

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第47期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ポスコ（POSCO）
【代表者の役職氏名】	権 五俊(Kwon, Oh-Joon) 最高経営責任者兼代表理事（CEO and Representative Director）
【本店の所在の場所】	大韓民国慶尚北道浦項市南区東海岸路6261番地 （6261 Donghaean-ro (Goedong-dong), Pohang-si, Nam-gu, Gyungsangbuk-do, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙／弁護士 西田 武 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【連絡場所】	ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

（注）1. 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「POSCO」……………株式会社ポスコ（文脈によりその連結子会社を含む。）

「韓国」……………大韓民国

「政府」……………韓国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」又は「W」は韓国の通貨を指す。本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、100W＝11.01円（2015年5月19日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により換算されている。

3. 当社の会計年度は、暦年である。

4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書には、当社及び当業界に関する現時点における予想、仮定、見積もり、予測に基づいた将来予想に関する記述が含まれている。将来見通しに関する記述は、様々なリスク及び不確実性に左右される。通常、これらの将来予想に関する記述は、「期待する」、「信じる」、「見積もる」、「予想する」、「意図する」、「予測する」、「すべきだ」等の類似表現を使用していることにより特定することができる。これらの記述は、当社の事業戦略についての検討や、当社の市場位置、将来の事業、利鞘、利益率、流動性及び資本資源に関する予想を含んでいる。将来見通しに関する記述に依拠することにはリスク及び不確実性が伴うものであり、当社は将来見通しに関する記述が基づいている仮定は合理的であると信じているが、いずれの仮定も不正確となる可能性があり、その結果かかる仮定に基づいた将来見通しに関する記述が不正確となる可能性がある。この点に関する不確実性は、「第一部―第3―4 事業等のリスク」に述べられたリスク要因に特定されているが、これに限定されない。これらの不確実性及びその他不確実性の観点から、将来見通しに関する記述のいずれかに言及された計画及び目標又は財務業績予測を当社が必ずしも達成すると結論付けるべきではない。当社は、将来の事象又は状況を反映して、これらの将来見通しに関する記述の更新結果を公表する義務を負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社の組織に適用される基本的な法的枠組は、韓国「商法」（以下「商法」という。）の第3編「会社」の第4章「株式会社」である。さらに、当社のような韓国取引所に上場されている株式会社に対し、商法及び韓国「金融投資サービス及び資本市場法」（以下「FSCMA」という。）などに基づき適用される一定の特別規定がある。以下は、商法及びFSCMAの主要な規定の概略である。

設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。（i）1人以上の発起人が必要である。発起人の資格については要件がないので、自然人だけでなく法人も発起人になることができる。発起人は、1株以上の株式を引受けて会社に出資しなければならない。（ii）発起人は、定款を作成して全員が記名捺印あるいは署名しなければならない。定款は、公証人の認証を受けることによって効力を生じる。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の発起人による設立の場合、定款は、各発起人が記名捺印又は署名することによって効力を生じる。（iii）定款を作成した後、出資者を確定してからその払込みを受ける。資本を形成する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法が認定されるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が一緒に株式を引受ける方法である。（iv）会社は、設立登記によって成立する。会社設立の無効は、会社設立日から2年以内に限りこれを主張することができる。

商法が定款の有効要件として定めた事項について、これを欠如したりその内容が違法である時は定款が無効となる。それを欠くと会社設立の無効事由となる定款の絶対的記載事項は、（i）目的、（ii）商号、（iii）会社が発行する株式の総数、（iv）額面株式を発行している場合、1株の額面金額、（v）会社の設立に際して発行する株式の総数、（vi）本店の所在地、（vii）会社が行う公告の方法及び（viii）発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

株式

会社は、定款に従い、額面株式又は無額面株式を発行することができる。額面株式を発行する場合、会社の資本金額は1株当たり額面金額と発行済株式数を掛けた数に等しくなる。無額面株式を発行する場合、会社の資本金額は株主総会又は理事会において決定するものとする。商法上、会社の最低資本金要件については規定されていないが、会社の資本は、これを株式に分割しなければならない、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない旨定められているため、会社の最低資本金要件は100ウォン以上であると解釈される。商法上は原則として無額面株式は認められない。株式の譲渡は、定款の規定により理事会の承諾が要求される場合を除き、自由にできる（現在、当社の定款は、株式の譲渡についてこのような制限をしていない。）。ただし、韓国取引所に上場される会社に関する株式は、自由に譲渡できる。

株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない場合は、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当てを受ける権利がある。FSCMAに基づき韓国取引所上場企業が株式を募集又は売出す場合に、当該法人の従業員持株会に加入した従業員は、募集又は売出す株式の総額で100分の20を超過しない範囲で新株の割当てを受ける権利がある。但し、従業員持株会員が所有する株式数が、新規に発行される株式と既に発行された株式の総数の100分の20を超過する場合は、これを適用しない。

株主総会は、法律又は定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会から成る。定時総会は、毎年1回招集しなければならない、年2回以上の決算期を定めている会社は、毎期に1回定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要な場合には随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として理事会がこれを決定する。しかし、発行済株式の総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は上場企業の場合、6ヶ月前から継続して上場企業の議決権のある発行済株式総数の1千分の15以上に該当する株式を一定の要件により保有した株主は臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て臨時総会を直接招集することができる。監事又は監査委員会も臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1票である。会社が数種の株式を発行する場合、当該会社が無議決権株式又は議決権制限株式を、それらの株式の数が当該会社の全ての発行済株式の総数の4分の1を超えない範囲で発行することができる旨、定款に定めることができる。会社が自己の株式を有する場合、その他一定の例外的な場合は、議決権がない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

理事は、株主総会で選任し、原則的に3人以上でなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、理事は3人未満でもよい。上場企業の場合、理事の4分の1以上が社外理事で構成される。但し、直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、3名以上の社外理事を置かなければならず、社外理事が理事会の過半数を構成しなければならない。理事会は、会社の業務執行に関する意思決定のために理事全員で構成される株式会社の必須常設機関である。理事会の決議は、理事過半数の出席と出席理事の過半数により可決されなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。会社は、理事会の決議により理事の中から会社を代表する代表理事を選任しなければならない。しかし、定款を以て株主総会でこれを選任する旨を定めることができる。なお、理事会は定款に定めるところにより、委員会を設置することができ、一定の事項を除いては理事会の権限を委員会に委任することができる。

会社の業務監査のために、監事又は監査委員会を置かなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、監事を置かなくてもよい。直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、監査委員会を置かなければならない。監事は株主総会で選任される。監査委員会の構成員全員は理事でなければならない。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外理事でなければならない。監事の選任においては、発行済み株式総数の100分の3（議決権のない株式を除く。）以上を保有する株主は、かかる100分の3を超過した部分の株式の議決権を行使することができない。上場企業の場合、100分の3以上の議決権付発行済株式を直接に又は実質的に保有する株主、及びかかる株式を実質的に所有する一定の関係者は、かかる100分の3を超過した分の株式の議決権を行使して、監事又は（社外理事ではない）監査委員会の構成員を、任命又は解雇することができない。かかる100分の3の基準は、定款で、より低い比率に設定することができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は（既に法令により決定かつ規定されていることに加えて）、2012年3月16日付けで最終改正された当社の定款によっても決定かつ規定されている。

株式

当社の授權株式の総数は、2億株とする。当社が発行する株式の種類は記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、株式1株の額面金額は5千ウォンとする。無議決権優先株式の配当率は額面金額に対して年9%以上であり、発行の際理事会が定める。

当社が証券市場において関連法令に従い一般公募を行う場合、関連法令に従い従業員持株会員に割当てる場合、関連法令に従い預託証書の形式で新株を発行する場合、関連法令に従い理事会決議に基づき一般公募増資を行う場合、債務を資本に転換するため既存の債権者に対し新株を発行する場合、当社が経営上の目的により締結した合弁契約、戦略的提携又は技術導入契約に従い国内外の法人に新株を発行する場合、又は緊急事態において資金調達のため国内外の金融機関に新株を発行する場合には、株主以外の第三者に新株を割当てることことができる。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3ヶ月以内に開催し、株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、法令又は定款に別段の規定がある場合（後述する。）を除いて、出席した株主の議決権の過半数の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の4分の1以上に相当する数でなければならない。

定款の変更、事業の全部若しくは主要部分の譲渡、当社の事業全部のリースのため、営業の委託のため若しくは当社の事業に関する全ての利益及び損失を他者と共有若しくは分担するための契約若しくはそれらに類似する契約の締結、変更若しくは解除、当社の事業に重大な影響を与える可能性のある一部の事業の他社からの取得、当社の合併若しくは連結、理事会が決定した当社の資産に重大な影響を与える可能性があり株主総会の承認を必要とする事項、又はその他かかる決議が法令により定められている事項に関する株主総会の決議は、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の3分の1以上に相当する数でなければならない。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出して承認を受けなければならないが、定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

理事、理事会及び監査委員会

当社は、3名から12名までの理事で構成される理事会（このうち過半数が社外理事でなければならない。）を置くものとする。現在、当社は5名の社内理事と7名の社外理事を置き、理事は株主総会で選任される。また、当社は3名以上の理事で構成される監査委員会を置く。監査委員会を構成する委員は社外理事でなければならないが、株主総会で選任されなければならない。監査委員会の委員を株主総会で選任する時、議決権付発行済株式総数の100分の3を超える数の株式を持つ株主は、その超過分の株式に対して議決権を行使することができない。

理事会は、法令及び規制、又は定款で定めた事項及び当社の業務執行に関する重要な事項を決議する。理事会の決議により、理事会の議長1名を社外理事の中から選任する。理事会の決議により、1名の最高経営責任者及び数名の代表理事を社内理事の中から選任する。また、最高経営責任者の推薦によって社内理事の中から理事会の決議により社長、副社長、専務及び常務理事を選任する。代表理事は、各々が会社を代表する。理事会の決議は、少なくとも理事の過半数が出席をする正式に招集された会において、出席理事の過半数の賛成投票を以て採択されるものとする。ただし、代表理事候補の選任に関する決議の投票要件は、かかる投票要件が、理事の3分の2の賛成投票を超えない限り、理事会によって変更することができる。

理事会は、その傘下に理事候補推薦委員会、評価報酬委員会、財政及び運営委員会、経営委員会、監査委員会及び内部取引委員会を設置する。

2【外国為替管理制度】

韓国の外国為替取引令及び大統領令及び関連規定（これらを合わせて以下「外国為替取引法」と総称する。）に基づき当社が社債などの外貨証券を発行し募集するためには、指定取引外国為替銀行に申告しなければならない。但し、外貨証券を3千万米ドル（過去1年以内に発行又は借入された外貨債務の総計）を超えて発行しようとする場合には、指定取引外国為替銀行を経由して企画財政部長官に事前に申告しなければならない。さらに、当社が外貨証券の元利金その他これに付帯する費用を支払うためには、かかる支払金額はその支払の都度指定取引外国為替銀行に確認されなければならない。かかる確認の目的は、実際の送金額が当該証券に基づき支払うべき金額に合致するかを確実にすることである。

3【課税上の取扱い】

以下の情報は、現在適用される韓国の税制及び税慣行の完全な概要を述べたものではない。

以下の韓国の租税上の考察事項概要は、次に該当しない投資家に適用される。

- ・韓国の居住者
- ・登記上の所在地若しくは本社所在地を韓国内に有する企業又は実際の業務を韓国内で行う企業
- ・当該所得が帰せられるか、又は当該所得が実質的に関連している、恒久的施設又は固定拠点（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

韓国の非居住者である個人又は外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が韓国に恒久的施設を有するか否かによって異なる。韓国に恒久的施設を有しない非居住者は、後述の方法によって課税されるが、韓国に恒久的施設を有する非居住者についての課税には、異なる規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）上、当社が発行し、非居住者が保有する外貨建て社債の利子及び手数料に対しては、個人所得税及び法人税が免除される。韓国の税法上、社債償還時の割増金は一定の実質背景の下では利子所得とみなされるとの韓国課税当局の公式解釈があった。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本と韓国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）によると、社債の譲渡所得に対しては譲渡人の居住地国でのみ課税される。当社が発行した外貨建て社債を韓国に恒久的施設を有しない非居住者が他の非居住者（その韓国内の恒久的施設は除く。）に譲渡することにより生じる譲渡所得については、韓国では課税されない。更に、非居住者が韓国外で行う当社発行の社債の譲渡から得た譲渡所得は現在のところ租税特例制限法によって課税されない。但し、当該社債の発行は租税特例制限法上、韓国外での発行とみなされる。租税特例制限法上の免税措置が今後法の改正によって適用されない場合には、上記の利子の支払及び譲渡所得は、韓国で源泉徴収の対象となり得る。日韓租税条約によれば、当社が日本の居住者に支払う利子及び上記追加額（利子所得として扱われる場合）は、最高10%（地方所得税を含む。）の源泉徴収の対象となる。有価証券譲渡差益に対する免税の要件を備えていない場合は、韓国の個人所得税法又は法人税法によって、実現収益総額の11%（地方所得税を含む。）又は譲渡差益の22%（地方所得税を含む。）のうちの少ない方の金額に相当する額の個人所得税又は法人税が課される（取得原価及び直接取引経費の十分な証拠の作成を条件とする）。

韓国の相続税は、相続開始の時に被相続人が韓国の居住者であり、又は韓国内に相続財産がある時に課される。贈与税は、一般的に贈与を受ける時に受贈者が韓国の居住者であるか、又は贈与される財産が韓国内にある場合に課される。相続税及び贈与税は、相続財産や贈与財産の価値が一定額以上であれば課され、その税率は、他の要素がある中でも特に相続財産や贈与財産の価値によって決定される。現在、韓国は、相続税又は贈与税に関するいかなる租税条約も締結していない。

韓国の相続税及び贈与税賦課の決定において、韓国で設立された法人が発行した債券は、その債券が実際に何処に所在し、又は誰が所有しているかを問わず、韓国内に所在する財産とみなされる。

韓国税法上、租税条約によって免除を受けようとする非居住者売主は、当該売主の居住地国の権限ある税務当局が発給する居住地証明書を添付した免除申請書を韓国を源泉とする所得の支払者又はその他の指定された源泉徴収義務者を通じて提出しなければならない。当該申請書は売却代金の最初の支払日から9日目までに該当する税務署に提出される必要がある。しかし、この規定は、韓国税法上の免除の場合には適用されない。

韓国税法上、適用ある租税条約に基づき、韓国を源泉とする一定の所得に対する制限税率の恩恵を受けようとする非居住者（又はその代理人）は、かかる韓国を源泉とする所得の支払者に対し、当該韓国を源泉とする所得を受取る前に、制限税率適用申請書を提出することが求められる。但し、当該非居住者が預託証券の所有者であり、預託証券に関する韓国を源泉とする所得が、海外の預託機関が韓国証券預託院（Korea Securities Depository）に開設した口座を通じて支払われる場合には、韓国を源泉とする所得の支払者に対し制限税率適用申請書を提出する必要はない。韓国を源泉とする所得が、海外の投資ピークルを通じて非居住者に支払われる場合、当該投資ピークルは、当該投資ピークルの実質所有者である各非居住者から制限税率適用申請書を取得し、韓国を源泉とする所得の支払者に対し、非居住者である実質所有者が作成した制限税率適用申請書と共に海外投資ピークル報告書を提出しなければならない。海外の投資ピークルとは、投資の勧誘を通じて集めた資金を、投資対象の取得、売却、その他の投資を手段として運用し、運用成果を投資家に分配する、韓国国外で設立された組織を意味する。非居住者により提出された制限税率適用申請書は、提出から3年間有効であるが、当該申請書に記載された情報に関し重大な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。制限税率適用申請書に関する要件は、2012年7月1日後に源泉徴収される韓国を源泉とする所得に適用される。

4【法律意見】

当社の韓国における特別法律顧問であるユルチョン法律事務所より、本書に記載されている韓国法に関する記述は、全ての重要な点において正しい旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2011年より、当社は、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に基づく財務報告を開始した。2010年の数値は、K-IFRSに基づく調整後の数値である。

連結財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
売上高 ⁽¹⁾	47,887 (5,272)	68,890 (7,585)	63,345 (6,974)	61,865 (6,811)	65,098 (7,167)
売上原価 ⁽²⁾	39,722 (4,373)	59,784 (6,582)	55,921 (6,157)	55,005 (6,056)	57,815 (6,365)
売上総利益	8,165 (899)	9,105 (1,002)	7,425 (817)	6,860 (755)	7,283 (802)
販売費及び一般管理費	2,612 (288)	3,647 (402)	3,808 (419)	3,864 (425)	4,070 (448)
営業利益	5,434 (598)	5,398 (594)	3,255 (355)	2,966 (327)	3,214 (354)
持分法損益	183 (20)	51 (6)	(23) ((3))	(180) ((20))	(300) ((33))
金融収益	1,739 (191)	3,190 (351)	2,897 (319)	2,381 (262)	2,397 (264)
金融費用	2,088 (230)	3,867 (426)	2,798 (308)	2,829 (311)	3,222 (355)
税引前純利益	5,267 (580)	4,773 (526)	3,332 (367)	1,946 (216)	1,378 (152)
法人税費用	1,081 (119)	1,066 (117)	974 (107)	591 (65)	821 (90)
当期純利益	4,186 (461)	3,707 (408)	2,358 (260)	1,355 (149)	557 (61)
総包括利益	4,765 (525)	2,435 (268)	1,720 (189)	1,369 (151)	101 (11)
当期純損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	4,106 (452)	3,641 (401)	2,437 (268)	1,376 (151)	626 (69)
非支配持分	80 (9)	65 (7)	(79) ((9))	(21) ((2))	(69) ((8))
総包括損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	4,640 (511)	2,524 (278)	1,887 (208)	1,444 (159)	175 (19)
非支配持分	126 (14)	(89) ((10))	(167) ((18))	(75) ((8))	(74) ((8))
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 (ウォン(円)) ⁽³⁾	53,297 (5,868)	47,138 (5,190)	31,552 (3,474)	17,409 (1,917)	7,432 (818)

運転資本 ⁽⁴⁾	9,395 (1,034)	13,942 (1,535)	11,993 (1,320)	11,425 (1,258)	10,750 (1,184)
流動資産	27,672 (3,047)	33,547 (3,694)	31,817 (3,503)	31,666 (3,486)	32,627 (3,592)
有形資産	25,438 (2,801)	28,453 (3,133)	32,276 (3,554)	35,760 (3,937)	35,241 (3,880)
非流動資産	41,746 (4,596)	44,854 (4,938)	47,711 (5,253)	52,789 (5,812)	52,625 (5,794)
資産合計	69,418 (7,643)	78,401 (8,632)	79,527 (8,756)	84,455 (9,298)	85,252 (9,386)
短期借入金	10,476 (1,153)	10,792 (1,188)	10,509 (1,157)	10,714 (1,180)	12,195 (1,343)
長期借入金	10,664 (1,174)	16,020 (1,764)	14,412 (1,587)	15,533 (1,710)	15,233 (1,677)
負債合計	30,881 (3,400)	37,679 (4,148)	37,133 (4,088)	38,633 (4,253)	39,961 (4,400)
資本金	482 (53)	482 (53)	482 (53)	482 (53)	482 (53)
資本合計	38,537 (4,243)	40,722 (4,483)	42,394 (4,668)	45,822 (5,045)	45,291 (4,987)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,582 (394)	1,692 (186)	7,319 (806)	4,858 (535)	3,412 (376)
投資活動による キャッシュ・フロー	(6,915) ((761))	(5,517) ((607))	(6,169) ((679))	(8,752) ((964))	(3,745) ((412))
財務活動による キャッシュ・フロー	4,588 (505)	4,900 (539)	(908) ((100))	3,532 (389)	135 (15)
現金及び現金性資産の 増加/(減少)	1,248 (137)	1,078 (119)	82 (9)	(472) ((52))	(186) ((20))
現金及び現金性資産の 期首残高	2,273 (250)	3,521 (388)	4,599 (506)	4,681 (515)	4,209 (463)
現金及び現金性資産の 期末残高	3,521 (388)	4,599 (506)	4,681 (515)	4,209 (463)	3,811 (420)

(1) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した鉄鋼製品を販売した部分を含む。

(2) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した部分を含む。

(3) 算出方法は、「第一部 第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の「注記36. 一株当たり利益」を参照のこと。基本的及び希薄化後一株当たり利益の算出に用いられた発行済株式数の加重平均は、2010年12月31日時点で77,032,878株、2011年12月31日時点で77,251,818株、2012年12月31日時点で77,244,444株、2013年12月31日時点で78,009,654株及び2014年12月31日時点で79,801,539株であった。

(4) 「運転資本」とは、流動資産から流動負債を差引いたものである。

個別財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
売上高	32,582 (3,587)	39,172 (4,313)	35,665 (3,927)	30,544 (3,363)	29,219 (3,217)
税引前純利益	4,677 (515)	4,066 (448)	3,122 (344)	1,985 (219)	1,721 (189)
当期純利益	3,784 (417)	3,189 (351)	2,500 (275)	1,583 (174)	1,139 (125)
資本金	482 (53)	482 (53)	482 (53)	482 (53)	482 (53)
発行済株式数（株）	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835
資本合計	36,023 (3,966)	37,598 (4,140)	39,165 (4,312)	42,311 (4,658)	42,475 (4,676)
資産合計	49,086 (5,404)	52,728 (5,805)	52,320 (5,760)	54,242 (5,972)	52,597 (5,791)
自己資本比率（％） ⁽¹⁾	73.4	71.3	74.9	78.0	80.8
1株当たり配当金 （ウォン（円））	10,000 (1,101)	10,000 (1,101)	8,000 (881)	8,000 (881)	8,000 (881)
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 （ウォン（円））	49,127 (5,409)	41,279 (4,545)	32,359 (3,563)	20,052 (2,208)	13,858 (1,526)
配当性向（％）	20.36	24.22	24.72	40.0	56.2
従業員数（人）	16,409	17,553	17,623	17,832	17,687

(1)株主資本合計を資産合計で除した値である。

2【沿革】

当社は、国内及び海外市場において鉄鋼の圧延材及び厚板を製造販売するために、商法に基づき、1968年4月1日に韓国政府により設立された。設立から1988年までは、韓国政府が当社株式の70%以上を所有していたが、同年韓国政府は公募及び韓国取引所株式市場部での上場を行うことによって当社普通株式の所有を35%まで引下げた。1998年12月、政府は、政府が直接所有する当社の全ての普通株式を売却し、2000年9月に韓国産業銀行は、韓国産業銀行が所有する当社の株式の売却を完了した。当社に対する政府の直接持分はなくなり、当社の発行済普通株式は現在個人及び機関投資家により保有されている。「第5－1 株式等の状況－（5）大株主の状況」参照。

当社は2002年3月に正式名称を浦項綜合製鐵株式會社から株式會社ポスコ（POSCO）へ変更した。

3【事業の内容】

（1）会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 製鉄、製鋼及び圧延材の生産、マーケティング、プロモーション、販売及び流通
2. 港湾荷役業、運輸業、倉庫業（注：2013年は当事業に従事していない。）
3. 専門職業競技団体の運営
4. LNG供給事業、発電及び供給事業並びに資源開発事業
5. 不動産賃貸業及び流通業
6. 地域暖房事業
7. 韓国内外における鉱物の海上輸送、加工及び販売業
8. 教育サービス及び事業目的に関連したその他のサービス
9. 非鉄金属の製造、加工及び販売
10. 前各号に直接又は間接的に関連した一切の付帯事業

（2）事業の内容

当社は大韓民国最大の完全一貫体制の製鉄会社であり、年間粗鋼生産量によれば、当社は世界最大の製鉄会社の一つである。当社は、2014年には約37.7百万トン及び2013年には約38.3百万トンの粗鋼を生産しており、そのほとんどすべてが浦項製鉄所と光陽製鉄所で生産された。2014年12月31日現在、浦項製鉄所は、粗鋼及びステンレス鋼の生産能力が年間17.4百万トンであり、光陽製鉄所は、粗鋼製品の生産能力が年間20.8百万トンであった。当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所は世界でも最も技術的に進歩した一貫製鉄施設のうちの2つを占めていると信じている。当社は、冷延製品、熱延製品、ステンレス鋼製品、厚板、線材、シリコン鋼板等多様な鉄鋼製品を製造、販売しており、自動車、造船、家電、エンジニアリング及び機械産業を含む鉄鋼の消費者である製造業の顧客からの幅広いニーズに応えることが可能である。

当社の主な販売先は韓国国内市場である。2014年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高に占める国内販売量の割合は、44.6%であり2013年は48.8%であった。単体ベースで、当社は、2014年の当社の国内の鉄鋼製品の総販売量は国内市場シェア全体の約41%を占め、2013年は約43%を占めたと確信する。2014年に当社で生産及び販売された当社の鉄鋼製品の売上高のうち海外の顧客に対する輸出販売量及び海外販売量は、55.4%を占め、2013年には51.2%を占めた。当社の主な輸出市場はアジアであり、2014年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国及び日本以外のアジア地域は28.3%、中国は26.6%、日本は11.7%を占め、2013年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国は30.2%、中国及び日本以外のアジア地域は27.7%並びに日本は12.5%を占めた。

当社は、鉄鋼製造業務を補完する事業も行っており、また、当社の事業を垂直的且つ水平的に多角化するための有望な投資機会をも注意深く追求している。これは、来るべき韓国鉄鋼市場の成熟化に備えるためでもある。当社が89.5%の持分を有する当社の連結子会社である(株)POSCO建設は、韓国における代表的な建設会社の一つであり、主に工業プラント及び建築物の計画、設計及び建設並びに土木工事に従事している。当社が60.3%の持分を保有する連結子会社である、(株)大宇インターナショナル（以下「大宇インターナショナル」という。）は、国際的な貿易会社であり、主に、鉄鋼及び原料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資を世界中で行っている。当社が89.0%の持分を保有する完全子会社であるPOSCOエナジー(株)は、韓国最大の民間電力会社である。

2013年の当社の売上高が61,766十億ウォン及び純利益が1,349十億ウォンであったのに対し、2014年の当社の売上高は64,759十億ウォン、純利益は564十億ウォンであった。2013年12月31日現在の当社の総資産は84,841十億ウォン、資本合計は45,781十億ウォンであったのに対し、2014年12月31日現在の当社の総資産は85,844十億ウォン、資本合計は45,257十億ウォンであった。

（3）主要製品

当社は、下記を含む広範囲の鉄鋼製品を製造及び販売している。

冷延製品
熱延製品
ステンレス鋼製品
厚板
線材
シリコン鋼板

(4) 製造工程

当社の主要製造施設である浦項製鉄所及び光陽製鉄所は、酸素製鋼法により鉄鋼を製造している。浦項製鉄所のステンレス鋼プラントでは電気アーク炉工法によりステンレス鋼が製造されている。連続 casting は鉄鋼に均質な構造を与えることにより製品の品質を向上させる。浦項製鉄所及び光陽製鉄所は全ての製品を連続 casting によって製造している。

鉄鋼－酸素製鋼法

まず、高炉で製鋼に使用される原材料である鉄鉱石から熔融鉄を製造する。次に、熔融鉄は不純物を取り除くために高圧酸素を吹きつけられることにより転換炉で溶鋼に精製される。内容物の化学物質を調整することにより異なる望ましい鉄の特性が得られることがある。

この時点で、溶鋼は、連続 casting 機でスラブ、ブルーム又はビレット等の半製品にされる。スラブ、ブルーム及びビレットは、異なる標準のサイズ及び形で製造されることになる。スラブ、ブルーム及びビレットは利益の少ない半製品であり、当社がそれを使って更なる加工品を製造するか、又はそれを使って更に加工された鉄鋼を製造しようとする他の製鉄業者に販売されるものである。

スラブは、熱間仕上圧延機で熱延コイル製品を製造するか、厚板圧延機で厚板を製造するために加工される。熱延コイルは、中間段階の製品であり、顧客に多種類の加工品として販売されるか、又は当社若しくは顧客によって冷延薄板やシリコン鉄鋼薄板などの更に高付加価値の製品に加工される。ブルーム及びビレットは、線鋼圧延機で線材に加工される。

ステンレス鋼－電気アーク炉工法

ステンレス鋼は、電気アーク炉を使って、ステンレス鋼スクラップ、クロム、ニッケル及び鉄スクラップから製造される。次に、ステンレス鋼は、鉄鋼製造に使われるものと同様の方法で更に付加価値の高い製品に加工される。ステンレス鋼スラブは、連続 casting 設備で製造される。このスラブは熱間圧延機でステンレス鋼熱コイルに加工され、冷延ステンレス鋼製品を製造するために冷間圧延機で更に加工されることもある。

(5) 事業内容の変更等

該当事項なし。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社はない。

(2) 子会社

2014年12月31日現在、当社の子会社（国内及び海外を含む。）は229社であった。次の表は当社の重要な子会社を示したものである。なお、K-IFRSにおいて従属企業とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結子会社に相当する。

(2014年12月31日現在)

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%) ⁽²⁾	主要事業	関係内容
(株)大字インターナショナル	韓国ソウル	2,343,917	60.31	貿易及び資源開発等	原材料の安定した供給支援
(株)POSCO建設	韓国浦項	2,972,450	89.53	総合建設及びエンジニアリング	社会インフラ及び製鉄施設の設立
POSCOエナジー(株)	韓国ソウル	1,584,491	89.02	発電	発電事業への参入
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	516,449	82.48 (23.88)	ステンレス鋼板製造	国内ステンレス鋼板製造及び販売
(株)POSCO P&S	韓国ソウル	871,481	96.01	鉄鋼製品販売サービス	安定した鉄鋼製品の販売
(株)POSCO ICT	韓国城南	422,288	65.38	コンピューター機器及びソフトウェアの販売	製鉄所コンピューターの設計及び運営

(1)当該数値は株主資本合計を示す。

(2)括弧内の数値は間接所有の議決権の割合を示す。

(単位：百万ウォン)

名称	収益	税引前当期純利益	当期純利益	純資産	資産合計
(株)大字インターナショナル	19,938,097	275,243	173,421	2,343,917	8,631,129
(株)POSCO建設	7,514,710	35,584	13,353	2,972,450	6,566,784

(3) 関連会社

2014年12月31日現在、当社の関連会社（国内及び海外を含む。）は97社であった。なお、K-IFRSにおいて関係会社とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく持分法適用会社(持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含む。)に相当する。

(4) 子会社及び国際的ジョイントベンチャー

鉄鋼生産

当社の戦略イニシアティブを効果的に実行し、世界の鉄鋼産業におけるその主導的な地位を強化するために、当社は世界中において様々な子会社及び鉄鋼生産に携わるジョイント・ベンチャーを設立している。

韓国

付加価値製品の販売拡大のために、当社は、1999年3月に被覆鋼製造会社とカラー鋼板製造会社を合併してPOSCO Coated and Color Sheet Co., Ltd.を設立した。POSCO Coated and Color Sheetによる建設、自動車部品及び家電産業で幅広く利用される亜鉛めっき及びアルミめっき鋼板の年間総生産量は600千トンである。また、POSCO Coated and Color Sheetは主に内装材及び外装材並びに家電に利用されるカラー鋼板の年間350千トンの生産能力を有している。2014年に、POSCO Coated and Color Sheetは、594千トンの亜鉛メッキ及びアルミめっき鋼板及び312千トンのカラー鋼板を生産した。

ポスコ特殊鋼は、自動車、機械、原子力発電所、造船、航空機及び電子機器産業用の高品質な鋼板製品を生産している。2015年3月に、SeAH Besteel Corp.、Shinyoung Securities Co., Ltd. 及びShinhan Investment Corp.がポスコ特殊鋼の当社持分のうち、合計で52.3%を約419十億ウォンで取得した。結果として、当社は同社の19.9%の持分を保有することになった。ポスコ特殊鋼が運営する製造施設は、年間合計1,000千トンの線材、丸鋼、鋼管及び半完成品の生産能力を持つ。ポスコ特殊鋼は2014年にかかる製品を606千トン生産した。

中国

当社は、ステンレス冷延鋼板製品の製造及び販売を行う中国の合弁会社である、Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd. (張家港浦項不銹鋼有限公司)を設立する契約をSagang Group Co.と締結した。当社は合弁会社の82.5% (POSCO China Holding Corporationが保有する23.9%の持分を含む。)の持分を所有している。同工場はステンレス冷延鋼板製品鋼の生産を1998年12月に開始した。合弁会社はまた2006年7月に新たな製鉄所の建設を完了し、ステンレス熱延製品の年間生産能力を約800千トン増強した。張家港浦項不銹鋼有限公司は、2014年に1,100千トンのステンレス鋼板製品を生産した。

当社は、中国においてステンレス冷延製品を製造、販売するために、完全所有子会社である、Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.(青島浦項不銹鋼有限公司)を設立した。同製鉄所は、2004年12月に操業を開始した。同製鉄所は、年間180千トンのステンレス冷延製品の生産能力を持つ。青島浦項不銹鋼有限公司は、2014年にかかる製品を180千トン生産した。

2003年8月、当社は中国のBenxi Iron and Steel Group及びBenxi Steel POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.を設立する合弁契約を締結した。年間生産能力1.9百万トンの冷延製鉄所は2006年3月に操業を開始し、同社は2014年に同社は1.9百万トンの製品を生産した。当社は現在、この合弁会社の25.0%の持分を所有している。

ベトナム

当社は、冷延鋼板製品の製造及び販売のためのベトナムのジョイント・ベンチャー会社であるPOSCO Vietnam Co., Ltd.を設立する契約を新日鐵住金株式会社と締結した。当社は、同ジョイント・ベンチャーの85.0%の持分を保有している。当社は2009年9月に、1.2百万トンの冷延製品の年間生産能力を持つ製鉄所の建設を完了し、商業生産を開始した。POSCO Vietnam Co., Ltd.は、2014年に930千トンの冷延製品を生産した。

タイ

ステンレス冷延鋼板製品の代替的な販売先と東南アジアのステンレス鋼市場に進出するための輸出基盤を確保するため、2011年9月に当社は、タイの主要なステンレス鋼製造業者であるThainox Stainless Public Company Limitedにおける支配持分を取得した。当社は、2011年10月に同社の社名をPOSCO Thainox Public Company Limitedに変更し、現在は同社の84.9%の持分を保有している。同社は、2014年に165千トンのステンレス冷延鋼板製品を生産した。

インドネシア

当社は、PT. Krakatau Steel (Persero) Tbk.と契約を締結し、インドネシアにおいて厚板及びスラブの製造販売のための合弁会社であるPT. Krakatau POSCO Co., Ltd.を設立した。当社はかかる合弁会社の70%の持分を保有する。当社は2013年12月に、厚板及びスラブの年間生産能力が3.0百万トンの鉄鋼製造工場の建設を完了した。PT. Krakatau POSCOは、2014年において、2.1百万トンの厚板及びスラブを生産した。

米国

当社は、U.S. Steel Corporationと当社の上にUSS-POSCO Industries Corporationという折半出資会社を開始した。当社は熱延製品をUSS-POSCO Industriesに販売し、同社がかかる製品を利用し、米国において販売される冷延及び亜鉛めっき鋼製品並びにブリキ板製品を製造する。USS-POSCO Industriesは、かかる製品を、2014年に862千トン生産した。

当社は、米国石油協会（API）規格の鋼管（API鋼管）及び非API鋼管の製造を目的として、United Spiral Pipe LLCを設立するために、2007年3月にU.S. Steel Corporation及びSeAH Steel Corporationとの間で合弁事業を開始した。当社はUnited Spiral Pipe LLCの35%の持分を保有しており、現在かかる会社の施設及び機器を売却中である。

メキシコ

メキシコにおいては、POSCO Mexico S.A. de C.V.が、2009年8月に0.4百万トンの冷延製品の年間生産能力を持つ製鉄所の建設を完了し、メキシコ、アメリカ南東部及び南アメリカの自動車製造業者に供給するための商業生産を開始した。POSCO Mexicoは、2013年12月に、亜鉛めっき鋼の年間生産能力を0.9百万トンに拡大し、2014年に474千トンの冷延製品を生産した。

その他

上記の投資に加え、当社は、海外におけるさらなる有望な投資機会を慎重に模索している。2005年6月に、当社は、インドのオリッサ州政府との間に、オリッサ州における一貫製鉄所の建設及び鉄鉱石鉱山の開発に関する覚書を締結した。当社は、建設及び鉱山開発の第一段階の総費用はおおよそ3.7十億米ドルであり、厚板及び熱延製品の年間生産能力を12百万トンまで引き上げるための追加的費用がおおよそ8.3十億米ドルになるものと予想している。2014年1月にインド政府は製鉄所の建設に対する承認を再発行し、現在、一貫製鉄所が建設される土地を取得する段階にある。オリッサ州の鉄鉱石鉱山の開発に関しては、2013年5月に、中央政府が承認を発行する権限に関し、インドの最高裁判所の最終判決を獲得し、現在、採鉱及び開発活動を開始するためのインド政府による承認を待っている。

さらに、当社は、顧客のニーズに応じて平鋼製品を小さいサイズに切断するなどの加工及び物流サービスの提供のために世界中において供給網管理センターを設立している。2014年において、当社の34の供給網管理センターは合計5.4百万トンの鉄鋼製品の販売量を記録した。

貿易

当社の貿易活動は、主に大宇インターナショナルの貿易活動により構成される。当社は、2010年9月20日に、大宇インターナショナルの支配持分を3.37兆ウォンで取得し、現在大宇インターナショナルの持分の60.3%を保有している。貿易活動に携わっている当社の連結子会社には、主に国内市場に重点を置くPOSCO Processing & Service Co., Ltd.、並びに香港に所在するPOSCO Asia Company Limited、日本の東京に所在するPOSCO Japan Co., Ltd.、米国ニュージャージー州に所在するPOSCO America Corporation及びタイのバンコクに所在するPOSCO South Asia Co., Ltd.がある。

大宇インターナショナルは、国際的な貿易会社であり、主に鉄鋼及び原材料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資に従事している。同社はさらに、繊維製品の製造及び販売に従事し、韓国においてデパート経営を行った。

大宇インターナショナルは、大宇コーポレーションの債務整理の一環として国際貿易事業及び建設事業が3社に分かれて独立した際、2000年12月に設立された。

以下の表は、表示期間における大宇インターナショナルの輸出販売、国内販売及び第三者取引による売上高の合計並びに製品カテゴリーを分類したものである。

製品カテゴリー	12月31日終了年度			
	2013年		2014年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%

輸出売上高

取引売上高：

鉄鋼及び金属	5,397	31.5	5,051	24.8
化学製品及び日用品	1,535	9.0	1,836	9.0
自動車及び機械部品	1,625	9.5	1,965	9.6
電子機器及びその他品目	72	0.4	44	0.2
天然資源開発	-	-	-	-
小計	8,630	50.4	8,895	43.6
工業製品売上高	13	0.1	22	0.1
その他品目	14	0.1	60	0.3
輸出売上高合計	8,657	50.6	8,977	44.0

国内売上高

取引売上高：

鉄鋼及び金属	686	3.9	737	3.6
化学製品及び日用品	71	0.4	81	0.4
自動車及び機械部品	34	0.2	56	0.3
電子機器及びその他品目	4	0.0	11	0.1
その他商品	54	0.3	49	0.2
小計	849	5.0	935	4.6
その他品目	12	0.1	11	0.1
国内売上高合計	861	5.1	946	4.7

第三国取引

取引	10,598	61.9	14,284	70.0
天然資源開発	132	0.8	550	2.7
工業製品取引	261	1.5	266	1.3
第三国取引合計	10,991	64.2	15,100	74.0

連結調整

売上高合計

(3,399)	(19.9)	(4,615)	(22.7)
17,109	100.0	20,408	100.0

貿易活動

大宇インターナショナルの貿易活動は、鉄鋼、鉄鋼生産用原材料、非鉄金属、化学製品、自動車部品、機械及び工場設備、電気製品、農産物、繊維製品などの幅広い種類の製品及び商品の輸出入からなる。また、大宇インターナショナルは、韓国からの輸出又は韓国への輸入を行わない三国間貿易にも従事している。海外貿易子会社並びに支店及び代理店から構成される世界的な貿易ネットワークを通じて調達される製品は、韓国内外における多数の供給業者から入手され、購入者に提供される。かかる子会社及び代理店は、顧客を代理して適切な国内の供給業者及び購入者を特定し、ビジネス機会を識別し、国内市場状況の情報を提供することにより、大宇インターナショナルの取引活動を支援する。

多くの場合、大宇インターナショナルは、取引の基となる販売契約及び購買契約が対当した後に貿易取引を開始するため、大宇インターナショナルの棚卸資産及び価格リスクは軽減される。大宇インターナショナルは、かかるリスクに関連する重大な損失を蒙ったことがない。大宇インターナショナルは、通常、本人として、そして限られた場合においては輸入又は輸出代理人として、取引を行っている。本人又は代理人として取引を行う場合、大宇インターナショナルは、製品の販売価格から、同社がかかる製品に支払う購入価格を差引いた利鞘から、取引売上総利益を獲得している。本人取引において、販売価格は売上高として計上され、購入価格は売上原価として計上される。一方、大宇インターナショナルがリスクを負わず、商品の所有権の恩恵を受けない代理人取引の際においては、売上総利益のみが売上高として計上される。本人取引において、大宇インターナショナルが商品に対する支払いを行ってから顧客から支払いを受領するまで、平均で約52日間を要している。第三国取引における幹事会社として同社が機能する場合においては、大宇インターナショナルは、顧客により支払われる手数料から取引売上総利益を獲得し、売上高として計上する。大宇インターナショナルの貿易活動に関する売上総利益及び手数料の程度は、関係する製品の一般的な需給状況、資金調達、保険、倉庫及び運輸の費用並びに顧客の信用度を含む、複数の要因により異なり、製品又は市場が成熟するに従い、低下する傾向にある。

輸出入取引に関連し、大宇インターナショナルは複数の通貨による売掛金及び買掛金を有しているが、主となるのは米ドルである。通常、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しているため、決済エクスポージャーが限定されており、また、製品輸出のための大宇インターナショナルと国内供給業者との契約及び製品輸入のための大宇インターナショナルと国内購買者との契約は通常米ドル建であるため、ウォン／米ドル為替レートを含む為替レートの変動

に対する大宇インターナショナルのエクスポージャーは、限定されている。かかる戦略により為替レートの変動の影響は大幅に軽減されているものの、大宇インターナショナルは、外国為替リスクをさらにヘッジするために、定期的にデリバティブ契約（主に為替予約契約）を締結している。

取引活動に関連し、大宇インターナショナルは、顧客の要望に応じて、保険及び製品運搬を手配しており、かかる費用は通常、関連する製品の販売価格に反映される。また、同社は、購入者及び供給業者に対して必要に応じて金融サービスも提供している。大規模な産業又は建設プロジェクトに関係する取引においては、大宇インターナショナルは、顧客に対し必要なプロジェクト計画及び組織化サービスの提供も行う。

天然資源開発活動

大宇インターナショナルはまた、全世界におけるエネルギー及び鉱物開発プロジェクトにも投資を行っている。具体的には、大宇インターナショナルは、2002年11月に、韓国ガス公社、ONGC Videsh Ltd.及びGas Authority of India Ltd.（インドガス公社）とともにコンソーシアムを形成し、ミャンマーA-1ガス鉱区におけるガス採掘、開発及び生産プロジェクトの入札に成功した。2005年10月に、コンソーシアムは、ミャンマーA-1ガス鉱区と隣接するミャンマーA-3ガス鉱区におけるガス採掘、開発及び生産プロジェクトを落札した。2008年12月において、コンソーシアムは、China National United Oil Corporation（中国連合石油有限責任公司）との間で、A-1及びA-3 ガス鉱区より産出したガスを、生産開始から30年間にわたり販売する契約を締結した。2010年8月に、ミャンマーの国有石油・ガス会社であるMyanmar Oil & Gas Enterprise（ミャンマー石油ガス公社）は、各プロジェクトの15%の持分を取得した。2014年12月31日現在、大宇インターナショナルは、A-1及びA-3ガス鉱区プロジェクトに約1,281百万米ドル、関連するオフショア・パイプライン・プロジェクトに約230百万米ドル及び関連するオンショア・パイプライン・プロジェクトに約137百万米ドルを投資している。大宇インターナショナルは、将来的にこれらのガス鉱区に対し更なる投資を行う計画である。大宇インターナショナルは、A-1、A-3及びオフショア・パイプライン・プロジェクトのそれぞれにおいて51.0%の持分を保有し、オンショア・パイプライン・プロジェクトにおいては25.0%の持分を保有している。大宇インターナショナルは、これらのガス鉱区におけるガス生産は2013年7月に開始し、大宇インターナショナルは、2013年11月に開始したミャンマーガス鉱区プロジェクトからの収益を認識した。大宇インターナショナルは、2014年においてミャンマーガス鉱区プロジェクトから約467十億ウォンの収益を認識した。

かかる天然資源開発プロジェクトは、伝統的な貿易事業と比較しより高いリスクを伴うものであるが、より高い潜在的利益を提供するものである。大宇インターナショナルは、海外での有望なエネルギー開発プロジェクトを慎重に探し出すことにより、引き続き業務を拡大する意向である。大宇インターナショナルは、資源開発活動の促進及び投資家が利用可能な鉱床の開発に失敗した場合の投資金額の一部の補助を行う政府機関である韓国ガス公社及び韓国鉱物資源公社により管理されるエネルギー関連資金特別会計からの助成金を通じて、かかる投資に関連するリスクを軽減している。当該資源開発活動が成功した場合、これらの機関に対し経過利息と共に補助金を返還しなければならない。多くの場合、大宇インターナショナルは、天然資源開発活動に投資を行う前に、産業通商資源部の同意を得る必要がある。

競争

大宇インターナショナルは、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争における利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。海外貿易市場における大宇インターナショナルはの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。大宇インターナショナルが、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化するにつれて、同社と、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。

建設

当社がその持分の89.5%を保有する連結子会社である(株)POSCO建設は、主に産業工場、建築物及び土木建築プロジェクトの計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。(株)POSCO建設は、とりわけ、以下のことを通じ、韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つとしてその地位を確立している。

- ・ 強固でかつ安定した顧客基盤
- ・ 高度な一貫製鉄所の建設を通じて得られる最先端の技術的専門知識並びに浦項製鉄所及び光陽製鉄所における多数の近代化及び合理化計画への関与

その技術上のノウハウと韓国において主要な工業複合体のいくつかを設立した実績をてこに、(株)POSCO建設は、その業務を高級共同住宅の建設にも多様化させ、幅広い建築物及び土木建築プロジェクトへの関与、さらに都市開発計画プロジェクトの実施や海外業務への進出に力を注いでいる。画期的な都市開発計画プロジェクトの一つに、仁川の松島新都市の5.7百万平方メートルの開発があり、(株)POSCO建設は米国に本拠地を置く高い評価を得ている不動産開発業者であるゲイル・インターナショナルと共同開発を進めている。

(株)POSCO建設は、POSCOグループ傘下の会社のために、液化天然ガス（以下「LNG」という。）及び石炭を動力とする火力発電所の設計及び建設を主に専門として様々な発電所を建設してきたことから、エネルギー分野における十分な経験も有している。近年、(株)POSCO建設は、韓国仁川でのLNG発電所及びチリのベンタナス及びアンガモスでの石炭火力発電所など、様々な発電所の受注を獲得してきた。(株)POSCO建設は、エネルギー産業からの需要の増加に応え、大きな成長可能性を有し且つそれにより同社のノウハウ及び収益性を高めると思われる発電所建設に対し、引続き的を絞る計画である。

競争

建設産業における競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。海外市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社並びに海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。

その他

多角化努力の一環として、当社は、発電、LNGロジスティックス並びにネットワーク及びシステム統合を含む、当社の鉄鋼、貿易及び建設セグメントを補完するビジネス機会の特定に注力している。

POSCOエナジー(株)

2006年に当社は1,800メガワットの総発電能力を有するLNG複合サイクル発電施設を運営する韓国最大の民間電力会社を買収し、POSCOエナジー(株)に名称変更した。当社による買収後、POSCOエナジー(株)は、韓国における発電能力を有する発電所を増設し、同社の発電能力を拡大した。発電施設の地理的多様化の一環として、POSCOエナジー(株)は、Applied Energy Services Corporationと共に、ベトナムに2つの1,200メガワット級の石炭発電所を建設中である。インドネシアでは、POSCOエナジー(株)は、PT. Krakatau Daya Listrikと提携し、当社の一貫製鉄所に電力を供給する200メガワットの副生ガス発電所の建設を完了した。POSCOエナジー(株)の総発電能力は、2014年12月31日現在約3,950メガワットであった。

POSCOエナジー(株)はまた、エネルギー問題解決策の総合的供給業者となるために、太陽光、風力及びその他の再生可能エネルギー事業の拡大の機会を選択的に模索している。クリーンエネルギーに関する需要の増加及び規制要件の強化を受け、POSCOエナジー(株)は、2007年2月に、熔融炭酸塩型燃料電池分野における国際的な主要企業であるFuelCell Energy社との戦略的提携合意に調印した。この合意に従い、POSCOエナジー(株)は固定化した燃料電池市場での事業拡大の機会を模索している。2011年、POSCOエナジー(株)は、FuelCell Energy社と協議の上、燃料電池エネルギーに対する国内需要の高まりに応えるための同社の生産能力の拡大を目的として、34メガワットの年間生産能力を有する燃料電池スタック生産工場の建設を完了した。

LNGロジスティックス

当社の石油依存度を下げる取り組みとして、当社は、2005年に、韓国民間企業として初めてLNGを輸入する企業となり、鉄鋼生産設備におけるエネルギー発生に使用する天然ガスの量を着々と増加させている。当社は、光陽において、100,000キロリットルの容量の貯蔵タンクを2基及び165,000キロリットルの容量の貯蔵タンクを2基並びに年間最高2.4百万トンのLNGを処理できる追加的設備を備えたLGN受入基地を運営している。当社のLNG基地の運営効率を最大限に高めるために、当社は、LNGの貿易及びLNG船舶ガス試験事業に参加している。また、当社は、2015年月中旬に完成予定の年間生産量が500,000トンの合成天然ガス生産工場を光陽に建設している。当社は、この合成天然ガス生産工場により、成長するエネルギー生産の必要性を満たすために役立つLNGの代替エネルギーの安定した供給を行うことができると確信している。

その他

当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所の運営を支援するために特別な業務を扱ういくつかの子会社を取得又は設立した。(株)POSCO ICTは、1989年に設立され、情報技術コンサルティング、システム・ネットワーク統合及びアウトソーシング・サービスを提供する。(株)POSCO P&Sは1994年に設立され、材料製造及び加工サービスを提供している。(株)POSCO プランテックは、浦鉄産機(株)及び浦鉄技研(株)の合併により2010年1月に設立され、プラント建設及び運営に関するエンジニアリングサービスを提供している。電力エネルギー業界で使用される特別機器を製造するソンジンジオテック(株)は、2013年7月に、(株)POSCOプランテックと合併した。(株)POSCOケムテックは、以前の(株)ポスレックであり、主に耐火物の製造及び広範な化学製品などの加工品の製造を専門に行っている。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2014年12月31日現在、当社は19,538人の子会社従業員を含む37,225人の従業員を有しており、その大部分が韓国国内で雇用されている。全従業員のうち約80%は技術者又は技能労働者であり、約20%が管理部門に属する。当社は、保守管理、清掃及び輸送活動に下請業者を使用している。2013年12月31日現在、当社は16,881人の子会社従業員を含む34,713人の従業員を有していた。当社は、営業効率を改善し、労働生産性を高めるために、将来、自然減少によって従業員数を削減することを計画している。しかしながら、当社は成長産業にある子会社従業員の数は今後増加することを見込んでいる。

(2) 従業員の賃金、賞与、退職給与制度及び保険給付金等

当社の従業員の賃金は韓国の製造業において最も高い水準に入る。基本月給に加え、従業員は定期的に賞与及び手当の支給を受ける。基本給は、毎年、経営側と現在は当社の労働組合の枠外で選任される従業員代表者との折衝に従い決定される。

韓国国民年金法に従い、当社は従業員の標準月給の4.5%に相当する金額を、また各従業員は標準月給の4.5%を、各従業員の個人年金口座に拠出している。執行役員及び執行役員以外の従業員を含む当社の従業員は年金保険制度の対象であり、当社は当該制度に基づき従業員の年金口座に毎月拠出しており、従業員は退職後に各自の年金口座から支払を受ける。2010年以前は、当社の執行役員及び執行役員以外の従業員は退職金一時払い制度の対象であり、当該制度に従い退職時の勤続期間及び給与水準に基づき、退職後に退職金を一括払いで受取る権利を有していた。2011年より、韓国労働者退職給付保障法（Korean Employee Retirement Income Security Act）に従い、当社はかかる退職金一時払い制度に代えて、現在の年金保険制度を確定給付プラン及び確定拠出プランの両形式で導入し、2014年12月31日現在の未払金額は125十億ウォンである。当社の従業員は、確定給付プランか確定拠出プランのどちらかを選択することができる。当社が現在の年金保険制度を採用する以前に発生した一時払い退職金は、引続き支払われる。また、当社は、住宅供給、住宅ローン、会社提供による病院及び学校、会社提供の年金プログラム、従業員福利基金、労災保険及び文化・運動施設を含む多種多様の福利厚生を提供している。

(3) 労働組合の状況

当社は従業員と良好な関係にあると考えている。現在まで、作業停止やストライキが発生したことはない。

1988年6月に当社従業員は労働組合を結成した。組合員数は、1991年初頭の19,026人をピークにして、その後は次第に減少していった。2014年12月31日現在、当社の労働組合に加入している従業員はわずかに12人である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「ー7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析ー(3)業績の分析」を参照。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力

「ー7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析ー(1)概要ー(b)費用及び生産効率性」を参照。

(2) 生産実績（連結）

鉄鋼業

① 生産実績

(単位：千トン)

製品		2013年	2014年
粗鋼		41,428	38,261
製品	熱延製品	8,124	8,109
	厚板	6,433	5,649
	線材	2,750	2,334
	酸洗鋼板	2,785	2,640
	冷延製品	8,934	8,404
	被覆鋼	6,164	5,762
	電炉鋼	1,253	1,125
	ステンレス鋼	2,453	2,372
	その他	4,005	3,566
	合計	42,901	39,961

※生産量は、当社及び当社子会社の生産量の合計であり、関係会社間取引を含む可能性がある。

② 2014年の設備稼働率

(単位：千トン)

	会社	生産能力	生産実績	設備稼働率
粗鋼生産	ポスコ	38,200	37,650	98.6%
	POSCO特殊鋼(株)	1,200	721	60.1%
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel	1,100	1,154	104.9%
	PT.KRAKATAU POSCO	3,000	1,903	63.4%
	合計	43,500	41,428	95.2%

※貿易並びにエンジニアリング及び建設事業は、生産能力、生産実績及び設備稼働率の測定が困難であるため、上記の表に含まれていない。

その他

① 生産実績

(単位：ギガワット時、千トン)

	製品	2013年	2014年
発電	電力	15,442	15,983
石灰	石灰	2,383	2,364

② 設備稼働率

(単位：時間、千トン)

事業分野	製品		生産能力	生産実績	設備稼働率
発電	電力	仁川	6,788	3,989	58.8%
		光陽	8,760	8,204	93.7%
		浦項	7,159	6,258	87.4%
石灰	石灰		2,190	2,383	108.8%

(3) 販売の状況

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部売上高と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高の主要な製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社に販売された鉄鋼製品は含まれない。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2013年		2014年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	9,879	31.1	9,336	29.3
熱延製品	5,134	16.1	5,346	16.8
ステンレス鋼製品	7,425	23.4	6,830	21.5
厚板	3,266	10.3	3,519	11.1
線材	1,867	5.9	2,160	6.8
シリコン鋼板	1,476	4.6	1,267	4.0
小計	29,047	91.4	28,458	89.4
その他	2,748	8.6	3,384	10.6
合計	31,795	100.0	31,842	100.0

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部販売量と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の販売量の製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社に販売された鉄鋼製品は含まれない。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2013年		2014年	
	千トン	%	千トン	%
冷延製品	11,915	40.9	11,881	39.1
熱延製品	7,589	26.1	7,783	25.6
ステンレス鋼製品	2,883	9.9	2,650	8.7
厚板	3,849	13.2	4,638	15.3
線材	1,735	6.0	2,400	7.9
シリコン鋼板	1,134	3.9	1,038	3.4
合計 ⁽¹⁾	29,104	100.0	30,390	100.0

(1) 「その他」のカテゴリーに分類された鉄鋼製品の販売量を含まない。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社は、連結販売子会社（大宇インターナショナルを含む。）による、当社で生産された鉄鋼製品の販売も行っている。当社で生産され当社の連結販売子会社に販売され、さ

らにそれから外部顧客に販売された鉄鋼製品の売上高は、2013年に8,391十億ウォン及び2014年に9,176十億ウォンであった。かかる鉄鋼製品の、当社の連結販売子会社による外部顧客への売上は貿易セグメントの外部売上高として認識される。

冷延製品

冷延コイル及び精錬亜鉛めっき冷延製品は、主として自動車産業において自動車の車体パネルの製造に用いられる。その他に、家庭用品、電気製品、エンジニアリング及び金属製品工業でも用いられている。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の出荷量は11.9百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された当社の主要な鉄鋼製品の総販売量の39.1%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品において、冷延製品は販売量及び売上高に関し当社最大の製品分野である。2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の販売量は、2013年と比較的に同等であった。

当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された冷延製品を含むと、当社は、冷延製品の国内市場において単体ベースで約42%のシェアを有する。

熱延製品

熱延コイル及び鋼板は、多くの異なる工業製品に应用される。それらは、建物の建設、工業用パイプ及びタンク、並びに自動車用シャーシに用いられる構造用鋼の製造に用いられる。熱延コイルは、また、冷延製品及びシリコン鋼板等の、より付加価値の高い製品の材料として、広い範囲の幅及び厚みで製造される。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の2014年の出荷量は7.8百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の25.6%を占めた。当社の熱延製品の最大顧客は、それをパイプ製造及び冷延製品の製造に用いる韓国内の川下鉄鋼メーカーである。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に関し、熱延製品は当社の販売量においては2番目に、売上高においては3番目に大きな製品分野である。2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の販売量は、2014年7月に当社の光陽製鉄所の第4熱延ミルの生産が開始したことにより、2013年に比べ2.6%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された熱延製品を含むと、当社は、熱延製品の国内市場において単体ベースで約38%のシェアを有する。

ステンレス鋼製品

ステンレス鋼製品は、家庭用品製造に使用され、また化学産業、製紙工場、航空産業、自動車産業、建設産業及び食品加工産業により用いられる。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のステンレス鋼製品の出荷量は2.7百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の8.7%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高に関し、ステンレス鋼製品は2番目に大きな製品分野である。2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量のうちステンレス鋼製品の販売量が占める割合は8.7%に過ぎなかったが、2014年のかかる鉄鋼製品販売による売上高合計のうちステンレス鋼の占める割合は21.5%であった。2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品の販売量は、2014年における浦項製鉄所のステンレス冷延ミルの合理化により、2013年に比べ8.1%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたステンレス鋼製品を含むと、当社は、ステンレス鋼製品の国内市場において単体ベースで約38%のシェアを有する。

厚板

厚板は、造船、構造物鉄鋼、海上石油・ガス生産、発電、採鉱、土木・運搬機械、ボイラー及び圧力容器、並びにその他の工業用機械に用いられる。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の出荷量は4.6百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の15.3%を占めた。厚板を化学タンカー、艀装、撤積船及びコンテナ船に用いる韓国造船産業並びに建設産業が当社厚板の最大顧客である。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の販売量は、国内における造船企業に対する売上の増加及びエネルギー産業からの需要の増加により、2013年に比べ20.5%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された厚板を含むと、当社は、厚板の国内市場において単体ベースで約37%のシェアを有する。

線材

線材は、主にワイヤー、留め具、釘、ボルト、ナット及び溶接棒の製造業者により用いられる。また、線材は自動車産業において、コイルスプリング、テンションバー（引張り金具）及びタイヤコードの製造にも用いられる。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の出荷量は2.4百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の7.9%を占めた。当社線材の最大顧客は、ワイヤーロープ及び留め具の製造業者である。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の販売量は、主に2014年における、2013年5月に拡張が完了した第4線材ミルの完全稼働による線材生産の増加を反映し、2013年に比べ38.3%増加した。かかる需要は、当社の第4線材製造工場の商業運転の開始により、充足された。

当社で生産され外部顧客に直接販売された線材に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された線材を含むと、当社は、線材の国内市場において単体ベースで約52%のシェアを有する。

シリコン鋼板

シリコン鋼板は、主として電力変圧器、発電機及び回転機の製造に用いられる。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のシリコン鋼板の出荷量は1.0百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の3.4%を占めた。

2014年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板販売量は、より利益率の高いシリコン鋼板の生産及び販売に焦点を当てるといふ当社の決定により2013年と比較して8.5%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたシリコン鋼板を含むと、当社は、シリコン鋼板の国内市場において単体ベースで約81%のシェアを有する。

その他

その他の製品は、銑鉄、ビレット、ブルーム及びスラブを含む、低付加価値の半製品等からなる。

(4) 市場及び価格政策

① 市場

韓国は当社にとって最も重要な市場である。国内販売量は、2014年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の44.6%を占めた。海外の顧客に対する当社の輸出販売量及び海外販売量は、2014年中の当社の鉄鋼製品の売上高合計の55.4%を占めた。当社の販売戦略は、第一に国内需要を充足するよう生産に重点を置きつつも、他方で、最大限にその能力を活用して当社の国際市場における存在を大きなものとするために輸出販売に努力を傾けることを目的とする。

(イ) 国内市場

当社は、主に韓国において高付加価値及びその他の完成品をエンドユーザーに、半製品を、更なる加工を加えるためにその他の鉄鋼製造業者に販売している。地域流通業者及び販売会社の役割は、小規模顧客に対して完成品を販売することである。当社は、各重要な製品分野における大口の需要家及び流通業者に対してサービス技術者を派遣している。

下記の表は、表示期間についての、韓国における鉄鋼製品の販売量に基づく市場シェアの推定を示したものである。

	2013年 %	2014年 %
ポスコの販売量 ⁽¹⁾	43.4	40.6
その他国内鉄鋼会社の販売量	23.6	27.6
輸入	33.0	31.8
合計	100.0	100.0

(1) 当社の販売量には、当社（子会社を除く。）で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社（子会社を除く。）で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された鉄鋼製品が含まれる。

(ロ) 輸出

海外顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の2014年の売上高合計の55.4%を占めた。このうち66.7%はアジア諸国の顧客向けの輸出販売及び海外販売であった。かかる製品の売上高の面では2014年の海外の顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、2013年の20,587十億ウォンから10.4%増加し、22,731十億ウォンとなった。

次の表は、表示期間において当社で生産及び販売された鉄鋼製品の海外顧客に対する輸出売上高及び海外売上高を、地理的分布及び製品別に示したものである。

地域	12月31日終了年度			
	2013年		2014年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
アジア (中国及び日本を除く。)	5,707	27.7	6,434	28.3
中国	6,220	30.2	6,057	26.6
日本	2,583	12.5	2,668	11.7
欧州	999	4.9	1,428	6.3
中東	381	1.8	323	1.4
北米	1,145	5.6	2,131	9.4
その他	3,552	17.3	3,689	16.2
合計	20,587	100.0	22,731	100.0

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2013年		2014年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	6,653	32.3	6,907	30.4
熱延製品	3,300	16.0	3,646	16.0
ステンレス鋼製品	5,125	24.9	5,615	24.7
厚板	1,238	6.0	1,596	7.0
線材	569	2.8	783	3.4
シリコン鋼板	837	4.1	771	3.4
その他	2,863	13.9	3,412	15.0
合計	20,587	100.0	22,731	100.0

次の表は、表示期間における世界の鉄鋼見掛け使用量を示している。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
鉄鋼見掛け使用量 (百万メトリック・トン)	1,528	1,537
年間増加率	6.2%	0.6%

出典：世界鉄鋼協会

欧州連合及び世界の金融セクターに影響を及ぼしている最近の困難、欧州連合及び世界の信用及び金融市場の悪条件及び不安定性、石油及び商品価格の変動及び世界経済の全般的な低迷並びに中国経済成長の減速は、世界経済の見通し全般の不確実性を増大させ、世界及び韓国経済に悪影響を及ぼしてきた。世界鉄鋼協会は、世界の鉄鋼見掛け使用量は、2015年には3.3%増の1,576百万メトリック・トンとなると予測している。

近年、新興経済における鉄鋼消費の急成長が一因で、世界の鉄鋼産業では、鉄鋼生産能力の拡大に再び関心が向けられている。経済協力開発機構は、2014年の世界の粗鋼生産能力を2,241百万トンと推定している。拡大した生産能力は、主に最近の世界経済の減速による需要低迷と相まって、世界鉄鋼産業において過剰生産能力を生じる結果となっている。世界経済が引続き後退する、又は近年にわたって急成長を経験してきた発展途上国からの需要増加が生産能力の拡大に見合わない場合、世界鉄鋼産業において過剰生産能力が激化する可能性がある。

当社は、主に大宇インターナショナルをはじめとする韓国の商社及び当社の海外販売子会社を通して製品を輸出している。2014年における当社の最大の輸出先はアジア（中国及び日本を除く）であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の28.3%を占めた。アジア（中国及び日本を除く）に輸出された主要な製品は、熱延製品及び冷延製品であった。アジア（中国及び日本を除く）への当社の輸出は、2013年には5,707十億ウォンであり、2014年には6,434十億ウォンであった。アジア（中国及び日本を除く）に対する輸出は主に、2013年12月に新たな生産工場を完成させてPT Krakatau POSCO Co., Ltd.により生産された鋼板及びスラブの販売が増加したことにより、2014年に12.7%増加した。

2014年において2番目に大きな輸出先は中国であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の26.6%を占めた。中国に輸出された主要な製品は、冷延製品であった。中国への当社の輸出は、主に中国経済成長の減速により輸出価格が低下したことにより、2013年の6,220十億ウォンから2.6%減少し、6,057十億ウォンとなった。一方で、北米に対する当社の輸出は、主に北米の自動車部品メーカーからの需要の増加により2013年の1,145十億ウォンから86.1%増加し、2014年には2,131十億ウォンとなり、欧州に対する当社の輸出は、主にエネルギー産業からの需要の増加により、2013年の999十億ウォンから42.9%増加し、2014年には1,428十億ウォンとなった。

反ダンピング関税、セーフガード関税及び相殺関税訴訟

当社の輸出活動は、その時々反ダンピング、セーフガード関税及び相殺関税手続きの対象となる。近年、当社は米国、カナダ、インド、インドネシア、オーストラリア、タイ、ブラジル、台湾及びマレーシアにおいて複数の反ダンピング関税の対象となり、タイにおいてセーフガード関税の対象となっている。当社はまた、マレーシア、欧州連合、インドネシア、インド及びタイにおいて反ダンピング関税調査の対象となっている。さらに、メキシコ政府は、2012年10月に、当社の冷延鉄鋼製品の輸出に関し、反ダンピング調査を開始し、かかる調査は当社が供給の請負いに応じることを条件に、2018年まで停止された。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。

② 価格政策

当社は、市況を基に製品の販売価格を決定する。価格の決定に当たり、当社は、原料費などの当社コスト、韓国市場における供給及び需要、為替レート並びに国際鉄鋼市場における市況を考慮する。当社の価格は、市況その他の要因によって、かなり激しく変動する可能性がある。大市場における当社の高付加価値鉄鋼製品の価格は、競合他社が課す同様の製品の価格を考慮して決定される。当社の輸出価格及び国内販売価格のいずれもが、全世界の鉄鋼業界における過剰生産能力を反映し、2012年から2014年にかけて低下した。当社は、当社製品の市場需要、原料価格、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の販売価格を調整する可能性がある。

(5) 原料

① 鉄鋼製造

酸素製鋼法により鉄鋼を製造する際の主要な原料は鉄鉱石及び石炭である。当社は、1トンの鉄鋼を生産するのに1.7トンの鉄鉱石及び0.8トンの石炭を必要とする。当社は、使用する石炭の全部及び使用する鉄鉱石の実質上全部を輸入している。2014年、当社は約53.8百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び28.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから、石炭は主にオーストラリア、カナダ、ロシア及び米国から輸入している。2014年、当社は、輸入鉄鉱石及び輸入炭の大半を長期購入契約に基づいて購入した。供給契約は、1年から10年の期間であり、長期契約は一般的に、その時点の市場価格に対する定期的な価格調整を規定している。鉄鋼石及び石炭を購入するための長期契約は一般的に、供給業者と当社の間での交渉を通じて決定される購入価格に対する四半期毎の調整を規定する。かかる価格交渉は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界的な市場価格、原料の供給及び需要の見通し並びに原料の生産費を含む様々な要因により進められる。通常は、原料の世界的な影響を受ける購入者と販売者が、他の購入者及び販売者が原料の質及びその他の要因を考慮した後交渉した原料の基準価格に基づいて、原料の価格を決定する。長期購入契約では、毎年当該原料を一定量購入することが求められる。当社又は契約の相手方である供給者は、各自の裁量を超えた原因により契約を履行することが妨げられ、かつその原因が一定期間継続した場合に限り、この長期購入契約を解除することができる。

当社はまた、高品質の原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させるため、外国の探鉱及び生産プロジェクトにおいて、コンソーシアムの一部として又は持分取得を通じて投資を行っている。当社は、2014年において輸入鉄鉱石及び輸入石炭の約41%を自ら投資を行っている外国の鉱山より確保した。当社の石炭、鉄鉱石及びニッケルの供給を得るための主な投資先は、オーストラリア、ブラジル、ニューカレドニア及びカナダであり、当社の主な投資は、以下のとおりである。

- ・ 当社は、2008年12月にブラジルの鉄鉱石採掘会社Nacional Minérios S.A.の6.8%の持分を取得するために、日本の製鉄会社及び商社とのコンソーシアムに500百万ドルの投資を行った。当社は、2014年において約3.7百万トンの鉄鉱石を確保し、年間最高3.7百万トンの鉄鉱石を確保する権利を有する。
- ・ 当社は、2010年にオーストラリアの鉄鉱石採掘会社であるRoy Hill Holdings Pty., Ltd.の3.75%の持分を取得するために249百万豪ドルの初期投資を行った。その後、2012年3月に、当社の持分を15%まで増加するため、1,495百万豪ドルの追加投資を行ったが、2012年4月に2.5%の持分をChina Steel Corporationに305百万豪ドルで売却した。2013年11月に、当社は、Roy Hill Holdings Pty., Ltd.に対する当社の持分12.5%を維持するために、47百万豪ドルの追加投資を行った。当社の持分を通じて、当社は、2015年から、年間最高約15.1百万トンの鉄鉱石を確保する予定である。
- ・ 2010年7月、当社は、2020年から、年間約9.8百万トンの鉄鉱石の供給が予想されるオーストラリア・ピルバラのオーストラリア・プレミアム・アイロン（API）鉄鉱石ジョイント・ベンチャーの24.5%の持分を184百万豪ドルで取得した。
- ・ 中国鋼鉄（China Steel Corporation）及び国内の投資家を含むコンソーシアムの一環として、当社は、2013年3月に、ケベックのArcelorMittal Mines Canada Inc.の鉄鉱石採掘資産の少数株主持分3.78%を取得するために、277百万米ドルの投資を行った。当社は、2014年に約2.7百万トンの鉄鉱石を確保し、年間に最高2.7百万トンの鉄鉱石を確保する権利を有する。

当社は、引続き選択的に主要原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させる可能性のある更なる戦略的関係の締結機会を追求している。

石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格は、2012年には209米ドル、2013年には159米ドル及び2014年には125米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有のプラッツ鉄鉱石指数（Platts Iron Ore index）本船渡し価格）は、2012年には122米ドル、2013年には126米ドル及び2014年には88米ドルであった。当社は、現在のところ鉄鉱石及び石炭の供給を一つの国又は供給者に頼っていない。

② ステンレス鋼製造

ステンレス鋼生産の主な原料は、ニッケル鉄、クロム鉄及びステンレス鋼スクラップである。当社は、ニッケル鉄のほとんどを、ニューカレドニアからニッケル鉄を調達する韓国の供給業者から購入し、残りは、日本、インドネシア及びウクライナの主要な供給業者から購入している。クロム鉄の主な供給業者は、南アフリカ、インド及びカザフスタンに位置する。ステンレス鋼スクラップは主に国内及び日本及び欧州連合の海外供給業者から供給されている。当社のステンレス鋼生産には、浦項製鉄所からのスクラップも利用されている。ニッケル1トン当たり平均市場価格は、2012年には17,536米ドル、2013年には15,022米ドル及び2014年には16,871米ドルであった。

③ 輸送

鉄鉱石及び石炭の運搬の必要性を満たすため、当社は、専用船の船団を保有するために韓国の船会社との長期契約を締結した。2014年、これらの専用船は全体の80%を運搬し、残りの約20%は市況により短期及び中期契約を通じて保有された船で運送された。船が積載される主な国はオーストラリア及びブラジルであり、2014年における全需要のそれぞれ65%及び15%を占めた。当社は、世界的な船舶輸送環境の変化に対応するために、2020年までに使用する専用船の船団を引続き最適化し、既存の船を、よりエネルギー効率技術の高いものにアップグレードする計画を立てている。

3【対処すべき課題】

(1) 競争状況

① 国内市場

現在、当社は韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。単体ベースで当社の市場シェアが2014年には約38%であった熱延製品は、小ミルを運営し、スラブより熱延コイル製品を製造する韓国の製鉄会社並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業社との競争にさらされている。単体ベースで当社の市場シェアが2014年にはそれぞれ約42%及び約38%であった冷延製品及びステンレス鋼製品は、より小規模の国内の専門製造業者並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業者との競争にさらされている。国内市場シェアの考察については、「－2 生産、受注及び販売の状況－（4）市場及び価格政策－①市場－（イ）国内市場」を参照。

当社は、将来、韓国市場において、鉄鋼製品の専門又は一貫生産を行う国内新興製造業者と、より激しく競争することになる可能性がある。韓国における当社の最大の競合企業は、年間粗鋼生産量約21百万トンであったHyundai Steel Co., Ltd.及び年間粗鋼生産量約2.3百万トンであったDongbu Steel Co., Ltd.である。2015年2月に、Hyundai Steel Co., Ltd.は、公正取引委員会から、Dongbu Steel Co., Ltd.の関連会社であるDongbu Special Steel Co., Ltd.を取得するための条件付承認を受領した。Dongbu Special Steel Co., Ltd.は、40万トンの特殊鋼の年間生産能力を有する。韓国政府は、国内の鉄鋼製造業者に対し、生産割当や補助金の支給は行っていない。韓国は、世界貿易機関加盟国として鉄鋼に対する全ての関税の廃止も行っている（ごく限られた例外を除く。）。

② 輸出市場

当社は、輸出市場において、世界の一流製鉄会社と競争している。過去10年間に於いて、当社の競争相手である会社間において産業統合の傾向が見え、今日のグローバルな製鉄市場においては当社より小規模である競争企業が、将来より大規模な競争企業になる可能性がある。例えば、2006年のMittal SteelによるArcelorの買収により世界の鉄鋼生産能力の約10%を有する企業が誕生した。ArcelorMittal S.A.のような世界的な製鉄会社の生産能力の拡大、並びに特に中国及びインドからの市場への新規参入により、競争が激化する可能性がある。主要な競争要因は、提供できる製品の範囲、品質、価格、納期及び顧客サービスを含む。当社より大規模な競合企業は当社よりも豊かな資源を利用し、更なる買収を行うこと、製品開発及び生産能力により積極的に投資すること並びに当社の輸出製品に対する需要を取って代えることを含めた様々な方法で当社に対抗する可能性がある。

現在、多くの輸出市場は各種鉄鋼製品に対して関税を課している。しかし、関税は当該市場における当社の競争力に重大な影響を及ぼすものではないと考える。

(2) 営業戦略

当社の目標は、過去40年間にわたる当社の成功を活用し、主要技術に注力し、韓国における市場を牽引する地位をさらに強化し、海外市場における利益率を拡大するために経営効率を追求することで世界の製鉄会社のリーダーの一社としての地位を強化することにある。

新興経済国及びより環境に優しい製品に対する需要の増加によって動かされる活動的な世界市場環境において効果的に競争するため、当社は、競争上の強みを生かし、当社の主導的地位をさらに強化することに注力する。当社は、環境に優しい製鉄設備を開発するための専有技術及び専門知識、かかる設備を単独で建設する能力、並びにそれらの効率的な運営・管理に関するノウハウによって、高い競争力を持つコスト構造の基で差別化された鉄鋼製品を開発することが可能であると確信している。

また、当社は、当社全体としてのビジネスモデルにとって不可欠な成長産業において、機会を選択的に模索していく予定である。また当社は、鉄鋼、包括的原料、エネルギー及び新規ビジネスを当社の主要な注力分野として認識している。当社は以下の主要な営業戦略を通じて競争力を強化し、成長を追求している。

世界市場での当社の地位をさらに強化する機会を模索し、海外における当社の製造及び供給網管理体制を選択的に拡大すること

当社は、海外の様々な主要市場において利益率の高い事業を追求するとともに、近年において当社が参入した新市場における競争力をさらに強化する計画を立てている。経済成長の減速及び鉄鋼製品の過剰供給が見られる中国では、当社はより利益率の高い製品に焦点を当て、様々なセグメント及び地域における戦略的な参入又は撤退を行う。東南アジアにおいては、インドネシアの当社の生産業務の安定化を追求し、特にタイの自動車業界における主要製品の市場シェアを拡大することに集中する。当社はまた、その他の各主要地域における戦略の差別化も図っていく。

当社の製鉄に関する専門技術を活用し、当社は、生産インフラストラクチャーの拡大を目的とし、海外の有望な事業機会を注意深く模索するつもりである。当社は海外（主に中国、インド、東南アジア及び南米）での有望な投

資機会を模索している。その理由の一つは、韓国の鉄鋼市場の最終的な成熟に備えるためである。当社は、インド及び東南アジアが引続き多くの成長機会を与えてくれると考えており、製鉄設備を建設するため、これらの国々において投資機会を選別的に模索するつもりである。

製鋼業における技術上のリーダーシップの維持

当社の戦略の一貫として、当社は、高級自動車用鋼板、シリコン鋼、API規格の鉄鋼など、さらに開発を予定している中核的製品を特定しているが、また、より大きな潜在的利益をもたらし、当社製品の全般的な品質の向上をもたらす革新的な製品の開発にも投資を継続していく予定である。競争力の強化並びに高利益率及び高付加価値製品の販売割合の向上のため、当社は、新たな製造技術の開発に追加投資を行い、継続的な近代化及び合理化による当社施設の改善を行っていく予定である。

当社は非凝集鉄鉱石の微粉を活用し、非コークス用炭をエネルギー源として利用し、媒介物質を削減することにより生産能力を最適化する低コストで、環境に優しい鉄鋼製造工程であるFINEXを引続き改良していく。当社は、FINEXが焼結工場やコークス工場等の主要な汚染源を取り除くことにより、並びに稼働コスト及び原料費を削減することによって、環境面及び経済面で相当な利点が得られると考える。近年、当社は、FINEX工程と、銑鉄に代えてより多くのスクラップを利用する発展型基本的酸素製鋼工程とを合わせた小型連続鑄造圧延機を用いた専有製造技術を開発してきた。これにより、製品を高い競争力を持ったコスト構造の下で二酸化炭素の排出量を抑えて製造することが可能となっている。当社の小型連続鑄造圧延機では、溶鋼から直接コイルを鑄造し、一度に40スラブまで熱延コイルを圧延する圧延プロセスを用いる。

包括的原料の生産に多角化すること

当社は、多様な鋼鉄応用素材の生産における当社の専門技術を活用し、環境に優しい包括的原料の生産という急成長中の高付加価値ビジネスに進出する予定である。当社は、リチウム及びニッケルを当社の主要な投資分野として位置づけている。リチウムイオン電池において正極材料に用いられるリチウムに対する需要は、近年高まっており、当社は、12か月かかる従来の製造法に対し約1か月でリチウムを塩水から抽出する占有的技術を開発してきた。当社は、工業的利用に幅広く応用可能なカーボン及びマグネシウムのコスト効率の良い生産について、粗鋼の生産に関する専門技術を利用することも可能であると確信している。

エネルギー問題解決策の統合的提供者になるために当社の能力をさらに発展させること

当社は、エネルギー産業における当社の能力をさらに強化するため、POSCOグループの構成企業との戦略的相乗効果を追求していく予定である。POSCOエナジー(株)は、韓国最大の民間電力会社である。(株)POSCO建設は、発電プラントの設計及び建設に関する専門技術を持つ、韓国における有数のエンジニアリング及び建設会社のひとつである。大宇インターナショナルは、世界中で様々な天然資源の調達及びエネルギー開発プロジェクトに従事している。主要な原料の適切な調達を確保するため、当社は、とりわけオーストラリア及びブラジルでの鉄鉱石、石炭及びニッケルの主要なサプライヤーとの長期契約の締結並びに海外における様々な原料開発プロジェクトに対する投資をこれまでも行っており、今後も引続き追加的な投資機会を模索していく予定である。当社は、エネルギー産業が、当社に魅力的な機会を提供する持続可能な事業であると考えている。当社は引続き、天然資源開発の機会を求め、当社の発電及び代替エネルギー事業を更に拡大し、海外における追加的な電力プラントプロジェクトへの参加を目指す予定である。

経営上の改革及びプロセス・イノベーションを通じた費用削減の追求

当社は、全社的なプロセス・イノベーションと経営効率の向上を通じて、原料費の上昇の時代において費用削減を達成しようと模索している。効率的な生産方法と経営規律の活用を通じた戦略的な費用削減手法により、当社の企業競争力が強化されるものと当社は考えている。また、当社は、グローバルな環境の中で仕事をこなせる従業員の養成のために人材開発に対してより多くの投資を行うよう努めるつもりである。

成長産業における機会を選別的に模索していくこと

当社は、事業の垂直的かつ水平的な多様化のために、選別的に成長産業での機会の模索を続けていく予定である。

65.4%を所有する子会社である(株)POSCO ICTを通じて、当社は情報技術コンサルティング及び自動化及びシステム統合技術サービスに携わっている。(株)POSCO建設は、主として産業工場、建築物及び土木建築の計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。

2010年9月20日、当社は、大宇インターナショナルの支配持分を、3.37兆ウォンで取得した。大宇インターナショナルは、鉄鋼及び原料の貿易並びにエネルギー開発プロジェクトへの投資を行う世界的な貿易会社である。当社は、新しい成長の原動力を見つけ、事業を多様化するために、選択的に機会を模索し続ける。

(3) 保険

当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。

(4) 環境

当社は、環境に対し責任のある管理を行い、当社の運営による被害から環境を保護するために精力的な努力を行っている。当社の汚染管理の水準は政府の基準で強制されているものよりも高い。当社は、汚染レベルについてのリアルタイムでの評価を行うオンライン環境監視システムと周辺地域の汚染濃度の予測システムを構築した。また、当社の環境管理プランの遂行と持続の監視を目的としてISO 14001基準に従い社内及び外部の検査官による定期的な環境検査を行っている。海外における生産業務の多角化の継続及び包括的な環境管理の重要性の増加に伴い、当社は、2010年12月に統合環境管理システムを発表した。このシステムに従い、当社の韓国内及び海外の全ての子会社はISO 14001の認証を取得した。当社はまた、納入業者及び外部委託先を対象とする認証プログラムを運営しており、これに従い、各業者は独自に環境管理システムを構築することが推奨される。

当社は環境問題に対し適切に対処することを確保するための追加的な措置を講じた。当社は製鉄工程による副産物のリサイクルも行っている。当社の生産プロセスの不可欠な部分において水を消費する必要がある、当社の業務の多くは主要な湖及び河川の沿岸部又は隣接地で行われている。当社は、水資源の重要性を認識しているため、水の再利用の増加、使用量の削減、代替資源の開発及び環境を汚染する工場排水の削減を含む、水資源をより効果的に利用するための中長期の水管理戦略を策定した。生物学的多様性の保護に関する当社の取組みの一部として、当社は、海水温度の上昇によりダメージを受けた海洋生態系の復元のために設計された水中設備の建設に使用される製鋼スラグを提供している。さらに、当社は、欧州連合、米国及び日本からの製品との競争並びに強化された環境規制への適応のための努力の中で、クロムフリー鋼板のような環境に配慮した製品の開発も行ってきた。様々な鉄鋼製品に対するクロムの規制の増加傾向が予想されるため、2006年に当社は国際的な環境基準を満たすクロムフリー鉄鋼製品を導入し、自動車の石油タンクの製造に使用されている。

当社は、より環境に配慮した製鉄工程の開発に引き続き投資を行う予定である。当社は、産業科学技術研究所及びオーストリアの企業であるVOEST Alpine社と共に、1992年にFINEXと呼ばれる新しい製鉄技術の研究及び開発を開始し、2003年5月に0.6百万トンの年間鉄鋼生産能力を有する最初のFINEX工場の建設を完了し、2007年5月には1.5百万トンの年間鉄鋼生産能力を有する第2のFINEX工場の建設を完了し、2014年1月に2.0百万トンの年間鉄鋼生産能力を有する第3のFINEX工場の建設を完了した。第1のFINEX工場は2014年7月に生産を終了し、当社のFINEX工場による合計年間鉄鋼生産能力は、3.5百万トンである。

当社は、エネルギー源及び還元剤として非凝集鉄鉱石粒子及び非コークス用石炭を活用することにより、生産能力を最適化できると当社が確信する低コストで環境に配慮した製鉄工程であるFINEXの改良を続ける計画である。当社は、FINEXが焼結及びコークス工場といった主要な汚染源を取り除くことにより、並びに稼働コスト及び原料費を削減させることによって、環境面及び経済面で相当な利点を得られると考えている。

当社の気候変動対応プログラムでは、生産過程のエネルギー効率を高めることにより、かかる環境において得られる機会を最大化すると共に、気候変動から生じるリスクを最小化するため模索している。当社は、二酸化炭素排出レベル及びカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトへの参加などの多様なチャンネルを通じて気候変動に対処する活動について開示した。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトは、英国に本拠があり、温室効果ガスの排出レベルを開示するために、世界中の主要企業と協働している。当社はまた、2015年1月に政府により発表された韓国排出量取引制度に従い、製造業者による温室効果ガスの排出量を制限することにより、温室効果ガスの排出の削減を行っている。当社は、すべての重要な点において、適用ある環境法令を順守しているものと確信しているが、現在及び将来の製造又は建設現場における環境状態の調査又は改善の対象になる可能性がある。例えば、2014年に当社は、江陵のマグネシウム工場付近の汚染地の回復費用として、89十億ウォンの引当金を計上した。当社は、2012年に634十億ウォン、2013年に295十億ウォン及び2014年に299十億ウォンを汚染防止施設に対して支出した。

(5) インフレ

韓国のインフレ率は、2012年には2.2%、2013年には1.3%及び2014年には1.3%であったが、近年において当社の業績には大きな影響を与えていない。

(6) 市場リスクに関する定性的及び定量的開示

当社は、主として原債務に関連する外国為替及び金利リスクにさらされており、主要原料の商品価格の変動にさらされている。これらのポジションを評価した後、当社は、主に外国為替レート及び金利リスクに関し、これらのリスクを管理するためのデリバティブ金融商品を選択し、契約を締結する。これらの契約は、貸倒のリスクを最小化するため主要金融機関との間で締結される。当社の市場リスク管理方針は、市場リスク許容水準、測定期間、支配責任、管理手続き、ヘッジ期間及びヘッジ率を非常に細かく決定するものである。当社はまた、全ての投機的ヘッジ取引を禁止し、売掛金及び買掛金に対する外国為替エクスポージャーを評価し、管理している。

デリバティブ契約に関連する当社の損失エクスポージャーのうち制限のないものはなく、当社は、当社のデリバティブ・ポジションの純額が、韓国ウォンに対する主要な通貨の著しい変動により、当社の税引前利益又は総株主資本に対して重大な損失をもたらす可能性はないと確信している。主に外国為替リスクを管理するヘッジ商品である当社のデリバティブ契約の性質により、デリバティブ取引の純損益及びデリバティブの評価額は、通常、外国為替取引及び外貨換算における純損益により相殺される。当社は、2013年に、デリバティブ取引の純利益84十億ウォン及びデリバティブの評価損失純額219十億ウォンを計上し、2014年に、デリバティブ取引の純損失26十億ウォン及びデリバティブの評価損失28十億ウォンを計上した。

(a) 為替リスク

韓国は、当社の最も重要な市場であり、当社のキャッシュフローの大きな割合がウォン建てである。当社の輸出の大部分は、ドル建てである。日本もまた、当社にとっての重要な市場であり、当社は、多額の円建てのキャッシュフローを持つ。当社は、外貨建負債及び想定される外貨支払に関する為替リスクを抱えている。多額かつそのほとんどがドル建てである想定される外貨支払は、主として輸入原料費及び運送費に関するものである。外貨建負債は、主として外貨建債務に関連する。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、大宇インターナショナルのウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーについては、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しており、その結果として決済リスクが限定されているため、また、輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者と大宇インターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特に大宇インターナショナル及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。

当社の為替リスクのエクスポージャー及び対ウォン為替レートの10%の変動による損益の変動は下表の通りである。

	12月31日終了年度			
	2013年		2014年	
	増加	減少	増加	減少
	(単位：十億ウォン)			
米ドル	(502)	502	(356)	356
日本円	(125)	125	(96)	96
ユーロ	(4)	4	(30)	30

(b) 金利リスク

当社は、また、金利変動から生じる市場リスクを抱えている。とりわけ、当社は、既存の変動金利借入並びに設備投資及び既存の借入の借換えなどの様々な理由により当社が定期的に行う追加的な社債発行による資金調達において、金利リスクにさらされている。金利の上昇は、当社の既存の変動金利借入のコストを上昇させる。変動金利率による借入の金利が1%上昇又は下落した場合（他の変数は全て一定とする。）、適用ある期間の損益に与える影響は下表のとおりである。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
	(単位：十億ウォン)	
	106	102
年間利益及び純資産の増加又は減少		

金利の低下もまた、大半が固定金利である当社の債務ポートフォリオの公正価額を増加させる。当社は、随時その債務の一部につきその金利変動リスクを軽減するために金利スワップを限定的に利用し、また、変動及び固定利息債務のバランスを取ることで支払利息を管理する。

次の表は、2014年12月31日現在の、為替レート及び／又は金利に敏感な当社の短期及び長期負債の簿価、公正価額、満期日別元本キャッシュ・フロー及び加重平均利率を示す。情報は当社の報告通貨であるウォンで表示されている。

満期										
							2014年12月31日		2013年12月31日	
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	以後	合計	公正価額	合計	公正価額
	(利率を除き十億ウォン)									
現地通貨：										
固定利率 加重平均 利率 ⁽¹⁾	2,291	821	967	610	764	2,798	8,251	8,349	9,439	9,523
変動利率 加重平均 利率 ⁽¹⁾	738	175	10	69	103	129	1,224	1,223	1,327	1,345
小計	3,029	996	977	679	867	2,927	9,475	9,572	10,766	10,868
外貨(主にドルと円)：										
固定利率 加重平均 利率 ⁽¹⁾	4,014	282	274	738	0	3,099	8,407	8,669	6,913	6,988
変動利率 加重平均 利率 ⁽¹⁾	1,62	1.39	3.84	3.00	0	4.43	2.84		3.72	
小計	8,637	1,035	489	1,173	263	6,356	17,953	18,184	15,481	15,623
合計	11,666	2,031	1,466	1,852	1,130	9,283	27,428	27,756	26,247	26,490

(1) 年度末のポートフォリオの加重平均利率。

4【事業等のリスク】

投資家は、以下に記載されたリスクを慎重に検討すべきである。

世界的な景気の低迷が当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。近い将来における経済見通しは引き続き不確実である。

当社の事業は、建設、自動車、造船及び電気機器業界を含む複数の業界並びに世界経済の全般的な状況に敏感な川下鉄鋼製造業者からの当社の鉄鋼製品に対する非常に循環的な市場需要の影響を受ける。経済成長率、雇用水準、利率、インフレ率、為替レート、物価、人口統計学的傾向及び政府の財政政策などのマクロ経済の要因は、かかる業界に対して重大な影響を及ぼす可能性がある。その時々、これらの業界は、結果として当社の鉄鋼事業に悪影響を及ぼす重大かつ時には長期にわたる低迷を経験している。近い将来における世界経済見通しは、特に南ヨーロッパ及びラテンアメリカを含む世界各地で政府に影響を与えている財政難に加え、中国及びその他の主要な新興市場国における近年の経済成長の減速並びにイラク、シリア及びイエメン並びにウクライナ及びロシアを含む、中東及び北アフリカ諸国における政治及び社会不安に関する懸案事項を考慮すると、引き続き不確実である。

世界経済状況の現実的な又は予想されるさらなる悪化は、当社製品に対する需要の低迷をもたらし、それらの販売価格に悪影響を及ぼす可能性がある。そのような場合、当社は価格の引下げの圧力に直面し、生産能力を合理化し、低下を引下げなければならない可能性がある。

過去に当社は、世界的な景気の悪化の悪影響を受けた産業における当社の顧客からの低迷する需要に対応して、粗鋼生産の水準及び販売価格を調整した。当社は、2012年において39.7百万トン、2013年において38.3百万トン及び2014年において37.7百万トンの粗鋼生産を記録した。半製品及び鉄鋼製品の平均販売単価は、2012年において1トン当たり1,071千ウォン、2013年において998千ウォン及び2014年において936千ウォンであった。

当社の鉄鋼製品及び取引サービスに対する需要の変動は、少なくとも近い将来においてはさらに続くものと予想している。当社は、当社製品の市場需要、世界鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の粗鋼生産又は販売価格をさらに調整する決定をする可能性がある。さらに、韓国及び世界経済の悪化は、複数の業界からの鉄鋼製品に対する脆弱な需要及び輸出入製品の価格低下並びに貿易水準の低下により特徴づけられる市場状況をもたらし可能性がある。市場状況の悪化は、一定の資産の帳簿価格の基礎となる仮定の変動につながる可能性もあり、これはさらに、のれん等無形資産を含むかかる資産の減損につながる可能性がある。さらに、競争的な地位を維持する必要性から、業界の低迷において生産設備及び研究開発費用を削減する当社の能力は限られている。もしも当社が、価格及び販売量の減少を相殺できるほどの費用を削減できない場合、当社の利益率は打撃を受け、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業及び資産の大部分が韓国にある。韓国市場は当社により生産及び販売された鉄鋼製品の2014年の売上高の44.6%を占め、当社のもっとも重要な市場である。当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者などの主要鉄鋼消費者の状況、並びに韓国全般の経済状況に影響される。さらに、当社がその持分の60.3%を保有する連結子会社である大宇インターナショナル・コーポレーション（以下「大宇インターナショナル」という。）の貿易事業は、韓国と諸外国との貿易水準の影響を受けるので、韓国及び世界経済の全般的な状況により変動する傾向がある。結果的に、当社は韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクにさらされている。

近年の韓国の経済指標はあいまいな兆候を示し、将来の韓国経済の成長は、世界経済の発展を含め、当社の制御できない多くの要因に左右される。

近年の世界的金融市場における流動性、信用リスク懸念及び不安定さにより、米ドル及びその他外国通貨に対するウォンの価値及び韓国企業の株価は、近年著しく変動している。特に、近い将来における世界経済見通しは、南ヨーロッパ及びラテンアメリカを含む世界各地で政府に影響を与えているの財政難並びに中国及びその他の主要な新興市場国における近年の経済成長の減速に関する懸案事項を考慮すると、ボラティリティの増加が見受けられる。さらに、イラク、シリア及びイエメン並びにウクライナ及びロシアを含む、中東及び北アフリカ諸国における政治及び社会不安は、世界金融市場におけるボラティリティを増加させた。従って、2015年の残りの期間における韓国及び世界経済の全体的な見通しは不確実なままである。韓国及び世界経済の将来的な悪化は当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のある展開には以下を含む。

- ・ 欧州その他の金融セクターにおける困難、特定の国における国家債務不履行リスク並びにその結果としての世界的金融市場への悪影響
- ・ 消費者信頼感の低下及び消費支出の低迷

- ・ 外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替レートの変動又は中国人民元の切り上げ）、金利、インフレ率及び株式市場の有害な変動又は不安定性
- ・ 米国、欧州、日本及び中国等、韓国の重要な輸出相手市場である国及び地域又はアジアその他の新興市場国の経済情勢の悪化
- ・ リテール及び中小企業の借り手による延滞及びクレジット・デフォルトの増加
- ・ 利益（対中国輸出の増加等）を費用（輸出市場又は外国投資における競争及び韓国から中国へ生産拠点の移転等）が超過する範囲での中国経済の台頭及び中国経済の成長の減速
- ・ 懸案中又は今後の自由貿易協定による経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国の不動産市場価格の大幅な下落
- ・ 政府財政赤字を増加させる税収の減少並びに財政刺激策、失業手当並びにその他経済及び社会プログラムに関する政府の歳出の大幅な増加
- ・ 韓国の財閥、その他の問題を抱えた大手企業、そのサプライヤー又は金融セクターの再編に関する財政的問題又は進展不足
- ・ 企業財務上の不正及び特定の韓国財閥に関する企業統治問題に起因する投資家の信認の失墜
- ・ 韓国の高齢人口を支援する社会的支出の増加又は韓国の人口の減少に起因する経済的生産性の低下
- ・ 地政学的不安定性及び世界中のテロ組織による更なる攻撃を受けるリスク
- ・ 近年のエボラの大流行を含む、韓国又は世界の他の地域における伝染病の発生
- ・ 韓国及びその取引先若しくは同盟国との間の経済若しくは外交関係悪化（貿易紛争又は外交政策の相違に起因する悪化を含む。）
- ・ 韓国における政党間若しくは政党内の政治不安又は紛争の増加
- ・ 中東及び北アフリカ産油諸国間における対立又は政治的若しくは社会的緊張並びに石油の世界的供給又は石油価格の上昇に関する重大な紛争
- ・ 韓国及び世界の他の地域、特に貿易相手国における巨大地震、津波及びその他の自然災害の発生（2011年3月に日本で起きた地震により、地震で損傷した原子力発電所から放射性物質が放出されるという結果になった。）
- ・ 韓国若しくは米国及び北朝鮮間における緊張の度合いの増大又は対立の発生

当社は総売上上の重要な一部となる輸出版売に依存している。アジアにおける将来的な経済及び金融情勢の悪化はアジアでの当社製品に対する需要に悪影響を及ぼし、当社の外国為替リスクを増大する可能性がある。

海外顧客に対する当社の輸出版売及び海外販売は、2014年に当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の55.4%を占めた。中国、日本、インドネシア、タイ及びマレーシアを含むアジアの顧客に対する輸出版売は、当社により生産及び輸出された鉄鋼製品の2014年の総輸出売上高の66.7%を占めており、当社はこれら諸国、特に中国に対する販売は今後増加する可能性があると思見込んでいる。従って、これら諸国における経済及び金融情勢の悪化は当社製品の需要に悪影響を及ぼす可能性がある。アジアにおける景気の低迷もまた、建設、造船、自動車、電気製品及び川下鉄鋼加工産業における企業を含む、かかる地域へ輸出を行う韓国企業に対する当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの国々での需要の低下は、特に中国における新規鉄鋼生産能力が加わることで相まって、当社の主要製品のドル建ての輸出価格を引き下げる可能性がある。当社は外貨購入と債務返済義務のための外貨獲得を目的で輸出売上を維持し拡大することを試みている。従って、当社の輸出売上の低下も当社の外国為替リスクを増加させる可能性がある。

米ドル及びその他主要外国通貨に対するウォンの価値が下落した場合、当社の業績及び米国預託株式（以下「ADS」という。）の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建ての財務結果、資産及び負債並びに全世界における当社の子会社に基づき作成されてから、ウォンに換算される。当社の連結財務結果の大部分は、ウォン以外の通貨が占める。従って、当社の連結財務結果並びに資産及び負債は、外貨の為替レートの変動に著しく影響される可能性がある。2014年において、当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の55.4%は、韓国以外の海外市場におけるものであった。当社が、費用のある通貨で発生させ、別の通貨で販売を行う限り、当社の利益率は、その2つの通貨の為替レートの変動に影響を受ける可能性がある。売上が計上される際の通貨と費用が発生する際の通貨が同一ではない可能性があるため、外国為替レートの変動は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 外貨建債務の元利金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・ 当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主に米ドル建て）のウォン建て金額の上昇。
- ・ 会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失

一方、主要な通貨に対するウォンの上昇は、以下を引き起こす。

- ・米ドル、日本円及び中国人民元建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱める。
- ・主としてドル建て、またより少ない程度で日本円及び中国人民元建ての輸出によるウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、大宇インターナショナルのウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者と大宇インターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特に大宇インターナショナル及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。しかしながら、当社の業績は、歴史的に為替レートの変動に影響を受けており、かかる戦略が将来におけるかかる変動による悪影響を軽減又は除外するために十分であるという保証はない。ウォンの上昇の広範なプラス効果（上述のウォンの下落によるマイナス効果の反転）により、ウォンの下落は一般に当社業績にマイナスの影響を及ぼす。

ウォン及びドル間の為替レートの変動は、韓国取引所における当社の普通株式のウォン建て株式価格のドル相当額に影響を与えるものであり、結果として、ADSの市場価格にも影響を与えかねない。当該変動は、ADSに表章される普通株式への現金配当がウォンで支払われた場合、かかる現金配当のADR預託機関によるドル転換にも影響を与えることになる。

当社は輸入原料に依存しており、主要な原料の市場価格の高騰は当社の利鞘及び利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は使用する主要原料（鉄鉱石及び石炭を含む。）の実質全てを韓国外から購入している。2014年に当社は約53.8百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び約28.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから輸入している。石炭は主にオーストラリア、カナダ、ロシア及び米国から輸入している。当社はこれまでに重大な予期せぬ供給の中断を経験したことはないが、当社が原料を輸入している国における政治的若しくはその他事由によりこれが起こった場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社は、当社の売上原価の大きな部分を占める石炭、鉄鉱石及びニッケル価格の上昇にさらされている。当社の主要な原料の価格は近年、著しく変動している。例えば、石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格）は2012年には209米ドル、2013年には159米ドル及び2014年には125米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有のブラッツ鉄鉱石指数(Platts Iron Ore index) 本船渡し価格）は、2012年には122米ドル、2013年には126米ドル及び2014年には88米ドルであった。当社の長期供給契約は、通常、契約期間が3～10年で、その時の市場価格に合わせた定期的な価格調整について規定している。当社は通常、四半期ベースで価格を調整しており、約1か月分の原料の在庫を保持している。かかる価格交渉は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界市場価格、原料の需給見通し、及び原料の生産費用を含む複数の要因の影響を受ける。通常、世界的に影響を受ける原料の購入者及び販売者は、その他の購入者及び販売者が原料の品質及びその他の要因を考慮した後に交渉した価格に基づき、原料の基準価格を決定する。鉄鋼石の場合、当社が所定の期間内に四半期価格調整で合意できない場合、供給業者及び当社は、通常、現金取引市場価格並びに鉄鉱石の品質及び輸送費用を反映した価格フォーミュラに基づく購入価格で合意する。2014年12月31日現在、鉄鋼石137百万トン及び石灰32百万トンが引続き長期供給契約に基づき購入されている。主要な原料の価格が将来、さらに上昇し、当社がその上昇を当社の顧客に転嫁できない場合には、当社の利鞘及び利益に悪影響が及ぶ可能性がある。また、価格の上昇は潜在的な顧客が鉄鋼製品の購入を見送る原因となり得るため、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

鉄鋼

当社の鉄鋼製品の市場は競争が激しく、当社は緊迫した国際競争に直面している。近年、発展途上国、特に中国における鉄鋼消費の急成長が一因で、世界の鉄鋼産業は、鉄鋼生産能力の拡大に再び関心を向けている。中国は、大差で世界最大の鉄鋼生産国であり、その国内生産と需要が世界鉄鋼価格の決定において重要な要因となる。さらに過去10年において、世界の鉄鋼産業では統合が行われており、それらには2006年に全世界の鉄鋼生産量の約10%を占める会社が設立されたMittal及びArcelorの合併が含まれる。拡大された生産能力を有する世界的鉄鋼製造会社であるArcelorMittal S.A.との競争や、特に中国やインドからの新規市場参入者などとの競争は、著しい価格競争をもたらし、結果的に利益の低下や売上高の減少につながる可能性がある。当社の大手競合相手は、当社より豊かな資源を活用し、追加的買収を行う、製品開

発又は生産能力に対しさらに積極的に投資する、当社製品への需要を圧排するなど、さまざまな方法を用いて、当社に對抗する可能性がある。増加した生産能力は、最近の世界経済の減速による需要減少と相まって、世界鉄鋼産業の生産能力の過剰を生じる結果となっている。

世界経済の減速が長引き、又発展途上国、特に中国からの需要増加が最近の生産能力の拡大に見合うようなものでなければ、世界鉄鋼産業において生産能力の過剰が激化する可能性はある。世界鉄鋼産業における過剰生産能力は以下をもたらす可能性が高い。

- ・当社の主要製品のドル表示輸出価格を引き下げ、さらに韓国での販売価格を下落させる可能性がある。
- ・他の市場が減速している中、海外の生産業者が鉄鋼製品を韓国に輸出しようとするため、韓国市場における競争が増加する。
- ・当社製品の海外での需要及び当社が輸出販売を拡大する能力にマイナスの影響を与える。
- ・当社の鉄鋼生産全般を増加する能力に影響を与える。

鉄鋼はまた、アルミニウム、セメント、複合材、ガラス、プラスチック及び木材といった鉄鋼代替物として用いられる可能性がある天然材料及び合成材料と競争している。環境その他の理由にかかわらず、鉄鋼の代わりにかかる材料を使用することを命じる政府規制の取組み及び魅力的な鉄鋼製品の代替物の開発は、鉄鋼製品の需要を減少させ、国際鉄鋼産業における競争を増大させる可能性がある。

かかる挑戦的な展望における戦略のひとつとして、当社は引続き、最大限の利益をもたらす革新的な製品開発への投資を行い、当社製品の総合的な品質を強化し、新たな製造技術の開発に対する追加的な投資を行っていく。しかしながら、現在の経済状況下において当社が競争力を維持し続ける、又は世界経済の長引く低迷及び過剰な生産能力が当社の事業、営業成績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はできない。

貿易

大宇インターナショナルは、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争において利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。

大宇インターナショナルが事業を展開する国際貿易市場もまた、大変競争が激しい。海外貿易市場における大宇インターナショナルの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。大宇インターナショナルが、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化すると同時に、同社は、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。大宇インターナショナルの競合他社のいくつかは、より経験が豊富であり、より多くの財源及び価格決定の柔軟性並びに幅広い世界的ネットワーク及びより広範な顧客アクセスを有する可能性がある。大宇インターナショナルがかかる経済環境において引続き競争に成功し、世界経済の長期的な停滞が、同社の事業、業績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

建設

当社がその持分の89.5%を保有する当社の連結子会社である(株)POSCO建設は、非常に競争の激しい建設産業において事業を営んでいる。競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。建設会社間の激しい競争は、とりわけ、(株)POSCO建設が同社のサービスに対して請求する価格を低下させ、建設プロジェクトにおける落札を困難にし、建設費用を増加させ、質の高い建築請負業者及び資格を持つ従業員の獲得を困難にする可能性がある。

韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10社の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。

海外市場における新プロジェクトの獲得に対する競争も激しい。これらの市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社及び海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。その他の先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。これら競合他社のいくつかは、(株)POSCO建設が競争する特定の市場において有する市場浸透度よりも高い市場浸透度を達成している可能性があり、(株)POSCO建設は、それらの会社に対

抗するために低利益を受け入れなければならない可能性がある。(例)POSCO建設が国内又は海外建設市場において競争に成功しない場合、同社の市場における地位並びに業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、多様化戦略を成功裏に実行できない可能性がある。

韓国の鉄鋼産業の結果的な成熟に備えるためにも、当社の全体的な戦略には、鉄鋼部門及び天然資源開発におけるEPCプロジェクトへの参加など、より大きな売上高を生む可能性がある。当社が考える鉄鋼事業関連の新規事業への多角化、並びに発電及び代替エネルギー・ソリューション、リチウム、ニッケル、シリコン、カーボン及びマグネシウムなどの統合的材料の生産、ITコンサルティング・サービス並びに自動化及びシステム統合エンジニアリング・サービスといった鉄鋼事業に関係のない新規事業への参入などにより、新しい成長の原動力を確保することが含まれる。当社は、随時、かかる多様化戦略を追及するため、選択的に会社の買収又は投資を行う可能性がある。例えば、2010年9月、当社は、大宇インターナショナルの支配持分を3.37兆ウォンで取得した。大宇インターナショナルは主に鉄鋼及び原料の貿易並びにエネルギー及び鉱石の開発プロジェクトへの投資も行う世界的な貿易会社である。

全体的な多様化戦略の成功は、ある程度は、成長の機会と予期される相乗効果を実現する能力にかかっている。予期される利益の実現は、資格要件を満たした人員の確保可能性、多様な顧客及び供給業者との新しい関係の構築及び既存の関係の拡大、かかる新事業に必要なテクノロジーとノウハウの確保並びに合理的なコストでの投資資金へのアクセスといった膨大な要素にかかっており、その幾つかは当社の支配能力を超えるものである。予期される利益の実現は、幾つかは支配能力を超えるものもある膨大な要素のために、結果的に、妨害されたり、遅れたり、減じられたりする可能性がある。これらの要因には、次のようなものがある。

- ・ 情報及び会計のシステム、人事、方針並びに手続など、買収した事業の運営統合における困難、並びに膨大な時間、財源及び経営陣の注意を要する可能性のある、重複する業務、マーケティングのネットワーク、管理機能の再編成及び削減における困難
- ・ 将来明らかになってくる可能性のある、買収に関連した予知できない偶発リスク又は潜在的債務
- ・ より大規模な事業の運営における困難
- ・ 主要な経営陣の人員や顧客を失うこと

したがって、当社は、多様化戦略が完了して利益を生むこと、並びに、多様化に向けての活動が当社の組み合わせた事業、財務状態及び運営の結果に悪い影響を及ぼさないことを保証できない。

当社の生産業務の海外展開は当社の長期的成功のために重要であるが、当社の海外事業に関する経験の浅さにより、海外展開に対する取組みが成功しないリスクが高まる。

当社は国際取引及び海外での建設業務を行っており、当社の事業は海外の子会社、支社及び駐在員事務所で構成される世界的取引ネットワークに依存している。多くの当社子会社及び海外支社は先進国に設置されているが、経済的に開発途上の多数の国においても業務を行っている。また、当社はひとつには来るべき韓国鉄鋼市場の成熟への準備に関連し、とりわけ中国、インド、東南アジア及びラテンアメリカにおいて有望な投資機会を慎重に模索することにより、引続き鉄鋼生産業務を国際的に拡大するつもりである。当社は、海外で当社の業務を行い、地域のネットワークを設立し、また海外における販売及び営業努力を調整する事業について信頼のおける海外の鉄鋼生産業者との合弁事業に参加する可能性がある。当社がこれらのアレンジに参加する限りにおいて、当社の成功は、当社との提携に対し十分な資源を投入しようとする相手企業の意欲に部分的に依存することになる。

その他の状況では、当社は事業パートナーに頼ることなく、自らによる生産施設の設置を決定する可能性がある。当社が海外で生産した製品に対する需要及び市場による受容は、非常に不確実であり、国際的鉄鋼市況に実質的に依存している。当社は、当社の海外発展計画が有益なものとなる、又はかかる投資費用を回収できるという保証はできない。

当社の取引、建設及び生産業務の海外への発展には、経営上の配慮及び経営資源が必要である。また当社は、韓国国外における事業展開に関し、以下のリスクに直面している。

- ・ 距離、言語及び文化的相違によって生じる課題
- ・ 国際的に事業を行うことに関連する費用の増加
- ・ 海外における利益の本国送金を妨げる可能性のある為替管理制度を含む、法的規制及び行政上の規制
- ・ 国によっては、支払サイクルの長期化
- ・ 信用リスク及び支払に関する高度な不正
- ・ 為替リスク
- ・ 悪影響を及ぼす可能性のある税効果
- ・ 政治的及び経済的不安定性
- ・ 国によっては、夏季の経済活動の季節的後退

当社が有する保険の補償には制限があり、運営上の障害、顧客からの製造物損害賠償請求又は事業の中断により重大な損失が発生する可能性がある。

当社の製造設備の通常運営は、運営上の障害、電力供給の中断及び機器不良並びに自然災害による事故により中断される可能性がある。その他の工業会社と同様に、当社の運営には、火災、爆発、流出及び物的損害及び人身傷害若しくは死亡を伴うその他の予想外若しくは危険な事故を引起す可能性のある危険物の使用、扱い、生産、処理、保管、輸送及び処分が関係する。当社はまた、当社が販売する製品により傷害が起きた場合に、製造物損害賠償請求に関連するリスクにもさらされている。当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。しかしながら、保険の補償額を超過する当社に対する損害賠償請求が成功した際に、当社は十分な資源を有していない可能性がある。当社の運営に影響のある事故又はその他事象の発生は、当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある重大な金銭的損害、資源の流用、生産の中断及び当社製品の納品の遅延を引起す可能性がある。

当社は随時、追加資金調達先を求める必要のある買収に携わる可能性がある。

随時、当社は、当社の事業を補完する可能性のある会社又は事業に対して選択的な買収又は投資を行う可能性がある。かかる買収の資金調達のため、当社は、手元現金、営業活動からの資金、株式及び負債証券の発行、並びに必要な場合には、銀行その他の調達先からの資金調達及び金融投資家とのコンソーシアム契約を利用する意図がある。しかし、当社が、かかる買収又は投資に十分な資金調達を獲得できる、あるいは当社にとって商業的に受け入れられる条件でそれを獲得できるという保証はできない。当社はまた、かかる資金調達及び関連する債務返済義務が、当社の財務状況、営業成績又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすことがないとの保証はできない。

反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税措置の更なる増加又は新たな賦課により、当社の輸出版売が悪影響を受ける可能性がある。

近年、当社は米国、カナダ、インド、インドネシア、オーストラリア、タイ、ブラジル、台湾及びマレーシアにおいて複数の反ダンピング関税の対象となり、タイにおいてセーフガード関税の対象となっている。

当社はまた、マレーシア、欧州連合、インドネシア、インド及びタイにおいて反ダンピング関税調査の対象となっている。さらに、メキシコ政府は、2012年10月に、当社の冷延鉄鋼製品の輸出に関し、反ダンピング調査を開始し、かかる調査は当社が供給の請負いに応じることを条件に、2018年まで停止された。現在、反ダンピング関税セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかしながら、当社製品の海外への輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の一層の上昇又はそれらの新規賦課は、将来的に当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。「－ 2 生産、受注及び販売の状況－（４）市場及び価格政策－①市場－（ロ）輸出」を参照。

当社は海外における天然資源探査、開発及び生産に参加しており、それによりさまざまなリスクにさらされている。

コンソーシアムの一環として又は被支配持分の取得を通じて、当社は、大宇インターナショナルが2014年12月31日現在、約1,808十億ウォンを投資し、将来的な大幅な追加投資も計画している、ミャンマーにおけるガス鉱区の探掘プロジェクトを含む、複数の海外地域における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトに携わっている。大宇インターナショナルは、2013年11月から、ミャンマーガス鉱区プロジェクトにおける売上高の認識が始まった。当社はまた、かかる活動に関与する会社又は事業を選択的に取得し、又はそれらに投資する可能性がある。当社の事業を多様化する努力の一環として、当社は、海外での有望な探査、開発及び生産機会を慎重に探し出すことにより、引き続き業務を拡大する意向である。これらの取決めを締結する範囲において、これらの試みにおいて当社が成功するかは、一部分においては、当社のパートナー会社が当社との提携に対して十分な資源を提供する意欲がどれほどあるかによって異なる。

海外におけるかかる活動に対する需要及び市場の受入れは、当社の従来の鉄鋼事業よりも非常に高い水準の不確実性の影響を受け、世界の天然資源産業における市場状況及び対象国の政治的、社会的環境による。当社が参加するプロジェクトの成果は、軍事行為、政治不安又はテロ活動の勃発により悪影響を受ける可能性がある。さらに、現在の探査、開発及び生産プロジェクトには、天然資源の埋蔵量が未確認な地所における試掘井戸の掘削が含まれる。開発又は試掘に関わらず、全ての掘削はリスクを伴うものの、試掘は空井戸の可能性や商業化するのに十分な量の資源を採掘できない高いリスクを含む。当社はかかる事業において限られた経験しか有しておらず、海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトが実益があるものであり、当社がかかるプロジェクトに対する資金調達要件を満たし、かかる投資に関連する費用を回収することができるとは断言できず、それらは当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、共同での海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクト並びに大規模インフラストラクチャー・プロジェクトに関し、当社の事業に重大な悪影響を及ぼすかもしれない問題に直面する可能性がある。

近年、当社は海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトにさらに着目するようになった。当社は通常、これらの天然資源探査、開発及び生産プロジェクトを、かかるプロジェクトのコンソーシアム・パートナーと共同で、又は非支配持分を取得することにより進めており、将来的には他の共同プロジェクトにも関与する予定である。当社は時折、コンソーシアム・パートナーとの間で、プロジェクトにおける過半数持分を有することがあるが、多くの場合は支配持分は有していない。従って当社は、当社のコンソーシアム・パートナーの過半数の投票なくして、合併事業に対し、資産の売却、払込済資本の払戻し、追加的な資本拠出又はその他のいかなる行為も要請することができない。コンソーシアム・パートナーと当社の間で、共同プロジェクトの事業及び運営に関して意見の相違があった場合、当社は、当社の最大の利益となる方法でそれらを解決することができるとの断言はできない。共同プロジェクトの持分を売却するなど特定の重大な決断は、その他全てのパートナーの承諾を得なければならない可能性がある。これらの制限は、当社がこれらのプロジェクトに参加することにより追求する経済的及びその他の利益を獲得する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社のコンソーシアム・パートナーは、以下である可能性がある。

- ・当社と合致しない経済的又は事業上の関心若しくは目的を有している。
- ・当社の指示、要望、方針又は目的とは逆の行動をとる。
- ・自身の義務を履行することができない、又はその意思がない。
- ・財政難である。
- ・自身の権利、責任又は義務について、当社と紛争がある。

これらのいずれか及びその他の要因により、当社の合同プロジェクトの成果が重大な悪影響を受け、パートナーがパートナーシップに対して必要とされる財務支援を提供できないリスク並びにパートナーが自身の義務を果たすことができず、結果としてその他パートナーと当社との間の紛争のみならず、合併事業とそれらの顧客との間の紛争が生じるリスクを含め、複数のリスクに当社がさらされる可能性がある。当社の共同プロジェクトの成果に対するかかる重大な悪影響は、当社の事業、業績及び財務状況に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済的要因に基づく周期的な変動が(株)POSCO建設の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、製鉄事業を補完するために、当社が89.5%を所有する子会社である(株)POSCO建設を通じて、エンジニアリング及び建設活動に従事している。企業間取引調整後の2014年の連結売上高の約12.5%を占める建設事業部門は、極めて周期的であり、消費者のマインド及び所得、雇用水準、金利、インフレ率、人口動態並びに政府の政策などのマクロ経済的要因に基づいて変動する傾向がある。付加価値の高い製鉄所建設及び松島新都市などの都市開発計画プロジェクトに焦点を当てる(株)POSCO建設の戦略によって、国内の競合相手数社と比較して、韓国の一般的経済状況に左右されにくくなっているものの、当社の建設事業部門の利益は過去、新規の建設注文を含む国内の建設活動の水準に依存して変動してきた。(株)POSCO建設の建設業務は将来、建設市場の一般的な悪化に悩まされ、その結果、需要の低迷が起き、(株)POSCO建設の事業、営業成績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

建設プロジェクトに関して予測できない追加費用が発生した際、(株)POSCO建設の多くの国内外のプロジェクトが固定価格をベースにしていることが当社に損失をもたらす可能性がある。

(株)POSCO建設の多くの国内及び海外建設プロジェクトは、固定価格契約の条件に従って、所定の予定表に基づいて固定価格ベースで実行される。このような固定価格契約に基づき、(株)POSCO建設は、完成物における全ての経費削減分を留保できるが、全ての予算超過分も負担することになり、遅延に関して損害の支払を要求されることもある。固定価格契約の価格設定は、(株)POSCO建設が自己のリスクを評価しそれに従って契約に偶発事象を規定する能力とともに、(株)POSCO建設の利益性にとって非常に重要である。

(株)POSCO建設は固定価格契約の入札において労働力、原料、部品及びコンポーネントのコストを予測しようと努めている。しかしながら、固定価格契約において発生したコストと実現された総利益は以下のような要因によって(株)POSCO建設の見通しとは異なる可能性がある。

- ・ 契約期間中における労働生産性及び設備生産性の予測できない変化
- ・ (悪天候を原因とするものを含む)労働力、原料、部品及びコンポーネント、下請け並びに間接費用の予測できない増加
- ・ 遅延及び不出来による是正工事
- ・ 見積り及び入札における誤り

建設プロジェクトの過程において予測できない追加費用が発生した場合、かかる費用は通常、(株)POSCO建設が負担し、それに従って、(株)POSCO建設の利益は減少又は消失することになる。固定価格プロジェクトに関して、(株)POSCO建設が予測で

きない重大な追加費用を負担すれば、当該プロジェクトに損失が発生する可能性があり、(株)POSCO建設の財務状況及び営業実績に重大な悪影響を及ぼすかもしれない。

(株)POSCO建設の国内の居住用財産事業は、韓国の不動産市場に大きく左右される。

(株)POSCO建設の国内の居住用財産事業の業績は、韓国の不動産市場の全般的な状況に大きく左右される。韓国の建設産業は、居住用財産開発プロジェクトへの近年の過剰投資、不動産価格の停滞及び特にソウル以外の地域での居住用財産の需要減少により減速中である。さらに、2008年9月以来、世界的な金融市場において流動性及び信用不安並びに不安定性が著しく増大したことから、韓国の銀行及びその他金融機関が、建設会社へのプロジェクト融資及びその他貸付活動に関与しようとする意欲が全般的に低下しており、これが(株)POSCO建設が希望する資金調達の需要を満たす能力に悪影響を及ぼす可能性がある。韓国政府は都市圏の共同住宅再開発に対する規制及び再販売規制の緩和並びに資産税の減税を含む、韓国の建設産業を支援する方策をとっている。韓国不動産市場は、2009年下半年から2010年において一時的に回復したものの、近年においては、国内経済循環の停滞及び欧州における金融リスクにより、韓国不動産市場における需要及び価格は低下し、2015年以降の韓国の不動産市場の全体的な見通しは不透明である。

当社は環境規制に従っており、当社の事業により当社に多大な負担が課せられる可能性がある。

当社は、当社の製造工程に関連した二酸化炭素の排出の削減に対する圧力の高まりを含め、国家及び地方の環境法及び規則に従っている。当社の製鉄及び建設事業により、当社は、環境への汚染物質及び二酸化炭素の放出、固形物、危険物又は廃棄物の取扱い、保管及び処分並びに汚染地域の調査及び改善から生じるものなど、環境上又は保健及び安全上の問題に関連した多大な負担のリスクにさらされる可能性がある。当社は、現在及び過去に運用された製造又は建設用地の環境状態の調査及び改善に対して責任を負う可能性がある。例えば、2014年に当社は、江陵のマグネシウム工場付近の汚染地の回復費用として、89十億ウォンの引当金を計上した。また、当社は、政府又は民間の訴訟者が提起した訴訟により、天然資源の損害、第三者の財産の損害又は人身傷害に対する責任などの関連の債務を負担する可能性がある。当社の業務の過程において、第三者が所有又は運営する用地において有害廃棄物が発生する可能性があり、それらは第三者が所有又は運営する処理場において廃棄又は処理される可能性がある。これらの用地が汚染された場合、関連する天然資源の損害についてかかる用地の調査及び改善の費用並びに民事・刑事の罰金又は課徴金を負わされる可能性がある。

当社の知的所有権を保護できない場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、FINEX、ストリップ casting 及びシリコン鋼製造技術などの競合相手との差別化を図れる新たな製鉄技術の開発が当社事業の成功に不可欠であると信じている。当社は、特許の取得と当社の主要市場を監視することにより知的財産の保護のための積極的な措置を採っている。しかしながら、当社が採っている措置が競合相手による当社の占有技術の不正利用を効果的に阻止するとの保証はできない。競合相手が当社の知的財産を不正に流用し、知的財産の所有権についての紛争が起こる可能性があり、また、当社の知的財産が別の方法で知れ渡る、又は当社の競合相手により独自に開発されることもあり得る。知的財産の保護ができなかった場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社はその競争上の地位の維持にあたり企業秘密及びその他の特許権の付与されていない独自のノウハウに依存しており、企業秘密又はその他の特許権の付与されていない独自のノウハウが許可なく公開された場合は、当社事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は企業秘密及び特許権の付与されていない独自のノウハウや情報に依存している。当社は、雇用又は顧問関係の開始時において各従業員及びコンサルタントと秘密保持契約を締結する。これらの契約は、雇用関係又は顧問関係に伴い個人が行った又は着想した全ての発明、考案、発見、改良及び特許可能なもの、並びに上記関係の期間中に生まれた又は個人に知られることになった全ての機密情報は、当社の独占的な財産であると一般的に規定している。これらの種類の契約の執行可能性やこれらが違反されないことについて保証することはできない。また、違反に対して当社が適切に救済措置を採れるかについては定かでない。上記の違反の結果、当社の企業秘密又はその他のノウハウが公開されれば、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者の知的所有権侵害に関する訴訟のリスクに直面しており、当社に不利な判決が下りた場合、当社は重要な権利を失い、多額の裁定額を支払い、又は一定の製品は販売を停止しなければならない可能性がある。

当社の成功は、第三者の知的所有権を侵害することなく、当社が所有する技術及びノウハウを用いて開発を行う能力に大きく依存している。技術及び特許に関連する申立ての有効性及び範囲は、科学的、法的及び事実上の複雑な問題及び分析を含むため、非常に不確実である可能性がある。さらに、複数の法域における特許申請は、公表されるまでの長期間において機密であるため、当社は、当社の製品又は製造プロセスに関連する第三者の申請中の特許申請について気づかない

場合がある。従って、当社は第三者の知的所有権の侵害に関する訴訟のリスクに直面している。「第6 経理の状況－3 その他 (ロ) 訴訟」を参照のこと。

知的所有権の侵害に関連する訴訟の原告は、通常、差止命令及び実質的損害賠償金を要求する。特許及びその他の知的所有権紛争はしばしば、ライセンス付与又は類似の和議により解決されるが、かかるライセンスを受諾可能な条件により獲得できるか、又は獲得できないかは不確実である。従って、係争中の特許の範囲若しくは有効性又は潜在的若しくは実際の訴訟当事者によるいかなる特許侵害の申立ての是非に関わらず、当社は、長期的な訴訟に関与しなければならない可能性がある。知的所有権訴訟の抗弁、審理、特許の異議申立手続き並びに関連する法的及び行政手続きは、費用及び時間を要するものであり、当社の技術者並びに経営陣の労力及び資源を著しく奪う可能性がある。かかるいかなる告訴又は訴訟においても、当社に不利な判決により、当社は実質的損害賠償金を第三者に支払う、第三者からのライセンスを取得する、又は継続的な使用料を支払う若しくは一定の製品を再設計することを余儀なくされる可能性があり、又、一定の裁判管轄区域において当社の製品の販売又は技術の活用を禁止する差止め命令が下される可能性がある。上記の発生は、当社の評判、事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、未払賃金に関する損害賠償の対象になる可能性があり、韓国の最高裁判所による通常賃金の解釈により追加的な人件費を支払わなければならない可能性がある。

労働基準法に基づき、従業員は「通常賃金」に対する法的権利を有する。労働雇用部（旧労働部）で過去に発行された指針に基づき、通常賃金には、基本給及び夜間及び休日に行われた残業に対する一定の月額固定給付金が含まれる。以下に記載される韓国の最高裁判所の判決以前、当社及び韓国のその他企業は、これらの指針において、毎月ではない固定賞与（隔月、四半期又は半期に支払われる賞与など）は通常賃金の範囲から除くものであると解釈していた。

2013年12月18日、韓国の最高裁判所は、毎月ではないものを含み、定期的に支払われる賞与が、年功に基づく金額の差に関わらず、「定期的に」かつ「均一に」、「固定ベースで」支払われる場合、通常賃金と見なされるべきであるとの判決を下した。韓国の最高裁判所は、定期的な賞与の支払いが、特定の日付において雇用主に対する役務を提供する者に対してのみに限られる場合、かかる賞与は固定ではなく、従って通常賃金の一部を構成しないものとの判決を下した。さらに、かかる判決に基づき、かかる定期的賞与を通常賃金から除外する試みのいかなる包括的労働協約又は労使協定は、韓国法の強制条項の違反であるとして無効と見なされる。しかしながら、韓国の最高裁判所は、控訴期間内における過去3年間に於いて、拡大された通常賃金の範囲における不当な未払いに関する従業員の申立ては、(i) 雇用者及び従業員の間に、賃金の合計を決定する上で、定期的な賞与を通常賃金から除外するという契約があり、(ii) かかる申立てが、雇用者及び従業員の間で合意された賃金の合計額の水準をはるかに上回る更なる賃金支払いを引起し、(iii) かかる申立てが、重大な経営上の困難又は雇用者の存在危機につながるような、雇用者に対して予想外の経済的負担を引起す場合、信義誠実の原則を基に否決される可能性があるというさらなる判決を下した。しかしながら、信義誠実の原則は、上記の韓国の最高裁判所の判決の日付である2013年12月18日以降に雇用者及び従業員の間に於いて締結された契約には適用されない。

最高裁判所の判決を考慮し、雇用労働部は、2014年1月23日に新たな指針（以下「本指針」という。）を発表した。本指針に基づき、政府は、特定の日付における雇用に付随する定期的な賞与を通常賃金から除外している。韓国の最高裁判所の判決及び本指針に基づき、当社は、支払計算の初日である各月15日に役務を提供している者に対してのみ定期的な賞与を支払ってきたため、当社が従業員に対して支払ってきた定期的な賞与は、通常賃金から除外される可能性が高いと考える。しかしながら、最高裁判所の判決は、過去3年間に於いて適用のある、また将来において発生する、拡大された通常賃金の範囲における追加支払いとして追加的な人件費を発生させ、それらは当社の財務状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張状態の上昇は当社並びに当社普通株式及びADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史において緊張したものであった。二国間の緊張状況は流動的であり、将来の事象の結果として、突然に高まる可能性がある。2011年12月に金正日が死去してからは特に、北朝鮮の今後の政治指導者についての不確実性及び同地域での政治的及び経済的安定性についてのその関連事項に関する懸念が増大している。金正日の第三子である金正恩は、金正日の後継者として権力者に就任したものの、かかる指導者の移行の長期的な結果は不確実のままである。

さらに、近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイルプログラム並びに韓国に対する攻撃的な軍事活動による安全保障上の懸念が増している。近年における重大な出来事には、以下が含まれる。

- ・ 2013年4月、米国が、韓国の領空及び領海に核兵器を搭載可能なステルス爆撃機を配備した一方、北朝鮮は、南北朝鮮間の国境の都市である開城の工業団地から韓国への越境を禁じた。
- ・ 2013年3月、北朝鮮は、韓国との「戦争状態」に突入したと公表し、1953年に米国などと結んだ朝鮮戦争の停戦協定の無効を宣言し、韓国及び米国の同盟による軍事教練並びにミサイル及び核実験を原因とする北朝鮮に対する追加的な制裁措置に対抗するために、同国のミサイル発射装置を最高レベルに実戦配備した。

- ・2003年1月、北朝鮮は、核不拡散条約に基づく諸義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に3回の核実験を行い当該地域の緊張を増大させ、世界中で強い反発を招くことになった。これに対応して、国連安全保障理事会は、直近では2013年3月に、北朝鮮の核実験を非難する決議を全会一致で採択し、北朝鮮に対する制裁を拡大することを決定した。
- ・2012年12月に、北朝鮮は、かかる発射が米国との合意に対する違反になるという国際社会の懸念及び北朝鮮が弾道ミサイル技術を用いた発射を行うことを禁止する国連安全保障理事会の決議にもかかわらず、長距離ロケットを用いた衛星を発射した。
- ・2010年3月に、韓国の戦艦が海中爆発により破壊され、多くの乗組員が死亡した。韓国政府は、戦艦の沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮は沈没に対する責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮軍は、朝鮮半島西岸の韓国と北朝鮮の間の事実上の海上境界線である北方限界線近くに位置する延坪島に向けて百発以上の大砲の砲弾を撃ち込み、死者を出し、また所有物に著しい損害を与えた。政府はかかる行為について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば容赦なく報復することを明言した。

北朝鮮の経済もまた、厳しい課題に直面し、北朝鮮内の社会的及び政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張状態が今後高まらないという保証はない。北朝鮮が統率の危機に直面する、韓国及び北朝鮮との高官レベルの接触が断絶される、また軍事対立が勃発するなどにより起こりうる緊張状態の一層の高まりは、韓国経済並びに当社の事業、業績及び財務状況並びに当社の普通株式及びADSの市場価値に重大な悪影響を与える可能性がある。

米国政府が、米国のイラン制裁法令に基づいて当社の関連会社のイラン関連事業活動が制裁対象となり得ると決定する場合、当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

2010年5月、当社は、電力・エネルギー業界で使用される特殊設備の製造会社であるソンジンジオテック㈱（「ソンジンジオテック」）の支配持分を取得した。ソンジンジオテックは、2013年7月に㈱POSCOプランテック（「POSCOプランテック」）と合併し、現在当社は、POSCOプランテックの73.9%の持分を保有している。かかる合併の前、ソンジンジオテックは、複数の供給業者との間に、サウスパースに位置する天然ガス田を含む、イラン国営石油会社の子会社である Pars Oil and Gas Companyにより取り仕切られるイランにおける天然ガス田の開発のための設備を供給する契約を締結した。ソンジンジオテックは、かかる活動に関して、およそ2010年に27十億ウォン、2011年に240十億ウォン及び2012年に134十億ウォンの売上高並びに2010年に1十億ウォン、2011年に15十億ウォン及び2012年に25十億ウォンの純利益を認識した。ソンジンジオテックは、イランにおける天然ガス田の開発のための機器を販売する供給契約の残存分の全てを完了又は解除しており、ソンジンジオテック又はPOSCOプランテック（2013年7月の合併後）のいずれも、2013年及び2014年において、かかる活動によるいかなる売上高及び利益も認識しなかった。POSCOプランテックは、イランにおける石油資源開発に関連する機器のいかなる販売にも関与する計画はない。

2010年7月、米国は、イランの一定の部門とビジネスを行う外国企業に対する米国の経済制裁を拡大する法律を採択した。2010年イラン包括制裁法（「CISADA」）は、特に、イラン制裁法（「ISA」）の下での「投資」の定義を拡大し、石油及びガス生産に使用される製品の供給を恐らく含めることによって、制裁対象となり得る活動の範囲を拡大する。CISADAはまた、ISAに基づいて利用される可能性のある制裁の程度を拡大し、執行の可能性を高めるよう策定された強制調査及び報告要件を課す。CISADAは、一定の免除規定及び例外を条件として、ISAに基づき制裁対象となり得る行為に従事していたことを調査後に米国当局が発見した当事者に対して制裁を課すことを要求する。

ISA（改訂済）に基づいて、制裁はまた、所有又は支配する別企業が従事した制裁対象となり得る行為を実際に知っていた又は知っているはずであった企業に対しても課される。様々な制裁が、制裁対象となり得る活動に従事する企業に課される可能性がある。これには、特に、制裁を受ける企業が持分を持つ米国法域の対象となる資産の凍結を含み、制裁を受ける企業の証券に関わる売買又は取引の禁止を含む可能性がある。その条項により、CISADAは、2010年7月1日以降に開始したイランでの一定の投資に適用された。

ソンジンジオテックのイラン関連事業活動が制裁対象となり得る活動を構成しなかった、又は当社がCISADAによってISA（改訂済）に基づく制裁の対象にならないという保証はない。当社の事業及び評判は、米国政府が、ソンジンジオテックのイラン関連事業活動は当社に帰属する制裁対象となり得る活動を構成すると決定する場合、悪影響を受ける可能性がある。当社の有価証券への投資家も、当社がCISADAに基づいて制裁を受ける場合、又は当該有価証券への投資が投資家が遵守することを要求される何らかの制裁制度に基づいて制限される場合、悪影響を受ける可能性がある。上記の通り、ISAに基づく制裁は、当社が持分を持つ資産の凍結を含む可能性があり、これにより、全ての米国人が、当社からのいかなる支払いを受け取ることも事実上禁止され、又は、当社が持分を持ついかなる財産を取得、所有、留保、使用、譲渡、移転、輸入若しくは輸出することも事実上禁止されることとなる。

当社は米国及び欧州連合による経済制裁の対象国に関係する業務及び投資を引続き行う予定である。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は、一定の法律及び規則（以下「OFAC制裁」という。）を施行し、米国人及び（場合により）米国人が所有又は支配する外国企業に対し、OFAC制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「米国制裁対象」という。）に関連する活動又は取引について規制を設けた。米国人はまた、一般的にかかる活動又は取引を促進することを固く禁止されている。同様に、欧州連合（以下「EU」という。）は、一定の法律及び規則（以下「EU制裁」という。）を施行し、EU加盟国の国民、EU加盟国居住者、EU加盟国の法律に基づき設立若しくは構成された企業又はEU加盟国において全体若しくは一部が実施される事業に対し、EU制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「EU制裁対象」という。「米国制裁対象」と総称して「制裁対象」という。）との活動又は取引について規制を設けた。EU居住者もまた、一般的にかかる活動又は取引を促進する活動を固く禁止されている。

当社は、キューバ、イラン、シリア及びスーダンを含む制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。当社は、自動車用鉄鋼及びその他の鉄素材を含む鉄鋼製品をイラン企業に対して輸出するなど、通常は販売子会社を通じて当該諸国への製造及び販売を行っている。当社の子会社もまた、制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。特に、当社が持分の60.3%を保有する国際貿易会社である大宇インターナショナルは、イラン及びスーダンを含む制裁対象とみなされる国の企業との間の、鉄鋼、原料及びその他の品目の貿易に携わっている。当社は、かかる活動及び投資は米国の製品又はサービスに関係するものではないと考える。キューバ、イラン、シリア及びスーダンに関連する当社の活動及び投資の割合は、当社の連結総売上高に対し、2012年は約1.4%、2013年は0.2%及び2014年は0.1%であった。

当社は、引続き予測可能な将来に向かって制裁対象とみなされる国における事業活動への従事及び投資の実施を予定している。当社は、OFAC制裁の現在の条件は当社の現在の活動に適用されないと考えているが、当社の評判が悪影響を受ける可能性及び当社の米国の投資家が米国連邦法若しくは内部投資方針に基づき当社への投資の引き上げを求められる可能性又は評判を理由として投資の引き上げを決定する可能性がある。当社は、テロ支援国家として特定された国と事業を行う企業との取引若しくはかかる企業への投資を禁止し又は投資の引き上げを求める法律、規則又は方針を、米国の政府系企業及び年金基金などの米国の機関投資家が採用する又は採用を検討する取り組みを認識している。当社は、以上の事象が発生しないことを保証できず、またかかる事象の発生が当社の有価証券の価値に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2012年12月31日現在9,140十億ウォン、2013年12月31日現在9,704十億ウォン及び2014年12月31日現在10,260十億ウォンの支払保証を提供した。

6【研究開発活動】

当社は基礎研究及び応用技術開発活動を遂行するための研究開発プログラムを維持している。2014年12月31日現在、POSCO技術研究所は、517人の研究者を含む1,091人の職員を雇用していた。当社の技術開発部門はまた、当社が1986年に設立した韓国初の研究を主体とする大学である浦項工科大学及び1987年に同じく当社が設立した韓国初の私立総合研究機関である産業科学技術研究所と緊密に協力している。当社はまた、1994年に、研究活動及びコンサルティング・サービスに携わるPOSCO経営研究所（POSRI）を設立した。

当社は2012年に385十億ウォン、2013年に370十億ウォン及び2014年に353十億ウォンの研究開発費を売上原価として計上し、また、2012年に192十億ウォン、2013年に193十億ウォン及び2014年に175十億ウォンの研究開発費を販売費及び一般管理費として計上した。

当社の研究開発プログラムでは、製鋼技術関連の37,000件を超す工業所有権が申請されており、そのうち約3分の1が2014年12月31日現在登録済みで、その多くは当社の製造工程の改善に应用されている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

本項における「営業利益」とは、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引き、その他営業外利益及びその他営業外費用の差額を加算した調整営業利益の計算方法によるものである。そのため、「第6. 経理の状況」に含まれる連結財務諸表において「営業利益」と表示された金額（売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引いた金額で、その他営業外利益及びその他営業外費用を算入しないもの。）とは異なる。詳細については、本書に記載の連結財務書類注記32を参照のこと。

(1) 概要

当社は、韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。当社は、鉄鋼セグメント、貿易セグメント、エンジニアリング及び建設セグメント並びに報告基準値を下回るすべての事業体を含むその他セグメントの4つの報告義務のあるセグメントを有する。鉄鋼セグメントには、鉄鋼製品の生産及びかかる製品の販売が含まれる。貿易セグメントは、大宇インターナショナルによる世界規模の貿易活動、並びに当社から出荷される及び当社へ供給される並びに韓国及び海外においてその他の供給業者と購入業者間で行われる広域な鉄鋼製品の輸出入から成る。建設セグメントには、韓国及び海外における工場、土木計画並びに商業用及び住居用建築物の企画、設計及び建設が含まれる。「その他」のセグメントには、発電、LNG物流及びネットワーク並びにシステム統合が含まれる。本書に記載の連結財務書類注記43を参照のこと。

当社の歴史的な実績に寄与する主要な要因の一つが、韓国経済の成長であり、当社の将来の実績は少なくとも部分的に、韓国の一般経済成長及び見通しに依存する。当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼし、また及ぼし続ける可能性がある最近の進展については、「第3 事業の内容－4 事業等のリスク－韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。その他多くの要因が、当社の営業成績、財務状態及び資本支出に重大な影響を与えてきた又は与えることが予想される。これらの要因には以下のものが含まれる。

- ・当社の販売量、単価及び製品構成
- ・費用及び生産効率性
- ・為替レート変動

これらの要因の結果として、当社の過去の財務実績が、かかる報告における将来の業績又は傾向の指標にならない可能性がある。

(a) 販売量、価格及び製品構成

近年、当社の売上高は、以下の事由の影響を受けて来た。

- ・当社製品に対する韓国市場の需要、及び当社がその需要に応えることのできる能力
- ・輸出市場の販売における当社の競争力
- ・価格水準
- ・製品構成を向上する当社の能力

当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者等を含む主要な鉄鋼消費産業、並びに韓国経済全般の状況の影響を受ける。

2013年において、当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品のすべての主要製品ラインのウォン建ての販売単価は低下した。かかる製品の加重平均単価は、2013年における米ドルに対するウォンの平均価値の上昇により当社のウォン建ての輸出価格が低下したことにより一部起因し、2012年から2013年にかけて6.8%低下した。米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2012年の1.00米ドルに対し1,126.9ウォンから、2013年には1.00米ドルに対し1,095.0ウォンに上昇した。

2013年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の40.9%を占める冷延製品の販売単価は13.9%低下した。2013年においてかかる製品の総販売量の6.0%を占める線材の販売単価は13.5%低下した。2013年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の26.1%を占める熱延製品の販売単価は8.2%低下した。2013年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の3.9%を占めるシリコン鋼板の販売単価は4.4%低下した。2013年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の13.2%を占める厚板の販売単価は2.8%低下した。2013年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の9.9%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は2.7%低下した。

2014年において、熱延製品及びステンレス鋼製品を除き、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品のウォン建ての販売単価は低下した。かかる製品の加重平均単価は、2014年における米ドルに対するウォンの平均価値の上昇により当社のウォン建ての輸出価格が低下したことにより一部起因し、2013年から2014年にかけて6.2%低下した。

米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2013年の1.00米ドルに対し1,095.0ウォンから、2014年には1.00米ドルに対し1,053.2ウォンに上昇した。2014年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の7.9%を占める線材の販売単価は16.4%低下した。かかる製品の総販売量の15.3%を占める厚板の販売単価は10.6%低下した。かかる製品の総販売量の3.4%を占めるシリコン鋼板の販売単価は6.2%低下した。かかる製品の総販売量の39.1%を占める冷延製品の販売単価は5.2%低下した。一方で、かかる製品の総販売量の25.6%を占める線材の販売単価は1.5%上昇した。かかる製品の総販売量の8.7%を占める線材の販売単価は0.1%上昇した。

当社は、2012年から2014年にかけて輸出価格を徐々に引き下げた。当社は、当社製品の市場需要、世界鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の輸出販売価格を調整する決定をする可能性がある。「－2 生産、受注及び販売の状況－(4) 市場及び価格政策－①市場－(ロ) 輸出」を参照のこと。

次の表は、下記の期間における当社の鉄鋼製品及び半製品の平均単価を示している。

製品目	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
	(千ウォン／トン)	
冷延製品	829	786
熱延製品	677	687
ステンレス鋼製品	2,576	2,577
厚板	849	759
線材	1,076	900
シリコン鋼板	1,302	1,221
平均 ⁽¹⁾	998	936

(1)「平均」価格は、表中の、当社で製造され外部顧客に直接販売された主要な製品についての売上の販売量による加重平均に基づいている。「－2 生産、受注及び販売の状況－(3) 販売の状況」を参照。平均販売単価の計算は、「その他」に分類される鉄鋼製品の販売量を含まない。

(b) 費用及び生産効率性

当社の主要な費用及び営業費用は、原料購入、減価償却、労務費及びその他の購入品に関する費用である。

次の表は、下記の期間における当社の売上原価、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率並びに売上総利益率及び営業利益率である。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
	(売上高に対する割合)	
売上原価	88.9%	88.7%
販売費及び一般管理費	6.3	6.3
売上総利益率	11.1	11.3
営業利益率	4.2	3.9

当社の営業利益率は、2012年の5.1%から2013年には4.2%へ減少し、2014年にはさらに3.9%へと減少した。以下に述べられる現在の厳しい経営環境を反映したものとなった。

当社は市況の変化を慎重に監視しており、当社は近年、世界的景気の低迷がもたらした課題に取り組む以下の方策を実行した。

- ・ 製品設計の強化、生産性の向上及び輸送費の低減により費用を削減すること。
- ・ 当社の国内シェア及び輸出販売を増やすためのマーケティング活動に重点を置くこと。
- ・ 市況の変化により効果的に対応するために特別販売委員会を設立し、様々な将来の販売シナリオへの対応に準備すること。

生産能力は、当社の設備を最適に稼働させた場合に達成できる当社の最大の生産能力を示している。

次の表は表示期間における当社の鉄鋼製品の生産能力及び効率についての情報を表している。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年） ⁽¹⁾	40.4	43.5
POSCO	38.1	38.2
POSCO特殊鋼(株)	1.2	1.2
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.1	1.1
PT. Krakatau POSCO Co., Ltd.	-	3.0
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン） ⁽¹⁾	38.3	41.4
POSCO	36.4	37.7
POSCO特殊鋼(株)	0.7	0.7
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.1	1.2
PT. Krakatau POSCO Co., Ltd.	-	1.9
設備稼働率(%) ⁽¹⁾	94.6	95.2
POSCO	95.5	98.6
POSCO特殊鋼(株)	61.8	60.1
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	100.3	104.9
PT. Krakatau POSCO Co., Ltd.	-	63.4

(1)2015年3月、当社はPOSCO特殊鋼(株)の当社持分のうち52.3%を、SeAH Besteel Corp.、Shinyoung Securities Co., Ltd. 及びShinhan Investment Corp.に対し約419十億ウォンで売却した。それにより、当社はPOSCO特殊鋼(株)の19.9%の持分を保有することとなった。

(2)ポスコ、POSCO特殊鋼(株)及びZhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.及びPT. Krakatau POSCO Co., Ltd.の設備稼働率を反映している。

(c) 為替変動

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建の業績、資産及び負債、並びに世界中に存在する当社子会社の状況から作成され、その後ウォンに換算されている。つまり、当社の連結決算の大部分がウォン以外の通貨によって計上されている。したがって、当社の連結決算並びに資産及び負債は外貨の為替レートによって重大な影響を受けている可能性がある。2014年に当社で製造及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の55.4%は韓国以外の海外市場からのものである。ある通貨で費用計上し、別の通貨で売上を計上している限り、当社の利益率はその二通貨間の為替レートの変動によって影響を受ける可能性がある。売上が計上される通貨と費用が計上される通貨が同一でない可能性があるため、外国為替レートの変動が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 外貨建債務の元利金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・ 当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主にドル建て）のウォン建て金額の上昇
- ・ 会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失

一方、主要通貨に対するウォンの上昇は、

- ・ ドル建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱め、
- ・ 主としてドル建ての輸出売上のウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、ウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対する大宇インターナショナルのエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とと大宇インターナショナルとの間の契約が通常米ドル建であるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特に大宇インターナショナル及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。

しかしながら、過去に当社の業績は為替レート変動の影響を受けたことがあり、かかる戦略が、将来におけるかかる変動の影響を軽減する又は除去するという保証はない。ウォン上昇によるプラス効果（上記のウォン下落によるマイナス効果の逆の現象等）がより大きい場合、ウォンの下落は一般的には当社業績にマイナスの影響を与える。

(2) 重要な会計上の見積り

韓国会計基準委員会が採択したK-IFRSに基づき作成された財務書類に加え、当社は、米国証券取引委員会に提出するためのIASBが発行するIFRSに従った財務書類も作成している。本書の「第6. 経理の状況」に含まれる財務書類は、K-IFRSに基づき作成されている。かかる会計原則により、当社連結財務書類上の報告金額に影響を与える特定の見積りと判断を行う必要がある。当社の見積りと判断は過去の経験及び予測される将来の事象、並びに諸状況の下で合理的と考えられるその他様々な前提に基づくものである。見積り及び判断は、前提又は条件が異なれば変化する可能性がある。当社は継続企業の前提に基づき見積り及び判断を行っている。当社は、下記で言及される重要な会計方針は当社の財務状態及び業績を映し出すために最も重要なものとする。各会計方針は将来の市場状態に関する予測に依拠したものであるが、そのためには、最も困難、主観的かつ複雑な判断が要求される。

貸倒引当金

当社は、当社顧客の支払不能による短期及び長期の売上債権残高に対する貸倒れの可能性の見積りを表す、売上債権残高のリスクに対する貸倒引当金を維持している。当社顧客の財政状態が悪化し、当社顧客の支払能力に悪影響を及ぼす場合、追加の引当金が必要となる可能性がある。貸倒引当金の決定は、とりわけ当社顧客の信用力、これまでの回収形態の経験、将来の回収に影響を与える事態及び状況の可能性並びに当社顧客の支払能力に関する継続的なリスク評価を含む、経営陣による重要な判断及び見積りを必要とする。

売掛金は定期的に分析され、当社顧客が当社への財政的責任を果たすことができないと認識した時点で、貸倒引当金への計上を通じて売掛金の価値を削減する。加えて、当社は、経営陣が完全には回収できないと予想する売上に関して、顧客の主張を受けた時点で、貸倒引当金を計上する。2014年12月31日現在、総売掛金に対する貸倒引当金の割合は6.04%である。当社の貸倒引当金は、主に(株)POSCO建設のプロジェクト・ファイナンスに関連し発生した貸倒金に起因し、2013年12月31日現在の662十億ウォンから292十億ウォン（44.2%）増加し、2014年12月31日現在には954十億ウォンになった。本書に記載の連結財務書類注記23を参照のこと。2014年において貸倒引当金に関連する仮定及び判断に変更はなかった。

特に、次の事象が起きた場合に、貸倒引当金が計上される。(i)顧客の破産、債務不履行又は強制解散により認識される回収不可能性についての客観的な証拠がある、(ii)顧客に対する訴訟に敗訴する又は当社の請求権が消失する、(iii)当社の債権回収費用が回収される支払いを超えてしまう又は(iv)債権回収についての顧客との争いが3年を超えて継続する。2014年12月31日に終了した3年間に於いて償却された売掛金の年次平均未回収率は、0.11%であった。これらの実績及び当社が現在把握している売掛金残高の回収可能性に影響を与える状況は、当社が貸倒引当金の必要金額を見積もる際に重要な要因である。歴史的に、未回収の売掛金による損失は、想定内であり、設定された引当金と合っている。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社の売上債権残高に対する追加的な引当金の設定及び時期の変更が必要となる可能性がある。この場合、当社の営業成績、財政状態及び純資産は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

債務証券及び持分証券並びにデリバティブを含む金融商品の評価

当社は債務証券、持分証券及びデリバティブを含む各種の金融商品に投資する。各種の金融商品に固有の会計上の取扱いに依拠して、当社の連結財務書類に金融商品が与える影響を決定するために公正価値の見積りが必要となる。利用可能な場合、取引市場価格が最もよく公正価値を示すものである。当社は利用可能な場合、取引市場価格（これら有価証券の取引を行うディーラーによる見積価格を含む。）を利用して当社の金融商品の公正価値を決定する。取引市場価格が利用できない場合、当社は価格決定又は評価モデル、類似の性質を持つ商品の取引価格又は割引キャッシュフローを元に公正価値を決定する。非上場の金融商品は取引価格が存在せず、当該証券は一般的に少しだけしか取引されていないため、それらの公正価値は、かなりの程度の経営資源及び判断を以て決定される。取引市場価格が入手可能でないデリバティブは、割引キャッシュフロー法などの評価モデルを用いて評価される。当該デリバティブの評価に使用される主要な情報は、デリバティブの種類及び元となる商品の性質に依拠しており、利回り曲線、為替レート、元となる商品のスポット価格、ボラティリティ及び相関関係が含まれる。価格決定及び評価モデル並びに割引キャッシュフロー分析に基づくこれらの公正価値は、使用される各種仮定を条件とし、仮定が変わる場合、投資の公正価値に著しい影響を与える可能性がある。

当社は各報告期間末に金融資産又は金融資産グループの価値が減損している客観的証拠の有無を評価する。売却可能な有価証券に区分される持分証券の場合、公正価値が顕著又は長期にわたり取得原価を下回ることも当該資産が減損している証拠となる。かかる減損の検討の一部として、証券発行体の顕著な財政困難等の客観的証拠の有無を評価するため、投資先の業績、純資産価値及び将来の業績予測並びに一般的市況が考慮される。

当社は、非市場性証券の公正価値を見積もってきた。当社は、価格決定又は評価モデル、類似した性質を有する商品の取引価格又は割引キャッシュフロー法に基づきこれらの公正価値を見積もる。割引キャッシュフロー・モデル評価法は、基礎となる被投資会社の見積キャッシュフロー予測に基づく。主要な前提及び見積りには、市況、収益成長率、営業利益率、所得税率、減価償却率、資本支出水準、運転資本額及び割引率が含まれる。これらの見積りは、被投資会社

の実績及びその他の市場データに基づく。これらのキャッシュフロー予測において、二つの最も重要な見積りは、割引率及び営業利益率である。これらの評価において使用される割引率が1%増加した場合、見積公正価値は全体で28%減少していたことになる。加えて、キャッシュフロー・モデルにおける前提の営業利益率が1%減少した場合、見積公正価値は全体で23%減少していたことになる。

当社は、売却可能投資について2013年には280十億ウォン及び2014年には370十億ウォンの減損損失を認識した。投資の減損損失は2014年に増加したが、これは主に、長期にわたる現代重工(株)の公正価値の著しい低下による174十億ウォンの減損損失によるものである。

歴史的に、投資減損を評価するための当社の見積り及び前提は、想定内であった。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状態により、当社は、投資減損について追加損失を認識しなければならない可能性がある。当社の公正価値見積りは当社が合理的であると考ええる前提に基づいているが、それらは予測不可能で本質的に不確かなものである。その他の見積り及び前提を採用することにより、当社の投資の見積り公正価値は増加又は減少し、結果として当社の営業成績へ別の影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産

各報告期日において、当社は有形資産及び無形資産（のれんを除く。）の帳簿価額を検討し、継続的な使用下でこれらの資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候があるか否かを測定する。そのような兆候が存在する場合、減損額（もしあれば）を測定するために、その資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が検討される。回収可能価額は、資産の正味売却価格（売却費用控除後の公正価値）及び使用価値のうちどちらか高い額である。有形固定資産の帳簿価額が陳腐化、物理的損傷又は市場価格の下落のために資産の回収可能価額を上回り、かつかかる金額が大きい場合、資産の減損が認識され、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、その結果としての減損損失は当期損益に計上される。かかる回収可能価額は、当社による将来の資産使用の見積りに基づき、市況の変化の影響を受ける。

2014年12月31日現在の減損テストに基づき、当社は2014年において65十億ウォンの有形固定資産の減損損失を認識した。当社の有形固定資産の償却可能期間及び残存価額については、有形固定資産の経済的耐用年数を反映する業界慣行及びこれまでの経験に基づき、毎年見積りを行い検討する。資産の耐用年数調査に基づき、当社は2011年1月1日付で、鉄鋼事業部門の一定の機械及び設備について見積耐用年数を8年から15年に変更した。当社の減価償却費は、かかる見積耐用年数の変更に起因し、2011年に1,227十億ウォン減少した。

有形固定資産の耐用年数及び回収可能価額の当社による見積りは、歴史的傾向に基づき、将来の市場及び営業条件に関する当社の最善の見積りを反映するよう調整される。また、当社の見積りは、当社が減損につき検討した資産の継続的利用から将来のキャッシュフローが生み出されると予想される将来の期間、並びに合理的かつ一貫したベースで直接帰属又は分担されうる資産を利用のために用意するキャッシュ流出を含む。適用ある場合、見積りには耐用期間末において資産の処分のために受取る若しくは支払う正味キャッシュフローも含む。減損の検討の結果、資産より生み出されると予想される将来の割引キャッシュフローの合計が資産の帳簿価格より低い場合、当社はこれら資産の回収可能価額を元に減損損失を認識する。当社はキャッシュフローの予測に割引キャッシュフロー・モデルを適用するに当たり、事業予測、市場環境、製品の販売価格及び売上高、製造原価並びに資金源などの多数の重要な仮定及び見積りを行う。見積キャッシュフロー予測額は、最新の今後5年間の財務予算から導き出される。5年の予測期間を超える期間に関しては、予想見積成長率に基づき、残りの年数についてのキャッシュフローを見積もる最終価値アプローチを用いている。この評価営業利益率は、実績に基づいている。2014年12月31日現在、6.10%の平均割引率及び17%の平均収益成長率を見積もった。しかしながら、現在の景気を考慮すると、見積もり及び前提は、過去にそうであったよりもより不安定である可能性が高い。資産の回収可能性又は公正価値の悪化を示唆する市況の悪化など、契機となる事態が発生した場合、さらに減損の計上が必要となる可能性がある。かかる下落が一時的ではなくなる時期の査定及び/又はかかる減損の金額は重要な判断事項である。実際の取引の結果は、かかる有形固定資産の減損を評価するのに利用されたこれらの見積りと異なる可能性がある。当社の将来のキャッシュフローが長引く景気後退又はその他の予測不可能事象により認識されない場合、将来において減損の計上が必要となる可能性がある。

これらの評価において使用される見積平均割引率が1%増加した場合、見積公正価値は全体で17%減少していたことになる。見積平均営業利益率が1%減少した場合、見積公正価値は全体で15%減少していたことになる。これらの感度分析は、当社有形固定資産の減損損失についての指標性に欠けるため、減損損失に影響は生じない。

のれん

のれんの減損テストは、資金生成単位グループのレベルにおいて、毎年又は状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に適宜実施される。資金生成単位グループの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値又は使用価値の算定額のうちどちらか高い額として定められる。使用価値の算定上の主要な仮定には、割引率、成長率並びに売却価格及び直接費用の変動等がある。

当社の経営陣は、リスクの類似している投資の現在の市場相場を反映した税引き後の利率を使用して、割引率を算定している。成長率は業界成長予測を基礎とし、並びに売却価格及び直接費用について起こり得る変動は過去の実績及び将来的な市場変化の見込みを基礎とする。キャッシュフロー予測は、5年先にわたる最新の財務予算から導き出される。明示の予測期間を超えたキャッシュフロー予測は、見積成長率に基づく残年度期間について推測する。その際の成長率は、関連市場の長期平均成長率を超えないものとする。一度認識されたのれんの減損損失については、戻入れを行わない。

資金生成単位について測定される使用価値の評価において、割引キャッシュフロー・モデルに用いられる割引率及び期間成長率等の主要な仮定の感応度が評価された。これらの評価で用いられる見積平均割引率が0.25%増加した場合、見積使用価値は全体で2.71%減少していたことになる。見積期間成長率が仮に0.25%減少した場合、見積使用価値は全体で1.64%減少していたことになる。割引率の仮定が0.25%増加するか、又は期間成長率の仮定が0.25%減少しても、のれんの減損に影響は生じないと予想される。2014年12月31日現在の減損テストにおいて、当社は、11十億ウォンののれんの減損を認識した。当社は、のれんの価値の評価には重大な経営陣の判断が関係し、回復可能な金額の基準となる主要な仮定の合理的に可能ないかなる変更も、のれんの減損の変更を引起すことから、のれんの存在及び減損の決定は、重要な会計上の見積もりであると考えている。本書に記載の連結財務書類注記15を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で表示される。棚卸資産の原価は移動加重平均法又は加重平均法を用いて決定される。未達材料は個別法を用いて決定される。棚卸資産の価額は、通常の事業の過程で生じる損失のため正味実現可能価額まで評価減され引当金は相対勘定として計上される一方、関連費用は売上原価として認識される。

正味実現可能価額は、直接帰属販売費を考慮した各四半期末に入手可能な最新の販売価格に基づいて決定される。最新の販売価格とは、主要な顧客と行った最新の取引に基づいた交渉販売価格を基準価格としたものをいう。当社の棚卸資産回転率が約2か月であり、貸借対照表日現在の棚卸資産が翌2か月間で売却されることを考慮し、当社は、貸借対照表現在の基準価格を使用して棚卸資産を評価し、報告日後に発生する販売価格における重大な変化についての調整を行う。当社棚卸資産の正味実現可能価額決定に用いられる販売価格の範囲は、棚卸資産の原価から売上総利益率の12.1%を引いたものから棚卸資産の原価に売上総利益率の24.8%を足したものまでである。予想販売価格が取得価額よりも低い在庫については、棚卸資産の評価額を正味実現可能価額まで減額する調整が行われる。2012年、2013年及び2014年には評価額の戻入れはなかった。売上原価において認識された棚卸資産の評価損は、2012年は76十億ウォン、2013年は49十億ウォン及び2014年は42十億ウォンであった。

従業員給付

当社の確定給付型の退職給付制度のための従業員給付会計には、割引率、寿命、将来の賃金上昇、制度資産の期待運用収益率等の不確定な事象に関する判断が含まれるが、これらに限らない。割引率は、満期が当社の給付債務期間と近く、給付の支払いが予想される通貨と同じ通貨建てで発行された高格付社債の決算報告日における利回りを参照して決定される。当社は、会計期間における確定給付債務（資産）純額の受取費用（利息）純額について、会計期間における支払利息及びその他損益計算書において認識される確定給付制度に関連する費用控除後の拠出金及び給付金支払いの結果としての確定給付債務（資産）純額の変更を考慮して、会計期間の開始時における確定給付債務の測定に用いられる割引率を、その時点における確定給付債務（資産）純額に適用して決定している。市況及び経済情勢の変化により、基本となる重要な前提が状況によって変化し、当社の確定給付型退職給付制度に重大な変更をもたらす可能性がある。

当社は確定給付型退職給付制度から発生した数理計算上の差異すべてを、留保利益に直ちに認識している。かかる評価に利用される見積平均割引率は数理計算上の前提に基づくものであるが、これが1%上昇した場合、見積退職給付引当金は総額で127十億ウォン（7.4%）減少する。将来の見積賃金上昇率が1%下落した場合、見積退職給付引当金は総額で107十億ウォン（6.2）%減少する。

(3) 業績の分析

業績

2014年度の業績（2013年度との比較）

次の表は損益計算書から数値を抜粋し、2013年から2014年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
売上高	61,766	64,759	2,993	4.8
売上原価	54,914	57,465	2,552	4.6
売上総利益	6,852	7,293	441	6.4
管理費	2,232	2,310	78	3.5
販売費	1,632	1,760	128	7.8
その他営業収益	229	269	40	17.6
その他営業費用	651	980	329	50.5
営業利益	2,566	2,513	(53)	(2.1)
持分法関連損益	180	300	120	66.8
金融収益	2,381	2,397	16	0.7
金融費用	2,829	3,222	393	13.9
税引前純利益	1,938	1,388	(550)	(28.4)
法人税費用	589	824	235	39.9
純利益	1,349	564	(785)	(58.2)
支配企業の所有者持分利益	1,371	633	(738)	(53.8)
非支配持分利益（損失）	(22)	(69)	(47)	214.1

売上高

次の表は当社売上高のセグメント内訳及び2013年から2014年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント				
外部売上高	31,795	31,842	47	0.1
内部売上高	16,229	17,755	1,526	9.4
鉄鋼セグメント売上高	48,024	49,597	1,573	3.3
合計				
貿易セグメント				
外部売上高	18,308	21,166	2,858	15.6
内部売上高	7,611	10,095	2,484	32.6
貿易セグメント売上高	25,919	31,261	5,342	20.6
合計				
建設セグメント				
外部売上高	6,897	8,119	1,222	17.7
内部売上高	3,885	2,185	(1,701)	(43.8)
建設セグメント売上高	10,782	10,304	(478)	(4.4)
合計				
その他セグメント				
外部売上高	4,865	3,972	(894)	(18.4)
内部売上高	3,019	3,095	75	2.5
その他セグメント	7,885	7,066	(818)	(10.4)
売上高合計				
連結及び基準差異調整前売上高合計	92,610	98,228	5,618	6.1
連結調整	(30,745)	(33,129)	(2,384)	7.8
基準差異 ⁽¹⁾	(99)	(340)	(241)	243.4
売上高	61,766	64,759	2,993	4.8

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

当社の売上高は、貿易セグメント及び建設セグメントにおける外部売上高の増加（その他セグメントにおける外部売上高の減少により一部相殺された。）により、2013年の61,766十億ウォンから2,993十億ウォン（4.8%）増加し、2014年には64,759十億ウォンとなった。鉄鋼セグメントの外部売上高は、比較的に変化はなかった。詳細は以下のとおりである。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（当社の主要製品カテゴリーに含まれない多様な鉄鋼製品を含む。）の販売量の増加（当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの平均販売単価の下落により大部分が相殺された。）により、2013年の31,795十億ウォンからわずかに47十億ウォン（0.1%）増加し、2014年には31,842十億ウォンとなった。当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（多様な鉄鋼製品を含む。）の全体的な販売量は2013年の29.1百万トンから2014年には30.4百万トンへと4.4%増加した一方で、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの加重平均販売単価は、2013年の1トン当たり998,012ウォンから6.2%下落し、2014年には1トン当たり936,405ウォンとなった。これには以下のような原因が挙げられる。

- ・ 当社で生産され外部顧客に直接販売された線材、厚板及び熱延製品の販売量は、2013年から2014年にかけてそれぞれ38.3%、20.5%及び2.6%増加した。一方、当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板、ステンレ

ス鋼及び冷延製品は、2013年から2014年にかけてそれぞれ8.5%、8.1%及び0.3%減少した。当社の各主要鉄鋼製品の販売量の変動についての詳細は、上記「第3－2. 生産、受注及び販売の状況－(3) 販売の状況」を参照のこと。

- ・ 当社で生産され外部顧客に直接販売された線材、厚板、シリコン鋼板及び冷延製品のウォン建ての販売単価が2013年から2014年にかけてそれぞれ16.4%、10.6%、6.2%及び5.2%下落した。一方、当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品及びステンレス鋼製品のウォン建ての販売単価は、2013年から2014年にかけてそれぞれ1.5%及び0.1%上昇した。当社の各主力製品ラインの販売単価の変動についての詳細は、上記「(1) 概要－(a) 販売量、価格及び製品構成」を参照のこと。

関連会社間取引による内部売上高を含む鉄鋼セグメントの売上高の合計は、販売子会社による当社鉄鋼製品の販売に対する依存が増加し、関連会社間取引による内部売上高が2013年から2014年にかけて増加したため、2013年の48,024十億ウォンから1,573十億ウォン（3.3%）増加し、2014年には49,597十億ウォンとなった。

貿易セグメント

貿易セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、大宇インターナショナル及び当社のその他貿易子会社による第三国貿易の増加に起因し、2013年の18,308十億ウォンから2,858十億ウォン（15.6%）減少し、2014年には21,166十億ウォンとなった。

関連会社間取引による内部売上高を含む貿易セグメントの売上高合計は、主に上記の理由に加え、当社の鉄鋼貿易活動における販売子会社による当社の鉄鋼製品の販売に対する依存の増加により、2013年の25,919十億ウォンから5,342十億ウォン（20.6%）減少し、2013年には31,261十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主にPOSCO建設(株)の建築工事による建設活動の増加により、2013年の6,897十億ウォンから1,222十億ウォン（17.7%）増加し、2014年には8,119十億ウォンとなった。

主に当社に対する建設活動の量が減少したことにより関係会社間取引による内部売上高が2013年における3,885十億ウォンから701十億ウォン（43.8%）減少し、2014年に2,185十億ウォンになったことに起因して、関係会社間取引による内部売上高を含む建設セグメントの売上高合計は、2013年の10,782十億ウォンから478十億ウォン（4.4%）減少して2014年には10,304十億ウォンになった。かかる減少の影響は、上述した外部売上高の増加により一部相殺された。

その他セグメント

その他セグメントには、発電、LNG生産、ネットワーク及びシステム統合、物流並びにマグネシウムコイル及びマグネシウム板の生産が含まれる。その他セグメントの2012年の外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、POSCOエナジー(株)の売上高が燃料電池エネルギーに対する需要の減少を反映して減少し、また、(株)POSCO ICTの売上高が2014年にいくつかの主要なサービス契約が完了したことにより減少したため、2013年の4,865十億ウォンから894十億ウォン（18.4%）減少して2014年には3,972十億ウォンとなった。

関係会社間取引による内部売上高を含むその他セグメントの売上高合計は、主に上述理由により、2013年の7,885十億ウォンから818十億ウォン（10.4%）減少し、2014年には7,066十億ウォンとなった。

売上原価

当社の売上原価は、2013年の54,914十億ウォンから2,552十億ウォン（4.6%）増加し、2014年には57,465十億ウォンとなった。売上原価の増加の主な原因は、鉄鋼製品の販売量並びに上述の貿易活動の増加によるものであるが、販売される鉄鋼品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の下落により一部相殺された。

以下の表は、2013年及び2014年における連結過程で相殺消去された関連会社間取引の調整前のセグメント別の売上原価及び2013年から2014年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	43,274	44,587	1,313	3.0
貿易セグメント	24,816	29,884	5,068	20.4
建設セグメント	9,848	9,554	(294)	(3.0)
その他セグメント	7,123	6,366	(757)	(10.6)
連結調整	(30,056)	(32,576)	(2,520)	8.4
基準差異 ⁽¹⁾	(91)	(350)	(259)	284.6
売上原価	54,914	57,465	2,552	4.6

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントの連結調整前の売上原価は、主に、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の販売量の増加（販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の下落により一部相殺された。）により、2013年の43,274十億ウォンから1,313十億ウォン（3.0%）増加し、2014年には44,587十億ウォンとなった。

貿易セグメント

貿易セグメントの連結調整前の売上原価は、主に当社の取引高の増加及びミャンマーガス鉱区で生産され顧客に販売されたガスに関する生産費用の増加により、2013年の24,816十億ウォンから5,068十億ウォン（20.4%）増加し、2014年には29,884十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントの連結調整前の売上原価は、主に(株)ポスコ建設の建設活動の減少により、2013年の9,848十億ウォンから294十億ウォン（3.0%）減少し、2014年には9,554十億ウォンとなった。

その他セグメント

その他セグメントの連結調整前の売上原価は、主に、POSCOエナジー(株)の発電活動に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の下落及び(株)POSCO ICTの主要なサービス契約が2014年に完了したことにより、2013年の7,123十億ウォンから757十億ウォン（10.6%）減少し、2014年には6,366十億ウォンとなった。

売上総利益

当社の売上総利益は、主に貿易セグメント及び鉄鋼セグメントの売上総利益の増加（建設セグメントの売上総利益の減少により一部相殺された。）により、2013年の6,852十億ウォンから441十億ウォン（6.4%）増加し、2014年には7,293十億ウォンとなった。当社の売上総利益率は、2013年の11.1%から2014年には11.3%に上昇した。

以下の表は、連結過程で相殺消去された関係会社間取引の調整前のセグメント別の売上総利益及び2013年から2014年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年 金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	4,749	5,010	260	5.5
貿易セグメント	1,103	1,376	274	24.8
建設セグメント	934	750	(184)	(19.7)
その他セグメント	761	700	(61)	(8.0)
連結調整	(687)	(553)	134	(19.5)
基準差異 ⁽¹⁾	(8)	10	18	該当なし
売上総利益	6,852	7,293	441	6.4

(1)基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類における建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

鉄鋼セグメント

当社の鉄鋼セグメントの連結調整前の売上総利益は、上述のとおり、主に鉄鋼製品の全体的な販売量の増加（当社の主要な鉄鋼製品の1トン当たりの平均販売価格の低下並びに販売される当社の完成鉄鋼製品の製造に利用される石炭及び主要な原料のウォン建て平均価格の低下により一部相殺された。）により、2013年の4,749十億ウォンから260十億ウォン（5.5%）増加し、2014年には5,010十億ウォンとなった。当社の鉄鋼セグメントの売上総利益率（連結調整前の売上高合計に対する売上総利益の割合）は、2013年の9.9%からわずかに増加して2014年は10.1%となった。

貿易セグメント

当社の貿易セグメントの連結調整前の売上総利益は、全体的な貿易量の増加及びミャンマーガス鉱区で生産されたガスの販売による売上総利益の増加を反映し、2013年の1,103十億ウォンから274十億ウォン（24.8%）増加し、2014年には1,376十億ウォンとなった。当社の貿易セグメントの連結調整前の売上総利益率は、2013年の4.3%からわずかに増加して2014年は4.4%となった。

建設セグメント

当社の建設セグメントの連結調整前の売上総利益は、2013年の934十億ウォンから184十億ウォン（19.7%）減少し、2014年には750十億ウォンとなり、売上総利益率は、主に2014年においてPOSCO建設(株)の当社に関する建設活動の減少及び利益率の高い建設プロジェクトへの参加の減少により、2013年の8.7%から2014年は7.3%に減少した。

その他セグメント

当社のその他セグメントの連結調整前の売上総利益は、2013年の761十億ウォンから61十億ウォン（8.0%）減少し、2014年には700十億ウォンとなり、一方、売上総利益率は、主に上述したPOSCOエナジー(株)の業績により、2013年の9.7%から2014年には9.9%に増加した。

販売費及び一般管理費

以下の表は、販売費及び一般管理費の内訳並びに2013年から2014年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
運搬保管費	1,433	1,552	119	8.3
販売手数料	74	66	(8)	(10.2)
販売促進費用	27	26	(1)	(5.0)
販売保険料	27	40	13	46.3
契約費用	37	50	13	33.7
その他	34	27	(7)	(20.5)
販売費合計	1,632	1,760	128	7.8
給与	755	781	27	3.5
確定給付制度関連費用	67	67	(1)	(1.1)
その他の福利厚生費	166	174	8	5.1
減価償却費	228	273	45	19.6
支払賃借料	110	137	27	24.7
修繕費用	6	14	8	143.9
広告宣伝費	106	104	(1)	(1.1)
研究開発費	193	175	(18)	(9.1)
サービス手数料	240	216	(24)	(10.0)
貸倒引当金	90	109	19	20.9
その他	271	258	(12)	(4.6)
一般管理費合計	2,232	2,310	78	3.5
販売費及び一般管理費合計	3,864	4,070	206	5.3

当社の販売費及び一般管理費は、主に運搬保管費及び減価償却費の増加（サービス手数料及び研究開発費の減少により、一部相殺された。）により、2013年の3,864十億ウォンから206十億ウォン（5.3%）増加し、2014年には4,070十億ウォンとなった。かかる要因は、基本的に以下に起因するものである。

- ・ 当社の運搬保管費は、主に運賃の上昇及び輸出量の増加により2013年の1,433十億ウォンから119十億ウォン（8.3%）増加して2014年には1,552十億ウォンとなった。
- ・ 当社の減価償却費は、主に当社のITインフラの改良に関連する無形資産の償却額の増加により、2013年の228十億ウォンから45十億ウォン（19.6%）増加して2014年には273十億ウォンとなった。
- ・ 当社のサービス手数料は、主に投資活動の削減により当社に対して提供された専門家による助言サービスが減少し、2013年の240十億ウォンから24十億ウォン（10.0%）減少して2014年には216十億ウォンとなった。
- ・ 当社の研究開発費は、主に新製品の開発活動の減少を反映して、2013年の193十億ウォンから18十億ウォン（9.1%）減少して2014年には175十億ウォンとなった。

その他営業利益及び営業費用

次の表は当社のその他の営業利益及び営業費用並びにその2013年から2014年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
売却予定資産処分益	102	48	(53)	(52.5)
関係企業投資株式処分益	8	41	34	438.1
有形資産処分益	14	15	1	6.1
その他貸倒引当戻入	3	20	17	576.1
業務委託収益	25	14	(11)	(44.2)
廃棄物処理益	17	11	(5)	(31.3)
賠償要求益	15	29	15	100.8
契約早期終了による違約金収益	16	35	18	110.0
その他	30	56	26	87.7
その他営業利益合計	229	269	40	17.6

当社のその他営業利益は、主に関係企業投資株式処分益、契約早期終了による違約金収益及びその他貸倒引当戻入の増加（売却予定資産処分益の減少により一部相殺された。）により、2013年の229十億ウォンから40十億ウォン（17.6%）増加し、2014年には269十億ウォンとなった。関係企業投資株式処分益は、主に2014年に当社の連結子会社となったPOSCOプラントエックに関連する利益により、2013年の8十億ウォンから4倍を超える34十億ウォン増加し、2014年には41十億ウォンとなった。契約早期終了による違約金収益は、主に、長引いている建設業界の不振の結果、下請け会社に対する支払遅延の増加により2013年の16十億ウォンから18十億ウォン（110.0%）増加して2014年には35十億ウォンとなった。その他貸倒引当戻入は、主に大宇インターナショナルによるシャンドン・セメント社の買収のために供与された保証金に関連する8十億ウォンの引当金戻入及びPOSCOエンジニアリングの繰延報酬に関する訴訟の決着に関連した9十億ウォンの引当金戻入により、2013年の3十億ウォンから5倍を超える17十億ウォン増加し、2014年には20十億ウォンとなった。一方、当社の売却予定資産処分益は、2013年の102十億ウォンから53十億ウォン（52.5%）減少して2014年には48十億ウォンとなった。当社は2013年に、主にSKテレコム(株)の株式及びSeAH Steelの株式の処分から、102十億ウォンの売却予定資産処分益を認識した。2014年には、当社は主にInternational Business Center Corporationの株式の処分により、48十億ウォンの売却予定資産処分益を認識した。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
その他貸倒費用	111	96	(15)	(13.2)
売却予定資産処分損	26	0	(26)	(99.9)
売却予定資産減損	2	17	15	848.5
有形資産処分損	121	50	(71)	(58.7)
有形資産減損	10	65	55	565.5
無形資産減損	125	55	(70)	(55.9)
運休資産費用	18	12	(5)	(30.7)
その他長期資産減損	9	38	29	323.7
その他引当金費用	66	127	61	92.1
寄付金	61	70	9	14.1
関係会社投資処分損	19	3	(17)	(86.8)
廃棄物処理損	15	16	1	7.6
罰金及び追徴課税支払	19	352	333	1,721.0
その他	48	78	31	64.0
その他営業費用合計	651	980	329	50.5

当社のその他営業費用は、主に罰金及び追徴課税支払並びにその他引当金費用の増加（有形資産処分損及び無形資産減損の減少により一部相殺された。）により、2013年の651十億ウォンから329十億ウォン（50.5%）増加し、2014年には980十億ウォンに増加した。かかる要因は、主に以下に起因する。

- ・ 主に2014年に完了した韓国国税庁の定期監査の結果として、大部分が付加価値税に関連する加算税が272十億ウォンとなったことにより、当社の罰金及び追徴課税支払は、2013年の19十億ウォンから17倍超の333十億ウォン増加して2014年には352十億ウォンとなった。
- ・ その他引当金費用は、主に韓国江陵市の当社マグネシウム工場近くの土地の汚染処理費用に関する89十億ウォンの引当金により、2013年の66十億ウォンから61十億ウォン（92.1%）増加して2014年には127十億ウォンとなった。
- ・ 有形資産処分損は、2013年の121十億ウォンから71十億ウォン（58.7%）減少して2014年には50十億ウォンとなった。これは主に、2013年に光陽製鉄所の第1号炉及び第2号炉の修復作業に関する解体・撤去費用が発生したのに対し、2014年にはかかる損失が発生しなかったことに起因する。
- ・ 無形資産減損は、主に2013年においてPOSCO Thainox Public Company Limitedの価値の減少に関連する97十億ウォンの減損があったのに対し、2014年にかかる減損がなかったため、2013年の125十億ウォンから70十億ウォン（55.9%）減少して2014年には55十億ウォンとなった。

営業利益

上記の諸要因により、当社の営業利益は、2013年の2,566十億ウォンから53十億ウォン（2.1%）減少し、2014年には2,513十億ウォンとなった。営業利益率は2013年の4.2%から2014年は3.9%に低下した。

持分法損失

当社の持分法損失は、2013年の180十億ウォンから120十億ウォン（66.8%）増加し、2014年には300十億ウォンとなった。当社は、2013年において、主にPOSCOプランテック（49十億ウォン）、Roy Hill Holdings Pty Ltd.（8十億ウォン）及びCSP-Compania Siderurgica do Pecem（34十億ウォン）における180十億ウォンの当社持分による損失（KOBRASCO、（22十億ウォン）Korea LNG Ltd.（22十億ウォン）及びCAML Resources Pty Ltd.（18十億ウォン）における当社持分の利益により一部相殺された。）により、持分法損失を認識した。2014年には、主にPOSCOプランテック（211十億ウォン）、CSP-Compania Siderurgica do Pecem（57十億ウォン）における300十億ウォンの当社持分による損失（KOBRASCO（30十億ウォン）及びSouth-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.（26十億ウォン）における当社持分による利益により一部相殺された。）により、持分法損失を認識した。持分法適用会社の損益における当社の持分については、本書に記載の連結財務諸表の注記11を参照のこと。

金融収益及び金融費用

次の表は当社の金融収益及び金融費用の内訳並びに2013年から2014年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年 金額	%
	(十億ウォン)			
受取利息	260	228	(32)	(12.3)
受取配当金	59	48	(11)	(19.2)
為替差益	998	1,022	25	2.5
為替評価益	511	453	(58)	(11.3)
デリバティブ取引益	370	328	(43)	(11.5)
デリバティブ評価益	72	73	1	1.4
売却可能金融資産処分益	106	236	131	124.0
その他	4	7	3	72.6
金融収益合計	2,381	2,397	16	0.7
支払利息	658	796	138	21.0
為替差損	927	1,034	106	11.5
為替評価損	345	429	84	24.4
デリバティブ取引損	287	353	67	23.3
デリバティブ評価損	291	101	(190)	(65.2)
売却可能金融資産損傷差損	280	370	89	31.9
売却可能金融資産処分損	4	55	51	1,370.3
金融保証損失	6	10	4	71.4
その他	31	75	43	137.7
金融費用合計	2,829	3,222	393	13.9

当社の為替評価益（純額）は、2013年の166十億ウォンから141十億ウォン（85.2%）減少し、2014年には25十億ウォンとなり、また、当社は2013年は為替差益（純額）70十億ウォンを認識したのに対し、2014年は為替差損（純額）11十億ウォンを認識した。これは、2013年はウォンが米ドルに対して上昇したのに対し2014年はウォンが米ドルに対して下落し、また2014年と比較して2013年においてウォンが円に対して大幅に上昇したためである。Seoul Money Brokerage Service, Ltd.が発表する市場平均為替レートによると、ウォンは2012年12月31日付の1.00米ドル＝1,071.1ウォンから2013年12月31日付で1.00米ドル＝1,055.3ウォンに上昇したが、2014年12月31日付で1.00米ドル＝1,099.2ウォンに下落した。円に対してウォンは、2012年12月31日付の100円＝1,247.5ウォンから2013年12月31日付では100円＝1,004.7ウォンに上昇し、2014年12月31日付では100円＝920.1ウォンへさらに上昇した。かかる為替変動の中、当社は2013年の219十億ウォンに対して2014年には191十億ウォン（87.2%）減少したデリバティブ評価純損失28十億ウォンを認識し、2013年にはデリバティブ取引純利益84十億ウォンを認識したのに対し、2014年には28十億ウォンのデリバティブ取引純損失を認識した。

当社の支払利息は、主に当社の有利子未払金及び金融負債の平均残高の増加（韓国における金利の全般的な低下により一部相殺された。）、2013年の658十億ウォンから138十億ウォン（21.0%）増加し、2014年には796十億ウォンとなった。

当社の売却可能証券損傷差損は、主に現代重工業(株)の株式及び(株)東部メタルの市場性のない証券の公正価値が長期にわたり下落したことにより、2013年の280十億ウォンから89十億ウォン（31.9%）増加し、2014年には370十億ウォンとなった。

売却可能金融資産処分益は、SKテレコム(株)における当社の持分の売却により2014年において199十億ウォンの利益を認識したため、2013年の106十億ウォンから131十億ウォン（124.0%）増加し2014年には236十億ウォンとなった。

法人税費用

当社の法人税費用は、2013年の589十億ウォンから235十億ウォン（39.9%）増加し、2014年には824十億ウォンとなった。当社の実効税率は、2013年の30.4%から2014年は59.4%へ上昇した。これは主に、子会社、関係会社及びジョイント・ベンチャーへの投資が2013年の251十億ウォンから2014年は372十億ウォンになったこと（これにより実効税率が13.8%上昇した。）、税額控除が雇用創出税額控除の減少により2013年の169十億ウォンから2014年には50十億ウォンへ減少したこと（これにより実効税率が5.2%上昇した。）、永久差異に基づく税効果が2013年の8十億ウォンから2014年

は70十億ウォンに増加したこと（これにより実効税率が4.6%上昇した。）並びに2014年に終了した税務監査の結果、前年度の税額に対する調整額56十億ウォンが発生したこと（これにより実効税率が4.1%上昇した。）に関連して税額が増加したことに起因する。本書に記載の連結財務諸表の注記35を参照のこと。

純利益

上記の諸要因により、当社の2014年の純利益は、2013年の1,349十億ウォンから785十億ウォン（58.2%）減少し、564十億ウォンとなった。当社の2014年の純利益率は2013年の2.2%から2014年には0.9%に低下した。

次の表は当社純利益のセグメントごとの内訳（連結過程で相殺消去された関係会社間取引調整前）及び2013年から2014年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2013年	2014年	2013年-2014年 金額	%
		(十億ウォン)		
鉄鋼	1,449	857	(592)	(40.9)
貿易	10	181	172	1,804.6
建設	147	13	(134)	(91.2)
その他	197	9	(189)	(95.7)
連結調整	(448)	(503)	(55)	12.3
基準差異 ⁽¹⁾	(6)	7	13	該当なし
当期純利益	1,349	564	(785)	(58.2)

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

(4) キャッシュフローの状況

次の表は表示期間に関する当社のキャッシュフローの要約である。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
	(単位：十億ウォン)	
営業活動による正味現金	4,858	3,412
投資活動に用いられた正味現金	(8,752)	(3,745)
財務活動による（に用いられた）正味現金	3,532	135
現金に対する為替レート変動の影響	(111)	12
現金及び現金性資産の期首残高	4,681	4,209
現金及び現金性資産の期末残高	4,209	4,022
現金及び現金性資産の純増額	(472)	(186)

(a) 資金需要

従来、現金の使途は有形固定資産及びその他の資産の取得並びに未払債務の返済及び配当金の支払いで構成されていた。

投資活動に用いられた正味現金額は、2012年が6,169十億ウォン、2013年が8,752十億ウォン及び2014年が3,745十億ウォンであった。これらの金額には有形固定資産の取得として、2012年には7,055十億ウォン、2013年には6,570十億ウォン及び2014年には3,506十億ウォンが含まれている。

当社は、2015年に、設備投資に4兆ウォンから5兆ウォンを費やす計画であるが、当社製品の市場の需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し並びに世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現行の設備投資の一部の実施を延期又は中止する可能性がある。当社は、2012年に232十億ウォンの短期金融商品の純売却額を計上し、2013年に548十億ウォンの短期金融投資純取得額を計上し、2014年に1,539十億ウォンの短期金融商品の純売却額を計上した。2012年に393十億ウォンの売却可能投資の純売却額を計上し、2013年に40十億ウォンの売却可能投資の純取得額を計上し、2014年に176十億ウォンの売却可能投資の純売却額を計上した。

財務活動において、当社は、借入れの返済に、2012年に1,884十億ウォン、2013年に2,846十億ウォン及び2014年に2,802十億ウォンの現金を使用した。当社は、普通株式の配当金として、2012年に752十億ウォン、2013年に649十億ウォン及び2014年に677十億ウォンを支払った。

また、当社は近年、当社の事業を補完する可能性のある会社を買収し、又はかかる会社に投資し、海外の資源の開発プロジェクトに投資するなど多様な機会を選択的に考慮してきた。たとえば、2010年9月に、当社は、3.37兆ウォンで、大宇インターナショナルの支配持分を取得した。また当社は、2011年に、390十億ウォンを支出してタイの大手ステンレス鋼メーカーであるThainox Stainless Public Company Limitedの支配持分を取得した。当社は、かかる買収やその他の戦略的関係を結ぶために追加の資本金を必要とする可能性がある。かかる活動に必要な資金以外に、当社は、設備投資、未払債務の返済及び現金配当の支払が、今後数年間において、最も重要な資金使途であると予想している。

契約債務及び確定契約の支払いにも、相当な資金を必要とする。通常の業務の過程で、当社は、業務の様々な側面で商業的確定契約を日常的に締結すると共に、関連会社その他の債務についても保証を行う。次の表は2014年12月31日現在の長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リース債務の金額である。

契約債務	期間別支払予定額				
	総額	1年未満	1年から3年	4年から5年	5年超
(単位：十億ウォン)					
長期債務(a)	18,154	2,419	3,490	2,978	9,267
長期債務の支払利息(b)	2,504	520	903	507	574
キャピタル・リース債務(c)	25	6	9	9	1
オペレーティング・リース債務(d)	14	6	8	-	-
購入債務(e)	21,744	6,842	7,366	2,624	4,912
未払退職金(f)	1,583	89	208	278	1,008
合計	44,024	9,882	11,984	6,396	15,762

(a) 1年以内支払予定の社債償還プレミアムが含まれるが、債券の割引の償却及び発行費用は含まれない。

(b) 2014年12月31日現在、長期債務の一部は変動金利によるものであった。当社は2014年12月31日現在の金利を使用し、表示される期間における長期債務の支払利息を計算した。

(c) 当社はIishin Shipping Co., Ltd.との間に、鋼板及びその他製品の輸送用船舶のキャピタル・リース契約を締結した。

(d) 当社は、Orix Rentec Korea Co., Ltd.その他との間のオペレーティング・リース契約に基づき、一定の工具及び機材を取得した。

(e) 当社の購入債務には、鉄鉱石、石炭、LNG及び他の原材料の供給契約が含まれる。かかる契約は一般に1年から10年間にわたるもので、長期契約はその時点の市場価格に基づく定期的な価格調整を規定している。2014年12月31日現在、鉄鉱石137百万トン及び石炭32百万トンが長期契約に基づき今後購入される予定である。さらに、当社はインドネシアのタングLNGコンソーシアムとの間に、2005年8月から20年間にわたり550千トンのLNGを購入する契約を締結した。タングLNGコンソーシアムとの契約に基づく購入価格は、月間基準原油価格（日本輸入原油価格で表示される。）に基づく変数（ただし上限を有する。）である。当社は、上記に表示される期間における鉄鉱石、石炭及びLNGの購入債務の算出に2014年12月31日現在有効な市場価格及び為替レートを使用した。

(f) 適用ある韓国法に基づき、通常の定年に達した従業員全員に対して支払うことが義務付けられている退職金の2014年12月31日現在の予定額を示す。かかる金額は、従業員の定額給の率及び退職までに累積される役務年数に基づき決定される。これらの金額には、通常の定年より前に当社における役務を終了する従業員に対し支払われる金額は含まれない。

(b) 資金調達

当社は伝統的に運転資金及びその他の資金需要を主として営業活動から得られる現金により満たしており、資金需要の残りを主に長期債務及び短期借入により調達してきた。当社は、将来においてもこれらが当社の主要な資金源となると予想する。随時、当社は新種資本証券の発行、自己株式の売却及び売却可能有価証券の保有によっても現金を調達する可能性がある。

営業活動による正味現金は、2012年の7,319十億ウォンから2,461十億ウォン（33.6%）減少し、2013年には4,858十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり減少した。さらに、当社は、継続する世界経済の不確実性による需要の減少への対応として、2013年における当社の在庫水準を引続き管理した。当社は2012年に比べ比較的低い在庫水準を維持したため、2013年における棚卸資産回転率は、2012年より高かった。主要顧客の一部に対する支払期間を延ばしたことにより、営業活動による正味現金に負の影響が及び、当社の取引勘定及び受取手形もまた、2013年において増加した。

営業活動による正味現金は、2013年の4,858十億ウォンから1,446十億ウォン（29.8%）減少し、2014年には3,412十億ウォンとなった。販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり増加した。しかしながら、中国及びその他の主要な新興市場経済諸国に影響を及ぼしている継続的な不確実性の結果、完成品及び半完成品の在庫増加により当社の現金流出が増加した。

借入の返済を差し引いた後の借入からの正味手取金は、2012年には1,123十億ウォンとなり、2013年には2,253十億ウォンとなった。2014年には、借入れの純返済額が280十億ウォンとなった。短期借入の返済を差し引いた後の短期借入れの純返済額は、2012年は1,412十億ウォンであった。短期借入れの返済を差し引いた後の短期借入れからの正味手取

金は、2013年は87十億ウォンであり、2014年は1,038十億ウォンであった。当社はまた、2013年において、当社の資本の一部と見なされるハイブリッド債の発行により1,495十億ウォンの増資をした。1年以内期限到来分を除く長期借入れは、2012年12月31日現在14,412十億ウォン、2013年12月31日現在15,533十億ウォン及び2014年12月31日現在15,233十億ウォンであった。短期借入れ総額及び1年以内に期限が到来する長期借入れは、2012年12月31日現在10,509十億ウォン、2013年12月31日現在10,714十億ウォン及び2014年12月31日現在12,195十億ウォンであった。2013年及び2014年12月31日現在の新種資本証券の残高は、997十億ウォンであった。当社の負債資本比率（借入金合計から現金及び現金性資産を差引き、その純額を株主資本合計で除した数値）は、2012年12月31日現在47.74%、2013年12月31日現在48.14%及び2014年12月31日現在52.18%であった。

当社は、資金需要の変化に基づいて、定期的に短期借入れを増額し長期債務の資金調達水準を調整する。当社はまた、自己株式の売却によって、2013年に14十億ウォン及び2014年に43十億ウォンの資金調達を行った。

当社は現在の資金需要に対応する充分な運転資金を有しており、営業活動による資金によって満たされない場合も、社債又は株式の発行及びウォン及び様々な外貨建ての銀行借入れを含む、当社の流動性基準を満たすために利用可能な多様な手段を有しているものと信じている。しかし、当社がかかる手段をとりうる能力は韓国及び世界の金融市場の流動性、その時の金利、当社の格付及び政府のウォン及び外貨借入に関する政策等の要因に左右される。

(c) 流動性

当社は運転資本（流動資産から流動負債を引いたもの）を2012年12月31日現在で11,993十億ウォン、2013年12月31日現在で11,681十億ウォン及び2014年12月31日現在で10,833十億ウォン有していた。当社が保有する現金及び現金性資産は、2012年12月31日現在4,681十億ウォン、2013年12月31日現在4,209十億ウォン及び2014年12月31日現在3,811十億ウォンであった（現金及び現金性資産のうち「売却予定資産」に分類される211十億ウォンは含まれない。）。当社が保有するその他未収入金及びその他短期金融資産は、2012年12月31日現在で3,846十億ウォン、2013年12月31日現在で4,861十億ウォン及び2014年12月31日現在で3,419十億ウォンであった。2014年12月31日現在、当社の現金及び現金性資産、その他未収入金及びその他短期金融資産の約24.4%は韓国国外で保有されており、設備投資を含む海外における営業活動において使用される予定である。かかる資産が韓国における営業活動に必要な場合、一般的には韓国内における使用は現地の法規定による制限を受けない。さらに、当社は、当社の海外子会社が当社に対して現金配当を行うことを決定した場合における重大な課税はないと考える。2014年12月31日現在、当社は信用限度額2,209十億ウォンを有しており、かかる枠は同日付で未使用であった。当社は現在の資金需要を満たすために十分な短期資金調達先を確保しており、今後も困難になるとは考えていない。

当社の流動性は為替変動により影響を受ける。「－（1）概要－(c)為替変動」を参照。

(5) オフバランスシート取引

2013年及び2014年12月31日現在、当社は連結されていない企業体又は金融関係のパートナーシップ（例えば仕組金融若しくは特別目的企業体としてしばしば名前が挙げられる企業体）との関係はなかった。特別目的企業体は、オフバランスシート取引の促進又はその他契約により限られた目的のために設立される。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形資産の取得に使用された現金は、2012年は7,055十億ウォン、2013年は6,570十億ウォン及び2014年は3,506十億ウォンであった。当社は、2015年に設備投資として4兆ウォンから5兆ウォンを投じる計画であるが、当社製品の市場需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現在の設備投資計画の一部を延期又は中止する可能性がある。

当社の生産設備に対する現在の資本投資計画は、生産力の合理化、より付加価値の高い製品の生産拡大、そして経費削減のための旧式設備の能率改善に力点が置かれている。以下の表は当社の2014年12月31日現在中の設備投資の主な項目を示す。

(単位：十億ウォン)

プロジェクト名	竣工（予定）	プロジェクトの総費用	2014年12月31日現在の費用残額（推定）
鉄鋼セグメント：			
原材料処理及び輸送設備の合理化及び改良を含む多様な資本支出	2016年12月	2,767	1,014
POSCO Maharashtra Steel Private Limitedによる冷延工場の建設	2015年1月	738	-
光陽製鉄所第5溶鋳炉の合理化	2016年6月	521	488
浦項製鉄所第2溶鋳炉の合理化	2015年6月	439	330
光陽製鉄所の第7連続亜鉛めっきラインの建設	2017年6月	255	255
その他セグメント：			
(株)POSCOエナジーによる仁川における第7、第8及び第9予備発電所の建設	2015年1月	1,063	190
POSCO Green Gas Technologyによる合成天然ガス工場の建設	2015年11月	1,050	233

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、韓国東南海岸の迎日湾に位置する浦項製鉄所、及び韓国南西部の光陽市に位置する光陽製鉄所である。当社は、将来、施設拡張の一貫として、又は既存施設の更なる現代化及び合理化の結果としての生産力拡大に際し、当社の生産能力を増強することを予定している。現在進行中の当社の主な設備投資項目については上記「1 設備投資等の概要」を参照。

(a)浦項製鉄所

浦項製鉄所の建設は、1970年に着工し、1983年に完成した。浦項製鉄所は現在、17.4百万トンの粗鋼及びステンレス鋼製品の年間生産能力を有する。浦項製鉄所は、多種類の鉄鋼製品を生産している。その製品には、熱延薄板、厚板、線材、冷延薄板並びにステンレス鋼薄板及びシリコン鋼薄板等の特殊鋼製品がある。当社の顧客の仕様に対応するため、これらの製品に対する特別注文にも応じている。

浦項製鉄所は、韓国の東南海岸に位置する迎日湾岸の、8.9百万平方メートルの敷地内にあり、鉄鉄製造、粗鋼製造、連続鑄造及びその他圧延のための設備を含む43のプラントからなる。さらに、浦項製鉄所は、最高200,000トンまでの船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、最高34日分の原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドック設備を擁している。2014年において浦項製鉄所では、約340千トンのLNG及び約11,662ギガワット時の電気を消費した。浦項製鉄所は、高度先進のコンピューターによる生産管理システムを備え、製造工程を常時監視制御することができる。

次の表は、下記に示された期間の浦項製鉄所の工業稼働率の推移である。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン/年）	17.30	17.40
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	16.18	16.18
工場稼働率（%） ⁽¹⁾	93.5	93.0

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

(b)光陽製鉄所

光陽製鉄所の建設は、韓国南西部に位置する光陽市の海岸埋立地13.7百万平方メートルの敷地内において1985年に着工された。光陽製鉄所は現在、20.8百万トンの粗鋼の年間生産能力を有する。光陽製鉄所は、限定された鉄鋼製品の大規模生産を専門としている。光陽製鉄所で生産される製品は熱延・冷延双方を含んでいる。

光陽製鉄所は、銑鉄製造プラント、製鋼プラント、連続鋳造プラント、鋳込工場及び薄スラブ熱延プラントを含む47のプラントからなる。また敷地内には、最高300,000トンまでの船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、最高38日分の原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドックを擁している。2014年において光陽製鉄所では、約225千トンのLNG及び約13,880ギガワット時の電気を消費した。

当社は、光陽製鉄所は世界最新の技術を有する一貫製鉄施設の一つであると考えている。光陽製鉄所は、銑鉄製造から完成品までの全製造工程を中断することなく行うことができる完全オートメーション化の一貫生産システムをとっており、熱延製品の生産時間をわずか4時間に短縮した。光陽製鉄所には、浦項製鉄所と同様、高度先進のコンピューターによる生産管理システムが備えられており、常時製造工程の監視及び制御が可能である。

工場稼働は、生産能力の増加に合わせて順調に伸びている。次の表は、下記に示された期間の光陽製鉄所の工場稼働率の推移である。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	20.80	20.80
粗鋼生産実績（百万トン）	20.23	21.47
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	97.3	103.2

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼の実生産能力で除することによって計算される。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
200,000,000株	87,186,835株 ^(注)	112,813,165株

(注)このうち7,193,807株は当社が自己株式として保有している。

②【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名
記名式額面株式 (額面金額 5,000ウォン)	普通株式	87,186,835株 ⁽²⁾	韓国証券先物取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾ ロンドン証券取引所 ⁽¹⁾ 東京証券取引所 ⁽¹⁾

注(1) 米国預託証券上場のための登録

(2) 発行済普通株式は全て全額払込済みかつ追加払込義務を持たず、記名式である。当社は、1、3、4、5、10、50、100、500、1,000及び10,000株単位の株券を発行している。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】

単位：千ウォン（千円）

年月日	発行済株式数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2010年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (53,112,584)
2011年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (53,112,584)
2012年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (53,112,584)
2013年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (53,112,584)
2014年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (53,112,584)

(4) 【所有者別状況】

(2014年12月31日現在)

区分	株主数	総株主数に対する割合 (%)	株式数	発行済株式数に対する割合 (%)
10,000以上	625	0.37	74,763,885	85.75
5,000～9,999	361	0.21	2,559,965	2.94
1,000～4,999	1,414	0.83	3,128,618	3.59
500～999	1,520	0.89	1,019,702	1.17
100～499	16,988	9.96	3,341,012	3.83
50～99	12,650	7.42	838,486	0.96
10～49	48,064	28.19	1,018,646	1.17
9 以下	88,868	52.13	516,521	0.59
合計	170,490	100.00	87,186,835	100.00

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国民年金管理公団	韓国	7,203,493	8.26
新日鐵住金株式会社 ⁽¹⁾	日本	4,394,712	5.04
サウジアラビア王国	サウジアラビア王国	2,109,593	2.42
現代重工業 ^(株) 及び子会社	韓国蔚山広域市	1,319,560	1.51
(学)浦項工科大学校	韓国慶尚北道浦項市	1,905,000	2.18
KB金融持株 ^(株) 及び子会社	韓国ソウル市中区乙支路2街11	1,847,438	2.12
理事及び上級役員全体	—	22,755	0.03
一般投資家 ⁽²⁾	—	61,190,477	70.18
POSCO（自己株式の形式で保有）	慶尚北道浦項市南区東海岸路6261番地	7,193,807	8.25
発行済普通株式総数		87,186,835	100.00

(1) 米国預託証券の形式で保有されている。

(2) 米国預託証券を含む。

2014年12月31日現在、発行済普通株式総数の14.80%が、米国預託証券の形式による普通株式12,905,615株であった。

2【配当政策】

当社普通株式に関して支払われる金額は、通常翌年度の2月若しくは3月に開催される年次株主総会での承認を必要とする。年次配当以外に、当社理事会は当社定款に基づき年一回の中間配当を宣言しその配当を行う権限を有する。当社が中間配当の支払を決定した場合、当社定款により当社は該当年の6月30日現在の登録株主に対しかかる中間配当を現金、株式又はその他の財産の形態で支払う権限を付与される。当社は法定準備金に充当されなかった留保利益から現金配当を支払うことができる。

次の表は表示年の12月31日現在の登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する年間配当及び表示年の6月30日現在の登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する中間配当を示している。2014年12月31日現在、普通株式87,186,835株が発行済みであった。同日現在、これらのうち、79,993,028株が流通しており、7,193,807株は当社が自己株式の形で保有している。以下に表示される各年度の配当は翌年支払われた。

(単位：ウォン)

期間	普通株式1株当たり 年次配当	普通株式1株当たり 中間配当	普通株式1株当たり 配当金合計
2010年	7,500	2,500	10,000
2011年	7,500	2,500	10,000
2012年	6,000	2,000	8,000
2013年	6,000	2,000	8,000
2014年	6,000	2,000	8,000

米国預託証券の所有者は普通株式の原株数に関して支払われる配当を受取る権限を有する。

従来、当社は普通株式の登録株主に対して年次配当を支払ってきた。しかし、将来的に当社が引続き配当を宣言し支払うことを保証することはできない。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所（ADR）

事業年度	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月
最高	12,700円	9,900円	8,150円	8,300円	9,330円
最低	8,000円	5,700円	5,320円	5,810円	6,310円

（注）当社は、2005年11月22日付で東京証券取引所に米国預託証券（ADR）を上場した。

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

事業年度	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月
最高	₩625,000 (68,813円)	₩517,000 (56,922円)	₩424,000 (46,682円)	₩371,000 (40,947円)	₩363,500 (40,021円)
最低	₩434,500 (47,838円)	₩351,000 (38,645円)	₩308,000 (33,911円)	₩292,500 (32,204円)	₩268,500 (29,562円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

東京証券取引所（ADR）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	8,300円	8,600円	9,330円	7,960円	8,230円	8,150円
最低	7,100円	7,900円	8,450円	7,450円	7,410円	7,620円

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	₩339,500 (37,379円)	₩348,000 (38,315円)	₩363,500 (40,021円)	₩328,000 (36,113円)	₩318,500 (35,067円)	₩309,500 (34,076円)
最低	₩288,500 (31,764円)	₩318,500 (35,067円)	₩313,500 (34,516円)	₩289,500 (31,874円)	₩284,500 (31,323円)	₩274,500 (30,222円)

資料出所：韓国証券先物取引所

4【役員の状況】

(1) 社内理事

(提出日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期满了
最高経営責任 者兼代表理事	Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン) (1950年7月6日)	1996年 当社技術研究所所長 2007年 韓国工学アカデミー会員 2009年 浦項産業技術科学院 最高経営責任者 2011年-2014年3月 当社社長兼最高技術責任者 世界鉄鋼協会 技術・環境分科委員会 議長	1,620株	2017年 3月
社長兼 代表理事	Kim, Jin-Il (キム・ジンイル) (1953年2月1日)	2009年 当社専務理事 2010年 当社副社長兼社内理事 2011年-2014年3月 (株)ポスコケムテック 最高経営責任者	300株	2017年 3月
副社長兼 代表理事	Yoon, Dong-Jun (ユン・ドンジュン) (1958年10月16日)	2007年 当社常務理事 2010年-2013年 (株)ポスコ建設 副社長兼社内理事 2012年-2014年3月 当社専務理事(第二企業戦略部)	581株	2016年 3月
副社長	Lee, Young-Hoon (リー・ヨンフン) (1959年8月19日)	2009年 当社常務理事兼財務部長 2011年 当社常務理事(第一企業戦略部) 2012年 当社専務理事(第二企業戦略部) 2013年-2014年3月 ポスコ建設(株) 副社長兼社内理事	178株	2017年 3月
副社長	Oh, In-Hwan (オー・インファン) (1958年9月15日)	2009年 当社常務理事(自動車用圧延製品マーケティング部) 2012年 (株)POSCO P&S 専務理事(マーケティング及び原料部長) 2013年 当社専務理事(マーケティング部長) 2014年-2015年3月 当社専務理事(鉄鋼事業戦略部)	150株	2017年 3月

(注) 各社内理事は、常勤である。

(2) 社外理事

以下に現在の当社社外理事を記載する。当社社外理事各人は商法に規定される適用ある独立性の基準を満たしている。

(提出日現在)

役職	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
会長	Shin, Chae-Chol (シン・チェチョル) (1947年8月28日)	1994年 米国IBM アジア太平洋部門長 1996年 韓国IBM 社長兼代表理事 2005年 Logos System 会長 2006年 LG CNS 社長兼代表理事 2009年 韓国情報産業連合会 会長	0	2018年 3月
社外理事	Lee, Myung-Woo (リー・ミュンウー) (1954年1月5日)	2001年 韓国ソニー 社長兼代表理事 2005年 韓国ソニー CEO 2006年 韓国コカ・コーラ・ボトリング・カンパニー 会長 2007年 Reigncom CEO兼代表理事 2009年 iRiver(Reigncom)副社長 2010年 漢陽大学ビジネススクール 教授 2011年－2013年 YES24 社外理事 2013年－現在 ドンウォン・インダストリーズ 社長	0	2016年 3月
社外理事	Kim, Il-Sup (キム・イルサブ) (1946年7月1日)	1996年-1999年 三逸PWC会計法人 副会長、執行委員会委員兼アシュアランス及び事業アドバイザー・サービス長 2005年 茶山会計法人 マネージング・パートナー 2006年-2011年 デロイト安進会計法人 会長 2012年-現在 Seoul School of Integrated Science and Technology 学長	0	2017年 3月
社外理事	Sunwoo, Young (サンウ・ヤン) (1955年7月22日)	1978年 司法試験合格 2004年 清州地方検察庁検事正 2005年 ソウル東部地方検察庁検事正 2007年 Lee & Ko パートナー 2010年－現在 Rhi & Partners マネージング・パートナー	0	2017年 3月
社外理事	Ahn, Dong-hyun (アン・ドンヒュン) (1964年3月3日)	1996年－2004年 ノース・カロライナ大学ケナン・フラグラール・ビジネススクール 財政学准教授 2008年 ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド クオントツ戦略部長 2009年－現在 ソウル大学 経済学部財政学科教授 2012年－現在 NH銀行 社外理事 金融監督院 諮問委員	0	2017年 3月

社外理事	Bahk, Byong-Won (バク・ビョンウォン) (1952年9月24日)	2007年 2008年 2011年 2014年－現在	ウリィ・ファイナンス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド 会長 経済政策担当大統領上席秘書官 韓国銀行連合会 会長 国民幸福基金 理事長	0	2018年 3月
社外理事	Kim, Joo-Hyun (キム・ジュヒョン) (1952年10月11日)	1992年 2004年 2014年－現在 2014年－現在	現代経済研究院 事業戦略部門長 現代経済研究院 社長兼最高経営責任者 統一準備委員会経済小委員会委員長 現代経済研究院 相談役	0	2018年 3月

2015年3月に選任された理事の任期は、最長3年である。各理事の任期中、最後の会計年度末に開催される通常株主総会の閉会時に満了する。

(3) 上級管理職

当社の執行役員でもある社内理事に加え、当社には以下の執行役員がいる。

(提出日現在)

氏名	役職	部署	当社勤務年数	年齢	所有株式数
Song, Se-Bin (ソン・セビン)	副社長	法務部 部長	4年	52	500株
Park, Sung-Ho (パク・スンホ)	副社長	技術研究所 所長	32年	58	446株
An, Tong-Il (アン・トンイル)	副社長	光陽製鉄所 所長	28年	55	260株
Kim, Hag-Dong (キム・ハグドン)	副社長	浦項製鉄所 所長	28年	55	375株
Cho, Chung-Myong (チョ・チュンミョン)	副社長	価格管理部 部長	25年	54	100株
Lee, Woo-Kyu (リー・ウキュウ)	専務理事	企業監査部 部長	25年	57	336株
Yim Chang-Hee (イム・チャンヒ)	専務理事	ヨーロッパ事務所 所長	29年	58	509株
Ko, Suk-Bum (コ・サクバム)	専務理事	労務及び外部サービス部 部長	30年	57	350株
Kim, Jhi-Yong (キム・ジヨン)	専務理事	インドネシア支社設立チーム プロジェクトマネージャー	22年	53	273株
Yu, Seong (ユ・セオン)	専務理事	新事業開発部 部長	29年	58	298株
Chang, In-Hwa (チャン・インファ)	専務理事	鉄鋼ソリューションマーケティング部 部長	4年	59	130株
Jung, Dong-chang (ジャン・ドンチャン)	専務理事	外部リレーション部 部長	0年	56	0株

氏名	役職	部署	当社勤続年数	年齢	所有株式数
Min, Kyung-Zoon (ミン・キョンズン)	専務理事	PT KRAKATU POSCO Co, Ltd. 社長	31年	56	470株
Jeong, Tak (ジョン・タク)	専務理事	エネルギー及び造船材料マーケティング部 部長	3年	55	80株
Lee, Tae-Ju (リー・テジュ)	専務理事	安全及び生産戦略部 部長	32年	56	377株
Kim, Hong-Soo (キム・ホンス)	専務理事	鉄鋼計画部 部長	32年	57	371株
Son, Chang-Hwan (ソン・チャンファン)	専務理事	鉄鋼事業戦略部 部長	30年	54	144株
Choi, Jong-Jin (チョイ・ジョンジン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(総務)	27年	51	141株
Han, Sung-Hee (ハン・スンヒ)	常務理事	広報部 部長	18年	54	0株
Kim, Hak-Yong (キム・ハクヨン)	常務理事	工場設備及び原料調達部 部長	26年	53	438株
Yi, Kyung-Jo (イ・キュンジョ)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(熱延及び冷延製品)	29年	54	160株
Cho, Il-Hyun (チョ・イルヒュン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(安全及び保守管理)	28年	53	281株
Choi, Seung-Deug (チョイ・センデュ)	常務理事	新事業計画部 部長	7年	53	50株
Kim, Jun-Hyung (キム・ジュンヒュン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(熱延及び冷延製品)	29年	52	129株
Park, Joo-Cheul (パク・ジュチュル)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(安全及び保守管理)	28年	54	680株
Park, Young-Kwan (パク・ヤンクワン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(鉄鋼製造)	29年	56	255株
Noh, Min-Yong (ノ・ミンヨン)	常務理事	財務部 部長	25年	51	50株
Lee, Won-Hwi (リー・ウォンフィ)	常務理事	自動車材料マーケティング部 部長	25年	51	78株
Lee, Duk-Lak (リー・ダクラ)	常務理事	企業プロジェクト管理部 部長	29年	54	12株
Kim, Dong-Ho (キム・ドンホ)	常務理事	CSP 社長	30年	55	330株
Yun, Han-Kuen (ユン・ハンクエン)	常務理事	浦項研究所 所長	32年	56	36株
Lee, Young-Woo (リー・ヤンウ)	常務理事	線材マーケティング部 部長	26年	54	252株
Choi, Joo (チョイ・ジュ)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(鉄鋼製造)	31年	56	264株
Kang, Seog-Beom (カン・ソグビョム)	常務理事	グローバルマーケティングコーディネーション部 部長	29年	54	264株

氏名	役職	部署	当社勤続年数	年齢	所有株式数
Kwon, Woo-Taeck (クワン・ウテク)	常務理事	投資計画及びエンジニアリング部 部長	29年	55	433株
Yoo, Byeong-Og (ユ・ビョンオ)	常務理事	ステンレス鋼原料部 部長	26年	52	265株
Shin, Hak Kyun (シン・ハクキュン)	常務理事	炭素鋼原料部 部長	3年	52	0株
Bang, Gil-Ho (バン・ギルホ)	常務理事	熱延及び建設用鉄鋼材料マーケティング部 部長	26年	53	12株
Yang, Weon-Jun (ヤン・ウォンジュン)	常務理事	人事部 部長	26年	49	293株
Lee, Eun-Seok (リー・ユンソク)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理（ステンレス鋼製造）	29年	54	320株
Kim, Soon-Ki (キム・スンキ)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理（総務）	24年	50	300株
Park, Mi-Hwa (パク・ミファ)	常務理事	情報計画部 部長	0年	48	0株
Kim, Kwang-Soo (キム・クァンス)	常務理事	ステンレス鋼マーケティング部 部長	30年	55	344株
Min, Jung-Ki (ミン・ジャンキ)	常務理事	PT KRAKATU POSCO Co, Ltd 生産部門長	28年	55	77株
Ha, Dae-Ryong (ハ・ダリョン)	常務理事	電気及び電子材料マーケティング部 部長	26年	51	14株
Park, Hyeon (パク・ヒェオン)	常務理事	環境、エネルギー及び社会責任部 部長	14年	48	193株
Choo, Se-Don (チュ・セドン)	常務理事	光陽研究所 所長	21年	53	116株
Lee, Sang-Hyeon (リー・サンヒョン)	常務理事	エンジニアリング・ソリューション・センター長	11年	54	25株
Lee, Hoo-Geun (リー・フーグン)	専務理事	財務及び投資課	32年	57	672株
Jeong, Chul-Gyu (ジョン・チュルギュ)	専務理事	鉄鋼製造課	32年	59	450株
Kim, Jeong-Sik (キム・ジョンシク)	専務理事	鉄鋼製造課	32年	58	464株
Yoon, Tae-Yang (ユン・テヤン)	専務理事	鉄鋼事業課	0年	58	0株
Lee, Yun-Yong (リー・ユンヨン)	常務理事	財務及び投資課	27年	57	494株
Chon, Jung-Son (チョン・ジュンソン)	常務理事	価格管理部	28年	52	194株
Chin, Kwang-Geun (チン・クワンゲン)	常務理事	技術研究所	30年	57	122株
Cho, Yong-Doo (チョ・ヨンド)	常務理事	価格管理部	5年	54	80株
Shin, Geon (シン・ゴン)	常務理事	技術研究所	33年	57	144株

氏名	役職	部署	当社勤 続年数	年齢	所有 株式数
Jeong, Ki-Seop (ジョン・キソプ)	常務理事	価格管理部	0年	53	0株
Moon, Hee-Kyung (ムン・ヒキュン)	常務理事	鉄鋼製造課	32年	57	143株
Lee, Jong-Sub (リー・ジョンサブ)	常務理事	鉄鋼事業課	31年	58	261株
Park, Yong-Kyu (パク・ヨンキュ)	常務理事	鉄鋼製造課	30年	55	630株
Kwak Jeong-Shik (クワク・ジョンシク)	常務理事	価格管理部	27年	57	219株
Lee, Chang-Sun (リー・チャンサン)	常務理事	技術研究所	27年	57	340株
Kim, Gyo-Sung (キム・ギョサン)	常務理事	鉄鋼事業課	30年	53	198株
Yi, Sang-Ho (イ・サンホ)	常務理事	鉄鋼製造課	30年	54	330株
Oh, Sung-Chel (オ・サンチェル)	常務理事	価格管理部	28年	55	59株
Hong, Moon-Hi (ホン・ムンヒ)	常務理事	鉄鋼製造課	28年	49	89株
Yang, Seong-Sik (ヤン・ソンシク)	常務理事	鉄鋼事業課	29年	53	343株
Han Chan-Hee (ハン・チャンヒ)	常務理事	技術研究所	29年	56	320株
Won, Hyung-Il (ウォン・ヒュンイル)	常務理事	法務部	3年	46	0株
Kim, Sun-Koo (キム・スンク)	常務理事	技術研究所	24年	55	358株
Kim, Gwang-Soo (キム・ガンズ)	常務理事	鉄鋼事業課	28年	53	27株
Lim, Seung-Kyu (リム・スンキュ)	常務理事	財務及び投資課	26年	51	138株
Chon, Uong (チョン・ウォン)	常務理事	財務及び投資課	0年	51	0株

役員の報酬

社内理事の給与及び賞与並びに社外理事の給与は、定時株主総会により承認された理事報酬限度額内において理事会が決定した基準に従い支払われる。また、執行役員の報酬は理事会により決定された基準に従い支払われる。2014年に全ての理事及び執行役員に対して支払われた報酬及び未払の報酬の総額は、約33.4十億ウォンであり、また2014年にかかる役員に対し年金及び退職給付金を提供する目的で当社により引当てられるか積立てられた金額の総額は6.4十億ウォンであった。

2014年において受領した年間の報酬の総額が500百万ウォンを超えた理事及び執行役員の報酬は下表のとおりである。

(単位：百万ウォン)

氏 名	役 職	2014年の 報酬総額	2015年以後に支払われる 長期インセンティブ報酬
Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン)	最高経営責任者兼代表理事	1,094	-
Kim, Jin-Il (キム・ジンイル)	社長兼代表理事	700	-
Chang, In-Hwan (チャン・インファン)	副社長兼代表理事	692	-
Yoon, Dong-Jun (ユン・ドンジュン)	副社長兼代表理事	595	-
Lee, Young-Hoon (リー・ヨンフン)	副社長	598	-
Chung, Joon-Yang (チョン・ジュンヤン) (1)	前最高経営責任者兼代表理事	3,996	2015年：455、2016年：112
Park, Ki-Hong (パク・キホン) (1)	前社長兼代表理事	1,679	2015年：147、2016年：147
Kim, Joon-Sik (キム・ジュンシク) (1)	前社長兼代表理事	1,671	2014年：144、2015年：144
Kim, Yeung Gyu (キム・イェンギュ) (1)	前副社長	920	2015年： 68、2016年： 68

注(1) 2014年3月に退任した理事会メンバーに対する退職金支払いを含む。

ストックオプション

付与されたオプションに関し、当社はオプション行使日現在の行使価格と市場価格の差額を普通株式として発行するか、自己株式で分配するか、又は現金で支払うかを選択することができる。当該オプションは、オプションが付与された日から2年以上POSCOに勤務している人物により行使することができる。オプションの失効日は付与日から7年である。下記のストックオプションは全て当社の普通株式に関連している。

2006年2月に開催された定時株主総会において、当社株主はストックオプション制度の廃止を決定した。かかる総会以前に付与されたストックオプションは、当該ストックオプションの発行時に有効な当社定款に従い有効に存続している。現在、行使可能な発行済ストックオプションは存在しない。下表に、2015年4月30日現在、当社が現在の当社理事及び執行役員に付与したストックオプションに関する情報を記載した。

理 事	付与日	行使期間		行使価格	付与オプション数	行使オプション数	行使可能オプション
		自	至				
Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン)	2003年4月26日	2005年4月27日	2010年4月26日	102,900	9,604	9,604	0
Kim, Jin-Il (キム・ジンイル)	2003年4月25日	2005年4月27日	2010年4月26日	102,900	9,604	9,604	0

2013年及び2014年12月31日現在、当社は執行役員及び理事に対する融資は行っていない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

理事会

当理事会は当社業務の運営につき最終的な責任を有する。当理事会は、執行役員である5名の理事（以下「社内理事」という。）及び社外理事となる6名の理事（以下「社外理事」という。）から構成される。当社株主は株主総会において社内理事及び社外理事の両方を選任する。社内理事候補者は、理事会が当該候補者の資質を検討した後、理事会により株主に対して推薦され、また社外理事候補者は社外理事3名及び社内理事1名からなる個別の理事会の委員会（以下「理事候補推薦委員会」という。）が当該候補者の資質を検討した後、同委員会により株主に対して推薦される。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦委員会に対して社外理事候補者を提案することができる。

当理事会は以下の6つの下部委員会を保持している。

- ・ 理事候補推薦委員会
- ・ 評価報酬委員会
- ・ 財政及び運営委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 監査委員会
- ・ 関係当事者取引委員会

商法及び当社定款に基づき、理事会決議により、社外理事の中から1名の会長を選任しなければならない、また、社内理事の中から複数の代表理事を選任することができる。

理事候補推薦委員会

理事候補推薦委員会は社外理事3名（アン・ドンヒュン（委員長）、キム・イルサブ、キム・ジュヒュン）及び社内理事1名（キム・ジンイル）から構成される。理事候補推薦委員会は有力候補の資質を検討し、社外理事として理事会の一員を務める候補者を提案する。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦委員会に対して社外理事候補を提案することができる。

評価報酬委員会

評価報酬委員会は社外理事4名（サンウ・ヤン（委員長）、シン・チェチョル、リー・ミュンウー及びパク・ビョンウォン）から構成される。評価報酬委員会の主要な責任には執行役員に対する評価手順及び報酬制度の確立、並びにこれらの遂行のための必要措置が含まれる。

財政及び運営委員会

財政及び運営委員会は社外理事3名（リー・ミュンウー（委員長）、アン・ドンヒュン、パク・ビョンウォン）並びに社内理事2名（ユン・ドンジュン及びリー・ヨンフン）から構成される。この委員会は、潜在的資本投資に関する査定及び見込みのある資金調達活動の評価を含む財政及び経営事項に関する決定を監視する運営委員会である。

経営委員会

経営委員会は社内理事5名（クォン・オジュン（委員長）、キム・ジンイル、ユン・ドンジュン、リー・ヨンフン及びオー・インファン）から構成される。この委員会は、経営陣による新たな戦略イニシアティブの提案の検討、組織構造及び人材開発に関する重要な内部問題の審議を含む当社の経営管理事項に関する決定を監視する。

監査委員会

韓国法及び定款に基づき、当社は監査委員会を設置することが義務付けられる。監査委員会は3名以上の理事から構成することができる。監査委員会の全委員は社外理事でなければならない。また、監査委員会の全委員は、2002年米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）の規則及び規制に定められる適用ある独立基準を満たさなければならない。監査委員会の委員は定時株主総会において株主により選出される。当社は現在社外理事3名から構成される監査委員会を有している。監査委員会の委員は、キム・イルサブ（委員長）、キム・ジュヒュン及びサンウ・ヤンである。

監査委員会の職務には以下が含まれる。

- ・ 社外監査人の雇用
- ・ 社外監査人報酬の承認
- ・ 監査業務及び非監査業務の承認
- ・ 年次財務書類の検討
- ・ 経営陣の意見及び提案を含む監査結果及び監査報告書の検討
- ・ 利益相反及び企業倫理を含む当社の管理及び政策体系の検討
- ・ 不正又は不正疑惑の調査

更に、株主総会に関連して、同委員会は理事会の議題並びに各株主総会において理事会から提出される予定の財務書類及びその他報告書を検討する。当社の社内及び社外監査人は監査委員会に直接報告を行う。同委員会は少なくとも四半期ごとに一度、また必要な場合には更に頻繁に定例会議を開催する。

関係当事者取引委員会

関係当事者取引委員会は社外理事3名（キム・イルサプ（委員長）、キム・ジュヒョン及びサンウ・ヤン）から構成される。この委員会は関連当事者取引及びその他内部取引を検討し、韓国の独占規制及び公正取引法の遵守を確保する。

2. 監査体制

上記「(1)-1. 企業統治の体制 - 監査委員会」を参照のこと。

当社はまた、2014年12月31日終了年度において、KPMG三⁶/₈会計法人を当社の社外監査人として指名した。

3. 社外理事

上記「第5-4. 役員の状況 - (2)社外理事」を参照のこと。

当社の企業統治における社外理事の主な役割は、理事会の一員として建設的な協議を通じて経営を監督及び支援し、当社の重要な意思決定プロセスに参加することである。

4. 理事の報酬等の内容

上記「第5-4. 役員の状況 - 役員の報酬」及び「第5-4. 役員の状況 - ストックオプション」を参照のこと。

5. 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数： 63銘柄

貸借対照表計上額の合計額（2014年12月31日現在の長期売却可能株式証券への投資合計額）： 1,767,621百万ウォン

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

2013年:

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (単位:百万ウォン)	保有目的
市場性のある株式:			
新日鐵住金株式会社	238,352,000	842,909	長期的戦略提携を推進するため
SKテレコム(株) ⁽¹⁾	1,795,862	419,933	長期的戦略提携を推進するため
(株)KB金融持株 ⁽²⁾	15,590,550	489,701	長期的戦略提携を推進するため
現代重工業(株)	1,477,000	379,589	長期的戦略提携を推進するため
(株)新韓金融持株会社	4,369,881	206,695	長期的戦略提携を推進するため
(株)ハナ金融持株	2,430,498	106,699	長期的戦略提携を推進するため
その他(11社) ⁽³⁾	-	108,895	-
市場性のない株式:			
The Siam United Steel ⁽⁴⁾	11,071,000	57,643	東南アジアにおける市場拡大
Nacional Minerios S.A. ⁽⁴⁾	30,784,625	517,193	ブラジルにおける鉄鋼石の調達
(株)東部メタル ⁽⁴⁾	3,000,000	85,371	合金鉄の調達
トロイカ海外資源開発 私募投資専門会社 ⁽⁴⁾	10,664,872,584	9,095	資源開発に対する投資
その他(36社) ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	-	110,192	-

- (1) 2013年度末現在、当社は交換社債に関連してSKテレコム(株)のADR16,162,743株(1,795,860株)を担保として提供していた。
- (2) 当社は2013年度中に(株)KB金融持株の公正価値が継続的に下落したため損傷差損140,120百万ウォンを認識した。
- (3) 当社は2013年度中にPT. Krakatau Steel、(株)スチールフラワー及びデホP&C(株)の公正価値が有意的に下落したため、それぞれ15,265百万ウォン、7,745百万ウォン及び4,098百万ウォンの損傷差損を認識した。
- (4) 当該法人は外部専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価した。
- (5) 当社は2013年度中に韓国私募炭素排出特別資産1号の公正価値が有意的に下落したため3,577百万ウォンの損傷差損を認識した。
- (6) 当該法人は信頼性のある公正価値を算定することができないため、取得原価で評価した。

2014年:

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (単位:百万ウォン)	保有目的
市場性のある株式:			
新日鐵住金株式会社	238,352,000	659,926	長期的戦略提携を推進するため
(株)KB金融持株	15,590,550	418,998	長期的戦略提携を推進するため
現代重工業(株) ⁽²⁾	1,477,000	169,855	長期的戦略提携を推進するため
(株)新韓金融持株会社	4,369,881	194,241	長期的戦略提携を推進するため
(株)ハナ金融持株	2,430,498	77,776	長期的戦略提携を推進するため
その他(13社) ^{(2) (3)}	-	99,594	-
市場性のない株式:			
(株)東部メタル ^{(2) (4)}	3,000,000	17,295	合金鉄の調達
その他(41社) ⁽⁵⁾	-	129,936	-

- (1) 当期中にSKテレコム(株)のADRを交換対象とする交換社債の交換権が実行され、これに関連して売却可能証券処分益 198,671百万ウォンを認識した。
- (2) 当社は当期中に現代重工業(株)、ディジェンス(株)、東洋ネットワークス(株)及び(株)東部メタルの公正価値が重要に下落してそれぞれ173,651百万ウォン、729百万ウォン、60百万ウォン及び80,947百万ウォンの減損損失を認識した。
- (3) 当社は当期中にユニオンスチール(株)、ソウル半導体(株)、PT. Krakatau Steel及び(株)スチールフラワーの公正価値が継続的に下落したため、それぞれ1,105百万ウォン、1,005百万ウォン、1,251百万ウォン及び4,720百万ウォンの減損損失を認識した。
- (4) 当該法人は外部専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価した。
- (5) 信頼性のある公正価値を算定することができない法人は、取得原価で評価した。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2013年及び2014年における、当社の外部監査人である、KPMG三[6][8]会計法人が当社に請求した監査報酬の料金を示すものである。

	12月31日終了年度	
	2013年	2014年
	百万ウォン (百万円)	
監査報酬	5,356 (590)	5,481 (603)
監査関連報酬	90 (10)	- -
税務報酬	1,110 (122)	1,082 (119)
その他の報酬	25 (3)	16 (2)
合計	6,581 (725)	6,579 (724)

上記の表に記載の2014年の監査報酬は、当社の年次財務書類及びその他関連会社の年次財務書類の監査並びに中間財務書類の検討に関して、KPMG三[6][8]会計法人が請求した料金の総額である。

上記の表に記載の2014年の監査関連報酬は、当社の有価証券の募集に関連するコンフォート・レターにかかるサービスに対してKPMG三[6][8]会計法人が請求した料金の総額である。2014年において監査関連報酬は発生しなかった。

上記の表に記載の2014年の税務報酬は、当社の税務コンプライアンス及び税務計画並びにその他関連会社の税務計画及び準備に対してKPMG三[6][8]会計法人が請求した料金である。

上記の表に記載の2014年のその他の費用は、主に先渡し契約に関する認証に関してKPMGが請求した料金である。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社の外部監査人の業務についての事前承認された方針及び手続きを設定していない。当社の監査委員会は、当社の子会社又は当社に提供される当社の外部監査人の監査及び非監査業務について案件ごとに明示的に承認を行う。

第6【経理の状況】

- 1 株式会社POSCO（以下「POSCO」又は「当社」という。）の本書記載の邦文の2014年及び2013年12月31日をもって終了する各事業年度の連結財務諸表及び財務諸表は、韓国の資本市場統合法(旧、「証券取引法」)に基づき金融委員会に提出された2014年度の原文（韓国語）の年次報告書に含まれたものの日本語訳であり、韓国採択国際会計基準に基づいて作成されたものである。当該財務諸表等は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、財務諸表表示及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち当該財務諸表等の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条及び133条の規定に基づいて「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- 2 2014年度及び2013年度の連結財務諸表及び財務諸表は韓国の会計監査人である三⁶₇8⁶8⁷8⁸会計法人により監査され、別紙のとおりその同意書及び監査報告書が掲載されている。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2、及び「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定により、当該財務諸表等について、日本の金融商品取引法第193条の2に基づく監査は受けていない。別紙の監査報告書は韓国法に基づき作成されたものであり、同意書は日本での財務内容開示のために作成されたものである。
- 3 当社が韓国において発行した原文の年次報告書に含まれた財務諸表等は韓国ウォンで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第130条に基づいて表示されたものであり、2015年5月19日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の仲値、100ウォン＝11.01円で換算されている。百万円未満の端数は四捨五入されている。
- 4 円換算額及び、「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に記載されている事項は、当社が韓国において発行した原文の年次報告書に記載された財務諸表等には含まれておらず、したがって会計監査人である三⁶₇8⁶8⁷8⁸会計法人による監査の対象外である。

1【財務書類】

連結財務状態表

第47（当）期 2014年12月31日現在

第46（前）期 2013年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		32,627,381,901,973		31,666,211,065,894
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	3,811,202,466,001		4,208,561,993,803	
2. 売上債権 （注6,17,23,28,29,38）	11,786,054,664,174		11,492,600,900,137	
3. その他債権（注7,23）	1,956,216,208,418		1,890,423,399,461	
4. その他金融資産 （注8,23,38）	1,462,920,042,851		2,970,664,931,851	
5. 棚卸資産（注9）	10,471,329,728,465		9,798,380,584,353	
6. 当期法人税資産 （注36）	36,146,696,172		32,416,754,698	
7. 売却予定資産（注10）	2,127,087,286,790		2,494,487,388	
8. その他流動資産 （注16）	976,424,809,102		1,270,668,014,203	
II. 非流動資産		52,624,790,710,813		52,789,195,619,264
1. 長期売上債権 （注6,23）	79,336,021,876		96,999,655,115	
2. その他債権（注7,23）	1,144,160,256,397		797,454,881,764	
3. その他金融資産 （注8,23）	2,455,899,595,252		4,465,729,732,069	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	4,060,506,727,682		3,808,693,156,349	
5. 投資不動産（注13）	1,055,591,734,266		425,228,677,246	
6. 有形資産（注14）	35,241,195,101,871		35,760,118,644,438	
7. 営業権及びその他無形 資産（注15,42）	6,884,989,204,136		5,929,839,649,270	
8. 繰延税金資産（注36）	1,195,562,583,558		1,139,932,101,097	
9. その他非流動資産 （注16）	507,549,485,775		365,199,121,916	
資産合計		85,252,172,612,786		84,455,406,685,158

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		21,877,008,744,704		20,241,158,836,394
1. 仕入債務（注23,38）	3,950,786,068,579		4,231,322,292,089	
2. 借入金（注4,17,23）	12,195,484,381,191		10,713,645,983,268	
3. その他債務（注18,23）	2,194,712,800,605		2,128,853,961,141	
4. その他金融負債（注19,23,38）	111,636,703,330		135,903,767,078	
5. 当期法人税負債（注36）	453,613,364,234		358,929,826,332	
6. 売却予定資産に直接関連する負債（注10）	590,982,303,177		—	
7. 引当負債（注20）	150,029,602,618		107,329,339,718	
8. その他流動負債（注22,29）	2,229,763,520,970		2,565,173,666,768	
II. 非流動負債		18,083,799,690,447		18,392,217,818,433
1. 仕入債務（注23,38）	88,469,261,204		558,676,585	
2. 長期借入金（注4,17,23）	15,232,773,366,861		15,532,958,670,807	
3. その他債務（注18,23）	169,986,352,310		206,633,797,676	
4. その他金融負債（注19,23）	91,094,899,244		260,020,506,940	
5. 純確定給付負債（注21）	290,324,629,675		273,159,775,832	
6. 繰延税金負債（注36）	1,832,260,001,851		1,711,762,697,905	
7. 引当負債（注20）	223,239,315,229		146,272,008,194	
8. その他非流動負債（注22）	155,651,864,073		260,851,684,494	
負債合計		39,960,808,435,151		38,633,376,654,827
資本				
I. 支配企業所有者持分		41,587,367,803,977		42,046,037,070,032
1. 資本金（注24）	482,403,125,000		482,403,125,000	
2. 資本剰余金（注24）	1,083,718,170,645		1,078,265,531,088	
3. 新種資本証券（注25）	996,919,000,000		996,919,000,000	
4. 立金（注26）	(408,773,032,313)		(23,075,788,087)	
5. 自己株式（注27）	(1,534,457,084,906)		(1,579,123,583,357)	
6. 利益剰余金	40,967,557,625,551		41,090,648,785,388	
II. 非支配持分（注25）		3,703,996,373,658		3,775,992,960,299
資本合計		45,291,364,177,635		45,822,030,030,331
負債及び資本合計		85,252,172,612,786		84,455,406,685,158

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結財務状態表

第47（当）期 2014年12月31日現在
第46（前）期 2013年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：百万円）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		3,592,275		3,486,450
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	419,613		463,363	
2. 売上債権 （注6,17,23,28,29,38）	1,297,645		1,265,335	
3. その他債権（注7,23）	215,379		208,136	
4. その他金融資産 （注8,23,38）	161,067		327,070	
5. 棚卸資産（注9）	1,152,893		1,078,802	
6. 当期法人税資産 （注36）	3,980		3,569	
7. 売却予定資産（注10）	234,192		275	
8. その他流動資産 （注16）	107,504		139,901	
II. 非流動資産		5,793,989		5,812,090
1. 長期売上債権 （注6,23）	8,735		10,680	
2. その他債権（注7,23）	125,972		87,800	
3. その他金融資産 （注8,23）	270,395		491,677	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	447,062		419,337	
5. 投資不動産（注13）	116,221		46,818	
6. 有形資産（注14）	3,880,056		3,937,189	
7. 営業権及びその他無形 資産（注15,42）	758,037		652,875	
8. 繰延税金資産（注36）	131,631		125,507	
9. その他非流動資産 （注16）	55,881		40,208	
資産合計		9,386,264		9,298,540

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		2,408,659		2,228,552
1. 仕入債務（注23,38）	434,982		465,869	
2. 借入金（注4,17,23）	1,342,723		1,179,572	
3. その他債務（注18,23）	241,638		234,387	
4. その他金融負債 （注19,23,38）	12,291		14,963	
5. 当期法人税負債 （注36）	49,943		39,518	
6. 売却予定資産に直接関 連する負債（注10）	65,067		—	
7. 引当負債（注20）	16,518		11,817	
8. その他流動負債 （注22,29）	245,497		282,426	
II. 非流動負債		1,991,026		2,024,983
1. 仕入債務（注23,38）	9,740		62	
2. 長期借入金 （注4,17,23）	1,677,128		1,710,179	
3. その他債務 （注18,23）	18,715		22,750	
4. その他金融負債 （注19,23）	10,030		28,628	
5. 純確定給付負債 （注21）	31,965		30,075	
6. 繰延税金負債（注36）	201,732		188,465	
7. 引当負債（注20）	24,579		16,105	
8. その他非流動負債 （注22）	17,137		28,720	
負債合計		4,399,685		4,253,535
資本				
I. 支配企業所有者持分		4,578,769		4,629,269
1. 資本金（注24）	53,113		53,113	
2. 資本剰余金（注24）	119,317		118,717	
3. 新種資本証券（注25）	109,761		109,761	
4. 立金（注26）	(45,006)		(2,541)	
5. 自己株式（注27）	(168,944)		(173,862)	
6. 利益剰余金	4,510,528		4,524,080	
II. 非支配持分（注25）		407,810		415,737
資本合計		4,986,579		5,045,006
負債及び資本合計		9,386,264		9,298,540

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,29,38）		65,098,445,304,159		61,864,649,858,923
II. 売上原価 （注29,31,35,38）		(57,815,040,907,666)		(55,004,590,605,293)
III. 売上総利益		7,283,404,396,493		6,860,059,253,630
IV. 販売費及び一般管理費 （注30,35）		(4,069,874,130,280)		(3,863,925,389,658)
1. 一般管理費（注31）	(2,309,756,265,474)		(2,231,804,528,313)	
2. 販売及び物流費	(1,760,117,864,806)		(1,632,120,861,345)	
V. 営業利益（注32）		3,213,530,266,213		2,996,133,863,972
VI. 持分法損益（注11）		(299,893,318,634)		(179,809,378,692)
VII. 金融損益（注23,33）		(825,225,613,178)		(448,415,099,823)
1. 金融収益	2,396,761,681,082		2,380,838,128,437	
2. 金融費用	(3,221,987,294,260)		(2,829,253,228,260)	
VIII. その他営業外損益 （注32,34,38）		(710,267,002,004)		(421,732,545,938)
1. その他営業外収益	269,407,380,058		229,073,248,718	
2. その他営業外費用 （注35）	(979,674,382,062)		(650,805,794,656)	
IX. 税引前純利益		1,378,144,332,397		1,946,176,839,519
X. 法人税費用（注36）		(821,485,186,440)		(590,996,501,855)
X I. 当期純利益		556,659,145,957		1,355,180,337,664
X II. その他包括損益		(455,582,031,761)		14,269,808,667
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注21）	(75,100,712,595)		6,224,422,997	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 持分法資本変動	(45,753,863,187)		(183,836,305,079)	
2) 売却可能証券評価損 益（注23）	(333,891,246,610)		412,346,289,291	
3) 在外営業活動体の換 算差額	(836,209,369)		(220,464,598,542)	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
XⅢ.総包括利益		101,077,114,196		1,369,450,146,331
XⅣ.当期純利益の帰属		556,659,145,957		1,355,180,337,664
1. 支配企業の所有者持分	626,099,302,937		1,376,396,068,069	
2. 非支配持分	(69,440,156,980)		(21,215,730,405)	
XⅤ.総包括損益の帰属		101,077,114,196		1,369,450,146,331
1. 支配企業の所有者持分	174,918,552,163		1,444,261,936,715	
2. 非支配持分	(73,841,437,967)		(74,811,790,384)	
XⅥ.一株当たり利益 (注37)		7,432		17,409
1. 基本的一株当たり純利益	7,432		17,409	
2. 希薄化後一株当たり純利益	7,432		17,409	

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCO とその従属企業

（単位：一株当りの金額を除き百万円）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,29,38）		7,167,339		6,811,298
II. 売上原価 （注29,31,35,38）		(6,365,436)		(6,056,005)
III. 売上総利益		801,903		755,293
IV. 販売費及び一般管理費 （注30,35）		(448,093)		(425,418)
1. 一般管理費（注31）	(254,304)		(245,722)	
2. 販売及び物流費	(193,789)		(179,697)	
V. 営業利益（注32）		353,810		329,874
VI. 持分法損益（注11）		(33,018)		(19,797)
VII. 金融損益（注23,33）		(90,857)		(49,371)
1. 金融収益	263,883		262,130	
2. 金融費用	(354,741)		(311,501)	
VIII. その他営業外損益 （注32,34,38）		(78,200)		(46,433)
1. その他営業外収益	29,662		25,221	
2. その他営業外費用 （注35）	(107,862)		(71,654)	
IX. 税引前純利益		151,734		214,274
X. 法人税費用（注36）		(90,446)		(65,069)
X I. 当期純利益		61,288		149,205
X II. その他包括損益		(50,160)		1,571
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注21）	(8,269)		685	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 持分法資本変動	(5,038)		(20,240)	
2) 売却可能証券評価損 益（注23）	(36,761)		45,399	
3) 在外営業活動体の換 算差額	(92)		(24,273)	
X III. 総包括利益		11,129		150,776

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
XIV. 当期純利益の帰属		61,288		149,205
1. 支配企業の所有者持分	68,934		151,541	
2. 非支配持分	(7,645)		(2,336)	
XV. 総包括損益の帰属		11,129		150,776
1. 支配企業の所有者持分	19,259		159,013	
2. 非支配持分	(8,130)		(8,237)	
XVI. 一株当たり利益 (注37)		818		1,917
1. 基本的一株当たり純利益 (単位：円)	818		1,917	
2. 希薄化後一株当たり純利 益（単位：円）	818		1,917	

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2013年1月1日 （前期首）	482,403,125,000	1,104,814,139,734	—	(88,149,568,821)	(2,391,406,055,168)	40,346,480,815,491	39,454,142,456,236	2,975,275,958,545	42,429,418,414,781
連結総包括利益：									
連結当期純利益	—	—	—	—	—	1,376,396,068,069	1,376,396,068,069	(21,215,730,405)	1,355,180,337,664
その他包括損益									
持分法資本変動	—	—	—	(166,787,157,119)	—	—	(166,787,157,119)	(17,049,147,960)	(183,836,305,079)
売却可能証券評価損益	—	—	—	412,453,110,395	—	—	412,453,110,395	(106,821,104)	412,346,289,291
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	(180,839,443,388)	—	—	(180,839,443,388)	(39,625,155,154)	(220,464,598,542)
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	—	3,039,358,758	3,039,358,758	3,185,064,239	6,224,422,997
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	—	—	—	—	—	(463,466,664,000)	(463,466,664,000)	(30,544,067,773)	(494,010,731,773)
中間配当金	—	—	—	—	—	(154,489,810,000)	(154,489,810,000)	—	(154,489,810,000)
連結対象企業変動による変動	—	—	—	—	—	—	—	40,505,875,034	40,505,875,034
従属企業の有償増資等による変動	—	(31,416,726,451)	—	—	—	—	(31,416,726,451)	373,962,620,431	342,545,893,980
新種資本証券の発行	—	—	996,919,000,000	—	—	—	996,919,000,000	498,468,200,000	1,495,387,200,000
新種資本証券の利息	—	—	—	—	—	(24,160,837,138)	(24,160,837,138)	(6,228,450,693)	(30,389,287,831)
自己株式の処分	—	5,347,757,593	—	—	812,282,471,811	—	817,630,229,404	—	817,630,229,404
その他	—	(479,639,788)	—	247,270,846	—	6,849,854,208	6,617,485,266	(635,384,861)	5,982,100,405
2013年12月31日 （前期末）	482,403,125,000	1,078,265,531,088	996,919,000,000	(23,075,788,087)	(1,579,123,583,357)	41,090,648,785,388	42,046,037,070,032	3,775,992,960,299	45,822,030,030,331

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2014年1月1日 (当期首)	482,403,125,000	1,078,265,531,088	996,919,000,000	(23,075,788,087)	(1,579,123,583,357)	41,090,648,785,388	42,046,037,070,032	3,775,992,960,299	45,822,030,030,331
連結総包括利益：									
連結当期純利益	—	—	—	—	—	626,099,302,937	626,099,302,937	(69,440,156,980)	556,659,145,957
その他包括損益									
持分法資本変動	—	—	—	(50,919,861,888)	—	—	(50,919,861,888)	5,165,998,701	(45,753,863,187)
売却可能証券評価損益	—	—	—	(335,626,308,290)	—	—	(335,626,308,290)	1,735,061,680	(333,891,246,610)
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	516,990,134	—	—	516,990,134	(1,353,199,503)	(836,209,369)
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	—	(65,151,570,730)	(65,151,570,730)	(9,949,141,865)	(75,100,712,595)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	—	—	—	—	—	(478,701,744,000)	(478,701,744,000)	(32,887,157,508)	(511,588,901,508)
中間配当金	—	—	—	—	—	(159,568,476,000)	(159,568,476,000)	(76,853,830,896)	(236,422,306,896)
連結対象企業変動による変動	—	—	—	—	—	—	—	91,551,108,148	91,551,108,148
従属企業の有償増資等による変動	—	(9,401,123,176)	—	—	—	—	(9,401,123,176)	44,265,532,441	34,864,409,265
新種資本証券の利息	—	—	—	—	—	(43,599,999,996)	(43,599,999,996)	(26,175,502,721)	(69,775,502,717)
自己株式の処分	—	14,575,959,521	—	—	44,666,498,451	—	59,242,457,972	—	59,242,457,972
その他	—	277,803,212	—	331,935,818	—	(2,168,672,048)	(1,558,933,018)	1,944,701,862	385,768,844
2014年12月31日 (当期末)	482,403,125,000	1,083,718,170,645	996,919,000,000	(408,773,032,313)	(1,534,457,084,906)	40,967,557,625,551	41,587,367,803,977	3,703,996,373,658	45,291,364,177,635

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：百万円）

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2013年1月1日 （前期首）	53,113	121,640	—	(9,705)	(263,294)	4,442,148	4,343,901	327,578	4,671,479
連結総包括利益：									
連結当期純利益	—	—	—	—	—	151,541	151,541	(2,336)	149,205
その他包括損益									
持分法資本変動	—	—	—	(18,363)	—	—	(18,363)	(1,877)	(20,240)
売却可能証券評価損益	—	—	—	45,411	—	—	45,411	(12)	45,399
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	(19,910)	—	—	(19,910)	(4,363)	(24,273)
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	—	335	335	351	685
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	—	—	—	—	—	(51,028)	(51,028)	(3,363)	(54,391)
中間配当金	—	—	—	—	—	(17,009)	(17,009)	—	(17,009)
連結対象企業変動による変動	—	—	—	—	—	—	—	4,460	4,460
従属企業の有償増資等による変動	—	(3,459)	—	—	—	—	(3,459)	41,173	37,714
新種資本証券の発行	—	—	109,761	—	—	—	109,761	54,881	164,642
新種資本証券の利息	—	—	—	—	—	(2,660)	(2,660)	(686)	(3,346)
自己株式の処分	—	589	—	—	89,432	—	90,021	—	90,021
その他	—	(53)	—	27	—	754	729	(70)	659
2013年12月31日 （前期末）	53,113	118,717	109,761	(2,541)	(173,862)	4,524,080	4,629,269	415,737	5,045,006

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2014年1月1日 (当期首)	53,113	118,717	109,761	(2,541)	(173,862)	4,524,080	4,629,269	415,737	5,045,006
連結総包括利益：									
連結当期純利益	—	—	—	—	—	68,934	68,934	(7,645)	61,288
その他包括損益									
持分法資本変動	—	—	—	(5,606)	—	—	(5,606)	569	(5,038)
売却可能証券評価損益	—	—	—	(36,952)	—	—	(36,952)	191	(36,761)
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	57	—	—	57	(149)	(92)
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	—	(7,173)	(7,173)	(1,095)	(8,269)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	—	—	—	—	—	(52,705)	(52,705)	(3,621)	(56,326)
中間配当金	—	—	—	—	—	(52,705)	(52,705)	(3,621)	(56,326)
連結対象企業変動による変動	—	—	—	—	—	—	—	(8,462)	(26,030)
従属企業の有償増資等による変動	—	(1,035)	—	—	—	—	(1,035)	4,874	3,839
新種資本証券の利息	—	—	—	—	—	(4,800)	(4,800)	(2,882)	(7,682)
自己株式の処分	—	1,605		—	4,918	—	6,523	—	6,523
その他	—	31	—	37	—	(239)	(172)	214	42
2014年12月31日 (当期末)	53,113	119,317	109,761	(45,006)	(168,944)	4,510,528	4,578,769	407,810	4,986,579

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,412,099,309,521		4,858,135,043,053
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	4,738,095,877,846		6,051,365,642,501	
イ. 連結当期純利益	556,659,145,957		1,355,180,337,664	
ロ. 調整	6,095,408,991,227		4,812,617,182,138	
減価償却費	2,894,609,275,283		2,505,536,478,899	
無形資産償却費	343,940,278,085		180,013,751,435	
金融収益	(1,046,717,789,489)		(1,012,280,688,213)	
金融費用	1,801,014,966,849		1,585,777,519,444	
法人税費用	821,485,186,440		590,996,501,855	
有形資産処分益	(15,039,202,226)		(14,177,093,735)	
有形資産処分損	50,006,292,603		121,132,834,522	
有形資産減損損失	64,833,477,214		9,742,271,904	
持分法損失	299,893,318,634		179,809,378,692	
退職給付費用	237,886,499,418		247,747,969,471	
引当負債繰入額	245,469,794,403		111,364,113,830	
貸倒償却費	205,306,076,328		201,184,700,375	
棚卸資産評価損	41,712,977,941		49,172,304,394	
無形資産減損損失	55,220,484,245		125,316,459,048	
売却予定資産処分益	(48,231,159,561)		(101,611,037,516)	
売却予定資産減損損失	17,204,834,280		1,814,437,219	
その他費用	126,813,680,780		31,077,280,514	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注40）	(1,913,972,259,338)		(116,431,877,301)	
2. 利息の受取	238,817,129,350		227,988,794,415	
3. 利息の支払	(882,182,897,765)		(797,316,113,951)	
4. 配当金の受取	114,693,557,165		193,008,458,202	
5. 法人税負担額	(797,324,357,075)		(816,911,738,114)	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー（注41）		(3,745,181,888,255)		(8,751,669,531,705)
1. 短期金融商品の増加	(3,096,601,586,388)		(4,449,312,164,435)	
2. 短期金融商品の減少	4,635,119,847,710		3,901,527,305,204	
3. 貸付金の支払	(361,671,210,096)		(575,342,767,239)	
4. 貸付金の回収	76,717,159,932		417,971,246,523	
5. 売却可能金融資産の取得	(75,581,576,527)		(309,468,867,166)	
6. 売却可能金融資産の処分	252,055,834,581		269,363,239,363	
7. 関係企業投資株式の取得	(702,988,667,295)		(1,076,763,086,291)	
8. 関係企業投資株式の処分	21,359,336,419		89,532,685,394	
9. 有形資産の取得	(3,505,549,177,647)		(6,569,612,822,102)	
10. 有形資産の処分	62,829,370,890		82,151,466,069	
11. 投資不動産の取得	(406,602,949,302)		(20,944,844,081)	
12. 投資不動産の処分	43,167,088,069		8,463,637,631	
13. 無形資産の取得	(343,804,311,160)		(543,665,728,601)	
14. 無形資産の処分	9,042,541,197		5,429,147,514	
15. 連結実体変動による純資産取得	(388,577,919,973)		5,728,791,380	
16. 連結実体変動による純資産処分	48,949,091,746		5,961,716,669	
17. その他投資活動による現金流入額	(13,044,760,411)		7,311,512,463	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注41）		135,111,807,963		3,532,335,704,101
1. 社債及び長期借入金の借入	2,522,494,931,096		5,098,702,228,156	
2. 社債及び長期借入金の償還	(2,802,149,760,653)		(2,845,957,033,088)	
3. 短期借入金の純借入	1,037,912,368,468		86,474,735,228	
4. 配当金の支払	(677,000,008,488)		(648,579,538,851)	
5. 新種資本証券の発行	—		1,495,387,200,000	
6. 新種資本証券の利息支払	(69,713,116,414)		(26,087,935,625)	
7. 自己株式の処分	43,187,875,600		14,018,712,180	
8. その他財務活動による現金流入額	80,379,518,354		358,377,336,101	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
IV. 為替換算による現金の変動		11,545,728,608		(110,765,614,635)
V. 現金及び現金性資産の減少（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(186,425,042,163)		(471,964,399,186)
VI. 売却予定資産に分類された現金（注10）		(210,934,485,639)		—
VII. 現金及び現金性資産の期首残高		4,208,561,993,803		4,680,526,392,989
VIII. 現金及び現金性資産の期末残高		3,811,202,466,001		4,208,561,993,803

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCOとその従属企業

（単位：百万円）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		375,672		534,881
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	521,664		666,255	
イ. 連結当期純利益	61,288		149,205	
ロ. 調整	671,105		529,869	
減価償却費	318,696		275,860	
無形資産償却費	37,868		19,820	
金融収益	(115,244)		(111,452)	
金融費用	198,292		174,594	
法人税費用	90,446		65,069	
有形資産処分益	(1,656)		(1,561)	
有形資産処分損	5,506		13,337	
有形資産減損損失	7,138		1,073	
持分法損失	33,018		19,797	
退職給付費用	26,191		27,277	
引当負債繰入額	27,026		12,261	
貸倒償却費	22,604		22,150	
棚卸資産評価損	4,593		5,414	
無形資産減損損失	6,080		13,797	
売却予定資産処分益	(5,310)		(11,187)	
売却予定資産減損損失	1,894		200	
その他費用	13,962		3,422	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注40）	(210,728)		(12,819)	
2. 利息の受取	26,294		25,102	
3. 利息の支払	(97,128)		(87,785)	
4. 配当金の受取	12,628		21,250	
5. 法人税負担額	(87,785)		(89,942)	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー（注41）		(412,345)		(963,559)
1. 短期金融商品の増加	(340,936)		(489,869)	
2. 短期金融商品の減少	510,327		429,558	
3. 貸付金の支払	(39,820)		(63,345)	
4. 貸付金の回収	8,447		46,019	
5. 売却可能金融資産の取得	(8,322)		(34,073)	
6. 売却可能金融資産の処分	27,751		29,657	
7. 関係企業投資株式の取得	(77,399)		(118,552)	
8. 関係企業投資株式の処分	2,352		9,858	
9. 有形資産の取得	(385,961)		(723,314)	
10. 有形資産の処分	6,918		9,045	
11. 投資不動産の取得	(44,767)		(2,306)	
12. 投資不動産の処分	4,753		932	
13. 無形資産の取得	(37,853)		(59,858)	
14. 無形資産の処分	996		598	
15. 連結実体変動による純資産取得	(42,782)		631	
16. 連結実体変動による純資産処分	5,389		656	
17. その他投資活動による現金流入額	(1,436)		805	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注41）		14,876		388,910
1. 社債及び長期借入金の借入	277,727		561,367	
2. 社債及び長期借入金の償還	(308,517)		(313,340)	
3. 短期借入金の純借入	114,274		9,521	
4. 配当金の支払	(74,538)		(71,409)	
5. 新種資本証券の発行	—		164,642	
6. 新種資本証券の利息支払	(7,675)		(2,872)	
7. 自己株式の処分	4,755		1,543	
8. その他財務活動による現金流入額	8,850		39,457	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
IV．為替換算による現金の変動		1,271		(12,195)
V．現金及び現金性資産の減少（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		(20,525)		(51,963)
VI．売却予定資産に分類された現金（注10）		(23,224)		—
VII．現金及び現金性資産の期首残高		463,363		515,326
VIII．現金及び現金性資産の期末残高		419,613		463,363

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

2014年12月31日現在

株式会社POSCOとその従属企業

1. 一般事項

韓国採択国際会計基準第1110号（連結財務諸表）による支配企業である株式会社POSCO（以下“当社”）と連結財務諸表作成対象従属企業の(株)POSCO建設等、47社の国内法人及びPOSCO America Corporation等181社の海外法人、そして97社の関係企業及び共同企業の一般的事項は次の通りです。

(1) 支配企業の概要

当社は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、粗鋼生産能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に7ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末及び前期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	第47（当）期		第46（前）期	
	所有株式数(株)	持分率 (%)	所有株式数(株)	持分率 (%)
国民年金管理公団	7,203,493	8.26	6,577,907	7.54
新日鐵住金株式会社（注1）	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
サウジアラビア通貨局	2,109,593	2.42	948,477	1.09
現代重工業グループ（注2）	1,319,560	1.51	2,197,707	2.52
浦項工科大学	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
KB金融持株グループ（注2）	1,847,438	2.12	1,846,994	2.12
その他	68,407,039	78.47	69,316,038	79.51
合計	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

（注1）1株当り5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）を保有しています。

（注2）当該会社の商法上の子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク、ロンドン、東京証券取引所に上場されています。

(2) 従属企業の現況

当期末及び前期末現在の従属企業の現況は次の通りです。

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
〔国内〕								
(株)POSCO建設	総合建設及び エンジニアリング	89.53	—	89.53	89.53	—	89.53	慶北浦項
(株)POSCO P&S	鉄鋼材販売及び貿易	96.01	—	96.01	95.31	—	95.31	ソウル
POSCO鋼板(株)	鋼板材製造及び販売	56.87	—	56.87	56.87	—	56.87	慶北浦項
(株)POSCO ICT	情報通信関連サービス	65.38	—	65.38	65.38	—	65.38	京畿城南
(株)POSCO経営研究所	調査研究及びコンサルティング	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ソウル
(株)POSMATE	事業施設維持管理	57.25	11.05	68.30	54.46	11.77	66.23	全南順天
(株)POSCOA&C建築士事務所	建築設計及び監理役務	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ソウル
POSCO特殊鋼(株)	特殊鋼製造及び販売	72.09	—	72.09	72.09	—	72.09	慶南昌原
ポストェック技術投資(株)	新技術事業投資	95.00	—	95.00	95.00	—	95.00	慶北浦項
(株)エヌトゥービー	電子商取引	—	62.38	62.38	32.19	30.20	62.38	ソウル
(株)POSCOケムテック	耐火物製造及び販売	60.00	—	60.00	60.00	—	60.00	慶北浦項
POSCOターミナル(株)	海上物流流通及び倉庫	51.00	—	51.00	51.00	—	51.00	全南光陽
(株)POSCOエムテック（注1）	鉄鋼製品包装及び鉄鋼副原料生産/販売	48.85	—	48.85	48.85	—	48.85	慶北浦項
POSCOエナジー	発電、燃料電池・製造及び販売	89.02	—	89.02	89.02	—	89.02	ソウル
(株)POSCO TMC	モーター、変圧器用コア製造販売	—	74.56	74.56	34.20	40.36	74.56	忠南天安
(株)ピーエヌアール	鉄鋼副産物加工及び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	慶北浦項
(株)メガエセット	不動産賃貸及び売買	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	忠南天安
POSCOエンジニアリング	建築及び土木エンジニアリング	—	95.56	95.56	—	95.56	95.56	京畿城南
(株)POSCOエイエスティー	その他 非鉄金属製品製造	—	100.00	100.00	100.00	—	100.00	京畿安山
(株)POSハイメタル	フェロマンガン生産及び販売	65.00	—	65.00	65.00	—	65.00	全南光陽
(株)POSCOイーアンドイー	生活廃棄物燃料化及び発電	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ソウル
(株)POSファイン	非金属・鉱物製品製造	69.23	—	69.23	69.23	—	69.23	全南光陽
(株)POSCOヒューマンズ	総合建設	90.30	—	90.30	90.30	—	90.30	慶北浦項

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
麻浦ハイブロード パーキング(株)	その他土木施設 物・建設	—	71.00	71.00	—	71.00	71.00	ソウル
(株)エスピーエフ シー	鉄鋼材・加工及び 販売	—	84.89	84.89	—	70.52	70.52	全南光陽
(株)プラントイーエ スティー	その他エンジニア リングサービス	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	慶北浦項
(株)POSCOブラン テック	整備役務及び設備 製作設置	60.84	13.10	73.94	—	—	—	慶北浦項
(株)釜山イーアンド イー	生活廃棄物・燃料 化及び発電	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	釜山
POSCOファミリー 電力ファンド	新技術事業投資	60.79	39.21	100.00	60.79	39.21	100.00	慶北浦項
ポレカ	広告代行	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ソウル
(株)大宇インターナ ショナル	貿易及び資源開発 等	60.31	—	60.31	60.31	—	60.31	ソウル
(株)POSCO LED	LED照明製造及び 設置	16.70	63.30	80.00	16.70	63.30	80.00	京畿城南
(株)浦項SRDC	鉄鋼材加工及び販 売	—	51.00	51.00	—	51.00	51.00	慶北浦項
PSCエナジーグ ローバル(株)	発電事業投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	慶北浦項
(株)順天エコトラ ンス	小型軽電鉄建設及 び運営	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	全南順天
(株)ニューアール テック	アルミニウム製品 製造・販売	—	60.10	60.10	—	60.10	60.10	仁川
(株)ポニューテック	原子力発電設計・ 保守業	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	蔚山
タムラ海上風力発 電(株)	電気業/風力発電	—	64.00	64.00	—	64.00	64.00	済州島
POSハイアール(株)	高純度アルミナ製 造	—	51.00	51.00	—	51.00	51.00	全南靈巖
(株)ITエンジニアリ ング(注2)	自動車エンジニア リングサービス	—	17.00	17.00	—	17.00	17.00	ソウル
未来創造ファンド ポストテック早期企 業勘定（注2）	新技術事業投資	—	40.00	40.00	—	—	—	ソウル
キストン第1号私 募投資専門会社	新再生エネルギー投 資	—	55.12	55.12	—	—	—	ソウル
POSCOグリーンガ ステック	ガス製造及び配管 供給業	100.00	—	100.00	—	—	—	全南光陽
POSCO女性投資専 門投資組合（注2）	新技術事業投資	—	40.00	40.00	—	—	—	ソウル
チョンサ風力	その他発電業	—	100.00	100.00	—	—	—	ソウル
POSパワー(株)	その他発電業	—	100.00	100.00	—	—	—	江原三陟
エスピーエイチ	住宅建設運営	—	100.00	100.00	—	—	—	京畿仁川
〔海外〕								
POSCO America Corporation	鉄鋼材貿易	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	アメリカ
POSCO Australia Pty.Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱 山開発	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	オースト ラリア

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO Canada Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
POSCAN Elkview Coal Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
POSCO Asia Co., Ltd.	原料及び鉄鋼材中継貿易等	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	中国
POSCO-CTPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	中国
POSCO-JKPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	89.18	89.18	—	95.00	95.00	日本
International Business Center Corporation	不動産賃貸	—	—	—	—	60.00	60.00	ベトナム
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼構造物加工及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	58.60	23.88	82.48	58.60	23.88	82.48	中国
POSCO (Guangdong) Steel Co., Ltd.	鍍金鋼板製造及び販売	87.04	10.04	97.08	87.04	10.04	97.08	中国
POSCO (Thailand) Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	85.62	14.38	100.00	85.62	14.38	100.00	タイ
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	亜鉛鍍金鋼板加工及び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	ミャンマー
POSCO-JOPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	—	—	—	56.84	56.84	日本
POSCO Investment Co., Ltd.	金融	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	中国
POSCO-MKPC SDN BHD.	鉄鋼材加工及び販売	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	マレーシア
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	中国
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO Bio Ventures L.P.	バイオ産業ベンチャー投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
PT. POSNESIA Stainless Steel Industry	鉄鋼材加工及び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	インドネシア
POSCO Hawaii Inc.	不動産分譲	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
POSCO-China Qingdao Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POS-Ore Pty. Ltd.	鉄鉱石開発及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO-China Holding Corp.	持株会社	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	中国
POSCO Japan Co.,Ltd.	鉄鋼材貿易	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	日本
POS-CD Pty.Ltd	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア
POS-GC Pty.Ltd	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-India Private Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
POS-India Pune Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	65.00	—	65.00	65.00	—	65.00	インド
POSCO-JEPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	88.02	88.02	—	88.02	88.02	日本
POSCO-CEPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	中国
POSCO E&C China Co., Ltd.	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POSCO MPPC S.A. de C.V.	鉄鋼材加工及び販売	—	95.00	95.00	—	95.00	95.00	メキシコ
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	埠頭荷役	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Qingdao POS-metal Co., Ltd	鉄鋼材加工及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	85.00	—	85.00	85.00	—	85.00	ベトナム
POSCO Mexico S.A. de C.V.	自動車用鋼板製造及び販売	84.84	15.16	100.00	84.84	15.16	100.00	メキシコ
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	鉄鋼材加工及び販売	66.40	10.00	76.40	66.40	10.00	76.40	インド
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. Z O.O.	鉄鋼材加工及び販売	60.00	—	60.00	60.00	—	60.00	ポーランド
POS-NP Pty.Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	87.10	5.00	92.10	91.63	—	91.63	ベトナム
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co, Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
Suzhou Posco - Core Technology Co.,Ltd.	モーター、変圧器用コア製造及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO-Malaysia SDN.BHD.	鉄鋼材加工及び販 売	81.79	13.63	95.42	80.07	13.34	93.41	マレーシ ア
POS-Minerals Corporation	鉱山開発管理及び 販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	中国
POSCO Engineering and Construction India Private Limited.	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	メキシコ
POSCO Phillippine Manila Processing Center Inc.	鉄鋼材加工及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	フィリピン
POS-Gulf SFC LLC	鉄鋼材加工及び販 売	—	81.93	81.93	—	81.93	81.93	U A E
Dalian POSCO ICT-Dongfang Engineering Co., Ltd.	電気制御機器製作	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
SANPU TRADING CO.,LTD.	原料貿易	—	70.00	70.00	—	70.00	70.00	中国
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	鉄鋼材等中継貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
POSCO Mexico Human Tech S.A. de C.V.	サービス	80.00	20.00	100.00	80.00	20.00	100.00	メキシコ
POSCO MESDC S.A. DE C.V.	物流及び鉄鋼販売	—	56.80	56.80	—	56.80	56.80	メキシコ
POSCO ICT-China	ITサービス及びVR 事業	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
DWEMEX S.A.DE C.V.	総合建設	—	99.00	99.00	—	99.00	99.00	メキシコ
POS MPC Servicios S.A. de C.V.	鉄鋼材加工及び販 売	—	61.00	61.00	—	61.00	61.00	メキシコ
POSCO-Uruguay S.A.	造林、木材生産及 び販売	98.10	—	98.10	98.00	—	98.00	ウルグアイ
POS-Sea Pte. Ltd.	鉄鋼材中継貿易等	—	67.54	67.54	—	67.54	67.54	シンガ ポール
POSCO Europe Steel Distribution Center	物流及び鉄鋼販売	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	スロベニア
VECTUS Limited.	PRT建設及び技術 開発	—	99.69	99.69	—	99.57	99.57	イギリス

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Zeus(Cayman)	サービス	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	ケイマン 諸島
POSCO VST Co., Ltd.	ステンレス鋼板製 造及び販売	95.65	—	95.65	95.65	—	95.65	ベトナム
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	鉄鋼材加工及び販 売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	トルコ
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	ベトナム
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	インドネ シア
POSCO E&C Venezuela C.A	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベネズエ ラ
Motta Resources Indonesia	鉱山開発	65.00	—	65.00	65.00	—	65.00	インドネ シア
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	鉄鋼材加工及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
PT PEN Indonesia	総合建設	—	67.00	67.00	—	95.00	95.00	インドネ シア
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	鉄鋼材物流	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	厚板加工及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	中国
POSCO-South Asia Co., Ltd.	鉄鋼材販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	タイ
POSCO SS-VINA	鉄鋼材製造及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO-NCR Coal Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
POSCO WA Pty. Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱山開発	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	オーストラリア
POSCO Engineering and Construction - UZ	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウズベキスタン
POSCO Australia GP Pty Ltd.	資源開発	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア
Daewoo International (America) Corp.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
Daewoo International (Deutschland) GmbH	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ドイツ
Daewoo International Japan Corp.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	日本
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	シンガポール
Daewoo Italia S.r.l.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	イタリア
Daewoo (China) Co., Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Daewoo Textile Fergana LLC	紡績及び製織	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウズベキスタン
Daewoo Textile Bukhara LLC	紡績及び製織	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウズベキスタン
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	資源開発	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	製紙	—	66.70	66.70	—	66.70	66.70	中国
Tianjin Daewoo. Paper Manufacturing Co., Ltd	製紙	—	68.30	68.30	—	68.30	68.30	中国
POSCO Mauritius Ltd.	石炭鉱山開発及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	モーリシャス
PT. KRAKATAU POSCO	鉄鋼材製造及び販売	70.00	—	70.00	70.00	—	70.00	インドネシア
MYANMAR Daewoo Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ミャンマー
Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	メキシコ

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Daewoo International Guangzhou Corp.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Daewoo (M) SDN. BHD.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	マレーシア
Daewoo EL SALVADOR S.A. DE C.V.	貿易	—	88.00	88.00	—	88.00	88.00	エルサルバドル
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Daewoo International Corporation (M) SDN BHD	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	マレーシア
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
DAEWOO POWER AND INFRA (PTY) LTD.	電力	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	南アフリカ
PGSF, L.P.	バイオ産業投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
Xenesys Inc.	発電設備製作	29.58	21.35	50.93	29.58	21.35	50.93	日本
Daewoo International INDIA Private Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
TECHREN Solar, LLC	太陽光発電	—	99.92	99.92	—	99.92	99.92	アメリカ
PT. POSCO E&C Indonesia	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インドネシア
Hume Coal Pty. Ltd.	原料生産	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO Foundation	非営利慈善団体	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	インド
EPC EQUITIES LLP	エンジニアリング、購買、建設	—	80.00	80.00	—	70.00	70.00	イギリス
SANTOS CMI Construction Trading LLP	エンジニアリング、購買、建設	—	99.90	99.90	—	99.90	99.90	イギリス
SANTOS CMI INC. USA	エンジニアリング、購買、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	エンジニアリング、購買、建設	—	99.98	99.98	—	99.98	99.98	ブラジル
SANTOS CMI PERU S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	99.99	99.99	—	99.99	99.99	ペルー
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	エンジニアリング、購買、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ウルグアイ

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
GENTECH International INC.	エンジニアリン グ、購買、建設	—	90.00	90.00	—	90.00	90.00	パナマ
EPC INVESTMENTS C.V.	エンジニアリン グ、購買、建設	—	99.99	99.99	—	99.99	99.99	オランダ
SANTOS CMI S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	—	80.00	80.00	—	70.00	70.00	エクアド ル
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	—	99.00	99.00	—	99.00	99.00	チリ
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V.	エンジニアリン グ、購買、建設	—	—	—	—	99.00	99.00	メキシコ
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	—	90.00	90.00	—	90.00	90.00	エクアド ル
VAUTIDAMERICAS S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	—	51.00	51.00	—	51.00	51.00	エクアド ル
POSCO Engineering and Construction DO Brazil LTDA.	土木、建設	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ブラジル
POSCO Electrical Steel Inida Private Limited	電気鋼板加工及び 販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インド
Daewoo International Cameroon PLC	資源開発等	—	—	—	—	100.00	100.00	カメルーン
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	鉄鋼材加工及び販 売	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	トルコ
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	不動産開発、投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	香港
POSCO Klappan Coal Ltd.	石炭販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	不動産開発、投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カンボジ ア
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	—	76.00	76.00	—	76.00	76.00	ブラジル
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	不動産開発、投資	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
PT.POSCO Resources Indonesia	鉱山開発	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	インドネ シア
PT. POSCO ICT Indonesia	ITサービス及び 電気制御エンジニ アリング	—	66.99	66.99	—	66.99	66.99	インドネ シア
PT. POSCO M-Tech Indonesia	製鋼副原料製造及 び販売	—	71.43	71.43	—	60.00	60.00	インドネ シア

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
PT. KRAKATAU POSCO Energy	発電事業建設及び 運営	—	90.00	90.00	—	90.00	90.00	インドネ シア
POSCO RUS LLC.	貿易及び事業開発	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	ロシア
POSCO-Thainox Public Company Limited.	STS冷延製造及び 販売	84.93	—	84.93	84.93	—	84.93	タイ
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	中継貿易及び保税 倉庫運営	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
PT. Bio Inti Agrindo	山林資源開発	—	85.00	85.00	—	85.00	85.00	インドネ シア
POSCO Engineering and Construction Australia Pty Ltd.	鉄鉱石開発及び販 売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	50.00	10.00	60.00	50.00	10.00	60.00	中国
Hunchun POSCO Hyundai International Logistics Complex Development Co., Ltd.	物流業	—	80.00	80.00	—	72.93	72.93	中国
USA-SRDC	スクラップ販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	アメリカ
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	生石灰製造及び販 売	—	80.00	80.00	—	80.00	80.00	インドネ シア
POSCO-Africa (PROPRIETARY) Limited	貿易	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	南アフリ カ
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA SA	建築及びエンジニ アリング	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	コスタリ カ
POSCO ICT BRASIL	ITサービス及び 電気制御エンジニ アリング	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ブラジル
LA-SRDC	スクラップ加工	—	68.41	68.41	—	68.41	68.41	アメリカ
DONG FANG JIN HONG	不動産開発、建物 賃貸、建物管理	—	99.00	99.00	—	99.00	99.00	中国

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
PRODUCTOS OFERTAS SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE CV	鉄鋼販売	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	メキシコ
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	自動車用鋼板製造及び販売	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	中国
POSCO MAPC SA DE CV	自動車用鋼板製造及び販売	80.00	20.00	100.00	80.00	20.00	100.00	メキシコ
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	人材サービス	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	メキシコ
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.（注2）	化工プラント	—	48.90	48.90	—	48.90	48.90	タイ
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	磁石素材生産及び販売	—	51.67	51.67	—	51.67	51.67	中国
POSCO-Mory-Maruyasu PIPE	普通鋼用継ぎ管生産販売及びサービス	—	50.00	50.00	—	50.00	50.00	日本
PT KRAKATAU BLUE WATER	排水終末処理施設の施設運転及び整備	—	67.00	67.00	—	67.00	67.00	インドネシア
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL（注2）	化成副産物加工及び販売	—	45.00	45.00	—	45.00	45.00	インドネシア
Myanmar Daewoo International Corporation	貿易	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ミャンマー
POSCO-Italy Processing Center	ステンレス鋼板製造及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	イタリア
DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	原油及び天然ガス採掘	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	カナダ
Yingkou Puxiang Trade Co.,Ltd.	耐火物品質検収及び輸出入	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	中国
Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	鉄鋼材加工及び販売	—	70.00	70.00	—	70.00	70.00	ミャンマー
POSCO ICT VIETNAM	ITサービス及び電気制御エンジニアリング	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ベトナム
Daewoo Global Development. Pte., Ltd	不動産開発	—	51.00	51.00	—	51.00	51.00	ミャンマー
Myanmar POSCO Engineering& Construction Company, Limited.	建設及び役務	—	100.00	100.00	—	100.00	100.00	ミャンマー

従属企業名	業種	持分率（％）						地域
		第47（当）期			第46（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	自動車用鋼板製造 及び販売	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00	タイ
POSCO China Suzhou Processing Center Co.,Ltd. (旧, POSCO- SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	鉄鋼材加工及び販 売	30.00	70.00	100.00	—	—	—	中国
Hanjung Power Pty., Ltd	発電業	—	100.00	100.00	—	—	—	パプア ニューギ ニア
Daewoo Amara Company Limited	不動産開発	—	98.54	98.54	—	—	—	ミャン マー
POSMATE-CHINA CO., LTD	事業施設管理	—	100.00	100.00	—	—	—	中国
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	資源開発	—	60.00	60.00	—	—	—	ミャン マー
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	56.75	10.00	66.75	—	—	—	メキシコ
SANTOS CMI Guatemala S.A.	建設及び役務	—	99.00	99.00	—	—	—	グアテマ ラ
POSCO-China Dalian Steel Fabricating Center	鉄構造物生産	42.16	25.39	67.55	—	—	—	中国
POSCO E&C HOLDINGS CO.,Ltd.	持株会社	—	100.00	100.00	—	—	—	タイ
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	建設及び役務	—	100.00	100.00	—	—	—	タイ
SUNGJIN CANADA LTD.	設備製作設置	—	70.00	70.00	—	—	—	カナダ
POSCO PLANTEC Thiland CO. LTD (注2)	整備役務及び設備 製作設置	—	48.78	48.78	—	—	—	タイ
DAEWOO POWER PNG Ltd.	発電業	—	100.00	100.00	—	—	—	パプア ニューギ ニア

(注1) 浦項工大が保有している持分4.72%に対して連結実体が議決権を行使することで合意したことにより、実質持分率が50%を超過し、連結対象に含まれました。

(注2) 当該法人の持分率は50%未満ですが、取締役会構成権限等を考慮した結果、支配力を保有していると判断されたため、連結対象に含まれました。

当期及び前期中に支配力を喪失しなかった従属企業に対する支配企業の所有持分変動による支配持分減少額はそれぞれ9,401百万ウォン（(株)POSCOピーアンドエス、(株)エスピーエフシー等）及び31,417百万ウォン（(株)POSCO特殊鋼、(株)POSCO ICT、(株)POSCO TMC等）です。

一方、上記従属企業に関連して支配企業に対する現金配当、借入金償還、前受金返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(3) 当期末及び前期末現在の従属会社の要約財務情報は次の通りです。

1) 第47（当）期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	6,566,784	3,594,334	2,972,450	7,514,710	13,353
(株)POSCO P&S	1,297,049	425,568	871,481	3,162,892	(14,418)
POSCO鋼板(株)	423,833	257,365	166,468	801,982	(1,881)
(株)POSCO ICT	721,006	298,718	422,288	921,524	20,327
(株)POSCO経営研究所	37,511	10,118	27,393	59,851	897
(株)POSMATE	243,499	64,530	178,969	132,292	9,892
(株)POSCO A&C建築事務所	86,469	53,203	33,266	189,401	(6,755)
POSCO特殊鋼(株)	1,693,511	744,776	948,735	1,261,374	(20,126)
ポステック技術投資(株)	163,045	52,034	111,011	16,074	4,073
(株)エヌトゥービー	96,251	61,188	35,063	694,731	2,468
(株)POSCOケムテック	645,782	138,334	507,448	1,330,564	70,544
POSCOターミナル(株)	155,298	14,379	140,919	116,449	18,153
(株)POSCOエムテック	220,770	171,484	49,286	437,995	(100,718)
POSCOエナジー(株)	4,645,722	3,061,231	1,584,491	2,533,673	19,254
(株)POSCO TMC	212,215	124,789	87,426	320,403	(3,418)
(株)ピーエヌアール	129,227	77,319	51,908	64,879	5,061
(株)メガエセット	96,884	51,690	45,194	97,793	(3,489)
(株)POSCOエンジニアリング	568,164	398,179	169,985	928,505	1,308
(株)POSCOエイエスティー	494,743	349,438	145,305	621,944	(7,146)
(株)POSハイメタル	348,050	353,470	(5,420)	186,634	(14,184)
(株)POSCOイーアンドイー	39,990	17,647	22,343	33,140	(12)
(株)POSファイン	53,556	40,662	12,894	22,489	(506)
(株)POSCOヒューマンズ	15,784	7,791	7,993	32,998	(1,451)
麻浦ハイブロードパーキング(株)	1,541	323	1,218	—	(27)
(株)エスピーエフシー	150,587	84,928	65,659	176,558	(7,051)
(株)プラントイーエスティー	11,255	4,532	6,723	21,052	3,406
(株)POSCOプランテック	745,763	529,904	215,859	618,580	(279,217)
(株)釜山イーアンドイー	97,734	57,278	40,456	22,096	897
POSCOファミリー電力ファンド	53,144	—	53,144	1,249	(9,495)
ポレカ	19,791	15,924	3,867	20,477	(175)
(株)大宇インターナショナル	8,631,129	6,287,212	2,343,917	19,938,097	173,421

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
(株)POSCO LED	47,561	46,154	1,407	50,005	(5,718)
(株)浦項SRDC	16,938	326	16,612	3,994	426
PSCエナジーグローバル(株)	108,792	8	108,784	—	(4,138)
(株)順天エコトランス	69,362	46,226	23,136	1,295	(5,098)
(株)ニューアールテック	128,050	33,347	94,703	72,145	(1,867)
(株)ポニューテック	110,739	84,288	26,451	48,581	(8,047)
タムラ海上風力発電(株)	26,881	12	26,869	—	141
POSハイアール(株)	60,794	53,068	7,726	1,445	(8,576)
(株)ITエンジニアリング	6,002	2,274	3,728	7,666	51
未来創造ファンドポステック早期 企業勘定	16,590	3	16,587	98	(659)
キストン第1号私募投資専門会社	24,139	107	24,032	—	(4,143)
POSCOグリーンガステック	894,226	214,915	679,311	—	(3,289)
POSCO女性投資専門投資組合	2,916	1	2,915	21	(85)
POSパワー(株)	79,222	1,911	77,311	—	(1,190)
エスピーエイチ	69,125	68,135	990	—	(10)
〔海外〕					
POSCO America Corporation	515,212	451,641	63,571	921,052	(17,185)
POSCO Australia Pty. Ltd.	720,400	59,585	660,815	91,250	78,401
POSCO Canada Ltd.	585,737	75,284	510,453	142,286	41,083
POSCO Asia Co., Ltd.	1,064,932	1,018,268	46,664	3,561,754	5,570
POSCO-CTPC Co., Ltd.	106,837	67,556	39,281	138,102	2,145
POSCO-JKPC Co., Ltd.	105,381	85,664	19,717	216,557	990
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	266,220	203,011	63,209	493,472	14,905
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,353,790	837,341	516,449	3,022,527	7,336
POSCO (Guangdong) Steel Co., Ltd.	115,250	72,510	42,740	185,880	(2,397)
POSCO (Thailand) Company Ltd.	111,616	66,827	44,789	169,822	(356)
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	19,206	846	18,360	15,393	1,058
POSCO Investment Co., Ltd.	852,003	742,198	109,805	14,865	5,302
POSCO-MKPC SDN BHD.	114,638	72,849	41,789	162,687	(1,682)
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	192,701	107,717	84,984	347,484	(7,313)
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	373,257	248,405	124,852	460,216	8,821
POSCO BioVentures L.P.	7,016	41	6,975	351	(992)
PT. POSNESIA Stainless Steel Industry	12,080	—	12,080	—	29
POSEC Hawaii, Inc.	280	5	275	—	(43)
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	53,358	37,951	15,407	99,795	557
POS-Ore Pty. Ltd.	22,757	13,589	9,168	112,323	32,629
POSCO-China Holding Corp.	430,973	173,012	257,961	220,376	880
POSCO Japan Co., Ltd.	631,040	520,718	110,322	1,440,254	13,854
POS-CD Pty. Ltd.	29,252	13,661	15,591	11,873	(24,933)
POS-GC Pty. Ltd.	46,289	42,339	3,950	3,354	(6,004)
POSCO-India Private Ltd.	118,083	1,186	116,897	—	71

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	194,840	187,259	7,581	335,847	3,356
POSCO-JEPC Co., Ltd.	155,248	137,364	17,884	283,836	1,558
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	211,258	165,223	46,035	638,272	1,289
POSCO E&C China Co., Ltd.	275,313	201,973	73,340	319,427	17,504
POSCO MPPC S.A. de C.V.	236,416	202,138	34,278	348,507	2,985
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	22,145	5,567	16,578	6,167	516
Qingdao Pos-Metal Co., Ltd	5,368	5,838	(470)	34,511	72
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	558,841	532,066	26,775	645,269	(6,334)
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	806,888	598,459	208,429	492,045	168
POSCO-India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	119,803	113,271	6,532	170,150	(1,348)
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. Z O. O.	38,960	21,430	17,530	49,446	73
POS-NP Pty. Ltd.	36,662	21,434	15,228	17,092	(14,860)
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	128,334	100,033	28,301	208,533	1,147
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	94,082	67,088	26,994	128,069	3,392
Suzhou POS-CORE Technology Co., Ltd.	54,488	30,627	23,861	88,534	(1,001)
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	76,452	87,145	(10,693)	112,578	(5,933)
POS-Minerals Corporation	228,578	132,804	95,774	—	(5,999)
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	89,252	45,002	44,250	127,266	2,487
POSCO Engineering and Construction India Private Ltd.	13,444	4,737	8,707	39,427	1,564
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	14,365	10,040	4,325	4,077	730
POSCO-Phillippine Manila Processing Center Inc.	25,367	14,501	10,866	30,918	577
POSCO China Suzhou Processing Center Co.,Ltd. (IH, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	20,079	15,150	4,929	28,466	(308)
POSCO Gulf SFC LLC	73,679	70,267	3,412	32,464	(2,090)
Dalian POSCON ICT-Dongfang Engineering Co., Ltd.	4,388	1,952	2,436	7,436	77
SANPU TRADING CO., LTD.	1,859	—	1,859	69	23
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading	10,683	5,421	5,262	67,936	180
POSCO Mexico Human Tech S.A. de C.V.	1,314	1,129	185	10,209	72
POSCO MESDC S.A. de C.V.	11,772	277	11,495	6,865	361
POSCO ICT-China	5,465	4,484	981	11,439	347
DWEMEX S.A.DE C.V.	169	25	144	—	(8)
POSCO MPC Servicios de C.V.	1,403	1,121	282	7,449	28
POSCO-Uruguay S.A.	21,408	168	21,240	8	(482)
POS-Sea Pte. Ltd.	43,343	43,168	175	200,491	(2,505)
POSCO Europe Steel Distribution Center	7,880	1,382	6,498	15,151	693

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	47,197	44,170	3,027	118,897	2,202
VECUS LIMITED	1,942	12,272	(10,330)	3,252	1,993
POSCO VST Co., Ltd.	345,119	320,642	24,477	414,452	(4,416)
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	1,408,178	1,210,616	197,562	376,207	(26,742)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	115,574	104,350	11,224	173,873	2,426
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	38,009	31,066	6,943	48,985	56
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	68,454	60,593	7,861	149,408	1,047
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	90,145	58,957	31,188	155,931	4,184
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	102,635	86,082	16,553	72,998	(1,175)
POSCO E&C Venezuela C.A	160	6	154	—	(189)
Motta Resources Indonesia	3,723	18,391	(14,668)	—	(367)
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	12,037	10,250	1,787	21,278	(128)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	50,401	37,403	12,998	102,543	620
PT PEN Indonesia	8,758	17,293	(8,535)	14,765	(10,701)
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	68,503	47,304	21,199	91,994	2,783
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	12,750	10,419	2,331	31,734	650
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	117,991	104,670	13,321	40,761	(7,434)
POSCO-South Asia Co., Ltd.	14,189	231	13,958	9,460	605
POSCO SS-VINA	670,244	422,339	247,905	—	(8,422)
POSCO WA Pty. Ltd.	450,307	8	450,299	—	(6,957)
POSCO Engineering and Construction - UZ	5,479	4,394	1,085	2,967	222
POSCO Australia GP Pty Ltd.	26,521	3	26,518	—	(11,381)
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	76,178	96,493	(20,315)	36,803	(9,979)
Hanjung Power Pty., Ltd	26,855	12,737	14,118	39,364	8,441
Daewoo International (America) Corp.	556,964	506,331	50,633	1,336,452	2,660
Daewoo International (Deutschland) GmbH	208,781	198,442	10,339	422,239	31
Daewoo International Japan Corp.	262,049	256,088	5,961	762,596	311
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	197,342	193,290	4,052	1,084,755	123
Daewoo Italia S.r.l.	73,310	68,619	4,691	259,456	235
Daewoo (China) Co., Ltd.	121,588	71,510	50,078	320,028	1,275
Daewoo Textile Fergana LLC	87,729	57,609	30,120	99,825	889
Daewoo Textile Bukhara LLC	51,456	31,530	19,926	40,903	1,575
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	125,964	24,150	101,814	22,493	(759)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	63,029	71,231	(8,202)	50,188	(4,253)
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd	14,166	32,073	(17,907)	—	—
POSCO Mauritius Ltd.	26,585	4	26,581	—	(11)
PT. KRAKATAU POSCO	3,955,121	3,131,407	823,714	1,129,977	(250,848)
MYANMAR Daewoo Ltd.	677	692	(15)	—	(180)
Dawwoo International MEXICO S.A. de C.V.	101,819	94,153	7,666	249,722	2,128
Daewoo International Guangzhou Corp.	6,152	5,994	158	27,280	(428)
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd.	73,628	59,946	13,682	395,782	375
Daewoo International (M) SDN BHD	39,461	36,902	2,559	102,439	314
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	39,981	31,572	8,409	30,161	330
PGSF, L.P.	9,290	2	9,288	—	1,452
Xenesys Inc.	5,141	1,713	3,428	2,668	(1,900)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	29,318	27,241	2,077	58,090	283
TECHREN Solar, LLC	106	330	(224)	—	(5,623)
PT. POSCO E&C Indonesia	22,799	9,401	13,398	54,954	7,701
Hume Coal Pty. Ltd.	88,827	6,580	82,247	266	(2)
POSCO Foundation	172	1	171	—	8
EPC EQUITIES LLP	49,096	50,173	(1,077)	—	(156)
SANTOS CMI Construction Trading LLP	22,371	32,738	(10,367)	730	(7,661)
SANTOS CMI INC. USA	31,286	29,747	1,539	19,318	122
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	22,741	30,708	(7,967)	47,640	(3,300)
SANTOS CMI PERU S.A.	10,863	37,270	(26,407)	1,382	(2,806)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	9,888	10,399	(511)	9,413	(518)
GENTECH International INC.	103	104	(1)	99	(658)
EPC INVESTMENTS C.V.	—	25	(25)	—	—
SANTOS CMI S.A.	38,264	26,176	12,088	38,840	(2,406)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	8,545	4,591	3,954	1,172	808
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	7,736	4,256	3,480	12,484	25
VAUTIDAMERICAS S.A.	3,365	2,265	1,100	1,573	(744)
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	723,377	694,452	28,925	509,859	(14,543)
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	150,088	182,662	(32,574)	—	(9,418)
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	193,998	162,790	31,208	270,082	6,263
POSCO Electrical Steel India Private Limited	216,877	184,643	32,234	114,433	189
PT.POSCO Resources Indonesia	753	34	719	719	(334)
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	312,970	175,925	137,045	—	(2,134)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	63,978	69,325	(5,347)	34,734	(12,867)
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	28,718	34,003	(5,285)	—	6
PT. POSCO ICT Indonesia	9,300	7,860	1,440	30,841	1,004
PT. POSCO M-Tech Indonesia	17,509	13,231	4,278	12,532	(1,026)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	320,630	215,524	105,106	31,693	15,152
POSCO RUS LLC.	10,604	9,681	923	5,496	(1,344)
POSCO-Thainox Public Company Limited.	421,059	122,113	298,946	475,345	3,799
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	21,997	21,169	828	125,707	—
PT. Bio Inti Agrindo	89,249	64,759	24,490	2,817	(2,048)
POSCO Engineering and Construction AUSTRALIA (POSCO E&C Australia) Pty Ltd.	5,788	7,330	(1,542)	7,799	(3,662)
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	71,032	55,576	15,456	95,681	(1,302)
Hunchun POSCO Hyundai International Logistics Complex Development Co., Ltd.	85,440	49	85,391	—	(537)
USA SRDC	419	—	419	—	(4)
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	5,130	835	4,295	5,951	387
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	75,294	48,625	26,669	23,856	5,244
POSCO Africa (PROPRIETARY) Limited	40,803	48	40,755	219	(1,048)
E.P.C. INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	3,616	132	3,484	2,914	773
POSCO ICT BRASIL	5,876	7,578	(1,702)	2,863	(1,416)
LA-SRDC	1,154	552	602	5,431	19
DONG FANG JIN HONG	470,759	298,789	171,970	—	(2,047)
PRODUCTOS OFERTAS SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE	79	75	4	787	3
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE C.V.	55,653	56,127	(474)	91,370	(696)
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	384,846	258,563	126,283	237,943	(317)
POSCO MAPC SA DE CV	49,621	28,816	20,805	86,818	16
POSCO-Mory-Maruyasu PIPE	8,417	6,007	2,410	4,425	(1,622)
PT KRAKATAU BLUE WATER	1,470	823	647	1,369	335
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	28,389	20,196	8,193	16,626	(591)
Myanmar Daewoo International Corporation	6,410	179	6,231	1,771	493
POSCO-Italy Processing Center	86,819	80,333	6,486	84,698	1,042
DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	35,943	21,841	14,102	6,572	1,903
Yingkou Puxiang Trade Co.,Ltd.	328	62	266	998	(85)
Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	19,773	13,594	6,179	606	(398)
POSCO ICT VIETNAM	3,013	1,729	1,284	5,259	607

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
Daewoo Global Development. Pte., Ltd	109,238	61,067	48,171	352	(6,296)
Myanmar POSCO Engineering& Construction Company, Limited.	11,871	7,221	4,650	18,763	2,351
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD	91,177	727	90,450	—	(2,481)
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	705	327	378	1,116	388
Daewoo Amara Company Limited	102,412	55,162	47,250	—	(1,068)
POSMATE-CHINA CO., LTD	254	5	249	120	34
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	3,411	3	3,408	—	—
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	16,547	210	16,337	—	(566)
SANTOS CMI Guatemala S.A.	9,001	8,814	187	36,602	101
POSCO-China Dalian Steel Fabricating Center	9,410	436	8,974	558	(906)
POSCO E&C HOLDINGS CO.,Ltd.	500	192	308	—	(22)
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	2,181	1,543	638	125	(10)
SUNGJIN CANADA LTD.	357	55	302	—	(430)
POSCO PLANTEC Thailand CO. LTD	1,498	1,108	390	5,015	40

2) 第46 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	6,853,318	3,885,127	2,968,191	8,028,269	98,714
(株)POSCO P&S	1,061,686	367,791	693,895	2,745,727	35,941
POSCO鋼板(株)	449,661	280,097	169,564	821,183	(5,173)
(株)POSCO ICT	733,968	327,728	406,240	1,050,747	33,796
(株)POSCO経営研究所	36,841	10,051	26,790	58,519	1,167
(株)POSMATE	214,286	56,247	158,039	118,489	8,501
(株)POSCO A&C建築事務所	98,502	56,578	41,924	154,053	(6,076)
POSCO特殊鋼(株)	1,792,904	533,797	1,259,107	1,316,781	31,703
ポステック技術投資(株)	118,603	11,186	107,417	11,506	3,506
(株)エヌトゥービー	89,371	56,789	32,582	648,761	1,414
(株)POSCOケムテック	588,671	139,399	449,272	1,280,591	59,953
POSCOターミナル(株)	134,787	9,443	125,344	104,586	22,152
(株)POSCOエムテック	346,577	193,375	153,202	902,541	(10,649)
POSCOエナジー(株)	4,022,984	2,433,704	1,589,280	2,901,117	143,976
(株)POSCO TMC	209,745	117,890	91,855	319,580	447
(株)ピーエヌアール	139,612	92,134	47,478	56,789	2,601
(株)メガエセット	136,387	87,750	48,637	83,809	183
(株)POSCOエンジニアリング	608,624	435,380	173,244	1,013,115	10,286
(株)POSCOエイエスティー	508,189	354,591	153,598	611,458	(3,006)
(株)POSハイメタル	359,240	350,158	9,082	179,550	(12,109)
(株)POSCOイーアンドイー	22,447	91	22,356	—	66

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
(株)POSファイン	58,252	44,852	13,400	28,974	1,560
(株)POSCOヒューマンズ	13,691	4,179	9,512	33,116	286
麻浦ハイブロードパーキング(株)	1,544	300	1,244	—	(36)
(株)エスピーエフシー	169,437	136,488	32,949	194,018	(2,558)
(株)プラントイーエスティー	6,754	2,970	3,784	10,731	1,385
(株)釜山イーアンドイー	113,287	73,609	39,678	136,279	(1,820)
POSCOファミリー電力ファンド	61,033	7	61,026	1,082	(5,298)
ポレカ	19,403	15,468	3,935	23,961	69
(株)大宇インターナショナル	7,739,676	5,524,030	2,215,646	16,601,358	132,541
(株)POSCO LED	57,561	50,419	7,142	60,693	(7,029)
(株)浦項SRDC	17,072	511	16,561	5,530	734
PSCエナジーグローバル(株)	96,058	—	96,058	—	(13,890)
(株)順天エコトランス	67,768	46,467	21,301	—	(1,065)
(株)ニューアールテック	131,244	34,473	96,771	81,318	(1,366)
(株)ポニューテック	117,033	80,881	36,152	56,151	(560)
タムラ海上風力発電(株)	26,728	—	26,728	—	(12)
POSハイアール(株)	59,836	43,460	16,376	—	(2,521)
(株)アイティーエンジニアリング	7,026	3,349	3,677	11,293	133
〔海外〕					
POSCO America Corporation	360,278	307,874	52,404	737,584	(126,699)
POSCO Australia Pty. Ltd.	971,471	328,455	643,016	117,481	74,784
POSCO Canada Ltd.	589,015	100,337	488,678	143,485	48,611
POSCO Asia Co., Ltd.	760,306	721,090	39,216	2,861,848	3,829
POSCO-CTPC Co., Ltd.	87,914	51,514	36,400	127,558	4,526
POSCO-JKPC Co., Ltd.	66,374	50,347	16,027	107,220	1,717
International Business Center Corporation	75,459	41,476	33,983	24,275	9,894
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	263,042	214,573	48,469	363,321	25,364
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,305,878	806,051	499,827	2,935,626	21,467
POSCO (Guangdong) Steel Co., Ltd.	128,859	84,435	44,424	211,606	4,715
POSCO (Thailand) Company Ltd.	119,445	76,044	43,401	220,471	1,471
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	19,884	3,318	16,566	14,001	932
POSCO-JOPC Co., Ltd.	54,026	49,524	4,502	97,003	906
POSCO Investment Co., Ltd.	802,503	702,337	100,166	13,962	4,949
POSCO-MKPC SDN BHD.	136,957	92,539	44,418	211,330	1,058
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	191,829	100,902	90,927	396,564	1,783
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	300,725	187,070	113,655	458,113	22,798
POSCO BioVentures I, L.P.	7,255	—	7,255	—	(206)
PT. POSNESIA Stainless Steel Industry	11,568	—	11,568	—	(1,340)
POSEC Hawaii, Inc.	314	7	307	—	(38)
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	54,609	40,042	14,567	108,054	155

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POS-Ore Pty. Ltd.	43,442	2,642	40,800	130,819	72,845
POSCO-China Holding Corp.	360,809	108,315	252,494	145,469	(21,932)
POSCO-Japan Co., Ltd.	756,571	649,824	106,747	1,379,727	11,868
POS-CD Pty. Ltd.	55,347	14,354	40,993	22,178	(2,173)
POS-GC Pty. Ltd.	55,150	45,074	10,076	8,411	(21,444)
POSCO-India Private Ltd.	115,183	311	114,872	—	620
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	143,286	139,149	4,137	266,832	(9,619)
POSCO-JEPC Co., Ltd.	165,310	147,355	17,955	299,848	1,780
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	180,275	136,369	43,906	619,308	1,962
POSCO E&C China Co., Ltd.	307,625	250,899	56,726	238,999	12,733
POSCO MPPC S.A. de C.V.	198,465	168,548	29,917	352,952	(3,433)
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	22,495	6,736	15,759	6,712	768
Qingdao Pos-metal Co., Ltd	5,947	6,481	(534)	50,774	(1,376)
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	541,348	509,293	32,055	714,841	(503)
POSCO-Mexico Co., Ltd.	794,853	594,916	199,937	359,422	(32,287)
POSCO-India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	91,704	83,949	7,755	145,625	(9,685)
POSCO-Poland Wroclaw Steel Processing Center Sp. z o. o.	41,003	20,860	20,143	66,597	978
POS-NP Pty. Ltd.	56,343	25,704	30,639	21,429	(364)
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	84,133	58,435	25,698	132,608	1,299
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	67,049	52,512	14,537	115,253	5,634
Suzhou POSCO-CORE Technology Co., Ltd.	60,707	36,249	24,458	86,400	324
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	82,648	104,940	(22,292)	124,556	(2,730)
POS-Minerals Corporation	217,664	119,701	97,963	—	(5,815)
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	69,625	44,536	25,089	113,011	2,758
POSCO Engineering and Construction India Private Ltd.	18,098	11,083	7,015	76,805	1,034
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	20,993	17,054	3,939	21,562	2,194
POSCO-Phillippine Manila Processing Center Inc.	29,045	19,037	10,008	32,582	726
POS-Gulf SFC LLC	53,831	48,441	5,390	23,585	(1,951)
Dalian POSCO ICT-Dongfang Engineering Co., Ltd.	7,630	5,037	2,593	7,564	318
SANPU TRADING CO.,LTD.	1,806	3	1,803	70	24
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading Co., Ltd.	10,036	5,050	4,986	52,649	187
POSCO Mexico Human Tech S.A. de C.V.	1,035	908	127	9,267	101
POSCO MESDC S.A. de C.V.	12,574	491	12,083	4,784	203
POSCO ICT-China	2,566	1,742	824	6,957	163
DWEMEX S.A.DE C.V.	183	19	164	—	(12)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POS MPC Servicios de C.V.	1,152	875	277	6,591	57
POSCO-Uruguay S.A.	22,805	120	22,685	1	(891)
POS-Sea Pte. Ltd.	12,724	9,855	2,869	122,439	675
POSCO Europe Steel Distribution Center	7,564	1,205	6,359	13,769	458
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	21,082	20,357	725	23,492	741
VECTUS Ltd.	954	15,565	(14,611)	5,240	(5,155)
POSCO VST Co., Ltd.	399,242	371,409	27,833	377,478	(24,136)
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	942,836	832,247	110,589	224,385	(111,675)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	93,623	89,043	4,580	183,304	(4,247)
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve. Tic. A.S	41,597	34,336	7,261	64,185	(1,923)
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	56,855	50,358	6,497	110,108	995
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	73,083	46,710	26,373	113,971	3,297
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	106,838	89,768	17,070	80,534	(5,110)
POSCO E&C Venezuela C.A	126	—	126	—	—
Motta Resources Indonesia	4,264	18,259	(13,995)	—	(5,522)
POSCO TMC INDIA Private Limited	9,095	7,211	1,884	18,376	(29)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	46,816	34,958	11,858	107,780	339
PT PEN Indonesia	4,681	3,707	974	20,037	(1,289)
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	45,863	27,874	17,989	64,784	2,124
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	6,063	4,413	1,650	5,526	(144)
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	88,337	67,680	20,657	29,843	(10,876)
POSCO-South Asia Co., Ltd.	13,061	235	12,826	10,214	1,049
POSCO SS-VINA	505,785	264,716	241,069	—	(1,586)
POSCO WA Pty. Ltd.	317,250	38	317,212	—	(6,338)
POSCO Engineering and Construction-UZ	3,964	3,039	925	2,690	406
POSCO Australia GP Pty Ltd.	38,786	4	38,782	—	(18,523)
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	23,925	33,715	(9,790)	3,962	(9,194)
Daewoo International (America) Corp.	417,955	372,011	45,944	1,046,283	2,788
Daewoo International (Deutschland) GmbH	148,268	137,035	11,233	308,507	772
Daewoo International Japan Corp.	190,524	184,329	6,195	588,810	240
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	125,927	122,160	3,767	659,805	(516)
Daewoo Italia S.r.l.	59,839	54,973	4,866	277,455	959
Daewoo (China) Co., Ltd.	84,004	36,556	47,448	250,006	244

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
Daewoo Textile Fergana LLC	85,758	57,733	28,025	117,548	8,237
Daewoo Textile Bukhara LLC	51,071	33,520	17,551	47,896	3,695
Daewoo International Australia Holdings Pty. Ltd.	134,238	27,044	107,194	21,629	(1,525)
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	69,020	72,745	(3,725)	61,163	(4,052)
Tianjin Daewoo. Paper Co., Ltd	13,916	31,505	(17,589)	—	—
POSCO Mauritius Ltd.	24,071	5	24,066	—	(22)
PT. KRAKATAU STEEL POSCO	3,410,502	2,437,868	972,634	—	(41,921)
MYANMAR Daewoo Ltd.	181	8	173	1,075	564
Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	46,695	40,563	6,132	170,951	1,098
Daewoo International Guangzhou Corp.	9,668	9,077	591	54,403	(3,718)
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd.	63,729	50,653	13,076	350,000	743
Daewoo International (M) SDN BHD	28,161	25,865	2,296	87,881	61
Daewoo International SHANGHAI CO., Ltd.	66,677	58,754	7,923	44,490	73
PGSF, LLC	7,464	2	7,462	—	1,948
Xenesys Inc.	7,996	2,337	5,659	3,877	(1,558)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	4,771	3,008	1,763	18,805	43
TECHREN Solar, LLC	1,373	528	845	—	(8,531)
PT. POSCO E&C Indonesia	54,139	44,327	9,812	217,879	17,145
Hume Coal Pty. Ltd.	40,634	259	40,375	110	(282)
POSCO Foundation	161	—	161	—	(1)
EPC EQUITIES LLP	59,500	60,378	(878)	(1,592)	516
SANTOS CMI Construction Trading LLP	35,562	37,836	(2,274)	—	(11,991)
SANTOS CMI INC. USA	28,780	27,425	1,355	36,385	8,777
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	12,997	17,017	(4,020)	15,907	3,474
SANTOS CMI PERU S.A.	6,590	30,761	(24,171)	13,187	(16,510)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	26	14	12	17	3
GENTECH International INC.	981	323	658	1,901	293
EPC INVESTMENTS C.V.	—	24	(24)	—	(11)
SANTOS CMI S.A.	39,513	24,918	14,595	87,597	907
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	6,159	270	5,889	1,833	191
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V. (MEXICO)	55	169	(114)	468	(54)
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	10,872	7,530	3,342	19,350	754
VAUTIDAMERICAS S.A.	4,559	2,757	1,802	2,020	(839)
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	622,336	527,955	94,381	122,071	(51,312)
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	146,186	168,589	(22,403)	—	1,881
POSCO Engineering & Construction Do Brazil Ltd.	261,738	234,275	27,463	122,020	8,683

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO Electrical Steel Inida Private Limited	141,462	109,955	31,507	1,769	(12,645)
Daewoo International Cameroon S.A.	3,060	36	3,024	—	—
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	27,556	32,635	(5,079)	—	(24)
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	65,191	58,010	7,181	32,155	(7,930)
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	235,918	99,127	136,791	—	(3,174)
PT.POSCO Resources Indonesia	1,089	60	1,029	—	(1,024)
PT. POSCO ICT Indonesia	9,106	8,674	432	24,975	116
PT. POSCO M-Tech Indonesia	15,502	12,477	3,025	3,882	(2,207)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	275,011	189,242	85,769	—	(945)
POSCO RUS LLC.	17,301	14,256	3,045	2,052	(702)
POSCO-Thainox Public Company Limited.	398,449	114,365	284,084	403,382	(10,166)
Daewoo International Shanghai Waigaoqiao Co., Ltd.	26,123	25,310	813	109,757	43
PT. Bio Inti Agrindo	48,986	33,525	15,461	880	399
POSCO Engineering & Construction Australia (POSCO E&C AUSTRALIA) Pty Ltd.	5,285	3,270	2,015	19,369	(3,567)
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	72,832	56,324	16,508	71,052	(790)
Hunchun POSCO Hyundai International Logistics Complex Development Co., Ltd.	58,355	26	58,329	—	369
USA-SRDC	411	5	406	—	140
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	4,031	123	3,908	3,537	(271)
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	53,317	32,970	20,347	107	(1,694)
POSCO Africa (PROPRIETARY) Limited	44,885	31	44,854	129	5,592
EPC INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S. A.	5,101	1,266	3,835	6,519	4,016
POSCO ICT BRASIL	3,944	4,371	(427)	829	(983)
LA-SRDC	1,373	725	648	6,276	144
DONG FANG JIN HONG	365,795	194,786	171,009	—	(1,856)
PRODUCTOS OFERTAS SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE CV	127	125	2	531	—
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	13,000	14,424	(1,424)	15,401	(1,160)
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	402,115	277,747	124,368	141,877	(27,026)
POSCO MAPC SA DE CV	40,278	20,320	19,958	14,492	(1,186)
POSCO-Mory-Maruyasu PIPE	7,879	3,612	4,267	9	(371)
PT KRAKATAU BLUE WATER	592	285	307	337	20
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	14,853	6,395	8,458	—	(768)
Myanmar Daewoo International Corporation	5,709	4	5,705	629	447

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO-Italy Processing Center	53,683	47,700	5,983	6,541	(1,732)
DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	16,584	8,606	7,978	912	215
Yingkou Puxiang Trade Co.,Ltd.	421	73	348	473	60
Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	6,611	279	6,332	—	—
POSCO ICT VIETNAM	1,659	982	677	498	194
Daewoo Global Development. Pte., Ltd	26,378	202	26,176	—	(214)
Myanmar POSCO Engineering& Construction Company, Limited.	1,052	—	1,052	—	(3)
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD	5,874	—	5,874	—	—

(4) 当期末及び前期末現在、非支配持分の現況は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位: 百万ウォン)

区分	(株)大字インターナショナル	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO ケムテック	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	5,177,495	645,598	360,673	4,501,969	501,219	12,781,184	23,968,138
非流動資産	6,028,358	3,303,632	251,206	1,322,767	3,393,917	10,135,827	24,435,707
流動負債	(5,046,468)	(988,132)	(131,389)	(2,996,618)	(546,791)	(11,493,074)	(21,202,472)
非流動負債	(1,807,698)	(2,118,519)	(7,150)	(754,696)	(2,513,129)	(3,681,307)	(10,882,499)
純資産	4,351,687	842,579	473,340	2,073,422	835,216	7,742,630	16,318,874
非支配持分の帳簿価額	1,727,078	252,773	189,336	217,182	91,668	1,677,400	4,155,437
売上	19,938,711	1,129,977	1,331,527	7,514,710	2,533,673	28,738,206	61,186,804
当期純損益	83,167	(232,503)	68,196	42,643	21,100	(159,066)	(176,463)
非支配持分に配分された当期純損益	33,007	(69,751)	27,278	4,467	2,316	(62,302)	(64,985)
営業活動キャッシュ・フロー	(149,695)	(27,383)	20,676	24,592	36,346	(121,697)	(217,161)
投資活動キャッシュ・フロー	(167,573)	(74,454)	(28,349)	(33,755)	(117,154)	(230,954)	(652,239)
非支配持分当支払前の財務活動キャッシュ・フロー	336,114	75,680	—	(15,162)	83,014	406,904	886,550
非支配持分に支払った配当金	(13,558)	—	(3,544)	(1,923)	(2,648)	(5,748)	(27,421)
為替変動効果	(46)	134	43	(8)	—	3,636	3,759
現金及び現金性資産の純増減	5,242	(26,023)	(11,174)	(26,256)	(442)	52,141	(6,512)

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	(株)大宇イン ターナショ ナル	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO 特殊鋼	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	4,313,678	427,029	633,583	5,071,247	697,234	9,773,753	20,916,524
非流動資産	6,110,630	3,019,191	879,536	1,062,166	3,115,599	8,538,325	22,725,447
流動負債	(4,258,245)	(611,434)	(269,749)	(3,515,803)	(674,370)	(8,990,091)	(18,319,692)
非流動負債	(1,835,835)	(1,862,078)	(264,596)	(478,070)	(1,760,156)	(3,038,981)	(9,239,716)
純資産	4,330,228	972,708	978,774	2,139,540	1,378,307	6,283,006	16,082,563
非支配持分の帳簿価額	1,718,562	291,812	273,143	224,108	151,274	1,451,734	4,110,633
売上	16,838,559	—	1,316,781	8,036,752	2,901,117	25,405,268	54,498,477
当期純損益	42,312	(41,844)	31,749	144,888	146,419	(143,940)	179,584
非支配持分に配分され た当期純損益	16,793	(12,553)	8,860	15,176	16,070	(15,634)	28,712
営業活動キャッシュ・ フロー	(67,785)	(50,209)	18,721	40,815	32,174	23,342	(2,942)
投資活動キャッシュ・ フロー	(123,609)	(405,186)	(54,152)	(15,888)	(94,741)	(337,253)	(1,030,829)
非支配持分分配当支払前 の財務活動キャッ シュ・フロー	156,326	467,617	80,213	(29,059)	62,273	375,947	1,113,317
非支配持分に支払った 配当金	(13,558)	—	(2,217)	(2,885)	—	(9,125)	(27,785)
為替変動効果	(114)	(560)	—	(360)	—	(9,036)	(10,070)
現金及び現金性資産の 純増減	(48,740)	11,662	42,565	(7,377)	(294)	43,875	41,691

(5) 関係企業及び共同企業の現況

1) 関係企業

当期末及び前期末現在、関係企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率（％）		地域
		第47（当）期	第46（前）期	
〔国内〕				
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	新技術事業投資	28.48	27.23	ソウル
(株)エスエヌエヌシー	STS原料製造及び販売	49.00	49.00	全南光陽
(株)キューエスワン	不動産賃貸及び施設管理	50.00	50.00	ソウル
仁川金浦高速道路(株)	道路建設	25.76	29.94	京畿安養
ブルーオーシャン私募投資専門会社	私募投資	27.52	27.52	ソウル
ウイ新設軽電鉄(株)（旧、ウイトランス(株)）	都市鉄道運送	38.19	38.19	ソウル
忠州企業都市(株)	不動産開発	25.10	25.10	忠北忠州
CoFC POSCO ハンファ KB 同伴成長第2号 私募投資専門会社（注1）	新技術事業投資	12.50	12.50	ソウル
(株)コネスコーポレーション	技術役務	41.67	41.67	慶北慶州
京畿グリーンエナジー(株)（注1）	発電	19.00	19.00	京畿華城
ゲイルインターナショナルコリア(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
浦項テクノベリーPFV(株)（注2）	不動産開発、供給及び賃貸	54.99	54.99	慶北浦項
浦項特殊溶接棒(株)	溶接材料及び機器生産、販売	50.00	50.00	慶北浦項
KCケミカル(株)（注1）	機械及び装備製造	19.00	19.00	京畿華城
プルン長良(株)	下水及び廃水処理	25.00	25.00	慶北浦項
(株)デホジーエム	投資管理業	35.82	35.82	慶北浦項
大宇国民車光州販売(株)	賃貸業	50.00	50.00	光州
プルン金浦(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設建設	29.58	29.58	京畿金浦
坡州エヌバイロ(株)	坡州下水処理施設建設及び運営	40.00	40.00	京畿坡州
POSCO IDV 成長サダリIPファンド（注1,3）	新技術投資	17.86	—	ソウル
(株)ソナム（注1）	超伝導電源供給装置製造	19.17	19.17	ソウル
プルン統営環境(株)	下水管渠整備賃貸型民資事業	20.40	20.40	慶南統営
ポストェック早期企業ファンド（注1）	新技術事業投資	10.00	10.00	慶北浦項
POSグリーン（注1）	石灰及びプラスター製造	19.00	19.00	全南光陽
ポストェック社会的企業ファンド（注1）	新技術事業投資	9.17	9.17	ソウル
アプライドサイエンス(株)	半導体製造用機械製造	26.47	27.11	京畿坡州
水原グリーン環境(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設建設	27.50	27.50	京畿華城
ユニバーサルスタジオコリアリゾート資産管理(株)	不動産関連サービス	26.17	26.17	ソウル
ノウルグリーンエナジー(株)（注3）	発電	20.00	—	ソウル
シナジー私募投資専門会社（注1,3）	新技術事業投資	17.86	—	ソウル

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第47 (当) 期	第46 (前) 期	
チョンジョン金浦(株)	その他土木施設物建設	28.79	28.79	ソウル
浦項テクノベリーAMC(株)	総合建設	29.50	29.50	慶北浦項
松島国際都市開発(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
メタプラス(株)	複合団地建設	40.05	40.05	京畿華城
釜山一金海軽電鉄(株)	都市鉄道運送	25.00	25.00	慶南金海
チョンジョン益山(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設	23.50	23.50	慶北浦項
木浦デヤン産業団地(株)	不動産開発及び賃貸業	27.40	27.40	全南木浦
春川エナジー(株)	発電	29.90	29.90	江原春川
(株)イノベリー	その他不動産開発及び供給	28.77	28.77	京畿龍仁
加露林潮力発電(株)	加露林潮力発電所建設及び運営	32.13	32.13	忠南瑞山
(株)ピーエスアイビー	非居住用建物賃貸	49.00	49.00	ソウル
(株)POSCOプランテック (注4)	その他構造用金属製品製造	—	43.97	蔚山
未来創造ファンドポステック早期 企業勘定 (注4)	未来創造ファンド	—	40.00	ソウル
(株)泰岐山風力発電 (注5)	風力発電所建設及び運営	—	50.00	江原横城
(株)ダコス (注6)	鉄道装備製造	—	31.00	京畿城南
京畿シーイーエス(株) (注5)	区域型熱併合発電事業運営	—	21.83	京畿楊州
現代投資ネットワーク第1号 私募投資専門会社 (注6)	海外鉱山投資	—	50.00	ソウル
〔海外〕				
Eureka Moly LLC	原料生産及び販売	20.00	20.00	アメリカ
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	パイプライン建設及び運用	25.04	25.04	ミャンマー
7623704 Canada Inc. (注1)	投資資産運用	10.40	10.40	カナダ
Nickel Mining Company SAS	原料生産及び販売	49.00	49.00	ニューカレド ニア
AES-VCM Mong Duong Power Company Ltd.	発電	30.00	30.00	ベトナム
AMCI (WA) Pty Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱山開発	49.00	49.00	オーストラリ ア
KOREA LNG Ltd.	ガス生産及び販売	20.00	20.00	イギリス
CAML Resources Pty. Ltd.	原料生産及び販売	33.34	33.34	オーストラリ ア
NCR LLC	石炭販売	29.41	29.41	カナダ
Zhongyue POSCO(Qinhuangdau) Tinplate Industrial Co., Ltd.	錫メッキ鋼板製造及び販売	34.00	34.00	中国
PT. Batutua Tembaga Raya (注3)	原料生産及び販売	24.10	—	インドネシア
VSC POSCO Steel Corporation	鉄鋼材加工及び販売	50.00	50.00	ベトナム
PT. Wampu Electric Power	建築及び土木エンジニアリング	20.00	20.00	インドネシア
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	原料生産及び販売	50.00	50.00	南アフリカ
LLP POSUK Titanium	チタニウム原料生産及び販売	36.83	36.83	カザフスタン
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD	原料生産及び販売	24.00	24.00	インド
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V Co., Ltd.	高速道路建設及び新都市開発	50.00	50.00	ベトナム
XG Sciences (注3)	新素材生産及び開発	26.27	—	アメリカ

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第47 (当) 期	第46 (前) 期	
General Medicines Company Ltd.	製薬及び販売	33.00	33.00	スーダン
PT.INDONESIA POS CHOSUN Ref	耐火物製造及び販売	30.19	30.19	インドネシア
PT. Tanggamus Electric Power	建築及び土木エンジニアリング	20.59	20.00	インドネシア
POS-SEAHSTEELWIRE (TIANJIN) CO., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	25.00	25.00	中国
Shanghai Lansheng Daewoo Corp.	貿易	49.00	49.00	中国
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	20.00	20.00	中国
Shanghai Waigaogiao Free Trade Zone Lansheng Daewoo Int'l Trading Co., Ltd.	貿易	49.00	49.00	中国
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	ステンレス製品販売及び流通	49.00	49.00	ベトナム
BGC-POS PTY LTD.	建設	49.00	49.00	オーストラリア
Sebang Steel	スクラップ販売	49.00	49.00	日本
Hamparan Mulia	資源開発	45.00	45.00	インドネシア
Baganuur Energy Corporation	精製油製造	50.00	50.00	モンゴル
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	26.00	26.00	インド
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC	火力発電	30.00	30.00	モンゴル
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	造幣	35.00	35.00	ウズベキスタン
KG Power (M) SDN. BHD	資源開発	20.00	20.00	マレーシア
Arctors Anthracite Joint Venture	石炭販売	20.00	20.00	カナダ
Li3 Energy Inc	資源開発	26.06	26.06	ペルー
POSCO China Suzhou Processing Center Co.,Ltd. (旧, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co.,Ltd.) (注4)	鉄鋼材加工及び販売	—	30.00	中国
Hanjung Power Pty., Ltd (注4)	電力生産及び販売	—	49.00	パプアニューギニア
POSVINA Co., Ltd. (注5)	亜鉛メッキ鋼板生産	—	50.00	ベトナム
Yingkou Posrec Refractories Co., Ltd. (注6)	耐火物製造	—	25.00	中国
Daewoo (THAILAND) CO., LTD. (注6)	貿易	—	49.00	タイ
N.I.CO., LTD. (注6)	貿易	—	50.00	北朝鮮
Boulder Solar Power, LLC (注5)	電力生産	—	21.74	アメリカ

(注1) 当期末現在、持分率が20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮する場合、重要な影響力があると判断したため、関係企業に分類しました。

(注2) 持分率が50%を超過しますが、取締役会の構成等を考慮した場合、実質支配力がないと判断したため、関係企業に分類しました。

(注3) 当該企業は当期中に関係企業に新規編入されました。

(注4) 当期中に持分率の上昇または支配力の獲得により関係企業から連結企業に編入されました。

(注5) 当期中に持分売却によって関係企業から除外されました。

(注6) 当期中に清算によって関係企業から除外されました。

２）共同企業

当期末及び前期末現在、共同企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率（％）		地域
		第47（当）期	第46（前）期	
〔国内〕				
(株)POSCO ESM	二次電池素材及び装備製造	50.00	50.00	慶北亀尾
PMCテック	鉄鋼材加工及び販売	60.00	60.00	全南光陽
〔海外〕				
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	資源開発	12.50	12.50	オーストラリア
POSCO-NPS Niobium LLC	海外鉱山投資	50.00	50.00	アメリカ
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	鉄鋼材製造及び販売	20.00	20.00	ブラジル
DMSA/AMSA	資源開発	4.00	4.00	マダガスカル
KOBRASCO	設備リース業	50.00	50.00	ブラジル
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
PT. POSMI Steel Indonesia	鉄鋼材加工及び販売	36.69	36.69	インドネシア
POSCO-CDPC (POSCO ChengDu Processing Center) Co., Ltd (注1)	鉄鋼材製造及び販売	43.00	—	中国
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd.	原料生産及び販売	49.00	49.00	中国
TANGGANG-POSCO LED（注1）	LED生産及び販売	50.00	—	中国
VNS-DAEWOO Co., Ltd.（注1）	鉄スクラップ加工及び販売	40.00	—	ベトナム
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	30.00	30.00	スロバキア
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	耐火物製造	50.00	50.00	中国
Korea Siberia Wood CJSC	山林資源開発	50.00	50.00	ロシア
United Spiral Pipe, LLC	鋼管製品製造及び販売	35.00	35.00	アメリカ
SUNGJIN DRIVER INC（注1）	モジュール、プラント製作	50.00	—	カナダ
USS-POSCO Industries	冷延材生産及び販売	50.00	50.00	アメリカ

（注1）当該企業は当期中に当社の共同企業に新規編入されました。

(6) 新規連結対象に含まれた従属企業

1) 当期中に初めて連結財務諸表作成対象に含まれた従属企業の現況は次の通りです。

法人名	取得日	取得した 持分 (%)	事由
Hanjung Power Pty., Ltd	2014年1月	100.00	関係企業から従属企業へ編入
Daewoo Amara Company Limited	2014年1月	85.00	新規設立
POSMATE-CHINA CO., LTD	2014年1月	100.00	新規設立
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	2014年3月	60.00	新規設立
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	2014年3月	66.75	新規設立
POSCOグリーンガステック	2014年4月	100.00	新規設立
SANTOS CMI Guatemala S.A.	2014年4月	100.00	買取引受
Santos CMI Construction Inc S.A	2014年4月	100.00	買取引受
POSCO-China Dalian Steel Fabricating Center	2014年5月	51.00	新規設立
キストン第1号私募投資専門会社	2014年6月	55.12	関係企業から従属企業へ編入
POSCO女性投資専門投資組合 (注1)	2014年7月	40.00	新規設立
チョンサ風力	2014年7月	100.00	買取引受
POSCO China Suzhou Processing Center Co.,Ltd. (旧、POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co.,Ltd.)	2014年7月	100.00	関係企業から従属企業へ編入
POSパワー(株)	2014年8月	100.00	買取引受
未来創造ファンドポステック早期企業勘定 (注1)	2014年9月	40.00	関係企業から従属企業へ編入
POSCO E&C HOLDINGS CO.,Ltd.	2014年10月	100.00	新規設立
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	2014年10月	100.00	新規設立
エスピーエイチ	2014年11月	100.00	新規設立
(株)POSCOプランテック	2014年12月	73.94	関係企業から従属企業へ編入
SUNGJIN CANADA LTD.	2014年12月	70.00	(株)POSCOプランテックの従属企業編入による従属企業編入
POSCO PLANTEC Thailand CO. LTD	2014年12月	82.40	(株)POSCOプランテックの従属企業編入による従属企業編入
DAEWOO POWER PNG Ltd.	2014年12月	100.00	新規設立

(注1) 当該法人は投資管理業務全般に対する意思決定能力と力量、そして変動利益にさらされている程度または権利を考慮した結果、支配力を保有していると判断されるため、連結対象に含まれました。

2) 取得による純現金流出（流入）

(単位：百万ウォン)

区分	金額
総移転対価	747,569
減算：取得した現金及び現金性資産	(358,991)
合計	388,578

(7) 連結除外対象の従属企業

当期中に連結財務諸表作成対象から除外された従属企業の現況は次の通りです。

会社名	除外日	事由
POSCO-JOPC Co., Ltd.	2014年 1月	POSCO-JWPC Co., Ltd. (旧, POSCO-JKPC Co., Ltd.) に吸収合併
S&K -SANTOS CMI S.A. DE C.V.	2014年3月	清算
Santos CMI Construction Inc S.A	2014年9月	SANTOS CMI Guatemala S.A. に吸収合併
Daewoo International Cameroon S.A.	2014年11月	売却
INTERNATIONAL BUSINESS CENTER CORPORATION	2014年12月	売却

2. 財務諸表作成基準

株式会社POSCOとその従属企業（以下“連結実体”）は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2015年1月29日付の取締役会で承認され、2015年3月13日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

連結実体の連結財務諸表は、以下で述べている主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた確定給付負債

(2) 機能通貨と表示通貨

連結実体内の各企業の財務諸表は、各企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で作成されています。連結実体の連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨及び表示通貨であるウォン貨で作成し報告しています。

(3) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は、継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来の影響を受ける期間にわたって認識されています。

1) 経営陣の判断

連結財務諸表で認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断に対する情報は、次の注記事項に含まれています。

- ① 注記1：連結範囲、関係企業及び共同企業の範囲
- ② 注記8：売却可能金融資産
- ③ 注記12：共同営業
- ④ 注記13：投資不動産
- ⑤ 注記14：有形資産
- ⑥ 注記15：営業権及びその他無形資産

2) 仮定と見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記に含まれています。

- ① 注記20：引当負債
- ② 注記21：退職給付制度
- ③ 注記29：建設契約
- ④ 注記36：法人税費用
- ⑤ 注記39：偶発債務と約定事項

3) 公正価値の測定

連結実体の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、連結実体は公正価値の評価方針と手続を樹立しています。同方針と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値測定の検討に責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法を使用した投入変数に基づいて公正価値を序列体系内で分類されます。

- レベル1. 測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- レベル2. レベル1の開示価格以外に資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3. 資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使用された様々な投入変数が公正価値序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に重要な公正価値序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系のレベルの間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は次の注記に含まれています。

① 注記23：金融商品

(4) 会計方針の変更

以下で説明している2014年1月1日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除いては、連結実体は当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一の会計方針を適用しています。

- 1) 企業会計基準書第1032号（金融商品：開示）
- 2) 企業会計基準書第1036号（減損損失）
- 3) 企業会計基準解釈書第2121号（負担金）

会計方針変更の内容は次の通りです。

1) 金融資産と金融負債の相殺

2014年1月1日以降に開始する会計年度から連結実体は企業会基準書第1032号（金融商品：表示）の改正事項を適用しています。同基準書は連結実体が認識した資産と負債に対して法的に執行可能な相殺の権利を現在保有しており、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図を持っている場合に限り、金融資産と金融負債を相殺し、財務状態表に純額で表示するよう要求しています。

法的に執行可能な相殺の権利は将来の事象に左右されてはならず、企業資産と取引先のすべての正常な事業プロセスの場合、債務不履行の場合及び支払不能や破産等のすべての状況において法的に執行可能でなければなりません。

差額決済基準を充足するためには、総額決済の方式が信用リスク及び流動性リスクを取り除くか、あるいは軽微なレベルに緩和し、単一の決済プロセスや決済周期内で債権と債務を処理する特性を持っている場合等、決済結果が実質的に差額決済と同一な方式で金額を決済することができなければなりません。

2) 減損損失の開示

2014年1月1日以降に開始する会計年度から連結実体は企業会計基準書第1036号（資産の減損）の改正事項を適用しています。同基準書は営業権及び非限定耐用年数無形資産に対して減損損失（または戻入）を認識した個別資産や現金創出単位に対してのみ、回収可能額を開示するよう改正されました。

3) 負担金

2014年1月1日以降に開始する会計年度から連結実体は企業会計基準解釈書第2121号（負担金）の改正事項を適用しています。同基準書は負担金負債を認識するようになる義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、負担金負債を漸進的に認識し、最小活動の臨界値に達することが義務発生事象なら、対応する負債はそうした最小活動の臨界値に達したときに認識します。一方、負担金を先払したものの、その負担金を納付すべき現在の義務がなければ資産を認識します。

(5) 会計方針変更の影響

連結実体は企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）、第1036号（資産の減損）及び企業会計基準解釈書第2121号（負担金）が連結実体の財務諸表に及ぼす影響が重要でないと判断し、同会計方針の変更を遡及して比較表示する前期の財務諸表は再作成しませんでした。

3. 重要な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は下記に記述されており、注記2で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

比較表示された前期の包括損益計算書上、一部の金額はその他包括損益項目の表示方法と関連する基準書の変更の結果を反映して一部項目の表示及び分類を変更しました。

(1) 連結基準

1) 事業結合

事業結合は同一支配下にある企業実体や事業に対する結合を除いて、取得法を適用して会計処理しています。

移転対価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同じく公正価値で測定しています。事業結合の結果、営業権が発生すれば毎年減損テストを行っており、廉価買収差益が発生すれば即時に当期損益として認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）と企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）によって認識する債務証券と持分証券の発行原価を除いて、原価が発生して役務を提供された期間に費用として会計処理しています。移転対価は既存関係の精算に関連した金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定しています。資本に分類される条件付対価は再測定しておらず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値変動を認識して当期損益として処理しています。

被取得者の従業員が保有している補償と交換された取得者の株式基準補償の場合、取得者の代替補償に対する市場基準測定値の全部または一部は事業結合の移転対価測定に含まれています。被取得者に対する移転対価の一部である代替補償部分と事業結合後の勤務役務に対する報酬部分は、被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する代替補償額を比較して決定しています。

2) 非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対する認識された金額のうち、現在の持分商品の比例分で測定しています。支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は資本取引で会計処理しています。

3) 従属企業

従属企業は連結実体によって支配される企業です。連結実体は被投資企業に対する関与で変動利益にさらされるか、変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して資産の力でこうした利益に影響を及ぼす能力がある場合、被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得する日から支配力を喪失する日まで連結財務諸表に含まれます。

4) 支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失すると、連結財務状態表から従来の従属企業に対する資産と負債を除去し、従来の支配持分に帰属する支配力喪失関連損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時の公正価値で認識します。

5) 持分法被投資企業に対する持分

連結実体の持分法被投資企業に対する持分は関係企業と共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務政策及び営業政策に対する重要な影響力を保有しているが、支配したり共同支配していない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利と負債に対する義務を保有するのではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業と共同企業に対する投資持分は当初に取引原価を含めて原価で認識し、取得後は持分法を使用して会計処理しています。すなわち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額で加減し、被投資企業から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

6) 内部取引除去

連結実体内の取引、これと関連した残額、収益と費用、未実現損益は連結財務諸表作成時にすべて除去しています。一方、連結実体は持分法被投資企業との取引において発生した未実現利益のうち連結実体の分は除去しており、未実現損失は資産の減損の証拠がなければ未実現利益と同一の方式で除去しています。

(2) 外貨

1) 外貨取引

連結実体を構成する個別企業の財務諸表作成において、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われる取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営成績と財政状態を次の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパー・インフレーション経済の通貨でない場合、財務状態表（比較表示された財務状態表を含む）の資産と負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示された包括損益計算書を含む）の収益と費用は平均為替レートで換算し、換算で生じる為替差異はその他包括損益で認識します。

在外営業活動体の取得によって生じる営業権と資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債とともに為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益と別途の資本項目で認識した在外営業活動体関連の為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業を一部処分する際、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、これ以外の場合には在外営業活動体を一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分だけを当期損益に再分類します。

(3) 現金及び現金性資産

連結実体は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金に転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ資産

連結実体は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となる時に連結財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

連結実体は短期売買金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産で連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を適用して償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利子率法を適用して償却後原価で測定しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されているか、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益で認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は関連する金融資産が除外されるか、あるいは減損損失を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受け取る権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は総平均法または移動平均法（未着品は個別法）で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他すべての原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しており、また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(6) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産として分類しています。こうした条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて高いときに限り充足されたものと見なしています。資産（または処分資産集団）を売却予定として当初分類する直前に該当資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば過去に認識した減損損失累計額を限度として当期損益で認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つを得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて、当初認識時点に原価で測定し、当初認識後は原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれています。

土地を除いた有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を、土地は当初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を交換するときに発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的便益が連結実体に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。このとき振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態をもっともよく反映している定額法で償却しています。リース資産は連結実体がリース期間の終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は正味売却価額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識します。

連結実体は有形資産の減価償却に当たって、以下の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	5～60年	工具・器具	4～10年
構築物	4～50年	備品	3～10年
機械装置	2～25年	リース資産	3～18年
車両運搬具	3～10年		

連結実体は毎報告期間末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断する場合、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産である場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金で実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するために特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該報告期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額と政府補助金を差し引いた金額を帳簿価格として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ“0”として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権等）に対しては、これを利用できると期待される期間について予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	5～10年
開発費	3～10年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	2～25年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎報告期間末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成し使用するか、あるいは販売しようとする企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的効果をすべて提示でき、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に無形資産として認識しています。その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

(11) 探査評価資産及び開発鉱区資産

連結実体は該当産油国等と生産物分配契約及び粗鉱契約等の締結及び持分取得を通じて海外天然資源開発事業に参加しています。一方、鉱区に対する投資費は無形資産のうち探査評価資産及び開発鉱区資産の科目で計上しており、それぞれの原価構成要素は次の通りです。

1) 探査評価資産

探査ボーリングのための地形学的、地球物理学的調査費用及び有望構造に対する掘削費用等で構成されており、探査事業の鉱物資源抽出に対する技術的実現可能性と商業化可能性を提示できる時点で開発鉱区資産に振り替えられます。

２）開発鉱区資産

探査段階で取得した情報を利用して油田評価、生産施設建設及び生産ボーリング等で発生した原価で構成されており、当該鉱区の生産開始時点に産業財産権（鉱業権）に振り替えられます。

（12）政府補助金

政府補助金は連結実体が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受領することに対して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

１）資産関連補助金

連結実体は非流動資産を取得または建設するために使用すべきであるという基本条件が付加された政府補助金を受領しており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

２）収益関連補助金

連結実体は政府補助金を政府補助金として補填するよう意図された関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

（13）リース

連結実体はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

１）ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最初リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間中に配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また連結実体はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

2) オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

3) 約定にリースが含まれているかどうかの決定

約定がリースであるか、あるいは約定にリースが含まれているかどうかを決定するために約定の実質に基づいて特定資産を使用することによってのみ約定を履行できるのか、約定によってその資産の使用権が移転されるのかを検討しています。

約定にリースが含まれていれば、約定開始日や約定の再検討時点に約定で要求する支払額とその他対価が相対的に公正価値に基づいてリース部分とその他要素部分に分離しています。購買者が実務的に信頼性をもって支払額を分離できない場合には、リースの対象として把握された約定対象資産の公正価値と同一の金額で資産と負債を認識しています。後に対価が支払われれば負債は減少し、負債に対する内在金融原価は購買者の増分借入利率を使用して認識しています。

(14) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。当初認識後に一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が減損したと判断しています。しかし、将来の事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

金融資産が損傷したという客観的な証拠には、次のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者や支払義務者の重要な財務的困難
- 利息の支払や元金償還の不履行あるいは遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連する経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務的困難により当該金融資産に対する活性市場の消滅
- 金融資産の集合に含まれる個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後、当該金融資産集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融商品に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に重要にまたは継続的に下落する場合には、資産の減損の客観的な証拠として追加で判断しています。

損傷発生の客観的な証拠がある場合、次のような減損損失を測定しています。

1) 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値を根拠として減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接差し引いています。後続期間に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

2) 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。こうした減損損失は戻し入れていません。

3) 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して減損発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、移転期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して、当期損益で認識した減損損失は当期損益に戻し入れません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(15) 非金融資産の減損

建設契約で発生した資産、従業員給与で発生した資産、棚卸資産、繰延税金資産及び売却予定に分類された非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合によって取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候とは関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。現金創出単位は他の資産や資産集団からの現金流入とはほぼ独立した現金流入を創出する識別可能な最小資産集団であるため、連結実体はそれぞれの営業単位会社レベルを現金創出単位として定義しています。

回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もるときに調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合によって取得した営業権は、事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けるものと期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失は、まず現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その次に現金創出単位に属する他の資産のそれぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権について認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。毎報告期間末に営業権を除外した資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以降に回収可能価額を決定するために使用される見積値に変化がある場合に限り戻し入れます。減損損失戻入によって増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残額を超過することができません。

(16) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値の変動は当期損益として認識しています。

2) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(17) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となる時に財務状態表で認識しています。

1) 当期損益認識金融負債

連結実体は短期売買金融負債を当期損益認識金融負債に分類しています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益で認識しています。一方、当初認識時点に発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。

金融保証負債は当初認識時に公正価値で測定しています。当初認識後には当期損益認識金融負債として指定されない場合、現在義務を毎報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値と当初認識金額から保証期間にわたり定額基準で認識した償却累計額を差し引いた金額のうち大きい金額で測定しています。

金融保証負債を除外したその他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定し、後続的に実効利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を適用して認識しています。

金融負債は消滅した場合、すなわち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

(18) 未請求工事及び超過請求工事

未請求工事は進行中の建設工事で発注者から受け取る金額のうち未請求の金額の合計を意味し、累積発生原価に認識した利益を加算した金額から進行請求額及び認識した損失を減算して計算しています。発生原価には特定契約に直接関連する原価と契約活動全般に帰属し得る共通原価で正常操業度に基づいて配賦された固定及び変動間接原価を含めています。

累積発生原価に認識した利益を加算した金額が進行請求額を超過する未請求工事の総額は、財務状態表に売上債権として表示しています。進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算した金額を超過する場合には、超過請求工事総額を連結財務状態表に負債として表示しています。

(19) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができるならば、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した会計期間の末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して、一定期間従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を差し引いた後、負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来支給額が減少したり、あるいは現金が還付される分を資産（前払費用）として認識しています。

4) 退職給付：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローに関連する退職給付の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付債務の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。当社は純確定給付負債（資産）の純利息を純確定給付負債（資産）に年次報告期間初に決定した割引率を乗じて決定され、報告期間中に拠出金納付と給与支払による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息とその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する便益の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が発生する時に精算による損益を認識しています。

(20) 引当負債

引当負債は、過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要する金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の推定値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けられることが確実になる時に限り、返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。引当負債は当初認識と関連のある支出に限り使用しています。

販売保証引当負債は製品が販売される時に認識され、過去の保証資料を基盤として起こりうるすべての結果とそれに関連する確率を加重平均して推定しています。

連結実体は瑕疵補修引当負債を過去の経験率等に基づいた推定によって決定しています。瑕疵補修引当負債の場合、建設工事に関連して工事完了時から契約上の瑕疵補修期間を提供しており、瑕疵補修義務がある場合には過去の経験率等に基づいて推定された金額を工事期間中、工事原価及び瑕疵補修引当負債として計上しています。

(21) 払込資本

1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合にこうした持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、発行あるいは消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体の他の企業が自己株式を取得して保有する場合、支払いをするか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

2) 新種資本証券

連結実体は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または資本商品に分類します。連結実体が契約上の義務を決済するための現金等、金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利を持っている新種資本証券の場合、資本商品として分類し、資本の一部として表示しています。

(22) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供や資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価額で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

1) 財貨の販売

財貨の所有による重要なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常レベルの継続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に

収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は個別契約条件によって異なり、一部輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けています。

2）役務の提供

役務の提供による収益は、毎報告期間末にその取引の進行基準によって認識しています。進行率は作業遂行程度によって決定しています。

3）建設契約

連結実体の建設契約は、プラント工事と商業及び住宅施設工事等で構成されており、こうした建設契約の収益認識基準は次の通りです。

建設契約の結果を信頼性をもって推定できる場合には、建設契約に関連する契約収益と契約原価を報告期間末現在、契約活動の進行率を基準に収益と費用として認識しています。契約収益は当初に合意した契約金額に、収益に帰結する可能性が高く、信頼性をもって測定できる工事変更、補償金及び奨励金等の金額で構成されています。進行率は遂行した工事の累計契約原価を推定総契約原価で除した比率で決定しています。

建設契約の結果を信頼性をもって推定できない場合には、回収可能性が高い、発生した契約原価の範囲内でのみ収益を認識しています。総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合には、予想される損失を即時に費用として認識しています。

4）賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

(23) 金融収益と費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定した時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(24) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または事業結合で発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

1) 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得を基礎として算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は、確定したか、あるいは実質的に確定している税率を使用して計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金負債と繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。

従属企業、関係企業及び共同企業の投資持分に関する将来加算一時差異については、連結実体が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。しかし一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による効果が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、連結実体が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は同一課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(25) 一株当たり利益

連結実体は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、連結包括損益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は当期純損益を報告期間中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(26) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定をし、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記43で記述したように4つの報告部門があり、各部門は連結実体の戦略的営業単位です。戦略的営業単位は互いに異なる生産品と役務を提供し、各営業単位別に要求される技術とマーケティング戦略が異なるため、分離して運営されています。

最高経営者に報告される部門情報は部門に直接帰属する項目を含み、配分されない項目は含まれません。部門の資本的支出は報告期間のうち有形資産と無形資産（営業権を除く）の取得によって発生した総原価です。

(27) 未適用の制定・改正基準書

制定・公表されたものの2014年1月1日以降に始まる会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。連結実体は連結財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

連結実体は次の制定・改正基準書及び解釈書の適用時に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

1) 企業会計基準書第1019号（従業員給与）

定められた要件を満たす拠出金を従業員や第三者が払い込む場合、企業は関連する勤務役務が提供される期間の勤務原価から拠出金を差し引く方法を選択することができるよう基準書を改正しました。勤務役務に連携している拠出金は純当期勤務原価と確定給付債務の計算時に含まれなければならない、この拠出金は制度の拠出金算定方式または定額基準で勤務期間にわたり配分されなければなりません。同基準書は2014年7月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

4. リスク管理

金融商品に関連して連結実体は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は連結実体がさらされている上記のリスクに対する情報と連結実体のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本連結財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

連結実体のリスク管理体系を構築し、監督する責任は取締役会にあります。連結実体のリスク管理政策は連結実体が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理政策とシステムは市場状況と連結実体の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

連結実体は訓練及び管理基準、手続を通してすべての従業員が自分の役割と義務を理解できる厳格かつ構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

連結実体は契約先の財政状態、過去の実績及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約相手と取引する政策を運営しています。連結実体の信用リスクに対する露出は主に売上取引先別の特性の影響を受けます。顧客が営んでいる産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、連結実体はすべての新規顧客に対して個別に信用度を検討する政策を立てています。

一方、連結実体は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似する特性を持つ金融資産集合の発生したものの識別されていない減損で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通じて発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、当該取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。こうしたリスクを減らすために、連結実体は国際信用格付が高い銀行に対してのみ取引をすることを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金部署の承認、管理、監督の下で行われています。

金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。連結実体の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスクなしに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

連結実体の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは連結実体が投資支出等に必要な現金所要量を充足します。また、連結実体が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、連結実体は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

① 為替リスク

各営業部門別に外貨収支構造の違いによりそれぞれ異なる方向で為替変動リスク要因の影響を受けています。鉄鋼及びその他部門（電力産業）の場合、外貨不足の状況にある一方、建設部門の場合は受注産業の特性上、外貨剰余の状況で、為替変動によって営業実績が異なる方向で影響を受けます。貿易部門は外貨収入と支出が相殺される外貨収支構造を持っていますが、収入と支出通貨の違いまたは時差による為替変動リスクがあります。

連結実体の為替リスク管理に関する管理方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等、デリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。こうした為替リスク管理政策によって連結実体は営業部門別の特性によって為替リスク管理を行っています。外貨が不足している鉄鋼産業の場合、不足外貨を充当するために外貨借入をしており、こうした外貨負債に対して通貨スワップを実施し、為替リスクを管理しています。建設部門の場合、剰余外貨収支に対す

る先物為替取引を通じて為替リスクを管理し、貿易部門は収入通貨と支出通貨が異なる場合、先物為替取引を通じて為替リスクを管理しています。

② 金利リスク

連結実体は金利リスクにさらされないために、主に固定金利付借入金を通じて資金を調達しています。また、連結実体は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために継続的なモニタリングを行っています。

③ 市場価格リスク

市場性のある売却可能証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営陣は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入と売却について承認手続を通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

連結実体の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持することです。

連結実体の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、連結実体の全般的な資本リスク管理方針は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、連結実体の総資本純借入金比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
借入金合計	27,428,257	26,246,605
減算：現金及び現金性資産	3,811,202	4,208,562
純借入金	23,617,055	22,038,043
資本合計	45,291,364	45,822,030
総資本借入金比率	52.14%	48.09%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在における連結実体の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
現金	2,100	12,575
普通預金及び当座預金	1,209,367	1,199,768
定期預金	1,185,146	2,325,449
その他現金性資産	1,414,589	670,770
合計	3,811,202	4,208,562

6. 売上債権

(1) 当期末及び前期末現在における連結実体の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
売上債権	10,814,600	10,299,826
ファイナンスリース債権	24,344	36,029
未請求工事	1,528,427	1,574,929
貸倒引当金	(581,316)	(418,183)
合計	11,786,055	11,492,601
〔非流動〕		
売上債権	60,583	50,639
ファイナンスリース債権	42,907	67,251
貸倒引当金	(24,154)	(20,890)
合計	79,336	97,000

当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権のうち、金融機関に売却されたものの金融機関が訴求権を保有しているため除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額はそれぞれ106,985百万ウォン及び73,956百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

- (2) 売上債権にはファイナンスリース債権が含まれており、連結実体が締結しているファイナンスリース債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

取引先名	リース契約の内容	第47（当）期	第46（前）期
韓国電力公社	LNG複合1～4号機	66,858	102,887
KCケミカル(株)	機械装置	393	393
合計		67,251	103,280

- (3) 当期末及び前期末現在、連結実体の各期間別リース総投資と最低リース料の現在価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
1年以内	32,302	48,112
1年超過5年以内	51,999	84,270
未実現受取利息	(17,050)	(29,102)
最低リース料の現在価値	67,251	103,280

7. その他債権

当期末及び前期末現在における連結実体のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
短期貸付金	254,108	298,289
未収金	1,523,659	1,322,352
未収収益	76,393	74,968
短期保証金	58,384	69,502
その他当座資産	227,192	275,892
貸倒引当金	(183,520)	(150,580)
合計	1,956,216	1,890,423
〔非流動〕		
長期貸付金	960,652	604,478
長期未収金	158,018	152,383
長期未収収益	1,533	1,110
長期保証金	189,120	111,482
貸倒引当金	(165,163)	(71,998)
合計	1,144,160	797,455

8. その他金融資産

当期末及び前期末現在における連結実体のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
短期デリバティブ資産	77,182	44,082
売却可能証券	25,512	10,772
流動性満期保有証券（債券）	15,297	2,232
短期金融商品（注1,2）	1,344,929	2,913,579
合計	1,462,920	2,970,665
〔非流動〕		
長期デリバティブ資産	19,084	34,140
売却可能証券（株式）（注3,4）	2,294,244	4,068,766
売却可能証券（債券）	33,350	32,456
売却可能証券（その他）	67,135	54,390
満期保有証券（債券）	1,796	1,602
長期金融商品（注2）	40,291	274,376
合計	2,455,900	4,465,730

（注1）当期末及び前期末現在、当社の政府受託課題に関連して、それぞれ5,465百万ウォン及び949百万ウォンの用途が制限されています。

（注2）当期末及び前期末現在、金融約定及び担保提供等に関連してそれぞれ177,014百万ウォン及び261,034百万ウォンの金融商品の使用が制限されています。

（注3）連結実体は当期において現代重工業(株)等の公正価値が重要にあるいは継続的に下落した一部市場性のある売却可能証券と、(株)東部メタルなど回収可能価額が帳簿価額に重要に満たない一部市場性のない売却可能証券に対して、減損損失369,723百万ウォンを認識しました。

（注4）当期末及び前期末現在、借入及び建設プロジェクト等に関連して連結実体の売却可能証券にそれぞれ173,632百万ウォン及び691,801百万ウォンの質権が設定されています。

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
製品	1,647,331	1,406,297
商品	902,347	711,802
半製品	1,654,556	1,711,294
原材料	2,334,992	2,228,110
燃料及び材料	759,193	801,992
建設棚卸資産	1,129,370	1,183,390
未着品	2,109,207	1,848,389
その他の棚卸資産	96,274	96,389
小計	10,633,270	9,987,663
評価損失引当金	(161,940)	(189,282)
合計	10,471,330	9,798,381

(2) 当期及び前期中の棚卸資産評価損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首金額	189,282	214,795
棚卸資産評価損	41,713	49,172
在庫売却による実現	(69,996)	(73,220)
その他増減	941	(1,465)
期末金額	161,940	189,282

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、連結実体の売却予定資産及び関連負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期			第46（前）期		
	支配企業 (注1,6)	従属企業 (注2,3,4, 5,6)	合計	支配企業 (注7)	従属企業 (注8)	合計
〔資産〕						
現金及び現金性資産	—	210,934	210,934	—	—	—
売上債権及びその他債権	—	90,811	90,811	—	—	—
その他金融資産	580,062	21,028	601,090	—	—	—
棚卸資産	—	289,716	289,716	—	—	—
関係企業投資株式	—	-	-	1,304	-	1,304
投資不動産	—	22,067	22,067	—	—	—
有形資産	2,672	895,391	898,063	—	1,190	1,190
その他資産	-	14,406	14,406	—	—	—
合計	582,734	1,544,353	2,127,087	1,304	1,190	2,494
〔負債〕						
仕入債務及びその他債務	—	225,403	225,403	—	—	—
借入金	—	330,059	330,059	—	—	—
その他負債	—	35,520	35,520	—	—	—
合計	—	590,982	590,982	—	—	—

(注1) 当社はNacional Minerios S.A.の株主間で締結した合併契約に基づいて当社が保有するNacional Minerios S.A.の持分を新設合併法人の持分と交換することに決め、2014年12月12日の取締役会で承認されました。当社は当該交換取引が経済的に実質があると判断し、これにより当該持分を売却予定資産に分類しました。

(注2) 当社は従属企業のPOSCO特殊鋼(株)の持分52.2%(株)セアベスチールに売却することを決め、売却契約を締結しました。当該売却契約は2014年12月12日の取締役会で承認され、POSCO特殊鋼(株)の処分対象資産及び負債を売却予定資産及び負債に分類しました。

(注3) 当社は2014年11月7日の取締役会の決議により従属企業の(株)POSファインの持分をハンアンドカンパニー第1号私募投資専門会社に売却することを決め、当該従属企業の資産及び負債を売却予定に分類しました。

(注4) 従属企業の(株)大宇インターナショナルは2014年8月18日の取締役会の決議により、馬山所在の大宇百貨店の営業譲渡契約を締結しました。これにより当該事業部門の資産及び負債を売却予定資産に分類し、処分資産集団の帳簿価額と純公正価値の差額である16,769百万ウォンを売却予定資産減損損失として認識しました。

(注5) 従属企業の(株)POSCOエムテックは希有金属部門と寧越モリブデン工場の一部資産を売却することを決め、希有金属部門と寧越モリブデン工場の土地及び建物等を売却予定資産に分類しました。

- (注6) 上記以外に当社と当社の従属企業であるPOSCO-VIETNAM Co., Ltd. は土地、不用設備等、一部有形資産を売却することを決め、売却予定資産に分類しました。
- (注7) 関係企業のPOSVINA Co., Ltd.の株式を売却することを決め、前期中に売却予定資産に分類しました。当期中に当該売却予定資産の売却が完了し、14百万ウォンの売却予定資産処分損を認識しました。
- (注8) 従属企業の(株)POSCOエイエスティーは社員福祉目的で保有しているアパート敷地及び建物に対して使用が中止されて売却が決定したため、2012年末に売却予定資産に分類しました。当期中に(株)POSCOエイエスティーは当該売却予定資産に対して436百万ウォンの売却予定資産減損損失を認識しました。

11. 関係企業及び共同企業投資

- (1) 当期末及び前期末現在における連結実体の関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
関係企業	1,626,801	1,830,047
共同企業	2,433,706	1,978,646
合計	4,060,507	3,808,693

(2) 当期末及び前期末現在、連結実体の関係企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第47（当）期				第46（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門 会社	178,565	28.48	178,566	176,899	177,563
(株)エヌエヌエヌシー	18,130,000	49.00	90,650	131,671	123,969
(株)POSCOプランテック （注1）	—	—	—	—	234,203
(株)キューエスワン	200,000	50.00	84,395	83,849	84,096
仁川金浦高速道路(株)	9,032,539	25.76	45,163	43,045	37,759
ブルーオーシャン私募投資 専門会社	333	27.52	33,300	31,439	29,391
ウイ新設軽電鉄(株) （旧、(株)ウイトランス） （注2）	4,395,669	38.19	21,978	30,098	19,185
忠州企業都市(株)（注2）	2,008,000	25.10	10,040	19,801	23,733
COFC POSCOハンファKB同伴 成長第2号私募投資専門会 社（注2）	11,862,500	12.50	11,863	12,268	6,685
(株)コネスコポーレーション	3,250,000	41.67	6,893	5,430	5,784
京畿グリーンエナジー(株) （注2）	2,880,000	19.00	14,400	4,642	4,996
その他（31社）（注2）				28,869	52,761
小計				568,011	800,125
〔海外〕					
Eureka Moly LLC	—	20.00	240,123	228,004	217,513
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	172,805	140,202
7623704 Canada Inc. （注2）	114,452,000	10.40	124,341	117,100	119,516
Nickel Mining Company SAS	3,234,698	49.00	157,585	107,408	135,178
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	—	30.00	74,161	93,021	81,436
AMCI (WA) Pty Ltd.	49	49.00	209,664	88,050	98,467
KOREA LNG Ltd.	2,400	20.00	135,205	72,089	64,453
CAML Resources Pty. Ltd.	3,239	33.34	40,388	38,240	43,820

会社名	第47（当）期				第46（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
NCR LLC.	—	29.41	32,348	32,598	30,496
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,200,000	34.00	9,517	21,032	20,600
PT. Batutua Tembaga Raya	128,285	24.10	14,785	14,653	—
VSC POSCO Steel Corporation	1,000,000	50.00	9,014	7,621	9,464
PT. Wampu Electric Power(注2)	7,800,000	20.00	9,028	7,611	7,237
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	6,969	6,083
その他（23社）				51,589	55,457
小計				1,058,790	1,029,922
合計				1,626,801	1,830,047

（注1）当期中に当社は(株)POSCOプランテックの持分を追加で取得し、これにより関係企業から従属企業に編入されました。

（注2）当期末現在、連結実体は関係企業の借入金に関連して110,721百万ウォンの関係企業投資株式を担保として提供しています。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第47（当）期				第46（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕					
ピーエムシーテック	11,568,000	60.00	115,680	112,837	115,708
(株)POSCO ESM	1,000,000	50.00	43,000	38,021	40,386
小計				150,858	156,094
〔海外〕					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.（注1）	13,117,972	12.50	1,528,672	1,268,678	825,901
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	357,874	343,590
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	827,771,230	20.00	469,891	260,906	263,419
DMSA/AMSA（注2）	—	4.00	193,182	165,094	180,355
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	99,787	95,233
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd	—	25.00	61,961	98,893	96,309
その他（11社）				31,616	17,745
小計				2,282,848	1,822,552
合計				2,433,706	1,978,646

（注1）当期末現在、連結実体は当共同企業の借入金に関連して1,268,678百万ウォンの共同企業投資株式を担保として提供しています。

（注2）当期末現在、連結実体は当共同企業に対する支払保証に関連して165,094百万ウォンの共同企業投資株式を担保として提供しています。

(4) 当期及び前期中の連結実体の関係企業及び共同企業投資の変動内訳は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	177,563	—	—	(664)	—	176,899
(株)エスエヌエヌシー	123,969	—	(5,149)	13,873	(1,022)	131,671
(株)POSCOプランテック	234,203	25,356	—	(210,616)	(48,943)	—
(株)キューエスワン	84,096	-	—	(247)	—	83,849
仁川金浦高速道路(株)	37,759	8,331	—	(340)	(2,705)	43,045
ブルーオーシャン私募投資専門会社	29,391	—	—	2,193	(145)	31,439
ウイ新設軽電鉄(株) (旧、ウイトランス(株))	19,185	2,330	—	8,583	—	30,098
忠州企業都市(株)	23,733	—	—	(3,714)	(218)	19,801
COFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	6,685	6,113	—	(530)	—	12,268
(株)コネスコポーレーション	5,784	—	—	(378)	24	5,430
京畿グリーンエナジー(株)	4,996	—	—	(354)	—	4,642
ピーエムシーテック	115,708	—	—	(2,835)	(36)	112,837
(株)POSCO ESM	40,386	—	—	(2,229)	(136)	38,021
その他(31社)	52,761	12,875	—	(24,284)	(12,483)	28,869
小計	956,219	55,005	(5,149)	(221,542)	(65,664)	718,869
[海外]						
Eureka Moly LLC	217,513	—	—	(37)	10,528	228,004
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	140,202	—	—	25,638	6,965	172,805
7623704 Canada Inc.	119,516	—	(5,505)	(1,678)	4,767	117,100
Nickel Mining Company SAS	135,178	—	—	(17,391)	(10,379)	107,408
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	81,436	—	—	(3,845)	15,430	93,021
AMCI (WA) Pty Ltd.	98,467	—	—	(6,477)	(3,940)	88,050
KOREA LNG Ltd.	64,453	—	(18,668)	18,613	7,691	72,089
CAML Resources Pty. Ltd.	43,820	—	—	(2,191)	(3,389)	38,240

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
NCR LLC	30,496	—	—	(3,984)	6,086	32,598
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	20,600	—	(352)	378	406	21,032
PT. Batutua Tembaga Raya	—	14,785	—	—	(132)	14,653
VSC POSCO Steel Corporation	9,464	—	(1,850)	7	—	7,621
PT. Wampu Electric Power	7,237	—	—	134	240	7,611
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,083	—	—	679	207	6,969
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	825,901	530,492	—	(14,783)	(72,932)	1,268,678
POSCO-NPS Niobium LLC	343,590	—	(16,414)	16,370	14,328	357,874
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	263,419	75,966	—	(57,127)	(21,352)	260,906
DMSA/AMSA	180,355	—	—	(21,793)	6,532	165,094
KOBRASCO	95,233	—	(18,429)	30,356	(7,373)	99,787
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	96,309	—	—	943	1,641	98,893
その他 (34社)	73,202	50,605	(858)	(42,163)	2,419	83,205
小計	2,852,474	671,848	(62,076)	(78,351)	(42,257)	3,341,638
合計	3,808,693	726,853	(67,225)	(299,893)	(107,921)	4,060,507

(注1) 当期処分及び被投資会社のその他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

2) 第46 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	—	178,566	—	(1,017)	14	177,563
(株)エスエヌエヌシー	147,539	—	(27,685)	2,183	1,932	123,969
(株)POSCOプランテック	181,361	101,210	—	(49,065)	697	234,203
(株)キューエスワン	—	84,395	—	(299)	—	84,096
仁川金浦高速道路(株)	13,680	24,521	—	(441)	(1)	37,759
ブルーオーシャン私募投資専門会社	33,839	—	—	(2,015)	(2,433)	29,391
ウイ新設軽電鉄(株) (旧、ウイトランス(株))	16,444	1,967	—	668	106	19,185
忠州企業都市(株)	29,414	—	—	(5,535)	(146)	23,733
COFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	—	7,013	—	(327)	(1)	6,685
(株)コネスコポーレーション	6,476	—	—	(740)	48	5,784
京畿グリーンエナジー(株)	7,353	5,475	—	(8,213)	381	4,996
ピーエムシーテック	28,060	86,760	—	888	—	115,708
(株)POSCO ESM	42,388	—	—	(1,963)	(39)	40,386
その他 (34社)	104,445	11,325	—	(6,585)	(56,424)	52,761
小計	610,999	501,232	(27,685)	(72,461)	(55,866)	956,219
[海外]						
Eureka Moly LLC	213,136	—	—	—	4,377	217,513
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	144,831	—	—	(2,585)	(2,044)	140,202
7623704 Canada Inc.	—	124,341	—	(1)	(4,824)	119,516
Nickel Mining Company SAS	146,699	—	—	(16,617)	5,096	135,178
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	48,636	—	—	(12,841)	45,641	81,436
AMCI (WA) Pty Ltd.	123,018	—	—	(6,283)	(18,268)	98,467
KOREA LNG Ltd.	99,976	—	(21,999)	21,898	(35,422)	64,453
CAML Resources Pty. Ltd.	62,227	—	(12,428)	17,984	(23,963)	43,820
NCR LLC	39,303	—	—	(9,609)	802	30,496

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	19,045	—	—	1,304	251	20,600
VSC POSCO Steel Corporation	9,347	—	(433)	760	(210)	9,464
PT. Wampu Electric Power	7,414	—	—	—	(177)	7,237
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	5,274	—	(62)	717	154	6,083
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	527,129	446,201	—	(37,781)	(109,648)	825,901
POSCO-NPS Niobium LLC	348,646	—	(16,188)	16,079	(4,947)	343,590
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	214,761	128,185	—	(34,410)	(45,117)	263,419
DMSA/AMSA	124,326	58,374	—	31	(2,376)	180,355
KOBRASCO	113,847	—	(26,482)	21,948	(14,080)	95,233
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	92,888	—	—	2,400	1,021	96,309
その他 (35社)	87,759	7,439	(11,953)	(70,342)	60,299	73,202
小計	2,428,262	764,540	(89,545)	(107,348)	(143,435)	2,852,474
合計	3,039,261	1,265,772	(117,230)	(179,809)	(199,301)	3,808,693

(注1) 前期処分及び被投資会社のその他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

(5) 当期末及び前期末現在、主要関係企業及び共同企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	621,960	1,044	620,916	—	(576)
(株)エスエヌエヌシー	826,597	528,246	298,351	345,836	41,117
(株)キューエスワン	247,590	79,891	167,699	13,674	(603)
仁川金浦高速道路(株)	337,639	172,464	165,175	—	(1,148)
ブルーオーシャン私募投資専門会社	361,810	247,573	114,237	574,476	8,489
ウイ新設軽電鉄(株) (旧、ウイトランス(株))	169,574	117,996	51,578	—	(887)
忠州企業都市(株)	256,207	208,960	47,247	5,240	(14,798)
COFC POSCOハンファKB同伴成長第 2号私募投資専門会社	100,063	1,917	98,146	1,932	(4,238)
(株)コネスコーポレーション	3,756	3,155	601	7,269	(907)
京畿グリーンエナジー(株)	328,976	264,278	64,698	124,181	(4,720)
ピーエムシーテック	405,387	218,275	187,112	—	(4,725)
(株)POSCO ESM	64,088	19,602	44,486	13,403	(4,459)
〔海外〕					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,997,068	1,306,957	690,111	353,439	102,385
7623704 Canada Inc.	1,138,126	4	1,138,122	—	(612)
Nickel Mining Company SAS	410,230	140,860	269,370	133,975	(24,800)
KOREA LNG Ltd.	393,581	45	393,536	94,936	93,067
CAML Resources Pty. Ltd.	159,281	38,591	120,690	172,093	(6,570)
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	148,077	80,538	67,539	186,733	1,112
PT. Batutua Tembaga Raya	100,142	151,591	(51,449)	1,309	(2,110)
VSC POSCO Steel Corporation	38,388	26,942	11,446	103,877	73
PT. Wampu Electric Power	172,950	138,012	34,938	43,184	670
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	66,097	38,572	27,525	80,059	2,636
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	6,809,416	3,431,438	3,377,978	—	(118,264)
POSCO-NPS Niobium LLC	715,546	—	715,546	—	32,741
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	3,060,008	1,467,004	1,593,004	—	(90,649)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
DMSA/AMSA	8,938,860	5,918,665	3,020,195	695,505	(544,837)
KOBRASCO	234,595	35,021	199,574	99,677	60,712
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	816,813	448,854	367,959	1,290,490	3,771

2) 第46(前)期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
[国内]					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	652,849	1,034	651,815	—	(3,684)
(株)エスエヌエヌシー	504,351	235,830	268,521	405,419	8,458
(株)POSCOプランテック	900,409	765,481	134,928	597,561	(98,435)
(株)キューエスワン	247,592	79,399	168,193	882	(597)
仁川金浦高速道路(株)	157,082	32,691	124,391	—	(1,473)
ブルーオーシャン私募投資専門会社	341,118	234,321	106,797	425,678	(7,321)
ウイ新設軽電鉄(株) (旧、ウイトランス(株))	102,828	56,438	46,390	—	(925)
忠州企業都市(株)	284,290	222,246	62,044	10,224	(15,924)
COFC POSCOハンファKB同伴成長第 2号私募投資専門会社	55,195	1,712	53,483	1,064	(1,116)
(株)コネスコーポレーション	3,748	2,296	1,452	7,442	(1,612)
京畿グリーンエネルギー(株)	333,027	263,608	69,419	21,577	(5,526)
ピーエムシーテック	243,644	51,747	191,897	—	89
(株)POSCO ESM	59,807	10,590	49,217	5,759	(3,926)
[海外]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,755,847	1,195,935	559,912	19,878	(10,323)
7623704 Canada Inc.	1,161,363	15	1,161,348	—	(10)
Nickel Mining Company SAS	416,878	91,851	325,027	120,324	(39,686)
KOREA LNG Ltd.	381,437	98	381,339	111,602	109,495
CAML Resources Pty. Ltd.	185,465	52,782	132,683	238,296	53,950
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	133,554	67,202	66,352	205,453	3,859
VSC POSCO Steel Corporation	33,116	17,860	15,256	110,059	1,766
PT. Wampu Electric Power	122,733	89,862	32,871	27,042	(3,496)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	63,304	38,951	24,353	79,578	3,134
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	2,703,533	244,437	2,459,096	—	(302,248)
POSCO-NPS Niobium LLC	686,978	—	686,978	—	32,158
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	1,520,989	78,847	1,442,142	—	(16,915)
DMSA/AMSA	8,636,317	5,190,558	3,445,759	—	(473)
KOBRASCO	203,467	13,001	190,466	70,428	42,852
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	776,557	418,958	357,599	1,479,765	5,359

[次へ](#)

12. 共同営業

当期末現在、連結実体が共同約定の当事者として参加しているの主な共同営業の内訳は次の通りです。

区分	主な営業活動	所有持分率 (%)	所在地
ミャンマーA-1/A-3鉱区	鉱区開発	51.00	ミャンマー
Offshore midstream	鉱区開発	51.00	ミャンマー
Gleenhills mine	鉱山開発	20.00	カナダ
Actos Anthracite coal project	鉱山開発	20.00	カナダ
Mt. Thorley J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
POSMAC J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
CD J/V	鉱山開発	5.00	オーストラリア
Intergra Coal J/V	鉱山開発	2.35	オーストラリア
RUM J/V	鉱山開発	10.00	オーストラリア
Camberwell Coal J/V	鉱山開発	8.39	オーストラリア

13. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期			第46（前）期		
	取得原価	減価償却累計額と減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額と減損損失累計額	帳簿価額
土地	447,350	(31,838)	415,512	200,468	(38,966)	161,502
建物	681,924	(90,277)	591,647	399,998	(160,805)	239,193
構築物	4,058	(1,998)	2,060	6,836	(3,237)	3,599
建築仮勘定	46,373	—	46,373	20,935	—	20,935
合計	1,179,705	(124,113)	1,055,592	628,237	(203,008)	425,229

当期末現在、投資不動産の公正価値は1,288,080百万ウォンです。但し、当期中に取得したか、もしくは建設が完了したDong Fang Jin Hong等、6社の従属法人の投資不動産の公正価値は帳簿価額との差異が重要でないと判断し、帳簿価額である812,591百万ウォンで評価しました。一方、連結実体は当期末の投資不動産の公正価値が前期末と近似していると判断し、前期末の公正価値の評価結果を一部活用しました。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	161,502	97,883	13	(20,500)	—	176,614	415,512
建物	239,193	195,722	208	(19,212)	(12,858)	188,594	591,647
構築物	3,599	—	—	—	(413)	(1,126)	2,060
建設仮勘定	20,935	112,998	—	—	—	(87,560)	46,373
合計	425,229	406,603	221	(39,712)	(13,271)	276,522	1,055,592

(注1) 投資不動産減損損失23百万ウォンが含まれています。

(注2) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

2) 第46(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	その他 (注1)	期末
土地	211,382	—	12,625	(4,410)	—	(58,095)	161,502
建物	304,503	10	8,432	(3,129)	(12,008)	(58,615)	239,193
構築物	5,306	—	—	—	(314)	(1,393)	3,599
建設仮勘定	—	20,935	—	—	—	—	20,935
合計	521,191	20,945	21,057	(7,539)	(12,322)	(118,103)	425,229

(注1) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期				第46（前）期			
	取得原価	減価償却累計額と減損損失累計額	政府補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額と減損損失累計額	政府補助金	帳簿価額
土地	2,801,288	—	—	2,801,288	2,719,989	(11,979)	—	2,708,010
建物	8,824,462	(3,460,858)	(4,280)	5,359,324	8,112,980	(3,223,992)	(153)	4,888,835
構築物	5,106,863	(2,076,499)	(201)	3,030,163	4,649,271	(1,864,574)	(110)	2,784,587
機械装置	43,972,182	(22,771,455)	(842)	21,199,885	40,685,986	(21,242,212)	(938)	19,442,836
車両運搬具	304,346	(247,611)	(40)	56,695	284,113	(233,080)	—	51,033
工具・器具	360,625	(296,517)	(39)	64,069	346,018	(283,120)	(45)	62,853
備品	577,126	(433,330)	(14)	143,782	568,313	(394,958)	(203)	173,152
リース資産	162,154	(82,073)	—	80,081	151,219	(50,695)	—	100,524
建設仮勘定	2,511,009	—	(5,101)	2,505,908	5,553,322	—	(5,033)	5,548,289
合計	64,620,055	(29,368,343)	(10,517)	35,241,195	63,071,211	(27,304,610)	(6,482)	35,760,119

(2) 当期及び前期における有形資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第47（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	2,708,010	92,645	146,755	(10,410)	(1,839)	(133,873)	2,801,288
建物	4,888,835	97,701	72,483	(18,968)	(372,445)	691,718	5,359,324
構築物	2,784,587	42,341	15,525	(3,517)	(223,487)	414,714	3,030,163
機械装置	19,442,836	372,448	26,998	(45,777)	(2,194,014)	3,597,394	21,199,885
車両運搬具	51,033	17,665	614	(2,136)	(20,166)	9,685	56,695
工具・器具	62,853	29,351	4,210	(578)	(33,480)	1,713	64,069
備品	173,152	41,113	1,599	(2,291)	(70,938)	1,147	143,782
リース資産	100,524	2,710	—	(31)	(29,825)	6,703	80,081
建設仮勘定	5,548,289	2,804,568	19,156	(14,088)	—	(5,852,017)	2,505,908
合計	35,760,119	3,500,542	287,340	(97,796)	(2,946,194)	(1,262,816)	35,241,195

(注1) 有形資産減損損失64,833百万ウォンが含まれています。

(注2) 本勘定及び使用目的変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

2) 第46 (前) 期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	2,646,422	23,404	23,108	(24,548)	-	39,624	2,708,010
建物	4,168,802	72,168	7,352	(48,278)	(308,084)	996,875	4,888,835
構築物	2,320,181	29,338	18,568	(7,633)	(189,740)	613,873	2,784,587
機械装置	16,532,204	740,682	9,634	(88,565)	(1,867,408)	4,116,289	19,442,836
車両運搬具	60,154	10,326	700	(2,356)	(19,402)	1,611	51,033
工具・器具	69,851	20,638	304	(1,811)	(33,494)	7,365	62,853
備品	183,380	31,578	1,087	(4,837)	(72,062)	34,006	173,152
リース資産	57,224	670	—	(712)	(12,766)	56,108	100,524
建設仮勘定	6,238,161	5,931,141	—	(10,369)	—	(6,610,644)	5,548,289
合計	32,276,379	6,859,945	60,753	(189,109)	(2,502,956)	(744,893)	35,760,119

(注1) 有形資産減損損失9,742百万ウォンが含まれています。

(注2) 本勘定及び使用目的変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

(3) 当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利子率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47 (当) 期	第46 (前) 期
平均支出額	1,772,492	6,442,564
資本化された借入原価	76,566	290,117
資本化利子率	4.32%	4.50%

(4) 担保として提供された資産

(単位：百万ウォン)

区分	担保提供先	第47 (当) 期	第46 (前) 期
土地 (注1)	産業銀行他	1,040,850	767,004
建物及び構築物 (注1)	産業銀行他	1,324,597	1,112,855
機械装置	産業銀行他	3,594,331	3,343,747
工具・器具	産業銀行	104	7,300
建設仮勘定	韓国輸出入銀行	—	382,339
合計		5,959,882	5,613,245

(注1) 投資不動産の土地、建物が含まれています。

15. 営業権及びその他無形資産

(1) 当期末及び前期末現在の営業権及びその他無形資産の内訳は次の通りです

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期				第46（前）期			
	取得原価	償却累計額 と減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	償却累計額 と減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
営業権	1,932,065	(136,921)	—	1,795,144	1,741,562	(125,624)	—	1,615,938
産業財産権	2,910,143	(146,544)	(920)	2,762,679	1,551,898	(76,026)	(1,013)	1,474,859
賃借権利金	150,438	(19,496)	—	130,942	148,295	(17,028)	—	131,267
開発費	330,365	(161,263)	(356)	168,746	158,228	(95,780)	(1,346)	61,102
港湾施設利用権	506,125	(349,681)	—	156,444	504,331	(337,220)	—	167,111
探査評価資産	123,025	(30,566)	—	92,459	389,601	(29,853)	—	359,748
開発鉱区資産	—	—	—	—	968,191	—	—	968,191
顧客関係	859,023	(217,398)	—	641,625	856,308	(163,428)	—	692,880
その他無形資産	1,698,979	(562,014)	(15)	1,136,950	843,705	(384,960)	(1)	458,744
合計	8,510,163	(1,623,883)	(1,291)	6,884,989	7,162,119	(1,229,919)	(2,360)	5,929,840

(2) 当期及び前期における営業権及びその他無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第47（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	減損	その他 (注3)	期末
営業権（注1）	1,615,938	—	187,285	—	—	(11,297)	3,218	1,795,144
産業財産権	1,474,859	199,850	32	(218)	(143,548)	(27,720)	1,259,424	2,762,679
賃借権利金（注2）	131,267	8,775	1,661	(4,484)	(265)	(2,609)	(3,403)	130,942
開発費	61,102	18,032	2,659	(3,484)	(56,453)	(9,366)	156,256	168,746
港湾施設利用権	167,111	433	—	—	(12,462)	—	1,362	156,444
探査評価資産	359,748	32,191	—	—	—	(718)	(298,762)	92,459
開発鉱区資産	968,191	1,484	—	—	—	—	(969,675)	—
顧客関係	692,880	—	—	—	(53,969)	—	2,714	641,625
その他無形資産（注4）	458,744	262,076	628,213	(665)	(77,243)	(717)	(133,458)	1,136,950
合計	5,929,840	522,841	819,850	(8,851)	(343,940)	(52,427)	17,676	6,884,989

(注1) 当期中に事業結合により取得した営業権には(株)POSCOプラントックの新規連結編入による営業権増加額180,418百万ウォンが含まれています。

(注2) 賃借権利金には耐用年数が限定されない会員権が含まれています。

(注3) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

(注4) (株)POSCO建設は当期中に江南開浦地区都市開発事業のPF債務引受約定に関連して169,000百万ウォンのその他無形資産及びその他引当負債を計上しており、POSCOエナジー(株)はPOSパワー(株)を引き受ける際に発電事業運営許可権等の価値を算定し、539,405百万ウォンをその他無形資産として認識しました。

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	減損	その他 (注3)	期末
営業権 (注1)	1,713,691	—	2,668	—	—	(103,436)	3,015	1,615,938
産業財産権	275,146	54,182	—	(291)	(35,532)	(10,313)	1,191,667	1,474,859
賃借権利金 (注2)	137,733	4,089	1,605	(4,382)	(211)	(4,457)	(3,110)	131,267
開発費	60,931	13,717	2,032	—	(23,166)	(5,675)	13,263	61,102
港湾施設利用権	83,122	—	—	—	(10,318)	—	94,307	167,111
探査評価資産	479,728	4,669	—	—	—	—	(124,649)	359,748
開発鉱区資産	1,643,306	289,016	—	—	—	—	(964,131)	968,191
顧客関係	750,732	—	—	—	(51,944)	—	(5,908)	692,880
その他無形資産	517,971	211,627	684	(1,102)	(58,843)	(1,435)	(210,158)	458,744
合計	5,662,360	577,300	6,989	(5,775)	(180,014)	(125,316)	(5,704)	5,929,840

(注1) 前期中に事業結合により取得した営業権にはPOSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd. の新規連結編入による営業権増加額2,668百万ウォンが含まれています。

(注2) 賃借権利金には耐用年数が限定されない会員権が含まれています。

(注3) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の現金創出単位集団と現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

営業部門	現金創出単位の個数		現金創出単位	第47（当）期	第46（前）期
	第47（当）期	第46（前）期			
鉄鋼	10	10	POSCO-Thainox Public Company Limited.	16,206	18,624
			POSCO VST Co., Ltd.	36,955	36,955
			その他	13,623	14,084
貿易	3	3	(株)大宇インターナショナル（注1）	1,163,922	1,163,922
			その他	9,918	9,711
建設	5	4	(株)POSCOエンジニアリング（注2）	194,637	194,637
			EPC EQUITIES LLP	44,719	44,412
			(株)POSCOプランテック（注3）	180,418	-
			その他	14,802	11,119
その他	9	10	(株)ポニーテック	77,298	77,298
			POSCOエナジー(株)	26,471	26,471
			その他	16,175	18,705
合計	27	27		1,795,144	1,615,938

(注1) 従属企業の(株)大宇インターナショナルの回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて見積もった今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローを7.17%の割引率と永久成長率2.5%を適用しました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期において現金創出単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能価額を土台として営業権に対する減損損失として認識した金額はありません。現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような主な仮定に多くの影響を受けます。割引率が1%増加する場合、使用価値は9.17%減少し、永久成長率が1%減少する場合、使用価値は5.36%減少することになります。連結実体の経営陣は主な仮定が合理的に可能なレベルで変動する場合、営業権減損損失に影響を及ぼす可能性があるかと判断しています。

(注2) 従属企業の(株)POSCOエンジニアリングの回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて推定した今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローに9.17%の割引率と永久成長率1.0%を適用しました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期において現金創出単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能価額を土台として営業権に対する減損損失として認識した金額はありません。現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率成長率のような主要仮定に多くの影響を受けます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は3.38%減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は2.55%減少することになります。連結実体の経営陣は回収可能価額を決定する際に使用した主要仮定が合理的に可能なレベルで変動しても、現金創出単位の回収可能価額は帳簿価額を超過すると判断しています。

(注3) 従属企業の(株)POSCOプランテックの回収可能価額は純公正価値の計算に基づいて決定されています。

当期中に純公正価値に基づいて測定された現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額を超過して減損損失を認識した金額はありません。

16. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
前払金	845,114	1,138,976
前払費用	129,914	130,272
その他の当座資産	1,397	1,420
合計	976,425	1,270,668
〔非流動〕		
長期前払金	3,454	3,090
長期前払費用	243,933	204,449
その他の非流動資産	260,162	157,660
合計	507,549	365,199

17. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在の短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利息率 (%)	第47(当)期	第46(前)期
[短期借入金]						
当座借越	BOA他	2014年1月～ 2014年12月	2015年1月～ 2015年12月	0.1～6.0	105,673	100,211
短期借入金(注1)	HSBC他	2014年1月～ 2014年12月	2015年1月～ 2015年12月	0.4～12.3	9,138,804	7,256,486
小計					9,244,477	7,356,697
[流動性長期負債]						
流動性長期借入金 (注1)	韓国輸出入 銀行他	2003年6月～ 2014年12月	2015年1月～ 2015年12月	0.5～9.0	1,159,090	856,188
減算：現在価値割 引調整					-	(59)
流動性借款	NATIXIS	1986年3月	2015年9月	2.0	418	927
流動性社債(注1)	産業銀行他	2009年1月～ 2014年11月	2015年1月～ 2015年12月	1.3～6.0	1,793,252	2,502,246
減算：社債割引発 行差金					(1,753)	(2,353)
小計					2,951,007	3,356,949
合計					12,195,484	10,713,646

(注1) 連結実体は短期借入金、長期借入金及び社債等に関連して有形資産及び投資不動産5,950,260百万ウォン、売上債権27,621百万ウォン(受取手形311枚)、金融商品15,156百万ウォン、売却可能金融資産6,726百万ウォン、棚卸資産344,146百万ウォンを担保として提供しています。

(2) 当期末及び前期末現在の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利息率 (%)	第47（当）期	第46（前）期
長期借入金（注1）	韓国輸出入 銀行他	1983年1月～ 2014年12月	2016年2月～ 2099年12月	0.5～10.0	7,359,773	7,017,532
減算：現在価値割 引調整					(109,949)	(43,897)
借款（注2）	NATIXIS	1986年3月	2017年3月	2.0	627	1,140
社債（注1）	産業銀行他	2006年8月～ 2014年12月	2016年2月～ 2023年12月	0.9～6.3	8,009,547	8,590,965
減算：社債割引発 行差金					(27,225)	(45,372)
加算：社債償還割 増金					—	12,591
合計					15,232,773	15,532,959

（注1）連結実体は短期借入金、長期借入金及び社債等に関連して有形資産及び投資不動産5,950,260百万ウォン、売上債権27,261百万ウォン（受取手形311枚）、金融商品15,156百万ウォン、売却可能金融資産6,726百万ウォン、棚卸資産344,146百万ウォンを担保として提供しています。

（注2）当社は外国借款に関連して韓国産業銀行から保証の提供を受けています。

18. その他債務

当期末及び前期末現在のその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
未払金	1,082,676	914,288
未払費用	740,250	873,613
未払配当金	12,077	11,709
ファイナンスリース負債	21,888	14,218
預り保証金	337,822	315,026
合計	2,194,713	2,128,854
〔非流動〕		
長期未払金	81,344	116,160
長期未払費用	25,886	25,358
ファイナンスリース負債	24,815	39,257
長期預り保証金	37,941	25,859
合計	169,986	206,634

19. その他金融負債

当期末及び前期末現在のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
デリバティブ負債	84,146	128,370
金融保証負債	27,491	7,534
合計	111,637	135,904
〔非流動〕		
デリバティブ負債	64,926	229,096
金融保証負債	26,169	30,925
合計	91,095	260,021

20. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在の引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債	49,505	—	52,377	—
瑕疵補修引当負債	16,352	63,996	35,027	20,669
偶発損失引当負債（注1）	—	50,424	—	30,330
復旧引当負債（注2）	39,336	35,462	—	4,385
その他引当負債（注3）	44,837	73,357	19,925	90,888
合計	150,030	223,239	107,329	146,272

（注1）連結実体に提起された一部訴訟に関連して資源流出予想金額に対して当期末及び前期末現在、それぞれ44,309百万ウォン及び17,549百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しています。

（注2）江陵市に位置する当社のマグネシウム製錬工場の近隣土地が汚染され、汚染された土地を復旧するための見積費用の現在価値89,433百万ウォンを当期中に引当負債として認識しました。見積費用を算定するために、当社は現在使用可能な技術及び資材を使用して土地の汚染を復旧するであろうという仮定を使用し、当費用の現在価値評価のための割引率は3.04%を使用しました。

（注3）(株)POSCO建設の一部建設プロジェクトに関連する代位返済及び連帯保証による資源流出予想金額に対して当期末及び前期末現在、それぞれ23,600百万ウォン及び74,888百万ウォンをその他引当負債として計上しています。

(2) 当期末現在、引当負債の設定方法及び見積と関連して不確実性が内在する重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
賞与性引当負債	経営成績に基づいて推定
瑕疵補修引当負債	過去の瑕疵補修経験率に基づいて推定
偶発損失引当負債	資源の流出可能性と見積予想損失の信頼性に基づいて推定

(3) 当期及び前期における引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	52,377	45,071	(46,761)	(1,646)	464	49,505
瑕疵補修引当負債	55,696	34,410	(15,719)	(4,677)	10,638	80,348
偶発損失引当負債	30,330	15,289	—	(7,716)	12,521	50,424
復旧引当負債	4,385	89,565	(19,328)	—	176	74,798
その他引当負債	110,813	282,406	(258,571)	(19,523)	3,069	118,194
合計	253,601	466,741	(340,379)	(33,562)	26,868	373,269

(注1) 換算差異調整等を含んでいます。

2) 第46(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	42,904	48,362	(36,126)	(2,058)	(705)	52,377
瑕疵補修引当負債	50,716	27,008	(15,356)	(3,887)	(2,785)	55,696
偶発損失引当負債	30,920	5,090	(4,353)	(1,327)	—	30,330
復旧引当負債	4,371	130	—	—	(116)	4,385
その他引当負債	49,018	85,947	(23,576)	(1,597)	1,021	110,813
合計	177,929	166,537	(79,411)	(8,869)	(2,585)	253,601

(注1) 換算差異調整等を含んでいます。

21. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期において連結実体が確定拠出型退職給付制度によって費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
確定拠出型退職給付費用	19,126	16,520

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 当期末及び前期末現在、確定給付負債に関連して連結財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
基金が積み立てられた制度で発生した確定給付債務の現在価値	1,713,074	1,515,426
社外積立資産の公正価値	(1,427,918)	(1,247,483)
基金が積み立てられない制度で発生した確定給付債務の現在価値	5,169	5,217
合計	290,325	273,160

2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首残額	1,520,643	1,410,399
当期勤務原価	230,445	238,386
支払利息	54,737	47,039
再測定要素	85,166	(12,615)
人口統計的仮定の変動	18,911	(5,624)
財務的仮定の変動	54,131	7,667
その他事項による効果	12,124	(14,658)
事業結合	48,695	11,379
支払額	(160,792)	(129,038)
その他増減	(60,651)	(44,907)
期末残額	1,718,243	1,520,643

3) 当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首残額	1,247,483	1,064,711
社外積立資産の受取利息	47,296	37,677
社外積立資産の再測定要素	(11,236)	(1,482)
使用者の拠出金	273,867	254,771
事業結合	30,863	9,372
支払額	(109,352)	(82,624)
その他増減	(51,003)	(34,942)
期末残額	1,427,918	1,247,483

連結実体は次期に社外積立資産として払い込む拠出金を272,767百万ウォンと予想しています。

4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
持分商品	43,010	35,364
債務商品	236,665	98,686
預金商品	997,414	958,509
その他	150,829	154,924
合計	1,427,918	1,247,483

5) 当期及び前期において確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
当期勤務原価	230,445	238,386
純利息原価(注1)	7,441	9,362
合計	237,886	247,748

(注1) 当期及び前期の社外積立資産の実際収益はそれぞれ36,060百万ウォン及び36,195百万ウォンです。

上記の費用は財務諸表において次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売上原価	172,668	180,090
一般管理費	64,960	66,327
その他	258	1,331
合計	237,886	247,748

6）当期及び前期においてその他包括損益として認識された再測定要素は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首残額	(239,005)	(245,229)
当期認識額	(75,101)	6,224
期末残額	(314,106)	(239,005)

7）当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために連結実体を使用した主な見積は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
割引率	2.58～8.58	3.47～4.91
期待賃金上昇率（注1）	1.00～10.22	1.07～5.75

（注1）期待賃金上昇率は過去3ヶ年の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は報告期間末に検討され、見積もられた確定給付債務の総金額は確定給付型退職給付制度の長期的な特性に関連する保険数理的仮定を含めています。

8）報告期間終了日現在、主要仮定の変動による確定給付債務の敏感度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%g下落	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）
割引率	(126,866)	(7.4)	143,406	8.3
期待賃金上昇率	143,117	8.3	(107,206)	(6.2)

9) 報告期間終了日現在、退職給付支給額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年 未満	5年～10年 未満	10年～20年 未満	20年以上	合計
支払額	49,514	292,921	747,429	959,413	283,963	2,333,240

上記の退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前金額を基準とし、従業員別期待残余勤務年数で分類されました。

22. その他負債

当期末及び前期末現在のその他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
[流動]		
超過請求工事	1,041,946	898,605
前受金	763,168	1,176,621
前受収益	21,627	29,217
預り金	167,002	192,497
繰延収益	—	202
その他の流動負債（注1）	236,021	268,032
合計	2,229,764	2,565,174
[非流動]		
前受金	108,496	201,432
前受収益	1,170	1,465
その他の非流動負債（注1）	45,986	57,955
合計	155,652	260,852

（注1）当期末及び前期末現在、連結実体が保有しているMT Thorley等の鉱山関連共同営業の流動負債及び非流動負債の中には連結実体の持分金額が含まれています。連結実体が流動負債として認識した金額はそれぞれ214,731百万ウォン、261,855百万ウォンで、非流動負債として認識した金額はそれぞれ8,819百万ウォン、8,935百万ウォンです。

23. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在の連結実体の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第47（当）期	第46（前）期
当期損益認識金融資産	売買目的デリバティブ資産	96,266	78,222
売却可能金融資産		2,420,241	4,166,384
満期保有金融資産		17,093	3,834
貸付金及び受取債権		19,501,763	21,206,326
合計		22,035,363	25,454,766

2) 当期末及び前期末現在の連結実体の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第47（当）期	第46（前）期
当期損益認識金融負債	売買目的デリバティブ負債	149,072	357,466
償却後原価で評価する 金融負債	仕入債務	4,039,255	4,231,881
	借入金	27,428,257	26,246,605
	金融保証負債	53,660	38,459
	その他	2,101,354	2,253,989
	小計	33,622,526	32,770,934
合計		33,771,598	33,128,400

3) 当期及び前期の金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

① 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	評価損益	為替差損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	—	72,466	—	256,941	—	—	329,407	—
売却可能金融資産	309	—	—	181,774	(369,723)	47,825	(139,815)	(333,891)
満期保有金融資産	260	—	—	—	—	(244)	16	—
貸付金及び受取債権	227,685	—	301,623	(20,912)	—	(255)	508,141	—
当期損益認識金融負債	—	(98,003)	—	(282,638)	—	—	(380,641)	—
償却後原価で測定する 金融負債	(795,585)	—	(288,513)	(38,594)	—	(19,641)	(1,142,333)	—
合計	(567,331)	(25,537)	13,110	96,571	(369,723)	27,685	(825,225)	(333,891)

② 第46(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	評価損益	為替差損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	549	67,951	—	348,126	—	—	416,626	—
売却可能金融資産	4,010	—	—	101,842	(280,237)	59,181	(115,204)	412,346
満期保有金融資産	480	—	—	—	—	84	564	—
貸付金及び受取債権	255,359	—	(49,541)	(20,009)	—	(145)	185,664	—
当期損益認識金融負債	—	(287,864)	—	(264,739)	—	—	(552,603)	—
償却後原価で測定する 金融負債	(657,681)	—	285,922	—	—	(11,703)	(383,462)	—
合計	(397,283)	(219,913)	236,381	165,220	(280,237)	47,417	(448,415)	412,346

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、連結実体の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
現金及び現金性資産	3,811,202	4,208,562
当期損益認識金融資産	96,266	78,222
売却可能金融資産	125,486	97,618
満期保有金融資産	17,093	3,834
貸付金及びその他債権	3,825,170	5,408,163
売上債権	11,786,055	11,492,601
長期売上債権	79,336	97,000
合計	19,740,608	21,386,000

一方、連結実体は関係企業、共同企業及び第三者のために金融機関等と金融保証契約を締結しています。当金融保証契約によって連結実体は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約によって連結実体の信用リスクに対する最大露出程度はそれぞれ4,780,700百万ウォン及び4,520,052百万ウォンです。

2) 金融資産減損損失

① 当期末及び前期末現在、各資産別の貸倒引当金の設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売上債権	605,470	439,073
未収金	94,579	81,470
貸付金	234,107	127,990
その他資産	19,997	13,118
合計	954,153	661,651

② 当期及び前期における金融資産減損損失に関する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
貸倒償却費	108,933	90,119
売却可能証券減損損失	369,723	280,237
その他の貸倒償却費（注1）	96,373	111,065
満期保有証券減損損失	319	—
減算：満期保有証券減損損失戻入	(75)	(84)
合計	575,273	481,337

（注1）未収金及び貸付金等に関連して発生しました。

③ 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	債権残額	減損金額	債権残額	減損金額
満期日未到来	8,721,366	53,093	8,465,892	48,147
1ヶ月以内	1,867,838	7,171	1,849,829	12,675
1ヶ月超過～3ヶ月以内	273,981	3,323	239,498	3,124
3ヶ月超過～12ヶ月以内	201,213	16,893	503,171	10,681
12ヶ月超過	1,406,463	524,990	970,284	364,446
合計	12,470,861	605,470	12,028,674	439,073

④ 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首金額	661,651	474,877
貸倒償却費	108,933	90,119
その他の貸倒償却費	96,373	111,065
その他増減	87,196	(14,410)
期末残額	954,153	661,651

(3) 流動性リスク

1) 非デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	1年未満	1年～5年	5年超過
仕入債務	4,039,255	4,039,255	3,950,786	88,469	—
金融保証負債（注1）	53,660	4,780,700	4,780,700	—	—
その他金融負債	2,101,354	2,101,354	1,931,368	169,986	—
借入金	27,428,257	30,185,854	13,231,111	11,066,493	5,888,250
合計	33,622,526	41,107,163	23,893,965	11,324,948	5,888,250

（注1）金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

2) デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年	5年超過	合計
通貨先渡	29,080	13,115	—	42,195
通貨先物	54,102	—	—	54,102
通貨スワップ	—	48,581	3,230	51,811
金利スワップ	349	—	—	349
その他先物	615	—	—	615
合計	84,146	61,696	3,230	149,072

(4) 為替リスク

1) 連結実体は外貨で表示された取引をしているため、為替レート変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、連結実体の為替リスクにさらされている程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	4,771,164	8,328,804	3,929,623	8,953,287
ユーロ	387,102	683,685	365,021	408,542
日本円	185,891	1,145,643	482,691	1,727,946
その他	140,699	45,414	372,715	212,287

2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レートが10%上昇または下落する場合に為替レート変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(355,764)	355,764	(502,366)	502,366
ユーロ	(29,658)	29,658	(4,352)	4,352
日本円	(95,975)	95,975	(124,526)	124,526

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、連結実体が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
[固定利息率]		
金融資産	6,250,418	8,195,153
金融負債	(17,258,183)	(15,633,891)
合計	(11,007,765)	(7,438,738)
[変動利息率]		
金融負債	(10,170,074)	(10,612,712)

2) 固定利息率金融商品の公正価値感応度分析

連結実体は固定利息率金融商品を当期損益認識金融商品として処理していません。また、金利スワップのようなデリバティブを公正価値リスクヘッジ会計のリスクヘッジ手段として指定しませんでした。よって、利息率の変動は損益に影響を与えません。

3) 変動利息率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件借入金に対する利息率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利息率金融商品	(101,701)	101,701	(106,127)	106,127

(6) 公正価値

1) 公正価値と帳簿価額

連結実体の金融資産と負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
〔公正価値で認識された資産〕				
売却可能金融資産（注1）	1,963,289	1,963,289	3,560,515	3,560,515
デリバティブ資産（注2）	96,266	96,266	78,222	78,222
合計	2,059,555	2,059,555	3,638,737	3,638,737
〔償却後原価で認識された資産〕（注3）				
現金及び現金性資産	3,811,202	3,811,202	4,208,562	4,208,562
売上債権	11,865,391	11,865,391	11,589,601	11,589,601
貸付金及びその他債権	3,825,170	3,825,170	5,408,163	5,408,163
満期保有金融資産	17,093	17,093	3,834	3,834
合計	19,518,856	19,518,856	21,210,160	21,210,160
〔公正価値で認識された負債〕				
デリバティブ負債（注2）	149,072	149,072	357,466	357,466
〔償却後原価で認識された負債〕（注3）				
仕入債務	4,039,255	4,039,255	4,231,881	4,231,881
借入金	27,428,257	27,756,615	26,246,605	26,550,721
金融保証負債	53,660	53,660	38,459	38,459
その他	2,101,354	2,101,354	2,253,989	2,253,989
合計	33,622,526	33,950,884	32,770,934	33,075,050

(注1) 市場で取引される売却可能金融資産の公正価値は当期末現在、開示される買呼値の終値によって決定されます。市場性のない売却可能金融資産の公正価値はキャッシュ・フロー割引モデルを利用した外部評価機関の評価結果によって算定されており、主要変数の割引率は評価対象会社の加重平均資本費用を利用しています。一方、原価法で評価される売却可能金融資産の帳簿価額は含まれていません。

(注2) デリバティブの公正価値はブラックショールズモデル等、デリバティブ評価モデルを利用して算定しており、主要変数の割引率は国債収益率を利用しています。

(注3) 償却後原価で認識された金融資産及び負債の公正価値は将来のキャッシュ・フローを報告期間終了日現在の市場利子率で割り引いた現在の価値で評価します。同公正価値は株式開示目的で算定します。一方、借入金を除外した償却後原価で認識された金融資産・負債は公正価値が帳簿価額と近似しており、公正価値評価を遂行しませんでした。

2) 公正価値決定に使用された利息率

当期末及び前期末現在、連結実体が公正価値算定のために適用した利息率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
借入金	0.22～4.92	0.76～5.18

3) レベル別公正価値

① 当期末及び前期末現在、連結実体のレベル別公正価値の測定値は次の通りです。

イ. 第47（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	1,808,384	—	154,905	1,963,289
デリバティブ資産	—	96,266	—	96,266
合計	1,808,384	96,266	154,905	2,059,555
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	—	149,072	—	149,072

ロ. 第46（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	2,816,484	—	744,031	3,560,515
デリバティブ資産	—	78,222	—	78,222
合計	2,816,484	78,222	744,031	3,638,737
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	—	357,466	—	357,466

② 当期及び前期においてレベル3で評価する金融商品の公正価値増減内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首	744,031	758,673
評価損益	(60,445)	(15,423)
仕入等（注1）	65,232	19,766
売却等（注1）	(593,913)	(18,985)
期末	154,905	744,031

（注1）公正価値レベルの変更による変動金額が含まれています。

(7) 金融資産と金融負債の相殺

当期末及び前期末現在、相殺される金融資産、実現可能な一括相殺約定及びこれと類似する約定の適用を受ける金融資産及び金融負債の種類別内訳は次の通りです。

1) 第47（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	認識された 金融商品総額	相殺される 認識された 金融商品総額	財務状態表に 表示される 金融商品純額	財務状態表で相殺されない 関連金額		純額
				金融商品	受取または 支払った 現金担保	
〔金融資産〕						
売上債権	106,985	－	106,985	(106,985)	－	－
デリバティブ（注1）	79,286	－	79,286	(79,286)	－	－
合計	186,271	－	186,271	(186,271)	－	－
〔金融負債〕						
短期借入金	106,985	－	106,985	(106,985)	－	－
デリバティブ（注1）	128,980	－	128,980	(79,286)	(6,912)	42,782
合計	235,965	－	235,965	(186,271)	(6,912)	42,782

（注1）連結実体の店頭デリバティブのうち一部はISDA（International Derivatives Swaps and Dealers Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によれば、取引相手の不渡のような信用事故が発生した場合、当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引は解約され、解約時点で取引当事者らが各取引別に支払を受けるか、支払われるべき金額を互いに相殺して単一の金額を一方が他方の取引先に支払うようになります。

2）第46（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	認識された 金融商品総額	相殺される 認識された 金融商品総額	財務状態表に 表示される 金融商品純額	財務状態表で相殺されない 関連金額		純額
				金融商品	受取または 支払った 現金担保	
〔金融資産〕						
売上債権	73,956	－	73,956	(73,956)	－	－
デリバティブ（注1）	64,408	－	64,408	(64,408)	－	－
合計	138,364	－	138,364	(138,364)	－	－
〔金融負債〕						
短期借入金	73,956	－	73,956	(73,956)	－	－
デリバティブ（注1）	108,405	－	108,405	(64,408)	(3,410)	40,587
合計	182,361	－	182,361	(138,364)	(3,410)	40,587

（注1）連結実体の店頭デリバティブのうち一部はISDA(International Derivatives Swaps and Dealers Association)一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によれば、取引相手の不渡のような信用事故が発生した場合、当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引は解約され、解約時点で取引当事者らが各取引別に支払を受けるか、支払われるべき金額を互いに相殺して単一の金額を一方が他方の取引先に支払うようになります。

24. 資本金及び資本剰余金

（1）当期末及び前期末現在、支配企業の資本金に関連する事項は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第47（当）期	第46（前）期
授権株式数	200,000,000	200,000,000

1株当たり金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835	87,186,835
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は計51,622,460株（普通株式数：12,905,615株）です。

（注2）当社は当期末まで株式9,293,790株を利益消却したことにより、普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

（2）当期及び前期における当社の発行株式数変動は次の通りです。

（単位：株）

区分	第47（当）期			第46（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444
自己株式処分	—	209,404	209,404	—	2,539,180	2,539,180
期末発行株式数	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624

（3）当期末及び前期末現在、連結実体の連結資本剰余金の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第47（当）期	第46（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分利益	783,791	769,215
その他の資本剰余金	(163,898)	(154,774)
合計	1,083,718	1,078,266

25. 新種資本証券

(1) 当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利息率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
新種資本証券1-2回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(3,081)	(3,081)
合計				996,919	996,919

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券1-2回
発行金額	800,000	200,000
満期	30年 (満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)	
利息率	発行日～2018-6-12：年固定金利4.30% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.30% ステップアップ条項により10年後+0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払延期が可能	
その他	発行後5年時点及び以降の利息支払日ごとにコールオプション行使可能	発行後10年時点及び以降の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

上記新種資本証券は満期到来時に当社の意思決定によって満期を延長できます。また、社債の利息支払は裁量によって延期が可能で、利息の支払が延期された場合には、延期された利息が全額支払われるまでは普通株式に対する配当金の支払を決議するか、あるいは支払うことができません。よって、当社は契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を避けられる無条件的な権利をもっている場合に該当するため、持分商品に分類しました。当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残高は2,301百万ウォンです。

(2) 当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)は資本（非支配株主持分）に分類された債券型新種資本証券を発行しました。当期末及び前期末現在、当債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利息率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.66	165,000	165,000
新種資本証券1-2回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	165,000	165,000
新種資本証券1-3回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	30,000	30,000
新種資本証券1-4回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
発行費用				(1,532)	(1,532)
合計				498,468	498,468

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券1-2回及び 新種資本証券1-3回	新種資本証券1-4回
発行金額	165,000	195,000	140,000
満期	30年（満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能）		
利息率	発行日～2018-8-29：年固定金利4.66% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.39% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用	発行日～2018-8-29：年固定金利4.72% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.45% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用	発行日～2018-8-29：年固定金利5.21% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.55% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払延期が可能		
その他	発行後5年時点及び以降の利息支払日ごとにコールオプション行使可能		

上記新種資本証券は満期到来時に連結実体の意思決定によって満期を延長できます。また、社債の支払利息は裁量によって延期が可能で、利息の支払が延期された場合には、延期された利息が全額支払われるまでは普通株式に対する配当金の支払を決議するか、あるいは支払うことができません。連結実体は契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を避けられる無条件的な権利をもっている場合に該当するため、持分商品（非支配株主持分）に分類しました。当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残高は2,063百万ウォンです。

26. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在の積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
持分法資本変動	(344,942)	(295,946)
売却可能証券評価損益	144,783	480,409
在外営業活動体の換算差額	(187,740)	(189,085)
その他資本調整	(20,874)	(18,454)
合計	(408,773)	(23,076)

(2) 当期及び前期における売却可能証券評価損益の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首金額	480,409	67,956
評価	(411,671)	312,196
処分	(176,124)	(73,848)
減損	267,920	170,892
その他	(15,751)	3,213
期末金額	144,783	480,409

27. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	7,403,211	1,579,124	9,942,391	2,391,406
自己株式処分	(209,404)	(44,667)	(2,539,180)	(812,282)
期末金額	7,193,807	1,534,457	7,403,211	1,579,124

28. 売上

当期及び前期における売上構成の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
財貨の販売による収益	53,636,957	50,921,090
役務の提供による収益	2,962,404	3,614,227
建設契約収益	8,137,773	6,886,007
リース料収益	18,876	24,735
その他収益	342,435	418,591
合計	65,098,445	61,864,650

29. 建設契約

(1) 当期末及び前期末現在、進行中の建設契約に対する内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
累積発生原価	12,235,027	10,380,202
(+) 累積利益	801,060	950,010
(-) 累積損失	(449,227)	(467,023)
累積工事収益合計	12,586,860	10,863,189
(-) 進行請求額	(12,039,346)	(10,145,691)
為替評価損益	(5,721)	(1,379)
その他増減	(55,312)	(39,795)
合計	486,481	676,324

(2) 当期末及び前期末現在の未請求工事及び超過請求工事の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
未請求工事	1,528,427	1,574,929
超過請求工事	(1,041,946)	(898,605)
合計	486,481	676,324

- (3) 建設契約の結果を信頼性をもって推定できる場合には建設契約に関連する契約収益と契約原価を報告期間末現在、契約活動の進行率を基準に収益と費用を認識しています。進行率は遂行した工事の累積契約原価を総推定契約原価で割った比率で決定します。総契約原価の設定方法及び推定に関連して不確実性を含む重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
材料費	最近の購買契約と市場開示価格に基づいて推定
労務費	標準月別及び日別労務費用に基づいて推定
外注費	類似プロジェクトの過去実績率と市場開示価格に基づいて推定

連結実体の経営者は建設契約に使用された推定値を毎報告期間末に検討し、必要な場合、これを調整しています。

30. 販売費及び一般管理費

当期及び前期の一般管理費及び販売物流費の内訳は次の通りです。

(1) 一般管理費

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
給与	781,433	754,819
退職給付費用	66,744	67,482
福利厚生費	174,131	165,751
旅費交通費	50,257	53,003
減価償却費	273,220	228,496
通信費	9,579	14,601
電力費	11,746	13,389
租税公課	55,647	55,177
支払賃借料	137,366	110,191
修繕費	13,924	5,708
業務推進費	17,633	17,295
広告宣伝費	104,485	105,663
経常研究開発費	175,195	192,805
支払手数料	215,974	240,034
消耗品費	10,856	15,031
車両維持費	12,685	12,109
協会費	11,856	11,924
教育訓練費	9,979	12,056
会議費	17,620	17,004
引当負債繰入額	16,056	19,075
貸倒償却費	108,933	90,119
その他一般管理費	34,437	30,073
合計	2,309,756	2,231,805

(2) 販売物流費

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
運搬保管費	1,551,705	1,432,935
中継基地運営費	10,782	9,838
販売手数料	66,359	73,922
販売宣伝費	4,615	3,228
販売促進費	25,777	27,129
見本費	3,477	4,751
販売保険料	39,538	27,031
販売受注費	49,891	37,323
その他販売費	7,974	15,964
合計	1,760,118	1,632,121

31. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
一般管理費	175,195	192,805
売上原価	353,149	369,842
合計	528,344	562,647

32. 調整営業利益

連結実体の包括損益計算書に含まれる営業利益は韓国採択国際会計基準により算出され、IASBにより発行されたIFRSに基づく営業利益とは差異があります。韓国採択国際会計基準に従って算出された営業利益からIFRSによる営業利益への調整内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
包括損益計算書営業利益		3,213,530		2,996,134
加算項目		269,407		229,073
売却予定資産処分益	48,231		101,611	
関係企業投資株式処分益	41,258		7,668	
有形資産処分益	15,039		14,177	
無形資産処分益	867		801	
賃貸料	1,743		1,588	
補助金収益	1,441		2,287	
その他	160,828		100,941	
減算項目		(979,674)		(650,806)
その他の貸倒償却費	(96,373)		(111,065)	
売却予定資産処分損	(14)		(26,498)	
売却予定資産減損損失	(17,205)		(1,814)	
有形資産処分損	(50,006)		(121,133)	
有形資産減損損失	(64,833)		(9,742)	
無形資産減損損失	(55,220)		(125,316)	
運休資産費用	(12,214)		(17,624)	
その他非流動資産減損損失	(38,137)		(9,000)	
その他の引当負債繰入額	(126,601)		(65,896)	
寄付金	(69,544)		(60,940)	
その他	(449,527)		(101,778)	
調整営業利益		2,503,263		2,574,401

33. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔金融収益〕		
受取利息	228,254	260,398
受取配当金	47,825	59,181
為替差益	1,022,253	997,591
為替評価益	453,471	511,143
デリバティブ取引益	327,738	370,343
デリバティブ評価益	73,279	72,297
売却可能証券処分益	236,484	105,563
その他金融収益	7,458	4,322
合計	2,396,762	2,380,838
〔金融費用〕		
支払利息	795,585	657,681
為替差損	1,033,723	927,453
為替評価損	428,891	344,900
デリバティブ取引損	353,435	286,574
デリバティブ評価損	101,330	291,465
売却可能証券減損損失	369,723	280,237
売却可能証券処分損	54,710	3,721
金融保証損失	10,077	5,880
その他金融費用	74,513	31,342
合計	3,221,987	2,829,253

34. その他営業外損益

当期及び前期のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔その他営業外収益〕		
売却予定資産処分益	48,231	101,611
関係企業投資株式処分益	41,258	7,668
有形資産処分益	15,039	14,177
無形資産処分益	867	801
賃貸料	1,743	1,588
補助金収益	1,441	2,287
その他	160,828	100,941
合計	269,407	229,073
〔その他営業外費用〕		
その他の貸倒償却費	96,373	111,065
売却予定資産処分損	14	26,498
売却予定資産減損損失	17,205	1,814
有形資産処分損	50,006	121,133
有形資産減損損失	64,833	9,742
無形資産減損損失	55,220	125,316
運休資産費用	12,214	17,624
その他非流動資産減損損失	38,137	9,000
その他の引当負債繰入額	126,601	65,896
寄付金	69,544	60,940
その他（注1）	449,527	101,778
合計	979,674	650,806

（注1）連結実体は当期中に税務調査を受けた結果による付加価値税等に対する追徴税額271,646百万ウォンを雑損失として計上しました。

35. 費用の性格別分類

連結実体は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、連結実体の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
原材料、棚卸資産等の変動	9,439,560	12,163,136
商品売上原価	30,899,849	25,909,164
従業員給与（注2）	3,197,902	3,174,316
外注費	9,294,977	9,462,946
電力費	1,370,390	1,109,765
減価償却費（注1）	2,894,609	2,505,536
無形資産償却費	343,940	180,014
運搬保管費	1,551,705	1,432,935
販売手数料	66,359	73,922
有形資産処分損	50,006	121,133
寄付金	69,544	60,940
その他	3,685,748	3,325,515
合計	62,864,589	59,519,322

（注1）投資不動産償却費を含めています。

（注2）従業員給与の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
給与	2,936,602	2,907,442
退職給与	261,300	266,874
合計	3,197,902	3,174,316

36. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
当期法人税負担額	790,055	615,771
一時差異による繰延税金変動額	(82,075)	108,034
資本等に直接反映された法人税費用	113,505	(132,808)
総法人税費用	821,485	590,997

(2) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
税引前純損益	1,378,144	1,946,177
適用税率による税負担額	333,049	470,975
調整事項	488,436	120,022
税額控除	(72,290)	(169,166)
税務調査による税効果	93,174	—
法人税追納額（戻入額）	(463)	(1,178)
地方所得税改正効果	39,890	—
従属企業及び関係企業に対する効果	371,876	251,014
非一時差異の法人税効果	55,756	7,703
その他	493	31,649
法人税費用	821,485	590,997
実効税率	59.6%	30.4%

(3) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売却可能証券評価損益	105,639	(139,679)
自己株式処分益	(4,654)	(1,707)
その他	12,520	8,578
合計	113,505	(132,808)

(4) 当期及び前期における主な繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期			第46（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	(28,462)	16,049	(12,413)	(29,013)	551	(28,462)
貸倒引当金	149,603	46,132	195,735	112,428	37,175	149,603
研究及び人材開発準備金	(380,665)	121,632	(259,033)	(375,930)	(4,735)	(380,665)
減価償却費	(33,342)	26,667	(6,675)	(46,574)	13,232	(33,342)
持分法損失（利益）	(89,305)	(7,388)	(96,693)	(96,374)	7,069	(89,305)
棚卸資産評価引当金	(1,522)	3,513	1,991	(4,082)	2,560	(1,522)
資産再評価	(1,011,593)	(211,006)	(1,222,599)	(799,932)	(211,661)	(1,011,593)
前払費用	28,385	(10,924)	17,461	31,240	(2,855)	28,385
有形資産減損損失	25,518	(3,556)	21,962	28,755	(3,237)	25,518
為替評価損益	(189,202)	120,090	(69,112)	(63,345)	(125,857)	(189,202)
確定給付債務	100,356	20,328	120,684	70,624	29,732	100,356
社外積立資産	(58,666)	5,631	(53,035)	(46,421)	(12,245)	(58,666)
工事損失引当負債	4,273	680	4,953	2,227	2,046	4,273
瑕疵補修引当負債	16,674	3,697	20,371	14,841	1,833	16,674
未収収益	(2,915)	(776)	(3,691)	(3,197)	282	(2,915)
その他	479,586	(112,130)	367,456	309,571	170,015	479,586
小計	(991,277)	18,639	(972,638)	(895,182)	(96,095)	(991,277)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	(115,673)	105,639	(10,034)	24,006	(139,679)	(115,673)
その他	54,716	12,520	67,236	46,138	8,578	54,716
小計	(60,957)	118,159	57,202	70,144	(131,101)	(60,957)
〔繰越税金控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	437,642	(137,276)	300,366	339,108	98,534	437,642
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	42,761	(64,388)	(21,627)	19,095	23,666	42,761
合計	(571,831)	(64,866)	(636,697)	(466,835)	(104,996)	(571,831)

(5) 当期末及び前期末現在、主な繰延税金資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期			第46(前)期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
[一時差異による繰延税金]						
特別修繕引当金	—	(12,413)	(12,413)	—	(28,462)	(28,462)
貸倒引当金	197,159	(1,424)	195,735	149,695	(92)	149,603
研究及び人材開発準備金	—	(259,033)	(259,033)	—	(380,665)	(380,665)
減価償却費	39,412	(46,087)	(6,675)	23,265	(56,607)	(33,342)
持分法損失(利益)	—	(96,693)	(96,693)	—	(89,305)	(89,305)
棚卸資産評価引当金	7,294	(5,303)	1,991	4,392	(5,914)	(1,522)
資産再評価	—	(1,222,599)	(1,222,599)	—	(1,011,593)	(1,011,593)
前払費用	17,461	—	17,461	28,385	—	28,385
有形資産減損損失	23,489	(1,527)	21,962	25,518	—	25,518
為替評価損益	83,521	(152,633)	(69,112)	243,772	(432,974)	(189,202)
確定給付債務	125,758	(5,074)	120,684	110,891	(10,535)	100,356
社外積立資産	—	(53,035)	(53,035)	22	(58,688)	(58,666)
工事損失引当負債	4,953	—	4,953	4,273	—	4,273
瑕疵補修引当負債	20,371	—	20,371	16,674	—	16,674
未収収益	—	(3,691)	(3,691)	5	(2,920)	(2,915)
その他	506,950	(139,494)	367,456	506,291	(26,705)	479,586
小計	1,026,368	(1,999,006)	(972,638)	1,113,183	(2,104,460)	(991,277)
[資本に直接付加された繰延税金]						
売却可能証券評価損益	238,489	(248,523)	(10,034)	128,938	(244,611)	(115,673)
その他	91,636	(24,400)	67,236	70,441	(15,725)	54,716
小計	330,125	(272,923)	57,202	199,379	(260,336)	(60,957)
[繰越税金控除等による繰延税金]						
繰越税額控除等	339,959	(39,593)	300,366	481,256	(43,614)	437,642
[未実現損益等に対する繰延税金]						
未実現損益等	601,265	(622,892)	(21,627)	530,823	(488,062)	42,761
合計	2,297,717	(2,934,414)	(636,697)	2,324,641	(2,896,472)	(571,831)

(6) 当期末現在、従属企業及び関係企業関連の一時差異のうち、将来減算一時差異3,763,639百万ウォン及び将来加算一時差異3,104,205百万ウォンは実現可能性が高くないため、関連繰延税金資産及び負債を認識しませんでした。

37. 一株当たり利益

(1) 当期及び前期における一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
支配企業の所有者持分純利益	626,099,302,937	1,376,396,068,069
新種資本証券利息	(33,048,799,997)	(18,313,914,551)
加重平均流通普通株式数（注1）	79,801,539	78,009,654
基本的一株当たり純利益	7,432	17,409

(注1) 基本的一株当たり純利益の計算に使用した加重平均流通普通株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第47（当）期	第46（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,385,296)	(9,177,181)
加重平均流通普通株式数	79,801,539	78,009,654

当期末現在、連結実体は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有していないため、希薄化後一株当たり純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

38. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期の当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	売上等(注1)			仕入等(注2)				
	売上	その他	合計	原材料 仕入	固定資産 取得	外注費	その他	合計
〔従属企業〕(注3)								
(株)POSCO建設	22,659	16,789	39,448	544,202	247,286	3,689	30,852	826,029
(株)POSCOピーアンドエス	1,075,567	8,649	1,084,216	785,943	—	—	1,681	787,624
POSCO鋼板(株)	444,513	12	444,525	—	—	12,313	195	12,508
(株)POSCO ICT(注5)	929	2,593	3,522	356	209,893	26,231	161,173	397,653
(株)POSMATE	520	2,178	2,698	411	28	16,475	34,188	51,102
(株)エヌトゥービー	—	3	3	297,119	10,433	137	21,073	328,762
(株)POSCOケムテック	532,973	26,537	559,510	513,759	5,449	301,149	923	821,280
(株)POSCOエムテック	180	24	204	117,940	2,385	200,622	6,887	327,834
POSCOエナジー(株)	177,517	1,230	178,747	—	2,263	—	20	2,283
(株)POSCO TMC	240,318	9	240,327	—	—	1,056	1,611	2,667
(株)POSCOエイエスティー	503,452	5	503,457	10,396	—	57,355	2,671	70,422
(株)POSハイメタル	11,261	3,660	14,921	166,442	—	—	—	166,442
(株)大字インターナショナル	3,558,652	20,652	3,579,304	90,361	—	—	3,857	94,218
POSCO特殊鋼(株)	5,313	201,927	207,240	40,124	—	1,939	266	42,329
POSCO America Corporation	747,933	2	747,935	—	—	—	1,794	1,794
POSCO Canada Ltd.	—	—	—	141,767	—	—	—	141,767
POSCO Asia Co., Ltd.	2,167,148	89	2,167,237	169,945	—	10,006	1,969	181,920
POSCO (Thailand) Co., Ltd.	55,221	46	55,267	—	—	—	8	8
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	79,783	—	79,783	—	—	—	19	19
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	136,836	—	136,836	—	—	—	5	5
POSCO Japan Co., Ltd.	1,329,947	4	1,329,951	15,165	2,269	3	2,279	19,716
POSCO-India Pune Processing Center. Pvt. Ltd.	107,587	74	107,661	—	—	—	—	—
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	287,468	929	288,397	—	—	—	—	—
POSCO Maharashtra Steel Private. Ltd.	444,407	6,053	450,460	—	—	—	—	—
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	—	—	—	57,742	—	—	11,513	69,255
その他	680,066	1,827	681,893	158,484	63,932	15,585	51,674	289,675
小計	12,610,250	293,292	12,903,542	3,110,156	543,938	646,560	334,658	4,635,312

会社名	売上等（注1）			仕入等（注2）				
	売上	その他	合計	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他	合計
〔関係企業及び共同企業〕（注3）								
(株)POSCOプランテック（注4）	15,310	64	15,374	3,195	119,369	15,777	22,751	161,092
(株)エスエヌエヌシー	3,077	5,716	8,793	339,991	—	—	5	339,996
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	—	—	59,241	—	—	—	59,241
PT. POSMI Steel Indonesia	6,061	30	6,091	—	—	—	—	—
POSK (Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	2,855	—	2,855	—	—	—	—	—
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	24,059	—	24,059	—	—	—	—	—
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (旧、POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	1,132	—	1,132	—	—	—	—	—
その他	737	41,873	42,610	3,668	—	—	—	3,668
小計	53,231	47,683	100,914	406,095	119,369	15,777	22,756	563,997
合計	12,663,481	340,975	13,004,456	3,516,251	663,307	662,337	357,414	5,199,309

（注1）従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。当該取引は独立した第三者との取引と同一条件で行われています。

（注2）従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。当該取引は独立した第三者との取引と同一条件で行われています。

（注3）当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証を提供しています（注記39参照）。

（注4）当期中に当社は(株)POSCOプランテックの持分を追加で取得し、これにより関係企業から従属企業に編入されました。

（注5）(株)POSCO ICTからの仕入のうち、その他は大部分がERPシステムの維持保守関連の支払手数料で構成されています。

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	売上等			仕入等				
	売上	その他	合計	原材料 仕入	固定資産 取得	外注費	その他	合計
[従属企業]								
(株)POSCO建設	16,439	3,421	19,860	3,042	2,235,798	5,855	9,242	2,253,937
(株)POSCOピーアンドエス	987,424	8	987,432	1,215,510	—	—	805	1,216,315
POSCO鋼板(株)	472,353	25	472,378	—	—	10,648	98	10,746
(株)POSCOプランテック (注1)	2,324	19	2,343	1,499	67,081	13,733	2,492	84,805
(株)POSCO ICT	1,210	195	1,405	679	279,660	31,231	157,126	468,696
(株)POSMATE	1,419	85	1,504	805	1,041	15,732	32,894	50,472
(株)エヌトゥービー	—	10	10	234,352	13,241	149	20,079	267,821
(株)POSCOケムテック	512,139	25,868	538,007	491,562	21,832	287,584	1,223	802,201
(株)POSCOエムテック	11,122	94	11,216	158,709	2,336	220,986	141	382,172
POSCOエナジー(株)	104,209	915	105,124	—	5,178	—	7	5,185
(株)POSCO TMC	188,915	15	188,930	—	—	1,051	1,298	2,349
(株)POSCOエイエスティー	500,193	10	500,203	6,985	—	56,520	2,029	65,534
(株)POSハイメタル	18,922	137	19,059	166,042	—	—	5	166,047
(株)大字インターナショナル	3,522,678	65	3,522,743	16,297	—	—	2,843	19,140
POSCO America Corporation	596,681	1	596,682	—	—	—	339	339
POSCO Canada Ltd.	—	—	—	144,329	—	—	—	144,329
POSCO Asia Co., Ltd.	2,068,965	221	2,069,186	64,434	182	—	1,673	66,289
POSCO (Thailand) Co., Ltd.	56,210	56	56,266	—	—	—	85	85
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	58,502	—	58,502	—	—	—	14	14
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	129,345	1	129,346	—	—	—	—	—
POSCO Japan Co., Ltd.	1,270,325	—	1,270,325	19,978	2	—	2,972	22,952
POSCO-India Pune Processing Center. Pvt. Ltd.	119,503	7	119,510	—	—	—	—	—
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	256,014	693	256,707	—	—	—	621	621
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	176,425	3,157	179,582	—	—	—	236	236
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	—	—	—	108,179	—	—	—	108,179
その他	558,923	7,569	566,492	92,527	38,843	18,782	77,101	227,253
小計	11,630,240	42,572	11,672,812	2,724,929	2,665,194	662,271	313,323	6,365,717

会社名	売上等			仕入等				
	売上	その他	合計	原材料 仕入	固定資産 取得	外注費	その他	合計
[関係企業及び共同企業]								
(株)エスエヌエヌシー	1,532	458	1,990	402,639	—	—	—	402,639
(株)POSCOプランテック (旧、ソンジンジオテック (株) (注1)	15,028	48	15,076	1,735	65,802	9,781	6,883	84,201
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	—	—	66,762	—	—	—	66,762
PT. POSMI Steel Indonesia	6,538	—	6,538	—	—	—	—	—
POSK (Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	3,786	—	3,786	—	—	—	—	—
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	19,906	—	19,906	—	—	—	—	—
POSCO China Suzhou Processing Center Co.,Ltd. (旧、 POSCO- SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	6,429	—	6,429	—	—	—	—	—
その他	546	165	711	3,937	—	—	176	4,113
小計	53,765	671	54,436	475,073	65,802	9,781	7,059	557,715
合計	11,684,005	43,243	11,727,248	3,200,002	2,730,996	672,052	320,382	6,923,432

(注1) ソンジンジオテック(株)は前期中に(株)POSCOプランテックを吸収合併し、社名を(株)POSCOプランテックに変更しました。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者との債権・債務残額は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	42	71,967	72,009	—	41,878	—	41,878
(株)POSCOピーアンドエス	94,790	92	94,882	15,202	867	—	16,069
POSCO鋼板(株)	69,314	67	69,381	—	5	1,936	1,941
(株)POSCO ICT	13	103	116	920	70,823	5,425	77,168
(株)POSMATE	—	1,673	1,673	600	2,007	4,828	7,435
(株)エヌトゥービー	—	—	—	12,564	28,432	43	41,039
(株)POSCOケムテック	49,456	4,283	53,739	57,610	9,890	17,864	85,364
(株)POSCOエムテック	—	37	37	7,311	12,231	22,703	42,245
POSCOエナジー(株)	17,326	2,809	20,135	—	—	1,962	1,962
(株)POSCO TMC	27,429	30	27,459	—	117	115	232
(株)POSCOエイエスティー	44,281	54	44,335	—	2,458	3,364	5,822
(株)POSハイメタル	1,269	14	1,283	—	12,846	—	12,846
(株)大字インターナショナル	164,029	3,178	167,207	8	210	1	219
POSCO特殊鋼(株)	822	201,823	202,645	4,800	140	184	5,124
POSCO America Corporation	57,164	—	57,164	—	1,511	—	1,511
POSCO Canada Co., Ltd.	—	—	—	—	4,534	—	4,534
POSCO Asia Co., Ltd.	197,104	221	197,325	10,995	—	—	10,995
POSCO (Thailand) Co., Ltd.	7,407	266	7,673	—	—	—	—
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	14,748	41	14,789	—	—	—	—
POSCO Japan Co., Ltd.	42,692	89	42,781	344	1,552	—	1,896
POSCO-India Pune Processing Center Pvt. Ltd.	6,401	5	6,406	—	—	—	—
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	96,800	—	96,800	—	—	—	—
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	364,899	7,714	372,613	—	—	—	—
その他	126,474	56,788	183,262	7,239	54,727	1,545	63,511
小計	1,382,460	351,254	1,733,714	117,593	244,228	59,970	421,791
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)エスエヌエヌシー	219	125	344	7,017	—	—	7,017
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	—	—	1,162	—	—	1,162
LLP POSUK Titanium	—	4,235	4,235	—	—	—	—
その他	258	18	276	234	—	—	234
小計	477	4,378	4,855	8,413	—	—	8,413
合計	1,382,937	355,632	1,738,569	126,006	244,228	59,970	430,204

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	40	110,955	110,995	—	105,603	—	105,603
(株)POSCOピーアンドエス	103,400	73	103,473	17,914	683	—	18,597
POSCO鋼板(株)	69,260	65	69,325	—	59	1,434	1,493
(株)POSCO ICT	75	123	198	—	51,247	—	51,247
(株)POSMATE	489	1,533	2,022	141	3,274	1,058	4,473
(株)エヌトゥービー	—	—	—	8,057	10,311	—	18,368
(株)POSCOケムテック	46,943	4,313	51,256	35,829	6,983	8,663	51,475
(株)POSCOエムテック	18	28	46	12,020	21,326	10,799	44,145
POSCOエナジー(株)	14,733	2,894	17,627	—	421	—	421
(株)POSCO TMC	20,510	26	20,536	—	16	50	66
(株)POSCOエイエスティー	85,501	53	85,554	—	3,004	5,238	8,242
(株)POSハイメタル	1,721	12	1,733	—	12,624	—	12,624
(株)大宇インターナショナル	148,383	878	149,261	9,319	—	—	9,319
POSCO America Corporation	57,554	—	57,554	—	—	—	—
POSCO Canada Co., Ltd.	—	—	—	12,323	—	—	12,323
POSCO Asia Co., Ltd.	134,602	142	134,744	2,063	—	—	2,063
POSCO (Thailand) Co., Ltd.	6,052	7	6,059	—	—	—	—
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	3,329	—	3,329	—	—	—	—
POSCO Japan Co., Ltd.	73,992	—	73,992	862	108	1	971
POSCO-India Pune Processing Center Pvt. Ltd.	8,117	—	8,117	—	—	—	—
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	100,016	76	100,092	—	—	—	—
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	55,392	3,218	58,610	—	—	—	—
その他	54,357	8,887	63,244	6,523	15,421	1,647	23,591
小計	984,484	133,283	1,117,767	105,051	231,080	28,890	365,021
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)エスエヌエヌシー	140	40	180	16,669	—	—	16,669
(株)POSCOプランテック (旧、ソンジンジオテック (株))	879	46	925	353	—	—	353
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	67	67	—	—	—	—
LLP POSUK Titanium	—	4,066	4,066	—	—	—	—
その他	—	17	17	319	2	—	321
小計	1,019	4,236	5,255	17,341	2	—	17,343
合計	985,503	137,519	1,123,022	122,392	231,082	28,890	382,364

(3) 主要経営陣に対する報酬には通常の給与と賞与等が含まれています。当期及び前期の連結実体の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
短期従業員給与	116,961	121,054
退職給付	21,604	20,713
その他長期従業員給与	17,242	23,480
合計	155,807	165,247

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。

39. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、連結実体の経営陣は経済的便益を持つ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために継続的に検討しています。信頼性をもって推定できないごく稀なケースを除いては、過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合は、そうした可能性の変化が発生した期間の財務諸表引当負債として認識します。

連結実体の経営陣は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える推定値と仮定値について判断しています。すべての推定値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。

連結実体の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生可能な推定法的費用を含めた偶発損失と関連する引当負債に対する情報を提供しています。こうした評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性と信頼性のある金額に対する見積の可能性を考慮しています。

(2) 保証内訳

当期末現在、連結実体が提供している支払保証の内容は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
[連結実体]					
(株)POSCO	POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	SMBC等	USD	65,000,000	71,448
	POSCO Investment Co., Ltd.	BOA等	USD	330,000,000	362,736
		BOC	CNY	350,000,000	62,031
	POSCO Maharashtra Steel Private Ltd.	韓国輸出入銀行等	USD	566,069,000	622,223
	POSCO VST Co., Ltd.	ANZ 等	USD	65,000,000	71,448
	POSCO Mexico S.A. DE C.V.	HSBC等	USD	284,725,000	312,970
	POSCO-Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	242,000,000	266,006
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	MIZUHO等	USD	130,000,000	142,896
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC 等	USD	193,392,500	212,577
	POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING等	USD	83,784,000	92,095
	PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入銀行等	USD	1,350,300,000	1,484,249
(株)大宇インターナショナル	Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	HSBC	USD	12,500,000	13,740
	Daewoo Textile Bukhara LLC	韓国輸出入銀行	USD	16,000,000	17,587
	Daewoo International MEXICO S.A. de C.V.	NOVA SCOTIA	USD	30,000,000	32,976
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	ING 等	USD	18,839,300	20,708
	Brazil Sao Paulo Steel Processing Center Co., Ltd.	HSBC等	USD	52,000,000	57,158
	Daewoo International India Private Ltd.	新韓銀行	USD	48,772,000	53,610
	PT. Bio Inti Agrindo	韓国輸出入銀行	USD	56,000,000	61,555
(株)POSCO建設	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	ウリ銀行等	USD	135,000,000	148,392
	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	16,500,000	18,137
	SANTOS CMI S.A.	CITI Equador等	USD	46,000,000	50,563
	POSCO Engineering and Construction India Private Limited	新韓銀行	INR	383,201,941	6,645

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
(株)POSCO ピーアンドエ ス	POSCO Canada Ltd.	ハナ銀行	USD	12,484,500	13,723
	POSCO Gulf SFC LLC	外換銀行等	USD	27,000,000	29,678
POSCO鋼板(株)	Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	POSCO Investment	USD	7,986,947	8,779
(株)POSCO ICT	PT. POSCO ICT Indonesia	POSCO Investment	USD	2,700,000	2,968
	VECTUS Ltd.	POSCO Investment	USD	4,000,000	4,397
		外換銀行	GBP	3,500,000	5,987
POSCO エナジー(株)	PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	韓国輸出入銀行 等	USD	193,900,000	213,135
(株)POSCO エンジニアリ ング	PT PEN INDONESIA	外換銀行等	USD	12,818,876	14,091
		外換銀行等	IDR	145,244,014,735	12,825
	POSCO Engineering (Thailand) CO., Ltd.	韓国シティ銀行	USD	15,300,000	16,818
		ウリ銀行等	THB	6,347,013,800	212,244
POSCO JAPAN Co., Ltd.	POSCO-JEPC Co., Ltd.	MIZUHO等	JPY	1,021,811,730	9,402
	POSCO-JKPC Co., Ltd.	HIGO Bank等	JPY	974,000,000	8,962
	Xenesys Inc.	Aozora Bank	JPY	250,000,000	2,300
Daewoo Textile Fergana LLC	Daewoo Textile Bukhara LLC	Bukhara TEX	USD	2,691,513	2,959
DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	DAEWOO TEXTILE FERGANA LLC	NBU	USD	6,127,060	6,735
POSCO E&C China Co., Ltd.	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	ウリ銀行	USD	33,000,000	36,274
POSCO-China Holding Corp.	POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	外換銀行等	CNY	71,820,000	12,729
	DONG FANG JIN HONG	交通銀行等	CNY	1,300,000,000	230,399
(株)POSCO ケムテック	PT. Krakatau Posco Chemtech Calcination 等	外換銀行	USD	42,000,000	46,166
	KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	ハナ銀行	USD	13,075,000	14,372
POSCOプラン テック	POSCO PLANTEC Thailand CO. LTD	ウリ銀行	THB	45,000,000	1,505
POSCO特殊鋼 (株)	POSCO SS-VINA	韓国輸出入銀行 等	USD	354,409,800	389,567
SANTOSCMI S.A.	COMPANIADEAUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	Banco de Guayaquil等	USD	1,550,000	1,704

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
[関係企業及び共同企業]					
(株)POSCO	LLP POSUK Titanium	新韓銀行	USD	15,000,000	16,488
	CSP – Companhia Siderurgica do Pecem	産業銀行	USD	56,666,667	62,288
(株)大宇インターナショナル	DMSA/AMSA	韓国輸出入銀行等	USD	165,133,333	181,515
	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	韓国輸出入銀行等	USD	11,112,500	12,214
(株)POSCO建設	(株)ピーエスアイビー	その他	KRW	356,600	356,600
	松島国際都市開発(有)	その他	KRW	340,000	340,000
	忠州企業都市(株)	その他	KRW	28,226	28,226
(株)POSCO ピーエヌエス	Sebang Steel Co., Ltd.	新韓銀行	JPY	245,000,000	2,254
(株)POSCO ICT	ウイ新設軽電鉄(株) (旧、(株)ウイトランス)	国民銀行	KRW	76,000	76,000
	仁川金浦高速道路(株)	産業銀行	KRW	100,000	100,000
	忠州企業都市(株)	農協銀行	KRW	2,528	2,528
(株)POSCO エンジニアリング	PT Wampu Electric Power	ウリ銀行等	USD	7,996,848	8,790
Daewoo (China) Co., Ltd.	Shanghai Lansheng Daewoo Corp.	交通銀行	CNY	100,000,000	17,723
(株)POSCO ケムテック	PT. INDONESIA POS CHEMTECH CHOSUN REF	外換銀行	USD	6,000,000	6,595
[その他企業]					
(株)大宇インターナショナル	Ambatovy Project Investments Limited	韓国輸出入銀行	USD	65,454,545	71,948
	Sherritt International Corporation	韓国輸出入銀行	USD	21,818,182	23,983
(株)POSCO建設	国際ビル周辺第4区域等	その他	KRW	745,350	745,350
	The Gale Investments Company, L.L.C.	その他	USD	50,000,000	54,960
	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER CORPORATION	輸出入銀行	USD	20,000,000	21,984
(株)POSCO ICT	BTL事業等	教保生命他	KRW	2,055,936	2,055,936
	(株)エスエムエナジー等	ハナ銀行等	KRW	158,860	158,860
(株)POSCO エンジニアリング	GD	産業銀行	KRW	3,500	3,500
	(株)クァンマソルラ等	ハナ銀行	KRW	53,930	53,930
	(株)泛魚セントウェスティンホテル	メリッツ火災等	KRW	6,600	6,600
	現代エンジニアリング(株)	エンジニアリング共済組合	KRW	28,173	28,173

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
(株)POSCO エムテック	(株)ジェイエムテック等	ソウル保証保険	KRW	15,239	15,239
POSCO プランテック	JGC	韓国輸出入銀行	KRW	855	855
	AKER等		USD	4,301,517	4,728
	Alstom Power Inc.等	産業銀行	USD	24,258,546	26,668
	裁判所等	ソウル保証保険	KRW	16,417	16,417
	GS建設等		USD	9,985,137	10,977
	SK建設(株)		CAD	889,882	843
	慶尚北道総合建設事業所	外換銀行	KRW	535	535
	GS建設		USD	10,064,925	11,065
	AKER		EUR	133,550	178
	Taipei Port Terminal Company Ltd.		TWD	342,500,000	11,882
	鏡浦風力	国民銀行	KRW	7,476	7,476
	高岩太陽光等	新韓銀行	KRW	26,509	26,509
	ハンファ建設		USD	240,000	264
	オ山エナジー	ハナ銀行	KRW	3,890	3,890
	POSCO PLANTEC Taiwan Branch		TWD	90,000,000	3,122
	韓進重工業	光州銀行	KRW	99	99
	CAMERON JAPAN等	釜山銀行	USD	9,679,904	10,639
	Astara		EUR	9,260	12
	NIHON		JPY	5,483,800	50
	スカイクラブリア(有)	NH農協証券	KRW	149,922	149,922
	仁川国際空港公社	エンジニアリン グ共済組合	KRW	31,413	31,413
POSCO Australia Pty Ltd.	Department of Trade and Investment (NSW Government)	ウリ銀行	AUD	8,023,765	7,214
POSCO SS- VINA	EVN SPC	新韓銀行	VND	35,525,413,000	1,826
POS-NP PTY LTD	Regional Infrastructure and Service	ウリ銀行	AUD	539,496	485
HUME COAL PTY LTD	Department of Trade and Investment (NSW Government)	ウリ銀行	AUD	804,000	723
(株)プラント イーエス ティー	未来環境エナジー(株)	ソウル保証保険	KRW	1,213	1,213

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
POSハイアー ル(株)	クムホレンタカー	ソウル保証保険	KRW	11	11
合計			USD	4,948,637,600	5,439,546
			KRW	4,209,282	4,209,282
			CNY	1,821,820,000	322,882
			THB	6,392,013,800	213,749
			JPY	2,496,295,530	22,968
			TWD	432,500,000	15,004
			IDR	145,244,014,735	12,825
			AUD	9,367,261	8,422
			INR	383,201,941	6,645
			GBP	3,500,000	5,987
			VND	35,525,413,000	1,826
			CAD	889,882	843
			EUR	142,810	190

- (3) 上記支払保証内訳以外に、(株)POSCO建設は同種取引企業間の施工保証を行っています。当期末現在、(株)POSCO建設が三星物産(株)に施工保証した金額は1,150,814百万ウォンで、三星物産が(株)POSCO建設のために提供した保証金額は556,385百万ウォンです。

(4) 主要約定事項

当期末現在、連結実体のその他主要約定事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は、鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。四半期ごとに購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石137百万トン、石炭32百万トンです。 当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNGコンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格（日本JCC）の変動によって調整され、基準原油価格が一定レベルより上がれば上限（シーリング）価格が適用されます。 当期末現在、当社は韓国石油公社とウズベキスタンアラル海鉱区ガス田探査に関連してUSD 6.86百万、ナマンガンーチュスト鉱区ガス田探査に関連して6.58百万米ドル、西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して4.12百万米ドル限度の成功払い融資外債長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。 当社はPOSCOエネルギー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank等、債権団の要求により筆頭株主として資金保証約定を提供しています。
(株)POSCO建設	当期末現在、ウリ銀行と2,835億ウォン及び268百万米ドル、韓国外換銀行と980億ウォン及び843百万米ドルの包括与信限度の約定を締結しており、ウリ銀行と200億ウォン、韓国外換銀行と30億ウォンの当座借越限度約定を締結しています。ウリ銀行の当座借越限度200億ウォンと日中当座貸付300億ウォンは包括与信限度に含まれた金額です。
(株)POSCO ICT	当期末現在、プロジェクト契約履行に関連してソフトウェア共済組合とソウル保証保険からそれぞれ62,164百万ウォンと35,735百万ウォンの保証を提供されています。
POSCO 特殊鋼(株)	当期末現在、POSCO特殊鋼(株)は韓国外換銀行等と貸付及び輸入信用状約定を締結しています。

(5) 進行中の訴訟事件

当期末現在、連結実体が提訴された進行中の訴訟事件は次の通りです。

1) 新日鐵住金株式会社との営業秘密侵害訴訟

新日鐵住金株式会社は2012年4月に当社と当社の従属企業であるPOSCO Japan Co., Ltd.を相手取り、新日鐵住金株式会社の営業秘密技術情報を使用して方向性電気鋼板を製造、販売する行為の禁止及び損害賠償請求訴訟（訴訟額：9,073億ウォン）を日本の東京地方裁判所に提訴しました。当期までに進行した公判を通じて当社は、当訴訟は韓国法が準拠法となるべきであるため、日本の裁判所は管轄権がないという事実と、方向性電気鋼板関連技術は当社が直接開発したことを主張しました。当期末現在、裁判所の判決は下りていませんが、当社は上記訴訟による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

2) その他訴訟

当期末現在、連結実体が提訴されて係争中のその他訴訟事件は次の通りです。

(外貨単位：千、ウォン貨単位：百万ウォン)

会社名	件数	通貨	訴訟金額	訴訟換算額	訴訟内容
(株)POSCO	38	KRW	87,167	87,167	勤労者地位確認訴訟等（注1）
(株)大字インターナショナル	9	USD	47,788	52,529	損害賠償請求訴訟等（注1）
	5	KRW	2,312	2,312	賃金支払請求訴訟等
	1	INR	4,458,849	77,316	保証債務履行訴訟（注1）
	1	EUR	3,270	4,370	売買代金請求訴訟
(株)POSCO建設	72	KRW	118,567	118,567	PSIB賃貸料請求訴訟等
(株)POSCOピーアンドエス	3	KRW	770	770	損害賠償請求訴訟等
(株)POSCOエンジニアリング	12	KRW	4,662	4,662	サムヤンイノケム鉄鋼工事譲受金請求訴訟等
POSCO鋼板(株)	2	KRW	350	350	求償金請求訴訟等
(株)POSCOアイシーティー	19	KRW	15,287	15,287	工事代金請求訴訟等
POSCO America Corporation	2	USD	—	—	反独占（アンチトラスト）訴訟等
(株)POSCOエムテック	4	KRW	1,039	1,039	譲受金請求訴訟
(株)POSCOプランテック	6	KRW	2,671	2,671	損害賠償請求訴訟等
	1	USD	4,304	4,730	代理人手数料請求訴訟
	1	EUR	5,492	7,340	損害賠償請求訴訟
POSCO E&C China Co., Ltd.	1	CNY	37,000	6,558	発注者PF調達失敗による代位返済訴訟
Daewoo International (America) Corp.	2	USD	10,442	11,478	製造物責任及び不法行為に対する訴訟等
POSパワー(株)	1	KRW	9,667	9,667	既存設計役務残金請求等
POSCO RUS LLC	2	RUB	11,206	223	エルガPJT関連、既成非認定に対する下請業者の異議申立
(株)エスピーエフシー	1	KRW	150	150	運送中トレーラー転覆事故に対する損害賠償
(株)ITエンジニアリング	1	KRW	21	21	代金未払いによる訴訟

（注1）連結実体は工事遅延による損害賠償請求訴訟等、4件の訴訟に対して、その発生可能性と金額を合理的に見積もり、44,309百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しました。

当期末現在、連結実体は提訴されて係争中の訴訟事件のうち、偶発損失引当負債を設定した訴訟以外には、訴訟事件による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

(6) その他の偶発事項

当期末現在、連結実体のその他主要偶発事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	ウォン貨長期借入金に関連して韓国鉱物資源公社に白地小切手2枚と、外貨長期借入金に関連して韓国石油公社に白地手形6枚、白地小切手3枚を見返担保として提供しています。
(株)大宇インターナショナル	当期末現在、45枚の白地手形及び17枚の白地小切手が契約履行保証等に関連して韓国石油公社等に見返担保として提供されています。
(株)POSCO建設	当期末基準で各種契約及び保証、借入金に関連して白地小切手35枚、白地手形9枚が担保として提供されています。
(株)POSCO ICT	当期末現在、新韓銀行に白地手形2枚が契約履行保証用として提供されており、外換銀行に白地小切手16枚が会社義務履行担保用として提供されています。

40. 営業活動キャッシュ・フロー

当期及び前期の営業活動による資産・負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売上債権の減少（増加）	(239,214)	(612,379)
その他金融資産の減少（増加）	(27,601)	(98,420)
棚卸資産の減少（増加）	(780,582)	582,287
その他流動資産の減少（増加）	242,170	181,755
その他非流動資産の減少（増加）	(53,225)	(23,412)
仕入債務の増加（減少）	(385,914)	47,323
その他金融負債の増加（減少）	201,191	194,419
その他流動負債の増加（減少）	(402,574)	13,522
引当負債の増加（減少）	(63,884)	(42,052)
退職金の支払	(160,792)	(129,038)
社外積立資産の減少（増加）	(164,515)	(172,147)
その他非流動負債の増加（減少）	(79,032)	(58,290)
合計	(1,913,972)	(116,432)

41. 非現金取引

当期及び前期の投資及び財務活動において現金の流入及び流出がない重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第47（当）期	第46（前）期
建設仮勘定の本勘定振替	5,852,017	6,610,644
売却予定資産振替	2,213,673	
売却予定資産に関連する負債振替	621,303	
ミャンマー鉱区本勘定振替	—	1,091,280
自己株式の短期金融商品振替	—	804,496

42. 主な事業結合

(1) 事業結合の概要

支配企業の(株)POSCOは関係企業であった(株)POSCOプランテックの財務構造の改善及び成長投資財源の拡充のために取締役会の決議を経て2014年12月24日に有償増資に参加しました。当有償増資によって連結実体の(株)POSCOプランテックに対する持分が41.95%から73.94%に増加し、支配力を獲得しました。

(2) 事業結合の結果、連結実体が認識した営業権は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額
I. 移転対価	
既存保有持分の帳簿価額	48,943
既存保有持分の公正価値調整（注1）	57,480
現金	290,000
小計	396,423
II. 非支配株主持分（注2）	76,183
合計	472,606
III. 識別可能な資産と負債として認識された金額	
[資産]	
現金及び現金性資産	4,623
売上債権	260,910
その他債権及びその他金融資産	171,723
棚卸資産	20,570
有無形資産	360,576
その他資産	23,783
合計	842,185
[負債]	
仕入債務	77,063
借入金	342,279
その他債務及びその他金融負債	44,495
その他負債	86,160
合計	549,997
差引計	292,188
IV. 営業権	180,418

（注1）連結実体が以前に保有していた41.95%の持分を公正価値で再測定することにより発生した57,480百万ウォンの差益は処分損益に反映されています。

（注2）非支配持分は識別可能な純資産のうち非支配持分の比例的持分と(株)POSCOプランテックが発行した優先株持分で測定しました。

(3) 当社が(株)POSCOプランテックの持分を当期初に取得したと仮定する場合、連結包括損益計算書に表示される売上高及び当期純利益はそれぞれ65,393,737百万ウォン及び553,063百万ウォンであり、取得日以降から当期末まで同従属企業で発生した売上高及び当期純利益はありません。

43. 営業部門

- (1) 連結実体の営業部門は市場と顧客の性格に根拠をおいて区分しています。連結実体は経営陣の意思決定のために経営陣に提供される報告レベルによって営業部門を4つの部門（鉄鋼、貿易、建設、その他）に区分しました。鉄鋼部門は鉄鋼製品の製造と販売、貿易部門は国内外企業間の供給及び購買取引だけでなく、当社から購買したり、当社に供給される様々な種類の鉄鋼材及び原材料の輸出入、建設部門は国内外の製鉄所及びその設備、商業及び住宅施設等の設計、製作及び建設工事を営む従属企業で構成されています。その他部門には発電、LNG生産、ネットワーク、システム統合及び物流等の事業が含まれています。
- (2) 部門損益は各企業に配分された連結調整を反映せず、韓国採択国際会計基準により決定される連結当期純利益と同一の方法で決定されます。各部門に適用された会計方針は連結財務諸表を構成する各連結対象企業の会計方針と一致します。部門資産及び負債は企業に配分される連結調整反映前の韓国採択国際会計基準による総資産及び総負債に基づいて測定されます。また部門資産及び負債は連結基準ではない、連結対象企業の別途財務諸表を根拠としており、報告部門間には様々なレベルの取引が含まれています。こうした取引には有形資産の処分及び建設役務の提供等が含まれています。営業部門間の取引は独立した第三者の取引と同一の条件で行われています。

(3) 当期及び前期における連結実体の営業部門別の当期損益、資産及び負債の内訳は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	31,841,748	21,165,806	8,119,207	3,971,684	65,098,445
内部売上高	17,755,182	10,095,123	2,184,519	3,094,647	33,129,471
部門内売上	7,596,072	4,914,197	505,076	174,293	13,189,638
部門間売上	10,159,110	5,180,926	1,679,443	2,920,354	19,939,833
総売上高	49,596,930	31,260,929	10,303,726	7,066,331	98,227,916
受取利息	148,288	47,905	27,297	18,694	242,184
支払利息	(524,735)	(92,855)	(61,954)	(127,843)	(807,387)
減価償却費と償却費	(2,779,723)	(121,163)	(52,268)	(331,444)	(3,284,598)
有形資産及び その他減損損失	(137,708)	(35,131)	756	(50,085)	(222,168)
売却可能証券減損損失	(352,830)	(1,097)	(24,588)	(14,444)	(392,959)
持分法損失	(217,491)	(29,263)	(53,226)	(23,559)	(323,539)
法人税費用	(691,030)	(114,587)	(45,147)	(21,415)	(872,179)
部門利益	857,148	181,243	13,085	8,536	1,060,012
部門総資産	74,138,707	13,597,301	10,396,691	10,742,877	108,875,576
関係企業投資株式	18,227,743	1,076,373	1,091,402	1,154,187	21,549,705
非流動資産の取得	2,348,979	399,273	701,019	906,685	4,355,956
部門総負債	23,750,464	10,384,329	6,345,852	6,139,971	46,620,616

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	31,794,574	18,307,888	6,896,838	4,865,350	61,864,650
内部売上高	16,229,002	7,611,372	3,885,190	3,019,246	30,744,810
部門内売上	7,005,726	3,793,728	345,299	138,207	11,282,960
部門間売上	9,223,276	3,817,644	3,539,891	2,881,039	19,461,850
総売上高	48,023,576	25,919,260	10,782,028	7,884,596	92,609,460
受取利息	162,149	46,064	47,070	19,892	275,175
支払利息	(412,142)	(77,375)	(48,030)	(106,824)	(644,371)
減価償却費と償却費	(2,383,010)	(43,775)	(36,614)	(235,365)	(2,698,764)
有形資産及び その他減損損失	(34,153)	(975)	(4,058)	(11,875)	(51,061)
売却可能証券減損損失	(203,468)	(435)	(97,919)	(10,172)	(311,994)
持分法損失	(250,084)	(131,534)	(71,068)	(26,326)	(479,012)
法人税費用	(466,756)	(27,549)	(87,660)	(73,371)	(655,336)
部門利益	1,449,446	9,516	147,177	197,449	1,803,588
部門総資産	73,860,997	11,640,931	9,888,590	8,843,652	104,234,170
関係企業投資株式	16,863,991	1,019,252	1,090,089	598,775	19,572,107
非流動資産の取得	5,955,799	242,413	150,469	1,191,243	7,539,924
部門総負債	23,774,850	8,649,557	6,068,059	5,059,440	43,551,906

(4) 当期及び前期の部門別調整内訳は次の通りです。

1) 売上高

(単位: 百万ウォン)

区分	第47 (当) 期	第46 (前) 期
総売上高	98,227,916	92,609,460
内部取引除去	(33,129,471)	(30,744,810)
合計	65,098,445	61,864,650

2) 当期純利益

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
総当期純利益	1,060,012	1,803,588
営業権及び公正価値調整	(122,015)	(91,718)
内部取引除去	(381,338)	(356,690)
法人税費用	821,485	590,997
税引前純利益	1,378,144	1,946,177

3) 資産

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
総資産	108,875,576	104,234,170
関係企業投資株式調整	(17,487,024)	(15,758,936)
営業権及び公正価値調整	4,282,455	3,560,873
内部取引除去	(10,418,834)	(7,580,700)
合計	85,252,173	84,455,407

4) 負債

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
総負債	46,620,616	43,551,906
営業権及び公正価値調整	507,073	337,442
内部取引除去	(7,166,881)	(5,255,971)
合計	39,960,808	38,633,377

５）その他主要調整内訳

① 第47（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	242,184	—	(13,930)	228,254
支払利息	(807,387)	(45,668)	57,470	(795,585)
減価償却費と償却費	(3,284,598)	(111,263)	157,311	(3,238,550)
持分法利益（損失）	(323,539)	—	23,646	(299,893)
法人税費用	(872,179)	33,473	17,221	(821,485)
有形資産及びその他減損損失	(222,168)	—	47,838	(174,330)
売却可能証券減損損失	(392,959)	—	23,236	(369,723)
合計	(5,660,646)	(123,458)	312,792	(5,471,312)

② 第46（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	275,175	—	(14,777)	260,398
支払利息	(644,371)	(34,814)	21,504	(657,681)
減価償却費と償却費	(2,698,764)	(84,223)	97,437	(2,685,550)
持分法利益（損失）	(479,012)	—	299,203	(179,809)
法人税費用	(655,336)	25,074	39,265	(590,997)
有形資産及びその他減損損失	(51,061)	—	(97,424)	(148,485)
売却可能証券減損損失	(311,994)	—	31,757	(280,237)
合計	(4,565,363)	(93,963)	376,965	(4,282,361)

(5) 地域に対する情報

1) 当期及び前期中に連結実体の地域別売上の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
国内	45,805,167	45,953,826
日本	2,047,686	1,920,253
中国	6,319,101	6,493,119
アジア(その他)	5,055,373	3,011,980
北米	2,199,418	1,720,895
その他地域	3,671,700	2,764,577
合計	65,098,445	61,864,650

2) 当期末及び前期末現在、連結実体の地域別の非流動資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
国内	33,837,971	33,116,006
日本	177,322	203,241
中国	1,745,125	1,632,490
アジア(その他)	4,867,569	4,703,943
北米	186,753	167,468
その他地域	2,367,036	2,292,039
合計	43,181,776	42,115,187

地域別の非流動資産は投資不動産、有形資産、営業権及びその他無形資産の合計額です。

(6) 当期及び前期に連結実体の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

[次へ](#)

財務状態表

第47（当）期 2014年12月31日現在

第46（前）期 2013年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		11,623,129,859,491		11,953,479,013,538
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,22）	1,742,767,033,667		1,394,314,606,513	
2. 売上債権（注6,22,37）	3,157,266,491,554		3,393,443,840,160	
3. その他債権 （注7,22,37）	562,930,299,248		281,161,487,736	
4. その他金融資産 （注8,22）	693,729,092,496		2,318,816,414,133	
5. 棚卸資産（注9,34）	4,383,568,156,727		4,538,656,597,682	
6. 売却予定資産（注10）	1,051,177,092,092		1,304,487,388	
7. その他流動資産 （注11）	31,691,693,707		25,781,579,926	
II. 非流動資産		40,974,193,223,813		42,288,798,640,752
1. 長期売上債権 （注6,22）	23,840,516,198		4,463,872,976	
2. その他債権（注7,22）	26,359,839,483		45,738,065,356	
3. その他金融資産 （注8,22）	1,794,590,449,109		3,362,593,771,783	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資（注 12）	16,178,891,128,694		15,092,835,989,363	
5. 投資不動産（注13）	90,137,292,783		92,879,217,949	
6. 有形資産（注14）	22,323,214,761,593		23,240,602,989,211	
7. 無形資産（注15）	403,906,631,746		438,783,219,838	
8. その他非流動資産 （注11）	133,252,604,207		10,901,514,276	
資産合計		52,597,323,083,304		54,242,277,654,290

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		3,516,051,871,630		3,704,519,818,809
1. 仕入債務（注22,37）	777,401,342,306		735,457,231,164	
2. 借入金 （注4,6,16,22）	1,236,290,130,974		1,931,282,565,078	
3. その他債務 （注17,22,37）	1,032,495,614,709		791,883,412,754	
4. その他金融負債 （注18,22）	9,236,029,553		46,009,398,862	
5. 当期法人税負債 （注35）	304,362,176,867		153,277,502,207	
6. 引当負債（注19）	47,758,748,313		8,501,059,236	
7. その他流動負債 （注21）	108,507,828,908		38,108,649,508	
II. 非流動負債		6,605,839,921,157		8,226,296,334,328
1. 長期借入金 （注4,8,16,22）	5,300,926,907,178		6,731,788,166,592	
2. その他債務 （注17,22）	88,807,184,512		124,678,953,142	
3. その他金融負債 （注18,22）	50,573,580,267		231,539,157,437	
4. 確定給付負債（注20）	86,157,946,471		100,650,199,612	
5. 繰延税金負債（注35）	1,047,666,005,204		1,034,102,300,708	
6. 引当負債（注19）	31,473,999,184		—	
7. その他非流動負債 （注21）	234,298,341		3,537,556,837	
負債合計		10,121,891,792,787		11,930,816,153,137
資本				
I. 資本金（注23）		482,403,125,000		482,403,125,000
II. 資本剰余金（注23）		1,247,616,064,734		1,233,040,105,213
III. 新種資本証券（注24）		996,919,000,000		996,919,000,000
IV. 積立金（注25）		94,042,550,365		403,939,077,722
V. 自己株式（注26）		(1,534,457,084,906)		(1,579,123,583,357)
VI. 利益剰余金（注27）		41,188,907,635,324		40,774,283,776,575
資本合計（注4）		42,475,431,290,517		42,311,461,501,153
負債及び資本合計		52,597,323,083,304		54,242,277,654,290

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

財務状態表

第47（当）期 2014年12月31日現在

第46（前）期 2013年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		1,279,707		1,316,078
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,22）	191,879		153,514	
2. 売上債権（注6,22,37）	347,615		373,618	
3. その他債権 （注7,22,37）	61,979		30,956	
4. その他金融資産 （注8,22）	76,380		255,302	
5. 棚卸資産（注9,34）	482,631		499,706	
6. 売却予定資産（注10）	115,735		144	
7. その他流動資産 （注11）	3,489		2,839	
II. 非流動資産		4,511,259		4,655,997
1. 長期売上債権 （注6,22）	2,625		491	
2. その他債権（注7,22）	2,902		5,036	
3. その他金融資産 （注8,22）	197,584		370,222	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資（注 12）	1,781,296		1,661,721	
5. 投資不動産（注13）	9,924		10,226	
6. 有形資産（注14）	2,457,786		2,558,790	
7. 無形資産（注15）	44,470		48,310	
8. その他非流動資産 （注11）	14,671		1,200	
資産合計		5,790,965		5,972,075

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		387,117		407,868
1. 仕入債務（注22,37）	85,592		80,974	
2. 借入金 （注4,6,16,22）	136,116		212,634	
3. その他債務 （注17,22,37）	113,678		87,186	
4. その他金融負債 （注18,22）	1,017		5,066	
5. 当期法人税負債 （注35）	33,510		16,876	
6. 引当負債（注19）	5,258		936	
7. その他流動負債 （注21）	11,947		4,196	
II. 非流動負債		727,303		905,715
1. 長期借入金 （注4,8,16,22）	583,632		741,170	
2. その他債務 （注17,22）	9,778		13,727	
3. その他金融負債 （注18,22）	5,568		25,492	
4. 確定給付負債（注20）	9,486		11,082	
5. 繰延税金負債（注35）	115,348		113,855	
6. 引当負債（注19）	3,465		—	
7. その他非流動負債 （注21）	26		389	
負債合計		1,114,420		1,313,583
資本				
I. 資本金（注23）		53,113		53,113
II. 資本剰余金（注23）		137,363		135,758
III. 新種資本証券（注24）		109,761		109,761
IV. 積立金（注25）		10,354		44,474
V. 自己株式（注26）		(168,944)		(173,862)
VI. 利益剰余金（注27）		4,534,899		4,489,249
資本合計（注4）		4,676,545		4,658,492
負債及び資本合計		5,790,965		5,972,075

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,37）		29,218,854,280,343		30,543,544,661,431
II. 売上原価 （注9,20,30,34,37）		(24,955,648,906,024)		(26,494,616,857,771)
III. 売上総利益		4,263,205,374,319		4,048,927,803,660
IV. 販売費及び一般管理費		(1,913,170,318,906)		(1,833,795,183,788)
1. 一般管理費 （注20,22,29,30,34）	(933,983,861,103)		(892,965,811,213)	
2. 販売及び物流費 （注29,34）	(979,186,457,803)		(940,829,372,575)	
V. 営業利益（注31）		2,350,035,055,413		2,215,132,619,872
VI. 金融損益		36,524,101,710		48,713,336,138
1. 金融収益（注22,32）	1,050,793,585,251		967,072,965,247	
2. 金融費用（注22,32）	(1,014,269,483,541)		(918,359,629,109)	
VII. その他営業外損益		(665,166,044,738)		(278,550,704,112)
1. その他営業外収益 （注31,33,37）	46,864,497,064		140,048,533,262	
2. その他営業外費用 （注31,33,34,37）	(712,030,541,802)		(418,599,237,374)	
VIII. 税引前純利益		1,721,393,112,385		1,985,295,251,898
IX. 法人税費用（注35）		(582,434,916,937)		(402,699,391,389)
X. 当期純利益		1,138,958,195,448		1,582,595,860,509
X I. その他包括損益		(352,360,644,060)		391,885,270,831
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(42,464,116,703)		(8,692,202,224)	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	(309,896,527,357)		400,577,473,055	
X II. 総包括利益		786,597,551,388		1,974,481,131,340
X III. 一株当たり利益 （注36）		13,858		20,052
1. 基本的な一株当たり純利益	13,858		20,052	
2. 希薄化後一株当たり純利 益	13,858		20,052	

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCO

（単位：一株当りの金額を除き百万円）

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I．売上高（注28,37）		3,216,996		3,362,844
II．売上原価 （注9,20,30,34,37）		(2,747,617)		(2,917,057)
III．売上総利益		469,379		445,787
IV．販売費及び一般管理費		(210,640)		(201,901)
1．一般管理費 （注20,22,29,30,34）	(102,832)		(98,316)	
2．販売及び物流費 （注29,34）	(107,808)		(103,585)	
V．営業利益（注31）		258,739		243,886
VI．金融損益		4,021		5,363
1．金融収益（注22,32）	115,692		106,475	
2．金融費用（注22,32）	(111,671)		(101,111)	
VII．その他営業外損益		(73,235)		(30,668)
1．その他営業外収益 （注31,33,37）	5,160		15,419	
2．その他営業外費用 （注31,33,34,37）	(78,395)		(46,088)	
VIII．税引前純利益		189,525		218,581
IX．法人税費用（注35）		(64,126)		(44,337)
X．当期純利益		125,399		174,244
X I．その他包括損益		(38,795)		43,147
1．後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(4,675)		(957)	
2．後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	(34,120)		44,104	
X II．総包括利益		86,604		217,390
XIII．一株当たり利益 （注36）		1,526		2,208
1．基本的一株当たり純利益 （単位：円）	1,526		2,208	
2．希薄化後一株当たり純利 益（単位：円）	1,526		2,208	

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

資本変動表

=====

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2013年1月1日（前期首）	482,403,125,000	1,227,692,347,620	—	3,361,604,667	(2,391,406,055,168)	39,842,497,429,428	39,164,548,451,547
当期総包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	—	1,582,595,860,509	1,582,595,860,509
その他包括損益							
売却可能証券評価損益	—	—	—	400,577,473,055	—	—	400,577,473,055
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	—	(8,692,202,224)	(8,692,202,224)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	—	—	—	—	—	(463,466,664,000)	(463,466,664,000)
中間配当金	—	—	—	—	—	(154,489,810,000)	(154,489,810,000)
新種資本証券の発行	—	—	996,919,000,000	—	—	—	996,919,000,000
新種資本証券利息	—	—	—	—	—	(24,160,837,138)	(24,160,837,138)
自己株式の処分	—	5,347,757,593	—	—	812,282,471,811	—	817,630,229,404
2013年12月31日（前期末）	482,403,125,000	1,233,040,105,213	996,919,000,000	403,939,077,722	(1,579,123,583,357)	40,774,283,776,575	42,311,461,501,153
2014年1月1日（当期首）	482,403,125,000	1,233,040,105,213	996,919,000,000	403,939,077,722	(1,579,123,583,357)	40,774,283,776,575	42,311,461,501,153
当期総包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	—	1,138,958,195,448	1,138,958,195,448
その他包括損益							

売却可能証券評価損益	—	—	—	(309,896,527,357)	—	—	(309,896,527,357)
確定給付制度の再測定要素	—	—	—	—	—	(42,464,116,703)	(42,464,116,703)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	—	—	—	—	—	(478,701,744,000)	(478,701,744,000)
中間配当金	—	—	—	—	—	(159,568,476,000)	(159,568,476,000)
新種資本証券利息	—	—	—	—	—	(43,599,999,996)	(43,599,999,996)
自己株式の処分	—	14,575,959,521	—	—	44,666,498,451	—	59,242,457,972
2014年12月31日(当期末)	482,403,125,000	1,247,616,064,734	996,919,000,000	94,042,550,365	(1,534,457,084,906)	41,188,907,635,324	42,475,431,290,517

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日
第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2013年1月1日 （前期首）	53,113	135,169	—	370	(263,294)	4,386,659	4,312,017
当期総包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	—	174,244	174,244
その他包括損益							
売却可能証券評価 損益	—	—	—	44,104	—	—	44,104
確定給付制度の再 測定要素	—	—	—	—	—	(957)	(957)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	—	—	—	—	—	(51,028)	(51,028)
中間配当金	—	—	—	—	—	(17,009)	(17,009)
新種資本証券の発 行	—	—	109,761	—	—	—	109,761
新種資本証券利息	—	—	—	—	—	(2,660)	(2,660)
自己株式の処分	—	589	—	—	89,432	—	90,021
2013年12月31日 （前期末）	53,113	135,758	109,761	44,474	(173,862)	4,489,249	4,658,492
2014年1月1日 （当期首）	53,113	135,758	109,761	44,474	(173,862)	4,489,249	4,658,492
当期総包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	—	125,399	125,399
その他包括損益							
売却可能証券評価 損益	—	—	—	(34,120)	—	—	(34,120)
確定給付制度の再 測定要素	—	—	—	—	—	(4,675)	(4,675)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	—	—	—	—	—	(52,705)	(52,705)
中間配当金	—	—	—	—	—	(17,568)	(17,568)
新種資本証券利息	—	—	—	—	—	(4,800)	(4,800)
自己株式の処分	—	1,605	—	—	4,918	—	6,523
2014年12月31日 （当期末）	53,113	137,363	109,761	10,354	(168,944)	4,534,899	4,676,545

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCO

(単位：ウォン)

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,163,084,742,458		4,763,525,974,463
1. 営業で創出された現金	4,669,233,503,992		5,034,458,323,088	
イ. 当期純利益	1,138,958,195,448		1,582,595,860,509	
ロ. 調整	3,332,321,607,004		2,763,882,321,587	
退職給付費用	114,371,938,224		122,656,064,217	
福利厚生費	19,777,239,400		—	
減価償却費	2,067,792,569,312		1,932,001,977,492	
無形資産償却費	74,111,599,428		38,067,159,143	
金融収益	(773,098,698,091)		(659,054,169,104)	
金融費用	756,480,342,874		655,854,539,537	
棚卸資産評価損	24,866,656,072		4,531,760,237	
有形資産処分益	(8,881,777,265)		(6,772,977,711)	
有形資産処分損	57,777,048,233		94,532,836,086	
有形資産減損損失	30,333,912,617		5,696,877,973	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	—		12,294,752,549	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	209,795,199,321		235,794,051,918	
売却予定資産処分益	—		(67,874,967,009)	
その他の引当負債繰入	89,843,584,491		—	
法人税費用	582,434,916,937		402,699,391,389	
その他	86,717,075,451		(6,544,975,130)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注39）	197,953,701,540		687,980,140,992	
2. 利息の受取	97,441,121,714		109,073,383,893	
3. 利息の支払	(321,684,207,269)		(390,175,034,911)	
4. 配当金の受取	151,149,763,289		232,280,539,721	
5. 法人税の支払	(433,055,439,268)		(222,111,237,328)	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー（注40）		(1,255,074,892,204)		(4,768,063,720,046)
1. 投資活動による現金流入額	4,169,479,750,639		3,774,960,670,195	
イ. 短期金融商品の減少	4,103,904,967,452		3,528,479,326,843	
ロ. 長期金融商品の減少	—		5,000,000	
ハ. 満期保有金融資産の減少	—		30,000,000,000	
ニ. 売却可能金融資産の処分	41,740,301,998		194,820,584,735	
ホ. 長期貸付金の減少	19,751,165,258		14,441,140,743	
ヘ. 従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	426,862,008		6,114,617,874	
ト. 投資不動産の処分	18,401,198		—	
チ. 無形資産の処分	2,347,272,724		1,100,000,000	
リ. 売却予定資産の処分	1,290,780,001		—	
2. 投資活動による現金流出額	(5,424,554,642,843)		(8,543,024,390,241)	
イ. 短期金融商品の取得	2,478,109,360,189		4,144,157,265,979	
ロ. 売却可能金融資産の取得	30,727,093,314		71,044,699,535	
ハ. 長期貸付金の増加	26,450,838,442		3,354,433,651	
ニ. 従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	1,209,223,237,783		1,193,501,358,525	
ホ. 投資不動産の取得	40,524,855		—	
ヘ. 有形資産の取得	1,643,789,209,501		3,013,627,793,502	
ト. 有形資産の処分	15,345,631,319		14,297,366,461	
チ. 無形資産の取得	20,868,747,440		103,041,472,588	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,559,557,423,100)		(347,347,298,034)
1. 財務活動による現金流入額	1,479,424,983,617		3,451,242,947,859	
イ. 借入金の増加	1,429,040,627,289		2,431,539,433,679	
ロ. 長期金融負債の増加	7,196,480,728		3,765,802,000	
ハ. 政府補助金の受領	—		5,000,000,000	
ニ. 自己株式の処分	43,187,875,600		14,018,712,180	
ホ. 新種資本証券の発行	—		996,919,000,000	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
2. 財務活動による現金流出額	(4,038,982,406,717)		(3,798,590,245,893)	
イ. 借入金の減少	3,350,329,941,131		3,132,803,286,491	
ロ. 長期金融負債の減少	7,125,000,000		3,009,087,936	
ハ. デリバティブ負債の減少	—		23,348,000,000	
ニ. 配当金の支払	637,927,465,590		617,570,145,440	
ホ. 新種資本証券の利息支払	43,599,999,996		21,859,726,026	
IV. 外貨換算による現金の変動		—		(6,360,225,900)
V. 現金及び現金性資産の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		348,452,427,154		(358,245,269,517)
VI. 現金及び現金性資産の期首残高		1,394,314,606,513		1,752,559,876,030
VII. 現金及び現金性資産の期末残高		1,742,767,033,667		1,394,314,606,513

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第47（当）期 自2014年1月1日 至2014年12月31日

第46（前）期 自2013年1月1日 至2013年12月31日

株式会社POSCO

(単位：百万円)

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		458,356		524,464
1. 営業で創出された現金	514,083		554,294	
イ. 当期純利益	125,399		174,244	
ロ. 調整	366,889		304,303	
退職給付費用	12,592		13,504	
福利厚生費	2,177		—	
減価償却費	227,664		212,713	
無形資産償却費	8,160		4,191	
金融収益	(85,118)		(72,562)	
金融費用	83,288		72,210	
棚卸資産評価損	2,738		499	
有形資産処分益	(978)		(746)	
有形資産処分損	6,361		10,408	
有形資産減損損失	3,340		627	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	—		1,354	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	23,098		25,961	
売却予定資産処分益	—		(7,473)	
その他の引当負債繰入	9,892		—	
法人税費用	64,126		44,337	
その他	9,548		(721)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注39）	21,795		75,747	
2. 利息の受取	10,728		12,009	
3. 利息の支払	(35,417)		(42,958)	
4. 配当金の受取	16,642		25,574	
5. 法人税の支払	(47,679)		(24,454)	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー（注40）		(138,184)		(524,964)
1. 投資活動による現金流入額	459,060		415,623	
イ．短期金融商品の減少	451,840		388,486	
ロ．長期金融商品の減少	—		1	
ハ．満期保有金融資産の減少	—		3,303	
ニ．売却可能金融資産の処分	4,596		21,450	
ホ．長期貸付金の減少	2,175		1,590	
ヘ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	47		673	
ト．投資不動産の処分	2		—	
チ．無形資産の処分	258		121	
リ．売却予定資産の処分	142		—	
2. 投資活動による現金流出額	(597,243)		(940,587)	
イ．短期金融商品の取得	272,840		456,272	
ロ．売却可能金融資産の取得	3,383		7,822	
ハ．長期貸付金の増加	2,912		369	
ニ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	133,135		131,404	
ホ．投資不動産の取得	4		—	
ヘ．有形資産の取得	180,981		331,800	
ト．有形資産の処分	1,690		1,574	
チ．無形資産の取得	2,298		11,345	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		(281,807)		(38,243)
1. 財務活動による現金流入額	162,885	162,885	379,982	
イ．借入金の増加	157,337	157,337	267,712	
ロ．長期金融負債の増加	792	792	415	
ハ．政府補助金の受領	—		551	
ニ．自己株式の処分	4,755		1,543	
ホ．新種資本証券の発行	—		109,761	

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	金額		金額	
2. 財務活動による現金流出額	(444,692)		(418,225)	
イ. 借入金の減少	368,871		344,922	
ロ. 長期金融負債の減少	784		331	
ハ. デリバティブ負債の減少	—		2,571	
ニ. 配当金の支払	70,236		67,994	
ホ. 新種資本証券の利息支払	4,800		2,407	
IV. 外貨換算による現金の変動		—		(700)
V. 現金及び現金性資産の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		38,365		(39,443)
VI. 現金及び現金性資産の期首残高		153,514		192,957
VII. 現金及び現金性資産の期末残高		191,879		153,514

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

2014年12月31日現在

株式会社POSCO

1. 一般事項

株式会社POSCO（以下“当社”）は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、製鋼能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国証券取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に7ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末及び前期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	第47（当）期		第46（前）期	
	所有株式数(株)	持分率（％）	所有株式数(株)	持分率（％）
国民年金管理公団	7,203,493	8.26	6,577,907	7.54
新日鐵住金株式会社（注1）	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
サウジアラビア通貨局	2,109,593	2.42	948,477	1.09
現代重工業グループ（注2）	1,319,560	1.51	2,197,707	2.52
浦項工科大学	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
KB金融持株グループ（注2）	1,847,438	2.12	1,846,994	2.12
その他	68,407,039	78.47	69,316,038	79.51
合計	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

（注1）1株当たり5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）を保有しています。

（注2）当該会社の商法上の子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク、ロンドン、東京証券取引所に上場されています。

2. 財務諸表作成基準

当社は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された実績と純資産に基づかずに直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2015年1月29日付の取締役会で承認され、2015年3月13日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

当社の財務諸表は、以下で述べている財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(2) 機能通貨と表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で、財務諸表作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

(3) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来影響を受ける期間にわたり認識されています。

1) 経営陣の判断

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

- ① 注8：売却可能金融資産
- ② 注13：投資不動産

③ 注14：有形資産

2) 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間内に重要な調整が発生し得る重要なリスクを含んでいる仮定及び見積の不確実性に対する情報は注記事項に含まれています。

- ① 注19：引当負債
- ② 注20：退職給付負債
- ③ 注38：偶発債務及び約定事項

3) 公正価値の測定

当社の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、当社は公正価値の評価政策と手続を樹立しています。同政策と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値測定の検討の責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法を使用した投入変数に基づいて公正価値序列体系内で分類されます。

レベル1：測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格

レベル2：レベル1の開示価格以外に、資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数

レベル3：資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使用された様々な投入変数が公正価値序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系のレベルの間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は注記22に含まれています。

(4) 会計方針の変更

以下で説明している2014年1月1日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除いては、当社は当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一の会計方針を適用しています。

- 1) 企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）
- 2) 企業会計基準書第1036号（資産の減損）
- 3) 企業会計基準解釈書第2121号（負担金）

会計方針変更の内容は次の通りです。

1) 金融資産と金融負債の相殺

2014年1月1日以降に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）の改正事項を適用しています。同基準書は当社が認識した資産と負債に対して法的に執行可能な相殺の権利を現在保有しており、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図を持っている場合に限り、金融資産と金融負債を相殺し、財務状態に純額で表示するよう要求しています。

法的に執行可能な相殺の権利は将来の事象に左右されてはならず、企業資産と取引相手のすべての正常な事業プロセスの場合、債務不履行の場合、及び支払不能や破産等のすべての状況において法的に執行可能でなければなりません。

差額決済基準を充足させるためには、総額決済の方式が信用リスクと流動性リスクを取り除くか、あるいは軽微なレベルに緩和し、単一の決済プロセスや決済周期内で債権と債務を処理する特性を持っている場合、同決済結果が実質的に差額決済と同一な方式で金額を決済することができなければなりません。

2) 減損損失の開示

2014年1月1日以降に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1036号（資産の減損）の改正事項を適用しています。同基準書は営業権及び非限定耐用年数無形資産に対して減損損失（または戻入）を認識した個別資産や現金創出単位に対してのみ、回収可能価額を開示するよう改正されました。

3) 負担金

2014年1月1日以降に開始する会計年度から当社は企業会計基準解釈書第2121号（負担金）の改正事項を適用しています。同基準書は負担金負債を認識するようになる義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、負担金負債を漸進的に認識し、最小活動の臨界値に達することが義務発生事象ならば、対応する負債はそうした最小活動の臨界値に達したときに認識します。一方、負担金を先払いしたものの、その負担金を納付すべき現在の義務がなければ資産を認識します。

(5) 会計方針変更の影響

当社は企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）、第1036号（資産の減損）及び企業会計基準解釈書第2121号（負担金）が当社の財務諸表に及ぼす影響が重要でないと判断し、同会計方針の変更を遡及して比較表示する前期財務諸表は再作成しませんでした。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は以下に記述されており、注記2で説明している会計方針の変更を除き、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 従属企業、関係企業及び共同企業投資持分

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表です。当社は従属企業、関係企業及び共同企業に対する投資持分に対して企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による原価法を採用して会計処理しました。一方、従属企業、関係企業及び共同企業投資持分から受け取った配当金は、配当を受ける権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

(2) 外貨取引

当社の財務諸表作成において、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末の貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金性資産

当社は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金への転換が容易で価値変動のリスクが低い、取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ資産

当社は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

当社は売買目的金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得に関連して発生した取引費用は、発生即時に当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産で当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を適用した償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。最初認識後には実効利子率法を適用した償却後原価で測定しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されるか、あるいは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は、関連する金融資産が除去されるか、あるいは減損損失を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受ける権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制してもいなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して継続的に関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したか、あるいは金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は移動平均法で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間に費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(6) 売却予定の非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産または処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時に限り満たされたと見なしています。資産または処分資産集団を売却予定として当初分類する直前に当該資産または資産と負債の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。

当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば、過去に認識していた減損損失累計額を限度として当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つを得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点に原価で測定しており、当初認識後には原価から減価償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更によって会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産を解体、除去あるいは敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれています。

土地を除外した有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を減算した金額を、土地は当初認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を交換するときに発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的便益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合、別途の資産として認識しています。このとき振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額について、以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在している将来の経済的便益の予想消費形態をもっともよく反映した定額法で償却しています。リース資産は当社がリース期間の終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は正味売却価額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識します。

当社は有形資産の減価償却に当たって、以下の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	5～40年	工具・器具	4年
構築物	5～40年	備品	4年
機械装置	15年	リース資産	18年
車両運搬具	4～9年		

当社は毎報告期間末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用されるか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で使用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産である場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用から生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を帳簿価格として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ“0”として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部の無形資産（会員加入権）については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	10年
開発費	4年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	4年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎報告期間末に再検討し、耐用年数が非限定の無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定であるという評価が継続して正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は、会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点に費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようという企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に、無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標権等を含めた他の支出は発生即時に費用化しています。

(11) 政府補助金

政府補助金は当社が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受領することに対して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

当社は非流動資産を取得または建設するにあたり使用すべきであるという基本条件が付加された政府補助金を受領しており、当該資産の帳簿価額を計算する際、政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2) 収益関連補助金

当社は政府補助金を政府補助金で補填しようとする関連原価を費用として認識する期間にわたり、関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(12) リース

当社はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

当社はリース約定に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたり配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また、当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

２）オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

(13) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。当初認識後に一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損したという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が減損したと判断しています。但し、将来の事象の結果として予想される減損損失は認識しません。

金融資産が減損したという客観的な証拠は、次のような減損事象を含みます。

- － 金融資産の発行者や支払義務者の重要な財務的困難
- － 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- － 借入者の財務的困難に関連する経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- － 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態
- － 財務的困難により当該金融資産に対する活性市場の消滅
- － 金融資産の集合に含まれる個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別することはできないが、当初認識後に当該金融資産の集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に重要にまたは継続的に下落する場合、資産の減損の客観的な証拠として追加で判断しています。

減損発生の客観的な証拠がある場合、次のように減損損失を測定して認識しています。

１）償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づいて減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

2) 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。こうした減損損失は戻し入れていません。

3) 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して減損発生 of 客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、移転期間に既に当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻し入れません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益で認識しています。

(14) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産、売却予定に分類される非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産に対しては、資産の減損を示唆する兆候に関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち高い金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて即時に当期損益として認識しています。

現金創出単位に対する減損損失は、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。毎報告期間末に過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討して直前減損損失を認識時点以降、回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合に限り戻し入れていますが、減損損失戻入で増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の償却または償却後残額を超過することができません。

(15) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一の条件の別途商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されなかったならば、内在デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値の変動は当期損益として認識しています。

2) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(16) 非デリバティブ

当社は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類して契約の当事者になる時に財務状態表に認識しています。

1) 当期損益認識金融負債

当社は売買目的金融負債を当期損益認識金融負債に分類しています。当期損益認識金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に発行に関連して発生した取引費用は発生即時に当期損益として認識しています。

2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。

金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。当初認識後は当期損益認識金融負債として指定されない場合、現在義務を毎報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値と、当初認識金額から保証期間中に定額基準で認識した償却累計額を差し引いた金額のうち、高い金額で測定しています。

金融保証負債を除いたその他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定し、後続的に実行利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実行利子率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り財務状態表から除去しています。

(17) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払が予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員が過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって測定できる場合は、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

2) 長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して、一定期間従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含める場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後の負債（未払費用）で認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来の支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

4) 退職給付：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付制度から支払われる将来キャッシュ・フローに関連する退職給付の満期と類似する満期をもつ退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的効果の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付債務の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。当社は純確定給付負債（資産）の純利息を純確定給付負債（資産）に年次報告期間初に決定した割引率を乗じて決定され、報告期間中に拠出金納付と給与支払による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息とその他費用は当期損益で認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する便益の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が発生するときに精算による損益を認識しています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象の結果として存在する現在義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要する金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して、現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けることがほぼ確実になる時に限って返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を内在する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

汚染地域に対する復旧引当負債は当社の公表された環境政策及び適切な法的要求事項によって地域が汚染された時に関連費用を認識しています。

引当負債は当初認識に関連している支出にのみ使用しています。

(19) 払込資本

1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合にこうした持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払いをするか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

2) 新種資本証券

当社は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または資本商品に分類します。当社が契約上の義務を決済するための現金等、金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利を持っている新種資本証券の場合、資本商品に分類し、資本の一部として表示しています。

(20) 収益

収益は財貨の販売及び資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価値で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

1) 財貨の販売

財貨の所有による重要なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常レベルの継続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は個別契約条件によって異なり、一部輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けます。

2) 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたり定額基準で認識しています。

(21) 金融損益

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定した時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象を除いては、当期損益として認識しています。

1) 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得を基礎として算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異があります。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、あるいは実質的に制定された税率を使用して計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金負債と繰延税金資産を測定する時は、報告期間末に当社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。

従属企業、関係企業及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異については、当社が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。但し、一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による効果が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は同一課税当局が賦課する法人税であり、当社が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(23) 一株当たり利益

当社は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間にわたり流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(24) 未適用の制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2014年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。当社は財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しました。

当社は次の制定・改正基準書及び解釈書の適用時に財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

1) 企業会計基準書第1019号（従業員給与）

定められた要件を満たす拠出金を従業員や第三者が払い込む場合、企業は関連する勤務役務が提供される期間の勤務原価から拠出金を差し引く方法を選択することができるよう基準書を改正しました。勤務役務に連携している拠出金は純当期勤務原価と確定給付債務の計算時に含まれなければならない、この拠出金は制度の拠出金算定方式または定額基準で勤務期間にわたり配分されなければなりません。同基準書は2014年7月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

当社は、上記の改正基準書の適用時に財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

2) 企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）

別途財務諸表上、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対して原価法または企業会計基準書第1039号による会計処理だけでなく、持分法を選択して会計処理できるよう基準書を改正しました。同基準書は2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

当社は上記の改正基準書が当社の財務諸表に及ぼす影響について分析しており、持分法の適用如何についてはまだ決定していません。

4. リスク管理

金融商品に関連して当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は当社がさらされている上記のリスクに対する情報と当社のリスク管理目標、政策、リスク評価及び管理手続、そし

て資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

当社のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。当社のリスク管理政策は当社が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理政策とシステムは市場状況と当社の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

当社は訓練及び管理基準、手続を通じてすべての従業員が自分の役割と義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引相手が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

当社は契約相手の財政状態、過去の実績及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約先と取引する政策を運営しています。当社の信用リスクに対する露出は主に取引先別特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、当社はすべての新規顧客に対して個別的に信用度を検討する政策を樹立しています。

一方、当社は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別的に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似する特性をもつ金融資産集合の発生したもののまだ識別されていない減損で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通じて発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、当該取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。こうしたリスクを減らすために、当社は国際信用格付が高い銀行に対してのみ取引をすることを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金チームの承認、管理、監督の下で行われています。

当社は金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

３）流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。当社の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスクなしに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

当社の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは当社が投資支出等に必要な現金所要量を充足します。また当社が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、当社は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

４）市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

① 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される販売、購買及び借入に対し、為替リスクにさらされています。当社は当該通貨に対して為替リスクを回避するために継続的にモニタリングを行っています。

当社の為替リスクの管理方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等、デリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。こうした為替リスク管理政策によって当社は不足外貨を充当するために外貨借入をしており、こうした外貨負債に対して通貨スワップを実施し、為替リスクを管理しています。

② 金利リスク

当社は金利リスクにさらされないために主に固定金利付借入金を通じて資金を調達しています。また、当社は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために継続的なモニタリングを行っています。

③ 市場価格リスク

市場性のある売却可能証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営陣は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入と売却について承認手続を通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し資本費用を節減するために最適資本構造を維持するものです。

当社の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、当社の全般的な資本リスク管理政策は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、当社が資本として管理している項目の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
借入金合計	6,537,217	8,663,071
減算：現金及び現金性資産	1,742,767	1,394,315
純借入金	4,794,450	7,268,756
資本合計	42,475,431	42,311,462
総資本借入金比率	11.29%	17.18%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
普通預金及び当座預金	867	302,434
定期預金	545,000	549,381
その他現金性資産	1,196,900	542,500
合計	1,742,767	1,394,315

6. 売上債権

当期末及び前期末現在における当社の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
売上債権	3,166,238	3,403,316
貸倒引当金	(8,972)	(9,872)
合計	3,157,266	3,393,444
〔非流動〕		
長期売上債権	32,247	7,806
現在価値割引調整	(7,396)	(3,114)
貸倒引当金	(1,010)	(228)
合計	23,841	4,464

前期末現在、当社の売上債権のうち金融機関に売却されたものの、金融機関が訴求権を保有しているため除去条件を充足できない売上債権の帳簿価額は203,138百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額に近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

7. その他債権

当期末及び前期末現在における当社のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
[流動]		
短期貸付金	4,748	—
未収金	564,765	281,667
その他	3,950	10,065
貸倒引当金	(10,533)	(10,571)
合計	562,930	281,161
[非流動]		
長期貸付金	21,229	54,945
長期未収金	2,334	2,723
その他	2,797	2,523
貸倒引当金	—	(14,453)
合計	26,360	45,738

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在における当社のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
[流動]		
短期デリバティブ資産	708	—
短期金融商品(注1)	609,584	2,317,867
短期特定預金(注2,3)	83,437	949
合計	693,729	2,318,816
[非流動]		
長期デリバティブ資産	9,525	7,788
売却可能証券(株式)	1,767,621	3,333,915
売却可能証券(その他)	17,408	20,855
長期特定預金(注4)	36	36
合計	1,794,590	3,362,594

(注1) 当期末及び前期末現在、山林組合中央会の長期借入金に関連してそれぞれ5,200百万ウォン及び4,700百万ウォンの短期金融商品が担保として提供されています。

(注2) 当期末及び前期末現在、それぞれ5,465百万ウォン及び949百万ウォンの預金が政府受託課題に関連して用途が制限されています。

(注3) 当社の従属企業投資株式の売却契約に関連して77,972百万ウォンの契約金に質権が設定されています。

(注4) 当社の当座勘定開設に関連して使用が制限されています。

(2) 当期末及び前期末現在、当社が保有中の長期売却可能証券（株式）の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期							第46（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得 原価	公正 価値	売却可能 証券評価 損益	減損損失 累計額	帳簿 価額	帳簿 価額
〔市場性のある株式〕								
新日鐵住金株式会社	238,352,000	2.51	719,622	659,926	(59,696)	—	659,926	842,909
SKテレコム(株)（注1）	—	—	—	—	—	—	—	419,933
(株)KB金融持株	11,590,550	3.00	536,516	418,998	22,602	(140,120)	418,998	489,701
現代重工業(株)（注2）	1,477,000	1.94	343,506	169,855	—	(173,651)	169,855	379,589
(株)新韓金融持株会社	4,369,881	0.92	228,778	194,241	71,605	(106,142)	194,241	206,695
(株)ハナ金融持株	2,430,498	0.84	15,633	77,776	62,143	—	77,776	106,699
その他（13社） （注2,3）			155,940	99,594	29,731	(86,077)	99,594	108,895
小計			1,999,995	1,620,390	126,385	(505,990)	1,620,390	2,554,421
〔市場性のない株式〕								
The Siam United Steel	—	—	—	—	—	—	—	57,643
Nacional Minerios S.A.（注4）	—	—	—	—	—	—	—	517,193
(株)東部メタル （注2,5）	3,000,000	10.00	98,242	17,295	—	(80,947)	17,295	85,371
その他（41社） （注6）			141,049	129,936	(2,318)	(8,795)	129,936	119,287
小計			239,291	147,231	(2,318)	(89,742)	147,231	779,494
合計			2,239,286	1,767,621	124,067	(595,732)	1,767,621	3,333,915

（注1）当期中にSKテレコム(株)のADRを交換対象とする交換社債の交換権が実行され、これに関連して売却可能証券処分益 198,671百万ウォンを認識しました。

（注2）当社は当期中に現代重工業(株)、ディジェンス(株)、東洋ネットワークス(株)及び(株)東部メタルの公正価値が重要に下落してそれぞれ173,651百万ウォン、729百万ウォン、60百万ウォン及び80,947百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注3）当社は当期中にユニオンスチール(株)、ソウル半導体(株)、PT. Krakatau Steel及び(株)スチールフラワーの公正価値が継続的に下落したため、それぞれ1,105百万ウォン、1,005百万ウォン、1,251百万ウォン及び4,720百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注4）当社は当期中にNacional Minerios S.A.の公正価値が継続的に下落し、88,572百万ウォンの減損損失を認識しました。当期中にNacional Minerios S.A.の株主間合併契約を締結し、当社は当該合併契約が経済的実質がある売却取引であると判断することにより、当該持分を売却予定資産に分類しました。

（注5）当該法人は外部専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価しました。

（注6）信頼性のある公正価値を算定することができない法人は、取得原価で評価しました。

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における当社の棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
製品	901,524	755,286
半製品	1,207,143	1,259,390
副産物	21,439	13,793
原材料	822,273	983,902
燃料及び材料	510,508	520,236
未着品	944,966	1,009,996
その他の棚卸資産	582	586
小計	4,408,435	4,543,189
評価引当金	(24,867)	(4,532)
合計	4,383,568	4,538,657

(2) 当期及び前期における棚卸評価損失引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首金額	4,532	370
棚卸資産評価損	24,867	4,532
棚卸売却による実現	(4,532)	(370)
期末金額	24,867	4,532

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、当社の売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売却可能証券（株式）（注1）	580,062	—
従属企業投資株式（注2,3）	468,443	—
関係企業投資（注4）	—	1,304
有形資産（土地）	2,672	—
合計	1,051,177	1,304

（注1）当社はNacional Minerios S.A.の株主間で締結した合併契約により当社が保有するNacional Minerios S.A.の持分を新設合併法人の持分と交換することを決め、2014年12月12日の取締役会で承認されました。当社は当該交換取引が経済的実質があると判断して、当該持分を売却予定資産に分類しました。

（注2）当社は従属企業のPOSCO特殊鋼(株)の持分52.2%を(株)セアベスチールに売却することを決め、売却契約を締結しました。当該売却契約は2014年12月12日の取締役会で承認され、従属企業投資株式454,943百万ウォンを売却予定資産に分類しました。

（注3）当社は2014年11月7日の取締役会の決議により従属企業である(株)POSポスファインの持分をハンアンドカンパニー第1号私募投資専門会社に売却することを決め、売却契約を締結し、当該従属企業投資株式13,500百万ウォンを売却予定資産に分類しました。

（注4）当社は当期中に関係企業であるPOSVINA CO., Ltd.の持分を売却することを決め、当該持分を売却予定資産として認識しました。当期中に当該売却予定資産の売却が完了し、14百万ウォンの売却予定資産処分損を認識しました。

11. その他の資産

当期末及び前期末現在における当社のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
[流動]		
前払金	9,828	4,871
前払費用	21,864	20,911
合計	31,692	25,782
[非流動]		
長期前払費用	6,344	6,980
その他	126,909	3,935
貸倒引当金	—	(13)
合計	133,253	10,902

12. 従属企業、関係企業及び共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業、関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
従属企業	13,257,282	12,316,564
関係企業	647,973	825,197
共同企業	2,273,636	1,951,075
合計	16,178,891	15,092,836

当社の従属企業、関係企業及び共同企業に関連して、支配企業に対する現金配当、借入金の償還、前受金の返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(2) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業の現況及び帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第47（当）期					第46（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕								
(株)大宇インターナショナル	韓国	商品総合卸売業	68,681,566	60.31	3,371,481	2,343,917	3,371,481	3,371,481
(株)POSCO建設	韓国	総合建設及びエンジニアリング	32,876,418	89.53	1,510,716	2,972,450	1,510,716	1,510,716
POSCOグリーンガステック	韓国	ガス製造及び販売	13,652	100.00	682,600	679,311	682,600	—
POSCOエナジー(株)	韓国	発電	40,234,508	89.02	658,176	1,584,491	658,176	658,176
(株)POSCOピーアンドエス	韓国	鉄鋼材販売及び貿易	20,340,136	96.01	624,678	871,481	624,678	421,927
(株)POSCOプランテック（注1,2）	韓国	その他構造用及び金属製品製造業	110,027,475	60.84	520,588	215,859	341,293	—
POSCO特殊鋼(株)（注3）	韓国	特殊鋼製造及び販売	26,000,000	72.09	173,899	948,735	173,899	628,842
POSCO鋼板(株)	韓国	鋼板生産及び販売	3,412,000	56.87	108,421	166,468	108,421	108,421
POSCO技術投資(株)	韓国	新技術事業投資	19,700,000	95.00	103,780	111,011	103,780	103,780
(株)POSCOケムテック	韓国	耐火物製造及び販売	3,544,200	60.00	100,535	507,448	100,535	100,535
(株)POSMATE	韓国	事業施設維持管理	902,946	57.30	72,804	178,969	72,804	63,222
(株)POSCO ICT	韓国	情報通信関連サービス業	99,403,282	65.38	70,990	422,288	70,990	70,990
(株)POSCOエムテック（注4,5）	韓国	鉄鋼副原料生産及び販売、鉄鋼製品包装等	20,342,460	48.85	107,278	49,286	66,067	107,278
POSCOファミリー戦略ファンド	韓国	新技術事業投資	400座	60.79	40,000	53,144	40,000	40,000
(株)釜山イーアンドイー（注6）	韓国	生活廃棄物燃料化及び発電	6,029,660	70.00	30,148	40,456	30,148	30,148
(株)POSハイメタル（注8）	韓国	鉄鋼材製造及び販売	10,023,000	65.00	49,452	(5,420)	—	49,452
その他（10社（注9）					136,245	306,515	134,196	354,873
小計					8,361,791	11,446,409	8,089,784	7,619,841
〔海外〕								
PT. KRAKATAU STEEL POSCO	インドネシア	鉄鋼材製造及び販売	739,900	70.00	813,431	823,714	855,110	808,492
POSCO WA PTY LTD.	オーストラリア	鉄鉱石販売及び鉱山開発	589,035,511	100.00	611,248	450,299	611,248	446,093
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	インド	鉄鋼材製造及び販売	214,649,818	100.00	456,065	197,562	465,788	355,987

会社名	所在国	主要営業活動	第47（当）期					第46（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
POSCO Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	原料販売	761,775	100.00	330,623	660,815	330,623	330,623
POSCO Thainox Public Co.,Ltd. （注7）	タイ	ステンレス鋼板製造及び販売	6,620,532,219	84.93	500,740	298,946	329,756	340,249
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び生産	—	58.60	283,845	516,449	284,392	284,753
POSCO-China Holding Corp.	中国	持株会社	—	100.00	240,430	257,961	240,430	240,430
POSCO-India Private. Ltd.	インド	鉄鋼材製造及び販売	764,999,999	99.99	184,815	116,897	184,815	184,815
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	メキシコ	車両用鋼板製造及び販売	2,686,705,272	84.84	180,069	208,429	182,110	182,080
POSCO America Corporation	アメリカ	鉄鋼材貿易	415,530	99.45	167,285	63,571	167,285	140,381
POSCO Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	鉄鋼製造	—	85.00	154,691	26,775	156,778	157,295
POSCO VST Co., Ltd.	ベトナム	ステンレス鋼板製造及び販売	—	95.65	144,573	24,477	145,049	145,288
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	中国	自動車用鋼板製造及び販売	117,187,089	83.64	130,751	126,283	131,051	131,291
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	トルコ	鉄鋼材加工及び販売	144,579,160	60.00	92,800	28,925	95,213	95,710
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ	自動車用鋼板製造及び販売	27,000,000	100.00	90,012	90,450	90,012	6,020
POSCO Investment Co., Ltd.	香港	金融業	4,999,999	99.99	85,521	109,805	86,775	87,211
POSCO Japan Co., Ltd.	日本	鉄鋼材貿易	90,438	100.00	68,436	110,322	68,436	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び販売	—	70.00	65,982	84,984	65,982	65,982
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	鉄鋼材製造及び販売	—	90.00	62,494	124,852	62,494	62,494
POSCO Electrical Steel India Private Limited	インド	電気鋼板加工及び販売	24,120,664	100.00	57,119	32,234	58,441	58,662
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	マレーシア	鉄鋼材加工及び販売	144,772,000	81.79	45,479	(10,693)	45,479	31,027
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	南アフリカ	貿易	1,390	100.00	50,297	40,755	50,297	50,297
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	中国	厚板加工及び販売	—	80.00	32,992	13,321	32,992	32,992

会社名	所在国	主要営業活動	第47（当）期					第46（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
POSCO Asia Co., Ltd.	香港	原料及び鉄鋼材中継貿易等	9,360,000	100.00	32,189	46,664	32,189	32,189
POSCO (Guangdong) Steel Co., Ltd.	中国	メッキ鋼板生産	—	87.04	31,299	42,740	31,299	31,299
POSCO-URUGUAY S.A.	ウルグアイ	造林木材生産及び販売	558,592,496	98.11	30,243	21,240	30,243	29,341
その他（31社） （注9）					333,615	507,590	333,211	297,286
小計					5,277,044	5,015,367	5,167,498	4,696,723
合計					13,638,835	16,461,776	13,257,282	12,316,564

- (注1) 当期末現在、当該持分の公正価値の継続的な下落により減損を示唆する兆候が存在するため、減損テストを行いました。当該持分の回収可能価額は純公正価値の計算に基づいて決定され、純公正価値は減損テスト基準日現在の株価に経営権プレミアム8.8%と処分付帯費用を反映して算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため103,993百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注2) 当期中に有償増資による持分率増加により、関係企業から従属企業に分類しました。
- (注3) 当社はPOSCO特殊鋼(株)の持分52.2%を売却することを決め、従属企業投資株式454,943百万ウォンを売却予定資産に分類しました。
- (注4) 浦項工大が保有している持分4.72%に対して当社が議決権を行使すると合意したことにより実質持分率が50%を超過したため、従属企業投資株式に分類しました。
- (注5) 当期末現在、持分の市場価値の継続的な下落により減損を示唆する兆候が存在するため、減損テストを行いました。当該持分の回収可能価額は純公正価値の計算に基づいて決定され、純公正価値は減損テスト基準日現在の株価に経営権プレミアム13.7%と処分付帯費用を反映して算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため41,211百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注6) 当期末現在、(株)釜山イーアンドイーの貸付約定に関連して、(株)釜山イーアンドイーに対する従属企業投資株式30,148百万ウォンが担保として提供されています。
- (注7) 当期末現在、持分の公正価値の継続的な下落により減損を示唆する兆候が存在するため、減損テストを行いました。当該持分の回収可能価額は純公正価値の計算に基づいて決定され、純公正価値は減損テスト基準日現在の株価に経営権プレミアム13.7%と処分付帯費用を反映して算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため10,493百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注8) 当期末現在、継続的な損失等、(株)POSハイメタルの持分に減損を示唆する兆候が存在することにより、減損テストを行いました。当該持分の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定され、使用価値は減損テスト基準日現在から発生する将来のキャッシュ・フローの現在価値で算定しました。現在価値を評価する際に7.4%の割引率を適用しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため49,452百万ウォンの減損損失を認識しました。

(注9) 当期末現在、(株)POSCOエルイーディー及びMotta Resources Indonesiaの持分の帳簿価額が回収可能金額を重要に超過したため2,049百万ウォン及び404百万ウォンの減損損失を認識しました。

(3) 当期末及び前期末現在、当社の関係企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第47（当）期					第46（前）期
			保有株式数（株）	持分率（％）	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕								
（株）POSCOプランテック（注1）	韓国	—	—	—	—	—	—	185,786
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発 私募投資専門会社	韓国	海外鉱山投資	169,106,080,000	26.97	169,106	620,916	169,106	169,106
（株）エスエヌエヌシー	韓国	物流保管業	18,130,000	49.00	100,655	298,351	100,655	100,655
その他（4社） （注2）					21,867	110,468	21,867	18,921
小計					291,628	1,029,735	291,628	474,468
〔海外〕								
Nickel Mining Company SAS	ニューカレドニア	原料生産及び販売	3,234,698	49.00	189,197	269,371	189,197	189,197
7623704 Canada Inc.	カナダ	海外鉱山投資	114,452,000	10.40	124,341	1,138,122	124,341	124,341
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tin plate Industrial Co., Ltd	中国	メッキ鋼板製造及び販売	—	24.00	11,003	67,539	11,003	11,003
その他（9社）					31,700	44,092	31,804	26,188
小計					356,241	1,519,124	356,345	350,729
合計					647,869	2,548,859	647,973	825,197

(注1) 当期中に有償増資による持分率増加で関係企業から従属企業に分類しました。

(注2) 当期中に現代投資ネットワーク第1号私募投資専門会社の持分の市場価値が継続的に下落したため、減損テストを通じて2,193百万ウォンの減損損失を認識しました。

(4) 当期末及び前期末現在、当社の共同企業の現況及び帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第47（当）期					第46（前）期
			保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
Roy Hill Holdings Pty Ltd (注1)	オーストラリア	鉱山開発	10,494,377	10.00	1,225,464	3,377,978	1,225,464	983,569
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	ブラジル	鉄鋼材製造及び販売	827,771,230	20.00	469,891	1,593,004	469,891	393,925
POSCO-NPS Niobium LLC	アメリカ	鉱山開発	325,050,000	50.00	364,609	715,546	364,609	364,609
KOBRASCO	ブラジル	設備リース業	2,010,719,185	50.00	98,962	199,573	98,962	98,962
その他（5社）					114,710	463,668	114,710	110,010
合計					2,273,636	6,349,769	2,273,636	1,951,075

(注1) 当期末現在、Roy Hill Holdings Pty Ltd.のProject Financingに関連して、Roy Hill Holdings Pty Ltd.に対する共同企業投資株式1,225,464百万ウォンが担保として提供されています。

13. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における当社の投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期			第46（前）期		
	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額
土地	36,020	—	36,020	36,020	—	36,020
建物	95,568	(45,456)	50,112	95,564	(42,882)	52,682
構築物	7,009	(3,004)	4,005	7,009	(2,832)	4,177
合計	138,597	(48,460)	90,137	138,593	(45,714)	92,879

当期末現在、投資不動産の公正価値は287,210百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における土地不動産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却(注1)	振替(注2)	期末
土地	36,020	—	—	—	—	36,020
建物	52,682	41	(18)	(2,404)	(189)	50,112
構築物	4,177	—	—	(160)	(12)	4,005
合計	92,879	41	(18)	(2,564)	(201)	90,137

(注1) 投資不動産の耐用年数と減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

2) 第46(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	償却(注1)	振替(注2)	期末
土地	41,811	—	(5,791)	36,020
建物	63,697	(2,793)	(8,222)	52,682
構築物	5,018	(186)	(655)	4,177
合計	110,526	(2,979)	(14,668)	92,879

(注1) 投資不動産の耐用年数と減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における当社の有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期					第46（前）期				
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
土地	1,420,994	—	—	—	1,420,994	1,397,271	—	—	—	1,397,271
建物	5,801,650	(3,036,496)	(4,312)	—	2,760,842	5,433,167	(2,794,762)	(631)	—	2,637,774
構築物	4,617,918	(1,996,823)	(8,542)	—	2,612,553	4,277,603	(1,808,087)	(470)	—	2,469,046
機械装置	35,056,496	(20,530,303)	(22,927)	—	14,503,266	32,428,259	(19,221,165)	(4,384)	—	13,202,710
車両運搬具	197,467	(184,514)	—	—	12,953	189,666	(178,897)	—	—	10,769
工具・器具	187,712	(164,388)	—	—	23,324	188,204	(162,524)	—	—	25,680
備品	261,846	(223,942)	(320)	—	37,584	254,663	(206,987)	(282)	—	47,394
リース資産	11,466	(5,096)	—	—	6,370	11,466	(4,459)	—	—	7,007
建設仮勘定	950,329	—	—	(5,000)	945,329	3,447,952	—	—	(5,000)	3,442,952
合計	48,505,878	(26,141,562)	(36,101)	(5,000)	22,323,215	47,628,251	(24,376,881)	(5,767)	(5,000)	23,240,603

(2) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第47（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	1,397,271	39	(392)	—	—	24,076	1,420,994
建物	2,637,774	5,941	(1,912)	(249,792)	(3,681)	372,512	2,760,842
構築物	2,469,046	11,239	(1,750)	(194,088)	(8,072)	336,178	2,612,553
機械装置	13,202,710	125,297	(29,430)	(1,574,903)	(18,543)	2,798,135	14,503,266
車両運搬具	10,769	792	(8)	(7,884)	—	9,284	12,953
工具・器具	25,680	5,795	(54)	(15,996)	—	7,899	23,324
備品	47,394	7,150	(5)	(21,929)	(38)	5,012	37,584
リース資産	7,007	—	—	(637)	—	—	6,370
建設仮勘定	3,442,952	1,628,325	—	—	—	(4,125,948)	945,329
合計	23,240,603	1,784,578	(33,551)	(2,065,229)	(30,334)	(572,852)	22,323,215

(注1) ファイネックス1工場及びSTS 1製鋼工場の回収可能価額が帳簿価額に重要に達しないため、当社は当期中に関連有形資産に対して減損損失を認識しました。

(注2) 建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産と無形資産に振替、売却予定資産に振り替えられた金額及び従属企業に対する現物出資等で構成されています。

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	その他 (注1)	期末
土地	1,367,822	—	(627)	—	30,076	1,397,271
建物	2,734,839	7,034	(8,628)	(241,678)	146,207	2,637,774
構築物	2,113,750	16,624	(5,519)	(181,725)	525,916	2,469,046
機械装置	12,888,614	113,921	(57,800)	(1,456,354)	1,714,329	13,202,710
車両運搬具	13,039	794	(4)	(8,682)	5,622	10,769
工具・器具	29,693	4,006	(9)	(15,118)	7,108	25,680
備品	67,431	2,819	(875)	(24,829)	2,848	47,394
リース資産	7,644	—	—	(637)	—	7,007
建設仮勘定	2,943,903	3,009,545	—	—	(2,510,496)	3,442,952
合計	22,166,735	3,154,743	(73,462)	(1,929,023)	(78,390)	23,240,603

(注1) 建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産と無形資産に振り替えられた金額等で構成されています。

(3) 当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利子率は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第47 (当) 期	第46 (前) 期
平均支出額	1,227,496	2,894,479
資本化された借入原価	51,428	137,221
資本化利子率	4.19%	4.74%

15. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期				第46（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
産業財産権	24,829	(7,235)	—	17,594	18,970	(5,158)	—	13,812
会員加入権	59,949	—	(6,795)	53,154	55,672	—	(6,795)	48,877
開発費	242,747	(114,806)	—	127,941	95,514	(66,046)	—	29,468
港湾施設 利用権	511,212	(349,184)	—	162,028	509,375	(337,166)	—	172,209
建設仮勘定	16,756	—	—	16,756	153,719	—	—	153,719
その他無形 資産	296,112	(269,678)	—	26,434	280,804	(260,106)	—	20,698
合計	1,151,605	(740,903)	(6,795)	403,907	1,114,054	(668,476)	(6,795)	438,783

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第47（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注2)	振替 (注3)	期末
産業財産権	13,812	—	(217)	(2,261)	—	6,260	17,594
会員加入権 (注1)	48,877	5,896	(2,209)	—	590	—	53,154
開発費	29,468	381	—	(48,766)	—	146,858	127,941
港湾施設 利用権	172,209	—	—	(12,018)	—	1,837	162,028
建設仮勘定	153,719	16,414	—	—	—	(153,377)	16,756
その他無形 資産	20,698	13,577	—	(11,067)	—	3,226	26,434
合計	438,783	36,268	(2,426)	(74,112)	590	4,804	403,907

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 一部会員加入権の回収可能価額が帳簿価額に重要に達しないため、当期中に減損損失を認識しました。また、過去に減損損失を認識した一部の会員加入権の回収可能価額が帳簿価額を超過したため、減損損失を認識する前の帳簿価額を限度に減損損失戻入を認識しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額で構成されています。

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注2)	振替 (注3)	期末
産業財産権	8,904	—	(291)	(1,625)	—	6,824	13,812
会員加入権 (注1)	49,560	1,022	(1,124)	—	(581)	—	48,877
開発費	30,092	1,902	—	(16,156)	—	13,630	29,468
港湾施設 利用権	87,983	—	—	(10,265)	—	94,491	172,209
建設仮勘定	96,035	98,459	—	—	—	(40,775)	153,719
その他無形 資産	21,267	1,658	—	(10,021)	—	7,794	20,698
合計	293,841	103,041	(1,415)	(38,067)	(581)	81,964	438,783

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 一部の会員加入権の回収可能価額が帳簿価額に重要に達しないため、当期中に減損損失を認識しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額で構成されています。

16. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
短期借入金	—	203,138
流動性長期借入金	236,553	188,381
流動性借款	418	927
流動性社債	1,000,000	1,540,109
減算：流動性社債割引発行差金	(681)	(1,272)
合計	1,236,290	1,931,283
〔非流動〕		
長期借入金	447,437	648,251
借款	627	1,140
社債	4,871,627	6,107,973
減算：社債割引発行差金	(18,764)	(38,167)
加算：社債償還割増金	—	12,591
合計	5,300,927	6,731,788

(2) 当期末及び前期末現在、当社の短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売上債権割引	—	203,138

(3) 当期末及び前期末現在、当社の流動性長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/ 発行日	最終 満期日	利率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期
ウォン貸借入金	ウリ銀行他	2006.10.31～ 2011.04.28	2017.03.15～ 2024.06.15	0.75～1.75	15,532	14,969
外貨借入金	韓国輸出入 銀行	2010.02.18～ 2011.03.23	2015.09.23～ 2017.07.26	4.09～4.50	221,021	173,412
借款	NATIXIS (注1)	1986.03.31	2017.03.31	2.00	418	927
ウォン貸社債	公募社債 (第294回 他1件)	2010.08.04～ 2010.11.16	2015.08.04～ 2015.11.16	4.38～4.81	999,319	499,975
外貨社債	グローバル ボンド 1次 他1件	—	—	—	—	1,038,862
合計					1,236,290	1,728,145

(注1) 当社は外国借款に関連して韓国産業銀行から保証を提供されています。

(4) 当期末及び前期末現在、当社の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/ 発行日	最終 満期日	利率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期
ウォン貸借入金	ウリ銀行他 (注1)	2006.10.31～ 2013.05.08	2017.03.15～ 2041.05.08	0.75～1.75	55,662	71,194
外貨借入金	韓国石油 公社	2007.12.27～ 2013.12.30	2022.06.25～ 2026.12.29	国庫債 3年もの	14,159	13,593
外貨借入金	韓国輸出入 銀行	2010.07.26～ 2013.07.03	2017.07.26～ 2018.03.23	4.09～4.50	377,616	563,464
借款	NATIXIS (注2)	1986.03.31	2017.03.31	2.00	627	1,140
ウォン貸社債	公募社債 (第297回 他7件)	2011.03.04～ 2013.10.04	2016.03.04～ 2023.10.04	3.35～4.65	2,295,585	3,292,417
外貨社債	サムライ ボンド11次 他6件	2006.08.10～ 2013.12.11	2016.08.20～ 2021.12.22	0.93～5.88	2,557,278	2,789,980
合計					5,300,927	6,731,788

(注1) 当期末及び前期末現在、山林組合中央会の長期借入金に関連してそれぞれ5,200百万ウォン及び4,700百万ウォンの短期金融商品が担保として提供されています。

(注2) 当社は外国借款に関連して韓国産業銀行から保証を提供されています。

17. その他債務

当期末及び前期末現在、当社のその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
未払金	627,337	463,196
未払費用	386,014	306,723
未払配当金	9,523	9,180
ファイナンスリース負債	1,218	1,124
預り保証金	8,404	11,660
合計	1,032,496	791,883
〔非流動〕		
長期末払金	54,131	91,827
長期末払費用	22,767	22,922
ファイナンスリース負債	4,006	5,042
長期預り保証金	7,903	4,888
合計	88,807	124,679

18. その他金融負債

当期末及び前期末現在、当社のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
デリバティブ負債	—	36,964
金融保証負債	9,236	9,045
合計	9,236	46,009
〔非流動〕		
デリバティブ負債	—	175,463
金融保証負債	50,574	56,076
合計	50,574	231,539

19. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債（注1）	8,423	—	8,501	—
復旧引当負債（注2）	39,336	31,063	—	—
訴訟引当負債（注3）	—	411	—	—
合計	47,759	31,474	8,501	—

(注1) 役員・職員に対して経営成績を推定し、年間基本年俸の100%限度内で算定しています。

(注2) 江陵市に位置する当社のマグネシウム製錬工場近隣土地が汚染され、汚染された土地を復旧するための見積費用の現在価値89,433百万ウォンを当期中に引当負債として認識しました。見積費用を算定するために当社は現在使用可能な技術及び資材を使用して土地の汚染を復旧するであろうという仮定を使用し、当費用の現在価値評価のための割引率は3.04%を使用しました。

(注3) 当期中に当社が提訴されている訴訟のうち、勝訴の可能性が敗訴の可能性より高くないと判断される一部訴訟について引当負債を設定しました。

(2) 当期及び前期における当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第47（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	期末
賞与性引当負債	8,501	10,643	(10,721)	8,423
復旧引当負債	—	89,433	(19,034)	70,399
訴訟引当負債	—	411	—	411
合計	8,501	100,487	(29,755)	79,233

2) 第46（前）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	期末
賞与性引当負債	6,239	12,428	(10,166)	8,501

[次へ](#)

20. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期において当社が確定拠出型退職給付制度により費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
確定拠出型退職給付費用	18,229	15,903

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債に関連して財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
基金が積み立てられた制度から発生した確定給付債務の現在価値	1,017,164	905,918
社外積立資産の公正価値	(931,006)	(805,268)
合計	86,158	100,650

2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首残高	905,918	817,618
当期勤務原価	113,688	118,975
支払利息	32,595	27,942
再測定要素：	47,604	11,553
財務的仮定の変動	36,238	13,555
人口統計的仮定の変動	11,366	(2,002)
関係会社繰入額	1,959	—
支払額	(84,600)	(70,170)
期末残高	1,017,164	905,918

3) 当期及び前期中における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首残高	805,268	677,362
社外積立資産の受取利息	31,911	24,261
社外積立資産の再測定要素	(8,417)	86
使用者の拠出金	146,000	140,000
関係会社繰入額	1,959	—
支払額	(45,715)	(36,441)
期末残高	931,006	805,268

当社は次期中に社外積立資産として納付する拠出金を146,000百万ウォンと予想しています。

4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
債務商品	125,353	—
預金商品	749,749	805,202
その他	55,904	66
合計	931,006	805,268

5) 当期及び前期中に確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
当期勤務原価	113,688	118,975
純利息原価(注1)	684	3,681
合計	114,372	122,656

(注1) 当期及び前期中の社外積立資産の実際収益はそれぞれ23,494百万ウォン及び24,347百万ウォンです。

上記の損益は財務諸表に次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
売上原価	90,993	97,490
販売費及び一般管理費	23,121	23,834
その他	258	1,332
合計	114,372	122,656

6) 当期及び前期においてその他包括損益として認識された再測定要素は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期	第46(前)期
期首残高	(158,462)	(149,770)
当期認識額	(56,021)	(11,467)
税効果	13,557	2,775
期末残高	(200,926)	(158,462)

7) 当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために当社が使用した主な推定は次の通りです。

(単位：%)

区分	第47(当)期	第46(前)期
割引率	2.96	3.95
期待賃金上昇率(注1)	2.80	3.30

(注1) 期待賃金上昇率は過去3年間の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎報告期間末に検討され、見積もられた確定給付債務の総額は確定給付型退職給付制度の長期的特性と関連する保険数理的仮定を含めています。

8) 当期末現在、主要仮定の変動による確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%下落	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
割引率	(73,296)	(7.2)	91,644	9.0
期待賃金上昇率	90,883	8.9	(74,078)	(7.3)

9) 当期末現在、退職給付支払額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年 未満	5年～10年 未満	10年～20年 未満	20年以上	合計
支払額	201	69,783	379,347	670,110	190,989	1,310,430

上記の退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前金額を基準とし、従業員別期待残余勤務年数で分類されました。

21. その他負債

当期末及び前期末現在、当社のその他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔流動〕		
前受金	88,880	20,912
預り金	18,417	15,905
前受収益	1,211	1,292
合計	108,508	38,109
〔非流動〕		
前受収益	234	538
その他	—	3,000
合計	234	3,538

22. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在の当社の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
当期損益認識金融資産	10,233	7,788
売却可能金融資産	1,785,029	3,354,770
貸付金及び受取債権	6,024,798	7,263,709
合計	7,820,060	10,626,267

2) 当期末及び前期末現在、当社の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
当期損益認識金融負債	—	212,427
償却後原価で評価する金融負債	仕入債務	777,401
	借入金	6,537,217
	金融保証負債（注1）	59,810
	その他	1,036,487
	小計	8,410,915
合計	8,410,915	10,592,638

(注1) 当期末現在、当社が金融保証負債として計上した金融保証契約は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

被保証会社	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	BOA	USD	30,000,000	32,976
	SMBC	USD	35,000,000	38,472
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMU	USD	30,000,000	32,976
	Credit Agricole	USD	50,000,000	54,960
	Mizuho	USD	50,000,000	54,960
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	Citi	USD	60,000,000	65,952
	DBS	USD	100,000,000	109,920
	HSBC	USD	80,000,000	87,936
	ING	USD	30,000,000	32,976
	KDB	USD	30,000,000	32,976
	韓国輸出入銀行	USD	193,000,000	212,146
	SCB	USD	73,069,000	80,317
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	KDB	USD	50,000,000	54,960
	SMBC	USD	71,392,500	78,475
	ING	USD	45,000,000	49,464
	HSBC	USD	27,000,000	29,678
POSCO Electrical Steel India Private Limited	SCB	USD	33,784,000	37,135
	ING	USD	50,000,000	54,960
POSCO Investment Co., Ltd.	BOC	CNY	350,000,000	62,031
	BOA	USD	45,000,000	49,464
	BTMU	USD	30,000,000	32,976
	HSBC	USD	50,000,000	54,960
	ING	USD	30,000,000	32,976
	JP Morgan	USD	50,000,000	54,960
	SCB	USD	45,000,000	49,464
	SMBC	USD	30,000,000	32,976
	Mizuho	USD	50,000,000	54,960
POSCO-Mexico S.A. DE C.V	BOA	USD	40,000,000	43,968
	HSBC	USD	40,000,000	43,968
	KDB	USD	50,000,000	54,960
	Mizuho	USD	45,000,000	49,464
	SMBC	USD	109,725,000	120,610
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	196,000,000	215,443
	HSBC	USD	30,000,000	32,976
	Mizuho	USD	16,000,000	17,587

被保証会社	保証提供先	通貨	保証金額	保証換算額
POSCO-VST Co.,LTD	ANZ	USD	25,000,000	27,480
	HSBC	USD	20,000,000	21,984
	Mizuho	USD	20,000,000	21,984
POSUK Titanium LLP	国民銀行	USD	15,000,000	16,488
PT. KRAKATAU POSCO	ANZ	USD	73,500,000	80,791
	BOA	USD	35,000,000	38,472
	BTMU	USD	119,000,000	130,805
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	100,027
	HSBC	USD	91,000,000	100,027
	韓国輸出入銀行	USD	567,000,000	623,246
	Mizuho	USD	105,000,000	115,416
	SCB	USD	107,800,000	118,494
	SMBC	USD	140,000,000	153,888
	CTBC	USD	21,000,000	23,083
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	KDB	USD	56,666,667	62,288
合計		USD	3,381,937,167	3,717,424
		CNY	350,000,000	62,031

3) 当期及び前期における当社の金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

① 第47(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替差損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	—	—	—	—	—	2,445	2,445	—
売却可能金融資産	298	41,342	—	226,215	(352,040)	—	(84,185)	(309,897)
貸付金及び受取債権	92,774	—	65,667	—	—	(648)	157,793	—
当期損益認識金融負債	—	—	—	(24,123)	—	—	(24,123)	—
償却後原価で測定する 金融負債	(256,636)	—	(26,749)	(38,596)	—	(257)	(322,238)	—
合計	(163,564)	41,342	38,918	163,496	(352,040)	1,540	(270,308)	(309,897)

(注1) 包括損益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受領した配当金306,833百万ウォンが含まれています。

② 第46（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	評価損益	為替差損益	処分損益	減損	その他 (注1)	合計	
当期損益認識金融資産	—	1,773	—	8,869	—	—	10,642	—
売却可能金融資産	4,568	—	—	97,013	(170,805)	45,829	(23,395)	400,577
満期保有金融資産	367	—	—	—	—	—	367	—
貸付金及び受取債権	101,737	—	(19,619)	(80)	—	(898)	81,140	—
当期損益認識金融負債	—	(195,719)	—	—	—	—	(195,719)	—
償却後原価で測定する 金融負債	(271,020)	—	304,629	—	—	(314)	33,295	—
合計	(164,348)	(193,946)	285,010	105,802	(170,805)	44,617	(93,670)	400,577

（注1）包括損益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受領した配当金142,383百万ウォンが含まれています。

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、当社の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第47（当）期	第46（前）期
現金及び現金性資産	1,742,767	1,394,315
当期損益認識金融資産	10,233	7,788
売却可能金融資産	17,408	20,855
貸付金及びその他債権	1,100,924	2,471,486
売上債権	3,157,266	3,393,444
長期売上債権	23,841	4,464
合計	6,052,439	7,292,352

一方、当社は従属企業、関係企業及び共同企業のために金融機関等と金融保証契約を締結しており、当金融保証契約によって当社は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約による当社の信用リスクに対する最大露出程度はそれぞれ3,779,455百万ウォン及び3,579,693百万ウォンです。

2) 金融資産減損損失

① 当期末及び前期末現在、当社の各資産別の貸倒引当金設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売上債権	9,982	10,100
未収金	10,533	10,571
長期貸付金	—	14,453
その他資産	—	13
合計	20,515	35,137

② 当期及び前期の金融資産減損損失関連内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
貸倒償却費	19,605	3,980
売却可能証券減損損失	352,040	170,805

③ 当期末及び前期末現在、当社の売上債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	債権残高	減損金額	債権残高	減損金額
満期日未到来	3,025,296	—	3,072,283	—
1ヶ月以内	46,656	57	68,759	58
1ヶ月超過～3ヶ月以内	12,468	212	26,657	674
3ヶ月超過～12ヶ月以内	8,061	46	174,479	1,241
12ヶ月超過	98,608	9,667	65,830	8,127
合計	3,191,089	9,982	3,408,008	10,100

④ 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46(前)期
期首金額	35,137	37,241
貸倒引当費	19,605	3,980
その他増減	(34,227)	(6,084)
期末残額	20,515	35,137

(3) 流動性リスク

当期末現在、金融負債の契約上の満期は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・フ ロー	3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～5年	5年以上
仕入債務	777,401	777,401	777,401	—	—	—	—
借入金	6,537,217	7,489,767	171,824	83,008	1,248,159	4,447,408	1,539,368
金融保証負債 (注1)	59,810	3,779,455	3,779,455	—	—	—	—
その他金融 負債	1,036,487	1,038,275	938,357	303	9,020	90,595	—
合計	8,410,915	13,084,898	5,667,037	83,311	1,257,179	4,538,003	1,539,368

(注1) 金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

(4) 為替リスク

- 1) 当社は外貨で表示された取引をしているため、為替変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当社の為替リスクにさらされている程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	988,023	2,839,040	701,159	3,815,529
日本円	56,037	721,588	450,938	1,370,603
中国元	—	—	76,678	—
インドルピー	365,705	—	34,513	—
その他	15,677	1,725	11,032	3,357
合計	1,425,442	3,562,353	1,274,320	5,189,489

- 2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レートが10%変動した時に、為替レート変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(185,102)	185,102	(311,437)	311,437
日本円	(66,555)	66,555	(91,967)	91,967
中国元	—	—	7,668	(7,668)
インドルピー	36,571	(36,571)	3,451	(3,451)

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、当社が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔固定利息率〕		
金融資産	2,478,673	3,773,978
金融負債	(6,469,632)	(8,580,517)
合計	(3,990,959)	(4,806,539)
〔変動利息率〕		
金融負債	(67,585)	(82,554)

2) 固定利息率金融商品の公正価値感応度分析

当社は固定利息率金融商品を当期損益認識金融商品として処理しておらず、金利スワップのようなデリバティブを公正価値リスクヘッジ会計のリスクヘッジ手段として指定していません。このため、利息率の変動は損益に影響を及ぼしません。

3) 変動利息率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件借入金に対する利息率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利息率金融商品	(676)	676	(826)	826

(6) 公正価値

1) 公正価値と帳簿価額

当社の金融資産と負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
〔公正価値で認識された資産〕				
売却可能金融資産（注1）	1,648,567	1,648,567	3,224,711	3,224,711
デリバティブ資産（注2）	10,233	10,233	7,788	7,788
合計	1,658,800	1,658,800	3,232,499	3,232,499
〔償却後原価で認識された資産〕（注3）				
現金及び現金性資産	1,742,767	1,742,767	1,394,315	1,394,315
売上債権	3,181,107	3,181,107	3,397,908	3,397,908
貸付金及びその他債権	1,100,924	1,100,924	2,471,486	2,471,486
合計	6,024,798	6,024,798	7,263,709	7,263,709
〔公正価値で認識された負債〕				
デリバティブ負債（注2）	—	—	212,427	212,427
〔償却後原価で認識された負債〕（注3）				
仕入債務	777,401	777,401	735,457	735,457
借入金	6,537,217	6,918,972	8,663,071	8,943,063
金融保証負債	59,810	59,810	65,121	65,121
その他金融負債	1,036,487	1,036,487	916,562	916,562
合計	8,410,915	8,792,670	10,380,211	10,660,203

（注1）市場で取引される売却可能金融資産の公正価値は当期末現在、開示される買呼値の終値によって決定されます。市場性のない売却可能金融資産の公正価値はキャッシュ・フロー割引モデルを利用した外部評価機関の評価結果によって算定されており、主要変数の割引率は評価対象会社の加重平均資本費用を利用しています。一方、原価法で測定されている売却可能金融資産は含まれていません。

（注2）デリバティブの公正価値はブラックショールズモデル等のデリバティブ評価モデルを利用して算定しており、主要変数の割引率は国債収益率を利用しています。

（注3）償却後原価として認識された金融資産及び負債の公正価値は将来のキャッシュ・フローを報告期間終了日現在の市場利子率で割り引いた現在の価値で評価します。同公正価値は株式開示目的で算定します。一方、借入金を除外した償却後原価で認識された金融資産・負債は公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値評価を遂行しませんでした。

2) 公正価値決定に使用された利息率

当期末及び前期末現在、当社が公正価値算定のために適用した利息率は次の通りです。

(単位：％)

区分	第47（当）期	第46（前）期
借入金	0.74～3.69	0.76～4.08

3) レベル別公正価値

① 当期末及び前期末現在、当社のレベル別の公正価値は次の通りです。

イ. 第47（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	1,620,390	—	28,177	1,648,567
デリバティブ資産	—	10,233	—	10,233
合計	1,620,390	10,233	28,177	1,658,800

ロ. 第46（前）期

(単位：百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	2,554,421	—	670,290	3,224,711
デリバティブ資産	—	7,788	—	7,788
合計	2,554,421	7,788	670,290	3,232,499
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	—	212,427	—	212,427

② 当期及び前期におけるレベル3で評価する金融商品の公正価値増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首	670,290	671,025
組入	2,675	6,857
その他包括損益	117,804	(4,015)
減損	(169,519)	(3,577)
除外	(593,073)	—
期末	28,177	670,290

23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の資本金の内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
授權株式数	200,000,000	200,000,000
1株当り金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835	87,186,835
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は計51,622,460株（普通株式数：12,905,615株）です。

（注2）当社は当期末まで株式9,293,790株を利益消却したことにより、普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第47（当）期			第46（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444
自己株式処分	—	209,404	209,404	—	2,539,180	2,539,180
期末発行株式数	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分益	783,791	769,215
合計	1,247,616	1,233,040

24. 新種資本証券

当期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利息率 (%)	第47 (当) 期	第46 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
新種資本証券1-2回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(3,081)	(3,081)
合計				996,919	996,919

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券1-2回
発行金額	800,000	200,000
満期	30年 (満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)	
利息率	発行日～2018-6-12：年固定金利4.30% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.30% ステップアップ条項により10年後+0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払延期が可能	
その他	発行後5年時点及び以降の利息支払日ごとにコールオプション行使可能	発行後10年時点及び以降の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

上記新種資本証券は満期到来時に当社の意思決定によって満期を延長できます。また、社債の利息支払は裁量によって延期が可能で、利息の支払が延期された場合には、延期された利息が全額支払われるまで普通株式に対する配当金の支払を決議するか、あるいは支払うことができません。当社は契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を避けられる無条件的な権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残額は2,301百万ウォンです。

25. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売却可能証券評価損益	94,043	403,939

(2) 当期及び前期における積立金（売却可能証券評価損益）の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
期首金額	403,939	3,361
評価	(523,167)	467,943
処分	(237,708)	(93,976)
減損	352,040	170,805
税効果	98,939	(144,194)
期末金額	94,043	403,939

26. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第47（当）期		第46（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	7,403,211	1,579,124	9,942,391	2,391,406
自己株式処分	(209,404)	(44,667)	(2,539,180)	(812,282)
期末金額	7,193,807	1,534,457	7,403,211	1,579,124

27. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
利益準備金	241,202	241,202
事業再構築費用積立金	918,300	918,300
研究及び人材開発準備金	1,600,000	1,573,333
事業拡張積立金	35,510,500	34,310,500
配当平均積立金	1,806,570	2,044,113
未処分利益剰余金	1,112,336	1,686,836
合計	41,188,908	40,774,284

(2) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書（案）は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第47（当）期		第46（前）期	
	処分予定日：2015年3月13日		処分確定日：2014年3月14日	
I. 未処分利益剰余金		1,112,336		1,686,836
1. 前期繰越未処分利益剰余金	219,010		291,582	
2. 保険数理的損失	(42,464)		(8,692)	
3. 新種資本証券利息	(43,600)		(24,161)	
4. 中間配当額 （一株当り配当金（率）： 当期：2,000ウォン（40%） 前期：2,000ウォン（40%））	(159,568)		(154,489)	
5. 当期純利益	1,138,958		1,582,596	
II. 任意積立金等の繰入額		848,120		620,876
1. 研究及び人材開発準備金	493,333		383,333	
2. 配当平均積立金	354,787		237,543	
合計		1,960,456		2,307,712
III. 利益剰余金処分額		1,679,958		2,088,702
1. 配当金 （一株当り配当金（率）： 当期：6,000ウォン（120%） 前期：6,000ウォン（120%））	479,958		478,702	
2. 研究及び人材開発準備金	—		410,000	
3. 事業拡張積立金	1,200,000		1,200,000	
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		280,498		219,010

28. 売上

当期及び前期における当社の売上構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
財貨の販売	29,105,087	30,436,474
その他	113,767	107,071
合計	29,218,854	30,543,545

29. 販売費及び一般管理費

(1) 一般管理費

当期及び前期における当社の一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
給与	204,989	198,726
退職給付費用	24,224	23,994
福利厚生費	53,388	44,630
旅費交通費	13,599	14,906
減価償却費	23,430	25,074
無形資産償却費	52,923	18,126
支払賃借料	68,859	54,931
修繕費	10,918	13,623
広告宣伝費	85,486	89,584
経常研究開発費	137,433	150,786
支払手数料	184,215	183,053
車両費	7,046	7,012
協会費	7,252	7,710
教育訓練費	10,157	9,593
会議費	5,209	4,956
貸倒償却費	7,976	3,980
その他一般管理費	36,880	42,282
合計	933,984	892,966

(2) 販売及び物流費

当期及び前期における当社の販売及び物流費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
運搬保管費	872,594	842,424
中継基地運営費	9,823	9,370
販売手数料	79,091	70,397
販売宣伝費	4,698	3,145
販売促進費	5,161	6,375
見本費	1,649	1,247
販売保険料	6,170	7,871
合計	979,186	940,829

30. 費用処理された研究開発費

当期及び前期における費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
一般管理費	137,433	150,786
製造原価	343,516	364,876
合計	480,949	515,662

31. 調整営業利益

当社の包括損益計算書に含まれた営業利益は韓国採択国際会計基準によって算出されており、IASBによって発行されたIFRSに基づく営業利益とは差異があります。韓国採択国際会計基準により算出された営業利益からIFRSによる営業利益への調整内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47(当)期		第46(前)期	
包括損益計算書営業利益		2,350,035		2,215,133
加算項目		46,864		140,049
有形資産処分益	8,882		6,773	
無形資産減損損失戻入	2,256		—	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	—		14,544	
売却予定資産処分益	—		67,875	
その他の貸倒引当金戻入	14,453		—	
その他	21,273		50,857	
減算項目		(712,031)		(418,599)
有形資産処分損	(57,777)		(94,533)	
有形資産減損損失	(30,334)		(5,697)	
無形資産処分損	(367)		(315)	
無形資産減損損失	(1,666)		(581)	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	—		(12,295)	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	(209,795)		(235,794)	
売却予定資産減損損失	—		(1,814)	
その他の貸倒引当金戻入	(26,082)		—	
引当負債繰入額	(89,844)		—	
寄付金	(50,654)		(40,319)	
その他	(245,512)		(27,251)	
営業利益		1,684,868		1,936,583

32. 金融損益

当期及び前期における当社の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔金融収益〕		
受取利息	93,072	106,672
受取配当金	348,175	188,212
デリバティブ取引益	22,973	9,144
換算差益	276,374	299,574
為替評価益	79,956	264,614
売却可能証券処分益	226,299	97,085
その他金融収益	3,945	1,772
合計	1,050,794	967,073
〔金融費用〕		
支払利息	256,636	271,020
換算差損	209,787	261,019
為替評価損	107,625	18,159
デリバティブ評価損	—	195,719
売却可能証券減損損失	352,040	170,805
その他金融損失	88,181	1,638
合計	1,014,269	918,360

33. その他営業外損益

当期及び前期の当社のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
〔その他営業外収益〕		
有形資産処分益	8,882	6,773
無形資産減損損失戻入	2,256	—
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	—	14,544
売却予定資産処分益	—	67,875
その他の貸倒引当金戻入	14,453	—
その他	21,273	50,857
合計	46,864	140,049
〔その他営業外費用〕		
有形資産処分損	57,777	94,533
有形資産減損損失	30,334	5,697
無形資産処分損	367	315
無形資産減損損失	1,666	581
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分損	—	12,295
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失	209,795	235,794
売却予定資産減損損失	—	1,814
その他の貸倒償却費	26,082	—
引当負債繰入額	89,844	—
寄付金	50,654	40,319
その他（注1）	245,512	27,251
合計	712,031	418,599

（注1）当社は当期中に税務調査を受けた結果による付加価値税等に対する追徴税額202,739百万ウォンを雑損失として計上しました。

34. 費用の性格別分類

当社は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、当社の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
棚卸資産の変動（注1）	(81,303)	304,068
原材料等の使用額	17,648,525	19,380,227
従業員給与費用（注3）	1,462,675	1,425,008
外注費	2,204,385	2,078,917
減価償却費（注2）	2,067,793	1,932,002
無形資産償却費	74,112	38,067
電力用水料	1,019,769	836,199
支払手数料	240,493	243,954
支払賃借料	87,466	76,152
広告宣伝費	85,486	89,584
運搬保管費	872,594	842,424
販売手数料	79,091	70,397
有形資産処分損	57,777	94,533
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失	209,795	235,794
引当負債繰入額	89,844	-
その他費用	1,462,348	1,099,685
合計	27,580,850	28,747,011

（注1）棚卸資産の変動は製品、半製品、副産物の変動です。

（注2）投資不動産償却費を含めています。

（注3）従業員給与費用の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
給与	1,330,074	1,286,449
退職給与	132,601	138,559
合計	1,462,675	1,425,008

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
当期法人税負担額（注1）	461,029	291,035
一時差異による繰延税金変動額	13,564	254,790
資本に直接反映された法人税費用	107,842	(143,126)
総法人税費用	582,435	402,699

(注1) 法人税確定申告時に発生する法人税還付額（追納額）は法人税負担額に加減しています。

(2) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
税引前純損益	1,721,393	1,985,295
適用税率による税負担額	416,115	480,441
調整事項	166,320	(77,742)
税額控除	(54,622)	(134,670)
税務調査による税効果	52,489	-
法人税追納（還付）額	(2,957)	2,253
地方所得税改正効果	38,249	—
従属企業及び関係企業に対する効果	118,993	57,823
非一時差異に対する税効果	16,890	(11,071)
その他	(2,722)	7,923
法人税費用	582,435	402,699
実効税率	33.8%	20.3%

(3) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売却可能証券評価損益	98,939	(144,194)
保険数理的損益	13,557	2,775
自己株式処分益	(4,654)	(1,707)
合計	107,842	(143,126)

(4) 当期及び前期における主な繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第47（当）期			第46（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	(29,013)	551	(28,462)	(29,659)	646	(29,013)
研究及び人材開発準備金	(368,647)	(6,453)	(375,100)	(358,160)	(10,487)	(368,647)
減価償却費	(56,394)	8,261	(48,133)	(63,228)	6,834	(56,394)
前払費用	29,781	(2,101)	27,680	21,879	7,902	29,781
有形資産再評価	(789,056)	(213,742)	(1,002,798)	(553,205)	(235,851)	(789,056)
為替評価損益	(52,508)	(122,422)	(174,930)	93,911	(146,419)	(52,508)
確定給付負債	157,559	26,830	184,389	102,738	54,821	157,559
社外積立資産	(161,152)	(33,773)	(194,925)	(124,536)	(36,616)	(161,152)
未収収益	(2,575)	643	(1,932)	(2,314)	(261)	(2,575)
その他	162,669	127,759	290,428	283,880	(121,211)	162,669
小計	(1,109,336)	(214,447)	(1,323,783)	(628,694)	(480,642)	(1,109,336)
〔繰越税額控除による繰延税金〕						
繰越税額控除	266,977	101,076	368,053	196,986	69,991	266,977
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	15,232	(144,194)	(128,962)	(50,030)	65,262	15,232
確定給付制度の再測定要素	47,815	2,775	50,590	33,186	14,629	47,815
小計	63,047	(141,419)	(78,372)	(16,844)	79,891	63,047
合計	(779,312)	(254,790)	(1,034,102)	(448,552)	(330,760)	(779,312)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産（負債）の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第47（当）期			第46（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	—	(12,413)	(12,413)	—	(28,462)	(28,462)
研究及び人材開発準備金	—	(255,713)	(255,713)	—	(375,100)	(375,100)
減価償却費	12,688	(51,839)	(39,151)	12,961	(61,094)	(48,133)
前払費用	17,427	—	17,427	27,680	—	27,680
有形資産再評価	—	(1,213,709)	(1,213,709)	—	(1,002,798)	(1,002,798)
為替評価損益	74,104	(122,518)	(48,414)	60,196	(235,126)	(174,930)
確定給付負債	216,146	—	216,146	184,389	—	184,389
社外積立資産	—	(221,216)	(221,216)	—	(194,925)	(194,925)
未収収益	—	(878)	(878)	—	(1,932)	(1,932)
その他	353,214	(90,994)	262,220	303,332	(12,904)	290,428
小計	673,579	(1,969,280)	(1,295,701)	588,558	(1,912,341)	(1,323,783)
〔繰越税額控除による繰延税金〕						
繰越税額控除	213,911	—	213,911	368,053	—	368,053
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	15,509	(45,532)	(30,023)	40,404	(169,366)	(128,962)
確定給付制度の再測定要素	64,147	—	64,147	50,590	—	50,590
小計	79,656	(45,532)	34,124	90,994	(169,366)	(78,372)
合計	967,146	(2,014,812)	(1,047,666)	1,047,605	(2,081,707)	(1,034,102)

36. 一株当たり利益

当期及び前期の一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：ウォン、株)

区分	第47（当）期	第46（前）期
普通株当期純利益	1,138,958,195,448	1,582,595,860,509
新種資本証券利息	(33,048,799,997)	(18,313,914,551)
加重平均流通普通株式数（注1）	79,801,539	78,009,654
基本的一株当たり純利益	13,858	20,052

（注1）基本的一株当たり利益の計算に使用した加重平均流通普通株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第47（当）期	第46（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,385,296)	(9,177,181)
加重平均流通普通株式数	79,801,539	78,009,654

当期末現在、当社は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有しておらず、希薄化後一株当たりの純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

37. 特殊関係者

(1) 当期及び前期における当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等(注1)			仕入等(注2)				
	売上	その他	合計	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他	合計
〔従属企業〕(注3)								
(株)POSCO建設	22,659	16,789	39,448	544,202	247,286	3,689	30,852	826,029
(株)POSCO P&S	1,075,567	8,649	1,084,216	785,943	—	—	1,681	787,624
POSCO鋼板(株)	444,513	12	444,525	—	—	12,313	195	12,508
(株)POSCO ICT(注5)	929	2,593	3,522	356	209,893	26,231	161,173	397,653
(株)POSMATE	520	2,178	2,698	411	28	16,475	34,188	51,102
(株)エストゥービー	—	3	3	297,119	10,433	137	21,073	328,762
(株)POSCOケムテック	532,973	26,537	559,510	513,759	5,449	301,149	923	821,280
(株)POSCOエムテック	180	24	204	117,940	2,385	200,622	6,887	327,834
POSCOエナジー(株)	177,517	1,230	178,747	—	2,263	—	20	2,283
(株)POSCO TMC	240,318	9	240,327	—	—	1,056	1,611	2,667
(株)POSCOエイエスティー	503,452	5	503,457	10,396	—	57,355	2,671	70,422
(株)POSハイメタル	11,261	3,660	14,921	166,442	—	—	—	166,442
(株)大字インターナショナル	3,558,652	20,652	3,579,304	90,361	—	—	3,857	94,218
(株)POSCO特殊鋼(株)	5,313	201,927	207,240	40,124	—	1,939	266	42,329
POSCO America Corporation	747,933	2	747,935	—	—	—	1,794	1,794
POSCO Canada Ltd.	—	—	—	141,767	—	—	—	141,767
POSCO Asia Co., Ltd.	2,167,148	89	2,167,237	169,945	—	10,006	1,969	181,920
POSCO (Thailand) Company Limited	55,221	46	55,267	—	—	—	8	8
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	79,783	—	79,783	—	—	—	19	19
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	136,836	—	136,836	—	—	—	5	5
POSCO Japan Co., Ltd.	1,329,947	4	1,329,951	15,165	2,269	3	2,279	19,716
POSCO-India Pune Processing Center Pvt.Ltd.	107,587	74	107,661	—	—	—	—	—
POSCO Mexico Co., Ltd.	287,468	929	288,397	—	—	—	—	—
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	444,407	6,053	450,460	—	—	—	—	—
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	—	—	—	57,742	—	—	11,513	69,255

会社名	売上等（注1）			仕入等（注2）				
	売上	その他	合計	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他	合計
その他	680,066	1,827	681,893	158,484	63,932	15,585	51,674	289,675
小計	12,610,250	293,292	12,903,542	3,110,156	543,938	646,560	334,658	4,635,312
〔関係企業及び共同企業〕（注3）								
(株)POSCOプランテック（注4）	15,310	64	15,374	3,195	119,369	15,777	22,751	161,092
(株)エヌエヌエヌシー	3,077	5,716	8,793	339,991	—	—	5	339,996
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	—	—	59,241	—	—	—	59,241
PT. POSMI Steel Indonesia	6,061	30	6,091	—	—	—	—	—
POSK (Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	2,855	—	2,855	—	—	—	—	—
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	24,059	—	24,059	—	—	—	—	—
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (旧、POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	1,132	—	1,132	—	—	—	—	—
その他	737	41,873	42,610	3,668	—	—	—	3,668
小計	53,231	47,683	100,914	406,095	119,369	15,777	22,756	563,997
合計	12,663,481	340,975	13,004,456	3,516,251	663,307	662,337	357,414	5,199,309

（注1） 従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。当該取引は独立した第三者との取引と同一の条件で行われています。

（注2） 従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。当該取引は独立した第三者との取引と同一の条件で行われています。

（注3） 当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証を提供しています（注記22参照）。

（注4） 当期中に当社は(株)POSCOプランテックの持分を追加で取得し、これにより関係企業から従属企業に編入されました。

（注5） (株)POSCO ICTからの仕入のうち、その他は大部分がERPシステムの維持保守関連の支払手数料で構成されています。

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	売上等			仕入等				
	売上	その他	合計	原材料 仕入	固定資産 取得	外注費	その他	合計
[従属企業]								
(株)POSCO建設	16,439	3,421	19,860	3,042	2,235,798	5,855	9,242	2,253,937
(株)POSCO P&S	987,424	8	987,432	1,215,510	—	—	805	1,216,315
POSCO鋼板(株)	472,353	25	472,378	—	—	10,648	98	10,746
(株)POSCOプランテック (注1)	2,324	19	2,343	1,499	67,081	13,733	2,492	84,805
(株)POSCO ICT	1,210	195	1,405	679	279,660	31,231	157,126	468,696
(株)POSMATE	1,419	85	1,504	805	1,041	15,732	32,894	50,472
(株)エヌトゥービー	—	10	10	234,352	13,241	149	20,079	267,821
(株)POSCOケムテック	512,139	25,868	538,007	491,562	21,832	287,584	1,223	802,201
(株)POSCOエムテック	11,122	94	11,216	158,709	2,336	220,986	141	382,172
POSCOエナジー(株)	104,209	915	105,124	—	5,178	—	7	5,185
(株)POSCO TMC	188,915	15	188,930	—	—	1,051	1,298	2,349
(株)POSCOエイエスティー	500,193	10	500,203	6,985	—	56,520	2,029	65,534
(株)POSハイメタル	18,922	137	19,059	166,042	—	—	5	166,047
(株)大宇インターナショナル	3,522,678	65	3,522,743	16,297	—	—	2,843	19,140
POSCO America Corporation	596,681	1	596,682	—	—	—	339	339
POSCO Canada Ltd.	—	—	—	144,329	—	—	—	144,329
POSCO Asia Co., Ltd.	2,068,965	221	2,069,186	64,434	182	—	1,673	66,289
POSCO (Thailand) Company Limited	56,210	56	56,266	—	—	—	85	85
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	58,502	—	58,502	—	—	—	14	14
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	129,345	1	129,346	—	—	—	—	—
POSCO Japan Co., Ltd.	1,270,325	—	1,270,325	19,978	2	—	2,972	22,952
POSCO-India Pune Processing Center Pvt. Ltd.	119,503	7	119,510	—	—	—	—	—
POSCO Mexico Co., Ltd.	256,014	693	256,707	—	—	—	621	621
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	176,425	3,157	179,582	—	—	—	236	236
Daewoo International Singapore Pte. Ltd.	—	—	—	108,179	—	—	—	108,179
その他	558,923	7,569	566,492	92,527	38,843	18,782	77,101	227,253
小計	11,630,240	42,572	11,672,812	2,724,929	2,665,194	662,271	313,323	6,365,717

会社名	売上等			仕入等				
	売上	その他	合計	原材料 仕入	固定資産 取得	外注費	その他	合計
[関係企業及び共同企業]								
(株)エスエヌエヌシー	1,532	458	1,990	402,639	—	—	—	402,639
(株)POSCOプランテック (旧、ソンジンジオテック (株)) (注1)	15,028	48	15,076	1,735	65,802	9,781	6,883	84,201
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	—	—	66,762	—	—	—	66,762
PT. POSMI Steel Indonesia	6,538	—	6,538	—	—	—	—	—
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	3,786	—	3,786	—	—	—	—	—
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	19,906	—	19,906	—	—	—	—	—
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (旧、POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	6,429	—	6,429	—	—	—	—	—
その他	546	165	711	3,937	—	—	176	4,113
小計	53,765	671	54,436	475,073	65,802	9,781	7,059	557,715
合計	11,684,005	43,243	11,727,248	3,200,002	2,730,996	672,052	320,382	6,923,432

(注1) ソンジンジオテック(株)は前期中に(株)POSCOプランテックを吸収合併し、社名を(株)POSCOプランテックに変更しました。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者間の債権・債務残額は次の通りです。

1) 第47(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	42	71,967	72,009	—	41,878	—	41,878
(株)POSCO P&S	94,790	92	94,882	15,202	867	—	16,069
POSCO鋼板(株)	69,314	67	69,381	—	5	1,936	1,941
(株)POSCO ICT	13	103	116	920	70,823	5,425	77,168
(株)POSMATE	—	1,673	1,673	600	2,007	4,828	7,435
(株)エヌトゥービー	—	—	—	12,564	28,432	43	41,039
(株)POSCOケムテック	49,456	4,283	53,739	57,610	9,890	17,864	85,364
(株)POSCOエムテック	—	37	37	7,311	12,231	22,703	42,245
(株)POSCOエナジー	17,326	2,809	20,135	—	—	1,962	1,962
(株)POSCO TMC	27,429	30	27,459	—	117	115	232
(株)POSCOエイエスティー	44,281	54	44,335	—	2,458	3,364	5,822
(株)POSハイメタル	1,269	14	1,283	—	12,846	—	12,846
(株)大宇インターナショナル	164,029	3,178	167,207	8	210	1	219
POSCO特殊鋼(株)	822	201,823	202,645	4,800	140	184	5,124
POSCO America Corporation	57,164	—	57,164	—	1,511	—	1,511
POSCO Canada Ltd.	—	—	—	—	4,534	—	4,534
POSCO Asia Co., Ltd.	197,104	221	197,325	10,995	—	—	10,995
POSCO (Thailand) Company Limited	7,407	266	7,673	—	—	—	—
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	14,748	41	14,789	—	—	—	—
POSCO Japan Co., Ltd.	42,692	89	42,781	344	1,552	—	1,896
POSCO-India Pune Processing Center Pvt. Ltd.	6,401	5	6,406	—	—	—	—
POSCO Mexico Co., Ltd.	96,800	—	96,800	—	—	—	—
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	364,899	7,714	372,613	—	—	—	—
その他	126,474	56,788	183,262	7,239	54,727	1,545	63,511
小計	1,382,460	351,254	1,733,714	117,593	244,228	59,970	421,791
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)エスエヌエヌシー	219	125	344	7,017	—	—	7,017
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	—	—	1,162	—	—	1,162
LLP POSUK Titanium	—	4,235	4,235	—	—	—	—
その他	258	18	276	234	—	—	234
小計	477	4,378	4,855	8,413	—	—	8,413
合計	1,382,937	355,632	1,738,569	126,006	244,228	59,970	430,204

2) 第46 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	40	110,955	110,995	—	105,603	—	105,603
(株)POSCO P&S	103,400	73	103,473	17,914	683	—	18,597
POSCO鋼板(株)	69,260	65	69,325	—	59	1,434	1,493
(株)POSCO ICT	75	123	198	—	51,247	—	51,247
(株)POSMATE	489	1,533	2,022	141	3,274	1,058	4,473
(株)エヌトゥービー	—	—	—	8,057	10,311	—	18,368
(株)POSCOケムテック	46,943	4,313	51,256	35,829	6,983	8,663	51,475
(株)POSCOエムテック	18	28	46	12,020	21,326	10,799	44,145
(株)POSCOエナジー	14,733	2,894	17,627	—	421	—	421
(株)POSCO TMC	20,510	26	20,536	—	16	50	66
(株)POSCOエイエスティー	85,501	53	85,554	—	3,004	5,238	8,242
(株)POSハイメタル	1,721	12	1,733	—	12,624	—	12,624
(株)大宇インターナショナル	148,383	878	149,261	9,319	—	—	9,319
POSCO America Corporation	57,554	—	57,554	—	—	—	—
POSCO Canada Ltd.	—	—	—	12,323	—	—	12,323
POSCO Asia Co., Ltd.	134,602	142	134,744	2,063	—	—	2,063
POSCO (Thailand) Company Limited	6,052	7	6,059	—	—	—	—
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	3,329	—	3,329	—	—	—	—
POSCO Japan Co., Ltd.	73,992	—	73,992	862	108	1	971
POSCO-India Pune Processing Center. Pvt. Ltd.	8,117	—	8,117	—	—	—	—
POSCO Mexico Co., Ltd.	100,016	76	100,092	—	—	—	—
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	55,392	3,218	58,610	—	—	—	—
その他	54,357	8,887	63,244	6,523	15,421	1,647	23,591
小計	984,484	133,283	1,117,767	105,051	231,080	28,890	365,021
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)エスエヌエヌシー	140	40	180	16,669	—	—	16,669
(株)POSCOプランテック (旧、ソ ンジンジオテック(株))	879	46	925	353	—	—	353
POSCHROME (PROPRIETARY) LTD.	—	67	67	—	—	—	—
LLP POSUK Titanium	—	4,066	4,066	—	—	—	—
その他	—	17	17	319	2	—	321
小計	1,019	4,236	5,255	17,341	2	—	17,343
合計	985,503	137,519	1,123,022	122,392	231,082	28,890	382,364

(3) 主要経営陣の報酬

当期及び前期における当社の主要経営陣の報酬は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
短期従業員給与	31,984	31,332
長期従業員給与	12,387	8,004
退職給付	6,354	6,296
合計	50,725	45,632

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。

38. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、当社の経営陣は経済的便益を持つ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために継続的に検討しています。信頼性をもって推定できないごく稀なケースを除いては、過去に偶発負債として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合には、そうした可能性の変化が発生した期間の財務諸表に引当負債として認識します。

当社の経営陣は偶発負債と約定事項の開示に影響を与える推定値と仮定値について判断しています。すべての推定値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。

当社の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生可能な推定法的費用を含めた偶発損失と関連する引当負債に対する情報を提供しています。こうした評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源の流出する可能性と信頼性のある金額に対する見積の可能性を考慮しています。

(2) 主要約定事項

- 1) 当社は主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石137百万トン、石炭32百万トンです。
- 2) 当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNG コンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格(日本JCC)の変動によって調整され、基準原油価格が一定レベルより上がると上限（シーリング）価格が適用されます。
- 3) 当期末現在、当社は韓国石油公社とウズベキスタンアラル海鉱区ガス田探査に関連して6.86百万米ドル、ナマンガナーチュスト鉱区ガス田探査に関連して6.58百万米ドル、西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して4.12百万米ドル程度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。
- (3) 当社はウォン貨長期借入金に関連して、韓国鉱物資源公社に白地小切手2枚と外貨長期借入金に関連して韓国石油公社に白地手形6枚、白地小切手3枚を見返担保として提供しています。

(4) 進行中の訴訟事件

1) 新日鐵住金株式会社との営業秘密及び特許侵害訴訟

新日鐵住金株式会社は2012年4月に当社と当社の従属企業であるPOSCO Japan Co., Ltd.を相手取り、新日鐵住金株式会社の営業秘密技術情報を使用して方向性電気鋼板を製造、販売する行為の禁止及び損害賠償請求訴訟(訴訟額：9,073億ウォン)を日本の東京地方裁判所に提訴しました。当期までに進行した公判を通じて当社は当訴訟は韓国法が準拠法となるべきであるため、日本の裁判所は管轄権がないという事実と方向性電気鋼板関連技術は当社が直接開発したものであることを主張しました。当期末現在、裁判所の判決は下りていませんが、当社は上記訴訟による経済義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

2) その他の訴訟

当期末現在、当社が提訴されて係争中のその他訴訟事件としては、勤労者地位確認訴訟等38件（訴訟額：872億ウォン）があります。このうち1件の訴訟に対して当社は訴訟による資源の流出可能性と金額を合理的に見積もり、4億ウォンを引当負債として計上しました。当社は引当負債を計上した1件の訴訟以外には、訴訟事件による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

(5) 当社は当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank等、債権団の要求により筆頭株主として資金補充約定を締結しました。

39. 営業活動キャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動による資産負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第47（当）期	第46（前）期
売上債権の減少（増加）	213,875	679,054
未収金の減少（増加）	(84,958)	68,281
前払金の減少（増加）	(4,956)	1,162
前払費用の減少（増加）	(317)	18,502
棚卸資産の減少（増加）	136,875	860,472
長期保証金の減少（増加）	(297)	(616)
その他非流動資産の減少（増加）	—	(1,120)
仕入債務の増加（減少）	42,711	(242,871)
未払金の増加（減少）	(65,758)	(367,521)
未払費用の増加（減少）	104,423	(119,505)
前受金の増加（減少）	67,968	(23,575)
預り金の増加（減少）	2,513	(5,058)
前受収益の増加（減少）	(385)	(4,427)
その他流動負債の増加（減少）	8,109	(1,069)
デリバティブ負債の増加（減少）	(36,964)	—
退職金の支払	(84,600)	(70,170)
社外積立資産の減少（増加）	(100,285)	(103,559)
合計	197,954	687,980

40. 非現金取引

当期及び前期における現金の流入及び流出がない重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第47（当）期	第46（前）期
建設仮勘定の本勘定振替	3,562,232	2,501,603
自己株式の短期金融商品振替	—	804,496
金融保証負債の発生	7,730	20,812
従属企業投資の売却予定資産振替	468,443	1,304
売却可能証券の売却予定資産振替	580,062	—
有形資産の現物出資	558,915	—

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제 47 기 2014년 12월 31일 현재

제 46 기 2013년 12월 31일 현재

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 47(당) 기	제 46(전) 기
자 산			
I. 유동자산		32,627,361,901,973	31,666,211,065,894
1. 현금및현금성자산	4,523	3,811,202,466,001	4,208,561,993,803
2. 매출채권	6,172,232,281,38	11,766,054,694,174	11,492,600,900,137
3. 기타채권	7,23	1,996,216,206,418	1,890,423,399,461
4. 기타금융자산	8,23,38	1,462,920,042,851	2,970,664,931,251
5. 채고자산	9	10,471,329,728,465	9,796,380,584,353
6. 담기법인세자산	36	36,146,696,172	32,416,754,696
7. 대각예정자산	10	2,127,067,286,790	2,494,437,368
8. 기타유동자산	16	976,424,809,102	1,270,666,014,203
II. 비유동자산		52,624,700,710,813	52,798,195,619,264
1. 장기매출채권	6,23	76,336,021,876	96,999,655,115
2. 기타채권	7,23	1,144,160,256,397	797,454,861,764
3. 기타금융자산	8,23	2,455,899,595,252	4,465,729,732,099
4. 관계기업및공동기업투자	11	4,060,506,727,632	3,808,693,156,349
5. 투자부동산	13	1,055,591,734,266	425,223,677,246
6. 유형자산	14	35,241,195,101,671	35,760,118,644,436
7. 영업권 및 기타무형자산	15,42	6,664,989,204,136	5,629,639,649,270
8. 이연법인세자산	36	1,195,562,533,558	1,139,932,101,097
9. 기타비유동자산	16	507,549,455,775	365,199,121,916
자 산 총 계		85,252,172,612,786	84,465,406,685,158
부 채			
I. 유동부채		21,677,008,744,704	20,241,156,636,394
1. 대입채무	23,38	3,660,796,066,579	4,231,322,292,069
2. 차입금	4,17,23	12,195,484,381,191	10,713,645,663,266
3. 기타채무	18,23	2,194,712,600,605	2,128,653,961,141
4. 기타금융부채	19,23,38	111,636,703,330	135,903,787,078
5. 담기법인세부채	36	453,613,364,234	358,969,826,332
6. 대각예정자산에 직접 관련된 부채	10	590,962,303,177	-
7. 종당부채	20	150,029,602,618	107,329,339,718
8. 기타유동부채	22,29	2,229,763,520,670	2,565,173,666,766
II. 비유동부채		16,063,799,690,447	16,392,217,816,433
1. 대입채무	23,38	66,493,261,204	556,676,565
2. 장기차입금	4,17,23	15,232,773,366,661	15,532,956,670,807
3. 기타채무	18,23	169,986,352,310	206,633,797,676
4. 기타금융부채	19,23	91,094,699,244	260,020,506,940
5. 순확정급여부채	21	290,324,629,675	273,159,775,632
6. 이연법인세부채	36	1,832,260,001,651	1,711,762,667,905

과 목	주 석	제 47(당) 기		제 48(전) 기	
7. 총당부채	20	223,239,315,229		148,272,008,194	
8. 기타비유동부채	22	155,651,884,073		280,851,684,494	
부 채 총 계			38,990,808,436,151		38,633,378,654,827
자 본					
I. 지배기업소유주지분			41,587,367,803,977		42,048,037,070,032
1. 자본금	24	492,403,125,000		492,403,125,000	
2. 자본잉여금	24	1,083,718,170,845		1,078,285,531,068	
3. 산출자본증권	25	998,919,000,000		998,919,000,000	
4. 적립금	26	(408,773,032,313)		(23,075,788,087)	
5. 자기주식	27	(1,534,457,084,908)		(1,579,123,583,357)	
6. 이익잉여금		40,987,557,825,551		41,090,648,785,368	
II. 비지배지분	25		3,703,998,373,858		3,775,992,990,299
자 본 총 계			45,291,364,177,836		45,822,030,030,331
부 채 와 자 본 총 계			85,282,172,612,795		84,455,408,685,158

"첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 47 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 46 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 47(당)기	제 46(전)기
I. 매출액	28,29,38	85,098,445,304,159	81,884,849,858,923
II. 매출원가	29,31,35,38	(57,815,040,907,683)	(55,004,590,605,293)
III. 매출총이익		7,283,404,396,493	6,880,059,253,630
IV. 관리비및판매비	30,35	(4,089,874,130,280)	(3,863,925,389,658)
1. 일반관리비	31	(2,309,756,295,474)	(2,231,804,528,313)
2. 판매및물류비		(1,780,117,884,806)	(1,632,120,861,345)
V. 영업이익	32	3,213,530,266,213	2,996,133,863,972
VI. 자본법손익	11	(299,863,318,634)	(179,809,379,692)
VII. 금융손익	23,33	(925,225,613,176)	(448,415,099,823)
1. 금융수익		2,396,761,881,082	2,380,838,128,437
2. 금융비용		(3,221,987,294,260)	(2,829,253,228,260)
VIII. 기타영업외손익	32,34,38	(710,287,002,004)	(421,732,545,938)
1. 기타영업외수익		299,407,380,058	229,073,248,718
2. 기타영업외비용	35	(979,674,382,062)	(650,805,794,656)
IX. 법인세비용차감전순이익		1,378,144,332,397	1,948,178,839,519
X. 법인세비용	36	(821,485,186,440)	(590,996,501,859)
XI. 당기순이익		556,659,145,957	1,355,180,337,664
XII. 기타포괄손익		(455,582,031,781)	14,299,808,687
1. 후속적으로 당기순익으로 재분류되지 않는 포괄손익			
1) 확정급여제도의 재측정요소	21	(75,100,712,596)	6,224,422,997
2. 후속적으로 당기순익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 지분법자본변동		(45,753,863,187)	(183,898,305,079)
2) 매도가능증권평가손익	23	(333,891,248,610)	412,348,289,291
3) 해외사업환산손익		(336,209,369)	(220,464,598,542)
XIII. 총포괄이익		101,077,114,196	1,369,450,146,331
XIV. 당기순이익의 귀속		556,659,145,957	1,355,180,337,664
1. 지배기업의 소유주지분		626,099,302,937	1,376,399,068,089
2. 비지배지분		(89,440,156,980)	(21,215,730,405)
XV. 총포괄이익의 귀속		101,077,114,196	1,369,450,146,331
1. 지배기업의 소유주지분		174,918,552,163	1,444,261,938,715
2. 비지배지분		(73,841,437,967)	(74,811,790,384)
XVI. 주당이익	37	7,432	17,409
1. 기본주당순이익		7,432	17,409
2. 희석주당순이익		7,432	17,409

"첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 자 본 변 동 표

제 47 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 46 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자본기업 소유주지분						비지분지분	합 계
	자본금	자본잉여금	신용자본충원	적립금	자기주식	이익잉여금		
2013.1.1(연기초)	492,403,125,000	1,104,814,136,794	-	990,145,080,820	2,261,400,095,199	40,246,680,815,891	35,454,142,498,236	2,275,275,296,545
연결총무결이익:								
연결당기순이익	-	-	-	-	-	1,276,296,089,089	1,276,296,089,089	1,276,296,089,089
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	-	-
자본잉여금변동	-	-	-	(198,767,157,119)	-	(198,767,157,119)	(17,046,147,960)	(198,767,157,119)
당도기누적분배금손익	-	-	-	412,453,110,395	-	412,453,110,395	(100,821,104)	412,453,110,395
분위사업충당금손익	-	-	-	(180,809,443,399)	-	(180,809,443,399)	(9,825,195,154)	(261,484,596,542)
특정금(여제도의 재확장요소)	-	-	-	-	-	3,039,296,796	3,039,296,796	3,039,296,796
자본에 의한 발행한 소유주증의 거래:								
연주 배당금	-	-	-	-	-	(483,486,864,000)	(483,486,864,000)	(483,486,864,000)
증권 배당금	-	-	-	-	-	(154,489,810,000)	(154,489,810,000)	(154,489,810,000)
연결대상기업 분할으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	-	-
종속기업의 유상증자 분할로 인한 변동	-	Q1,416,708,431	-	-	-	Q1,416,708,431	373,892,821,431	342,545,890,960
신용자본충원 발행	-	-	996,816,000,000	-	-	-	-	996,816,000,000
신용자본충원 이자	-	-	-	-	-	Q4,180,827,136	Q4,180,827,136	Q4,180,827,136
자기주식의 처분	-	5,247,797,288	-	-	812,282,471,811	-	817,830,229,404	817,830,229,404
기타	-	(479,839,793)	-	247,270,646	-	6,490,894,206	6,490,894,206	6,490,894,206
2013.12.31(연기말)	492,403,125,000	1,076,295,531,886	996,816,000,000	Q2,075,796,065	(1,576,123,963,257)	41,091,846,765,396	42,048,137,070,032	3,275,892,960,299
2014.1.1(연기초)	492,403,125,000	1,076,295,531,886	996,816,000,000	Q2,075,796,065	(1,576,123,963,257)	41,091,846,765,396	42,048,137,070,032	3,275,892,960,299
연결총무결이익:								
연결당기순이익	-	-	-	-	-	626,099,202,837	626,099,202,837	626,099,202,837
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	-	-
자본잉여금변동	-	-	-	(50,819,881,889)	-	(50,819,881,889)	5,185,596,701	(45,734,285,188)
당도기누적분배금손익	-	-	-	Q35,826,306,293	-	Q35,826,306,293	1,725,061,890	Q35,826,306,293
분위사업충당금손익	-	-	-	516,990,134	-	516,990,134	(1,293,196,503)	Q56,209,286
특정금(여제도의 재확장요소)	-	-	-	-	-	85,151,570,793	85,151,570,793	85,151,570,793
자본에 의한 발행한 소유주증의 거래:								
연주 배당금	-	-	-	-	-	(476,701,744,000)	(476,701,744,000)	(476,701,744,000)
증권 배당금	-	-	-	-	-	(159,586,476,000)	(159,586,476,000)	(159,586,476,000)
연결대상기업 분할으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	-	-
종속기업의 유상증자 분할로 인한 변동	-	Q,401,123,178	-	-	-	Q,401,123,178	442,85,332,441	34,884,496,285
신용자본충원 발행	-	-	-	-	-	(43,599,896,966)	(43,599,896,966)	(43,599,896,966)
자기주식의 처분	-	14,575,896,521	-	-	44,866,496,431	-	59,242,457,872	59,242,457,872
기타	-	277,603,212	-	301,825,816	-	(2,186,872,149)	(1,596,603,018)	385,766,644
2014.12.31(연기말)	492,403,125,000	1,060,716,170,845	996,816,000,000	(406,773,032,213)	(1,530,447,464,906)	40,967,557,625,951	41,267,267,803,877	3,203,599,370,896

"첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 현 금 흐름 표

제 47 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 46 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 47(당) 기	제 46(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		3,412,099,309,521	4,869,135,043,053
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름		4,738,095,877,848	6,051,365,642,501
가. 연결당기순이익		556,659,145,957	1,355,180,337,694
나. 조정		6,095,408,991,227	4,812,817,182,138
감가상각비		2,894,809,275,283	2,505,538,478,899
무형자산상각비		343,940,278,065	180,013,751,435
금융수익		(1,046,717,799,498)	(1,012,280,688,213)
금융비용		1,801,014,908,849	1,585,777,519,444
법인세비용		821,485,188,440	580,998,501,855
유형자산처분이익		(15,039,202,228)	(14,177,093,735)
유형자산처분손실		50,008,292,603	121,132,834,522
유형자산손상차손		64,633,477,214	9,742,271,904
지분법손실		299,893,318,634	179,809,378,632
임차급여		237,888,499,418	247,747,989,471
충당부채전입액		245,489,794,403	111,384,113,830
대손상각비		205,308,078,328	201,184,700,375
재고자산평가손실		41,712,977,941	49,172,304,394
무형자산손상차손		55,220,484,245	125,318,459,048
국가예정자산처분이익		(48,231,159,561)	(101,811,037,518)
국가예정자산손상차손		17,204,834,280	1,814,437,219
기타비용		128,813,680,780	31,077,280,514
다. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동	40	(1,913,972,259,388)	(118,431,877,301)
2. 이자의 수취		238,817,129,350	227,988,794,415
3. 이자의 지급		(892,182,897,785)	(797,318,113,051)
4. 배당금의 수취		114,893,557,185	193,008,458,202
5. 법인세 부담액		(797,324,357,075)	(818,911,738,114)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름	41	(3,745,181,888,255)	(8,751,899,531,705)
1. 단기금융상품의 증가		(3,096,801,588,388)	(4,449,312,164,435)
2. 단기금융상품의 감소		4,635,119,847,710	3,901,527,305,204
3. 대여금의 지급		(381,671,210,098)	(575,342,787,239)
4. 대여금의 회수		78,717,159,832	417,971,248,523
5. 매도가능금융자산의 취득		(75,581,578,527)	(309,488,867,189)
6. 매도가능금융자산의 처분		252,055,834,581	289,363,239,363
7. 관계기업투자주식의 취득		(702,888,887,295)	(1,078,783,088,291)
8. 관계기업투자주식의 처분		21,359,338,419	88,532,685,394
9. 유형자산의 취득		(3,505,549,177,647)	(6,589,612,822,102)
10. 유형자산의 처분		62,829,370,890	82,151,488,069
11. 투자부동산의 취득		(406,802,949,302)	(20,944,844,081)

과목	주석	제 47(당) 기	제 48(전) 기
12. 투자부동산의 처분		43,187,088,099	8,463,637,631
13. 무형자산의 취득		(343,804,311,180)	(543,886,728,601)
14. 무형자산의 처분		9,042,541,197	5,429,147,514
15. 연결실체 변동으로 인한 순자산 취득		(388,577,919,973)	5,728,791,380
16. 연결실체 변동으로 인한 순자산 처분		48,949,091,746	5,961,716,899
17. 기타 투자활동으로 인한 현금유출입액		(13,044,790,411)	7,311,512,463
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	41	135,111,807,983	3,532,335,704,101
1. 사채 및 장기차입금의 차입		2,522,494,931,096	5,098,702,228,156
2. 사채 및 장기차입금의 상환		(2,802,148,780,853)	(2,845,957,033,069)
3. 단기차입금의 순차입		1,037,912,368,488	98,474,735,228
4. 배당금의 지급		(877,000,008,488)	(648,579,538,851)
5. 신종자본증권의 발행		-	1,495,387,200,000
6. 신종자본증권 이자지급		(69,713,116,414)	(26,087,935,625)
7. 자기주식의 처분		43,187,875,600	14,018,712,180
8. 기타 재무활동으로 인한 현금유출입액		80,379,518,354	368,377,338,101
IV. 외환환산으로 인한 현금의 변동		11,545,728,608	(110,795,614,635)
V. 현금의 감소 (I +II +III +IV)		(186,425,042,163)	(471,964,399,186)
VI. 매각예정자산으로 분류된 현금	10	(210,834,485,639)	-
VII. 기초의 현금		4,208,561,993,803	4,680,526,392,989
VIII. 기말의 현금		3,811,202,483,001	4,208,561,993,803

"첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

주식회사 포스코와 그 종속기업

2014년 12월 31일 현재

1. 일반사항

한국채택국제회계기준 제1110호(연결재무제표)에 의한 지배기업인 주식회사 포스코(이하 "당사")와 연결재무제표 작성대상 종속기업인 (주)포스코건설 등 47개 국내법인과 POSCO America Corporation 등 181개 해외법인 그리고 97개 관계기업 및 공동기업의 일반적 사항은 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요

당사는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국증권거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 7개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	소유주식수(주)	지분율(%)	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	7,203,493	8.26	6,577,907	7.54
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation (주1)	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
사우디아라비아 통화국	2,109,593	2.42	948,477	1.09
현대중공업그룹 (주2)	1,319,560	1.51	2,197,707	2.52
포항공과대학교	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
KB금융지주그룹 (주2)	1,847,438	2.12	1,846,994	2.12
기 타	68,407,039	78.47	69,316,038	79.51
합 계	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

(주1) 주당 5,000원인 보통주 0.25주의 가치를 표상하는 ADR(American Depositary Receipt)을 보유하고 있습니다.

(주2) 해당회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 환산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕, 런던, 도쿄증권거래소에 상장되어 있습니다.

(2) 종속기업의 현황

당기말과 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 4기(5월) 기			제 4기(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
[국내]								
위모스코건설	종합건설 및 엔지니어링	80.53	-	80.53	80.53	-	80.53	경북 포항
위모스코건설에스	불량재 판매 및 무역	96.01	-	96.01	96.31	-	96.31	서울
모스코강관㈜	불량재 제조 및 판매	56.87	-	56.87	56.87	-	56.87	경북 포항
위모스코아이비티	정보통신관련 서비스	66.38	-	66.38	66.38	-	66.38	경기 성남
위모스코광열연구소	조사연구 및 컨설팅	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
위모스코메이트	사업시설 유지관리	57.25	11.05	68.30	54.46	11.77	66.23	전남 순천
위모스코에이엔비컨설팅사무소	건축설계 및 공간활용	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
모스코해수공업	특수강 제조 및 판매	72.09	-	72.09	72.09	-	72.09	경남 창원
모스코기술투자	신기술사업투자	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	경북 포항
위엔투비	전자상거래	-	62.38	62.38	32.19	30.20	62.38	서울
위모스코텍	내환경 제조 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	경북 포항
모스코티미늄㈜	해상풍력유동 및 창고	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	전남 광양
위모스코텍(주1)	불량재물 포장 및 불강부형관 생산/판매	40.66	-	40.66	40.66	-	40.66	경북 포항
모스코에너지㈜	발전, 연료전지 제조 및 판매	80.02	-	80.02	80.02	-	80.02	서울
위모스코티미늄비	도타,변압기용 코어 제조 및 판매	-	74.56	74.56	34.20	40.36	74.56	충남 천안
위엔알	불강 부속물 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	경북 포항
위엔가넷	부동산 임대 및 매매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	충남 천안
위모스코엔지니어링	건축 및 토목 엔지니어링	-	95.56	95.56	-	95.56	95.56	경기 성남
위모스코에이앤에스	기타 비철금속 제품 제조	-	100.00	100.00	100.00	-	100.00	경기 안산
위모스코하이텔	원료광산 생산 및 판매	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	전남 광양
위모스코이앤이	생활폐기물 연료화 및 발전	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
위모스코화인	비금속 광물제품 제조	69.23	-	69.23	69.23	-	69.23	전남 광양
위모스코휴먼스	종합 건설	90.30	-	90.30	90.30	-	90.30	경북 포항
다모하이브로이드피킹㈜	기타 토목시설물 건설	-	71.00	71.00	-	71.00	71.00	서울
위엔스파에프비	불량재 가공 및 판매	-	84.89	84.89	-	70.52	70.52	전남 광양
위엔비엔이에스티	기타 엔지니어링 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 포항
위모스코플랜트	장비유역 및 설비제작설치	60.84	13.10	73.94	-	-	-	경북 포항
위엔상아이엔이	생활폐기물 연료화 및 발전	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	부산
모스코엔지니어링컨설팅	신기술사업투자	60.79	39.21	100.00	60.79	39.21	100.00	경북 포항
모래귀	광고 대형	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
위엔에이엔에스비	무역 및 자원개발 등	60.31	-	60.31	60.31	-	60.31	서울
위모스코엘이디	LED 조명 제조 및 설치	15.70	63.30	80.00	15.70	63.30	80.00	경기 성남
위모스코에스알비	불량재 가공 및 판매	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	경북 포항
PSO에너지 글로벌㈜	발전사업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 포항
위엔엔에크드윈스	소형경관물 건설 및 운영	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	전남 순천
위엔윌텍	알루미늄 제품 제조, 판매	-	60.10	60.10	-	60.10	60.10	인천
위모뉴텍	원자력발전 설계, 보수업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	울산
알라비상풍력발전	전기업/풍력발전	-	64.00	64.00	-	64.00	64.00	제주도
모스코이탈라	고순도 알루미늄 제조	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	전남 영암
위엔아이엔지니어링(주2)	자율차 엔지니어링 서비스	-	17.00	17.00	-	17.00	17.00	서울

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 47(당) 기			제 46(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
미래창조펀드 모스텍초기기업계정 (주요)	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	-	-	서울
코스콘 제1호 사모투자전문회사	신재생에너지 투자	-	55.12	55.12	-	-	-	서울
모스코그린가스텍	가스 제조 및 배관공급업	100.00	-	100.00	-	-	-	전남 공암
모스코에너지상무투자전문투자조합 (주요)	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	-	-	서울
청사물력	기타 발전업	-	100.00	100.00	-	-	-	서울
모스파워 주식회사	기타 발전업	-	100.00	100.00	-	-	-	강원 삼척
에스피에너지	주택 건설업	-	100.00	100.00	-	-	-	경기 인천
[해외]								
POSCO America Corporation	철강재 무역	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	미국
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	철광석 판매 및 광산 개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Canada Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO Ekvive Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO Arla Co., Ltd.	원료 및 철강재 중계무역 등	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO-CTPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	중국
POSCO-MPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	95.19	95.19	-	95.00	95.00	일본
INTERNATIONAL BUSINESS CENTER CORPORATION	부동산 임대	-	-	-	-	60.00	60.00	베트남
POSCO EBC Vietnam Co., Ltd.	철강구조물 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스 강관 제조 및 판매	58.60	23.88	82.48	58.60	23.88	82.48	중국
POSCO(Guangdong) Steel Co., Ltd.	도금관판 제조 및 판매	87.04	10.04	97.08	87.04	10.04	97.08	중국
POSCO (Thailand) Company Limited	철강재 가공 및 판매	85.62	14.38	100.00	85.62	14.38	100.00	태국
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd	아연도금관판 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	미얀마
POSCO-JOFC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	-	-	-	55.84	55.84	일본
POSCO Investment Co., Ltd.	금융	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO-MPPC SDN BHD	철강재 가공 및 판매	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	말레이시아
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스 강관 제조 및 판매	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	중국
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO BIOVENTURES I, L.P.	바이오산업 벤처투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
PT. POSNESA Stainless Steel Industry	철강재 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	인도네시아
POSEC Hawaii, Inc.	부동산 분양	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POS-ORE PTY LTD	철광석 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-China Holding Corp.	지주회사	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO JAPAN Co., Ltd.	철강재 무역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	일본
POS-CD PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POS-GC PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-India Private Limited	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	철강재 가공 및 판매	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도
POSCO-MPPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	98.02	98.02	-	98.02	98.02	일본
POSCO-OPFC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	30.60	60.40	100.00	30.60	60.40	100.00	중국
POSCO EBC CHINA Co., Ltd.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MPPC S.A. de C.V.	철강재 가공 및 판매	-	95.00	95.00	-	95.00	95.00	멕시코
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	부두사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Qingdao Por-metal Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	85.00	-	85.00	85.00	-	85.00	베트남

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 4기(말) 기			제 45(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	자동차용강판 제조 및 판매	84.84	15.16	100.00	84.84	15.16	100.00	멕시코
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	철강재 가공 및 판매	66.40	10.00	76.40	66.40	10.00	76.40	인도
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o. o.	철강재 가공 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	폴란드
POS-MP PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	69.10	5.00	92.10	91.63	-	91.63	베트남
POSCO(Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
SUZHOU POSCO-CORE TECHNOLOGY CO., LTD.	모터, 변압기용 코어 제조 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-Malaysia SDN BHD.	철강재 가공 및 판매	61.79	13.63	95.42	80.07	13.34	93.41	말레이시아
POS-Minerals Corporation	광산개발관리 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO(Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	66.67	31.43	100.00	66.67	31.43	100.00	중국
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀
POSCO Gulf SFC LLC	철강재 가공 및 판매	-	61.59	61.59	-	61.59	61.59	아랍에미리트
Dafen POSCO ICT-DONGFANG Engineering Co., Ltd.	전자제어기기 제작	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
SANPU TRADING Co., Ltd.	물류 무역	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	중국
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading	철강재 등 중계무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.	서비스	90.00	20.00	100.00	90.00	20.00	100.00	멕시코
POSCO MESOC S.A. DE C.V.	물류 및 철강판매	-	56.80	56.80	-	56.80	56.80	멕시코
POSCO ICT-China	IT 서비스 및 DVR 사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
DWBMEX, S.A.DE C.V.	종합 건설	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	멕시코
POSCO MPC Servicios S.A. de C.V.	철강재 가공 및 판매	-	61.00	61.00	-	61.00	61.00	멕시코
POSCO-Uruguay S.A	조형, 목재생산 및 판매	96.10	-	96.10	96.00	-	96.00	우루과이
Poi-Sea Pte Ltd	철강재 중계무역 등	-	67.54	67.54	-	67.54	67.54	싱가포르
POSCO Europe Steel Distribution Center	물류 및 철강판매	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	슬로바키아
VECTUS LIMITED	PRT 건설 및 기술 개발	-	99.69	99.69	-	99.67	99.67	영국
Zeus(Gayman)	서비스	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	카이만제도
POSCO VST CO., LTD.	스테인레스 강판 제조 및 판매	95.66	-	95.66	95.66	-	95.66	베트남
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	철강재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO TNPC Olenok Grefk San. Ve Tic.A.S	철강재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	터키
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	베트남
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	철강재 가공 및 판매	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	인도네시아
POSCO E&C VENEZUELA C.A.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베네수엘라
Mata Resources Indonesia	광산개발	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도네시아

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 4기(당기)			제 4기(전기)			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
PT PEN INDONESIA	종합 건설	-	67.00	67.00	-	96.00	96.00	인도네시아
POSCO(Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	철강재 유통	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	후판 가공 및 판매	90.00	10.00	90.00	90.00	10.00	90.00	중국
POSCO-South Asia Company Limited	철강재 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
POSCO SS-VINA	철강재 제조 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
POSCO-MOR Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	모리셔스
POSCO WAPTY LTD	철광석 판매 및 광산 개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Engineering and Construction - LZ	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
POSCO AUSTRALIA GP PTY LIMITED	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
Daewoo International (America) Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
Daewoo International (Deutschland) GmbH	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	독일
Daewoo International Japan Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	일본
DAEWOO INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	싱가포르
Daewoo Italia S.r.l.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	이탈리아
Daewoo (China) Co., Ltd.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
DAEWOO TEXTILE PERGANA LLC	방직 및 재직	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	방직 및 재직	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
DAEWOO INTERNATIONAL AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	제지	-	66.70	66.70	-	66.70	66.70	중국
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	제지	-	66.30	66.30	-	66.30	66.30	중국
POSCO MAURITIUS LIMITED	석탄광산 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	모리셔스
PT. KRAMATAU POSCO	철강재 제조 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	인도네시아
Myanmar Daewoo Limited	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
DAEWOO INTERNATIONAL MEXICO S.A. DE CV.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
Daewoo International Guangzhou Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo (M) SDN. BHD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	말레이시아
Daewoo EL SALVADOR S.A. DE CV.	무역	-	86.00	86.00	-	86.00	86.00	엘살바도르
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo International (M) SDN BHD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	말레이시아
Daewoo International SHANGHAI CO., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
DAEWOO POWER AND INFRA(PTY) LTD.	전력	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	남아공
PGSF, L.P.	바이오산업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
Xenesis Inc.	발전설비 제작	29.69	21.36	50.99	29.69	21.36	50.99	일본
Daewoo International (India) Private Ltd.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
TECHREN Solar, LLC	태양광발전	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	미국
PT. POSCO BKG INDONESIA	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
HUME COAL PTY LTD	광물생산	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 47(1)항 기			제 48(2)항 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
POSCO FOUNDATION	비영리 재단단체	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
EPC EQUITIES LLP	엔지니어링, 구매, 건설	-	60.00	60.00	-	70.00	70.00	영국
SANTOS OM CONSTRUCTION TRADING LLP	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.90	99.90	-	99.90	99.90	영국
SANTOS OM INC. USA	엔지니어링, 구매, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
SANTOS OM ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	브라질
SANTOS OM PERU S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	페루
SANTOS OM CONSTRUCCIONES S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우루과이
GENTECH INTERNATIONAL INC.	엔지니어링, 구매, 건설	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	파나마
EPC INVESTMENTS C.V.	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	네덜란드
SANTOSOM S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	60.00	60.00	-	70.00	70.00	에콰도르
SANTOSOM CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	칠레
S&K -SANTOSOM S.A. DE C.V.	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	99.00	99.00	멕시코
COMPANIADEAUTOMATIZACIONES CONTROL GENESIS S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	에콰도르
VAUTAMERICAS S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	에콰도르
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
POSCO Electrical Steel India Private Limited	전기강판 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
Daewoo International Cameroon S.A.	자원개발 등	-	-	-	-	100.00	100.00	카메룬
POSCO ASSANTIST STEEL INDUSTRY	철강재 가공 및 판매	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	터키
HONG KONG POSCO ESC (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	부동산개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	홍콩
POSCO Kapsen Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캄보디아
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	철강재 가공 및 판매	-	75.00	75.00	-	75.00	75.00	브라질
POSCO(DaRen) IT Center Development Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. POSCO RESOURCES INDONESIA	광산개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도네시아
PT.POSCO ICT INDONESIA	IT 서비스 및 전기전자 엔지니어링	-	66.99	66.99	-	66.99	66.99	인도네시아
PT. POSCO MTECH INDONESIA	차량부품 제조 및 판매	-	71.43	71.43	-	60.00	60.00	인도네시아
PT. KRATAU POSCO ENERGY	발전사업 건설 및 운영	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	인도네시아
POSCO RUS LLC	무역 및 사업개발	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	러시아
POSCO Thainak Public Company Limited	STS 생산 제조 및 판매	84.99	-	84.99	84.99	-	84.99	태국
DAEWOO INTERNATIONAL SHANGHAI WAGAOQIAO CO., LTD.	중개무역 및 모세창고 운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. Bio Int Agrinda	산업자원개발	-	85.00	85.00	-	85.00	85.00	인도네시아
POSCO ENGINEERING AND CONSTRUCTION AUSTRALIA PTY LTD	환경적 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-TISCO (JIUN) PROCESSING CENTER Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	50.00	10.00	60.00	50.00	10.00	60.00	중국
Hunchun Posco Hyundai International Logistics Complex Development Co., Ltd	물류업	-	60.00	60.00	-	72.99	72.99	중국
USA-SRCC	스크랩 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
PT. Krakatau Posco Chemtech	생석회 제조 및 판매	-	60.00	60.00	-	60.00	60.00	인도네시아

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 47(당) 기			제 46(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
Calcination								
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	무역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	남아공
EPC INGENIERIA & SERVOOS DE COSTA RICA SA	건축 및 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	코스타리카
POSCO ICT BRASIL	IT 서비스 및 전기제어 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
LA-SRDC	스크랩 가공	-	68.41	68.41	-	68.41	68.41	미국
DONG FANG JIN HONG	부동산개발, 건물임대, 물업(건물)관리	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	중국
PRODUCTOS ORENTAS SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE CV	철강 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	자동차용 강판 제조 및 판매	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	중국
POSCO MAPC SA DE CV	자동차용 강판 제조 및 판매	80.00	20.00	100.00	80.00	20.00	100.00	멕시코
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	인력 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. (주조)	항공플랜트	-	46.90	46.90	-	46.90	46.90	태국
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	자석소재 생산 및 판매	-	61.67	61.67	-	61.67	61.67	중국
POSCO-Mory-Meruyasu PIPE	보통강용관용 생산 판매 및 서비스	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	일본
PT KRWATAU BLUE WATER	배수중량처리시설의 시설운영 및 정비	-	67.00	67.00	-	67.00	67.00	인도네시아
KRWATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL (주조)	화학부산물 가공 및 판매	-	46.00	46.00	-	46.00	46.00	인도네시아
Myanmar Daewoo International Corporation	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POSCO-Italy Processing Center	스테인리스강판 제조 및 판매	90.00	10.00	90.00	90.00	10.00	90.00	이탈리아
DAEWOO EBP CANADA CORPORATION	원유 및 천연가스 정제	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
Yinglou Parking Trade Co., Ltd.	내환물 취급검수 및 수출입	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Myanmar POSCO CSC Company, Limited.	철강재 가공 및 판매	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	미얀마
POSCO ICT VIETNAM	IT 서비스 및 전기제어 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Daewoo Global Development, Pte., Ltd	부동산개발	-	61.00	61.00	-	61.00	61.00	미얀마
Myanmar POSCO Engineering& Construction Company, Limited.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	자동차용 강판 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (주, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	철강재 가공 및 판매	90.00	70.00	100.00	-	-	-	중국
Harjung Power Pte., Ltd	발전업	-	100.00	100.00	-	-	-	파푸아뉴기니
Daewoo Arana Company Limited	부동산 개발	-	99.54	99.54	-	-	-	미얀마
POSMATE-CHINA CO., LTD	사립 시설 관리	-	100.00	100.00	-	-	-	중국
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	자원개발	-	60.00	60.00	-	-	-	미얀마
POSCO-Mexico Villagran Wine-rad Processing Center	철강재 가공 및 판매	66.75	10.00	66.75	-	-	-	멕시코
SANTOS CM Guatemala S.A.	건설 및 용역	-	99.00	99.00	-	-	-	과테말라
POSCO-China Dafan Steel Fabricating Center	철구조물 생산	42.16	25.39	67.55	-	-	-	중국
POSCO E&C HOLDINGS CO., Ltd.	지주회사	-	100.00	100.00	-	-	-	태국
POSCO E&C (THAILAND) CO., Ltd.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	-	-	태국
SUNGJIN CANADA LTD.	셀룰러제지	-	70.00	70.00	-	-	-	캐나다

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 47(51) 조			제 48(52) 조			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
POSCO PLANTEC Thailand CO., LTD (주2)	정비 용역 및 설비제작설치	-	48.78	48.78	-	-	-	태국
DARWOOD POWER PNG Ltd.	발전업	-	100.00	100.00	-	-	-	파푸아뉴기니

(주1) 포항공대가 보유하고 있는 지분 4.72%에 대해 연결실체가 의결권을 행사하는 것으로 합의함에 따라, 실질지분율이 50%를 초과하여 연결대상에 포함되었습니다.

(주2) 해당 법인의 지분율은 50% 미만이지만, 이사회 구성 권한 등을 고려한 결과, 지배력을 보유하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함되었습니다.

당기 및 전기 중 지배력을 상실하지 않은 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동으로 인한 지배지분감소액은 각각 9,401백만원(주)포스코피앤에스, (주)에스피에프씨 등) 및 31,417백만원(주)포스코북수강, (주)포스코아이씨티, (주)포스코티엠씨 등)입니다.

한편, 상기 종속기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
㈜포스코건설	6,593,794	3,594,334	2,972,450	7,514,710	13,363
㈜포스코파워에스	1,297,049	425,598	871,481	3,182,992	(14,418)
포스코광물㈜	423,833	257,365	198,488	801,982	(1,881)
㈜포스코아이씨티	721,008	298,718	422,288	921,524	20,327
㈜포스코경영연구원	37,511	10,118	27,393	59,851	897
㈜포스코이트	243,499	84,530	178,969	132,292	9,892
㈜포스코에이엔씨건축사사무소	88,499	53,203	33,298	189,401	(8,755)
포스코특수광물㈜	1,893,511	744,778	948,735	1,291,374	(20,126)
포스코기술투자㈜	183,045	52,034	111,011	16,074	4,073
㈜연투비	98,251	61,188	35,063	694,731	2,489
㈜포스코병력	845,782	138,334	507,448	1,330,584	70,544
포스코터미널㈜	155,298	14,379	140,919	118,449	18,153
㈜포스코병력	220,770	171,484	49,286	437,985	(100,718)
포스코에너지㈜	4,845,722	3,081,231	1,584,491	2,533,673	19,254
㈜포스코티앤씨	212,215	124,789	87,426	320,403	(3,418)
㈜피엔알	129,227	77,319	51,908	64,879	5,081
㈜에스에셋	98,884	51,600	48,194	97,793	(3,499)
㈜포스코엔지니어링	588,184	368,179	189,985	928,505	1,308
㈜포스코에이메스티	494,743	349,438	145,305	621,944	(7,148)
㈜포스코하이메탈	348,050	353,470	(5,420)	188,834	(14,184)
㈜포스코이앤이	39,990	17,647	22,343	33,140	[12]
㈜포스코인	53,558	40,882	12,676	22,439	(508)
㈜포스코휴먼스	15,794	7,791	7,993	32,988	(1,451)
마포하이브로드파킹㈜	1,541	323	1,218	-	(27)
㈜에스피에프씨	150,587	84,988	65,599	178,558	(7,051)
㈜플랜트이에스티	11,255	4,532	6,723	21,052	3,408
㈜포스코물류	745,783	529,904	215,879	618,580	(279,217)
㈜부산이앤이	97,734	57,278	40,456	22,096	897
포스코물류리전학원	53,144	-	53,144	1,249	(9,495)
포레카	19,791	15,924	3,867	20,477	(175)
㈜대우인터내셔널	8,631,129	6,287,212	2,343,917	19,938,097	173,421
㈜포스코엘이디	47,581	48,154	1,407	50,005	(5,718)
㈜포항에스알디씨	18,938	325	18,612	3,994	426
피에스씨에너지글로벌㈜	108,792	8	108,784	-	(4,138)
㈜순천에코트랜스	89,362	48,225	23,136	1,295	(5,098)
㈜뉴알력	128,050	33,347	94,703	72,145	(1,887)
㈜포뉴력	110,739	84,288	26,451	48,581	(8,047)
합리대상통력발전㈜	28,881	12	28,869	-	141

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 재	자 본	매출액	당기손익
포스코에너지	60,794	53,068	7,726	1,445	(8,576)
하이티엔지나아형	6,002	2,274	3,728	7,898	51
미래창조재단 포스코초기기업계정	16,580	3	16,587	98	(859)
키스톤 제 1호 사무투자전문회사	24,139	107	24,032	-	(4,143)
포스코그린가스텍	894,226	214,915	679,311	-	(3,289)
포스코에너지투자전문투자조합	2,916	1	2,915	21	(85)
포스파워 주식회사	79,222	1,911	77,311	-	(1,190)
에스피에이치	66,125	66,135	990	-	[10]
[해외]					
POSCO America Corporation	515,212	451,641	63,571	921,062	[17,185]
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	720,400	59,585	660,815	91,250	78,401
POSCO Canada Ltd.	566,737	75,284	510,453	142,286	41,083
POSCO Asia Co., Ltd.	1,064,932	1,018,268	46,664	3,591,754	5,570
POSCO-CITPC Co., Ltd.	108,837	67,596	39,281	138,102	2,145
POSCO-JNPC Co., Ltd.	105,381	85,694	19,717	216,567	990
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	288,220	203,011	63,209	493,472	14,905
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,353,790	837,341	516,449	3,022,527	7,308
POSCO(Guangdong) Steel Co., Ltd.	115,250	72,510	42,740	195,880	(2,397)
POSCO (Thailand) Company Limited	111,616	98,827	44,789	169,822	(366)
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	19,208	848	18,360	15,383	1,058
POSCO Investment Co., Ltd.	862,003	742,198	109,805	14,885	5,302
POSCO-MNPC SON BHD	114,638	72,849	41,789	162,687	(1,682)
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	192,701	107,717	84,984	347,484	(7,313)
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	373,257	248,405	124,852	460,216	8,821
POSCO BIOVENTURES I L.P.	7,016	41	6,975	351	(992)
PT. POSNESIA Stainless Steel Industry	12,080	-	12,080	-	29
POSEC Hawaii, Inc.	280	5	275	-	(43)
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	53,358	37,651	15,407	99,795	557
POS-ORE PTY LTD	22,757	13,589	9,168	112,323	32,629
POSCO-China Holding Corp.	430,973	173,012	257,961	220,376	880
POSCO JAPAN Co., Ltd.	631,040	520,718	110,322	1,440,254	13,654
POS-CD PTY LTD	29,252	13,661	15,591	11,873	(24,933)
POS-GC PTY LTD	48,299	42,339	3,950	3,354	(6,004)
POSCO-India Private Limited	118,083	1,186	116,897	-	71
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	194,840	187,259	7,581	335,947	3,359
POSCO-JEPC Co., Ltd.	155,246	137,364	17,884	283,836	1,558
POSCO-CPCC Co., Ltd.	211,258	165,223	46,035	638,272	1,289
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	275,313	201,973	73,340	319,427	17,504
POSCO MPFC S.A. de C.V.	236,416	202,138	34,278	343,507	2,985
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	22,145	5,687	16,578	6,187	518
Qingdao Pos-metal Co., Ltd.	5,368	5,838	(470)	34,511	72
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	558,841	532,086	26,775	645,289	(6,334)

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 재	자 본	매출액	당기손익
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	808,888	598,459	208,429	482,045	168
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	119,803	113,271	6,532	170,150	(1,348)
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o. o.	38,980	21,430	17,530	49,446	73
POS-IP PTY LTD.	38,662	21,434	15,228	17,082	(14,860)
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	128,304	100,033	28,301	208,533	1,147
POSCO(Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	94,062	67,068	26,994	128,089	3,392
SUZHOU POSCO-CORE TECHNOLOGY CO., LTD.	54,488	30,627	23,861	88,534	(1,001)
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	78,452	87,145	(10,693)	112,578	(5,933)
POS-Minerals Corporation	228,578	132,804	95,774	-	(5,999)
POSCO(Muhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	89,252	45,002	44,250	127,286	2,487
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	13,444	4,737	8,707	39,427	1,564
POSCO B&C SMART S DE RL DE CV	14,365	10,040	4,325	4,077	730
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	25,367	14,501	10,866	30,918	577
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (주, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	20,079	15,150	4,929	28,486	(308)
POSCO Gulf SPC LLC	73,679	70,287	3,412	32,484	(2,090)
Dalian POSCO ICT-DOHGFANG Engineering Co., Ltd.	4,388	1,952	2,436	7,436	77
SANPU TRADING Co., Ltd.	1,859	-	1,859	69	23
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading	10,683	5,421	5,262	67,006	180
POSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.	1,314	1,129	185	10,209	72
POSCO MESOC S.A. DE C.V.	11,772	277	11,495	6,885	361
POSCO ICT-China	5,495	4,434	681	11,439	347
DWBMEX S.A. DE C.V.	189	25	144	-	(8)
POSCO MPC Servicios S.A. de C.V.	1,403	1,121	282	7,449	28
POSCO-Uruguay S.A.	21,408	168	21,240	8	(482)
Pos-Sea Pte Ltd	43,343	43,168	175	200,491	(2,505)
POSCO Europe Steel Distribution Center	7,880	1,362	6,498	15,151	693
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	47,197	44,170	3,027	118,897	2,202
VECTUS LIMITED	1,942	12,272	(10,330)	3,252	1,969
POSCO VST CO., LTD.	345,119	320,642	24,477	414,452	(4,416)
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,408,178	1,210,616	197,562	378,207	(28,742)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	115,574	104,350	11,224	173,873	2,488
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. AS	38,009	31,088	6,943	48,985	56
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	88,454	80,583	7,861	149,408	1,047

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 재	자 본	매출액	당기손익
POSCO(Uaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	90,145	58,957	31,188	155,931	4,184
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	102,635	88,082	18,553	72,988	(1,175)
POSCO E&C VENEZUELA C.A.	180	8	154	-	(189)
Motta Resources Indonesia	3,723	18,391	(14,663)	-	(367)
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	12,037	10,250	1,787	21,279	(128)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	50,401	37,403	12,998	102,543	620
PT PEN INDONESIA	8,758	17,293	(8,535)	14,785	(10,701)
POSCO(Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	88,503	47,304	21,199	91,994	2,783
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	12,750	10,419	2,331	31,734	650
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	117,991	104,670	13,321	40,761	(7,434)
POSCO-South Asia Company Limited	14,189	231	13,958	9,480	605
POSCO SS-VINA	670,244	422,399	247,905	-	(8,422)
POSCO WA PTY LTD	450,307	8	450,299	-	(8,957)
POSCO Engineering and Construction - UZ	5,479	4,394	1,085	2,987	222
POSCO AUSTRALIA GP PTY LIMITED	28,521	3	28,518	-	(11,381)
POSCO Yongjin Rare Earth Metal Co., Ltd.	78,178	98,493	(20,315)	36,803	(9,979)
Hanjung Power Pty., Ltd.	28,855	12,737	14,118	39,384	8,441
Daewoo International (America) Corp.	568,984	508,331	50,653	1,308,452	2,880
Daewoo International (Deutschland) GmbH	208,781	198,442	10,339	422,239	31
Daewoo International Japan Corp.	282,049	258,068	5,981	782,598	311
DAEWOO INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	187,342	193,290	4,052	1,084,755	123
Daewoo Italia S.r.l.	73,310	88,819	4,891	258,458	235
Daewoo (China) Co., Ltd.	121,588	71,510	50,078	320,028	1,275
DAEWOO TEXTILE FERGANA LLC	87,729	57,809	30,120	98,825	889
DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	51,488	31,530	19,958	40,903	1,575
DAEWOO INTERNATIONAL AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	125,994	24,150	101,814	22,493	(759)
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	83,029	71,231	(8,202)	50,188	(4,253)
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	14,188	32,073	(17,907)	-	-
POSCO MAURITIUS LIMITED	28,585	4	28,581	-	(11)
PT. KRAKATAU POSCO	3,955,121	3,131,407	823,714	1,129,977	(250,848)
Myanmar Daewoo Limited	877	892	(15)	-	(180)
DAEWOO INTERNATIONAL MEXICO S.A. DE C.V.	101,819	94,153	7,666	249,722	2,128
Daewoo International Guangzhou Corp.	8,152	5,994	158	27,280	(428)
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd.	73,628	58,948	13,682	395,782	375
Daewoo International (M) SON BHD	39,481	38,902	2,559	102,499	314
Daewoo International SHANGHAI CO., LTD.	39,981	31,572	8,409	30,161	330
PGSF, L.P.	9,280	2	9,288	-	1,452

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
Xenesis Inc.	5,141	1,713	3,428	2,888	(1,900)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	29,318	27,241	2,077	58,090	283
TECHREN Solar, LLC	108	330	(224)	-	(5,823)
PT. POSCO E&C INDONESIA	22,799	9,401	13,398	54,954	7,701
HUME COAL PTY LTD	88,827	6,590	82,247	286	(2)
POSCO FOUNDATION	172	1	171	-	8
EPC EQUITIES LLP	49,088	50,173	(1,077)	-	(156)
SANTOS CMI CONSTRUCTION TRADING LLP	22,371	32,738	(10,367)	730	(7,861)
SANTOS CMI INC. USA	31,286	29,747	1,539	19,318	122
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA	22,741	30,708	(7,967)	47,640	(3,300)
SANTOS CMI PERU S.A.	10,883	37,270	(26,407)	1,382	(2,808)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	9,888	10,399	(511)	9,413	(518)
GENTECH INTERNATIONAL INC.	103	104	(1)	99	(868)
EPC INVESTMENTS C.V.	-	25	(25)	-	-
SANTOS CMI S.A.	38,294	28,178	12,088	38,840	(2,408)
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	8,545	4,591	3,954	1,172	808
COMPANIA DE AUTOMATIZACION Y CONTROL, GENESYS S.A.	7,738	4,298	3,430	12,484	25
VAUTODAMERICAS S.A.	3,365	2,285	1,100	1,573	(744)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	723,377	694,452	28,925	509,859	(14,543)
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	150,088	182,882	(32,574)	-	(9,418)
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA	193,998	182,790	31,208	270,082	8,283
POSCO Electrical Steel India Private Limited	216,877	184,843	32,234	114,433	189
PT. POSCO RESOURCES INDONESIA	753	34	719	719	(334)
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	312,970	175,925	137,045	-	(2,134)
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	83,978	88,325	(5,347)	34,734	(12,887)
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	28,718	34,003	(5,285)	-	6
PT. POSCO ICT INDONESIA	9,300	7,880	1,440	30,841	1,004
PT. POSCO MTECH INDONESIA	17,509	13,231	4,278	12,532	(1,088)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	320,830	215,524	105,108	31,883	15,152
POSCO RUS LLC	10,804	9,881	823	5,496	(1,344)
POSCO Thainox Public Company Limited	421,059	122,113	298,946	475,345	3,799
DAEWOO INTERNATIONAL SHANGHAI WAGAOQIAO CO., LTD.	21,987	21,189	828	125,707	-
PT. Elio Inf Agrindo	89,249	84,759	24,490	2,817	(2,048)
POSCO ENGINEERING AND CONSTRUCTION AUSTRALIA (POSCO E&C AUSTRALIA) PTY LTD	5,788	7,330	(1,542)	7,799	(3,882)
POSCO-TISCO (JIUJI) PROCESSING CENTER Co., Ltd.	71,032	55,578	15,458	95,881	(1,302)
Hunchun Posco Hyundai International Logistics Complex Development Co., Ltd.	85,440	49	85,391	-	(537)
USA-SPDC	419	-	419	-	(4)

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 재	자 본	매출액	당기손익
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	5,130	835	4,295	5,951	387
PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	75,294	48,625	26,669	23,858	5,244
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	40,803	48	40,755	219	(1,048)
EPC INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA SA	3,618	132	3,484	2,914	773
POSCO ICT BRASIL	5,676	7,578	(1,702)	2,853	(1,416)
LA-SRCC	1,154	552	602	5,431	19
CONG FANG JIN HONG	470,759	298,789	171,970	-	(2,047)
PRODUCTOS OFERTAS SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE CV	79	75	4	787	3
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	55,653	56,127	(474)	91,370	(896)
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	384,846	258,563	126,283	237,943	(317)
POSCO MAPC SA DE CV	49,621	28,816	20,805	86,818	16
POSCO-Mory-Mariyasu PIPE	8,417	6,007	2,410	4,425	(1,822)
PT KRAKATAU BLUE WATER	1,470	823	647	1,389	335
KRAKATAU POS-OHEM DONG-SUH CHEMICAL	28,389	20,196	8,193	16,625	(591)
Myanmar Daewoo International Corporation	6,410	179	6,231	1,771	493
POSCO-Italy Processing Center	88,819	80,333	8,486	84,898	1,042
DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	35,943	21,841	14,102	6,572	1,903
Yingkou Puxiang Trade Co.,Ltd.	328	62	266	998	(65)
Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	19,773	13,594	6,179	606	(368)
POSCO ICT VIETNAM	3,013	1,729	1,284	5,259	607
Daewoo Global Development, Pte., Ltd	109,238	81,067	48,171	352	(6,296)
Myanmar POSCO Engineering&Construction Company, Limited.	11,871	7,221	4,650	18,783	2,351
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD	91,177	727	90,450	-	(2,481)
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	705	327	378	1,116	388
Daewoo Amara Company Limited	102,412	55,162	47,250	-	(1,068)
POSMATE-CHINA CO., LTD	254	5	249	120	34
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	3,411	3	3,408	-	-
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	16,547	210	16,337	-	(596)
SANTOS CMI Guatemala S.A.	9,001	8,814	187	36,802	101
POSCO-China Dalian Steel Fabricating Center	9,410	436	8,974	558	(906)
POSCO E&C HOLDINGS CO.,Ltd.	500	192	308	-	(22)
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	2,181	1,543	638	125	(10)
SUNGJIN CANADA LTD.	357	55	302	-	(430)
POSCO PLANTEC Thailand CO. LTD	1,498	1,108	390	5,015	40

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
㈜포스코건설	8,853,318	3,885,127	2,983,191	8,028,289	98,714
㈜포스코피엔에스	1,061,888	367,791	693,895	2,745,727	35,941
포스코광명㈜	449,681	280,097	189,584	821,183	(5,173)
㈜포스코아이씨티	733,968	327,728	406,240	1,050,747	33,798
㈜포스코경영연구소	26,841	10,051	28,790	58,519	1,187
㈜포스코이엔지건축사사무소	214,285	56,247	158,038	118,489	8,501
포스코특수광업	98,502	56,578	41,924	154,053	(8,076)
포스코특수광업	1,792,904	533,797	1,259,107	1,316,781	31,703
포스코기술투자회	118,603	11,186	107,417	11,506	3,508
㈜연부비	89,371	58,799	32,582	843,781	1,414
㈜포스코법학	588,671	139,399	449,272	1,280,591	59,953
포스코타이어㈜	134,787	9,443	125,344	104,586	22,152
㈜포스코영력	346,577	193,375	153,202	932,541	(10,649)
포스코에너지㈜	4,022,984	2,433,704	1,589,280	2,801,117	143,978
㈜포스코티앤씨	208,745	117,890	91,855	319,580	447
㈜피엔알	139,812	92,134	47,478	58,799	2,601
㈜에가넷	136,387	87,750	48,637	83,809	183
㈜포스코엔지니어링	608,624	435,380	173,244	1,013,115	10,288
㈜포스코에이앤에스	508,189	354,591	153,588	611,458	(3,008)
㈜포스코하이메탈	369,240	360,158	9,082	179,550	(12,109)
㈜포스코이앤이	22,447	91	22,356	-	86
㈜포스코인	58,252	44,852	13,400	28,974	1,580
㈜포스코휴먼스	13,891	4,179	9,512	33,116	288
마포하이브로드파킹㈜	1,544	300	1,244	-	(36)
㈜에스피에프씨	189,437	136,488	52,949	194,018	(2,558)
㈜클린트이에스티	6,754	2,970	3,784	10,731	1,365
㈜부산이앤이	113,287	73,609	39,678	138,279	(1,820)
포스코광물리화학연구소	61,033	7	61,026	1,082	(5,298)
포스코	19,403	15,488	3,915	23,981	69
㈜다우인터내셔널	7,739,678	5,524,030	2,215,648	16,801,358	132,541
㈜포스코알리디	57,561	50,419	7,142	60,893	(7,029)
㈜포항에스알디씨	17,072	511	16,561	5,530	734
피에스씨에너지글로벌㈜	98,058	-	98,058	-	(13,890)
㈜순천에코트랜스	67,768	48,467	21,301	-	(1,065)
㈜뉴알텍	131,244	34,473	96,771	81,318	(1,366)
㈜포뉴텍	117,033	80,881	36,152	58,151	(580)
광리해상풍력발전회	28,728	-	28,728	-	(12)
포스코이알회	59,836	43,480	16,356	-	(2,521)
㈜아이티엔지/어링	7,028	3,349	3,677	11,293	133
[해외]					
POSCO America Corporation	383,278	307,874	52,404	737,584	(128,899)

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 재	자 본	매출액	당기손익
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	971,471	328,455	843,016	117,481	74,784
POSCO Canada Ltd.	589,015	100,337	428,678	143,485	48,611
POSCO Asia Co., Ltd.	780,308	721,090	39,218	2,881,848	3,829
POSCO-CTPC Co., Ltd.	87,914	51,514	36,400	127,558	4,528
POSCO-IKPC Co., Ltd.	88,374	50,347	16,027	107,220	1,717
INTERNATIONAL BUSINESS CENTER CORPORATION	75,459	41,476	33,983	24,275	9,894
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	283,042	214,573	48,489	383,321	25,384
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,305,878	808,051	499,827	2,835,828	21,487
POSCO(Guangdong) Steel Co., Ltd.	128,859	84,435	44,424	211,806	4,715
POSCO (Thailand) Company Limited	119,445	78,044	43,401	220,471	1,471
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	19,884	3,318	16,566	14,001	932
POSCO-JOFC Co., Ltd.	54,088	49,524	4,562	97,003	908
POSCO Investment Co., Ltd.	802,503	702,337	100,166	13,982	4,949
POSCO-M&PC SON BHD	136,957	92,539	44,418	211,330	1,058
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	191,829	100,902	90,927	398,584	1,783
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	300,725	187,070	113,655	458,113	22,798
POSCO BIOVENTURES I, L.P.	7,255	-	7,255	-	(206)
PT. POSNESIA Stainless Steel Industry	11,588	-	11,588	-	(1,340)
POSCO Hawaii, Inc.	314	7	307	-	(38)
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	54,809	40,042	14,567	108,054	155
POS-ORE PTY LTD	43,442	2,842	40,800	130,819	72,845
POSCO-China Holding Corp.	380,809	108,315	252,494	145,489	(21,932)
POSCO JAPAN Co., Ltd.	758,571	649,824	108,747	1,379,727	11,888
POS-CD PTY LTD	55,347	14,354	40,993	22,178	(2,173)
POS-GC PTY LTD	55,150	45,074	10,076	8,411	(21,444)
POSCO-India Private Limited	115,183	311	114,872	-	620
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	143,286	139,149	4,137	288,832	(9,619)
POSCO-IEPC Co., Ltd.	185,310	147,355	17,955	299,848	1,780
POSCO-CFPC Co., Ltd.	180,275	136,389	43,906	619,308	1,982
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	307,625	250,899	56,726	238,999	12,733
POSCO MPFC S.A. de C.V.	198,485	188,548	29,917	362,952	(3,433)
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	22,485	8,738	15,759	8,712	788
Qingdao Pos-metal Co., Ltd.	5,947	8,481	(534)	50,774	(1,376)
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	541,348	508,293	32,055	714,841	(503)
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	794,853	594,916	199,937	359,422	(32,287)
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	91,704	83,949	7,755	145,625	(9,685)
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o. o.	41,008	20,880	20,143	66,597	978
POS-MP PTY LTD	58,343	25,704	30,639	21,429	(384)
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	84,133	58,435	25,698	132,608	1,299

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
POSCO(Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	67,049	52,512	14,537	115,253	5,634
SUZHOU POSCO-CORE TECHNOLOGY CO., LTD.	60,707	36,249	24,458	66,400	324
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	82,648	104,940	(22,292)	124,566	(2,730)
POSCO-Minerals Corporation	217,664	119,701	97,963	—	(5,815)
POSCO(Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	69,625	44,536	25,089	113,011	2,758
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	18,098	11,063	7,015	76,805	1,034
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	20,903	17,054	3,849	21,582	2,194
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	29,045	19,037	10,008	32,582	726
POSCO Gulf SPC LLC	53,831	43,441	5,390	23,585	(1,951)
Dalian POSCO ICT-DOONGFANG Engineering Co., Ltd.	7,830	5,037	2,593	7,584	318
SANPU TRADING Co., Ltd.	1,808	3	1,803	70	24
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading	10,036	5,050	4,986	52,649	187
POSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.	1,035	908	127	9,287	101
POSCO MESOC S.A. DE C.V.	12,574	491	12,083	4,784	203
POSCO ICT-China	2,566	1,742	824	6,957	163
DWBMEX, S.A. DE C.V.	183	19	164	—	(12)
POSCO MPC Servicios S.A. de C.V.	1,152	875	277	6,591	57
POSCO-Uruguay S.A.	22,805	120	22,685	1	(891)
Pos-Sea Pte Ltd	12,724	9,855	2,869	122,439	675
POSCO Europe Steel Distribution Center	7,594	1,205	6,389	13,789	458
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	21,082	20,357	725	23,492	741
VECTUS LIMITED	954	15,565	(14,611)	5,240	(5,155)
POSCO VST CO., LTD.	369,242	371,409	27,833	377,473	(24,136)
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	942,636	832,247	110,589	224,385	(111,675)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	93,623	89,043	4,580	183,304	(4,247)
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. AS	41,597	34,336	7,261	64,185	(1,923)
POSCO Vietnam Ha Noi Processing Center Co., Ltd.	56,855	50,358	6,497	110,108	995
POSCO(Jaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	73,083	46,710	26,373	113,971	3,297
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	103,838	89,768	17,070	80,534	(5,110)
POSCO E&C VENEZUELA C.A.	126	—	126	—	—
Motta Resources Indonesia	4,264	18,259	(13,995)	—	(5,522)
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	9,095	7,211	1,884	13,376	(29)
POSCO America Alabama Processing Center Co., Ltd.	46,816	34,958	11,858	107,780	339
PT PEN INDONESIA	4,661	3,707	974	20,037	(1,289)
POSCO(Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	45,863	27,874	17,989	64,784	2,124

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 재	자 본	매출액	당기손익
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	6,063	4,413	1,650	5,526	(144)
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	86,337	67,680	20,657	29,843	(10,876)
POSCO-South Asia Company Limited	13,081	235	12,826	10,214	1,049
POSCO SS-VINA	506,735	264,716	241,069	-	(1,586)
POSCO WA PTY LTD	317,250	38	317,212	-	(8,336)
POSCO Engineering and Construction - UZ	3,994	3,039	925	2,690	406
POSCO AUSTRALIA GP PTY LIMITED	38,736	4	38,732	-	(18,523)
POSCO YongIn Rare Earth Metal Co., Ltd.	23,925	33,715	(9,790)	3,982	(9,194)
Daewoo International (America) Corp.	417,955	372,011	45,944	1,048,283	2,726
Daewoo International (Deutschland) GmbH	148,288	137,035	11,233	308,507	772
Daewoo International Japan Corp.	190,524	184,329	6,195	588,810	240
DAEWOO INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	125,927	122,160	3,767	659,805	(516)
Daewoo Italia S.r.l.	59,839	54,973	4,866	277,455	959
Daewoo (China) Co., Ltd.	84,004	36,595	47,448	250,006	244
DAEWOO TEXTILE PERGANA LLC	85,758	57,733	28,025	117,548	8,237
DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	51,071	33,520	17,551	47,898	3,695
DAEWOO INTERNATIONAL AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	134,238	27,044	107,194	21,829	(1,525)
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	69,020	72,745	(3,725)	61,163	(4,052)
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	13,916	31,505	(17,589)	-	-
POSCO MAURITIUS LIMITED	24,071	5	24,066	-	(22)
PT. KRAKATAU POSCO	3,410,502	2,437,988	972,634	-	(41,921)
Myanmar Daewoo Limited	181	8	173	1,075	564
DAEWOO INTERNATIONAL MEXCO S.A. DE C.V.	46,695	40,563	6,132	170,951	1,098
Daewoo International Guangzhou Corp.	9,898	9,077	591	54,403	(3,718)
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd.	63,729	50,853	13,076	350,000	743
Daewoo International (M) SON BHD	28,161	25,865	2,296	87,881	61
Daewoo International SHANGHAI CO., LTD.	66,677	58,754	7,923	44,490	73
PGSF, LP.	7,494	2	7,492	-	1,948
Xenesys Inc.	7,998	2,337	5,659	3,877	(1,556)
Daewoo International INDIA Private Ltd.	4,771	3,008	1,763	18,805	43
TECHREN Solar, LLC	1,373	528	845	-	(8,531)
PT. POSCO E&C INDONESIA	54,139	44,327	9,812	217,879	17,145
HUME COAL PTY LTD	40,634	259	40,375	110	(282)
POSCO FOUNDATION	161	-	161	-	(1)
EPC EQUITIES LLP	59,500	60,378	(878)	(1,592)	516
SANTOS CMI CONSTRUCTION TRADING LLP	35,592	37,836	(2,274)	-	(11,991)
SANTOS CMI INC. USA	28,780	27,425	1,355	36,385	8,777
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA	12,997	17,017	(4,020)	15,907	3,474
SANTOS CMI PERU S.A.	6,590	30,761	(24,171)	13,187	(16,510)

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 재	자 본	매출액	당기손익
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	26	14	12	17	3
GENTECH INTERNATIONAL INC.	981	323	858	1,901	293
EPC INVESTMENTS C.V.	-	24	(24)	-	(11)
SANTOSCM S.A.	39,513	24,918	14,595	87,597	907
SANTOSCM CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	6,159	270	5,889	1,833	191
S&K -SANTOSCM S.A. DE C.V.	55	169	(114)	483	(54)
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	10,872	7,530	3,342	19,350	754
VAUTIDAMERICAS S.A.	4,559	2,757	1,802	2,020	(839)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	622,306	527,965	94,381	122,071	(51,312)
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	143,189	163,599	(22,403)	-	1,881
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA	261,738	234,275	27,463	122,020	8,683
POSCO Electrical Steel India Private Limited	141,492	109,955	31,507	1,789	(12,645)
Daewoo International Cameroon S.A.	3,080	36	3,024	-	-
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	27,556	32,635	(5,079)	-	(24)
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	65,191	58,010	7,181	32,155	(7,930)
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	235,918	99,127	136,791	-	(3,174)
PT. POSCO RESOURCES INDONESIA	1,089	60	1,029	-	(1,024)
PT.POSCO ICT INDONESIA	9,108	8,674	432	24,975	116
PT. POSCOMTECH INDONESIA	15,502	12,477	3,025	3,892	(2,207)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	275,011	189,242	85,769	-	(945)
POSCO RUS LLC	17,301	14,256	3,045	2,052	(702)
POSCO Thainox Public Company Limited	398,449	114,365	284,084	403,382	(10,166)
DAEWOO INTERNATIONAL SHANGHAI WAGAOQIAO CO., LTD.	26,123	25,310	813	109,757	43
PT. Eio Inf Agrindo	48,988	33,525	15,461	880	399
POSCO ENGINEERING AND CONSTRUCTION AUSTRALIA (POSCO E&C AUSTRALIA) PTY LTD	5,285	3,270	2,015	19,389	(3,587)
POSCO-TISCO (JIJIN) PROCESSING CENTER Co., Ltd.	72,832	58,324	16,508	71,052	(790)
Hunchun Posco Hyundai International Logistics Complex Development Co., Ltd.	58,355	26	58,329	-	369
USA-SRDC	411	5	406	-	140
Daewoo International Vietnam Co., Ltd.	4,031	123	3,908	3,537	(271)
PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	53,317	32,970	20,347	107	(1,994)
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	44,885	31	44,854	129	5,592
EPC INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA S.A	5,101	1,286	3,815	6,519	4,018
POSCO ICT BRASIL	3,944	4,371	(427)	829	(963)
LA-SRDC	1,373	725	648	6,276	144
DONG FANG JIN HONG	365,795	194,788	171,009	-	(1,856)
PRODUCTOS OFERTAS SISTEMAS Y COMERCIALIZADORA ORIENTAL S DE RL DE CV	127	125	2	531	-

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	13,000	14,424	(1,424)	15,401	(1,160)
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	402,115	277,747	124,368	141,877	(27,025)
POSCO MAPC SA DE CV	40,273	20,320	19,958	14,492	(1,186)
POSCO-Mory-Meruyasu PIPE	7,879	3,612	4,267	9	(371)
PT KRAKATAU BLUE WATER	592	285	307	337	20
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	14,853	6,365	8,458	-	(793)
Myanmar Daewoo International Corporation	5,709	4	5,705	629	447
POSCO-Italy Processing Center	53,683	47,700	5,983	6,541	(1,732)
DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	16,584	8,606	7,978	912	215
Yingkou Puxiang Trade Co., Ltd.	421	73	348	473	60
Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	6,611	279	6,332	-	-
POSCO ICT VIETNAM	1,659	962	677	498	194
Daewoo Global Development, Pte., Ltd	25,373	202	25,175	-	(214)
Myanmar POSCO Engineering&Construction Company, Limited.	1,052	-	1,052	-	(3)
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD	5,874	-	5,874	-	-

(4) 당기말과 전기말 현재 비지배지분 현황은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	POSCO주식회사내분	PT. KAWAKAT AU POSCO	POSCO코탈텍	POSCO코건설	POSCO코에너지	기 타	합 계
유동자산	5,177,405	645,599	300,573	4,501,969	501,219	12,791,194	23,968,138
비유동자산	6,009,368	3,309,632	251,205	1,392,757	3,303,917	10,135,897	24,456,707
유동부채	(5,045,468)	(906,132)	(131,369)	(2,906,616)	(546,791)	(11,493,674)	(21,202,472)
비유동부채	(1,807,698)	(2,119,519)	(7,150)	(754,606)	(2,513,129)	(3,691,307)	(10,902,409)
순자산	4,361,607	842,579	473,340	2,073,422	898,215	7,742,630	16,319,674
비지배자분의 장부금액	1,727,079	252,773	199,306	217,162	91,668	1,677,400	4,155,437
미수	19,996,711	1,129,977	1,391,827	7,514,710	2,533,673	26,799,206	61,196,004
당기순이익	83,157	(232,503)	68,196	42,543	21,100	(159,066)	(175,453)
비지배자분에 배분한 당기순이익	39,007	(69,751)	27,278	4,467	2,395	(62,302)	(64,989)
영업활동현금흐름	(140,606)	(27,363)	20,575	24,592	36,345	(121,697)	(217,151)
투자활동현금흐름	(167,573)	(74,654)	(28,340)	(33,755)	(117,154)	(230,954)	(552,239)
비지배자분 해당 지급 전 재무활동현금흐름	306,114	75,660	-	(15,162)	83,014	405,904	896,660
비지배자분에 지급한 배당금	(13,568)	-	(3,544)	(1,923)	(2,548)	(5,748)	(27,421)
환율변동효과	(46)	134	43	(9)	-	3,636	3,759
현금및현금성자산의 순증감	5,942	(26,223)	(11,174)	(26,256)	(442)	52,141	(6,512)

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	POSCO주식회사내분	PT. KAWAKAT AU POSCO	POSCO코텍수강	POSCO코건설	POSCO코에너지	기 타	합 계
유동자산	4,313,579	427,029	633,593	5,071,247	607,294	9,773,753	20,915,524
비유동자산	6,110,630	3,019,191	879,536	1,052,166	3,115,699	8,538,325	22,725,447
유동부채	(4,259,245)	(511,434)	(259,740)	(3,515,003)	(574,370)	(9,000,091)	(18,319,622)
비유동부채	(1,836,836)	(1,862,079)	(254,605)	(478,070)	(1,750,156)	(3,036,981)	(9,239,716)
순자산	4,300,299	972,709	978,774	2,139,540	1,378,907	6,263,006	16,039,563
비지배자분의 장부금액	1,719,562	294,812	273,143	224,108	151,274	1,451,734	4,110,633
미수	16,898,559	-	1,316,791	6,036,752	2,901,117	25,405,259	54,408,477
당기순이익	42,312	(41,944)	31,749	144,999	146,419	(140,940)	179,594
비지배자분에 배분한 당기순이익	16,759	(12,553)	8,960	15,175	16,070	(15,634)	29,712
영업활동현금흐름	(67,766)	(50,200)	19,721	40,815	32,174	23,342	(2,942)
투자활동현금흐름	(123,608)	(405,190)	(54,152)	(15,999)	(94,741)	(337,253)	(1,030,829)
비지배자분 해당 지급 전 재무활동현금흐름	156,385	467,617	60,213	(39,050)	62,273	375,947	1,113,317
비지배자분에 지급한 배당금	(13,568)	-	(2,217)	(2,966)	-	(9,125)	(27,766)
환율변동효과	(114)	(500)	-	(300)	-	(9,095)	(10,079)
현금및현금성자산의 순증감	(48,740)	11,952	42,565	(7,377)	(294)	43,675	41,591

(5) 관계기업 및 공동기업 현황

1) 관계기업

당기말과 전기말 현재 관계기업 현황은 다음과 같습니다.

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 47(당) 기	제 46(전) 기	
[국내]				
이퀴티포스코글로벌 제1호 해외자원개발 사모투자전문회사	신기술사업투자	28.48	27.23	서울
㈜에스엔엔씨	STS 원료 제조 및 판매	49.00	49.00	전남 광양
주식회사 큐에스원	부동산 임대 및 시설관리	50.00	50.00	서울
인천김포고속도로(유)	도로 건설	25.76	29.94	경기 안양
블루오션 사모투자전문회사	사모투자	27.52	27.52	서울
우이신설경전철(구, ㈜우이트랜스)	도시철도 운송	38.19	38.19	서울
충주기업도시(유)	부동산개발	25.10	25.10	충북 충주
코에프피포스코한화케미칼합성정제이호 사모투자전문회사 (주1)	신기술사업투자	12.50	12.50	서울
㈜코네스코머라이언	기술유통	41.67	41.67	경북 경주
경기그린에너지(주1)	발전	19.00	19.00	경기 화성
제일인태내셔널코리아(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
포항테크노밸리피에프브이(주2)	부동산 개발, 공급 및 임대	54.99	54.99	경북 포항
포항특수융합(유)	융합재료 및 기기 생산, 판매	50.00	50.00	경북 포항
케이씨케이칼 주식회사 (주1)	기계 및 장비 제조	19.00	19.00	경기 화성
부른장영(유)	하수 및 폐수 처리	25.00	25.00	경북 포항
㈜대호지엠	투자관리업	35.82	35.82	경북 포항
대우국민화공주판(유)	임대업	50.00	50.00	광주
부른김포(유)	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	29.58	29.58	경기 김포
파주엔비이오(유)	파주 하수처리시설 건설 및 운영	40.00	40.00	경기 파주
포스코DX성장사다리IP먼트 (주1,3)	신기술사업투자	17.86	-	서울
㈜서남 (주1)	초전도 전량공급장치 제조	19.17	19.17	서울
부른동영환경(유)	하수관거정비 임대형 민자사업	20.40	20.40	경남 통영
포스텍초기기업먼트 (주1)	신기술사업투자	10.00	10.00	경북 포항
㈜포스그린 (주1)	석회 및 플라스터 제조	19.00	19.00	전남 광양
포스텍 사회적기업먼트 (주1)	신기술사업투자	9.17	9.17	서울
어플라이드사이언스(유)	반도체 제조용 기계 제조	26.47	27.11	경기 파주
수원그린환경(유)	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	27.50	27.50	경기 화성
유니버설스튜디오코리아리조트자산관리(유)	부동산 관련 서비스	28.17	28.17	서울
노을그린에너지 주식회사 (주3)	발전	20.00	-	서울
시너지 사모투자전문회사 (주1,3)	신기술사업투자	17.86	-	서울
청정김포(유)	기타 토목시설물 건설	28.79	28.79	서울
포항테크노밸리에이엠씨(유)	공률 건설	29.50	29.50	경북 포항
송도국제도시개발(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
메타폴리스(유)	복합단지 건설	40.05	40.05	경기 화성
부산-김해경전철(유)	도시철도 운송	25.00	25.00	경남 김해

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제47(당)기	제46(전)기	
창정익선위	폐기물 처리 및 오염방지 시설	23.50	23.50	경북 포항
북포대양산단위	부동산 개발 및 임대업	27.40	27.40	전남 북포
춘천에너지주식회사	발전	29.90	29.90	강원 춘천
㈜이노밸리	기타 부동산 개발 및 공급	28.77	28.77	경기 용인
가로림조력발전위	가로림조력발전소 건설 및 운영	32.13	32.13	충남 서산
㈜피에스아이비	비주거용건물 임대	49.00	49.00	서울
㈜포스코물류텍 (주4)	기타 구조물 금속제품 제조	-	43.97	울산
미래창조랜드 포스코초기기업계정 (주4)	미래창조랜드	-	40.00	서울
㈜대기산통력발전 (주5)	통력 발전소 건설 및 운영	-	50.00	강원 횡성
㈜다코스 (주6)	철도장비 제조	-	31.00	경기 성남
경기하이메스위 (주5)	구역형 열병합발전 사업 운영	-	21.83	경기 양주
현대투자네트웍 제1호 사모투자전문회사 (주6)	해외 공산 투자	-	50.00	서울
[해외]				
Eureka Moly LLC	원료 생산 및 판매	20.00	20.00	미국
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	파이프라인 건설 및 운용	25.04	25.04	미얀마
7823704 Canada Inc. (주1)	투자자산운용	10.40	10.40	캐나다
Nickel Mining Company SAS	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	뉴칼레도니아
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	발전	30.00	30.00	베트남
AMCI (WA) PTY LTD.	철광석 판매 및 광산 개발	49.00	49.00	호주
KOREA UNG LTD.	가스 생산 및 판매	20.00	20.00	영국
CAML RESOURCES PTY LTD.	원료 생산 및 판매	33.34	33.34	호주
NCR LLC	석탄 판매	29.41	29.41	캐나다
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	석도강판 제조 및 판매	34.00	34.00	중국
PT. Batubara Tembaga Raya (주3)	원료 생산 및 판매	24.10	-	인도네시아
VSC POSCO Steel Corporation	철강재 가공 및 판매	50.00	50.00	베트남
PT. Wampu Electric Power	건축 및 토목 엔지니어링	20.00	20.00	인도네시아
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
POSCO-ROME (PROPRIETARY) LIMITED	원료 생산 및 판매	50.00	50.00	남아공
LUP POSUK Titanium	티타늄원료 생산 및 판매	36.83	36.83	캐나다
IMFA ALLOYS RELEASE LTD.	원료 생산 및 판매	24.00	24.00	인도
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	고속도로건설 및 신도시개발	50.00	50.00	베트남
XG Sciences (주3)	신소재 생산 및 개발	26.27	-	미국
General Medicines Company Ltd.	제약 및 판매	33.00	33.00	수단
PT. INDONESIA POS-CHEMTECH CHOSUN Ref.	내화물 제조 및 판매	30.19	30.19	인도네시아
PT. Tanggamus Electric Power	건축 및 토목 엔지니어링	20.59	20.00	인도네시아
PCS-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,LTD.	철강재 제조 및 판매	25.00	25.00	중국
SHANGHAI LANSHEG DAEWOO CORP.	무역	49.00	49.00	중국
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	20.00	20.00	중국
SHANGHAI WAGAOQAO FREE TRADE ZONE LANSHEG DAEWOO INTL TRADING CO., LTD.	무역	49.00	49.00	중국
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	스테인레스 제품 판매 및 유통	49.00	49.00	베트남
BGO-PCS PTY LTD.	건설	49.00	49.00	호주

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제47(당)기	제46(전)기	
Sebang Steel	스크랩 판매	49.00	49.00	일본
Hampan Mulla	자원 개발	45.00	45.00	인도네시아
Baganuur Energy Corporation	정제유제조	50.00	50.00	몽골
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	철강재 가공 및 판매	28.00	28.00	인도
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC	화력발전	30.00	30.00	몽골
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	조철	35.00	35.00	우즈베크
KG Power(M) SDN. BHD	자원 개발	20.00	20.00	말레이시아
Arctos Anthracite Joint Venture	석탄 판매	20.00	20.00	캐나다
LG ENERGY INC	자원 개발	28.08	28.08	필리핀
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (구, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.) (주4)	철강재 가공 및 판매	-	30.00	중국
Hanjung Power Pty., Ltd. (주4)	전력 생산 및 판매	-	49.00	파푸아뉴기니
POSVINA Co., Ltd. (주5)	아연도금 강판 생산	-	50.00	베트남
Yingkou Posrec Refractories Co., Ltd. (주6)	내화물 제조	-	25.00	중국
Daewoo (THAILAND) CO., LTD. (주6)	무역	-	49.00	태국
N.L.CO., LTD. (주6)	무역	-	50.00	북한
Boulder Solar Power, LLC (주5)	전력생산	-	21.74	미국

- (주1) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업으로 분류하였습니다.
- (주2) 지분율이 50%를 초과하나 이사회 구성 등을 고려할 때 실질지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.
- (주3) 해당 기업은 당기 중 관계기업으로 신규 편입되었습니다.
- (주4) 당기 중 지분율 상승 또는 지배력의 획득으로 관계기업에서 연결기업으로 편입되었습니다.
- (주5) 당기 중 지분매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주6) 당기 중 청산으로 인하여 관계기업에서 제외되었습니다.

2) 공동기업

당기말과 전기말 현재 공동기업 현황은 다음과 같습니다.

공동기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 47(당) 기	제 46(전) 기	
[국내]				
원포스코이엑스엠	이차전지 소재및장비 제조	50.00	50.00	경북 구미
파임씨텍	철강재 가공 및 판매	60.00	60.00	전남 광양
[해외]				
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	자원 개발	12.50	12.50	호주
POSCO-NPS Niobium LLC	해외 광산 투자	50.00	50.00	미국
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	철강재 제조 및 판매	20.00	20.00	브라질
DMSA/AMSA	자원 개발	4.00	4.00	마다가스카르
KOBRASCO	설비 리스업	50.00	50.00	브라질
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
PT. POSMI Steel Indonesia	철강재 가공 및 판매	36.69	36.69	인도네시아
POSCO-CDPC(POSCO ChengDu Processing Center) Co., Ltd (주1)	철강재 제조 및 판매	43.00	-	중국
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd.	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	중국
TANGGANG-POSCO LED (주1)	LED 생산 및 판매	50.00	-	중국
VNS-DABWOO Co., Ltd. (주1)	철스크랩 가공 및 판매	40.00	-	베트남
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	철강재 가공 및 판매	30.00	30.00	슬로바키아
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	내화물 제조	50.00	50.00	중국
Korea Siberia Wood C.J.S.C	산림자원개발	50.00	50.00	러시아
United Spiral Pipe, LLC	강관제품 제조 및 판매	35.00	35.00	미국
SUNGUN DRIVER INC (주1)	모듈, 플랜트 제작	50.00	-	캐나다
USS-POSCO Industries	냉연재 생산 및 판매	50.00	50.00	미국

(주1) 해당 기업은 당기 중 당사의 공동기업으로 신규 편입되었습니다.

(6) 신규 연결대상 편입 종속기업

1) 당기 중 최초로 연결재무제표 작성대상에 포함된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회 사 명	편입일자	취득지분(%)	사 유
Hanjung Power Pty., Ltd.	2014년 1월	100.00	관계기업에서 종속기업으로 편입
Daewoo Amara Company Limited	2014년 1월	85.00	신규설립
POSMATE-CHINA CO., LTD.	2014년 1월	100.00	신규설립
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	2014년 3월	80.00	신규설립
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	2014년 3월	88.75	신규설립
포스코그린가스텍	2014년 4월	100.00	신규설립
SANTOS CM Guatemala S.A.	2014년 4월	100.00	매입인수
Santos CM Construction Inc S.A	2014년 4월	100.00	매입인수
POSCO-China Dalian Steel Fabricating Center	2014년 5월	51.00	신규설립
카스톤 제 1호 사모투자전문회사	2014년 6월	55.12	관계기업에서 종속기업으로 편입
포스코여성투자전문투자조합 (주1)	2014년 7월	40.00	신규설립
천사풍력	2014년 7월	100.00	매입인수
POSCO China Suzhou Processing Center Co.,Ltd. (구, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co.,Ltd.)	2014년 7월	100.00	관계기업에서 종속기업으로 편입
포스파워 주식회사	2014년 8월	100.00	매입인수
미래창조펀드 포스텍초기기업예정 (주1)	2014년 9월	40.00	관계기업에서 종속기업으로 편입
POSCO E&C HOLDINGS CO.,Ltd.	2014년 10월	100.00	신규설립
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	2014년 10월	100.00	신규설립
에스피에이치	2014년 11월	100.00	신규설립
해포스코플랜텍	2014년 12월	73.94	관계기업에서 종속기업으로 편입
SUNGJIN CANADA LTD.	2014년 12월	70.00	해포스코플랜텍의 종속기업 편입으로 인한 종속기업 편입
POSCO PLANTEC Thailand CO. LTD	2014년 12월	82.40	해포스코플랜텍의 종속기업 편입으로 인한 종속기업 편입
DAEWOO POWER PNG Ltd.	2014년 12월	100.00	신규설립

(주1) 해당 법인은 투자관리업무 전반에 대한 의사결정능력과 힘 그리고 변동이익에 대한 노출 또는 권리를 고려한 결과, 지배력을 보유하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함되었습니다.

2) 취득으로 인한 순현금 유출(유입)

(단위: 백만원)	
구 분	금 액
총 이전대가	747,569
차감: 취득한 현금및현금성자산	(358,991)
합 계	388,578

(7) 연결제외대상 종속기업

당기 중 연결재무제표 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회사명	제외일자	사 유
POSCO-JOFC Co., Ltd.	2014년 1월	POSCO-JMPC Co., Ltd.(구, POSCO-JKPC Co., Ltd.)에 흡수합병
S&K -SANTOSMI S.A. DE C.V.	2014년 3월	청산
Santos CM Construction Inc S.A	2014년 9월	SANTOS CM Guatemala S.A.에 흡수합병
Daewoo International Cameroon S.A.	2014년 11월	매각
INTERNATIONAL BUSINESS CENTER CORPORATION	2014년 12월	매각

2. 재무제표 작성기준

주식회사 포스코와 그 종속기업(이하 "연결실체")은 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

연결실체의 연결재무제표는 2015년 1월 29일자 이사회에서 승인되었으며, 2015년 3월 13일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

연결실체의 연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 주요 항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화인 기능통화로 작성되고 있습니다. 연결실체의 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화 및 표시통화인 원화로 작성하여 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 실제 결과는 이러한 추정치와 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주식 1: 연결범위, 관계기업 및 공동기업의 범위
- ② 주식 8: 매도가능금융자산
- ③ 주식 12: 공동영업
- ④ 주식 13: 투자부동산
- ⑤ 주식 14: 유형자산
- ⑥ 주식 15: 영업권 및 기타무형자산

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식에 포함되어 있습니다.

- ① 주식 20: 충당부채
- ② 주식 21: 퇴직급여제도
- ③ 주식 29: 건설계약
- ④ 주식 36: 법인세비용
- ⑤ 주식 39: 우발부채와 약정사항

3) 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

① 주석 23: 금융상품

(4) 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 2014년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고 연결실체는 당기 및 비교 표시된 전기 재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

- 1) 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시)
- 2) 기업회계기준서 제1036호(자산손상)
- 3) 기업회계기준해석서 제2121호(무담금)

회계정책 변경의 내용은 다음과 같습니다.

1) 금융자산과 금융부채의 상계

2014년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 연결실체가 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있는 경우에만 금융자산과 금융부채를 상계하고 재무상태표에 순액으로 표시하도록 요구하고 있습니다.

법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않아야만 하고, 기업 자신과 거래상대방 모두의 정상적인 사업과정의 경우, 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 모든 상황에서 법적으로 집행가능해야 합니다.

차액결제 기준을 충족하기 위해서는 총액결제방식이 신용위험과 유동성위험을 제거하거나 경미한 수준으로 완화하고, 단일의 결제과정이나 결제주기 내에서 채권과 채무를 처리하는 특성을 가지고 있는 경우 등 결제결과가 실질적으로 차액결제와 동일한 방식으로 금액을 결제할 수 있어야 합니다.

2) 손상차손의 공시

2014년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준서 제1036호(자산손상)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 영업권 및 비한정내용연수 무형자산에 대해 손상차손(또는 환입)을 인식한 개별자산이나 현금창출단위에 대해서만 회수가능액을 공시하도록 개정되었습니다.

3) 부담금

2014년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준해석서 제2121호(부담금)의 제정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 부담금부채를 인식하게 하는 의무발생사건을 법규에 명시된 부담금납부를 유발하는 활동으로 정의하였습니다. 의무발생사건이 일정 기간에 걸쳐 발생한다면 부담금부채를 점진적으로 인식하고, 최소 활동 임계치에 이르는 것이 의무발생사건이라면 대응하는 부채는 그러한 최소 활동 임계치에 이르렀을 때 인식합니다. 한편, 부담금을 선납하였으나 그 부담금을 납부해야 하는 현재 의무가 없다면 자산을 인식합니다.

(5) 회계정책 변경의 영향

연결실체는 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시), 제1036호(자산손상) 및 기업회계기준해석서 제2121호(부담금)가 연결실체의 재무제표에 미치는 영향이 유의적이지 않다고 판단하여 동 회계정책의 변경을 소급하여 비교표시되는 전기 재무제표를 재작성하지 않았습니다.

3. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주식 2에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

비교표시된 전기의 포괄손익계산서 상 일부 금액은 기타포괄손익항목의 표시 방법과 관련된 기준서 변경의 결과를 반영하여 일부 항목의 표시 및 분류를 변경하였습니다.

(1) 연결기준

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고 취득법을 적용하여 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 일반적으로 식별가능한 취득 순자산의 공정가치로 측정하는 것과 동일하게 공정가치로 측정하고 있습니다. 사업결합의 결과 영업권이 발생되면 매년 손상검사를 수행하고 있으며, 잉가매수차익이 발생되면 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시)와 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다. 이전대가는 기존관계의 정산과 관련된 금액을 포함하고 있지 않으며, 기존관계의 정산금액은 일반적으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

조건부대가는 취득일에 공정가치로 측정되고 있습니다. 자본으로 분류되는 조건부대가는 재측정하지 않으며, 그 후속 정산은 자본 내에서 회계처리하고 있습니다. 조건부대가가 자본으로 분류되지 않는 경우, 후속적으로 조건부대가의 공정가치 변동을 인식하여 당기손익으로 처리하고 있습니다.

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환된 취득자의 주식기준보상의 경우, 취득자의 대체보상에 대한 시장기준 측정치의 전부 또는 일부는 사업결합의 이전대가 측정에 포함되고 있습니다. 피취득자에 대한 이전대가의 일부인 대체보상 부분과 사업결합 후 근무용역에 대한 보수 부분은 피취득자의 보상에 대한 시장기준측정치와 사업결합 전 근무용역에 대한 대체 보상액을 비교하여 결정되고 있습니다.

2) 비지배지분

비지배지분은 취득일에 피취득자의 식별가능한 순자산에 대해 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫으로 측정하고 있습니다. 지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다.

3) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 날부터 지배력을 상실할 때까지 연결재무제표에 포함됩니다.

4) 지배력의 상실

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한다면, 연결재무상태표에서 종전의 종속기업에 대한 자산과 부채를 제거하고 종전의 지배지분에 귀속되는 지배력 상실 관련 손익을 인식합니다. 종속기업에 대한 잔존 투자는 지배력을 상실한 때의 공정가치로 인식합니다.

5) 지분법피투자기업에 대한 지분

연결실체의 지분법피투자기업에 대한 지분은 관계기업과 공동기업의 지분으로 구성되어 있습니다.

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 대한 유의적인 영향력을 보유하고 있으나, 지배하거나 공동지배하지 않는 기업입니다. 공동기업은 연결실체가 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 것이 아니라 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있는 기업입니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득 후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 기타포괄손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다.

6) 내부거래제거

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 한편, 연결실체는 지분법피투자기업과의 거래에서 발생한 미실현이익 중 연결실체의 몫은 제거하고 있으며, 미실현손실은 자산손상의 증거가 없다면 미실현이익과 동일한 방식으로 제거하고 있습니다.

(2) 외화

1) 외화거래

연결실체를 구성하는 개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 평균환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

(3) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

연결실체는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

연결실체는 단기매매금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에 만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 총평균법 또는 이동평균법(미착품은 개별법)으로 결정하고 있으며 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 모든 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 재공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다. 재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 때 보고 기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 연결실체가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	5 ~ 60 년	공구와기구	4 ~ 10 년
구 축 물	4 ~ 50 년	비 품	3 ~ 10 년
기계장치	2 ~ 25 년	리스자산	3 ~ 18 년
차량운반구	3 ~ 10 년		

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단하는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 채고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 보고기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액과 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권 등)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	5 ~ 10 년
개 발 비	3 ~ 10 년
항만시설이용권	4 ~ 75 년
기타무형 자산	2 ~ 25 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 탐사평가자산 및 개발광구자산

연결실체는 해당 산유국 등과 생산물분배계약 및 조광계약 등의 체결 및 지분취득을 통하여 해외 천연자원개발사업에 참여하고 있습니다. 한편, 광구에 대한 투자비는 무형자산 중 탐사평가자산 및 개발광구자산의 과목으로 계상하고 있으며, 각각의 원가 구성요소는 다음과 같습니다.

1) 탐사평가자산

탐사시추를 위한 지형학적, 지구물리학적 조사비용 및 유망구조에 대한 굴착비용 등으로 구성되어 있으며, 탐사사업의 광물자원 추출에 대한 기술적 실현가능성과 상업화 가능성을 제시할 수 있는 시점에 개발광구자산으로 대체됩니다.

2) 개발광구자산

탐사단계에서 취득한 정보를 이용하여 유전평가, 생산시설건설 및 생산정시추 등에서 발생한 원가로 구성되며, 해당 광구의 생산개시시점에 산업재산권(광업권)으로 대체됩니다.

(12) 정부보조금

정부보조금은 연결실체가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

연결실체는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

연결실체는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(13) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

3) 약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정

약정이 리스이거나 약정에 리스가 포함되어 있는지를 결정하기 위하여 약정의 실질에 근거하여 특정 자산을 사용해야만 약정을 이행할 수 있는지, 약정에 따라 그 자산의 사용권이 이전되는지를 검토하고 있습니다.

약정에 리스가 포함되어 있다면 약정 개시일이나 약정의 재검토 시점에 약정에서 요구하는 지급액과 기타 대가를 상대적 공정가치에 기초하여 리스 부분과 기타 요소 부분으로 분리하고 있습니다. 구매자가 실무적으로 신뢰성 있게 지급액을 분리할 수 없는 경우에는 리스의 대상으로 파악된 약정대상 자산의 공정가치와 동일한 금액으로 자산과 부채를 인식하고 있습니다. 추후에 대가가 지급되면 부채는 감소하고, 부채에 대한 내재 금융원가는 구매자의 중분차입이자율을 사용하여 인식하고 있습니다.

(14) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 않습니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건
의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수
는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소
가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품
의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손
상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니
다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미
래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시
장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다.
손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다.
후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건
과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을
조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인
한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식
합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 아니합니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 비금융자산의 손상

건설계약에서 발생한 자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 현금창출단위는 다른 자산이나 자산집단에서의 현금유입과는 거의 독립적인 현금유입을 창출하는 식별가능한 최소자산집단인 바, 연결실체는 각각의 영업단위 회사 수준을 현금창출단위로 정의하고 있습니다.

회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다. 자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(16) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식합니다.

(17) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식 금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

연결실체는 단기매매금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다.

금융보증부채는 최초 인식 시 공정가치로 측정하고 있습니다. 최초 인식 후에는 당기손익인식금융부채로 지정되지 않은 경우, 현재의무를 매 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치와 최초 인식금액에서 보증기간 동안 정액 기준으로 인식한 상각누계액을 차감한 금액 중 큰 금액으로 측정하고 있습니다.

금융보증부채를 제외한 기타금융부채는 최초 인식 시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고, 후속적으로 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(18) 미청구공사 및 초과청구공사

미청구공사는 진행중인 건설공사에서 발주자에게 받을 금액 중 미청구한 금액의 합계를 의미하며, 누적발생원가에 인식한 이익을 가산한 금액에서 진행청구액과 인식한 손실을 차감하여 계산하고 있습니다. 발생원가에는 특정 계약에 직접 관련된 원가와 계약활동 전반에 귀속될 수 있는 공통원가로 정상조업도에 기초하여 배부된 고정 및 변동간접원가를 포함하고 있습니다.

누적발생원가에 인식한 이익을 가산한 금액이 진행청구액을 초과하는 미청구공사 총액은 재무상태표에 매출채권으로 표시하고 있습니다. 진행청구액이 누적발생원가에 인식한 이익을 가산한 금액을 초과하는 경우에는 초과청구공사 총액을 연결재무상태표에 부채로 표시하고 있습니다.

(19) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법정의무 또는 의제 의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 당사는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차 보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(20) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

판매보증충당부채는 제품이 판매될 때 인식되며, 과거의 보증자료에 기반하여 모든 가능한 결과와 그와 관련된 확률을 가중평균하여 추정하고 있습니다.

연결실체는 하자보수충당부채를 과거의 경험을 등에 기초한 추정에 근거하여 결정하고 있습니다. 하자보수충당부채의 경우 건설공사와 관련하여 공사완료시로부터 계약상의 하자보증기간을 제공하고 있으며, 하자보수 의무가 있는 경우에는 과거 경험을 등을 바탕으로 추정된 금액을 공사기간 동안 공사원가 및 하자보수충당부채로 계상하고 있습니다.

(21) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사 또는 연결실체의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

연결실체는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(22) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공이나 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가액으로 측정하고 매출에누리와 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출 거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 용역의 제공

용역의 제공에 따른 수익은 매 보고기간 말에 그 거래의 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 진행률은 작업수행 정도에 근거하여 결정하고 있습니다.

3) 건설계약

연결실체의 건설계약은 플랜트 공사와 상업 및 주택시설 공사 등으로 구성되어 있으며, 이러한 건설계약의 수익인식기준은 다음과 같습니다.

건설계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에는 건설계약과 관련한 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약수익은 최초에 합의한 계약금액에, 수익으로 귀결될 가능성이 높고 신뢰성 있게 측정할 수 있는 공사변경, 보상금 및 장려금 등의 금액으로 구성됩니다. 진행률은 수행한 공사의 누적계약원가를 추정총계약원가로 나눈 비율로 결정하고 있습니다.

건설계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우에는 회수가 가능성이 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다. 총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에는 예상되는 손실을 즉시 비용으로 인식하고 있습니다.

4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(23) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(24) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 확정되었거나 실질적으로 확정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 기업이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸 가능할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다. 그러나, 일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(25) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(26) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 43에서 기술한 대로 4개의 보고부문이 있으며, 각 부문은 연결실체의 전략적 영업단위입니다. 전략적 영업단위들은 서로 다른 생산품과 용역을 제공하며 각 영업단위별로 요구되는 기술과 마케팅전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다.

최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목을 포함하며, 배분되지 않는 항목은 포함하지 않습니다. 부문의 자본적 지출은 보고기간 중 유형자산과 무형자산(영업권 제외)의 취득으로 발생한 총 원가입니다.

(27) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2014년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

연결실체는 다음의 제·개정 기준서 및 해석서 적용시 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1019호 (종업원급여)

정해진 요건을 충족하는 기여금을 종업원이나 제3자가 납부하는 경우, 기업은 관련된 근무용역이 제공되는 기간의 근무원가에서 기여금을 차감하는 방법을 선택가능하도록 기준서를 개정하였습니다. 근무용역에 연계되어 있는 기여금은 순당기근무원가와 확정급여채무의 계산 시 포함되어야 하며, 이 기여금은 제도의 기여금 산정방식 또는 정액기준으로 근무기간에 배분되어야 합니다. 동 기준서는 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 연결실체는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 연결실체가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 연결실체의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 연결재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

연결실체의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 연결실체의 위험관리 정책은 연결실체가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 연결실체의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

연결실체는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 채무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

연결실체는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 연결실체의 신용위험에 대한 노출은 주로 매출 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영위하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 연결실체는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 연결실체는 대출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성 자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 연결실체는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존에 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금부서의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 연결실체의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

연결실체의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 연결실체가 투자 지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 연결실체가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 연결실체는 여러 은행과 차입한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

각 영업부문별로 외화수지 구조의 차이로 인해 각각 다른 방향으로 환율변동 위험요인의 영향을 받고 있습니다. 철강부문 및 기타부문(전력산업)의 경우 외화부족 상황인 반면, 건설부문의 경우 수주산업의 특성상 외화잉여 상황으로서 환율변동에 따라 영업실적이 다른 방향으로 영향을 받습니다. 무역부문은 외화수입과 지출이 상쇄되는 외화수지 구조를 가지고 있으나 수입과 지출 통화차이 또는 시차에 따른 환율변동 위험이 있습니다.

연결실체의 환위험 관리와 관련한 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge를 하고 나서의 외환 잔여 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 이러한 환위험 관리정책에 따라 연결실체는 영업부문별 특성에 따라 환위험 관리를 수행하고 있습니다. 외화가 부족한 철강부문의 경우, 부족 외화를 충당하기 위해 외화 차입을 하고 있으며 이러한 외화부채에 대해 통화스왑을 실시하여 환위험을 관리하고 있습니다. 건설부문의 경우, 잉여 외화수지에 대한 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하며, 무역부문은 수입통화와 지출통화가 다른 경우 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하고 있습니다.

② 이자율위험

연결실체는 이자율위험에 노출시키지 않기 위해 주로 고정금리부 차입금을 통해 자금을 조달하고 있습니다. 또한, 연결실체는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 매도가능증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

연결실체의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 연결실체의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 연결실체의 총자본순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
차입금 총계	27,428,257	26,246,605
차감 : 현금및현금성자산	3,811,202	4,208,562
순차입금	23,617,055	22,038,043
자본총계	45,291,364	45,822,030
총자본차입금비율	52.14%	48.09%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금및현금성자산의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
현금	2,100	12,575
보통예금 및 당좌예금	1,209,367	1,199,768
정기예금	1,185,146	2,325,449
기타현금성자산	1,414,589	670,770
합 계	3,811,202	4,208,562

6. 매출채권

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
매출채권	10,814,600	10,299,826
금융리스채권	24,344	36,029
미청구공사	1,528,427	1,574,929
대손충당금	(581,316)	(418,183)
합 계	11,786,055	11,492,601
[비유동]		
매출채권	60,583	50,639
금융리스채권	42,907	67,251
대손충당금	(24,154)	(20,890)
합 계	79,336	97,000

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 1,069,985백만원 및 73,956백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

(2) 매출채권에는 금융리스채권이 포함되어 있으며, 연결실체가 체결하고 있는 금융리스채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
거래처명	리스계약의 내용	제 47(당) 기	제 46(전) 기
한국전력공사	UNG복합 1호기~4호기	66,858	102,887
케이씨케미칼 주식회사	기계장치	393	393
합 계		67,251	103,280

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 각 기간별 리스총투자와 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
1년 이내	32,302	48,112
1년 초과 5년 이내	51,999	84,270
미실현이자수익	(17,050)	(29,102)
최소리스료의 현재가치	67,251	103,280

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
【유동】		
단기대여금	254,108	298,289
미수금	1,523,659	1,322,352
미수수익	76,393	74,968
단기보증금	58,384	69,502
기타의당좌자산	227,192	275,892
대손충당금	(183,520)	(150,580)
합 계	1,956,216	1,890,423
【비유동】		
장기대여금	960,652	604,478
장기미수금	158,018	152,383
장기미수수익	1,533	1,110
장기보증금	189,120	111,482
대손충당금	(165,163)	(71,998)
합 계	1,144,160	797,455

8. 기타금융자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
【유동】		
단기파생상품자산	77,182	44,082
매도가능증권	25,512	10,772
유동성만기보유증권(채권)	15,297	2,232
단기금융상품(주1,2)	1,344,929	2,913,579
합 계	1,462,920	2,970,665
【비유동】		
장기파생상품자산	19,084	34,140
매도가능증권(주식)(주3,4)	2,294,244	4,068,766
매도가능증권(채권)	33,350	32,456
매도가능증권(기타)	67,135	54,390
만기보유증권(채권)	1,796	1,602
장기금융상품(주2)	40,291	274,376
합 계	2,455,900	4,465,730

- (주1) 당기말과 전기말 현재 당사의 정부수탁과제와 관련하여 각각 5,465백만원과 949백만원이 용도가 제한되어 있습니다.
- (주2) 당기말과 전기말 현재 금융약정 및 담보제공 등과 관련하여 각각 177,014백만원과 261,034백만원의 금융상품이 사용이 제한되어 있습니다.
- (주3) 연결실체는 당기 중 현대중공업(주) 등 공정가치가 유의적 혹은 지속적으로 하락한 일부 시장성 있는 매도가능증권과 (주)동부메탈 등 회수가능가액이 장부금액에 유의적으로 미달하는 일부 시장성 없는 매도가능증권과 관련하여 손상차손 369,723백만원을 인식하였습니다.
- (주4) 당기말과 전기말 현재 차입 및 건설프로젝트 등과 관련하여 연결실체의 매도가능증권에 각각 173,632백만원과 691,801백만원의 질권이 설정되어있습니다.

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
제 품	1,647,331	1,406,297
상 품	902,347	711,802
반제품	1,654,556	1,711,294
원재료	2,334,992	2,228,110
연료및재료	759,193	801,992
건설재고자산	1,129,370	1,183,390
미착품	2,109,207	1,848,389
기타의재고자산	96,274	96,389
소 계	10,633,270	9,987,663
평가손실충당금	(161,940)	(189,282)
합 계	10,471,330	9,798,381

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	189,282	214,795
재고자산평가손실	41,713	49,172
재고 매각으로 인한 실현	(69,996)	(73,220)
기타증감	941	(1,465)
기말금액	161,940	189,282

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매각예정자산 및 관련 부채 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	지배기업(주1,6)	종속기업 (주2,3,4,5,6)	합 계	지배기업(주7)	종속기업(주8)	합 계
[자산]						
현금및현금성자산	-	210,934	210,934	-	-	-
매출채권 및 기타채권	-	90,811	90,811	-	-	-
기타금융자산	590,092	21,028	601,090	-	-	-
재고자산	-	299,716	299,716	-	-	-
관계기업투자주식	-	-	-	1,304	-	1,304
투자부동산	-	22,067	22,067	-	-	-
유형자산	2,672	895,391	898,063	-	1,190	1,190
기타자산	-	14,406	14,406	-	-	-
합 계	592,734	1,544,353	2,127,087	1,304	1,190	2,494
[부채]						
매입채무 및 기타채무	-	225,403	225,403	-	-	-
차입금	-	330,059	330,059	-	-	-
기타부채	-	35,520	35,520	-	-	-
합 계	-	590,982	590,982	-	-	-

(주1) 당사는 Nacional Minerios S.A.의 주주간에 체결한 합병계약에 따라 당사가 보유한 Nacional Minerios S.A. 지분을 신설합 병 법인의 자본과 교환하기로 결정하였으며, 2014년 12월 12일 이사회에서 승인을 받았습니다. 당사는 해당 교환거래가 경제적 실질이 있다고 판단하였으며, 이에 따라 해당 지분을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(주2) 당사는 종속기업인 포스코특수광주의 지분 52.2%를 ㈜세아베스탈에 매각하기로 결정하고 매각계약을 체결하였습니다. 해당 매각 계약은 2014년 12월 12일 이사회에서 승인되었으며, 포스코특수광주의 처분대상 자산과 부채를 매각예정자산 및 부채로 분류하였습니다.

(주3) 당사는 2014년 11월 7일 이사회 결의에 따라 종속기업인 ㈜포스화인의 지분을 한양컴퍼니제일호사모투자전문회사에 매각하기로 결정하고 매각계약을 체결하였으며, 해당 종속기업의 자산과 부채를 매각예정으로 분류하였습니다.

(주4) 종속기업인 ㈜대우인터내셔널은 2014년 8월 18일 이사회 결의에 따라 미산 소재 대우백화점의 영업양수도 계약을 체결 하였습니다. 이에 따라 해당 사업부문의 자산과 부채를 매각예정으로 분류하였으며, 처분자산집단의 장부금액과 순공정 가치의 차이금액인 16,769백만원을 매각예정자산손상차손으로 인식하였습니다.

(주5) 종속기업인 ㈜포스코엔텍은 화유금속부품과 영월몰리브덴 공장의 일부자산을 매각하기로 결정하고, 화유금속부품과 영 월몰리브덴 공장의 토지 및 건물 등을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(주6) 상기 외에 당사와 당사의 종속기업인 POSCO-METNAM Co., Ltd는 토지, 불용설비 등 일부 유형자산을 매각하기로 결 정하고 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(주7) 관계기업인 POSVNA Co., Ltd 주식을 매각하기로 결정하고, 전기 중 매각예정자산으로 분류하였습니다. 당기 중 해당 매각예정자산의 매각이 완료되었으며, 14백만원의 매각예정자산처분손실을 인식하였습니다.

(주8) 종속기업인 ㈜포스코에이에스티는 사원 복지 목적으로 보유한 아파트 부지 및 건물에 대하여 사용이 중지되어 매각하기 로 결정하고, 2012년말 매각예정자산으로 분류하였습니다. 당기 중 ㈜포스코에이에스티는 해당 매각예정자산에 대해 43 6백만원의 매각예정자산손상차손을 인식하였습니다.

11. 관계기업및공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
관계기업	1,626,801	1,830,047
공동기업	2,433,706	1,978,646
합 계	4,060,507	3,808,693

(2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업투자 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
회 사 명	제 47(당) 기				제 46(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
이퀴티모스크로글로벌 제1호 해일자원개발 사모투자전문회사	178,565	28.48	178,565	178,899	177,563
㈜에스엔엔씨	18,130,000	49.00	90,850	131,671	123,999
㈜모스코플랜트 (주1)	-	-	-	-	234,203
주식회사 큐에스원	200,000	50.00	84,365	83,849	84,095
인천김포고속도로㈜ (주2)	9,032,539	25.75	45,183	43,045	37,759
블루오션 사모투자전문회사	333	27.52	33,300	31,439	29,391
무이신설경전철㈜ (구, ㈜우이트렌스) (주2)	4,395,989	38.19	21,978	30,038	19,185
충주기업도시㈜ (주2)	2,008,000	25.10	10,040	19,801	23,733
코애프치포스코한화케미비 동반성장제이호사모투자전문회사	11,882,500	12.50	11,883	12,258	6,825
㈜코네스코머레이션	3,250,000	41.67	6,893	5,430	5,784
경기그린에너지㈜ (주2)	2,880,000	19.00	14,400	4,842	4,908
기타 (31개사) (주2)				28,899	52,781
소 계				568,011	800,125
[해외]					
Eureka Moly LLC	-	20.00	240,123	228,004	217,513
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	172,805	140,202
7623704 Canada Inc.	114,452,000	10.40	124,341	117,100	119,516
Nickel Mining Company SAS	3,234,698	49.00	157,585	107,408	135,179
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	-	30.00	74,161	93,021	81,436
AMCI (WA) PTY LTD.	49	49.00	209,894	88,050	98,487
KOREA LNG LTD.	2,400	20.00	135,205	72,089	64,453
CAML RESOURCES PTY LTD.	3,239	33.34	40,388	38,240	43,820

회 사 명	(단위: 백만원)				
	제 47(당) 기				제 46(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
NCR LLC	-	29.41	32,348	32,598	30,498
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,200,000	34.00	9,517	21,092	20,800
PT. Batubara Tembaga Raya	128,285	24.10	14,765	14,653	-
VSC POSCO Steel Corporation	1,000,000	50.00	9,014	7,821	9,494
PT. Wampu Electric Power (주2)	7,800,000	20.00	9,028	7,611	7,237
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	8,999	8,083
기타 (23개사)				51,599	55,457
소 계				1,058,790	1,089,922
합 계				1,629,801	1,830,047

- (주1) 당기 중 당사는 ㈜포스코플랜텍의 지분을 추가로 취득하였으며, 이에 따라 관계기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.
- (주2) 당기말 현재 연결실체는 관계기업의 차입금과 관련하여 110,721백만원의 관계기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

회 사 명	(단위: 백만원)				
	제 47(당) 기				제 46(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
피엠씨텍	11,568,000	60.00	115,680	112,837	115,708
㈜포스코이앤스컴	1,000,000	50.00	43,000	38,021	40,388
소 계				150,858	156,094
[해외]					
Roy Hill Holdings Pty Ltd. (주1)	13,117,972	12.50	1,528,672	1,268,678	825,901
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	384,809	357,874	343,580
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	827,771,230	20.00	498,891	280,908	283,419
DMSA/AMSA (주2)	-	4.00	193,182	165,094	180,355
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	98,787	95,233
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd	-	25.00	61,981	98,893	98,309
기타 (11개사)				31,618	17,745
소 계				2,282,848	1,822,552
합 계				2,433,706	1,978,646

- (주1) 당기말 현재 연결실체는 당 공동기업의 차입금과 관련하여 1,268,678백만원의 공동기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.
- (주2) 당기말 현재 연결실체는 당 공동기업에 대한 지급보증과 관련하여 165,094백만원의 공동기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)						
회사명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
[국내]						
이퀴피모스코글로벌 제1호 해운자전거발 사모투자전문회사	177,563	-	-	(854)	-	176,699
㈜에스엔엔씨	123,969	-	(5,146)	13,873	(1,022)	131,671
㈜포스코물류엔텍	234,203	25,368	-	(210,618)	(43,943)	-
주식회사 큐에스원	84,006	-	-	(247)	-	83,649
인천김포고속도로㈜	37,759	8,331	-	(340)	(2,705)	43,045
블루오션 사모투자전문회사	29,391	-	-	2,193	(145)	31,439
우이신설정전(주, ㈜우이트랜스)	19,185	2,330	-	8,563	-	30,098
충주기업도시㈜	23,733	-	-	(3,714)	(218)	19,801
코에프씨포스코한화케미칼 물반성정제이호사모투자전문회사	6,635	6,113	-	(530)	-	12,288
㈜코네스코머레이션	5,794	-	-	(378)	24	5,430
경기그린에너지㈜	4,906	-	-	(354)	-	4,542
피엠씨텍	115,708	-	-	(2,835)	(36)	112,637
㈜포스코이앤에스엠	40,386	-	-	(2,229)	(136)	38,021
기타 (31개사)	52,761	12,875	-	(24,284)	(12,433)	28,899
소 계	966,219	55,005	(5,146)	(221,542)	(65,664)	718,969
[해외]						
Eureka Moly LLC	217,513	-	-	(37)	10,528	228,004
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	140,202	-	-	25,638	6,965	172,805
7823704 Canada Inc.	119,516	-	(5,505)	(1,678)	4,787	117,100
Nickel Mining Company SAS	135,178	-	-	(17,391)	(10,379)	107,408
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	81,436	-	-	(3,845)	15,430	93,021
AMCI (WA) PTY LTD.	68,487	-	-	(6,477)	(3,940)	68,050
KOREA LNG LTD.	64,453	-	(18,668)	18,613	7,691	72,089
CAML RESOURCES PTY LTD.	43,820	-	-	(2,191)	(3,369)	38,240
NOR LLC	30,496	-	-	(3,984)	6,086	32,598
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	20,600	-	(362)	378	406	21,092
PT. Batubara Tembaga Raya	-	14,765	-	-	(132)	14,653
VSC POSCO Steel Corporation	9,484	-	(1,850)	7	-	7,621
PT. Wampu Electric Power	7,237	-	-	134	240	7,611
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,063	-	-	679	207	6,969
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	825,901	530,492	-	(14,763)	(72,932)	1,288,678
POSCO-NPS Niobium LLC	343,590	-	(16,414)	16,370	14,388	357,574

(단위: 백만원)						
회사명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	283,419	75,966	-	(57,127)	(21,352)	280,906
OMSA/AMSA	180,355	-	-	(21,793)	6,532	165,094
KOBIRASCO	95,233	-	(18,429)	30,358	(7,373)	99,787
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	96,309	-	-	943	1,641	98,893
기타 (34개사)	73,202	50,805	(858)	(42,183)	2,419	83,205
소 계	2,852,474	671,848	(62,078)	(78,351)	(42,257)	3,341,636
합 계	3,808,693	728,653	(87,225)	(299,893)	(107,921)	4,080,507

(주1) 당기 처분 및 피투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법자본변동액 등으로 인한 증감액입니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)						
회사명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
[국내]						
이류피부포스코글로벌 제1호 해외자판개발 사모투자전문회사	-	178,598	-	(1,017)	14	177,583
㈜에스엔엔씨	147,539	-	(27,685)	2,183	1,932	123,969
㈜포스코물류텍	181,361	101,210	-	(49,085)	697	234,203
주식회사 큐에스엠	-	84,395	-	(299)	-	84,096
인천김포고속도로㈜	13,680	24,521	-	(441)	(1)	37,759
블루오션 사모투자전문회사	33,839	-	-	(2,015)	(2,433)	29,391
우이신설경전철(구, ㈜우이트랜스)	16,444	1,937	-	698	106	19,185
충주기업도시㈜	29,414	-	-	(5,535)	(148)	23,733
코에프피포스코한화케미칼 동반성장제이로 사모투자전문회사	-	7,013	-	(327)	(1)	6,685
㈜코네스코머라이어션	6,476	-	-	(740)	48	5,784
경기그린에너지㈜	7,353	5,475	-	(8,213)	381	4,996
파검치텍	28,000	66,780	-	888	-	115,708
㈜포스코이앤스쿨	42,388	-	-	(1,983)	(39)	40,366
기타 (34개사)	104,445	11,325	-	(6,585)	(56,424)	52,761
소 계	610,909	301,232	(27,685)	(72,461)	(55,893)	966,219
[해외]						
Eureka Moly LLC	213,136	-	-	-	4,377	217,513
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	144,831	-	-	(2,585)	(2,044)	140,202
7823704 Canada Inc.	-	124,341	-	(1)	(4,824)	119,516
Nickel Mining Company SAS	146,699	-	-	(16,617)	5,006	135,178
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	48,636	-	-	(12,841)	45,641	81,436
AMCI (WA) PTY LTD.	123,018	-	-	(8,283)	(18,288)	96,447

(단위: 백만원)						
회사명	기 초	취 득	배당금수령	지분합손익	기타증감액(주1)	기 말
KOREA UNG LTD.	98,976	-	(21,999)	21,898	(35,422)	64,453
CAML RESOURCES PTY LTD.	62,227	-	(12,428)	17,984	(23,963)	43,820
NCR LLC	39,303	-	-	(9,809)	802	30,496
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	19,045	-	-	1,304	251	20,600
VSC POSCO Steel Corporation	9,347	-	(433)	760	(210)	9,464
PT. Wampu Electric Power	7,414	-	-	-	(177)	7,237
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	5,274	-	(62)	717	154	6,083
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	527,129	446,201	-	(37,751)	(109,648)	825,931
POSCO-NPS Niobium LLC	349,646	-	(16,189)	16,079	(4,947)	343,590
CSP - Companhia Siderurgica do Pacem	214,761	128,185	-	(34,410)	(45,117)	263,419
DMSA/AMSA	124,326	58,374	-	31	(2,376)	180,355
KOBRASCO	113,847	-	(26,482)	21,948	(14,080)	95,233
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	92,868	-	-	2,400	1,021	96,309
기타 (35개사)	87,759	7,439	(11,053)	(70,342)	60,299	73,202
소 계	2,428,262	764,540	(86,545)	(107,348)	(143,435)	2,852,474
합 계	3,039,261	1,265,772	(117,230)	(179,809)	(199,301)	3,808,693

(주1) 전기 처분 및 피투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법자본변동액
등으로 인한 증감액입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 관계기업 및 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)					
회사명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
이퀴티포스코글로벌 제1호 해외자립개발 사모투자전문회사	621,980	1,044	620,916	-	(576)
큐에스엔엔씨	525,567	525,248	293,351	345,836	41,117
주식회사 큐에스원	247,530	79,891	167,639	13,674	(803)
인천김포고속도로㈜	337,639	172,484	165,175	-	(1,148)
블루오션 사모투자전문회사	361,810	247,573	114,237	574,476	3,499
우이신설경전철(주, ㈜우이트랜스)	166,574	117,993	51,579	-	(387)
충주기업도시㈜	258,207	208,960	47,247	5,240	(14,798)
코에프포스코한빛케미비 물반성광정제이호사모투자전문회사	100,063	1,917	98,146	1,932	(4,238)
㈜코네스코머제이션	3,756	3,155	601	7,289	(907)
경기□린에너지㈜	328,976	264,278	64,698	124,181	(4,720)
피엠씨텍	405,367	218,275	187,112	-	(4,725)
㈜포스코이메스엠	64,083	19,802	44,486	13,403	(4,459)
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,997,068	1,308,957	690,111	353,439	102,365
7823704 Canada Inc.	1,138,126	4	1,138,122	-	(612)
Nickel Mining Company SAS	410,230	140,880	269,370	133,975	(24,800)
KOREA UNG LTD.	393,581	45	393,536	94,936	93,087
CAML RESOURCES PTY LTD.	153,281	38,591	120,690	172,093	(6,570)
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	148,077	80,538	67,539	186,733	1,112
PT. Batubara Tembaga Raya	100,142	151,591	(51,449)	1,309	(2,110)
VSC POSCO Steel Corporation	38,388	26,942	11,446	103,677	73
PT. Wampu Electric Power	172,950	138,012	34,938	43,184	670
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	66,067	38,572	27,525	80,059	2,606
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	6,809,416	3,431,438	3,377,978	-	(118,264)
POSCO-NPS Niobium LLC	715,548	-	715,548	-	32,741
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	3,090,008	1,497,004	1,593,004	-	(90,648)
DMSA/AMSA	8,938,880	5,918,665	3,020,195	695,505	(544,837)
KOBELSCO	234,595	35,021	199,574	96,677	60,712
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	816,813	443,854	367,959	1,290,490	3,771

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)					
회사명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
이큐미포스코글로벌 제1호 해외자원개발 사모투자전문회사	652,849	1,034	651,815	-	(3,684)
POSCO에너지	504,351	235,630	268,721	405,419	8,458
POSCO물류	900,409	785,481	134,928	597,581	(98,435)
주식회사 큐에스원	247,592	79,399	168,193	892	(597)
한천김포고속도로㈜	157,082	32,891	124,391	-	(1,473)
블루오션 사모투자전문회사	341,118	234,321	106,797	425,678	(7,321)
우이신설광전(주, 南宇이트랜스)	102,828	58,438	44,390	-	(925)
충주기압도사㈜	284,290	222,248	62,044	10,224	(15,984)
코에프포스코한솔케미비동반성장제이호 사모투자전문회사	55,195	1,712	53,483	1,084	(1,116)
POSCO스코퍼레이션	3,748	2,206	1,452	7,442	(1,612)
경기그린에너지㈜	333,027	283,808	69,419	21,577	(5,526)
파임피텍	243,644	51,747	191,897	-	89
POSCO이엑스엠	59,807	10,590	49,217	5,759	(3,928)
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,755,847	1,195,935	559,912	19,878	(10,323)
7823704 Canada Inc.	1,181,363	15	1,181,348	-	(10)
Nickel Mining Company SAS	418,878	91,851	327,027	120,324	(39,886)
KOREA UNG LTD.	381,437	08	381,339	111,802	109,495
OAIL RESOURCES PTY LTD.	185,485	52,782	132,883	238,296	53,950
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	133,554	67,202	66,352	205,453	3,859
VSC POSCO Steel Corporation	33,116	17,880	15,236	110,059	1,785
PT. Wampu Electric Power	122,733	89,982	32,871	27,042	(3,498)
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	63,304	38,951	24,353	79,578	3,134
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	2,703,533	244,437	2,459,096	-	(302,248)
POSCO-NPS Niobium LLC	688,978	-	688,978	-	32,158
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	1,520,989	78,847	1,442,142	-	(18,915)
OMSA/AMSA	8,636,317	5,190,558	3,445,759	-	(473)
KOBELCO	203,487	13,001	190,486	70,428	42,852
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	778,557	418,958	359,599	1,479,785	5,359

12. 공동영업

당기말 현재 연결실체가 공동약정의 당사자로 참여하고 있는 주요 공동영업 내역의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	주요 영업활동	소유지분율(%)	소재지
미안마A-1/A-3 광구	광구개발	51.00	미안마
Offshore midstream	광구개발	51.00	미안마
Greenhills mine	광산개발	20.00	캐나다
Actos Anthracite coal project	광산개발	20.00	캐나다
Mt. Thorley J/V	광산개발	20.00	호주
POSMAC J/V	광산개발	20.00	호주
CD J/V	광산개발	5.00	호주
Intergra Coal J/V	광산개발	2.35	호주
RUM J/V	광산개발	10.00	호주
Camberwell Coal J/V	광산개발	8.39	호주

13. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	(단위: 백만원)					
	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액과 손상자산누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액과 손상자산누계액	장부금액
토지	447,350	(31,835)	415,512	200,468	(35,955)	164,512
건물	681,924	(90,277)	591,647	399,938	(160,805)	239,133
구축물	4,058	(1,998)	2,060	6,836	(3,237)	3,599
건설중인자산	45,373	-	45,373	20,935	-	20,935
합 계	1,179,705	(124,113)	1,055,592	628,237	(200,008)	428,229

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 1,288,080백만원입니다. 다만, 당기 중 취득하거나 건설이 완료된 DONG FANG JIN HONG 등 6개 종속법인의 투자부동산의 공정가치는 장부금액과의 차이가 중요하지 아니하다고 판단하여 장부금액인 812,591백만원으로 평가하였습니다. 한편 연결실체는 당기말 투자부동산의 공정가치가 전기말과 근사하다고 판단하여 전기말 공정가치 평가 결과를 일부 활용하였습니다.

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	161,502	97,893	13	(20,500)	-	176,614	415,512
건물	239,193	195,722	208	(19,212)	(12,858)	188,594	591,647
구축물	3,599	-	-	-	(413)	(1,126)	2,060
건설중인자산	20,935	112,998	-	-	-	(87,560)	46,373
합 계	425,229	406,603	221	(39,712)	(13,271)	276,522	1,055,592

(주1) 투자부동산손상차손 23백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	기타(주1)	기 말
토지	211,382	-	12,525	(4,410)	-	(58,095)	161,502
건물	304,503	10	8,432	(3,129)	(12,008)	(58,615)	239,193
구축물	5,306	-	-	-	(314)	(1,393)	3,599
건설중인자산	-	20,935	-	-	-	-	20,935
합 계	521,191	20,945	21,057	(7,539)	(12,322)	(118,103)	425,229

(주1) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 47(당) 기				제 46(전) 기			
	취득원가	감가상각누계 액과 손상차손 누계액	장부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계 액과 손상차손 누계액	장부보조금	장부가액
토지	2,801,288	-	-	2,801,288	2,719,899	(11,973)	-	2,708,010
건물	8,824,482	(3,480,855)	(4,280)	5,339,324	8,112,690	(3,223,992)	(153)	4,888,525
구축물	5,106,883	(2,078,493)	(201)	3,028,183	4,849,271	(1,864,574)	(110)	2,784,587
기계장치	43,972,182	(22,771,455)	(842)	21,199,885	40,665,966	(21,242,212)	(938)	19,442,836
차량운반구	304,346	(247,611)	(40)	56,695	284,113	(233,080)	-	51,033
공구와기구	360,625	(296,517)	(39)	64,069	346,018	(283,120)	(45)	62,853
비품	577,126	(433,330)	(14)	143,782	588,313	(394,958)	(203)	173,152
리스자산	182,154	(82,073)	-	80,081	151,219	(50,695)	-	100,524
건설중인자산	2,511,009	-	(5,101)	2,505,908	5,553,322	-	(5,033)	5,548,289
합 계	64,620,055	(29,368,343)	(10,517)	35,241,195	63,071,211	(27,304,610)	(6,482)	35,760,119

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	2,708,010	92,645	146,755	(10,410)	(1,839)	(133,873)	2,801,288
건물	4,888,835	97,701	72,483	(18,958)	(372,445)	691,718	5,369,324
구축물	2,784,587	42,341	15,525	(3,517)	(223,487)	414,714	3,030,163
기계장치	19,442,836	372,448	26,998	(45,777)	(2,194,014)	3,597,394	21,199,885
차량운반구	51,033	17,665	614	(2,136)	(20,166)	9,685	56,895
공구와기구	62,853	29,351	4,210	(578)	(33,480)	1,713	64,069
비품	173,152	41,113	1,599	(2,291)	(70,938)	1,147	143,782
리스자산	100,524	2,710	-	(31)	(29,825)	6,703	80,081
건설중인자산	5,548,289	2,804,568	19,156	(14,088)	-	(5,852,017)	2,505,908
합 계	35,760,119	3,500,542	267,340	(97,796)	(2,946,194)	(1,262,816)	35,241,195

(주1) 유형자산손상차손 64,833백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	2,646,422	23,404	23,108	(24,548)	-	39,624	2,708,010
건물	4,166,602	72,168	7,352	(48,278)	(308,084)	996,875	4,888,835
구축물	2,320,181	29,338	18,568	(7,633)	(189,740)	613,873	2,784,587
기계장치	16,532,204	740,682	9,634	(88,565)	(1,867,408)	4,116,289	19,442,836
차량운반구	60,154	10,326	700	(2,356)	(19,402)	1,611	51,033
공구와기구	69,861	20,638	304	(1,811)	(33,494)	7,365	62,853
비품	183,380	31,578	1,087	(4,837)	(72,062)	34,005	173,152
리스자산	57,224	670	-	(712)	(12,766)	56,108	100,524
건설중인자산	6,238,161	5,931,141	-	(10,369)	-	(6,610,644)	5,548,289
합 계	32,276,379	6,869,945	60,753	(189,109)	(2,502,966)	(744,893)	36,760,119

(주1) 유형자산손상차손 9,742백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
평균지출액	1,772,492	6,442,564
자본화된 차입원가	76,566	290,117
자본화이자율	4.32%	4.50%

(4) 담보로 제공된 자산

(단위: 백만원)			
구 분	담보제공처	제 47(당) 기	제 46(전) 기
토지(주1)	산업은행 외	1,040,850	767,004
건물 및 구축물(주1)	산업은행 외	1,324,597	1,112,855
기계장치	산업은행 외	3,594,331	3,343,747
공구와기구	산업은행	104	7,300
건설중인자산	한국수출입은행	-	382,339
합 계		5,959,882	5,613,245

(주1) 투자부동산의 토지, 건물이 포함되어 있습니다.

15. 영업권 및 기타무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 영업권 및 기타무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 47(당) 기				제 48(전) 기			
	취득원가	상각누계액과 손상차손누계액	정부보조금	장부가액	취득원가	상각누계액과 손상차손누계액	정부보조금	장부가액
영업권	1,932,095	(136,921)	-	1,795,144	1,741,992	(125,624)	-	1,615,938
산업재산권	2,910,143	(148,544)	(920)	2,762,679	1,561,898	(76,028)	(1,013)	1,474,869
임차권리금	150,438	(19,498)	-	130,942	148,295	(17,028)	-	131,267
개발비	390,365	(161,263)	(366)	168,746	159,228	(95,720)	(1,346)	61,102
항만시설이용권	506,125	(349,681)	-	156,444	504,331	(337,220)	-	167,111
항사행가자산	123,025	(30,500)	-	92,459	399,601	(29,853)	-	369,748
개발광구자산	-	-	-	-	998,191	-	-	998,191
고객관계	859,023	(217,398)	-	641,625	856,308	(163,428)	-	692,880
기타무형자산	1,898,979	(992,014)	(15)	1,136,950	843,705	(384,900)	(1)	458,744
합 계	8,510,163	(1,823,883)	(1,291)	6,684,989	7,162,119	(1,229,919)	(2,360)	5,929,840

(2) 당기 및 전기 중 영업권 및 기타무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

구 분	(단위: 백만원)							
	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	손 상	기IE(주3)	기 말
영업권(주1)	1,615,938	-	187,265	-	-	(11,297)	3,218	1,795,144
산업재산권	1,474,869	199,850	32	(218)	(143,548)	(27,720)	1,259,424	2,762,679
임차권리금(주2)	131,267	8,775	1,661	(4,484)	(265)	(2,609)	(3,403)	130,942
개발비	61,102	18,032	2,659	(3,484)	(56,453)	(9,366)	156,256	168,746
항만시설이용권	167,111	433	-	-	(12,462)	-	1,362	156,444
항사행가자산	369,748	32,191	-	-	-	(718)	(298,762)	92,459
개발광구자산	998,191	1,484	-	-	-	-	(999,675)	-
고객관계	692,880	-	-	-	(53,999)	-	2,714	641,625
기타무형자산(주4)	458,744	262,076	628,213	(665)	(77,243)	(717)	(133,458)	1,136,950
합 계	5,929,840	522,841	819,850	(8,851)	(343,940)	(52,427)	17,576	6,684,989

(주1) 당기 중 사업결합으로 취득한 영업권에는 ㈜포스코폴렌텍 신규 연결관입으로 인한 영업권 증가액 18,041백만원 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주3) 본계정 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(주4) ㈜포스코건설은 당기 중 강남 개포지구 도시개발사업의 PF재무인수약정과 관련하여 169,000백만원의 기타무형자산 및 기타총당부채를 계상하였으며, 포스코에너지㈜는 포스파워㈜ 인수시 발전사업 운영 허가권 등의 가치를 산정하여 539,405백만원을 기타무형자산으로 인식하였습니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)								
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	손 상	기타(주3)	기 말
영업권(주1)	1,713,691	-	2,668	-	-	(103,406)	3,015	1,615,938
산업재산권	275,146	54,182	-	(291)	(35,532)	(10,313)	1,191,667	1,474,869
임차권리금(주2)	137,733	4,099	1,606	(4,382)	(211)	(4,457)	(3,110)	131,267
개발비	60,931	13,717	2,032	-	(23,166)	(5,675)	13,253	61,102
향안시설이용권	83,122	-	-	-	(10,318)	-	94,307	167,111
당사평가자산	479,728	4,869	-	-	-	-	(124,649)	359,748
개발광구자산	1,643,306	289,016	-	-	-	-	(964,131)	968,191
고객관계	750,732	-	-	-	(51,944)	-	(5,908)	692,880
기타무형자산	517,971	211,627	684	(1,102)	(58,843)	(1,435)	(210,158)	458,744
합 계	5,662,360	577,300	6,989	(5,775)	(180,014)	(125,316)	(5,704)	5,929,840

(주1) 전기 중 사업결합으로 취득한 영업권에는 POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.의 신규 연결
편입으로 인한 영업권 증가액 2,668백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주3) 본계정 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금창출단위집단과 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
영업부문	현금창출단위의 개수		현금창출단위	제 47(당) 기	제 46(전) 기
	제 47(당) 기	제 46(전) 기			
철 강	10	10	POSCO Thainox Public Company Limited	16,206	16,624
			POSCO VST CO., LTD.	36,955	36,955
			기타	13,623	14,064
무 역	3	3	주요우인티내셔널 (주1)	1,163,922	1,163,922
			기타	9,918	9,711
건 설	5	4	주모스코엔지니어링 (주2)	194,637	194,637
			BPC EQUITIES LLP	44,719	44,412
			주모스코플랜트 (주3)	180,418	-
			기타	14,802	11,119
기 타	9	10	주모뉴텍	77,296	77,296
			모스코에너지㈜	26,471	26,471
			기타	16,175	18,705
합 계	27	27		1,795,144	1,615,938

(주1) 종속기업인 주요우인티내셔널의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정된 향후 5개년의 미래현금흐름을 7.17%의 할인율과 영구성장률 2.5%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 아니합니다. 당기 중 현금창출단위별로 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액을 토대로 영업권에 대한 손상차손으로 인식한 금액은 없습니다.

현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 1%증가할 경우 사용가치는 9.17%감소하고, 영구성장률이 1%감소할 경우 사용가치는 5.36%감소하게 됩니다.

연결실체의 경영진은 중요가정이 합리적으로 가능한 수준으로 변동될 경우 영업권손상차손에 영향을 미칠 수 있을 것으로 판단하고 있습니다.

(주2) 종속기업인 주모스코엔지니어링의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정된 향후 5개년의 미래현금흐름을 9.17%의 할인율과 영구성장률 1.0%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 아니합니다. 당기 중 현금창출단위별로 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액을 토대로 영업권에 대한 손상차손으로 인식한 금액은 없습니다.

현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25%증가할 경우 사용가치는 3.36%감소하고, 영구성장률이 0.25%감소할 경우 사용가치는 2.56%감소하게 됩니다.

연결실체의 경영진은 회수가능액 결정시 사용된 중요가정이 합리적으로 가능한 수준으로 변동되더라도 현금창출단위의 회수가능액은 장부금액을 초과할 것으로 판단하고 있습니다.

(주3) 종속기업인 주모스코플랜트의 회수가능액은 순공정가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 당기 중 순공정가치로 측정된 현금창출단위의 회수가능액은 장부금액을 초과하여 손상차손을 인식한 금액은 없습니다.

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
선급금	845,114	1,138,976
선급비용	129,914	130,272
기타당좌자산	1,397	1,420
합 계	976,425	1,270,668
[비유동]		
장기선급금	3,454	3,090
장기선급비용	243,933	204,449
그밖의비유동자산	260,162	157,660
합 계	507,549	365,199

17. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 48(전) 기
[단기차입금]						
당좌차입	BOA 외	2014년 1월 ~ 2014년 12월	2015년 1월 ~ 2015년 12월	0.1~0.0	105,673	100,211
단기차입금(주1)	HSBC 외	2014년 1월 ~ 2014년 12월	2015년 1월 ~ 2015년 12월	0.4~12.3	9,138,804	7,258,486
소 계					9,244,477	7,358,697
[유동성장기부채]						
유동성장기차입금(주1)	한국수출입은행 외	2003년 6월 ~ 2014년 12월	2015년 1월 ~ 2015년 12월	0.5~0.0	1,159,090	898,188
차감: 현재가치할인발행차금					-	(59)
유동성차관	NATDS	1999년 3월	2015년 9월	2.0	418	927
유동성사채(주1)	산업은행 외	2009년 8월 ~ 2014년 3월	2015년 2월 ~ 2015년 12월	1.3~0.0	1,793,252	2,502,246
차감: 사채할인발행차금					(1,753)	(2,363)
소 계					2,951,007	3,356,949
합 계					12,195,484	10,713,646

(주1) 연결실체는 단기차입금, 장기차입금 및 사채 등과 관련하여 유형자산 및 투자부동산 5,950,260백만원, 매출채권 27,621백만원(받을어음 311매), 금융상품 15,156백만원, 매도가능금융자산 6,726백만원, 재고자산 344,146백만원을 담보로 제공하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 48(전) 기
장기차입금(주1)	한국수출입은행 외	1993년 1월 ~ 2014년 12월	2016년 1월 ~ 2099년 12월	0.5~10.0	7,359,773	7,017,532
차감: 현재가치할인차금					(109,949)	(43,997)
차관(주2)	NATDS	1999년 3월	2017년 3월	2.0	827	1,140
사채(주1)	산업은행 외	2008년 8월 ~ 2014년 12월	2018년 2월 ~ 2023년 10월	0.9~0.3	8,009,547	8,590,985
차감: 사채할인발행차금					(27,225)	(45,372)
가산: 사채상환할증금					-	12,591
합 계					15,232,773	15,532,989

(주1) 연결실체는 단기차입금, 장기차입금 및 사채 등과 관련하여 유형자산 및 투자부동산 5,950,260백만원, 매출채권 27,621백만원(받을어음 311매), 금융상품 15,156백만원, 매도가능금융자산 6,726백만원, 재고자산 344,146백만원을 담보로 제공하고 있습니다.

(주2) 당사는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

18. 기타채무

당기말과 전기말 현재 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
미지급금	1,082,676	914,288
미지급비용	740,250	873,613
미지급배당금	12,077	11,709
금융리스부채	21,888	14,218
예수보증금	337,822	315,026
합 계	2,194,713	2,128,854
[비유동]		
장기미지급금	81,344	116,160
장기미지급비용	25,886	25,358
금융리스부채	24,815	39,257
장기예수보증금	37,941	25,859
합 계	169,986	206,634

19. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
파생상품부채	84,146	128,370
금융보증부채	27,491	7,534
합 계	111,637	135,904
[비유동]		
파생상품부채	64,926	229,096
금융보증부채	26,169	30,925
합 계	91,095	260,021

20. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성충당부채	49,505	-	52,377	-
하자보수충당부채	16,352	63,996	35,027	20,669
우발손실충당부채(주1)	-	50,424	-	30,330
복구충당부채(주2)	39,336	35,462	-	4,365
기타충당부채(주3)	44,837	73,357	19,925	90,888
합 계	150,030	223,239	107,329	146,272

(주1) 연결실체에 제기된 일부 소송과 관련하여 자원유출 예상금액에 대해 당기말과 전기말 현재 각각 44,309백만원과 17,549백만원을 우발손실충당부채로 계상하고 있습니다.

(주2) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 인근 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치 89,433백만원을 당기 중 충당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용 가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지 오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치 평가를 위한 할인율은 3.04%를 사용하였습니다.

(주3) ㈜포스코건설의 일부 건설 프로젝트 관련 대위변제 및 연대보증으로 인한 자원유출 예상금액에 대해 당기말과 전기말 현재 각각 23,600백만원과 74,888백만원을 기타충당부채로 계상하고 있습니다.

(2) 당기말 현재 충당부채의 설정방법 및 추정과 관련하여 불확실성이 내재된 중요가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
상여성충당부채	재무성과에 기초하여 추정
하자보수충당부채	과거 하자보수 경험률에 기초하여 추정
우발손실충당부채	자원의 유출 가능성과 추정 예상손실의 신뢰성에 기초하여 추정

(3) 당기 및 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	52,377	45,071	(46,761)	(1,646)	464	49,505
하자보수충당부채	55,696	34,410	(15,719)	(4,677)	10,638	80,348
우발손실충당부채	30,330	15,289	-	(7,716)	12,521	50,424
복구충당부채	4,365	89,566	(19,328)	-	176	74,798
기타충당부채	110,813	282,406	(258,571)	(19,523)	3,069	118,194
합 계	253,601	466,741	(340,379)	(33,562)	26,868	373,269

(주1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	42,904	48,362	(36,126)	(2,058)	(705)	52,377
하자보수충당부채	50,716	27,008	(15,366)	(3,887)	(2,766)	56,996
우발손실충당부채	30,920	5,090	(4,363)	(1,327)	-	30,330
복구충당부채	4,371	130	-	-	(116)	4,365
기타충당부채	49,018	65,947	(23,576)	(1,597)	1,021	110,813
합 계	177,929	166,537	(79,411)	(8,869)	(2,586)	253,601

(주1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

21. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기 및 전기 중 연결실체가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	23,414	19,126

(2) 확정급여형퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,713,074	1,515,426
사외적립자산의 공정가치	(1,427,918)	(1,247,483)
기금이 적립되지 않은 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	5,169	5,217
합 계	290,325	273,160

2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	1,520,643	1,410,399
당기근무원가	230,445	238,386
이자비용	54,737	47,039
재측정요소:	85,166	(12,615)
인구통계적가정의 변동	18,911	(5,624)
재무적가정의 변동	54,131	7,667
기타사항에 의한 효과	12,124	(14,658)
사업결합	48,695	11,379
지급액	(160,792)	(129,038)
기타증감	(60,651)	(44,907)
기말잔액	1,718,243	1,520,643

3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	1,247,483	1,064,711
사외적립자산의 이자수익	47,296	37,677
사외적립자산의 재측정요소	(11,236)	(1,482)
사용자의 기여금	273,867	254,771
사업결합	30,863	9,372
지급액	(109,352)	(82,624)
기타증감	(51,003)	(34,942)
기말잔액	1,427,918	1,247,483

연결실체는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 272,767백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
지분상품	43,010	35,364
채무상품	236,665	98,686
예금상품	997,414	958,509
기타	150,829	154,924
합 계	1,427,918	1,247,483

5) 당기 및 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기근무원가	230,445	238,386
순이자원가(주1)	7,441	9,362
합 계	237,886	247,748

(주1) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 실제수익은 각각 36,060백만원 및 36,195백만원입니다.

상기의 비용은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출원가	172,668	180,090
일반관리비	64,960	66,327
기타	258	1,331
합 계	237,886	247,748

6) 당기 및 전기 중 기타포괄손익으로 인식된 재측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	(239,005)	(245,229)
당기인식액	(75,101)	6,224
기말잔액	(314,106)	(239,005)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 연결실체가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
할인율	2.58~8.58	3.47~4.91
기대임금상승률(주1)	1.00~10.22	1.07~5.75

(주1) 기대임금상승률은 과거 3개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 보고기간종료일 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(126,866)	(7.4)	143,406	8.3
기대임금상승률	143,117	8.3	(107,206)	(6.2)

9) 보고기간종료일 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년 미만	20년 이상	합 계
지급액	49,514	292,921	747,429	959,413	283,963	2,333,240

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

22. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
【유동】		
초과청구공사	1,041,946	898,605
선수금	763,168	1,176,621
선수수익	21,627	29,217
예수금	167,002	192,497
이연수익	-	202
그밖의유동부채(주1)	236,021	268,032
합 계	2,229,764	2,565,174
【비유동】		
선수금	108,496	201,432
선수수익	1,170	1,465
그밖의비유동부채(주1)	45,986	57,955
합 계	155,652	260,852

(주1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 MT. Thorley 등 광산관련 공동영업의 유동부채 및 비유동부채 중 연결실체의 지분금액이 포함되어 있습니다. 연결실체가 유동부채로 인식한 금액은 각각 214,731백만원, 261,855백만원이며, 비유동부채로 인식한 금액은 각각 8,819백만원, 8,935백만원입니다.

23. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융자산은 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기손익인식금융자산	매매목적파생상품자산	96,266	78,222
매도가능금융자산		2,420,241	4,166,384
만기보유금융자산		17,093	3,834
대여금및수취채권		19,501,763	21,206,326
합 계		22,035,363	25,454,766

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융부채는 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	149,072	357,466
상각후원가로 평가하는 금융부채	매입채무	4,039,255	4,231,881
	차입금	27,428,257	26,246,605
	금융보증부채	53,660	38,459
	기타	2,101,354	2,253,989
	소 계	33,622,526	32,770,934
합 계		33,771,598	33,128,400

3) 당기와 전기 중 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

[단위: 백만원]								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이(자)수익(비용)	평가손익	외환손익	차분손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익인식금융자산	-	72,406	-	256,941	-	-	329,407	-
대도가능금융자산	309	-	-	181,774	(369,723)	47,825	(139,819)	(333,891)
민기보유금융자산	280	-	-	-	-	(244)	36	-
대여금및수취채권	227,665	-	301,823	(20,912)	-	(255)	508,141	-
당기손익인식금융부채	-	(98,003)	-	(282,638)	-	-	(380,641)	-
상각후원가로 평가하는 금융부채	(795,585)	-	(288,513)	(38,594)	-	(19,841)	(1,142,333)	-
합 계	(567,331)	(25,537)	13,110	98,571	(369,723)	27,665	(825,225)	(333,891)

② 제 46(전) 기

[단위: 백만원]								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이(자)수익(비용)	평가손익	외환손익	차분손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익인식금융자산	549	67,951	-	343,128	-	-	411,628	-
대도가능금융자산	4,010	-	-	101,842	(280,237)	59,181	(115,204)	412,348
민기보유금융자산	430	-	-	-	-	84	564	-
대여금및수취채권	255,359	-	(40,541)	(20,008)	-	(145)	185,664	-
당기손익인식금융부채	-	(287,894)	-	(294,738)	-	-	(582,632)	-
상각후원가로 평가하는 금융부채	(657,691)	-	285,922	-	-	(11,703)	(383,472)	-
합 계	(397,283)	(219,913)	235,381	165,220	(280,237)	47,417	(448,415)	412,348

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
현금및현금성자산	3,811,202	4,208,562
당기손익인식금융자산	96,266	78,222
매도가능금융자산	125,486	97,618
만기보유금융자산	17,093	3,834
대여금및기타채권	3,825,170	5,408,163
매출채권	11,786,055	11,492,601
장기매출채권	79,336	97,000
합 계	19,740,608	21,386,000

한편, 연결실체는 관계기업, 공동기업 및 제3자를 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있습니다. 당 금융보증계약으로 인해 연결실체는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인한 연결실체의 신용위험에 대한 최대노출정도는 각각 4,780,700백만원 및 4,520,052백만원 입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출채권	605,470	439,073
미수금	94,579	81,470
대여금	234,107	127,990
기타자산	19,997	13,118
합 계	954,153	661,651

② 당기와 전기 중 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
대손상각비	108,933	90,119
매도가능증권손상차손	369,723	280,237
기타의대손상각비(주1)	96,373	111,065
만기보유증권손상차손	319	-
차감: 만기보유증권손상차손환입	(75)	(84)
합 계	575,273	481,337

(주1) 미수금 및 대여금 등과 관련하여 발생하였습니다.

③ 당기말과 전기말 현재 매출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	채권잔액	손상된 금액	채권잔액	손상된 금액
만기일미도래	8,721,366	53,093	8,465,892	48,147
1개월이내	1,867,838	7,171	1,849,829	12,675
1개월초과 ~ 3개월이내	273,981	3,323	239,498	3,124
3개월초과 ~ 12개월이내	201,213	16,893	503,171	10,681
12개월초과	1,406,463	524,990	970,284	364,446
합 계	12,470,861	605,470	12,028,674	439,073

④ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	661,651	474,877
대손상각비	108,933	90,119
기타의대손상각비	96,373	111,065
기타증감	87,196	(14,410)
기말잔액	954,153	661,651

(3) 유동성위험

1) 비파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)					
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년-5년	5년 초과
매입채무	4,039,255	4,039,255	3,950,786	88,469	-
금융보증부채(주1)	53,660	4,780,700	4,780,700	-	-
기타금융부채	2,101,354	2,101,354	1,931,368	169,986	-
차입금	27,428,257	30,185,854	13,231,111	11,066,493	5,888,250
합 계	33,622,526	41,107,163	23,893,965	11,324,948	5,888,250

(주1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에
배분하였습니다.

2) 파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)				
구 분	1년 미만	1년-5년	5년 초과	합 계
통화선도	29,080	13,115	-	42,195
통화선물	54,102	-	-	54,102
통화스왑	-	48,581	3,230	51,811
이자율스왑	349	-	-	349
기타선물	615	-	-	615
합 계	84,146	61,696	3,230	149,072

(4) 외환위험

1) 연결실체는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	4,771,164	8,328,804	3,929,623	8,953,287
EUR	387,102	683,685	365,021	408,542
JPY	185,891	1,145,643	482,691	1,727,946
기 타	140,699	45,414	372,715	212,287

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율이 10% 상승 또는 하락하는 경우 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	10%상승	10%하락	10%상승	10%하락
USD	(355,764)	355,764	(502,366)	502,366
EUR	(29,658)	29,658	(4,352)	4,352
JPY	(95,975)	95,975	(124,526)	124,526

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[고정이자율]		
금융자산	6,250,418	8,195,153
금융부채	(17,258,183)	(15,633,891)
합 계	(11,007,765)	(7,438,738)
[변동이자율]		
금융부채	(10,170,074)	(10,612,712)

2) 고정이자율 금융상품의 공정가치 민감도 분석

연결실체는 고정이자율 금융상품을 당기손익인식금융상품으로 처리하고 있지 않으며, 이자율스왑과 같은 파생상품을 공정가치위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하지 않았습니다. 따라서, 이자율의 변동은 손익에 영향을 주지 않습니다.

3) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기 및 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(101,701)	101,701	(106,127)	106,127

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

연결실체의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
[공정가치로 인식된 자산]				
매도가능금융자산(주1)	1,963,289	1,963,289	3,560,515	3,560,515
파생상품자산(주2)	96,266	96,266	78,222	78,222
합 계	2,059,555	2,059,555	3,638,737	3,638,737
[상각후원가로 인식된 자산](주3)				
현금및현금성자산	3,811,202	3,811,202	4,208,562	4,208,562
매출채권	11,865,391	11,865,391	11,589,601	11,589,601
대여금및기타채권	3,825,170	3,825,170	5,408,163	5,408,163
만기보유금융자산	17,093	17,093	3,834	3,834
합 계	19,518,856	19,518,856	21,210,160	21,210,160
[공정가치로 인식된 부채]				
파생상품부채(주2)	149,072	149,072	357,466	357,466
[상각후원가로 인식된 부채](주3)				
매입채무	4,039,255	4,039,255	4,231,881	4,231,881
차입금	27,428,257	27,756,615	26,246,605	26,550,721
금융보증부채	53,660	53,660	38,459	38,459
기타	2,101,354	2,101,354	2,253,989	2,253,989
합 계	33,622,526	33,950,884	32,770,934	33,075,050

- (주1) 시장에서 거래되는 매도가능금융자산의 공정가치는 당기말 현재 공시되는 마감 매수호가에 의해 결정됩니다. 시장성 없는 매도가능금융자산의 공정가치는 현금흐름할인모형을 이용한 외부평가기관의 평가 결과에 의해 산정되고 있으며, 주요 변수인 할인율은 평가대상회사의 가중평균자본비용을 이용하고 있습니다. 한편, 원가법으로 평가되는 매도가능금융자산의 장부금액은 포함되어 있지 않습니다.
- (주2) 파생상품의 공정가치는 블랙숄즈모형 등 파생상품평가모형을 이용하여 산정하고 있으며, 주요변수인 할인율은 국공채수익률을 이용하고 있습니다.
- (주3) 상각후원가로 인식된 금융자산 및 부채의 공정가치는 미래의 현금흐름을 보고기간 종료일 현재의 시장이자율로 할인한 현재의 가치로 평가합니다. 동 공정가치는 주식공시 목적으로 산정합니다. 한편, 차입금을 제외한 상각후원가로 인식된 금융자산·부채는 공정가치가 장부금액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 공정가치 결정에 사용된 이자율

당기말과 전기말 현재 연결실체가 공정가치 산정을 위해 적용한 이자율은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
차입금	0.22~4.92	0.76~5.18

3) 수준별 공정가치

① 당기말과 전기말 현재 연결실체의 수준별 공정가치 측정치는 다음과 같습니다.

가. 제 47(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,808,384	-	154,905	1,963,289
파생상품자산	-	96,266	-	96,266
합 계	1,808,384	96,266	154,905	2,059,555
[금융부채]				
파생상품부채	-	149,072	-	149,072

나. 제 46(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	2,816,484	-	744,031	3,560,515
파생상품자산	-	78,222	-	78,222
합 계	2,816,484	78,222	744,031	3,638,737
[금융부채]				
파생상품부채	-	357,466	-	357,466

② 당기와 전기 중 수준3으로 평가하는 금융상품의 공정가치 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기 초	744,031	758,673
평가손익	(60,445)	(15,423)
매입 등(주1)	65,232	19,766
매도 등(주1)	(593,913)	(18,985)
기 말	154,905	744,031

(주1) 공정가치수준의 변경에 따른 변동금액이 포함되어 있습니다.

(7) 금융자산과 금융부채의 상계

당기말과 전기말 현재 상계되는 금융자산, 실행가능한 일괄상계약정 및 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융자산 및 금융부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	인식된 금융상품 총액	상계되는 인식된 금융상품 총액	재무상태표에 표시되는 금융상품 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순 액
				금융상품	수취 또는 지급한 현금당보	
[금융자산]						
매출채권	106,965	-	106,965	(106,965)	-	-
파생상품(주1)	79,286	-	79,286	(79,286)	-	-
합 계	186,271	-	186,271	(186,271)	-	-
[금융부채]						
단기차입금	106,965	-	106,965	(106,965)	-	-
파생상품(주1)	128,960	-	128,960	(79,286)	(6,912)	42,762
합 계	235,965	-	235,965	(186,271)	(6,912)	42,762

(주1) 연결실체의 장외 파생상품 중 일부는 ISDA (International Derivatives Swaps and Dealers Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시장에서 거래 당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	인식된 금융상품 총액	상계되는 인식된 금융상품 총액	재무상태표에 표시되는 금융상품 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순 액
				금융상품	수취 또는 지급한 현금당보	
[금융자산]						
매출채권	73,956	-	73,956	(73,956)	-	-
파생상품(주1)	64,408	-	64,408	(64,408)	-	-
합 계	138,364	-	138,364	(138,364)	-	-
[금융부채]						
단기차입금	73,956	-	73,956	(73,956)	-	-
파생상품(주1)	108,405	-	108,405	(64,408)	(3,410)	40,587
합 계	182,361	-	182,361	(138,364)	(3,410)	40,587

(주1) 연결실체의 장외 파생상품 중 일부는 ISDA (International Derivatives Swaps and Dealers Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시장에서 거래 당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

24. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금과 관련된 사항은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
수권주식수	200,000,000	200,000,000
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835	87,186,835
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 51,622,460주(보통주식수: 12,905,615주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444
자기주식 처분	-	209,404	209,404	-	2,539,180	2,539,180
기말 발행주식수	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결자본잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	783,791	769,215
기타의자본잉여금	(163,898)	(154,774)
합 계	1,083,718	1,078,266

25. 신종자본증권

(1) 당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
신종자본증권1-2회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(3,081)	(3,081)
합 계				996,919	996,919

(주1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	신종자본증권1-1회	신종자본증권1-2회
발행금액	800,000	200,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~2018-06-12: 연 고정금리 4.30% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.30% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2023-06-12: 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시점 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후금이며, 선택적 지급연기 가능	
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능	발행 후 10년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능

상기 신종자본증권은 만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 사채의 이자지급은 재량에 따라 연기 가능하며, 이자의 지급이 연기된 경우에는 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 보통주식에 대한 배당금 지급을 결의하거나 지급할 수 없습니다. 따라서, 당사는 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 2,301백만원입니다.

(2) 당사의 종속회사인 포스코에너지(주)는 자본(비지배주주지분)으로 분류된 채권형 신종자본증권을 발행하였습니다. 당기말과 전기말 현재 당 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 48(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	4.66	165,000	165,000
신종자본증권1-2회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	165,000	165,000
신종자본증권1-3회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	30,000	30,000
신종자본증권1-4회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
발행비용				(1,532)	(1,532)
합 계				498,468	498,468

(주1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	신종자본증권1-1회	신종자본증권1-2회 및 1-3회	신종자본증권 1-4회
발행금액	165,000	195,000	140,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)		
이자율	발행일~2018-08-29: 연 고정금리 4.66% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.39% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2018-08-29: 연 고정금리 4.72% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.45% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2018-08-29: 연 고정금리 5.21% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.55% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후급이며, 선택적 지급연기 가능		
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능		

상기 신종자본증권은 만기 도래 시 연결실체의 의사결정에 따라 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 사채의 이자지급은 재량에 따라 연기 가능하며, 이자의 지급이 연기된 경우에는 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 보통주식에 대한 배당금 지급을 결의하거나 지급할 수 없습니다. 연결실체는 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품(비지배주주지분)으로 분류하였습니다. 당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 2,063백만원입니다.

26. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
지분법자본변동	(344,942)	(295,946)
매도가능증권평가손익	144,783	480,409
해외사업환산손익	(187,740)	(189,085)
기타자본조정	(20,874)	(18,454)
합 계	(408,773)	(23,076)

(2) 당기와 전기 중 매도가능증권평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	480,409	67,956
평가	(411,671)	312,196
처분	(176,124)	(73,848)
손상	267,920	170,892
기타	(15,751)	3,213
기말금액	144,783	480,409

27. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.

당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기초금액	7,403,211	1,579,124	9,942,391	2,391,406
자기주식처분	(209,404)	(44,667)	(2,539,180)	(812,282)
기말금액	7,193,807	1,534,457	7,403,211	1,579,124

28. 매출

당기와 전기의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
재화의 판매로 인한 수익	53,636,957	50,921,090
용역의 제공으로 인한 수익	2,962,404	3,614,227
건설계약수익	8,137,773	6,886,007
리스료수익	18,876	24,735
기타수익	342,435	418,591
합 계	65,098,445	61,864,650

29. 건설계약

(1) 당기말과 전기말 현재 진행중인 건설계약에 대한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
누적발생원가	12,235,027	10,380,202
(+)누적이익	801,060	950,010
(-)누적손실	(449,227)	(467,023)
누적공사수익 합계	12,586,860	10,863,189
(-)진행청구액	(12,039,346)	(10,145,691)
외화환산손익	(5,721)	(1,379)
기타증감	(55,312)	(39,795)
합 계	486,481	676,324

(2) 당기말과 전기말 현재 미청구공사 및 초과청구공사의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
미청구공사	1,528,427	1,574,929
초과청구공사	(1,041,946)	(898,605)
합 계	486,481	676,324

(3) 건설계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에는 건설계약과 관련한 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 수익과 비용을 인식하고 있습니다. 진행률은 수행한 공사의 누적계약원가를 총 추정계약원가로 나눈 비율로 결정합니다. 총 계약원가의 설정방법 및 추정과 관련하여 불확실성을 내포한 중요 가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
재료비	최근 구매계약과 시장공시가격에 기초하여 추정
노무비	표준 월별 및 일별 노무비용에 기초하여 추정
외주비	유사 프로젝트의 과거 경험율과 시장공시가격을 기초로 하여 추정

연결실체의 경영자는 건설계약에 사용된 추정치를 매 보고기간 말 검토하며, 필요한 경우 이를 조정하고 있습니다.

30. 관리비및판매비

당기와 전기의 일반관리비 및 판매물류비 내역은 다음과 같습니다.

(1) 일반관리비

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
급여	781,433	754,819
퇴직급여	66,744	67,482
복리후생비	174,131	165,751
여비교통비	50,257	53,003
감가상각비	273,220	228,496
통신비	9,579	14,601
전력비	11,746	13,389
세금과공과	55,647	55,177
지급임차료	137,366	110,191
수선비	13,924	5,708
업무추진비	17,633	17,295
광고선전비	104,485	105,663
경상연구개발비	175,195	192,805
지급수수료	215,974	240,034
소모품비	10,856	15,031
차량유지비	12,685	12,109
협회비	11,856	11,924
교육훈련비	9,979	12,056
회의비	17,620	17,004
충당부채전입액	16,056	19,075
대손상각비	108,933	90,119
기타일반관리비	34,437	30,073
합 계	2,309,756	2,231,805

(2) 판매물류비

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
운반보관비	1,551,705	1,432,935
중계기지운영비	10,782	9,838
판매수수료	66,359	73,922
판매선전비	4,615	3,228
판매촉진비	25,777	27,129
견본비	3,477	4,751
판매보험료	39,538	27,031
판매수주비	49,891	37,323
기타판매비	7,974	15,964
합 계	1,760,118	1,632,121

31. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
일반관리비	175,195	192,805
매출원가	353,149	369,842
합 계	528,344	562,647

32. 조정영업이익

연결실체의 포괄손익계산서에 포함된 영업이익은 한국채택국제회계기준에 따라 산출되었으며, IASB에 의해 발행된 IFRS에 따른 영업이익과 차이가 있습니다. 한국채택국제회계기준에 따라 산출된 영업이익에서 IFRS에 따른 영업이익으로의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
포괄손익계산서 영업이익		3,213,530		2,996,134
가산항목		269,407		229,073
매각예정자산처분이익	48,231		101,611	
관계기업투자주식처분이익	41,258		7,668	
유형자산처분이익	15,039		14,177	
무형자산처분이익	867		801	
임대료	1,743		1,588	
보조금수익	1,441		2,287	
기타	160,828		100,941	
차감항목		(979,674)		(650,806)
기타의대손상각비	(96,373)		(111,065)	
매각예정자산처분손실	(14)		(26,498)	
매각예정자산손상차손	(17,205)		(1,814)	
유형자산처분손실	(50,006)		(121,133)	
유형자산손상차손	(64,833)		(9,742)	
무형자산손상차손	(55,220)		(125,316)	
운휴자산비용	(12,214)		(17,624)	
기타비유동자산손상차손	(38,137)		(9,000)	
기타의충당부채전입액	(126,601)		(65,896)	
기부금	(69,544)		(60,940)	
기타	(449,527)		(101,778)	
조정 영업이익		2,503,263		2,574,401

33. 금융손익

당기와 전기의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[금융수익]		
이자수익	228,254	260,398
배당금수익	47,825	59,181
외환차익	1,022,253	997,591
외화환산이익	453,471	511,143
파생상품거래이익	327,738	370,343
파생상품평가이익	73,279	72,297
매도가능증권처분이익	236,484	105,563
기타금융수익	7,458	4,322
합 계	2,396,762	2,380,838
[금융비용]		
이자비용	795,585	657,681
외환차손	1,033,723	927,453
외화환산손실	428,891	344,900
파생상품거래손실	353,435	286,574
파생상품평가손실	101,330	291,465
매도가능증권손상차손	369,723	280,237
매도가능증권처분손실	54,710	3,721
금융보증손실	10,077	5,880
기타금융비용	74,513	31,342
합 계	3,221,987	2,829,253

34. 기타영업외손익

당기와 전기의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[기타영업외수익]		
매각예정자산처분이익	48,231	101,611
관계기업투자주식처분이익	41,258	7,668
유형자산처분이익	15,039	14,177
무형자산처분이익	867	801
임대료	1,743	1,588
보조금수익	1,441	2,287
기타	160,828	100,941
합 계	269,407	229,073
[기타영업외비용]		
기타의대손상각비	96,373	111,065
매각예정자산처분손실	14	26,498
매각예정자산손상차손	17,205	1,814
유형자산처분손실	50,006	121,133
유형자산손상차손	64,833	9,742
무형자산손상차손	55,220	125,316
운휴자산비용	12,214	17,624
기타비유동자산손상차손	38,137	9,000
기타의충당부채전입액	126,601	65,896
기부금	69,544	60,940
기타(주1)	449,527	101,778
합 계	979,674	650,806

(주1) 연결실체는 당기 중 세무조사 수감결과로 인한 부가세 등에 대한 추정세액 271,646백만원을 잡손실로 계상하였습니다.

35. 비용의 성격별 분류

연결실체는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 연결실체의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주석에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
원재료, 재고자산 등의 변동	9,439,560	12,163,136
상품매출원가	30,899,849	25,909,164
종업원급여(주2)	3,197,902	3,174,316
외주비	9,294,977	9,462,946
전력비	1,370,390	1,109,765
감가상각비(주1)	2,894,609	2,505,536
무형자산상각비	343,940	180,014
운반보관비	1,551,705	1,432,935
판매수수료	66,359	73,922
유형자산처분손실	50,006	121,133
기부금	69,544	60,940
기타	3,685,748	3,325,515
합 계	62,864,589	59,519,322

(주1) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주2) 종업원급여의 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
급여	2,936,602	2,907,442
퇴직급여	261,300	266,874
합 계	3,197,902	3,174,316

36. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기 법인세부담액	790,055	615,771
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(82,075)	108,034
자본에 직접 반영된 법인세비용	113,505	(132,808)
총 법인세비용	821,485	590,997

(2) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
법인세차감전 순손익	1,378,144	1,946,177
적용세율에 따른 세부담액	333,049	470,975
조정사항	488,436	120,022
세액공제	(72,290)	(169,166)
세무조사로 인한 법인세효과	93,174	-
법인세추납(환급)액	(463)	(1,178)
지방소득세 개정효과	39,890	-
종속기업및관계기업에 대한 효과	371,876	251,014
비일시적차이에 대한 법인세효과	55,756	7,703
기타	493	31,649
법인세비용	821,485	590,997
유효세율	59.6%	30.4%

(3) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매도가능증권평가손익	105,639	(139,679)
자기주식처분이익	(4,654)	(1,707)
기타	12,520	8,578
합 계	113,505	(132,808)

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	(28,462)	16,049	(12,413)	(29,013)	551	(28,462)
대손충당금	149,603	46,132	195,735	112,428	37,175	149,603
연구및인력개발준비금	(380,666)	121,632	(259,033)	(375,900)	(4,735)	(380,666)
감가상각비	(33,342)	26,667	(6,675)	(46,574)	13,232	(33,342)
지분법손실(이익)	(89,305)	(7,368)	(96,693)	(96,374)	7,069	(89,305)
채고자산평가충당금	(1,522)	3,513	1,991	(4,082)	2,560	(1,522)
자산재평가	(1,011,593)	(211,006)	(1,222,599)	(799,932)	(211,661)	(1,011,593)
선급비용	28,365	(10,924)	17,461	31,240	(2,865)	28,365
유형자산손상차손	25,518	(3,566)	21,952	28,755	(3,237)	25,518
외화환산손익	(189,202)	120,030	(69,112)	(63,345)	(125,857)	(189,202)
확정급여채무	100,366	20,328	120,694	70,624	29,732	100,366
사외적립자산	(58,666)	5,631	(53,035)	(46,421)	(12,245)	(58,666)
공사손실충당부채	4,273	680	4,953	2,227	2,046	4,273
하자보수충당부채	16,674	3,697	20,371	14,841	1,833	16,674
미수수익	(2,915)	(776)	(3,691)	(3,197)	282	(2,915)
기타	479,586	(112,130)	367,456	309,571	170,015	479,586
소 계	(991,277)	18,639	(972,638)	(895,182)	(96,095)	(991,277)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	(115,673)	105,639	(10,034)	24,006	(139,679)	(115,673)
기타	54,716	12,520	67,236	46,138	8,578	54,716
소 계	(60,957)	118,159	57,202	70,144	(131,101)	(60,957)
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	437,642	(137,276)	300,366	339,108	98,534	437,642
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	42,761	(64,366)	(21,627)	19,095	23,666	42,761
합 계	(571,831)	(64,866)	(636,697)	(466,836)	(104,996)	(571,831)

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 이연법인세자산 및 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	-	(12,413)	(12,413)	-	(28,462)	(28,462)
대손충당금	197,159	(1,424)	195,735	149,695	(92)	149,603
연구및인력개발준비금	-	(259,033)	(259,033)	-	(380,665)	(380,665)
감가상각비	39,412	(46,087)	(6,675)	23,265	(56,607)	(33,342)
지분법손실(이익)	-	(96,693)	(96,693)	-	(89,305)	(89,305)
채고자산평가충당금	7,294	(5,303)	1,991	4,392	(5,914)	(1,522)
자산재평가	-	(1,222,599)	(1,222,599)	-	(1,011,593)	(1,011,593)
선급비용	17,461	-	17,461	26,366	-	26,366
유형자산손상차손	23,489	(1,527)	21,962	25,518	-	25,518
외화환산손익	83,521	(152,633)	(69,112)	243,772	(432,974)	(189,202)
확정급여채무	125,758	(5,074)	120,684	110,891	(10,535)	100,356
사외적립자산	-	(53,035)	(53,035)	22	(58,668)	(58,666)
공사손실충당부채	4,953	-	4,953	4,273	-	4,273
하자보수충당부채	20,371	-	20,371	16,674	-	16,674
마수수익	-	(3,691)	(3,691)	5	(2,920)	(2,915)
기타	506,950	(139,494)	367,456	506,291	(26,705)	479,586
소 계	1,026,368	(1,999,006)	(972,638)	1,113,183	(2,104,460)	(991,277)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	238,489	(248,523)	(10,034)	128,938	(244,611)	(115,673)
기타	91,636	(24,400)	67,236	70,441	(15,725)	54,716
소 계	330,125	(272,923)	57,202	199,379	(260,336)	(60,957)
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	339,959	(39,593)	300,366	481,256	(43,614)	437,642
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	601,265	(622,892)	(21,627)	530,823	(488,062)	42,761
합 계	2,297,717	(2,934,414)	(636,697)	2,324,641	(2,896,472)	(571,831)

(6) 당기말 현재 종속기업 및 관계기업 관련 일시적차이 중 차감할 일시적차이 3,763,639백만원과 가산할 일시적차이 3,104,205백만원은 실현가능성이 높지 않아 관련 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하였습니다.

37. 주당이익

(1) 당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원, 주)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
지배기업의 소유주지분 순이익	626,099,302,937	1,376,396,068,069
신종자본증권이자	(33,048,799,997)	(18,313,914,551)
가중평균유통보통주식수(주1)	79,801,539	78,009,654
기본주당순이익	7,432	17,409

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,385,296)	(9,177,181)
가중평균유통보통주식수	79,801,539	78,009,654

당기말 현재 연결실체는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

38. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

회 사 명	(단위: 백만원)							
	매출 등(주1)			매입 등(주2)				
	매 출	기 타	합 계	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타	합 계
[종속기업](주3)								
위도스코건설	22,559	15,769	38,448	544,202	247,296	3,599	30,892	825,029
위도스코피앤에스	1,075,567	8,640	1,084,216	796,943	-	-	1,691	797,594
포스코광원주	444,513	12	444,525	-	-	12,313	196	12,509
위도스코아이씨엔(주4)	999	2,593	3,592	366	209,893	26,291	161,173	307,553
위도스메이트	520	2,178	2,698	411	28	15,475	34,188	51,102
위도스텍	-	3	3	297,119	10,433	137	21,073	328,762
위도스코엔텍	532,979	26,537	559,516	513,769	5,449	301,149	923	821,290
위도스코엔텍	180	24	204	117,940	2,365	200,532	6,897	327,634
포스코에너지(주5)	177,517	1,230	178,747	-	2,263	-	20	2,293
위도스코타입비	240,318	9	240,327	-	-	1,056	1,511	2,567
위도스코에이펙스	503,462	5	503,467	10,396	-	57,366	2,571	70,422
위도스하이테크	11,261	3,660	14,921	166,442	-	-	-	166,442
위도스인프라서비스	3,558,662	20,652	3,579,314	90,361	-	-	3,857	94,218
포스코핵수공학	5,313	201,927	207,240	40,124	-	1,239	266	42,329
POSCO America Corporation	747,936	2	747,938	-	-	-	1,794	1,794
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	141,767	-	-	-	141,767
POSCO Asia Co., Ltd.	2,167,148	89	2,167,237	169,945	-	10,006	1,969	181,920
POSCO (Thailand) Company Limited	66,221	46	66,267	-	-	-	8	8
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	79,783	-	79,783	-	-	-	19	19
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	136,896	-	136,896	-	-	-	5	5
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,329,947	4	1,329,951	15,165	2,269	3	2,279	19,716
POSCO India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	107,567	74	107,641	-	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	297,499	999	298,498	-	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	444,437	6,053	450,490	-	-	-	-	-
DAEWOO INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	-	-	-	57,742	-	-	11,513	69,255
기타	690,066	1,827	691,893	159,494	63,932	15,595	51,574	289,575
소 계	12,610,250	293,292	12,903,542	3,110,195	543,938	646,560	334,658	4,635,312
[관계기업 및 공동기업](주3)								
위도스코물류(주4)	15,310	64	15,374	3,195	119,369	15,777	22,751	151,092
위도스엔텍	3,077	5,716	8,793	309,591	-	-	5	309,596
POSCO-ROME (PROPRIETARY) LIMITED	-	-	-	50,241	-	-	-	50,241
PT. POSM Steel Indonesia	6,061	30	6,091	-	-	-	-	-
POSCO(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	2,866	-	2,866	-	-	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	24,059	-	24,059	-	-	-	-	-
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (P. POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	1,132	-	1,132	-	-	-	-	-

(단위: 백만원)								
회 사 명	매출 통(주1)			매입 통(주2)				
	매 출	기 타	합 계	원재료 매입	고형자산 취득	외주비	기 타	합 계
기타	737	41,873	42,610	3,668	-	-	-	3,668
소 계	53,231	47,683	100,914	406,026	110,369	15,777	22,756	553,907
합 계	12,663,481	340,975	13,004,456	3,516,261	663,307	662,337	357,414	5,199,309

- (주1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자와의 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- (주2) 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자와 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- (주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증을 제공하고 있습니다. (주석 39 참조)
- (주4) 당기 중 당사는 ㈜포스코플랜텍의 지분을 추가로 취득하였으며, 이에 따라 관계 기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.
- (주5) ㈜포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.

2) 제 46(전) 기

회 사 명	(단위: 백만원)							
	매출 통			매입 통				
	매 출	기 타	합 계	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타	합 계
[종속기업]								
㈜포스코건설	16,439	3,421	19,860	3,042	2,236,798	5,866	9,242	2,253,937
㈜포스코엔지니어링	967,434	8	967,432	1,215,510	-	-	605	1,215,315
포스코강관(주)	472,363	25	472,378	-	-	10,549	99	10,746
㈜포스코플랜텍(주1)	2,394	19	2,343	1,499	67,081	13,733	2,492	84,805
㈜포스코아이씨티	1,210	196	1,405	679	279,660	31,231	157,126	468,696
㈜포스코에너지	1,419	66	1,504	805	1,041	15,732	32,894	50,472
㈜엔투비	-	10	10	234,362	13,241	140	20,079	257,821
㈜포스코엔텍	512,139	25,898	538,037	401,592	21,892	287,594	1,223	902,201
㈜포스코엔텍	11,122	94	11,216	159,709	2,396	220,996	141	382,172
포스코에너지(주)	104,209	915	105,124	-	5,178	-	7	5,196
㈜포스코인코베이션	198,915	15	198,930	-	-	1,061	1,299	2,349
㈜포스코에너지(주)	500,193	10	500,203	5,996	-	56,520	2,029	65,534
㈜포스코하이테크	18,022	137	19,059	186,042	-	-	5	186,047
㈜대우인터내셔널	3,522,678	66	3,522,743	16,267	-	-	2,843	19,140
POSCO America Corporation	506,681	1	506,682	-	-	-	339	339
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	144,399	-	-	-	144,399
POSCO Asia Co., Ltd.	2,098,966	221	2,099,186	64,434	182	-	1,673	66,290
POSCO (Thailand) Company Limited	56,210	56	56,266	-	-	-	66	66
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	68,502	-	68,502	-	-	-	14	14
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	129,346	1	129,346	-	-	-	-	-
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,270,305	-	1,270,305	19,979	2	-	2,972	22,952
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	119,593	7	119,610	-	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	256,014	693	256,707	-	-	-	621	621
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	176,425	3,157	179,582	-	-	-	236	236
DABCO INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	-	-	-	108,179	-	-	-	108,179
기타	568,023	7,569	565,492	92,527	38,843	18,792	77,101	227,253
소 계	11,630,240	42,572	11,672,812	2,734,929	2,665,194	662,271	313,323	6,365,717
[관계기업 및 공동기업]								
㈜에스엔텍	1,532	498	1,990	402,639	-	-	-	402,639
㈜포스코플랜텍 (구, 성진지오텍(주1))	15,099	49	15,076	1,736	66,892	9,781	6,893	84,201
POSCO-ROME (PROPRIETARY) LIMITED	-	-	-	66,762	-	-	-	66,762
PT. POSMI Steel Indonesia	6,538	-	6,538	-	-	-	-	-
POSKI(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	3,796	-	3,796	-	-	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	19,906	-	19,906	-	-	-	-	-
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (구, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	6,429	-	6,429	-	-	-	-	-
기타	546	166	711	3,937	-	-	176	4,113
소 계	53,765	671	54,436	475,073	66,892	9,781	7,059	557,715
합 계	11,684,005	43,243	11,727,248	3,209,992	2,730,996	672,052	320,382	6,923,432

(주1) 성진지오텍(주)는 전기 중 (주)포스코플랜텍을 흡수합병하고, 사명을 (주)포스코플랜텍으로 변경하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 현재 당사와 특수관계자간의 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권			채 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	이자금급	기 타	합 계
[종속기업]							
위문스크리너	42	71,967	72,009	-	41,878	-	41,878
위문스크리너에스	94,790	92	94,882	15,202	867	-	16,069
포스코강판	69,314	67	69,381	-	5	1,906	1,941
위문스크리너이비티	13	103	116	920	70,629	5,425	77,168
위문스메이트	-	1,673	1,673	600	2,007	4,929	7,436
위문특수	-	-	-	12,664	28,432	43	41,039
위문스크리너	40,466	4,283	44,749	57,610	9,690	17,864	85,164
위문스크리너	-	37	37	7,311	12,238	22,703	42,245
포스코에너지	17,365	2,809	20,174	-	-	1,962	1,962
위문스크리너	27,429	30	27,459	-	117	115	232
위문스크리너에스	44,261	54	44,315	-	2,468	3,364	5,832
위문스메이트	1,269	14	1,283	-	12,846	-	12,846
위문스메이트에스	154,029	3,179	157,207	8	210	1	219
포스코수출	822	201,823	202,645	4,800	140	194	5,124
POSCO America Corporation	57,164	-	57,164	-	1,511	-	1,511
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	-	4,534	-	4,534
POSCO Asia Co., Ltd.	197,104	221	197,325	10,996	-	-	10,996
POSCO (Thailand) Company Limited	7,407	266	7,673	-	-	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	14,749	41	14,790	-	-	-	-
POSCO JAPAN Co., Ltd.	42,592	89	42,681	344	1,562	-	1,906
POSCO India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	6,401	5	6,406	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	95,900	-	95,900	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	364,999	7,714	372,713	-	-	-	-
기타	126,474	56,798	183,272	7,239	54,727	1,545	63,511
소 계	1,392,460	361,254	1,753,714	117,523	244,226	59,970	421,719
[관계기업 및 공동기업]							
위문스메이트	219	125	344	7,017	-	-	7,017
POSCO-PHME (PROPRIETARY) LIMITED	-	-	-	1,162	-	-	1,162
LIP POSUK Titanium	-	4,236	4,236	-	-	-	-
기타	258	19	276	234	-	-	234
소 계	477	4,379	4,856	8,413	-	-	8,413
합 계	1,392,937	365,632	1,758,569	125,936	244,226	59,970	430,132

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	재 권			부 무			
	매출액	기 타	합 계	매입액	이자입금	기 타	합 계
[종속기업]							
루오스크건설	40	110,966	110,966	-	106,603	-	106,603
루오스크유통엔스	103,400	73	103,473	17,914	683	-	18,597
루오스크엔지니어링	69,260	66	69,326	-	69	1,434	1,434
루오스크에이치티	75	123	198	-	51,247	-	51,247
루오스크에이치	499	1,533	2,032	141	3,274	1,068	4,473
루오스크에이치	-	-	-	8,057	10,311	-	18,368
루오스크에이치	46,943	4,313	51,256	36,629	6,969	6,969	51,475
루오스크에이치	18	28	46	12,820	21,326	10,799	44,145
루오스크에이치	14,733	2,894	17,627	-	421	-	421
루오스크에이치	20,510	26	20,536	-	16	50	66
루오스크에이치	86,501	63	86,564	-	3,004	5,298	8,242
루오스크에이치	1,721	12	1,733	-	12,624	-	12,624
루오스크에이치	148,363	879	149,242	9,319	-	-	9,319
POSCO America Corporation	67,664	-	67,664	-	-	-	-
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	12,329	-	-	12,329
POSCO Arie Co., Ltd.	134,602	142	134,744	2,063	-	-	2,063
POSCO (Thailand) Company Limited	6,062	7	6,069	-	-	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	3,329	-	3,329	-	-	-	-
POSCO JAPAN Co., Ltd.	73,992	-	73,992	992	108	1	971
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	8,117	-	8,117	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	100,016	76	100,092	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	56,302	3,218	59,520	-	-	-	-
기타	54,367	8,967	63,334	6,523	16,421	1,647	23,591
소 계	994,494	130,283	1,124,777	106,061	231,040	28,490	365,591
[관계기업 및 공동기업]							
루오스크엔지니어링	140	40	180	16,669	-	-	16,669
루오스크유통엔지니어링(주, 경인지역)	679	46	725	363	-	-	363
POSCO-ROME (PROPRIETARY) LIMITED	-	67	67	-	-	-	-
LIP POSUK Titanium	-	4,066	4,066	-	-	-	-
기타	-	17	17	319	2	-	321
소 계	1,019	4,266	5,285	17,341	2	-	17,343
합 계	995,513	134,549	1,130,062	123,402	231,042	28,490	382,934

(3) 주요 경영진에 대한 보상에 대해서는 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 연결실체의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
단기종업원급여	116,961	121,054
퇴직급여	21,604	20,713
기타장기종업원급여	17,242	23,480
합 계	155,807	165,247

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

39. 우발부채와 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있어, 연결실체의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에 충당부채로 인식합니다.

연결실체의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

연결실체의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 보증내역

당기말 현재 연결실체가 제공한 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(원화단위: 백만원)					
보증회사	피보증회사	보증제공처	통화	보증금액	보증환산금액
[연결실체]					
포스코	POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	SMBC 등	USD	65,000,000	71,448
	POSCO Investment Co., Ltd.	BOA 등	USD	330,000,000	362,736
		BOC	CNY	350,000,000	62,031
	POSCO Maharashtra Steel Private Limited	한국수출입은행 등	USD	565,069,000	622,223
	POSCO VST CO., LTD.	ANZ 등	USD	65,000,000	71,448
	POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	HSEC 등	USD	284,725,000	312,970
	POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	한국수출입은행 등	USD	242,000,000	266,006
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	MZUHO 등	USD	130,000,000	142,896
	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC 등	USD	193,392,500	212,577

(원화단위: 백만원)					
보증회사	피보증회사	보증제공처	통화	보증금액	보증환산금액
	POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING 등	USD	83,784,000	92,086
	PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행 등	USD	1,350,300,000	1,484,249
한국대우인터내셔널	Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	H58C	USD	12,500,000	13,740
	DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	한국수출입은행	USD	16,000,000	17,587
	DAEWOO INTERNATIONAL MEXCO S.A. DE C.V.	NOVA SCOTIA	USD	30,000,000	32,978
	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	ING 등	USD	18,839,300	20,708
	Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	H58C 등	USD	52,000,000	57,158
	Daewoo International INDIA Private Ltd.	신한은행	USD	48,772,000	53,810
	PT. Bilo Inti Agrindo	한국수출입은행	USD	58,000,000	61,555
한국포스코건설	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	우리은행 등	USD	135,000,000	148,392
	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	16,500,000	18,137
	SANTOSCM S.A.	CITI Ecuador 등	USD	48,000,000	50,563
	POSCO Engineering and Construction India Private Limited	신한은행	INR	383,201,941	8,845
한국포스코미네랄스	POSCO Canada Ltd.	하나은행	USD	12,484,500	13,723
	POSCO Gulf SFC LLC	외환은행 등	USD	27,000,000	29,878
한국포스코광원주	Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	POSCO Investment	USD	7,988,947	8,779
한국포스코아이씨티	PT. POSCO ICT INDONESIA	POSCO Investment	USD	2,700,000	2,988
	VECTUS LIMITED	POSCO Investment	USD	4,000,000	4,387
		외환은행	GBP	3,500,000	5,987
한국포스코에너지주	PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	한국수출입은행 등	USD	193,900,000	213,135
한국포스코엔지니어링	PT. PEN INDONESIA	외환은행 등	USD	12,818,878	14,091
		외환은행 등	IDR	145,244,014,735	12,825
	POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	한국씨티은행	USD	15,300,000	16,818
		우리은행 등	THB	6,347,013,800	212,244
POSCO-Japan Co., Ltd.	POSCO-JEPC Co., Ltd.	MIZUHO 등	JPY	1,021,811,730	9,432
	POSCO-JKPC Co., Ltd.	Higo Bank 등	JPY	974,000,000	8,982
	Xanesis Inc.	Aozora Bank	JPY	250,000,000	2,300
DAEWOO TEXTILE FERGANA LLC	DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	Bukhara TEX	USD	2,891,513	2,959
DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	DAEWOO TEXTILE FERGANA LLC	NSU	USD	6,127,080	6,735
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	우리은행	USD	33,000,000	36,274
POSCO-China Holding Corp.	POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	외환은행 등	CNY	71,820,000	12,729
	DONG FANG JIN HONG	교통은행 등	CNY	1,300,000,000	230,399
한국포스코화학	PT. Krakatau Posco Chemtech Calcination	외환은행	USD	42,000,000	48,188

(원화단위: 백만원)					
보증회사	피보증회사	보증재공처	통화	보증금액	보증환산금액
	KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	하나은행	USD	13,075,000	14,372
POSCO폴멘텍	POSCO PLANTEC Thiland CO., LTD	우리은행	THB	45,000,000	1,505
POSCO특수강재	POSCO SS-VINA	한국수출입은행 등	USD	354,408,800	369,587
SANTOSMI S.A.	COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	Banco de Guayaquil 등	USD	1,550,000	1,704
[관계기업 및 공통기업]					
PO스코	ULP POSUK Titanium	국민은행	USD	15,000,000	16,438
	CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	산업은행	USD	59,999,997	62,298
PO대우인터내셔널	DMSA/MISA	한국수출입은행 등	USD	195,133,333	181,515
	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	한국수출입은행 등	USD	11,112,500	12,214
PO스코건설	PO스코에이비	기타	KRW	366,600	366,600
	송도국제도시개발(유)	기타	KRW	340,000	340,000
	충주기업도시(유)	기타	KRW	28,228	28,228
PO스코피엔스	Sebang Steel	신한은행	JPY	245,000,000	2,254
PO스코아이씨티	우이산설계전철(주, (주)이트렌스)	국민은행	KRW	75,000	75,000
	인천김포고속도로(유)	산업은행	KRW	100,000	100,000
	충주기업도시(유)	농협은행	KRW	2,528	2,528
PO스코엔지니어링	PT, Wampu Electric Power	우리은행 등	USD	7,993,848	8,790
Daewoo (China) Co., Ltd.	SHANGHAI LANSHENG DAEWOO CORP.	교통은행	CNY	100,000,000	17,723
PO스코엔텍	PT INDONESIA POS CHEMTECH-CHOSUN Ref	외환은행	USD	6,000,000	6,595
[기타회사]					
PO대우인터내셔널	Ambatovy Project Investments Limited	한국수출입은행	USD	95,454,545	71,948
	Sheriff International Corporation	한국수출입은행	USD	21,813,182	23,983
PO스코건설	국제발달주변 제4구역 등	기타	KRW	745,350	745,350
	THE GALE INVESTMENTS COMPANY, L.L.C.	기타	USD	50,000,000	54,980
	INTERNATIONAL BUSINESS CENTER CORPORATION	수출입은행	USD	20,000,000	21,984
PO스코아이씨티	BTLAN 등	교보생명 등	KRW	2,055,938	2,055,938
	PO스코에스에너지 등	하나은행 등	KRW	153,880	153,880
PO스코엔지니어링	GD	신한은행	KRW	3,500	3,500
	관아솔라 등	하나은행	KRW	53,930	53,930
	PO스코에스엔트웍스론호텔	메리츠화재 등	KRW	6,800	6,800
	현대엔지니어링	엔지니어링공제조합	KRW	28,173	28,173
PO스코엔텍	PO스코이엔테크 등	서울보증보험	KRW	15,239	15,239
PO스코폴멘텍	JGC	한국수출입은행	KRW	855	855
	AKER 등		USD	4,301,517	4,728
	Alstom Power Inc. 등	산업은행	USD	24,259,548	26,068
	법원 등	서울보증보험	KRW	16,417	16,417
	GS건설 등		USD	9,965,137	10,677

(원화단위: 백만원)					
보증회사	피보증회사	보증제공처	통화	보증금액	보증환산금액
	에스케이건설㈜	외환은행	CAD	889,882	843
	경상북도 종합건설사업소		KRW	535	535
	GS건설		USD	10,064,925	11,085
	AKERI		EUR	133,550	178
	Taipei Port Terminal Company Ltd		TWD	342,500,000	11,882
	경포물력	국민은행	KRW	7,478	7,478
	고양 태양광 등	신한은행	KRW	28,509	28,509
	한화건설		USD	240,000	284
	재산에너지	하나은행	KRW	3,890	3,890
	POSCO PLANTEC Taiwan Branch		TWD	90,000,000	3,122
	한진중공업	광주은행	KRW	99	99
	CAMERON JAPAN 등	부산은행	USD	9,679,904	10,639
	Astara		EUR	9,280	12
	NHON		JPY	5,483,800	50
	스카이칼라브리아 유한회사	NH농협증권	KRW	149,922	149,922
	인천국제공항공사	연지니아항공제조합	KRW	31,413	31,413
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	Department of Trade and Investment (NSW Government)	우리은행	AUD	8,023,785	7,214
POSCO SS-VINA	EVN SPC	신한은행	VND	35,525,413,000	1,828
PCS-IP PTY LTD	Regional Infrastructure and Service	우리은행	AUD	539,498	425
HUME COAL PTY LTD	Department of Trade and Investment (NSW Government)	우리은행	AUD	804,000	723
남울렌트이에스티	미래환경에너지㈜	서울보증보험	KRW	1,213	1,213
포스하이알㈜	금호컨테이너	서울보증보험	KRW	11	11
합 계			USD	4,948,637,600	5,439,548
			KRW	4,209,282	4,209,282
			CNY	1,821,820,000	322,882
			THB	6,382,013,800	213,749
			JPY	2,498,295,530	22,988
			TWD	432,500,000	15,004
			IDR	145,244,014,735	12,825
			AUD	9,367,261	8,422
			INR	383,201,941	6,645
			GBP	3,500,000	5,987
			VND	35,525,413,000	1,828
			CAD	889,882	843
			EUR	142,810	190

(3) 상기 지급보증 내역 이외에 ㈜포스코건설은 동종거래업체간 시공보증을 하고 있는 바, 당기말 현재 ㈜포스코건설이 삼성물산에 시공보증한 금액은 1,150,814백만원이며, 삼성물산이 ㈜포스코건설을 위하여 제공한 보증금액은 556,385백만원입니다.

(4) 주요 약정사항

당기말 현재 연결실체의 주요 약정사항은 다음과 같습니다.

회사명	내역
POSCO	주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며, 니켈은 1년 이상입니다. 대부분 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 137백만톤, 석탄 32백만톤입니다. 당사는 조업률 및 발전율 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 항구 LNG 컨소시엄(Tengguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 대일 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다. 당기말 현재 당사는 한국석유공사와 우즈베키스탄 아탈레 공구 가스전 탐사와 관련하여 USD 6.88백만, 나랑간-추스트 공구 가스전 탐사와 관련하여 USD 6.58백만, 서페르가나-퀴나바드 공구 가스전 탐사와 관련하여 USD 4.12백만 한도의 성공불유지 외화장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 공구탐사 실패시 용자분리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다. 당사는 포스코에너지의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank 등 재권한의 요구로 최대주주로서 자금보충약정을 제공하였습니다.
POSCO건설	당기말 현재 우리은행과 2,835억원 및 USD 288백만, 외환은행과 980억원 및 USD 843백만의 포괄여신 한도 약정을 맺고있으며, 우리은행과 200억원, 외환은행과 30억원의 당좌차월 한도 약정을 맺고 있습니다. 우리은행 당좌차월한도 200억원과 일종양좌대출 300억원은 포괄여신한도에 포함된 금액입니다.
POSCO아이씨티	당기말 현재 프로젝트 계약이행과 관련하여 소프트웨어공제조항과 서울보증보험으로부터 각각 62,164백만원과 36,736백만원의 보증을 제공받고 있습니다.
포스코특수경영	당기말 현재 포스코특수경영은 외환은행 등과 대출 및 수입신용장 약정을 체결하고 있습니다.

(5) 진행중인 소송사건

당기말 현재 연결실체가 피소된 진행중인 소송사건은 다음과 같습니다.

1) Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation과의 영업비밀 침해 소송

Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation은 2012년 4월에 당사와 당사의 종속기업인 POSCO Japan Co., Ltd.를 상대로 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation의 영업비밀 기술정보를 사용하여 방향성 전기강판을 제조, 판매하는 행위 금지 및 손해배상청구소송(소송가액 : 9,073억원)을 일본 도쿄 지방법원에 제소하였습니다. 당기까지 진행된 공판을 통해 당사는 당 소송은 한국법이 준거법이 되어야 하므로 일본법원은 관할권이 없다는 사실과 방향성 전기강판 관련 기술은 당사가 직접 개발하였음을 주장하였습니다. 당기말 현재 법원의 판결이 내려지지 않았으나, 당사는 상기 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 중당부채를 인식하지 않았습니다.

2) 기타 소송

당기말 현재 연결실체가 피소되어 계류중인 기타 소송사건은 다음과 같습니다.

(외화단위: 천, 원화단위: 백만원)					
회 사 명	건수	통화	소송금액	소송환산금액	소송내용
㈜포스코	38	KRW	87,167	87,167	근로자 지위 확인 소송 등(주1)
현대무인티앤세넵	9	USD	47,738	52,529	손해배상 청구 소송 등(주1)
	5	KRW	2,312	2,312	임금지급 청구 소송 등
	1	INR	4,458,849	77,318	보증채무 이행 소송(주1)
	1	EUR	3,270	4,370	대위대금 청구 소송
㈜포스코건설	72	KRW	118,567	118,567	PSB 임대료 청구 소송 등
㈜포스코피앤에스	3	KRW	770	770	손해배상 청구 소송 등
㈜포스코엔지니어링	12	KRW	4,882	4,882	상왕이노형 철강공사 양수금 청구 소송 등
포스코강연	2	KRW	350	350	구상금 청구 소송 등
㈜포스코아이씨티	19	KRW	15,287	15,287	공사대금 청구 소송 등
POSCO America Corporation	2	USD	-	-	반독점(Anti-Trust) 소송 등
㈜포스코엔텍	4	KRW	1,039	1,039	양수금 청구 소송
㈜포스코플랜텍	6	KRW	2,671	2,671	손해배상 청구 소송 등
	1	USD	4,304	4,730	대리인 수수료 청구 소송
	1	EUR	5,482	7,340	손해배상 청구 소송
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	1	CNY	37,000	6,558	발주처의 PF조달 실패에 따른 대위반제 소송
Daewoo International (America) Corp.	2	USD	10,442	11,478	제조물책임 및 불법행위에 대한 소송 등
포스코워 주식회사	1	KRW	9,887	9,887	기존 설계용역 잔금 청구 등
POSCO RUS LLC	2	RUB	11,206	223	열거PUT 관련 기성미인정에 대한 하도사의 이익 제거
㈜에스피에프씨	1	KRW	150	150	문송중 트레일러 전복사고에 대해 손해배상
㈜아이티엔지니어링	1	KRW	21	21	대금 미지급으로 소송

(주1) 연결실체는 공사지연에 따른 손해배상 청구소송 등 4건의 소송에 대해서 그 발생 가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 44,309백만원을 우발손실충당부채로 계상 하였습니다.

당기말 현재 연결실체는 피소되어 계류중인 소송사건 중 우발손실충당부채를 설정한 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 충당부채를 인식하지 않았습니다.

(6) 기타우발상황

당기말 현재 연결실체의 기타 주요 우발상황은 다음과 같습니다.

회 사 명	내 역
원포스코	원화장기차입금과 관련하여 한국광물자원공사에 액자수표 2매와 외화장기차입금과 관련하여 한국석유공사에 액지어음 6매, 액자수표 3매를 건질로 제공하고 있습니다.
원대우인터내셔널	당기말 현재 45매의 액지어음 및 17매의 액자수표가 계약이행보증 등과 관련하여 한국석유공사 등에 건질로 제공되어 있습니다.
원포스코건설	당기말 기준 각종 계약 및 보증, 차입금과 관련하여 액자수표 35매, 액지어음 9매가 담보로 제공되어 있습니다.
원포스코아에시티	당기말 현재 신한은행 액지어음 2매가 계약이행보증용으로 제공되어 있고, 외환은행 액자수표 16매가 회사 의무이행 담보용으로 제공되어 있습니다.

40. 영업활동 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출채권의 감소(증가)	(239,214)	(612,379)
기타금융자산의 감소(증가)	(27,601)	(98,420)
재고자산의 감소(증가)	(780,582)	582,287
기타유동자산의 감소(증가)	242,170	181,755
기타비유동자산의 감소(증가)	(53,225)	(23,412)
매입채무의 증가(감소)	(385,914)	47,323
기타금융부채의 증가(감소)	201,191	194,419
기타유동부채의 증가(감소)	(402,574)	13,522
충당부채의 증가(감소)	(63,884)	(42,052)
퇴직금의 지급	(160,792)	(129,038)
사외적립자산의 감소(증가)	(164,515)	(172,147)
기타비유동부채의 증가(감소)	(79,032)	(58,290)
합 계	(1,913,972)	(116,432)

41. 비현금거래

당기와 전기의 투자 및 재무활동 중 현금의 유입과 유출이 없는 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 역	제 47(당) 기	제 46(전) 기
건설중인자산의 본계정 대체	5,852,017	6,610,644
매각예정자산 대체	2,213,673	-
매각예정자산과 관련된 부채 대체	621,303	-
미안마광구 본계정 대체	-	1,091,280
자기주식의 단기금융상품 대체	-	804,496

42. 주요 사업결합

(1) 사업결합 개요

지배기업인 포스코는 관계기업이었던 ㈜포스코플랜텍의 재무구조 개선 및 성장투자
재원 확충을 위해 이사회 결의를 거쳐 2014년 12월 24일 유상증자에 참여하였습니
다. 당 유상증자에 따라, 연결실체의 ㈜포스코플랜텍에 대한 지분이 41.95%에서 73.
94%로 증가하여 지배력을 획득하였습니다.

(2) 사업결합의 결과 연결실체가 인식한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	금 액
I. 이전대가	
기존 보유지분의 장부금액	48,943
기존 보유지분의 공정가치 조정(주1)	57,480
현금	290,000
소 계	396,423
II. 비지배주주지분(주2)	76,183
합 계	472,606
III. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
【자산】	
현금및현금성자산	4,623
매출채권	260,910
기타채권 및 기타금융자산	171,723
재고자산	20,570
유무형자산	360,576
기타자산	23,783
합 계	842,185
【부채】	
매입채무	77,063
차입금	342,279

(단위: 백만원)	
구 분	금 액
기타채무 및 기타금융부채	44,495
기타부채	86,160
합 계	549,997
차감계	292,188
IV. 영업권	180,418

(주1) 연결실체가 이전에 보유하고 있던 41.95%의 지분을 공정가치로 재측정함에 따라 발생한 57,480백만원의 차익은 처분손익에 반영되어 있습니다.

(주2) 비지배지분은 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적지분과 ㈜포스코플랜텍이 발행한 우선주지분으로 측정하였습니다.

(3) 당사가 ㈜포스코플랜텍의 지분을 당기초에 취득하였다고 가정할 경우, 연결포괄손익계산서에 표시될 매출액 및 당기순이익은 각각 65,393,737백만원 및 553,063백만원이며, 취득일 이후부터 당기말까지 동 종속기업에서 발생한 매출액 및 당기순이익은 없습니다.

43. 영업부문

(1) 연결실체의 영업부문은 시장과 고객의 성격에 근거하여 구분하고 있습니다. 연결실체는 경영진의 의사결정을 위해 경영진에게 제공되는 보고수준에 따라 영업부문을 4개의 부문(철강, 무역, 건설 및 기타)으로 구분하였습니다. 철강부문은 철강제품의 제조와 판매, 무역부문은 국내외 기업 간 공급 및 구매 거래 뿐만 아니라 당사로부터 구매하거나 당사에 공급되는 다양한 종류의 철강재 및 원재료의 수출입, 건설부문은 국내외의 제철소 및 그 설비, 상업 및 주택시설 등의 설계, 제작 및 건설공사를 영위하는 종속기업으로 구성되어 있습니다. 기타부문에는 발전, LNG 생산, 네트워크, 시스템 통합 및 물류 등의 사업이 포함되어 있습니다.

(2) 부문손익은 각 기업에 배분된 연결조정을 반영하지 않고 한국채택국제회계기준에 따라 결정되는 연결당기순이익과 동일한 방법으로 결정됩니다. 각 부문에 적용된 회계정책은 연결재무제표를 구성하는 각 연결대상 기업의 회계정책과 일치합니다. 부문자산 및 부채는 기업에 배분되는 연결조정 반영 전의 한국채택국제회계기준에 따른 총자산 및 총부채에 근거하여 측정됩니다. 또한, 부문자산 및 부채는 연결 기준이 아닌 연결대상기업의 별도재무제표를 근거로 하고 있으며, 보고부문 간에는 다양한 수준의 거래가 포함되어 있습니다. 이러한 거래에는 유형자산의 처분 및 건설 용역의 제공 등이 포함되어 있습니다. 영업부문간의 거래는 독립된 제3자의 거래와 동일한 조건으로 이루어지고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 영업부문별 당기손익, 자산 및 부채 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	31,841,748	21,165,806	8,119,207	3,971,684	65,098,445
내부매출액	17,755,182	10,095,123	2,184,519	3,094,647	33,129,471
부문내매출	7,596,072	4,914,197	505,076	174,293	13,189,638
부문간매출	10,159,110	5,180,926	1,679,443	2,920,354	19,939,833
총매출액	49,596,930	31,260,929	10,303,726	7,066,331	98,227,916
이자수익	148,288	47,905	27,297	18,694	242,184
이자비용	(524,735)	(92,855)	(61,954)	(127,843)	(807,387)
감가상각비와 상각비	(2,779,723)	(121,163)	(52,268)	(331,444)	(3,284,598)
유형자산 및 기타손상차손	(137,708)	(35,131)	756	(50,085)	(222,168)
매도가능증권손상차손	(352,830)	(1,097)	(24,588)	(14,444)	(392,959)
지분법손실	(217,491)	(29,263)	(53,226)	(23,559)	(323,539)
법인세비용	(691,030)	(114,587)	(45,147)	(21,415)	(872,179)
부문이익	857,148	181,243	13,085	8,536	1,060,012
부문 총자산	74,138,707	13,597,301	10,396,691	10,742,877	108,875,576
관계기업투자주식	18,227,743	1,076,373	1,091,402	1,154,187	21,549,705
비유동자산의 취득	2,348,979	399,273	701,019	906,685	4,355,956
부문 총부채	23,750,464	10,384,329	6,345,852	6,139,971	46,620,616

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	31,794,574	18,307,888	6,896,838	4,865,350	61,864,650
내부매출액	16,229,002	7,611,372	3,885,190	3,019,246	30,744,810
부문내매출	7,005,726	3,793,728	345,299	138,207	11,282,960
부문간매출	9,223,276	3,817,644	3,539,891	2,881,039	19,461,850
총매출액	48,023,576	25,919,260	10,782,028	7,884,596	92,609,460
이자수익	162,149	46,064	47,070	19,892	275,175
이자비용	(412,142)	(77,375)	(48,030)	(106,824)	(644,371)
감가상각비와 상각비	(2,383,010)	(43,775)	(36,614)	(235,365)	(2,698,764)
유형자산 및 기타손상차손	(34,153)	(975)	(4,058)	(11,875)	(51,061)
매도가능증권손상차손	(203,468)	(435)	(97,919)	(10,172)	(311,994)
지분법손실	(250,084)	(131,534)	(71,088)	(26,326)	(479,012)
법인세비용	(466,756)	(27,549)	(87,660)	(73,371)	(655,336)
부운이익	1,449,446	9,516	147,177	197,449	1,803,588
부운 총자산	73,860,997	11,640,931	9,888,590	8,843,652	104,234,170
관계기업투자주식	16,863,991	1,019,252	1,090,089	598,775	19,572,107
비유동자산의 취득	5,955,799	242,413	150,469	1,191,243	7,539,924
부운 총부채	23,774,850	8,649,557	6,068,059	5,059,440	43,551,906

(4) 당기와 전기 중 부문별 조정내역은 다음과 같습니다.

1) 매출액

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
총매출액	98,227,916	92,609,460
내부거래제거	(33,129,471)	(30,744,810)
합 계	65,098,445	61,864,650

2) 당기순이익

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
총당기순이익	1,060,012	1,803,588
영업권 및 공정가치조정	(122,015)	(91,718)
내부거래제거	(381,338)	(356,690)
법인세비용	821,485	590,997
법인세비용차감전순이익	1,378,144	1,946,177

3) 자산

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
총자산	108,875,576	104,234,170
관계기업투자주식조정	(17,487,024)	(15,758,936)
영업권 및 공정가치조정	4,282,455	3,560,873
내부거래제거	(10,418,834)	(7,580,700)
합 계	85,252,173	84,455,407

4) 부채

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
총부채	46,620,616	43,551,906
영업권 및 공정가치조정	507,073	337,442
내부거래제거	(7,166,881)	(5,255,971)
합 계	39,960,808	38,633,377

5) 기타 주요조정내역

① 제 47(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부문별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	242,184	-	(13,930)	228,254
이자비용	(807,387)	(45,668)	57,470	(795,585)
감가상각비와 상각비	(3,284,598)	(111,263)	157,311	(3,238,550)
지분법이익(손실)	(323,539)	-	23,646	(299,893)
법인세비용	(872,179)	33,473	17,221	(821,485)
유형자산 및 기타손상차손	(222,168)	-	47,838	(174,330)
매도가능증권손상차손	(392,959)	-	23,236	(369,723)
합 계	(5,660,646)	(123,458)	312,792	(5,471,312)

② 제 46(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부문별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	275,175	-	(14,777)	260,398
이자비용	(644,371)	(34,814)	21,504	(657,681)
감가상각비와 상각비	(2,698,764)	(84,223)	97,437	(2,685,550)
지분법이익(손실)	(479,012)	-	299,203	(179,809)
법인세비용	(655,336)	25,074	39,265	(590,997)
유형자산 및 기타손상차손	(51,061)	-	(97,424)	(148,485)
매도가능증권손상차손	(311,994)	-	31,757	(280,237)
합 계	(4,565,363)	(93,963)	376,965	(4,282,361)

(5) 지역에 대한 정보

1) 당기와 전기 중 연결실체의 지역별 매출의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
국내	45,805,167	45,953,826
일본	2,047,686	1,920,253
중국	6,319,101	6,493,119
아시아(기타)	5,055,373	3,011,980
북미	2,199,418	1,720,895
기타지역	3,671,700	2,764,577
합 계	65,098,445	61,864,650

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 지역별 비유동자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
국내	33,837,971	33,116,006
일본	177,322	203,241
중국	1,745,125	1,632,490
아시아(기타)	4,867,569	4,703,943
북미	186,753	167,468
기타지역	2,367,036	2,292,039
합 계	43,181,776	42,115,187

지역별 비유동자산은 투자부동산, 유형자산, 영업권 및 기타무형자산의 합계액입니다.

(6) 당기와 전기 중 연결실체 매출액의 10% 이상을 차지하는 외부고객은 없습니다.

재 무 상 태 표
제 47 기 2014년 12월 31일 현재
제 46 기 2013년 12월 31일 현재

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 47(당) 기	제 46(전) 기
자 산			
I. 유동자산		11,623,129,859,491	11,953,479,013,538
1. 현금및현금성자산	4.5.22	1,742,797,033,657	1,394,314,605,513
2. 매출채권	6.22.37	3,157,295,491,554	3,393,443,840,180
3. 기타채권	7.22.37	592,930,299,249	281,161,487,736
4. 기타금융자산	8.22	693,729,032,499	2,318,816,414,133
5. 채고자산	9.34	4,383,568,156,727	4,538,655,597,692
6. 매각예정자산	10	1,051,177,032,032	1,304,487,388
7. 기타유동자산	11	31,691,693,707	25,781,579,926
II. 비유동자산		40,974,193,223,813	42,288,798,640,752
1. 장기매출채권	6.22	23,840,516,198	4,463,672,976
2. 기타채권	7.22	26,369,839,493	45,738,065,366
3. 기타금융자산	8.22	1,794,590,449,109	3,362,593,771,763
4. 종속기업, 관계기업및공동기업투자	12	16,179,891,128,694	15,092,835,909,363
5. 투자부동산	13	90,137,232,783	92,879,217,949
6. 유형자산	14	22,323,214,761,593	23,240,602,999,211
7. 무형자산	15	403,909,631,746	438,783,219,838
8. 기타비유동자산	11	133,252,804,207	10,901,514,276
자 산 총 계		52,597,323,083,304	54,242,277,654,290
부 채			
I. 유동부채		3,519,051,871,630	3,704,519,818,809
1. 매입채무	22.37	777,401,342,306	735,457,231,164
2. 차입금	4.8.16.22	1,236,290,130,974	1,931,292,565,078
3. 기타채무	17.22.37	1,032,495,614,709	791,883,412,754
4. 기타금융부채	18.22	9,236,029,553	46,009,398,662
5. 당기법인세부채	35	304,362,178,657	153,277,502,207
6. 충당부채	19	47,752,743,313	8,501,059,236
7. 기타유동부채	21	108,537,823,908	38,108,649,508
II. 비유동부채		6,605,839,921,157	8,226,298,334,328
1. 장기차입금	4.8.16.22	5,300,929,907,179	6,731,788,193,592
2. 기타채무	17.22	88,897,194,512	124,679,953,142
3. 기타금융부채	18.22	50,573,560,267	231,539,157,437
4. 확정급여부채	20	89,157,949,471	100,660,199,612
5. 이연법인세부채	35	1,047,668,005,204	1,034,102,300,708
6. 충당부채	19	31,473,999,194	-
7. 기타비유동부채	21	234,293,341	3,537,556,837
부 채 총 계		10,124,891,792,787	11,930,818,153,137
자 본			
I. 자본금	23	492,403,125,000	492,403,125,000
II. 자본잉여금	23	1,247,616,084,734	1,233,040,105,213
III. 신종자본증권	24	999,919,000,000	999,919,000,000

과목	주석	제 47(당) 기		제 48(전) 기	
IV. 적립금	25		94,042,550,365		403,909,077,722
V. 자기주식	26		{1,534,457,084,908}		{1,579,123,583,367}
VI. 이익잉여금	27		41,188,907,635,324		40,774,283,776,575
자 본 총 계	4		42,475,431,290,517		42,311,461,501,153
부채와 자본 총계			52,597,323,083,304		54,242,277,654,290

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포괄손익계산서

제 47 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 46 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 47(당) 기	제 46(전) 기
I. 매출액	28,37	29,218,854,280,343	30,543,544,881,431
II. 매출원가	9,20,30,34,37	(24,955,648,906,024)	(26,494,618,657,771)
III. 매출총이익		4,263,205,374,319	4,048,927,803,660
IV. 관리비및판매비		(1,913,170,318,908)	(1,833,785,183,788)
1. 일반관리비	20,22,29,30,34	(933,983,891,103)	(892,965,811,213)
2. 판매및물류비	29,34	(979,186,457,803)	(940,829,372,575)
V. 영업이익	31	2,350,035,055,413	2,215,132,619,872
VI. 금융손익		38,524,101,710	43,713,338,138
1. 금융수익	22,32	1,050,793,585,251	967,072,965,247
2. 금융비용	22,32	(1,014,269,483,541)	(918,359,629,109)
VII. 기타영업외손익		(865,188,044,738)	(278,550,704,112)
1. 기타영업외수익	31,33,37	48,884,497,084	140,048,533,282
2. 기타영업외비용	31,33,34,37	(712,030,541,802)	(418,598,237,374)
VIII. 법인세비용차감전순이익		1,721,368,112,385	1,935,295,251,888
IX. 법인세비용	35	(582,434,918,937)	(402,699,391,388)
X. 당기순이익		1,138,933,193,448	1,532,595,860,500
XI. 기타포괄손익		(362,360,644,080)	391,885,270,831
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익			
1) 확정급여제도의 재측정요소	20	(42,464,118,703)	(3,692,202,224)
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 매도가능증권평가손익	8,22,25	(308,898,527,357)	400,577,473,055
XII. 총포괄이익		776,572,551,368	1,974,481,131,340
XIII. 주당이익	38	13,858	20,052
1. 기본주당순이익		13,858	20,052
2. 희석주당순이익		13,858	20,052

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자 본 변 동 표

제 47 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 46 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과 목	자본금	자본잉여금	상환자본증권	적립금	자기주식	이익잉여금	합 계
2013.1.1.(전기초)	492,403,125,000	1,227,602,347,620	-	3,361,604,667	(2,301,406,055,156)	30,942,407,429,429	30,164,548,461,547
당기총포괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	1,582,595,060,509	1,582,595,060,509
기타포괄손익							
매도가능증권평가손익	-	-	-	400,577,473,055	-	-	400,577,473,055
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	-	(9,692,202,294)	(9,692,202,294)
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(463,466,664,000)	(463,466,664,000)
종간 배당금	-	-	-	-	-	(154,490,910,000)	(154,490,910,000)
상환자본증권 발행	-	-	906,919,000,000	-	-	-	906,919,000,000
상환자본증권 인자	-	-	-	-	-	(24,160,937,138)	(24,160,937,138)
자기주식의 취득	-	5,347,757,593	-	-	812,262,471,811	-	817,610,229,404
2013.12.31(전기말)	492,403,125,000	1,233,042,105,213	906,919,000,000	403,930,077,722	(1,579,123,583,367)	40,774,263,776,575	42,311,461,501,153
2014.1.1.(당기초)	492,403,125,000	1,233,042,105,213	906,919,000,000	403,930,077,722	(1,579,123,583,367)	40,774,263,776,575	42,311,461,501,153
당기총포괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	1,136,958,195,449	1,136,958,195,449
기타포괄손익							
매도가능증권평가손익	-	-	-	(309,696,527,367)	-	-	(309,696,527,367)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	-	(42,464,116,703)	(42,464,116,703)
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(478,701,744,000)	(478,701,744,000)
종간 배당금	-	-	-	-	-	(150,568,476,000)	(150,568,476,000)
상환자본증권 인자	-	-	-	-	-	(43,599,999,999)	(43,599,999,999)
자기주식의 취득	-	14,575,960,521	-	-	44,666,499,461	-	59,242,460,982
2014.12.31(당기말)	492,403,125,000	1,247,616,065,734	906,919,000,000	94,042,550,365	(1,534,467,084,006)	41,169,907,636,324	42,475,431,290,517

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제 47 기 2014년 1월 1일부터 2014년 12월 31일까지

제 46 기 2013년 1월 1일부터 2013년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 47(당) 기	제 46(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름			
1. 영업에서 창출된 현금		4,669,233,503,992	5,034,458,323,099
가. 당기순이익		1,138,868,195,448	1,582,586,860,509
나. 조정		3,332,321,507,004	2,753,882,321,587
당기급여		114,371,938,294	122,556,054,217
백전후생금		19,777,238,400	-
감가상각비		2,067,702,569,312	1,932,001,977,492
무형자산상각비		74,111,588,438	36,057,159,143
금융수익		(773,008,698,091)	(569,054,169,104)
금융비용		795,480,342,874	665,854,509,537
재고자산평가손실		24,666,666,872	4,531,760,237
유형자산처분이익		(8,881,777,265)	(5,772,977,711)
유형자산처분손실		57,777,048,233	94,532,836,096
유형자산손상차손		30,333,912,517	5,695,977,973
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실		-	12,294,752,549
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손		209,705,199,321	235,794,051,918
매각예정자산처분이익		-	(57,874,967,000)
기타의총당부차전입		89,843,584,605	-
법인세비용		582,434,915,937	402,699,391,369
기타		85,717,075,451	(5,544,975,130)
다. 영업활동으로 인한 자산부담의 변동	39	197,953,701,540	687,980,140,992
2. 이자의 수취		97,441,121,714	109,073,383,893
3. 이자의 지급		(321,694,207,268)	(390,175,034,911)
4. 배당금의 수취		151,140,763,289	232,280,539,721
5. 배당금의 지급		(433,055,439,268)	(222,111,237,398)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름			
1. 투자활동으로 인한 현금유입액	40	(1,255,074,882,204)	(4,768,063,720,045)
가. 당기금융상품의 감소		4,169,479,750,630	3,774,960,570,195
나. 장기금융상품의 감소		4,103,904,967,652	3,528,479,325,843
다. 단기금융상품의 감소		-	5,000,000
라. 매도가능금융자산의 처분		41,740,301,898	194,820,584,735
마. 장기대여금의 감소		19,751,165,258	14,441,140,743
바. 종속기업,관계기업및공동기업투자처분		426,862,009	6,114,617,674
사. 투자부담금의 처분		18,401,198	-
아. 무형자산의 처분		2,347,272,734	1,100,000,000
자. 매각예정자산의 처분		1,290,780,001	-
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(5,424,554,542,843)	(8,543,024,300,241)
가. 당기금융상품의 취득		2,478,109,360,189	4,144,157,255,879
나. 매도가능금융자산의 취득		30,727,098,314	71,044,699,535
다. 장기대여금의 증가		25,480,838,442	3,354,433,551
라. 종속기업,관계기업및공동기업투자처분		1,209,229,237,789	1,193,601,368,525
마. 투자부담금의 취득		40,524,655	-
바. 유형자산의 취득		1,843,789,209,601	3,013,627,793,502
사. 유형자산의 처분		15,345,631,319	14,297,366,461

과목	주석	제 47(장) 기		제 48(장) 기	
III. 무형자산의 취득		20,868,747,440		103,041,472,568	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	40		(2,569,557,423,100)		(347,347,299,034)
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		1,479,434,983,517		3,451,242,947,669	
가. 차입금의 증가		1,429,040,527,289		2,431,539,433,579	
나. 장기금융부채의 증가		7,196,460,728		3,765,802,000	
다. 정부보조금의 수령		-		5,000,000,000	
라. 자기주식의 처분		43,187,875,500		14,018,712,180	
마. 신종자본증권의 발행		-		965,919,000,000	
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(4,036,932,405,717)		(3,798,590,245,693)	
가. 차입금의 감소		3,360,329,941,139		3,132,803,266,491	
나. 장기금융부채의 감소		7,125,000,000		3,009,067,906	
다. 파생상품부채의 감소		-		23,348,000,000	
라. 배당금의 지급		637,927,466,590		617,570,145,440	
마. 신종자본증권의 이차지급		43,599,999,896		21,869,726,026	
IV. 외환환산으로 인한 현금의 변동			-		(5,360,225,900)
V. 현금의 증가(감소) (I + II + III + IV)			349,452,427,154		(368,245,269,517)
VI. 기초의 현금			1,394,314,606,513		1,752,569,876,030
VII. 기말의 현금			1,742,767,033,667		1,384,314,606,513

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주식

주식회사 포스코

2014년 12월 31일 현재

1. 일반사항

주식회사 포스코(이하 '당사')는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국증권거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 7개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	소유주식수(주)	지분율(%)	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	7,203,493	8.26	6,577,907	7.54
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주1)	4,394,712	5.04	4,394,712	5.04
사우디아라비아 통화국	2,109,593	2.42	948,477	1.09
현대중공업그룹(주2)	1,319,560	1.51	2,197,707	2.52
포항공과대학교	1,905,000	2.18	1,905,000	2.18
KB금융지주그룹(주2)	1,847,438	2.12	1,846,994	2.12
기 타	68,407,039	78.47	69,316,038	79.51
합 계	87,186,835	100.00	87,186,835	100.00

(주1) 주당 5,000원인 보통주 0.25주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)을 보유하고 있습니다.

(주2) 해당회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식에탁증서는 뉴욕, 런던, 도쿄증권거래소에 상장되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당사의 재무제표는 2015년 1월 29일자 이사회에서 승인되었으며, 2015년 3월 13일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)이며 재무제표 작성을 위한 표시통화인 원화로 표시하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 8: 매도가능금융자산
- ② 주석 13: 투자부동산
- ③ 주석 14: 유형자산

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 19: 충당부채
- ② 주석 20: 퇴직급여제도
- ③ 주석 38: 우발부채 및 약정사항

3) 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 22에 포함되어 있습니다.

(4) 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 2014년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고 당사는 당기 및 비교 표시된 전기 재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

- 1) 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시)
- 2) 기업회계기준서 제1036호(자산손상)
- 3) 기업회계기준해석서 제2121호(부담금)

회계정책 변경의 내용은 다음과 같습니다.

1) 금융자산과 금융부채의 상계

2014년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 당사가 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있는 경우에만 금융자산과 금융부채를 상계하고 재무상태표에 순액으로 표시하도록 요구하고 있습니다.

법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않아야만 하고, 기업 자신과 거래상대방 모두의 정상적인 사업과정의 경우, 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 모든 상황에서 법적으로 집행가능해야 합니다.

차액결제 기준을 충족하기 위해서는 총액결제방식이 신용위험과 유동성위험을 제거하거나 경미한 수준으로 완화하고, 단일의 결제과정이나 결제주기 내에서 채권과 채무를 처리하는 특성을 가지고 있는 경우 등 결제결과가 실질적으로 차액결제와 동일한 방식으로 금액을 결제할 수 있어야 합니다.

2) 손상차손의 공시

2014년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1036호(자산손상)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 영업권 및 비한정 내용연수 무형자산에 대해 손상차손(또는 환입)을 인식한 개별자산이나 현금창출단위에 대해서만 회수가가능액을 공시하도록 개정되었습니다.

3) 부담금

2014년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준해석서 제2121호(부담금)의 제정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 부담금부채를 인식하게 하는 의무발생사건을 법규에 명시된 부담금납부를 유발하는 활동으로 정의하였습니다. 의무발생사건이 일정 기간에 걸쳐 발생한다면 부담금부채를 점진적으로 인식하고, 최소 활동 임계치에 이르는 것이 의무발생사건이라면 대응하는 부채는 그러한 최소 활동 임계치에 이르렀을 때 인식합니다. 한편, 부담금을 선납하였으나 그 부담금을 납부해야 하는 현재의무가 없다면 자산을 인식합니다.

(5) 회계정책 변경의 영향

당사는 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시), 제1036호(자산손상) 및 기업회계기준해석서 제2121호(부담금)가 당사의 재무제표에 미치는 영향이 유의적이지 않다고 판단하여 동 회계정책의 변경을 소급하여 비교표시되는 전기 재무제표를 재작성하지 않았습니다.

3. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 2에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 투자지분에 대하여 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 외화거래

당사의 재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 대 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

당사는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

당사는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

당사는 단기매매금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 이동평균법으로 결정하고 있으며, 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 재공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다. 재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산 또는 처분자산집단이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산 또는 처분자산집단을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산 또는 자산과 부채의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 보고 기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정책법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 당사가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식합니다.

당사는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정책법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	5 ~ 40 년	공구와기구	4 년
구 축 물	5 ~ 40 년	비 품	4 년
기계장치	15 년	리스자산	18 년
차량운반구	4 ~ 9 년		

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측 가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	10 년
개 발 비	4 년
항만시설이용권	4 ~ 75 년
기타무형자산	4 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고, 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출들은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 정부보조금

정부보조금은 당사가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

당사는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

당사는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(12) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 때 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

현금창출단위에 대한 손상차손은 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 매 보고기간 말에 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 적전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 비파생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

당사는 단기매매금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다.

금융보증부채는 최초 인식 시 공정가치로 측정하고 있습니다. 최초 인식 후에는 당기손익인식금융부채로 지정되지 않은 경우, 현재의무를 때 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치와 최초 인식금액에서 보증기간 동안 정액 기준으로 인식한 상각누계액을 차감한 금액 중 큰 금액으로 측정하고 있습니다.

금융보증부채를 제외한 기타금융부채는 최초 인식 시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고, 후속적으로 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(17) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과와 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 당사는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차 보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여 지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

오염 지역에 대한 복구충당부채는 당사의 공표된 환경정책 및 적절한 법적 요구사항에 따라 지역이 오염되었을 때 관련 비용을 인식하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(19) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사가 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

당사는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(20) 수익

수익은 재화의 판매 및 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리 및 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(21) 금융손익

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(22) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모든 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다. 그러나, 일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나, 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합 거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당사가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(23) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(24) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2014년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

당사는 다음의 제·개정 기준서 및 해석서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1019호(종업원급여)

정해진 요건을 충족하는 기여금을 종업원이나 제3자가 납부하는 경우, 기업은 관련된 근무용역이 제공되는 기간의 근무원가에서 기여금을 차감하는 방법을 선택가능하도록 기준서를 개정하였습니다. 근무용역에 연계되어 있는 기여금은 순당기근무원가와 확정급여채무의 계산 시 포함되어야 하며, 이 기여금은 제도의 기여금 산정방식 또는 정액기준으로 근무기간에 배분되어야 합니다. 동 기준서는 2014년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

당사는 상기의 개정 기준서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)

별도재무제표 상 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자에 대하여 원가법 또는 기업회계기준서 제1039호에 따른 회계처리뿐만 아니라 지분법을 선택하여 회계처리할 수 있도록 기준서를 개정하였습니다. 동 기준서는 2016년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다.

당사는 상기의 개정 기준서가 당사의 재무제표에 미치는 영향에 대해 분석하고 있으며, 지분법적용 여부는 아직 결정되지 않았습니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 당사는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 당사가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 당사의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

당사의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 당사의 위험관리 정책은 당사가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 당사의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

당사는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타 채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

당사는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정 수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 당사의 신용위험에 대한 노출은 주로 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영업하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 당사는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 당사는 매출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상 차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성 자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 당사는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존의 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금팀의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

당사는 금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 당사가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 당사의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

당사의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 당사가 투자지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 당사가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 당사는 여러은행과 차입 한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 판매, 구매 및 차입에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 당사는 해당 통화에 대해 환위험을 회피하기 위해 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

당사의 환위험 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge 이후 잔여 외환 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 이러한 환위험 관리 정책에 따라 당사는 부족 외화를 충당하기 위해 외화차입을 하고 있으며, 이러한 외화부채에 대해 통화스왑을 실시하여 환위험을 관리하고 있습니다.

② 이자율위험

당사는 이자율위험에 노출시키지 않기 위해 주로 고정금리부 차입금을 통해 자금을 조달하고 있습니다. 또한, 당사는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 관리하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 매도가능증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

당사의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 당사의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 당사가 자본으로 관리하고 있는 항목의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
차입금 총계	6,537,217	8,663,071
차감: 현금및현금성자산	1,742,767	1,394,315
순차입금	4,794,450	7,268,756
자본총계	42,475,431	42,311,462
총자본차입금비율	11.29%	17.18%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 당사의 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
보통예금 및 당좌예금	867	302,434
정기예금	545,000	549,381
기타현금성자산	1,196,900	542,500
합 계	1,742,767	1,394,315

6. 매출채권

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
매출채권	3,166,238	3,403,316
대손충당금	(8,972)	(9,872)
합 계	3,157,266	3,393,444
[비유동]		
장기매출채권	32,247	7,806
현재가치할인차금	(7,396)	(3,114)
대손충당금	(1,010)	(228)
합 계	23,841	4,464

전기말 현재 당사의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권 장부금액은 203,138백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
단기대여금	4,748	-
미수금	564,765	281,667
기타	3,950	10,065
대손충당금	(10,533)	(10,571)
합 계	562,930	281,161
[비유동]		
장기대여금	21,229	54,945
장기미수금	2,334	2,723
기타	2,797	2,523
대손충당금	-	(14,453)
합 계	26,360	45,738

8. 기타금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
단기파생상품자산	708	-
단기금융상품(주1)	609,584	2,317,867
단기특정예금(주2,3)	83,437	949
합 계	693,729	2,318,816
[비유동]		
장기파생상품자산	9,525	7,788
매도가능증권(주식)	1,767,621	3,333,915
매도가능증권(기타)	17,408	20,855
특정예금(주4)	36	36
합 계	1,794,590	3,362,594

(주1) 당기말과 전기말 현재 산림조합중앙회 장기차입금과 관련하여 각각 5,200백만원과 4,700백만원의 단기금융상품이 담보로 제공되어 있습니다.

(주2) 당기말과 전기말 현재 각각 5,465백만원과 949백만원의 예금이 정부수탁과제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.

(주3) 당사의 종속기업투자주식 매각계약과 관련하여 77,972백만원의 계약금에 질권이 설정되어 있습니다.

(주4) 당사의 당좌계좌 개설과 관련하여 사용이 제한되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유중인 매도가능증권(주식)의 내역은 다음과 같습니다.

구분	제 47(50) 기							제 46(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	공정가치	매도가능증권 평가손익	손상차손 누계액	장부금액	장부금액
[시장성 있는 주식]								
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation	238,352,000	2.51	719,522	559,995	(59,593)	-	559,995	842,909
SK텔레콤(주)	-	-	-	-	-	-	-	419,939
현대중공업(주)	11,590,550	3.00	536,515	418,999	22,602	(140,120)	418,999	499,701
현대중공업(주) (주2)	1,477,000	1.94	343,505	159,855	-	(173,551)	159,855	379,589
한국항공우주(주)	4,350,991	0.92	229,778	194,241	71,505	(106,142)	194,241	205,595
현대중공업(주)	2,430,499	0.94	15,533	77,775	62,143	-	77,775	105,690
기타(13개사)(주2,3)			155,940	92,594	29,731	(85,077)	92,594	105,895
소계			1,999,995	1,820,390	125,355	(505,990)	1,820,390	2,554,421
[시장성 없는 주식]								
The Siam United Steel	-	-	-	-	-	-	-	57,543
Nacional Minerios S.A.(주4)	-	-	-	-	-	-	-	517,199
동부메탈(주2,5)	3,000,000	10.00	96,242	17,295	-	(80,947)	17,295	65,371
기타(4개사)(주6)			141,049	129,935	(2,318)	(8,795)	129,935	119,257
소 계			239,291	147,231	(2,318)	(89,742)	147,231	779,494
합 계			2,239,286	1,767,621	123,037	(595,732)	1,767,621	3,333,915

- (주1) 당기 중 SK텔레콤(주) ADR을 교환대상으로 하는 교환사채의 교환권이 실행되었으며, 이와 관련하여 매도가능증권처분이익 198,671백만원을 인식하였습니다.
- (주2) 당사는 당기 중 현대중공업(주), 디센스(주), 동양네트웍스(주) 및 동부메탈의 공정가치가 유의적으로 하락하여 각각 173,651백만원, 729백만원, 60백만원 및 80,947백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주3) 당사는 당기 중 유니온스틸(주), 서울반도체(주), PT. Krakatau Steel 및 스텔플라워의 공정가치가 지속적으로 하락하여 각각 1,105백만원, 1,005백만원, 1,251백만원 및 4,720백만원의 손상차손을 추가로 인식하였습니다.
- (주4) 당사는 당기 중 Nacional Minerios S.A.의 공정가치가 지속적으로 하락하여 88,572백만원의 손상차손을 인식하였습니다. 당기 중 Nacional Minerios S.A.의 주주간 합병계약을 체결하였으며, 당사는 해당 합병계약이 경제적실질이 있는 매각거래로 판단함에 따라 해당 지분을 매각예정자산으로 분류하였습니다.
- (주5) 해당 법인은 외부전문평가기관에 의해 산정된 공정가치를 이용하여 평가하였습니다.
- (주6) 신뢰성 있는 공정가치를 산정할 수 없는 법인은 취득원가로 평가하였습니다.

9. 재고자산

당기말과 전기말 현재 당사의 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
제품	901,524	755,286
반제품	1,207,143	1,259,390
부산물	21,439	13,793
원재료	822,273	983,902
연료및재료	510,508	520,236
미착품	944,966	1,009,996
기타의재고자산	582	586
소 계	4,408,435	4,543,189
평가충당금	(24,867)	(4,532)
합 계	4,383,568	4,538,657

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	4,532	370
재고자산평가손실	24,867	4,532
재고 매각으로 인한 실현	(4,532)	(370)
기말금액	24,867	4,532

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 당사의 매각예정자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매도가능증권(주식)(주1)	580,062	-
종속기업투자주식(주2,3)	468,443	-
관계기업투자주식(주4)	-	1,304
유형자산(토지)	2,672	-
합 계	1,051,177	1,304

- (주1) 당사는 Nacional Minerios S.A.의 주주간에 체결한 합병계약에 따라 당사가 보유한 Nacional Minerios S.A. 지분을 신설합병 법인의 지분과 교환하기로 결정하였으며, 2014년 12월 12일 이사회에서 승인을 받았습니다. 당사는 해당 교환거래가 경제적 실질이 있다고 판단하였으며, 이에 따라 해당 지분을 매각예정자산으로 분류하였습니다.
- (주2) 당사는 종속기업인 포스코특수강㈜의 지분 52.2%를 ㈜세아메스탈에 매각하기로 결정하고 매각계약을 체결하였습니다. 해당 매각계약은 2014년 12월 12일 이사회에서 승인되었으며, 종속기업투자주식 454,943백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.
- (주3) 당사는 2014년 11월 7일 이사회 결의에 따라 종속기업인 ㈜포스화인의 지분을 한앤컴퍼니제일호사모투자전문회사에 매각하기로 결정하고 매각계약을 체결하였으며, 해당 종속기업투자주식 13,500백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.
- (주4) 당사는 전기 중 관계기업인 POSMNA Co., Ltd. 지분을 매각하기로 결정함에 따라, 해당 지분을 매각예정자산으로 인식하였습니다. 당기 중 해당 매각예정자산의 매각이 완료되었으며, 14백만원의 매각예정자산처분손실을 인식하였습니다.

11. 기타자산

당기말과 전기말 현재 당사의 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
【유동】		
선금금	9,828	4,871
선금비용	21,864	20,911
합 계	31,692	25,782
【비유동】		
장기선금비용	6,344	6,980
기타	126,909	3,935
대손충당금	-	(13)
합 계	133,253	10,902

12. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
종속기업	13,257,282	12,316,564
관계기업	647,973	825,197
공동기업	2,273,636	1,951,075
합 계	16,178,891	15,092,836

당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

								(단위: 백만원)	
회사명	소재국	주요업종활동	재 47(당) 기					재 46(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	주식가격	순자산가액	장부금액	장부금액	
[국내]									
현대무연탄(내셔널)	대한민국	상용중합도매업	68,681,566	60.31	3,371,481	2,343,917	3,371,481	3,371,481	
유문스 코엔솔	대한민국	동합연솔, 엔지니어링	32,676,418	69.53	1,510,716	2,672,460	1,510,716	1,510,716	
포스코그린가스텍	대한민국	가스 제조 및 판매	13,652	100.00	682,600	679,311	682,600	-	
포스코에너지(주)	대한민국	발전	40,234,506	69.02	668,176	1,584,401	668,176	668,176	
유문스 코엔에스	대한민국	철강재 판매, 무역	20,340,136	96.01	624,678	671,481	624,678	421,927	
유문스 코엔테크(주1,2)	대한민국	기타구동용 및 금속제품 제조업	110,027,475	60.84	520,586	215,769	341,239	-	
포스코특수강(주3)	대한민국	특수강 제조 및 판매	26,000,000	72.09	173,600	948,736	173,600	626,842	
포스코강원(주)	대한민국	강판 생산 및 판매	3,412,000	66.87	108,421	166,469	108,421	108,421	
포스코기술투자(주)	대한민국	신기술사업투자	19,700,000	96.00	103,760	111,011	103,760	103,760	
유문스 코엔텍	대한민국	내화물 제조 및 판매	3,544,200	60.00	100,536	507,449	100,536	100,536	
유문스메이트	대한민국	사업시설 유지관리	602,946	67.30	72,804	178,069	72,804	63,222	
유문스 코엔이씨티	대한민국	강보철강관서비스업	90,403,282	65.38	70,990	422,289	70,990	70,990	
유문스 코엔텍(주4,5)	대한민국	철강부품의 생산 및 판매, 철강제품 포장 등	20,342,460	49.96	107,278	40,296	66,067	107,278	
포스코엔지니어링컨설팅	대한민국	신기술사업투자	4009	60.79	40,000	53,144	40,000	40,000	
유문스인더피(주6)	대한민국	생활필수품 연료용 및 발전	6,029,660	70.00	30,148	40,466	30,148	30,148	
유문스하이퍼탈(주8)	대한민국	철강재 제조 및 판매	10,023,000	66.00	40,462	(5,420)	-	40,462	
기타(10개사)(주9)					136,246	306,515	134,136	364,873	
소 계					8,361,791	11,446,409	8,099,794	7,619,941	
[해외]									
PT. KRAWATAU POSCO	인도네시아	철강재 제조 및 판매	739,900	70.00	813,431	623,714	665,110	608,432	
POSCO VVA PTY LTD	호주	철강재 판매 및 생산 개발	589,036,511	100.00	611,249	460,299	611,249	446,093	
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	인도	철강재 제조 및 판매	214,640,818	100.00	466,066	167,562	466,788	366,997	
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	호주	영업판매	751,775	100.00	300,623	660,815	300,623	300,623	
POSCO Thinx Public Company Limited(주7)	미국	스테인리스 강판제조 및 판매	6,620,632,219	84.93	500,740	298,946	399,756	340,249	
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스 강판 제조 및 판매	-	68.60	283,846	616,449	284,392	284,753	
POSCO-China Holding Corp.	중국	자주회사	-	100.00	240,430	257,961	240,430	240,430	
POSCO-India Private Limited	인도	철강재 제조 및 판매	764,000,000	99.99	184,815	116,897	184,815	184,815	
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	멕시코	차량용강판 제조 및 판매	2,666,705,272	84.84	180,069	208,429	182,110	182,090	
POSCO America Corporation	미국	철강재무역	415,530	99.46	167,286	63,571	167,286	140,381	
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	베트남	철강제조	-	66.00	154,691	26,775	156,778	157,266	
POSCO VST CO., LTD.	베트남	스테인리스 강판 제조 및 판매	-	66.66	144,573	24,477	146,049	146,268	
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	중국	자동차용 강판 제조 및 판매	117,187,069	63.64	130,761	126,293	131,061	131,291	
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	태국	철강재 가공 및 판매	144,573,160	60.00	92,800	36,925	96,213	96,710	
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	태국	자동차용 강판 제조 및 판매	27,000,000	100.00	90,012	90,460	90,012	6,020	
POSCO Investment Co., Ltd.	홍콩	금융업	4,999,999	99.99	66,521	109,806	66,775	87,211	
POSCO JAPAN Co., Ltd.	일본	철강재무역	90,436	100.00	68,436	110,332	68,436	68,436	
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스 강판 제조 및 판매	-	70.00	66,992	84,994	66,992	66,992	
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	중국	철강재 제조 및 판매	-	90.00	62,494	124,662	62,494	62,494	
POSCO Electrical Steel India Private Limited	인도	전기용강판 가공 및 판매	24,120,664	100.00	57,119	32,234	58,441	58,662	
POSCO-Malaysia SON BHD.	말레이시아	철강재 가공 및 판매	144,772,000	81.79	46,479	(10,699)	46,479	31,027	

회사명	소재국	주요영업활동	(단위: 백만원)					
			제 47(당) 기			제 48(전) 기		
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액	장부금액
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	남아공	무역	1,300	100.00	50,297	40,755	50,297	50,297
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	중국	후판 가공 및 판매	-	80.00	32,992	13,321	32,992	32,992
POSCO Aela Co., Ltd.	홍콩	원료 및 철강재 용접무역 등	9,900,000	100.00	32,189	46,664	32,189	32,189
POSCO(Guangdong) Steel Co., Ltd.	중국	도관관합생산	-	87.04	31,299	42,740	31,299	31,299
POSCO-Uruguay S.A	우루과이	조립, 제조 생산 및 판매	558,592,495	98.11	30,243	21,240	30,243	29,341
기타(지분계시)(주)					333,615	507,590	333,211	297,296
소 계					5,277,044	5,015,367	5,167,498	4,906,723
합 계					13,536,835	16,461,775	13,257,292	12,316,564

- (주1) 당기말 현재 해당 지분의 공정가치가 지속적으로 하락함에 따라 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 순공정가치의 계산에 기초하여 결정되었으며 순공정가치는 손상검사 기준일 현재의 주가에 경영권 프리미엄 8.8%와 처분부대비용을 반영하여 산정하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 103,993 백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주2) 당기 중 유상증자로 인한 지분을 증가로 관계기업에서 종속기업으로 분류하였습니다.
- (주3) 당사는 포스코특수강㈜의 지분 52.2%를 매각하기로 결정하고 종속기업투자주식 454,943백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.
- (주4) 포항공대가 보유하고 있는 지분 4.72%에 대해 당사가 의결권을 행사하는 것으로 합의함에 따라, 실질지분율이 50%를 초과하여 종속기업투자주식으로 분류하고 있습니다.
- (주5) 당기말 현재 해당 지분의 공정가치가 지속적으로 하락함에 따라 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 순공정가치의 계산에 기초하여 결정되었으며 순공정가치는 손상검사 기준일 현재의 주가에 경영권 프리미엄 13.7%와 처분부대비용을 반영하여 산정하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 41,211 백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주6) 당기말 현재 ㈜부산이앤이의 대출약정과 관련하여 ㈜부산이앤이에 대한 종속기업투자주식 30,148백만원이 당보로 제공되어 있습니다.
- (주7) 당기말 현재 해당 지분의 공정가치가 지속적으로 하락함에 따라 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 순공정가치의 계산에 기초하여 결정되었으며 순공정가치는 손상검사 기준일 현재의 주가에 경영권 프리미엄 13.7%와 처분부대비용을 반영하여 산정하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 10,493 백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주8) 당기말 현재 지속적인 손실등 ㈜포스하이메탈 지분에 손상을 시사하는 징후가 존재함에 따라 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었으며 사용가치는 손상검사 기준일 현재로부터 발생할 미래현금흐름의 현재가치로 산정하였습니다. 현재가치 평가시 7.4%의 할인율을 적용하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 49,452백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주9) 당기말 현재 ㈜포스코알리디, Motta Resources Indonesia 지분의 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 2,049백만원, 404백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 관계기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

								(단위: 백만원)
회사명	소재국	주요영업활동	제 47(당) 기					제 46(전) 기
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액	장부금액
[국내]								
유보스코틀랜드(주1)	대한민국	-	-	-	-	-	-	186,786
이류로포스코글로벌 제1호 해외자원개발사모투자전문회사	대한민국	해외광산투자	169,106,090,000	26.97	169,106	620,916	169,106	169,106
POSCO에너지	대한민국	물류보관업	18,130,000	49.00	100,666	299,361	100,666	100,666
기타(4개사)(주2)					21,867	110,469	21,867	19,921
소 계					291,629	1,030,735	291,629	474,698
[해외]								
Nickel Mining Company SAS	뉴칼레도니아	원광 생산 및 판매	3,234,698	49.00	189,197	269,371	189,197	189,197
PS2904 Canada Inc.	캐나다	해외광산투자	114,462,000	10.40	124,341	1,138,122	124,341	124,341
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	중국	석도광판 제조 및 판매	-	24.00	11,003	67,539	11,003	11,003
기타(2개사)					31,700	44,082	31,604	26,188
소 계					366,241	1,510,124	366,345	360,729
합 계					647,869	2,540,860	647,973	835,197

(주1) 당기 중 유상증자로 인한 지분을 증가로 관계기업에서 종속기업으로 분류하였습니다.

(주2) 당기 중 현대투자네트워크 제1호 사모투자전문회사 지분의 시장가치가 지속적으로 하락하여, 손상평가를 통해 2,193백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 공동기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

회사명	소재국	주요영업활동	(단위: 백만원)					
			제 47(당) 기					제 46(전) 기
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액	장부금액
Roy Hill Holdings Pty Ltd(주1)	호주	광산개발	10,494,377	10.00	1,225,464	3,377,979	1,225,464	983,669
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	브라질	철강재 제조 및 판매	827,771,230	20.00	469,891	1,693,004	469,891	393,925
POSCO-NPS Nobium LLC	미국	광산개발	325,050,000	50.00	364,609	715,546	364,609	364,609
KOBRASCO	브라질	철비리스업	2,010,719,186	50.00	98,962	199,573	98,962	98,962
기타(5개사)					114,710	463,669	114,710	110,010
합 계					2,273,636	6,340,769	2,273,636	1,961,075

(주1) 당기말 현재 Roy Hill Holdings Pty Ltd의 Project Financing과 관련하여 Roy Hill Holdings Pty Ltd에 대한 공동기업투자주식 1,225,464백만원이 담보로 제공되어 있습니다.

13. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액	장부가액	취득원가	감가상각누계액	장부가액
토지	36,020	-	36,020	36,020	-	36,020
건물	95,568	(45,456)	50,112	95,564	(42,882)	52,682
구축물	7,009	(3,004)	4,005	7,009	(2,832)	4,177
합 계	138,597	(48,460)	90,137	138,593	(45,714)	92,879

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 287,210백만원입니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각(주1)	대체(주2)	기 말
토지	36,020	-	-	-	-	36,020
건물	52,682	41	(18)	(2,404)	(189)	50,112
구축물	4,177	-	-	(160)	(12)	4,005
합 계	92,879	41	(18)	(2,564)	(201)	90,137

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	상각(주1)	대체(주2)	기 말
토지	41,811	-	(5,791)	36,020
건물	63,697	(2,793)	(8,222)	52,682
구축물	5,018	(186)	(655)	4,177
합 계	110,526	(2,979)	(14,668)	92,879

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	[단위: 백만원]									
	제 47(당) 기					제 46(전) 기				
	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부보조금	장부가액
토지	1,420,994	-	-	-	1,420,994	1,397,271	-	-	-	1,397,271
건물	5,801,660	(3,036,498)	(4,312)	-	2,760,842	5,433,167	(2,794,762)	(631)	-	2,637,774
구축물	4,617,918	(1,996,623)	(8,542)	-	2,612,553	4,277,603	(1,808,087)	(470)	-	2,469,046
기계장치	35,058,496	(20,530,303)	(22,927)	-	14,503,266	32,428,259	(19,221,165)	(4,384)	-	13,202,710
차량운반구	197,467	(134,514)	-	-	12,953	189,666	(173,897)	-	-	10,769
공구와가구	187,712	(164,388)	-	-	23,324	186,204	(162,524)	-	-	23,680
비품	261,846	(223,942)	(320)	-	37,584	254,663	(206,967)	(282)	-	47,394
리스자산	11,466	(5,096)	-	-	6,370	11,466	(4,466)	-	-	7,000
건설중인자산	945,329	-	-	(5,000)	945,329	3,447,952	-	-	(5,000)	3,442,952
합 계	43,505,678	(26,141,562)	(36,101)	(5,000)	22,323,215	47,628,251	(24,376,881)	(5,767)	(5,000)	23,240,603

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

[단위: 백만원]							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주1)	기IE(주2)	기 말
토지	1,397,271	39	(332)	-	-	24,076	1,420,994
건물	2,637,774	5,941	(1,912)	(249,792)	(3,661)	372,512	2,760,842
구축물	2,469,046	11,239	(1,750)	(194,088)	(8,072)	336,178	2,612,553
기계장치	13,202,710	125,297	(29,430)	(1,574,903)	(18,543)	2,758,135	14,503,266
차량운반구	10,769	792	(8)	(7,894)	-	9,264	12,953
공구와가구	23,680	5,795	(54)	(15,996)	-	7,899	23,324
비품	47,394	7,150	(5)	(21,929)	(38)	5,012	37,584
리스자산	7,000	-	-	(637)	-	-	6,370
건설중인자산	3,442,952	1,628,325	-	-	-	(4,125,948)	945,329
합 계	23,240,603	1,784,578	(33,551)	(2,065,229)	(30,334)	(572,852)	22,323,215

(주1) 파이넥스 1공장 및 STS 1제강공장의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당사는 당기 중 관련 유형자산에 대하여 손상차손을 인식하였습니다.

(주2) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체, 매각예정자산으로 대체된 금액 및 종속기업에 대한 원물출자 등으로 구성되어 있습니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	기타(주1)	기 말
토지	1,367,822	-	(627)	-	30,076	1,397,271
건물	2,734,839	7,034	(8,628)	(241,679)	146,207	2,637,774
건축물	2,113,750	16,624	(5,519)	(181,725)	525,916	2,469,046
기계장치	12,888,614	113,921	(57,600)	(1,456,354)	1,714,329	13,202,710
차량운반구	13,039	794	(4)	(8,682)	5,622	10,769
공구와기구	29,693	4,006	(9)	(15,118)	7,108	25,680
비품	67,431	2,819	(875)	(24,829)	2,848	47,394
리스자산	7,644	-	-	(637)	-	7,007
건설중인자산	2,943,903	3,009,545	-	-	(2,510,496)	3,442,952
합 계	22,166,735	3,154,743	(73,462)	(1,929,023)	(78,390)	23,240,603

(주1) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
평균지출액	1,227,496	2,894,479
자본화된 차입원가	51,428	137,221
자본화이자율	4.19%	4.74%

15. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
구 분	제 47(당) 기				제 46(전) 기		
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액	취득원가	상각누계액	손상누계액
산업재산권	24,829	(7,236)	-	17,594	18,970	(5,158)	-
회원가입권	59,949	-	(8,796)	51,154	55,672	-	(8,796)
개발비	242,747	(114,806)	-	127,941	95,514	(88,046)	-
항만시설이용권	511,212	(348,184)	-	163,028	509,375	(337,166)	-
건설중인자산	16,756	-	-	16,756	153,719	-	-
기타무형자산	296,112	(269,678)	-	26,434	280,804	(280,106)	-
합 계	1,151,605	(740,903)	(8,796)	403,907	1,114,054	(668,478)	(8,796)

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주2)	대체(주3)	기 말
산업재산권	13,812	-	(217)	(2,261)	-	6,260	17,594
회원가입권(주1)	48,877	5,896	(2,209)	-	590	-	53,154
개발비	29,468	381	-	(48,766)	-	146,868	127,941
항안시설이용권	172,209	-	-	(12,018)	-	1,837	162,028
건설중인자산	153,719	16,414	-	-	-	(153,377)	16,756
기타의무형자산	20,698	13,577	-	(11,067)	-	3,226	26,434
합 계	438,783	36,268	(2,426)	(74,112)	590	4,804	403,907

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당기 중 손상차손을 인식하였습니다.
또한, 과거 손상차손을 인식한 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액을 초과하여 손상차손을 인식하기 전 장부금액을 한도로 손상차손환입을 인식하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액으로 구성되어 있습니다.

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주2)	대체(주3)	기 말
산업재산권	8,904	-	(291)	(1,625)	-	6,824	13,812
회원가입권(주1)	48,560	1,022	(1,124)	-	(581)	-	48,877
개발비	30,092	1,902	-	(16,196)	-	13,630	29,468
항안시설이용권	87,983	-	-	(10,265)	-	94,491	172,209
건설중인자산	96,036	96,469	-	-	-	(40,775)	153,719
기타의무형자산	21,267	1,668	-	(10,021)	-	7,794	20,698
합 계	293,841	103,041	(1,415)	(38,067)	(581)	81,964	438,783

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당기 중 손상차손을 인식하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액으로 구성되어 있습니다.

16. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 차입금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
단기차입금	-	203,138
유동성장기차입금	236,553	188,381
유동성차관	418	927
유동성사채	1,000,000	1,540,109
차감: 유동성사채할인발행차금	(681)	(1,272)
합 계	1,236,290	1,931,283
[비유동]		
장기차입금	447,437	648,251
차관	627	1,140
사채	4,871,627	6,107,973
차감: 사채할인발행차금	(18,764)	(38,167)
가산: 사채상환할증금	-	12,591
합 계	5,300,927	6,731,788

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출채권 할인	-	203,138

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 유동성장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처명	차입일/발행일	최종 만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
원화차입금	우리은행 외	2008.10.31~ 2011.04.28	2017.03.15~ 2024.06.15	0.75~1.75	15,532	14,989
외화차입금	한국수출입은행	2010.02.19~ 2011.03.23	2015.09.23~ 2017.07.26	4.09~4.50	221,021	173,412
차 권	NATIXS(주1)	1998.03.31	2017.03.31	2.00	418	927
원화사채	공모사채(제294회 외 1건)	2010.08.04~ 2010.11.18	2015.08.04~ 2015.11.18	4.38~4.81	999,319	499,975
외화사채	글로벌본드1차 외 1건	-	-	-	-	1,038,882
합 계					1,236,290	1,728,145

(주1) 당사는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처명	차입일/발행일	최종 만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
원화차입금	우리은행 외(주1)	2008.10.31~ 2013.05.08	2017.03.15~ 2041.05.08	0.75~1.75	55,992	71,194
외화차입금	한국석유공사	2007.12.27~ 2013.12.30	2022.08.25~ 2028.12.29	국고채 3년물	14,159	13,593
외화차입금	한국수출입은행	2010.07.26~ 2013.07.03	2017.07.26~ 2018.03.23	4.09~4.50	377,618	553,464
차 권	NATIXS(주2)	1998.03.31	2017.03.31	2.00	627	1,140
원화사채	공모사채(제297회 외 7건)	2011.03.04~ 2013.10.04	2018.03.04~ 2023.10.04	3.35~4.65	2,295,585	3,292,417
외화사채	사무라이본드 11차 외 6건	2008.08.10~ 2013.12.11	2018.08.20~ 2021.12.22	0.93~5.88	2,557,278	2,799,980
합 계					5,300,927	6,731,768

(주1) 당기말과 전기말 현재 산림조합중앙회 장기차입금과 관련하여 각각 5,200백만원
과 4,700백만원의 단기금융상품이 담보로 제공되어 있습니다.

(주2) 당사는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

17. 기타채무

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
미지급금	627,337	463,196
미지급비용	386,014	306,723
미지급배당금	9,523	9,180
금융리스부채	1,218	1,124
예수보증금	8,404	11,660
합 계	1,032,496	791,883
[비유동]		
장기미지급금	54,131	91,827
장기미지급비용	22,767	22,922
금융리스부채	4,006	5,042
장기예수보증금	7,903	4,888
합 계	88,807	124,679

18. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[유동]		
파생상품부채	-	36,964
금융보증부채	9,236	9,045
합 계	9,236	46,009
[비유동]		
파생상품부채	-	175,463
금융보증부채	50,574	56,076
합 계	50,574	231,539

19. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 충당부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성충당부채(주1)	8,423	-	8,501	-
복구충당부채(주2)	39,336	31,063	-	-
소송충당부채(주3)	-	411	-	-
합 계	47,759	31,474	8,501	-

(주1) 임원에 대하여 경영실적을 추정하여 연간 기본 연봉의 100% 한도 내에서 산정하고 있습니다.

(주2) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 인근 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치 89,433백만원을 당기 중 충당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용 가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지 오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치 평가를 위한 할인율은 3.04%를 사용하였습니다.

(주3) 당기 중 당사가 피소되어 있는 소송 중 승소가능성이 패소가능성보다 높지 않다고 판단되는 일부 소송에 대해 충당부채를 설정하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	전입액	사용액	기 말
상여성충당부채	8,501	10,643	(10,721)	8,423
복구충당부채	-	89,433	(19,034)	70,399
소송충당부채	-	411	-	411
합 계	8,501	100,487	(29,755)	79,233

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	전입액	지급액	기 말
상여성충당부채	6,239	12,428	(10,166)	8,501

20. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기와 전기 중 당사가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	18,229	15,903

(2) 확정급여형퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여부채와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,017,164	905,918
사외적립자산의 공정가치	(931,006)	(805,268)
합 계	86,158	100,650

2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	905,918	817,618
당기근무원가	113,688	118,975
이자비용	32,595	27,942
재측정요소:	47,604	11,553
재무적가정의 변동	36,238	13,555
인구통계적가정의 변동	11,366	(2,002)
관계사 전입액	1,959	-
지급액	(84,600)	(70,170)
기말잔액	1,017,164	905,918

3) 당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	805,268	677,362
사외적립자산의 이자수익	31,911	24,261
사외적립자산의 재측정요소	(8,417)	86
사용자의 기여금	146,000	140,000
관계사 전입액	1,959	-
지급액	(45,715)	(36,441)
기말잔액	931,006	805,268

당사는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 146,000백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
채무상품	125,353	-
예금상품	749,749	805,202
기타	55,904	66
합 계	931,006	805,268

5) 당기와 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기근무원가	113,688	118,975
순이자원가(주1)	684	3,681
합 계	114,372	122,656

(주1) 당기와 전기 중 사외적립자산의 실제 수익은 각각 23,494백만원 및 24,347백만원입니다.

상기의 손익은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출원가	90,993	97,490
판매비및관리비	23,121	23,834
기타	258	1,332
합 계	114,372	122,656

6) 당기와 전기 중 기타포괄손익으로 인식하는 재측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초잔액	(158,462)	(149,770)
당기 인식액	(56,021)	(11,467)
법인세효과	13,557	2,775
기말잔액	(200,926)	(158,462)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 당사가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
할인율	2.96	3.95
기대임금상승률(주1)	2.80	3.30

(주1) 기대임금상승률은 과거 3개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(73,296)	(7.2)	91,644	9.0
기대임금상승률	90,883	8.9	(74,078)	(7.3)

9) 당기말 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년 미만	20년 이상	합 계
지급액	201	69,783	379,347	670,110	190,989	1,310,430

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

21. 기타부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
【유동】		
선수금	88,880	20,912
예수금	18,417	15,905
선수수익	1,211	1,292
합 계	108,508	38,109
【비유동】		
선수수익	234	538
기타	-	3,000
합 계	234	3,538

22. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융자산은 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기손익인식금융자산	매매목적파생상품자산	10,233	7,788
매도가능금융자산		1,785,029	3,354,770
대여금및수취채권		6,024,798	7,263,709
합 계		7,820,060	10,626,267

2) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융부채는 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	-	212,427
상각후원가로 평가하는 금융부채	매입채무	777,401	735,457
	차입금	6,537,217	8,663,071
	금융보증부채(주1)	59,810	65,121
	기타	1,036,487	916,562
	소 계	8,410,915	10,380,211
합 계		8,410,915	10,592,638

(주1) 당기말 현재 당사가 금융보증부채로 계상한 금융보증계약은 다음과 같습니다.

(원화단위: 백만원)				
피보증회사	보증제공처	통 화	보증금액	보증환산금액
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	BOA	USD	30,000,000	32,976
	SMBC	USD	35,000,000	38,472
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMJ	USD	30,000,000	32,976
	Credit Agricole	USD	50,000,000	54,960
	Mizuho	USD	50,000,000	54,960
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	Citi	USD	60,000,000	65,952
	DBS	USD	100,000,000	109,920
	HSBC	USD	80,000,000	87,936
	ING	USD	30,000,000	32,976
	KDB	USD	30,000,000	32,976
	한국수출입은행	USD	193,000,000	212,146
	SCB	USD	73,069,000	80,317
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	KDB	USD	50,000,000	54,960
	SMBC	USD	71,392,500	78,475
	ING	USD	45,000,000	49,464
	HSBC	USD	27,000,000	29,678
POSCO Electrical Steel India Private Limited	SCB	USD	33,784,000	37,135
	ING	USD	50,000,000	54,960
POSCO Investment Co., Ltd.	BOC	CNY	350,000,000	62,031
	BOA	USD	45,000,000	49,464
	BTMJ	USD	30,000,000	32,976
	HSBC	USD	50,000,000	54,960
	ING	USD	30,000,000	32,976
	JP Morgan	USD	50,000,000	54,960
	SCB	USD	45,000,000	49,464
	SMBC	USD	30,000,000	32,976
	Mizuho	USD	50,000,000	54,960
POSCO-Mexico S.A. DE C.V	BOA	USD	40,000,000	43,968
	HSBC	USD	40,000,000	43,968
	KDB	USD	50,000,000	54,960
	Mizuho	USD	45,000,000	49,464
	SMBC	USD	109,725,000	120,610

(원화단위: 백만원)				
피보증회사	보증제공처	통 화	보증금액	보증환산금액
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	196,000,000	215,443
	HSBC	USD	30,000,000	32,976
	Mizuho	USD	16,000,000	17,587
POSCO-VST Co., Ltd.	ANZ	USD	25,000,000	27,480
	HSBC	USD	20,000,000	21,984
	Mizuho	USD	20,000,000	21,984
POSUK Titanium LLP	국민은행	USD	15,000,000	16,488
PT, KRAKATAU POSCO	ANZ	USD	73,500,000	80,791
	BOA	USD	35,000,000	38,472
	BTMJ	USD	119,000,000	130,805
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	100,027
	HSBC	USD	91,000,000	100,027
	한국수출입은행	USD	567,000,000	623,246
	Mizuho	USD	105,000,000	115,416
	SCB	USD	107,800,000	118,494
	SMBC	USD	140,000,000	153,888
	CTBC	USD	21,000,000	23,083
GSP – Companhia Siderurgica do Pecem	KDB	USD	56,666,667	62,288
합 계		USD	3,381,937,167	3,717,424
		CNY	350,000,000	62,031

3) 당기와 전기 중 당사의 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 47(당) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주1)	외환손익	차분손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익인식금융자산	-	-	-	-	-	2,446	2,446	-
매도가능금융자산	298	41,342	-	225,215	(362,040)	-	(84,185)	(309,897)
대여금및수취채권	92,774	-	65,667	-	-	(648)	157,793	-
당기손익인식금융부채	-	-	-	(24,123)	-	-	(24,123)	-
상각후원가로 측정하는 금융부채	(256,636)	-	(25,740)	(36,596)	-	(257)	(332,238)	-
합 계	(163,664)	41,342	39,918	163,496	(362,040)	1,540	(270,308)	(309,897)

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수령한 배당금 306.833백만원이 포함되어 있습니다.

② 제 46(전) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	평가손익	외환손익	차분손익	손 상	기 타(주1)	합 계	
당기손익인식금융자산	-	1,775	-	8,869	-	-	10,642	-
매도가능금융자산	4,568	-	-	97,013	(170,805)	46,829	(23,395)	400,577
만기보유금융자산	367	-	-	-	-	-	367	-
대여금및수취채권	101,737	-	(19,619)	(80)	-	(908)	81,140	-
당기손익인식금융부채	-	(195,719)	-	-	-	-	(195,719)	-
상각후원가로 측정하는 금융부채	(271,020)	-	304,629	-	-	(314)	33,295	-
합 계	(164,346)	(193,944)	285,010	106,802	(170,805)	44,517	(93,570)	400,577

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수령한 배당금 142.383백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
현금및현금성자산	1,742,767	1,394,315
당기손익인식금융자산	10,233	7,788
매도가능금융자산	17,408	20,855
대여금및기타채권	1,100,924	2,471,486
매출채권	3,157,266	3,393,444
장기매출채권	23,841	4,464
합 계	6,052,439	7,292,352

한편, 당사는 중속기업, 관계기업 및 공동기업을 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있으며, 당 금융보증계약으로 인해 당사는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인해 당사의 신용위험에 대한 최대 노출 한도는 각각 3,779,455백만원 및 3,579,693백만원입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 당사의 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출채권	9,982	10,100
미수금	10,533	10,571
장기대여금	-	14,453
기타자산	-	13
합 계	20,515	35,137

② 당기와 전기의 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
대손상각비	19,605	3,980
매도가능증권손상차손	352,040	170,805

③ 당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	채권잔액	손상된금액	채권잔액	손상된금액
만기일미도래	3,025,296	-	3,072,283	-
1개월이내	46,656	57	68,759	58
1개월초과 ~ 3개월이내	12,468	212	26,657	674
3개월초과 ~ 12개월이내	8,061	46	174,479	1,241
12개월초과	98,608	9,667	65,830	8,127
합 계	3,191,089	9,982	3,408,008	10,100

④ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	35,137	37,241
대손상각비	19,605	3,980
기타증감	(34,227)	(6,084)
기말잔액	20,515	35,137

(3) 유동성위험

당기말 현재 금융부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	3개월 미만	3개월~6개월	6개월~1년	1년~5년	5년이상
매입채무	777,401	777,401	777,401	-	-	-	-
차입금	6,537,217	7,489,767	171,824	83,008	1,248,159	4,447,408	1,539,368
금융보증무채(주1)	59,810	3,779,455	3,779,455	-	-	-	-
기타금융무채	1,036,487	1,038,275	938,367	303	9,020	90,555	-
합 계	8,410,915	13,084,898	5,667,037	83,311	1,257,179	4,538,003	1,539,368

(주1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

(4) 외환위험

1) 당사는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	988,023	2,839,040	701,159	3,815,529
JPY	56,037	721,588	450,938	1,370,603
CNH	-	-	76,678	-
INR	365,705	-	34,513	-
기 타	15,677	1,725	11,032	3,357
합 계	1,425,442	3,562,353	1,274,320	5,189,489

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	10% 상승	10% 하락	10% 상승	10% 하락
USD	(185,102)	185,102	(311,437)	311,437
JPY	(66,555)	66,555	(91,967)	91,967
CNH	-	-	7,668	(7,668)
INR	36,571	(36,571)	3,451	(3,451)

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
【고정이자율】		
금융자산	2,478,673	3,773,978
금융부채	(6,469,632)	(8,580,517)
합 계	(3,990,959)	(4,806,539)
【변동이자율】		
금융부채	(67,585)	(82,554)

2) 고정이자율 금융상품의 공정가치 민감도 분석

당사는 고정이자율 금융상품을 당기손익인식금융상품으로 처리하고 있지 않으며, 이자율스와파 같은 파생상품을 공정가치위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하지 않았습니다. 따라서, 이자율의 변동은 손익에 영향을 주지 않습니다.

3) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기와 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(676)	676	(826)	826

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

당사의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
[공정가치로 인식된 자산]				
매도가능금융자산(주1)	1,648,567	1,648,567	3,224,711	3,224,711
파생상품자산(주2)	10,233	10,233	7,788	7,788
합 계	1,658,800	1,658,800	3,232,499	3,232,499
[상각후원가로 인식된 자산](주3)				
현금및현금성자산	1,742,767	1,742,767	1,394,315	1,394,315
매출채권	3,181,107	3,181,107	3,397,908	3,397,908
대여금및기타채권	1,100,924	1,100,924	2,471,486	2,471,486
합 계	6,024,798	6,024,798	7,263,709	7,263,709
[공정가치로 인식된 부채]				
파생상품부채(주2)	-	-	212,427	212,427
[상각후원가로 인식된 부채](주3)				
매입채무	777,401	777,401	735,457	735,457
차입금	6,537,217	6,918,972	8,663,071	8,943,063
금융보증부채	59,810	59,810	65,121	65,121
기타금융부채	1,036,487	1,036,487	916,562	916,562
합 계	8,410,915	8,792,670	10,380,211	10,660,203

- (주1) 시장에서 거래되는 매도가능금융자산의 공정가치는 당기말 현재 공시되는 마감 매수호가에 의해 결정됩니다. 시장성 없는 매도가능금융자산의 공정가치는 현금흐름할인모형을 이용한 외부평가기관의 평가 결과에 의해 산정되고 있으며, 주요 변수인 할인율은 평가대상회사의 가중평균자본비용을 이용하고 있습니다. 한편, 원가법으로 측정하고 있는 매도가능금융자산은 포함되어 있지 않습니다.
- (주2) 파생상품의 공정가치는 블랙숄즈모형 등 파생상품평가모형을 이용하여 산정하고 있으며, 주요변수인 할인율은 국공채수익율을 이용하고 있습니다.
- (주3) 상각후원가로 인식된 금융자산 및 부채의 공정가치는 미래의 현금흐름을 보고기간 종료일 현재의 시장이자율로 할인한 현재의 가치로 평가합니다. 동 공정가치는 주석공시목적으로 산정합니다. 한편, 차입금을 제외한 상각후원가로 인식된 금융자산·부채는 공정가치가 장부금액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 공정가치 결정에 사용된 이자율

당기말과 전기말 현재 당사가 공정가치 산정을 위해 적용한 이자율은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
차입금	0.74~3.69	0.76~4.08

3) 수준별 공정가치

① 당기말과 전기말 현재 당사의 수준별 공정가치는 다음과 같습니다.

가. 제 47(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,620,390	-	28,177	1,648,567
파생상품자산	-	10,233	-	10,233
합 계	1,620,390	10,233	28,177	1,658,800

나. 제 46(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	2,554,421	-	670,290	3,224,711
파생상품자산	-	7,788	-	7,788
합 계	2,554,421	7,788	670,290	3,232,499
[금융부채]				
파생상품부채	-	212,427	-	212,427

② 당기와 전기 중 수준3으로 평가하는 금융상품의 공정가치 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기 초	670,290	671,025
편 입	2,675	6,857
기타포괄손익	117,804	(4,015)
손 상	(169,519)	(3,577)
제 외	(593,073)	-
기 말	28,177	670,290

23. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
수권주식수	200,000,000	200,000,000
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835	87,186,835
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 51,622,460주(보통주식수 : 12,905,615주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624	87,186,835	(9,942,391)	77,244,444
자기주식 처분	-	209,404	209,404	-	2,539,180	2,539,180
기말 발행주식수	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028	87,186,835	(7,403,211)	79,783,624

(3) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	783,791	769,215
합 계	1,247,616	1,233,040

24. 신종자본증권

당기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 47(당) 기	제 46(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
신종자본증권1-2회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(3,081)	(3,081)
합 계				996,919	996,919

(주1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	신종자본증권1-1회	신종자본증권1-2회
발행금액	800,000	200,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~2018-06-12: 연 고정금리 4.30% 이후 매 5년 시장 채산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.30% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2023-06-12: 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시장 채산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후금이며, 선택적 지급연기 가능	
기타	발행 후 5년 시장 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능	발행 후 10년 시장 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능

상기 신종자본증권은 만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 사채의 이자지급은 재량에 따라 연기 가능하며, 이자의 지급이 연기된 경우에는 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 보통주식에 대한 배당금 지급을 결의하거나 지급할 수 없습니다. 당사는 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련한 미지급이자의 잔액은 2,301백만원입니다.

25. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매도가능증권평가손익	94,043	403,939

(2) 당기와 전기 중 당사의 적립금(매도가능증권평가손익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
기초금액	403,939	3,361
평 가	(523,167)	467,943
처 분	(237,708)	(93,976)
손 상	352,040	170,805
법인세효과	98,939	(144,194)
기말금액	94,043	403,939

26. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.
당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기초금액	7,403,211	1,579,124	9,942,391	2,391,406
자기주식 처분	(209,404)	(44,667)	(2,539,180)	(812,282)
기말금액	7,193,807	1,534,457	7,403,211	1,579,124

27. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
이익준비금	241,202	241,202
기업합리화적립금	918,300	918,300
연구및인력개발준비금	1,600,000	1,573,333
사업확장적립금	35,510,500	34,310,500
배당평균적립금	1,806,570	2,044,113
미처분이익잉여금	1,112,336	1,686,836
합 계	41,188,908	40,774,284

(2) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서(안)는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제 47(당) 기		제 46(전) 기	
	처분예정일 : 2015년 3월 13일		처분확정일 : 2014년 3월 14일	
I. 미처분이익잉여금		1,112,336		1,686,836
1. 전기이월미처분이익잉여금	219,010		291,582	
2. 보험수리적손실	(42,464)		(8,692)	
3. 신종자본증권 이자	(43,600)		(24,161)	
4. 중간배당액 (주당배당금(원): 당기: 2,000원(40%) 전기: 2,000원(40%))	(159,568)		(154,489)	
5. 당기순이익	1,138,958		1,582,596	
II. 임의적립금등의 이입액		848,120		620,876
1. 연구및인력개발준비금	493,333		383,333	
2. 배당평균적립금	354,787		237,543	
합 계		1,960,456		2,307,712
III. 이익잉여금 처분액		1,679,958		2,088,702
1. 배당금 (주당배당금(원): 당기: 6,000원(120%) 전기: 6,000원(120%))	479,958		478,702	
2. 연구및인력개발준비금	-		410,000	
3. 사업확장적립금	1,200,000		1,200,000	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		280,498		219,010

28. 매출

당기와 전기의 당사의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
재화의 판매	29,105,087	30,436,474
기타	113,767	107,071
합 계	29,218,854	30,543,545

29. 관리비및판매비

(1) 일반관리비

당기와 전기의 당사의 일반관리비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
급여	204,989	198,726
퇴직급여	24,224	23,994
복리후생비	53,388	44,630
여비교통비	13,599	14,906
감가상각비	23,430	25,074
무형자산상각비	52,923	18,126
지급임차료	68,859	54,931
수선비	10,918	13,623
광고선전비	85,486	89,584
경상연구개발비	137,433	150,786
지급수수료	184,215	183,053
차량비	7,046	7,012
협회비	7,252	7,710
교육훈련비	10,157	9,593
회의비	5,209	4,956
대손상각비	7,976	3,980
기타일반관리비	36,880	42,282
합 계	933,984	892,966

(2) 판매및물류비

당기와 전기의 당사의 판매및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
운반보관비	872,594	842,424
중계기지운영비	9,823	9,370
판매수수료	79,091	70,397
판매선전비	4,698	3,145
판매촉진비	5,161	6,375
견본비	1,649	1,247
판매보험료	6,170	7,871
합 계	979,186	940,829

30. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
일반관리비	137,433	150,786
제조원가	343,516	364,876
합 계	480,949	515,662

31. 조정영업이익

당사의 포괄손익계산서에 포함된 영업이익은 한국채택국제회계기준에 따라 산출되었으며, IASB에 의해 발행된 IFRS에 따른 영업이익과 차이가 있습니다. 한국채택국제회계기준에 따라 산출된 영업이익에서 IFRS에 따른 영업이익으로의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	제 47(당) 기		제 46(전) 기
포괄손익계산서 영업이익		2,350,035	2,215,133
가산항목		45,864	140,049
유형자산처분이익	8,882		6,773
무형자산손상치손환입	2,256		-
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	-		14,544
매각예정자산처분이익	-		67,875
기타의대손충당금환입	14,453		-
기타	21,273		50,857
차감항목		(712,031)	(418,599)
유형자산처분손실	(57,777)		(94,533)
유형자산손상치손	(30,334)		(5,697)
무형자산처분손실	(367)		(315)
무형자산손상치손	(1,606)		(581)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	-		(12,295)
종속기업,관계기업및공동기업투자손상치손	(209,795)		(235,794)
매각예정자산손상치손	-		(1,814)
기타의대손상각비	(25,082)		-
충당부채전입액	(89,844)		-
기부금	(50,654)		(40,319)
기타	(245,512)		(27,251)
조정 영업이익		1,684,658	1,936,583

32. 금융손익

당기와 전기의 당사의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[금융수익]		
이자수익	93,072	106,672
배당금수익	348,175	188,212
파생상품거래이익	22,973	9,144
외환차익	276,374	299,574
외화환산이익	79,956	264,614
매도가능증권처분이익	226,299	97,085
기타금융수익	3,945	1,772
합 계	1,050,794	967,073
[금융비용]		
이자비용	256,636	271,020
외환차손	209,787	261,019
외화환산손실	107,625	18,159
파생상품평가손실	-	195,719
매도가능증권손상차손	352,040	170,805
기타금융손실	88,181	1,638
합 계	1,014,269	918,360

33. 기타영업외손익

당기와 전기의 당사의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
[기타영업외수익]		
유형자산처분이익	8,882	6,773
무형자산손상차손환입	2,256	-
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	-	14,544
매각예정자산처분이익	-	67,875
기타의대손충당금환입	14,453	-
기타	21,273	50,857
합 계	46,864	140,049
[기타영업외비용]		
유형자산처분손실	57,777	94,533
유형자산손상차손	30,334	5,697
무형자산처분손실	367	315
무형자산손상차손	1,666	581
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	-	12,295
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손	209,795	235,794
매각예정자산손상차손	-	1,814
기타의대손상각비	26,082	-
충당부채전입액	89,844	-
기부금	50,654	40,319
기타(주1)	245,512	27,251
합 계	712,031	418,599

(주1) 당사는 당기 중 세무조사 수감결과로 인한 부가가치세 등에 대한 추정세액 202,739 백만원을 잡손실로 계상하였습니다.

34. 비용의 성격별 분류

당사는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 당사의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주식에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
재고자산의 변동(주1)	(81,303)	304,068
원재료 등의 사용액	17,648,525	19,380,227
종업원급여비용(주3)	1,462,675	1,425,008
외주비	2,204,385	2,078,917
감가상각비(주2)	2,067,793	1,932,002
무형자산상각비	74,112	38,067
전력용수료	1,019,769	836,199
지급수수료	240,493	243,954
지급임차료	87,466	76,152
광고선전비	85,486	89,584
운반보관비	872,594	842,424
판매수수료	79,091	70,397
유형자산처분손실	57,777	94,533
종속기업,관계기업및 공동기업투자손상차손	209,795	235,794
충당부채전입액	89,844	-
기타비용	1,462,348	1,099,685
합 계	27,580,850	28,747,011

(주1) 재고자산의 변동은 제품, 반제품, 부산물의 변동입니다.

(주2) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주3) 종업원급여비용의 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
급여	1,330,074	1,286,449
퇴직급여	132,601	138,559
합 계	1,462,675	1,425,008

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
당기 법인세부담액(주1)	461,029	291,035
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	13,564	254,790
자본에 직접 반영된 법인세비용	107,842	(143,126)
총 법인세비용	582,435	402,699

(주1) 법인세 확정신고시 발생하는 법인세환급액(추납액)은 법인세부담액에 가감하고 있습니다.

(2) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
법인세차감전순손익	1,721,393	1,985,295
적용세율에 따른 세부담액	416,115	480,441
조정사항	166,320	(77,742)
세액공제	(54,622)	(134,670)
세무조사로 인한 법인세 효과	52,489	-
법인세추납(환급)액	(2,957)	2,253
지방소득세 개정효과	38,249	-
종속기업및관계기업에 대한 효과	118,993	57,823
비일시적차이에 대한 법인세효과	16,890	(11,071)
기타	(2,722)	7,923
법인세비용	582,435	402,699
유효세율	33.8%	20.3%

(3) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매도가능증권평가손익	98,939	(144,194)
보험수리적손익	13,557	2,775
자기주식처분이익	(4,654)	(1,707)
합 계	107,842	(143,126)

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	(28,462)	16,049	(12,413)	(29,013)	551	(28,462)
연구및인력개발준비금	(375,100)	119,387	(255,713)	(368,647)	(6,463)	(375,100)
감가상각비	(48,133)	8,982	(39,151)	(56,394)	8,261	(48,133)
선급비용	27,680	(10,253)	17,427	29,781	(2,101)	27,680
유형자산재평가	(1,002,798)	(210,911)	(1,213,709)	(789,056)	(213,742)	(1,002,798)
외화환산손익	(174,930)	125,516	(49,414)	(52,508)	(122,422)	(174,930)
확정급여부채	184,389	31,757	216,146	157,559	25,830	184,389
사외적립자산	(194,925)	(26,291)	(221,216)	(161,152)	(33,773)	(194,925)
미수수익	(1,932)	1,054	(878)	(2,575)	643	(1,932)
기타	250,428	(28,208)	222,220	162,669	127,759	290,428
소 계	(1,323,783)	28,082	(1,295,701)	(1,109,336)	(214,447)	(1,323,783)
[이월세액공제에 의한 이연법인세]						
이월세액공제	368,053	(154,142)	213,911	266,977	101,076	368,053
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	(128,962)	98,939	(30,023)	15,232	(144,194)	(128,962)
확정급여제도의 재측정요소	50,590	13,557	64,147	47,815	2,775	50,590
소 계	(78,372)	112,496	34,124	63,047	(141,419)	(78,372)
합 계	(1,034,102)	(13,564)	(1,047,666)	(779,312)	(254,790)	(1,034,102)

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산(부채)의 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 47(당) 기			제 46(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	-	(12,413)	(12,413)	-	(28,462)	(28,462)
연구및인력개발준비금	-	(255,713)	(255,713)	-	(375,100)	(375,100)
감가상각비	12,688	(51,839)	(39,151)	12,951	(61,094)	(48,133)
선급비용	17,427	-	17,427	27,680	-	27,680
유형자산재평가	-	(1,213,709)	(1,213,709)	-	(1,002,798)	(1,002,798)
외환환산손익	74,104	(122,518)	(48,414)	60,196	(235,126)	(174,930)
확정급여부채	216,146	-	216,146	184,389	-	184,389
사외적립자산	-	(221,216)	(221,216)	-	(194,925)	(194,925)
미수수익	-	(878)	(878)	-	(1,932)	(1,932)
기타	353,214	(90,994)	262,220	303,332	(12,904)	290,428
소 계	673,579	(1,969,280)	(1,295,701)	588,568	(1,912,341)	(1,323,783)
[이월세액공제로 인한 이연법인세]						
이월세액공제	213,911	-	213,911	368,053	-	368,053
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	15,509	(45,532)	(30,023)	40,404	(169,366)	(128,962)
확정급여제도의 재측정요소	64,147	-	64,147	50,590	-	50,590
소 계	79,656	(45,532)	34,124	90,994	(169,366)	(78,372)
합 계	967,146	(2,014,812)	(1,047,666)	1,047,605	(2,081,707)	(1,034,102)

36. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원, 주)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
보통주당기순이익	1,138,958,195,448	1,582,595,860,509
신종자본증권이자	(33,048,799,997)	(18,313,914,551)
가중평균유통보통주식수(주1)	79,801,539	78,009,654
기본주당순이익	13,858	20,052

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,385,296)	(9,177,181)
가중평균유통보통주식수	79,801,539	78,009,654

당기말 현재 당사는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

37. 특수관계자

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

회 사 명	(단위: 백만원)							
	매출 등(주1)			매입 등(주2)				
	매 출	기 타	합 계	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타	합 계
[종속기업(주3)]								
위도스코건설	22,559	15,769	38,448	544,202	247,295	3,599	30,852	825,029
위도스코피앤에스	1,075,557	8,540	1,084,215	795,943	-	-	1,581	797,524
포스코강관㈜	444,513	12	444,525	-	-	12,313	195	12,508
위도스코아이씨엔(주4)	999	2,593	3,592	366	209,893	26,231	151,173	307,553
위도스테인	520	2,178	2,698	411	28	15,475	34,188	51,102
위도스틸	-	3	3	297,119	10,433	137	21,073	328,762
위도스코엔텍	532,973	25,537	558,510	513,759	5,449	301,149	923	821,280
위도스코엔텍	180	24	204	117,940	2,355	200,532	5,857	327,634
포스코에너지(주5)	177,517	1,230	178,747	-	2,253	-	20	2,293
위도스코타이어	240,318	9	240,327	-	-	1,055	1,511	2,567
위도스코아이씨엔	503,452	5	503,457	10,395	-	57,355	2,571	70,422
위도스하이테크	11,251	3,550	14,801	155,442	-	-	-	155,442
위도스하이테크	3,558,552	20,552	3,579,104	90,351	-	-	3,857	94,218
포스코중공업(주6)	5,313	201,327	207,240	40,124	-	1,239	255	42,339
POSCO America Corporation	747,933	2	747,935	-	-	-	1,794	1,794
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	141,757	-	-	-	141,757
POSCO Arie Co., Ltd.	2,157,148	69	2,157,237	159,945	-	10,005	1,999	161,920
POSCO (Thailand) Company Limited	55,221	45	55,267	-	-	-	8	8
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	79,783	-	79,783	-	-	-	19	19
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	135,836	-	135,836	-	-	-	5	5
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,329,947	4	1,329,951	15,155	2,259	3	2,279	19,715
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	107,587	74	107,661	-	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	297,455	929	298,387	-	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	444,457	5,053	450,460	-	-	-	-	-
DAEWOO INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	-	-	-	57,742	-	-	11,513	69,255
기타	590,065	1,827	591,892	159,494	53,932	15,585	51,574	269,575
소 계	12,510,250	293,292	12,803,542	3,110,195	543,938	545,560	334,558	4,535,312
[관계기업 및 공동기업(주3)]								
위도스코물류(주4)	15,310	54	15,374	3,195	119,359	15,777	22,751	151,082
위도스코엔텍	3,077	5,715	8,793	339,991	-	-	5	339,996
POSCO-POME (PROPRIETARY) LIMITED	-	-	-	59,241	-	-	-	59,241
PT. POSMI Steel Indonesia	5,051	30	5,081	-	-	-	-	-
POSCO(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	2,855	-	2,855	-	-	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	24,059	-	24,059	-	-	-	-	-
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (P. POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	1,132	-	1,132	-	-	-	-	-

(단위: 백만원)								
회 사 명	매출 통(주1)			매입 통(주2)				
	매 출	기 타	합 계	원재료 매입	고형자산 취득	외주비	기 타	합 계
기타	737	41,873	42,610	3,668	-	-	-	3,668
소 계	53,231	47,683	100,914	406,026	110,369	15,777	22,756	553,907
합 계	12,663,481	340,975	13,004,456	3,516,261	663,307	662,337	357,414	5,139,300

- (주1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자와의 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- (주2) 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다. 해당 거래는 독립된 제3자와 거래와 동일 조건으로 이루어지고 있습니다.
- (주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증을 제공하고 있습니다. (주석 22 참조)
- (주4) 당기 중 당사는 ㈜포스코플랜텍의 지분을 추가로 취득하였으며, 이에 따라 관계 기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.
- (주5) ㈜포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.

2) 제 46(전) 기

회 사 명	(단위: 백만원)							
	매출 통			매입 통				
	매 출	기 타	합 계	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타	합 계
[종속기업]								
㈜포스코건설	16,439	3,421	19,860	3,042	2,236,798	5,866	9,242	2,253,937
㈜포스코엔지니어링	967,434	8	967,432	1,215,510	-	-	605	1,215,315
포스코강관(주)	472,363	25	472,378	-	-	10,549	99	10,746
㈜포스코플랜텍(주1)	2,394	19	2,343	1,499	67,081	13,733	2,402	84,805
㈜포스코아이씨티	1,210	196	1,405	679	279,660	31,231	157,126	468,696
㈜포스코에너지	1,419	66	1,504	805	1,041	15,732	32,894	50,472
㈜엔투비	-	10	10	234,362	13,241	140	20,079	257,821
㈜포스코엔텍	512,139	25,898	538,037	401,592	21,832	287,594	1,223	902,201
㈜포스코엔텍	11,122	94	11,216	159,709	2,336	220,996	141	382,172
포스코에너지(주)	104,209	915	105,124	-	5,178	-	7	5,196
㈜포스코엔텍	198,915	15	198,930	-	-	1,061	1,299	2,349
㈜포스코에너지	500,193	10	500,203	5,996	-	56,520	2,029	65,534
㈜포스코하이탈	18,022	137	19,059	186,042	-	-	5	186,047
㈜대우인터내셔널	3,522,678	66	3,522,743	16,267	-	-	2,843	19,140
POSCO America Corporation	506,681	1	506,682	-	-	-	339	339
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	144,399	-	-	-	144,399
POSCO Asia Co., Ltd.	2,098,966	221	2,099,186	64,434	182	-	1,673	66,290
POSCO (Thailand) Company Limited	56,210	56	56,266	-	-	-	66	66
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	68,502	-	68,502	-	-	-	14	14
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	129,346	1	129,346	-	-	-	-	-
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,270,305	-	1,270,305	19,979	2	-	2,972	22,952
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	119,503	7	119,510	-	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	256,014	693	256,707	-	-	-	621	621
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	176,425	3,157	179,582	-	-	-	236	236
DABCO INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	-	-	-	108,179	-	-	-	108,179
기타	568,023	7,569	565,492	92,527	38,843	18,792	77,101	227,253
소 계	11,630,240	42,572	11,672,812	2,734,929	2,665,194	662,271	313,323	6,365,717
[관계기업 및 공동기업]								
㈜에스엔텍	1,532	498	1,990	402,639	-	-	-	402,639
㈜포스코플랜텍(주, 성진지오텍(주1))	15,099	49	15,076	1,736	66,892	9,781	6,893	84,201
POSCO-ROME (PROPRIETARY) LIMITED	-	-	-	66,762	-	-	-	66,762
PT. POSMI Steel Indonesia	6,538	-	6,538	-	-	-	-	-
POSKI(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	3,796	-	3,796	-	-	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	19,906	-	19,906	-	-	-	-	-
POSCO China Suzhou Processing Center Co., Ltd. (구, POSCO-SAMSUNG Suzhou Processing Center Co., Ltd.)	6,429	-	6,429	-	-	-	-	-
기타	546	166	711	3,937	-	-	176	4,113
소 계	53,765	671	54,436	475,073	66,892	9,781	7,069	557,715
합 계	11,684,005	43,243	11,727,248	3,209,992	2,730,996	672,052	320,392	6,923,432

(주1) 성진지오텍(주)는 전기 중 (주)포스코플랜텍을 흡수합병하고, 사명을 (주)포스코플랜텍으로 변경하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 현재 당사와 특수관계자간의 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 47(당) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권			채 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	미지급금	기 타	합 계
[종속기업]							
위문스코건설	42	71,967	72,009	-	41,878	-	41,878
위문스코피앤에스	94,790	92	94,882	15,202	867	-	16,069
포스코강판(株)	69,314	67	69,381	-	5	1,906	1,941
위문스코아이씨티	13	103	116	920	70,629	5,425	77,158
위문스코에이트	-	1,673	1,673	600	2,007	4,929	7,436
위문스코엔비	-	-	-	12,664	28,432	43	41,039
위문스코컴텍	40,466	4,283	44,749	57,610	9,690	17,864	85,164
위문스코엔텍	-	37	37	7,311	12,238	22,703	42,245
포스코에너지(株)	17,365	2,809	20,174	-	-	1,962	1,962
위문스코타이섬비	27,429	30	27,459	-	117	115	232
위문스코에이비에스티	44,261	54	44,315	-	2,468	3,364	5,832
위문스코하이엔탈	1,269	14	1,283	-	12,846	-	12,846
위문스코인더스트리얼	154,029	3,178	157,207	8	210	1	219
포스코텍수강(株)	822	201,823	202,645	4,800	140	184	5,124
POSCO America Corporation	57,164	-	57,164	-	1,511	-	1,511
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	-	4,534	-	4,534
POSCO Asia Co., Ltd.	197,104	221	197,325	10,995	-	-	10,995
POSCO (Thailand) Company Limited	7,407	266	7,673	-	-	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	14,749	41	14,790	-	-	-	-
POSCO JAPAN Co., Ltd.	42,692	89	42,781	344	1,562	-	1,906
POSCO India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	6,401	5	6,406	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	95,800	-	95,800	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	364,899	7,714	372,613	-	-	-	-
기타	126,474	56,788	183,262	7,239	54,727	1,546	63,511
소 계	1,382,460	361,254	1,743,714	117,593	244,239	59,970	421,791
[관계기업 및 공동기업]							
위문스코엔비	219	125	344	7,017	-	-	7,017
POSCO-POME (PROPRIETARY) LIMITED	-	-	-	1,162	-	-	1,162
LUP POSUK Titanium	-	4,236	4,236	-	-	-	-
기타	259	18	275	234	-	-	234
소 계	477	4,379	4,856	8,413	-	-	8,413
합 계	1,382,937	365,632	1,748,569	126,006	244,239	59,970	430,204

2) 제 46(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	재 권			부 무			
	매출액	기 타	합 계	매입액	이자입금	기 타	합 계
[종속기업]							
루오스코건설	40	110,966	110,966	-	106,603	-	106,603
루오스코인베스트	103,400	73	103,473	17,914	683	-	18,597
루오스코엔지니어링	69,260	66	69,326	-	69	1,434	1,434
루오스코에이치티	75	123	198	-	51,247	-	51,247
루오스코에이치	499	1,533	2,032	141	3,274	1,068	4,473
루오스코에이치	-	-	-	8,057	10,311	-	18,368
루오스코에이치	46,943	4,313	51,256	36,629	6,969	6,969	51,475
루오스코에이치	18	28	46	12,020	21,306	10,799	44,145
루오스코에이치	14,733	2,894	17,627	-	421	-	421
루오스코에이치	20,510	26	20,536	-	16	50	66
루오스코에이치	86,501	63	86,564	-	3,004	5,298	8,242
루오스코에이치	1,721	12	1,733	-	12,624	-	12,624
루오스코에이치	148,363	879	149,242	9,319	-	-	9,319
POSCO America Corporation	67,664	-	67,664	-	-	-	-
POSCO Canada Ltd.	-	-	-	12,329	-	-	12,329
POSCO Arie Co., Ltd.	134,602	142	134,744	2,063	-	-	2,063
POSCO (Thailand) Company Limited	6,062	7	6,069	-	-	-	-
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	3,329	-	3,329	-	-	-	-
POSCO JAPAN Co., Ltd.	73,992	-	73,992	992	108	1	971
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	8,117	-	8,117	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	100,016	76	100,092	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	56,302	3,218	59,520	-	-	-	-
기타	54,367	8,967	63,334	6,523	16,421	1,647	23,591
소 계	994,494	130,283	1,124,777	106,061	231,040	28,600	365,701
[관계기업 및 공동기업]							
루오스코에이치	140	40	180	16,669	-	-	16,669
루오스코에이치(구, 경인지오에이치)	679	46	725	363	-	-	363
POSCO-ROME (PROPRIETARY) LIMITED	-	67	67	-	-	-	-
LIP POSUK Titanium	-	4,066	4,066	-	-	-	-
기타	-	17	17	319	2	-	321
소 계	1,019	4,266	5,285	17,341	2	-	17,343
합 계	995,513	134,549	1,130,062	123,402	231,042	28,600	383,044

(3) 주요경영진 보상

당기와 전기 중 당사의 주요경영진의 보상은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
단기종업원급여	31,984	31,332
장기종업원급여	12,387	8,004
퇴직급여	6,354	6,296
합 계	50,725	45,632

상기의 주요경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

38. 우발부채 및 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있으므로, 당사의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에 충당부채로 인식합니다.

당사의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

당사의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 주요약정사항

1) 당사는 주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며, 니켈은 1년 이상입니다. 매분기 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 137백만톤, 석탄 32백만톤입니다.

2) 당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 탕구 LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 매월 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다.

3) 당기말 현재 당사는 한국석유공사와 우즈베키스탄 아랄해 광구 가스전 탐사와 관련하여 USD 6.86백만, 나망간-추스트 광구 가스전 탐사와 관련하여 USD 6.58백만, 서페르가나-취나바드 광구가스전 탐사와 관련하여 USD 4.12백만 한도의 성공불용자 외화장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 광구탐사 실패시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다.

(3) 당사는 원화장기차입금과 관련하여 한국광물자원공사에 백지수표 2매와 외화장기차입금과 관련하여 한국석유공사에 백지어음 6매, 백지수표 3매를 견질로 제공하고 있습니다.

(4) 진행중인 소송사건

1) Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation과의 영업비밀 및 특허 침해 소송
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation은 2012년 4월에 당사와 당사의 종속 기업인 POSCO Japan Co., Ltd.를 상대로 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation의 영업비밀 기술정보를 사용하여 방향성 전기강판을 제조, 판매하는 행위 금지 및 손해배상청구소송(소송가액 : 9,073억원)을 일본 도쿄 지방법원에 제소하였습니다. 당기까지 진행된 공판을 통해 당사는 당 소송은 한국법이 준거법이 되어야 하므로 일본법원은 관할권이 없다는 사실과 방향성 전기강판 관련 기술은 당사가 직접 개발하였음을 주장하였습니다. 당기말 현재 법원의 판결이 내려지지 않았으나, 당사는 상기 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 중당부채를 인식하지 않았습니다.

2) 기타 소송

당기말 현재 당사가 피소되어 계류중인 기타 소송사건으로는 근로자 지위 확인 소송 등 33건(소송가액 : 872억원)이 있습니다. 이 중 1건의 소송에 대해서 당사는 소송으로 인한 자원의 유출가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 4억원을 중당부채로 계상하였습니다. 당사는 중당부채를 계상한 1건의 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 중당부채를 인식하지 않았습니다.

(5) 당사는 당사의 종속기업인 포스코에너지(주)의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank 등 채권단의 요구로 최대주주로서 자금보충약정을 제공하였습니다.

39. 영업활동 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 47(당) 기	제 46(전) 기
매출채권의 감소(증가)	213,875	679,054
미수금의 감소(증가)	(84,958)	68,281
선급금의 감소(증가)	(4,956)	1,162
선급비용의 감소(증가)	(317)	18,502
재고자산의 감소(증가)	136,875	860,472
장기보증금의 감소(증가)	(297)	(616)
기타비유동자산의 감소(증가)	-	(1,120)
매입채무의 증가(감소)	42,711	(242,871)
미지급금의 증가(감소)	(65,758)	(367,521)
미지급비용의 증가(감소)	104,423	(119,505)
선수금의 증가(감소)	67,968	(23,575)
예수금의 증가(감소)	2,513	(5,058)
선수수익의 증가(감소)	(385)	(4,427)
기타유동부채의 증가(감소)	8,109	(1,069)
파생상품부채의 증가(감소)	(36,964)	-
퇴직금의 지급	(84,600)	(70,170)
사외적립자산의 감소(증가)	(100,285)	(103,559)
합 계	197,954	687,980

40. 비현금거래

당기와 전기의 현금의 유입과 유출이 없는 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내역	제 47(당) 기	제 46(전) 기
건설중인자산의 본계정 대체	3,562,232	2,501,603
자기주식의 단기금융상품 대체	-	804,496
금융보증부채의 발생	7,730	20,812
종속기업투자의 매각예정자산 대체	468,443	1,304
매도가능증권의 매각예정자산 대체	580,062	-
유형자산의 현물출자	558,915	-

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類及び個別財務書類注記を参照。

3【その他】

(イ) 決算日後の状況

該当事項なし

(ロ) 訴訟

近年、当社は、米国、カナダ、インド、インドネシア、オーストラリア、タイ、ブラジル、台湾及びマレーシアにおける複数の反ダンピング関税並びにタイにおけるセーフガード関税の対象となっている。当社はまた、マレーシア、欧州連合、インドネシア、インド及びタイにおいて反ダンピング関税及びセーフガード関税の調査の対象となっている。また、2012年10月には、当社の冷延鉄鋼製品についてメキシコ政府が反ダンピング調査を開始し、当該調査は当社が供給の請負いに応じることを条件に2018年まで中止された。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかし、海外における当社製品の輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の増加又はそれらの新たな負担が今後も当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさない保証はない。「第3－2生産、受注及び販売の状況－(4)市場及び価格政策－①市場－(ロ) 輸出」を参照。

2014年7月における内部監査の過程において、当社の子会社のひとつである(株)POSCO建設は、2009年から2012年にかけて、ベトナムにおける特定の建設プロジェクトに関連する同社のプロジェクト・マネジメントオフィス及びベトナム子会社に属する約10十億ウォンが、特定の役員により無許可でかつ不明な用途に使用されていたことを発見した。内部監査を通じたかかる発覚の後、(株)POSCO建設は、更なる調査のためにその他のプロジェクトの内部調査を行い、同様のケースを発生させないため、責務の分離及び監視手続きの強化など内部統制手続きを強化し、責任ある役員の解雇を含む責任ある従業員の処分を行った。2015年3月、韓国の検察当局は、(株)POSCO建設の内部監査の結果が報道機関により公表された後、かかる資金の使途に関する捜査を開始した。当社は、現在進行中のかかる捜査の結果を予想することはできない。

2012年において、韓国公正取引委員会は、当社及び当社の連結子会社である(株)POSCO鋼板に対し、亜鉛めっきサーチャージに関する談合を含むトラスト規制法違反の容疑で118十億ウォンの課徴金を課した。当社は、かかる行政行為に対して積極的に防御を行う意向であり、2013年2月28日に、ソウル高等裁判所に対しかかる行政行為に対する司法審査の請求を提出したが、判決はまだ下されていない。

2012年4月、新日鐵住金株式会社は、方向性電磁鋼板の製造に関する知的所有権の不正取得及び侵害があったとして、日本において民事訴訟を提起した。新日鐵住金株式会社は、知的所有権を侵害した疑いのある製品の製造及び販売の差し止めを求めており、99十億円の損害賠償を請求している。当社はかかる訴えに対し積極的に抗弁を行う予定である。当社は、現在債務を負っていないと確信しているため、かかる訴訟に対する引当金を計上していない。

2002年5月、インド産業開発銀行は大宇インターナショナル、Daewoo Motors India Ltd.、Daewoo Co., Ltd.及びDaewoo Engineering & Construction Co., Ltd.に対しDaewoo Co., Ltd.（大宇インターナショナルの前身会社）の保証によるDaewoo Motors India Ltd.に対する貸付金に関する判断を求める訴訟をインド・デリー・ムンバイ裁判所に提起した。当該訴訟の損害賠償総額は77十億ウォンであり、大宇インターナショナルは当該保証の割合に応じて23十億ウォンを引当計上した。かかる訴訟の結果は不確実なままであり、大宇インターナショナルの引当金は、2014年12月31日現在、非流動負債に分類されている。

上記を除き、当社は当社の業績又は財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間において影響を及ぼした、係争中若しくはその虞のある訴訟若しくは仲裁手続に関与していない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び財務諸表は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準ではIFRS第3号に基づいて、のれんは償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的方法により規則的に償却する。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準ではIFRS第19号（従業員給付）に基づいて確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識する処理が求められている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。また、短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 開発費

韓国採択国際会計基準では開発費に関して開発段階において発生した支出のうち一定要件（技術的実現可能性、販売意図、企業の販売能力、将来経済的効益の創出方法、技術的・財政的資源の入手可能性、関連支出に対する信頼できる企業の測定能力）を充たす場合は無形資産として認識する。

日本基準においては研究開発費は、すべて発生時に費用として処理する。

(ホ) 売却予定の非流動資産及び非継続事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならない、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ト) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では、毎報告日にのれんを除く資産に対して過去に認識した減損損失が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能額を推定し、過去に認識された減損損失控除前の帳簿価額の減価償却額又は償却後残高を限度としてその超過額を戻入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

発行会社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式事務等の概要】

(1)株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、米国預託証券（以下「ADR」という。）の預託機関及びADRの原株又はADRにより証されるADSに関する名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構（以下「振替機関」という。）又はそのノミニー名義となっているADR保有者に対する株式事務は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の規則に基づき株式事務取扱機関及び配当金支払取扱銀行として当社より任命された三井住友信託銀行株式会社がこれを取扱う。

取引所に上場されたADRは、振替機関の外国株券等の保管及び振替決済制度（以下「決済制度」という。）に従い、振替機関が保管機関として指定したザ・デポジトリ・トラスト・カンパニー（以下「米国保管機関」という。）における振替機関名義の口座で、米国内で保管され、振替機関又はそのノミニー名義で米国のADRの預託機関であるシティバンク（以下「米国預託機関」という。）に登録される。従って当社株式の取引所決済に当たっては、取引所の取引参加者である証券会社間では振替機関に開設した当該取引参加者の口座間の振替決済により処理され、また同一取引参加者の顧客間の決済については、当該両顧客が当該取引参加者に開設した外国証券取引口座間での振替決済が行われるため、米国保管機関が保管しているADRにより証されるADSの数は変化せず、米国預託機関における登録の変更は行われない。

以下に記載するものは、振替機関及び米国保管機関の間のサービス契約、振替機関、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、振替機関、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約並びに各証券会社と各実質株主間の外国証券取引口座約款に基づく実質株主の配当を受領する権利及び振替機関を通じて間接的に行使する議決権などに関する株式取扱事務の概要である。

(2)株主に対する特典 — なし。

(3)株式の譲渡制限 — なし。

(4)その他株式事務に関する事項

(イ) 決算期 毎年12月31日

(ロ) 年次株主総会 毎事業年度末から3ヶ月以内に開催する。

(ハ) 基準日及び株主名簿の閉鎖 年次配当の基準日は原株式が12月31日（ソウル時間）、ADSが12月30日（ニューヨーク時間）である。原株主の株主名簿は、年次配当の支払いを受ける株主を確定するため、毎年1月1日から1月15日まで閉鎖される。さらに、配当以外の権利に対する資格を有する株主を確定するため、少なくとも2週間前の公告により基準日を定め、最長3ヶ月間株主名簿を閉鎖することができる。

(ニ) 株券の種類 原株の種類は、記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、額面金額は5千ウォンとする。ADRはいかなる数のADSも証することができる。

(ホ) 株券に関する手数料 日本におけるADSの保有者は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、年間口座管理料の支払いを要求される場合がある。

(ヘ) 公告掲載新聞名 ADRに関して本邦外において当社による公告が行われる場合は、本邦においても日本経済新聞にて公告を行う。

2【日本におけるADS保有者の権利行使に関する手続等】

(1)ADS保有者の議決権行使に関する手続

ADS保有者は、当社の株主総会における議決権の行使について、株式事務取扱機関に指示を行うことができる。ADS保有者が株式事務取扱機関にかかる指示を行った場合には、振替機関は、米国預託機関に対して同一の指示を行う。米国預託機関は、韓国の株式保管機関を通じて実務上可能な範囲でADS保有者の指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADS保有者が株式事務取扱機関に対して指示を行わない場合には、振替機関は米国預託機関に対して特に指示は行わない。

(2)配当請求等に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当金支払日等の配当支払に関する通知を受けたときは、これを基準日現在の実質株主明細表に基づきADS保有者に通知する。

配当金は、米国預託機関が当社からウォン貨で一括受領し、これを米国預託機関が米ドル貨で米国保管機関を通して配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき、原則として銀行口座振込により円貨でADS保有者へ交付する。

当社普通株式の株式配当により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てる場合は、決済制度に基づき行うことになるが、原則として振替機関を通じてADS保有者の口座に振込まれる。但し、割当てられるADSが1 ADS未満の場合には、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて株式事務取扱機関を通じADS保有者に支払われる。

当社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てる場合は、かかる追加ADSは振替機関を通じてADS保有者の口座に振込まれる。但し、1 ADS未満のADSは、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて株式事務取扱機関を通じADS保有者に支払われる。

登録ADS保有者としての振替機関に新株引受権が付与され、法令上新株引受権の行使が可能である場合には、新株式の引受を希望するADS保有者が、証券会社を通じて振替機関に払込代金を支払うことにより、振替機関が新株引受権を行使して新株を受け、当該新株式がADS保有者の口座に振込まれる。振替機関が当該新株引受権を行使することが不可能であると認める場合には、当該新株引受権は、売却処分に付され、売却処分できなかった新株引受権は失権する。新株引受権が売却処分された場合、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じて株式事務取扱機関を通じそれに対する権利を有するADS保有者に対して支払われる。

(3)ADSの譲渡に関する手続

ADS保有者は、日本においてADRの交付を受けることができない。ADS保有者は、ADSに関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か、又は振替機関に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配 当

- (a) ADS保有者に対して支払われる配当金（以下「ADS配当金」という。）は、本邦の税法上個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- (b) ADS配当金については、個人の配当控除及び法人の益金不算入適用は認められない。
- (c) 日本の居住者たる個人又は法人が支払いを受けるADS配当金については、米国預託機関が支払いを決定した金額（大韓民国におけるADSにより表章される当社普通株式に関する配当の支払いの際に、大韓民国政府により徴収された源泉徴収税があるときは、この額は控除されている。）に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式の配当については、日本の居住者たる個人（ただし、発行済株式の3%以上を保有する大口株主を除く）である実質株主の場合には、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収制度により配当に係る課税が完了するため（確定申告不要制度）、別途確定申告を要しない。但し、確定申告をしないことを選択する場合には、総合課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。日本の居住者たる法人である実質株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた配当金支払取扱銀行による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。
- (d) 日本の居住者たる個人が平成21年1月1日以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当等の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(ロ) 売買損益

- (a) ADSの売買による損益は、日本の内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (b) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、証券会社等を通じて売却した場合、平成26年1月1日からは軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記と同じ）、原則として、確定申告を要しない。

(ハ) 相続税

- (a) 日本国の居住者がADSを相続した場合、当該ADSは日本国の相続税の対象となる。
- (b) この場合、当該ADSに係る普通株式が同時に大韓民国の相続税の対象となることがあるが、大韓民国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で一定の要件のもとに外国税額控除が受けられる。

(ニ) 国外財産調書制度

- (a) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。ADSは一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (b) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

大韓民国における課税上の取扱いについては「第1－3 課税上の取扱い」を参照。

(5) その他諸通知報告

日本におけるADS保有者に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は時宜にかなった通知を当社から受領し、これを一定基準日現在の実質株主明細表に基づきADS保有者に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

1 訂正発行登録書

平成25年11月5日に関東財務局長に提出された発行登録書の訂正発行登録書を平成26年3月20日に関東財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2014年第1四半期）及び確認書を平成26年6月16日に関東財務局長に提出

3 訂正発行登録書

平成25年11月5日に関東財務局長に提出された発行登録書の訂正発行登録書を平成26年6月16日に関東財務局長に提出

4 有価証券報告書及び確認書

事業年度 第46期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）
平成26年6月30日に関東財務局長に提出

5 内部統制報告書

平成26年6月30日に関東財務局長に提出

6 訂正発行登録書

平成25年11月5日に関東財務局長に提出された発行登録書の訂正発行登録書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出

7 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2014年第2四半期）及び確認書を平成26年9月12日に関東財務局長に提出

8 訂正発行登録書

平成25年11月5日に関東財務局長に提出された発行登録書の訂正発行登録書を平成26年9月12日に関東財務局長に提出

9 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2014年第3四半期）及び確認書を平成26年12月15日に関東財務局長に提出

10 訂正発行登録書

平成25年11月5日に関東財務局長に提出された発行登録書の訂正発行登録書を平成26年12月15日に関東財務局長に提出

11 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書を平成27年3月18日に関東財務局長に提出

12 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を平成27年3月18日
に関東財務局長に提出

13 訂正発行登録書

平成25年11月5日に関東財務局長に提出された発行登録書の訂正発行登録書を平成27年3月18日
に関東財務局長に提出

14 四半期報告書及び確認書

四半期報告書（2015年第1四半期）及び確認書を平成27年6月12日に関東財務局長に提出

15 訂正発行登録書

平成25年11月5日に関東財務局長に提出された発行登録書の訂正発行登録書を平成27年6月12日
に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

外部監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2014年2月25日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOとその従属企業の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の連結財務状態表と同日をもって終了する両会計年度の連結包括損益計算書、連結資本変動表並びに連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は、同連結財務諸表に対して監査を実施し、これを基にこの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私達は、韓国の会計監査基準に従って監査を実施した。この基準は私達が連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は連結財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠に対して試査の方法を適用して検証する過程を含めている。また監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記の連結財務諸表は株式会社POSCOとその従属会社の2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態、同日で終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準によって重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区駅三洞737 江南ファイナンスセンター10階

三會會計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2014年2月25日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

三 66
78 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

株式会社POSCO

株主及び取締役会 御中

2015年6月17日

私どもの発行した株式会社POSCOの監査報告書が本有価証券報告書の第一部 第6「経理の状況」に掲載されること及び私どもについて言及されることに同意致します。

1. 連結財務諸表

2015年2月25日付の2014年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 個別財務諸表

2015年2月25日付の2014年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

三 66
78 会計法人

代表理事 金 教 台

[次へ](#)

独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2015年2月25日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOとその従属企業の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約とそれ以外の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査に基づいて当該連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し、遂行することを要求している。

監査は連結財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は、不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人は、こうしたリスクを評価する際に状況に適した監査手続を設計するために企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は株式会社POSCOとその従属企業の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

その他の事項

私達は、株式会社POSCOとその従属企業の2013年12月31日で終了する連結財務諸表に対して従来の会計監査基準に基づき監査を行った。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、 江南ファイナンスセンター10階）

三₆六₇八₈会計法人 代表理事 金教台

このレビュー報告書は監査報告書日（2015年2月25日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

外部監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2014年2月25日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両会計年度の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書を監査した。この財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は、同財務諸表に対して監査を実施し、これを基にこの財務諸表に対して意見を表明することにある。

私達は、韓国の会計監査基準に従って監査を実施した。この基準は私達が財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠に対して試査の方法を適用して検証する過程を含めている。また監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な根拠を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記財務諸表は株式会社POSCOの2013年12月31日及び2012年12月31日現在の財務状態並びに同日で終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準によって重要性の観点から適正に表示している。

ソウル特別市江南区駅三洞737 江南ファイナンスセンター10階

三⁶/₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2014年2月25日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合があります。

独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2015年2月25日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの財務諸表を監査した。同財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約とそれ以外の説明資料で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し、遂行することを要求している。

監査は連結財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は、不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適した監査手続を設計するために企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は株式会社POSCOの2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

その他の事項

私達は、株式会社POSCOの2013年12月31日で終了する財務諸表に対して従来の会計監査基準に基づき監査を行った。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター10階）

三⁹⁶/₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2015年2月25日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合があります。